

明治大学大学院文学研究科

2013 年度

博士学位請求論文

アメリカ合衆国における原爆投下認識  
ー歴史教科書とエノラ・ゲイ論争の分析ー

Historical Recognition in the United States of the  
Atomic Bombings: U.S. History Textbooks and the  
Enola Gay Controversy

学位請求者 史学専攻

藤 田 怜 史

# 目次

序章	1
第一節 アメリカ合衆国における原爆投下認識	1
(1) エノラ・ゲイ論争の経緯	
(2) エノラ・ゲイ論争の先行研究	
(3) 世論調査、マスメディア、歴史教育に見る原爆投下認識	
第二節 問題提起と本論文のアプローチ	11
(1) 世論調査と国民の認知度の問題	
(2) 先行研究の問題点と本論文のアプローチ	
(3) 本論文の構成と用いる史料	
<b>第一部 原爆投下をめぐる歴史研究</b>	<b>31</b>
第一章 原爆投下をめぐる諸学派の成立	32
第一節 原爆投下から公式見解の成立まで	32
(1) アメリカ合衆国における原爆投下への反応	
(2) ハーシーの『ヒロシマ』から「スティムソン論文」の刊行へ	
第二節 歴史研究の進展——正統主義、修正主義、ポスト修正主義	42
第二章 原爆投下決定をめぐる六つの争点	51
第一節 原子爆弾に対する認識	51
(1) 原爆使用への反対論の不在	
(2) トルーマン大統領による明確な決定の欠如	
第二節 1945 年における日本の状況とアメリカの認識	57
(1) 日本の政治的状況	
(2) 日本の軍事的状況	
第三節 米軍の日本本土侵攻作戦と予測死傷者数	61
(1) 本土侵攻作戦計画の概要	
(2) 100 万人「神話」とその脱神話化	
(3) 100 万人説の再構築	
第四節 原爆投下の代案	67
(1) 戦略爆撃と海上封鎖の継続・強化——包囲戦略	
(2) 天皇制存置の保証	
(3) ソ連参戦の衝撃	

第五節	原爆投下決定の動機と理由	80
第六節	日本降伏の動機と理由——日本のポツダム宣言受諾	85
<b>第三章</b>	<b>原爆投下の歴史的コンテクスト——第二次世界大戦、冷戦、核時代</b>	<b>100</b>
第一節	原爆投下決定の歴史的コンテクスト	100
(1)	第二次世界大戦の軍事的コンテクストと原爆投下	
(2)	第二次世界大戦の外交的コンテクスト	
(3)	外交的コンテクストにおけるアメリカの原子力政策と原爆投下	
第二節	原爆投下がもたらしたもの	112
(1)	第二次世界大戦の終結と冷戦の起源	
(2)	核時代のコンテクストと原爆投下	
第一部小括		128
<b>第二部</b>	<b>中等教育用歴史教科書記述の分析</b>	<b>132</b>
<b>第四章</b>	<b>歴史教科書を分析する意義</b>	<b>133</b>
第一節	歴史教育の目的とアプローチ——近年のスタンダードから	133
(1)	社会科・歴史教育の目的——民主的市民の育成	
(2)	歴史的コンテクストの重要視	
第二節	メディアとしての歴史教科書	138
(1)	過去に関する知識の源泉としての歴史教科書	
(2)	社会的通念を反映する場としての歴史教科書	
第三節	「歴史のための全米基準」をめぐる論争	144
<b>第五章</b>	<b>歴史教科書における原爆投下の決定</b>	<b>157</b>
第一節	1940年代から1980年代まで	157
(1)	戦後直後の歴史教科書記述——問いの不在	
(2)	なぜ原爆投下が決定されたのか	
第二節	1980年代半ばから1990年代まで	168
第三節	2000年代以降	178
<b>第六章</b>	<b>歴史教科書における歴史的コンテクストの設定</b>	<b>189</b>
第一節	第二次世界大戦期の構成	189
(1)	第二次世界大戦叙述におけるテーマ——節の検討	

(2)	第二次世界大戦において扱われるトピック——項目の検討	
第二節	冷戦初期に関する歴史教科書の構成	202
(1)	冷戦初期の叙述におけるテーマ——節の検討	
(2)	冷戦初期において扱われるトピック——項目の検討	
第七章	歴史教科書における原爆投下とその歴史的位置づけ	215
第一節	第二次世界大戦と冷戦における原爆投下	216
第二節	原爆投下は何をもたらしたか——核時代における原爆投下	223
第二部小括		237
第三部	エノラ・ゲイ論争の分析	242
第八章	展示台本第一稿の完成とその反応	243
第一節	台本の構成と航空宇宙博物館の意図	243
(1)	展示台本第一部から第四部の概要	
(2)	第五部の概要と博物館の歴史認識	
第二節	展示台本第一稿への反応	257
(1)	展示諮問委員会	
(2)	空軍協会の展示批判	
(3)	タイガー・チームの提案	
第九章	展示台本第二稿から第四稿の完成へ	269
第一節	展示台本第二稿の完成	269
(1)	展示タイトルの変更——「岐路」から「最終幕」へ	
(2)	展示台本第二稿の修正点	
第二節	「核軍拡競争」の削除要求	274
(1)	展示台本第二稿に対する空軍協会の反応	
(2)	軍戦史官の見解	
(3)	退役軍人団体の見解	
第三節	「核軍拡競争」の全面削除へ	281
(1)	展示台本第三稿における修正点	
(2)	展示台本第三稿への反応	
(3)	展示台本第四稿の完成——「核軍拡競争」の削除	
第十章	エノラ・ゲイ展の中止へ	300
第一節	展示台本第四稿と第五稿の完成とその反応	300
(1)	展示台本第四稿と第五稿における修正点	

(2) 平和団体と研究者集団による博物館批判	
第二節 展示中止の決定へ——予測死傷者数をめぐって .....	306
第三部小括 .....	318
結論 .....	321
文献目録 .....	328

## 図表一覧

表 0-1	ティーチング・ユニット使用後の設問に対する回答の変化	14
表 0-2	1995 年実施のギャラップ世論調査の結果	15
表 4-1	どのようなときに過去とつながっていると感じるか	141
表 4-2	過去に関する情報源として信頼出来るものはなにか	142
表 5-1	使用教科書のリストー中学・高校用	158-159
表 5-2	本土侵攻作戦における予測死傷者数に関する記述	164
表 6-1	第二次世界大戦に関する章における節の構成	192-195
表 6-2	Bragdon(1954)における対外問題の項目	197
表 6-3	ヨーロッパ戦線に関する節・項目の構成の例	199
表 6-4	太平洋戦線に関する節・項目の構成の例	200
表 6-5	戦争終結と原爆投下の関係を示す構成	201
表 6-6	Ayers(2007)における節「核の不安」の項目	204
表 6-7	国連創設や戦後処理について扱った教科書の構成	206
表 6-8	冷戦の起源について扱った教科書の構成	207
表 6-9	冷戦の開始について扱った教科書の構成	208
表 6-10	ソ連の原爆実験に項目で言及した教科書の構成	210
表 6-11	核問題を項目で扱った教科書の例	211
表 7-1	戦時外交について扱った歴史教科書の構成の例	219
表 7-2	Cayton(1995)における対外関係に関する節の構成	219
表 7-3	Boyer(1998)における対外関係に関する構成	220
表 7-4	Ayers(2007)第 25 章第 1 節「冷戦の始まり」の構成	221
表 7-5	Nash(1991)、Ayers(2007)における核時代を扱った節の構成	224
表 7-6	原爆投下の被害に関する記述と、核時代に関する記述の有無	231
表 8-1	展示台本第一稿（1994 年 1 月 12 日）のユニットとサブユニット	245
表 8-2	展示台本第五部の内容	253
表 11-1	2005 年実施のギャラップ世論調査の結果	325
図 8-1	エノラ・ゲイ展のフロアプラン（1994 年 7 月 12 日）	244
図 9-1	「太平洋の戦い」追加後のフロアプラン（1994 年 10 月 19 日）	282

## 序章

### 第一節 アメリカ合衆国における原爆投下認識

2007 年 7 月、アメリカ合衆国の原爆投下認識を垣間見せる出来事が起きた。同年 6 月末から 7 月にかけて、第一次安倍晋三内閣の防衛大臣を務めた久間章生による、いわゆる原爆投下「しょうがない」発言が、久間大臣の辞任へと発展していたが<sup>1</sup>、それと時を同じくして、あるアメリカ政府関係者の原爆投下に関する発言が波紋を呼んでいた。核軍縮特命大使ロバート・ジョセフ（Robert Joseph）による、「原爆の使用は、連合国側の数十万単位の人命だけでなく、文字通り、数百万人もの日本人の命が失われていたであろう戦争を終わらせたという点で、ほとんどの歴史家の見解は一致すると私は考えている」という発言である<sup>2</sup>。この発言は、少なくともアメリカ政府が、なお広島と長崎の原爆投下を、何百万人もの命を救ったという理由で正当化し続けていることを例証したかに見えた。とりわけ日本では、こうした類の原爆投下正当化論が、依然として広くアメリカ合衆国の人口に膾炙していると考えられている<sup>3</sup>。

これ以前にも、アメリカ合衆国における広島と長崎への原爆投下認識が注目を集めた出来事があった。それが 1990 年代半ばのエノラ・ゲイ論争である。スミソニアン協会（Smithsonian Institution）傘下のアメリカ国立航空宇宙博物館（National Air and Space Museum: 以下 NASM ないし博物館と略記）は、戦後 50 周年に合わせ、広島に原子爆弾を投下した B-29 型爆撃機エノラ・ゲイ号の展示を中心とした特別展を企画した。いわゆる「エノラ・ゲイ展」である。正式なメインタイトルを「岐路——第二次世界大戦の終結、原爆投下、冷戦の起源」[The Crossroads: The End of World War II, the Atomic Bomb, and the Origins of the Cold War] とし、その準備に数年の歳月をかけたこの企画展は<sup>4</sup>、最終的に日の目を見ることがなかった。1995 年 1 月 30 日に、その中止が決定されたからである。なぜこのような結果に終わったのか。この論争の経緯を振り返ることで、「アメリカ合衆国における原爆投下認識」という問題について考える際の出発点としたい。

#### （1）エノラ・ゲイ論争の経緯

NASM が、修復したエノラ・ゲイ号の展示を構想し始めたのは、論争の中心人物の一人であったマーティン・ハーウィット（Martin O. Harwit）が新しく NASM の館長に就任した 1987 年から 1988 年のことであった<sup>5</sup>。この段階で、戦後 50 周年という節目に合わせた特別展の開催が構想されたが、企画書が具体的に練られ始めたのは 1991 年頃のこと

ある。展示計画書が完成したのは、その 2 年半後の 1993 年 7 月のことである。さらにその半年後の 1994 年 1 月に、展示台本第一稿「岐路——第二次世界大戦の終結、原爆投下、冷戦の起源」が完成し、関係各所にそれが配布された。しかしながら写真資料等を含めて 500 ページを超えるその台本が、空軍協会（Air Force Association: 以下 AFA と略記）の厳しい批判を招くことになる。それに呼応する形で、1994 年 3 月から 4 月にかけて、主として AFA の批判を引用する形で、この特別展に関する報道が開始された<sup>6</sup>。また、早くも 3 月 24 日には展示の内容を憂慮する上院議員 6 名の書簡がスミソニアン協会に送付されていた<sup>7</sup>。博物館、退役軍人団体、議会、メディアを巻き込んだ「エノラ・ゲイ論争」の口火がこうして切られたのである。

空軍協会による博物館批判は、一貫して展示の「バランスとコンテクスト」の欠如、そしてそこに内在する「偏向」に対するものであった。AFA の機関誌『空軍雑誌』（*Air Force Magazine*）の編集長ジョン・コレル（John T. Correll）が 1994 年 3 月 15 日にまとめた特別報告書は、スミソニアン協会ないし NASM が近年、特定の政治的メッセージを発信し続けており、現在企画されているエノラ・ゲイ展に関しても同様であると主張した。彼らはとりわけ、「多くのアメリカ人にとってこの〔日本との：引用者注〕戦争は、ドイツやイタリアとの戦争と根本的に異なっていた。それは、復讐の戦いだったのである。多くの日本人にとって、それは、西洋帝国主義から彼ら独自の文化を守るための戦争だった」という一節を前後の文脈を無視して引用し、博物館の政治的メッセージは明らかであると訴えた<sup>8</sup>。文脈を考慮したとしても、確かにこの一節は博物館にとって不用意なものであったと言ってよい。展示台本第二稿においてこの記述自体は修正されることになったが、博物館の反米的な歴史観を示すものとして、その後も繰り返しメディアに引用され続けた<sup>9</sup>。

また、AFA はバランスとコンテクストの欠如として、展示が第二次世界大戦末期の半年間に焦点を当てすぎていることを挙げた。すなわち 1930 年代から続いた日本軍の中国に対する侵略戦争とそこにおける種々の残虐行為に関する言及がほとんどないこと、アメリカによる戦略爆撃や原爆投下の犠牲者の写真が相対的に多すぎる——中でも女性と子どもに焦点が当たっていると AFA は主張した——点などである。たとえばコレルが AFA 会長モンロー・ハッチ（Monroe Hatch, Jr.）に宛てた覚書によれば、日本人の犠牲者の写真が 49 枚であるのに対しアメリカ人のそれは 3 枚のみであった。また、日本の残虐行為に言及したテキストが 3 ページであるのに対し、広島と長崎の「爆心地」に関するページが 66 ページに上り、通常爆撃による日本人の犠牲については 13 ページにわたって言及されていることなどを指摘した<sup>10</sup>。こうした台本の記述や「数字」を根拠に、AFA は、博物館がアメリカ人を復讐に燃える加害者として描き、他方で侵略者であるはずの日本人を無実の



犠牲者として描写していると非難したのである。

他方博物館は、歴史学者を含む博物館外の専門家から成る諮問委員会を組織し、意見を求めた。彼らは、個別具体的な修正は必要ではあるが、展示台本がバランスに優れており、学術的な成果を十分に取り入れていると高く評価したのである<sup>11</sup>。博物館はこの諮問委員会の好意的意見に加え、AFA やその他退役軍人団体、軍事史家らの意見、批判を取り入れつつ、展示台本の修正を重ねていった。1995 年 1 月に最終稿が完成するまでに台本は五度改訂され<sup>12</sup>、その間、「太平洋の戦い」という新たな展示を、エノラ・ゲイ展の導入として開催することも決定された<sup>13</sup>。メディアや議会からの批判が強まっていた 8 月以降、博物館はアメリカ最大の退役軍人団体であるアメリカ在郷軍人会（American Legion）との協議を進め、その支持を取りつけようとした。9 月末に二度行われた在郷軍人会との台本修正協議の結果、展示台本第四稿が完成したのである。

博物館はそのころまでに多くの修正を重ねていた。歴史家が大きく反発した修正の一つが、ノルマンディー上陸作戦で総司令官を務め、後に大統領にもなったドワイト・アイゼンハワー陸軍大将（Dwight D. Eisenhower）や、当時統合参謀本部議長を務めたウィリアム・リーヒ（William D. Leahy）による、原爆投下批判論の削除であった。そうした修正に対し、平和団体や歴史家団体は、博物館が「歴史浄化」[historical cleansing]に荷担していると非難した。しかし、博物館を取り巻く状況や、それまで繰り返してきた改訂作業を考慮すると、博物館が彼らの意見を取り入れる可能性はきわめて低かった。事実ハーウィット館長は自身の回想録で、「歴史学者と平和運動家が博物館は屈したと言い立てたことは、私の目からすれば、われわれの努力を害するものであり、事実でもなかった」と述べている<sup>14</sup>。

だがハーウィットは、一つだけ歴史学者の意見を取り入れ、展示台本に新たな修正を施した。それが、アメリカ軍が予定していた日本本土侵攻作戦における予測死傷者に関する記述である。アメリカは第二次世界大戦末期、日本を敗北させる手段の一つとして本土への侵攻作戦を予定していた。1945 年 11 月 1 日に九州に、それでも戦争が終わらなければ 1946 年 3 月 1 日に関東平野への上陸作戦が構想されていたのである<sup>15</sup>。問題は、その作戦でどの程度の犠牲が想定されていたかである。実際には、アメリカが原子爆弾を 8 月に投下して戦争が終わったかのように見えたために、本土侵攻作戦は不要になった。それゆえに、原子爆弾は、想定されていた犠牲を救うために使用が決定された、あるいは、その犠牲を実際に回避することになったと考えられたのである。したがって、原爆投下を正当化する人びとにとって、その数字が高ければ高いほど、その道義的正当性に対する疑いが小さくなるのである。第二次世界大戦当時の陸軍長官ヘンリー・スティムソン（Henry L.

Stimson)は、原爆投下決定過程について説明した 1947 年の論文において、その数字を「100 万人の死傷者」と論じた<sup>16</sup>。また、ハリー・トルーマン大統領 (Harry S. Truman) は回顧録において「50 万の死者」と述べた<sup>17</sup>。とりわけ「100 万」という数字は、歴史家エドワード・リネンソール (Edward T. Linenthal) の言葉を借りれば「聖像のような重要性」を持っていた<sup>18</sup>。

実際、在郷軍人会はこの数字にこだわった。在郷軍人会と NASM の協議の結果、戦争が土壇場まで継続した場合に「死傷者はおそらく 100 万人にまで達しえた」という記述が、展示台本第四稿で採用されるに至っていた。ハーウィットはこの記述を変更したのである。このことが在郷軍人会を激怒させた。彼らは正式に「最終幕」の中止を要請し、クリントン大統領にもその旨を伝える書簡を送付するほどであった。議会もそれに合わせて圧力を強めた。もはやスミソニアン協会に、そうした批判を退けるほどの力はなく、1995 年 1 月 30 日に、スミソニアン協会事務局長のマイケル・ヘイマン (I. Michael Hayman) は「最終幕」の中止を正式に発表したのである。さらにこの責任を取る形で、館長ハーウィットが 5 月 2 日に辞任を表明した<sup>19</sup>。

この論争の核心は、ヘイマンによる展示中止の声明に見ることができる。彼は次のように中止の理由を説明した。

われわれは、原爆投下に関する歴史分析と、大戦の終結 50 周年の記念を同時に行うという基本的な過ちを犯した。……退役軍人やその家族は、国が彼らの勇敢さや犠牲を称え、顕彰することを期待していた。……彼らは分析を望んではいなかった。…われわれは……分析することで惹起される強い感情に、十分な配慮をしていなかったのである<sup>20</sup>。

すなわちこの論争は、博物館が原爆投下決定の歴史的な検証を試みたのに対し、「退役軍人や彼らの家族」が、「彼らの勇敢さや犠牲を称え、顕彰する」ことを望んだことに起因すると彼は理解したのである。より具体的に言えば、博物館が提示しようとし、歴史学者が支持した歴史観と、原爆投下と戦争終結の記念を望んだ退役軍人たちの歴史観が相容れなかったことが、論争の根本的原因だった。以上が論争の経緯である。

## (2) エノラ・ゲイ論争の先行研究

先行研究において、エノラ・ゲイ論争はさまざまな観点から検証されてきた。それはたとえば、博物館という「公共の場」における歴史展示をめぐる権力関係の存在であり、あ

るいはそのあるべき姿をめぐる議論である<sup>21</sup>。また、この事件を 1980 年代から 90 年代にかけての、アメリカ合衆国における「文化戦争」の一事例として扱う研究も少なくない<sup>22</sup>。このようにいくつか異なる文脈において論じられるエノラ・ゲイ論争であるが、とりわけ原爆投下を専門とする歴史学者にとってもっとも大きな関心事は、この論争において表出したように見えたアメリカ社会における原爆投下認識であった。

歴史家ウォルド・ハインリックス (Waldo H. Heinrichs) が言うように、エノラ・ゲイ論争は、「この企画展が、第二次世界大戦の退役軍人たちの記憶への挑戦と認識され、その是非を巡る論争が持ち上がったという歴史的事実を通じて、彼らの集合的記憶を検証する機会」を提供するものであった<sup>23</sup>。そして明らかになったのが、「彼らの集合的記憶」が、歴史学者らによる研究成果とほとんど相容れないということであった。この状態を、歴史家マーティン・シャーウィン (Martin J. Sherwin) のように、「記憶と歴史の衝突」と表現するものもある<sup>24</sup>。

ここで言う「記憶」とは、第一義的には第二次世界大戦を経験したものの直接的な記憶と証言に他ならない。作家のポール・ファシル (Paul Fussell) が 1981 年、『ニュー・リパブリック』誌 (*New Republic*) に寄稿した論説は、当時の記憶を持つものとして、記憶を持たない歴史家たちが後知恵で原爆投下についてあれこれ述べるのを痛烈に批判するものであった<sup>25</sup>。しかしながらエノラ・ゲイ論争において特筆すべき点として、歴史家ポール・ボイアー (Paul S. Boyer) は次のように述べている。「彼 [ファシル：引用者注] の見方はまったく特別ではないし、まことに理解しやすい。しかし、ごく最近、エノラ・ゲイ展をめぐる戦いがあからさまになると、彼の見解は第二次世界大戦に参加しなかった多くの人びとにも借用された」と<sup>26</sup>。そこには、当事者の「記憶」こそが真正なものであるとする前提が存在していた<sup>27</sup>。それゆえに、退役軍人らが自らの「記憶」を武器にエノラ・ゲイ展を批判したとき、議会は言うまでもなく、メディアやメディアを通じて一般市民にまでこうした考え方が浸透し受け入れられたと考えられた。エノラ・ゲイ論争が明らかにしたように思われるのは、社会学的な言語を用いて言えば、ファシルのような見方がアメリカにおける「集合的記憶」として定着しているということであった<sup>28</sup>。

議会のエノラ・ゲイ展に対する反応、したがって原爆投下に関するアメリカ合衆国の国家としての公式見解と呼びうるものは、1994 年 9 月の上院決議 257 号に集約されている。この決議は、「エノラ・ゲイ号の役割」を、「日米両国民の命を救うことになった慈悲的な結末をもたらす一助となるうえで、きわめて重大なものであった」と位置づけている<sup>29</sup>。また、スミソニアン協会事務局長宛の書簡で、ピーター・ブルート (Peter I. Blute) 以下 24 名の下院議員は、現行の展示企画が「バランスとコンテキストを欠いて」おり、「日本

を無慈悲な侵略者というよりは無実の被害者として描き、アメリカ人が復讐心から原爆投下に駆り立てられ、また、日本本土侵攻の間に失われていたであろう数十万のアメリカ兵の命に対する懸念からではなく、政治的な理由から原爆投下を決定したと描いている」ことを非難した<sup>30</sup>。この理解は、歴史研究における正統主義的解釈とほとんど一致している<sup>31</sup>。すなわち、原爆投下の決定は戦争の早期終結とアメリカ兵の犠牲低減という動機に突き動かされたのであり、実際に戦争が終わることによって多くの命が救われたため、原爆投下は軍事的にも道義的にも正当化できる、という考え方である。

マスメディアの議論もこうした公式見解と一致しているように考えられた。先行研究の中には、新聞雑誌などのマスメディアの大半が、展示批判派の意見を踏襲する形で博物館を批判したと指摘するものもある。いくつか例を挙げると、たとえば『ワシントン・タイムズ』紙 (*The Washington Times*) の社説は、エノラ・ゲイ展が「エノラ・ゲイ号の最後の旅路を非難する」ものであると主張した<sup>32</sup>。また『ワシントン・ポスト』紙 (*The Washington Post*) の社説は、展示批判者の見解を参照しつつ、当初の企画が「反核的観点を醸成し、日本を自前の『文化』を守るためだけに戦った犠牲国家として描くために、感情的に操作された」ものであると論じた<sup>33</sup>。同じく『ワシントン・ポスト』紙上で、評論家のチャールズ・クラウトハマー (Charles Krauthammer) は、エノラ・ゲイ展が「大学と同様に、エリートのアメリカ人による博物館が政治的公正主義と歴史的修正主義の勢力の手に落ちた」ことを示していると主張した<sup>34</sup>。先行研究にしばしば引き合いに出される、『US ニュース・アンド・ワールド・レポート』誌 (*U.S. News & World Report*) のジョン・レオ (John Leo) による論説は、エノラ・ゲイ展が「アメリカは日本に対して人種主義的な復讐戦を行い、『多くの日本人にとって、それは、西洋帝国主義から彼ら独自の文化を守るための戦争だった』と主張している」と説明している<sup>35</sup>。

こうした例は枚挙に暇がないように思われる。その中でも、リネンソールが「ジャーナリズムの無責任な報道のいちばんひどい例」として挙げているのが、1994年8月29日の『ウォールストリート・ジャーナル』紙 (*The Wall Street Journal*) の社説と、8月30日の『ワシントン・ポスト』紙のケン・リングル (Ken Ringle) による記事であった。前者は、「とりわけ奇妙」なこととして、展示台本が神風特攻隊を「ロマンティズムを滲ませながら」描写していると論じた。この社説は、「肉体に生気をみなぎらせた若者たち」という、特攻隊員の生き残りによる表現が、学芸員によって描写されたものと誤って理解し、博物館が特攻隊員への同情心を見せたと言った<sup>36</sup>。そしてリングルはその事実を検証することなく、『ジャーナル』の一節をそのまま引用したのである<sup>37</sup>。こうした点から、エノラ・ゲイ展について報じるジャーナリストの多くが、展示批判派の意見を鵜呑みにし、

台本を詳細に検討することなしにその内容を批評していたことは明らかであった<sup>38</sup>。

メディアが博物館と展示をどのように見なしていたかについて、外交史家マイケル・ホーガン (Michael J. Hogan) は、『『アメリカの博物館のエリートたち』は、伝統的な価値観を傷つけるようなやり方でアメリカの歴史を再定義するために、近代的知識人と行動を共にしている』と「報道その他の批判者」が考えている要約した<sup>39</sup>。また、外交史家バートン・バーンスタイン (Barton J. Bernstein) は、議員やジャーナリストたちが、原爆投下について長く続く論争についてほとんど何も知らなかったのだと断じている<sup>40</sup>。全体的なメディアの姿勢は、当時『デフェンス・ウィーク』誌 (*Defense Week*) の編集者であったトニー・カパッチオ (Tony Capaccio) とアメリカン大学の大学院生であったウディ・モハン (Uday Mohan) による論文の一節に凝縮されていた。すなわち、「この論争において、メディアに欠けていたものはあまりにも明白である。ジャーナリストたちは十分に調査をせず、彼らが学芸員たちを判断する際に用いたのと同様の基準で、退役軍人たちの見解を検証しなかったのである」<sup>41</sup>。

こうしたメディアの見解や姿勢がアメリカの世論を反映しているとは必ずしも言えない。しかし論争の内実を知らない一般的な人びとは、メディアの報道からしかそれを知ることができない。そして彼らが知ることの出来た情報の大半が、博物館に対する批判的意見であったことは重要である。ハーウィットはこの点について以下のように述べている。

われわれやわれわれの支持者が紙面で見解を表明しようとするたびに、二倍のスペースの反論が掲載された。論者の顔ぶれから察するに、空軍協会のような行動力のあ  
る組織には、何ヶ所か電話をかけさえすれば全国から投書を殺到させる仕組みが備わ  
っていることは間違いなかった。そんなことを知らない人が読めば、こうした投書は  
全国の人びとの意見を反映するものと映ることだろう<sup>42</sup>。

一般的な人びとの実際の意見がどうであったかを検証することは困難である。しかしメディアを通じて博物館に批判的な意見——博物館が日本人を同情的に、アメリカ人を加害者として描く、反米的な姿勢を有しているという意見——が広く人口に膾炙したと想定するのは、さほど困難ではない。歴史家エミリー・ローゼンバーグ (Emily S. Rosenberg) が論じたように、「集合的記憶」の形成において、マスメディアはきわめて重要な役割を果たしているからである<sup>43</sup>。

こうした点からエノラ・ゲイ論争の分析家たちは、歴史学者たちに広く共有されているコンセンサスと、一般的な人びとの間に共有されている見解とのギャップを見出すのであ

る。バーンスタインは、上述したように、原爆投下論争に関するメディアの無関心を指摘した。ポール・ボイアーは、「エノラ・ゲイ論争を歴史学者（あるいは、学究的な人びと）と一般大衆が対決した単純で明快な抗争と規定するのは、誤解のもと」と留保を示しつつ、「概していえば、一九九四年から九五年にかけての論争は、歴史学者の方法論と、多くのアメリカ人の過去に対する思い入れ、とりわけ自分の経験と記憶に包含された過去の一部に対する考え方の間には、かなり大きな落差が存在することを明らかにした」と主張した<sup>44</sup>。また、アメリカ史家の油井大三郎は「戦後五〇年が経過しても、米国においてはいまだに原爆投下を正当視する議論が根強いこと、しかも、それは、歴史学界などにおける学問的成果に背をむける形で保持されている印象が強い」と論じている<sup>45</sup>。歴史家ジョン・ダワー（John W. Dower）は、広島と長崎への原爆投下を勝利の象徴とする「英雄的叙述」が「アメリカの主流をなす歴史叙述」であるとした<sup>46</sup>。その「英雄的叙述」とは、ダワーによれば原爆投下決定に関する「論争」を排除する、「単純な一本の筋でなければならない」ものである。したがって、むしろ原爆投下決定の複雑さや論争を示そうとした NASM の企画展は、受け入れられなかったのだとダワーは結論づけている<sup>47</sup>。

### （3）世論調査、マスメディア、歴史教育に見る原爆投下認識

以上のように整理されるエノラ・ゲイ論争に見られるアメリカ合衆国における原爆投下認識は、当時の世論調査とも密接に関連しているように思われた。アメリカのハリス社と朝日新聞社が共同で行った三度——1971年、82年、86年——の世論調査によれば、原爆投下を「やむをえなかった」と答えた人びとの割合は、それぞれ 64%、63%、67%と、過半数を大きく超えている<sup>48</sup>。原爆投下 50 周年に当たる 1995 年 8 月に実施されたギャラップ世論調査によれば、「1945 年の広島、長崎への原爆投下を支持するか」という質問に対し、59%の回答者が「支持する」と、35%が「支持しない」と答えた。また、「原爆投下は戦争終結を早めたことによってアメリカ人の命を救ったと思うか」という質問に対しては、86%の回答者が「そう思う」と答えた<sup>49</sup>。こうした世論調査の結果を受けて、原爆投下研究の第一人者の一人ガー・アルペロヴィッツ（Gar Alperovitz）は次のように述べている。

ここしばらくの間に行われた何度かの世論調査は、アメリカ人の大多数が広島と長崎への原爆投下に対してほとんど疑問を呈していないことを示している。原子爆弾が数十万——あるいは 100 万——の命を救ったという伝統的な見解は今でも生き続けている。……しかし何よりも明らかなのは、われわれアメリカ人が、真実を知ろうとし

なかった——あるいは、われわれが〔当然と：引用者注〕言われてきたことを厳しく問うことさえしなかった。われわれは神話を選んだのである<sup>50</sup>。〔傍点は引用者による〕

要するに彼は、アメリカ国民が原爆投下の「真実」についてほとんど何も知らないがゆえに、今なお彼らの多くが原爆投下を肯定的に受け止めていると主張したのである。アルペロヴィッツにとってエノラ・ゲイ論争は、メディアを含む一般的な人びとが原爆投下の「真実」を知らないことを証明する出来事であった。彼は論争のさなかの1994年8月、『ワシントン・ポスト』紙（*The Washington Post*）への寄稿で次のように述べた。「スミソニアン協会の、エノラ・ゲイ号を展示する計画をめぐる感情的な騒動は……核時代が始まってもう半世紀過ぎたことと、われわれが今なお、それがどのように始まったかに関する事実を整理できていないことを思い起こさせる」。<sup>51</sup>

同様に、正統主義的な解釈を「神話」と喝破する政治学者のジョセフ・ガーソン（Joseph Gerson）は次のように述べる。

クリストファー・コロンブスがアメリカ大陸を発見したという神話と同様に、トルーマンが広島の人びとに向けて原子爆弾を使用したのは、戦争を終結させてアメリカ人の命を救うためだったとするフィクションは、アメリカや世界の多くの部分で、政府によって定められた共通理解になってきた。原爆投下60周年に当たる2005年に実施されたギャラップ世論調査は、アメリカ国民の57%が、原爆投下は必要で正当であったと信じていることを明らかにした<sup>52</sup>。〔傍点は引用者による〕

ガーソンもまた世論調査の結果が、原爆投下の動機に関するアメリカ政府の公式見解が「共通理解」として定着していることを例証すると結論づけるのである。

ガーソンとアルペロヴィッツに共通した見解は明らかである。すなわち、アメリカ国民の多くが原爆投下をめぐる「真実」をほとんど知らないがゆえに、戦後数十年が経ってなお、その行為に対する肯定的見解が多数を占めるという論理である。そしてエノラ・ゲイ論争は、歴史研究における共通理解と、一般的な市民における「集合的記憶」の間に埋めがたいギャップがあることを明らかにしたように見えた。言い換えるならば、後者はこれまでの歴史研究成果を十分に理解していなかったということである。こうした観点から見れば、エノラ・ゲイ展の中止は、原爆投下決定をめぐるさまざまな歴史解釈や原爆投下による被害の状況を知る機会の喪失を意味した。リネンソールは、1993年にホロコースト記念博物館が開館したことと対比しつつ、「残念なことに、スミソニアン国立航空宇宙博物館

では、戦争の終結と原爆の使用（およびさまざまなその遺産）の物語にふれる、同じような機会は観客に与えられなかったのである」と慨嘆した<sup>53</sup>。

ガーソンやアルペロヴィッツの言うように、アメリカ国民が原爆投下に関する「真実」を知らないのだとしたら、それはなぜか。その原因を、マスメディアがそれを伝達せず、教育、とりわけ歴史教育がそれに触れてこなかったことに見出す研究者がいる。一つには、原子爆弾による被害の実相について、多くのアメリカ人が知る機会を持たなかったと考えられている。原爆投下直後のアメリカにおいて、原爆の被害の実態を伝える報道がきわめて少なく、とりわけ放射線による種々の障害や死者に関する報道が大きく制限されてきたことはよく知られている<sup>54</sup>。この点についてたとえば情報学研究者のエリザベス・ヤケル（Elizabeth Yakel）は、当時の検閲が「アメリカの公衆を爆心地や、原爆の被害者の映像から遠ざけ」、したがって、「原爆のこうした一面は、その事件の当時に生きていた人びとの記憶に決して融合しなかった」と要約した<sup>55</sup>。

それは、原爆投下による被害に限られたわけではなく、原爆投下の決定をめぐるさまざまな解釈についても同様であったと考えられている。『アメリカの中のヒロシマ』において、精神科医ロバート・リフトン（Robert Jay Lifton）とジャーナリストのグレッグ・ミッチェル（Gregg Mitchell）は、原爆投下に関する情報の伝達者としてのメディアの役割の大きさを指摘しつつ、彼らが「支配的な見方に、滅多に疑問を呈さないで」きたことを鋭く批判している<sup>56</sup>。また、戦後から 1995 年までの報道の傾向を分析したウディ・モハンとレオ・マレー（Leo Maley III）は、メディアの特徴をいくつか導出している。彼らによれば、戦争終結直後から 1950 年代ごろまで、保守的な論客やメディアは、原爆投下に批判的であった。しかしながら、1960 年代以降、原爆投下に批判的な研究が登場する一方で、マスメディアは原爆投下を批判するような報道をしなくなったという。「1980 年代までに、メディアは明らかに第二次世界大戦の退役軍人の記憶に権威を置きはじめ、批判的な学問成果はめったに言及されなくなった」。そしてまた 1990 年代においても、エノラ・ゲイ論争時にそうであったように研究者とメディアのギャップが見られるという。「昔に比べると、より多くの記事が歴史的論争を扱うようになったが、そのほとんどが、原爆投下の決定に関する伝統的見解を繰り返し主張しつつ、批判的な学問成果を軽視するか、重要なものと見なしていない」<sup>57</sup>。マスメディアが原爆投下決定に関する歴史研究に無関心であったのは、エノラ・ゲイ論争期に限ったことではなかったと彼らは主張したのである。

同様に歴史教育や歴史教科書もエノラ・ゲイ論争以降分析の対象となった。それは、歴史教科書が歴史認識の形成に大きな役割を果たし、また、社会に広く共有されている通念が歴史教科書記述に反映されていると想定されているためである。たとえば上述のガーソ



ンは、それを前提としつつ、「……きわめて有害なのは、子どもたちへのウソである」と、子ども向け教材における「ウソ」を痛烈に非難している<sup>58</sup>。外交史家のサミュエル・ウォーカー（J. Samuel Walker）は、主に 1990 年代の歴史教科書における原爆投下決定に関する記述を検証している。その結果彼は、90 年代前半までの歴史教科書の多くが、同時代の歴史学界におけるコンセンサスを十分に反映していないと結論づけた。すなわち、歴史教科書の多くが、トルーマン大統領が原爆投下か本土上陸かの二択に直面しており、本土上陸作戦において想定されていた数十万あるいは 100 万の犠牲を回避するために原爆投下を命じたと説明していたのである。これらの研究結果は、エノラ・ゲイ論争において明らかになったアメリカ国民の原爆投下認識と合致するように見えた<sup>59</sup>。

アメリカの歴史教科書における原爆投下記述についてもっとも包括的な研究を行ったのが、教育学者のキャロル・ハリソン・ウォン（Carol Harrison-Wong）である<sup>60</sup>。ウォンの研究は、教科書の内容分析をする先行研究が「歴史的正確性」のみに基づいて教科書記述を分析していることを批判し、「批判的アプローチ」に基づいて、教科書記述がどのようなイデオロギーを提示しているかという観点から教科書の内容を検証している<sup>61</sup>。それと同時に数十ページにわたって原爆投下に関する歴史研究をレビューし、それらが教科書に反映されているか否かも分析している。その結果、ウォンは、アメリカの歴史教科書の多くが、原爆投下の主な動機が戦争の早期終結と犠牲の低減であったと記述していると考えた。彼女は、したがって戦後 50 年以上に渡って歴史教科書が、原爆投下に関する公式見解を代弁し続けていると結論づけた。すなわちウォンにとって歴史教科書は、原爆投下の「公式見解」を無批判に支持するという意味において、正統的イデオロギーを表出し伝達する媒体なのであった。先行研究では、世論調査における原爆投下への高支持率、エノラ・ゲイ論争において明らかになったアメリカ国民の原爆投下認識の根底には、こうした教科書の姿勢があるように考えられた<sup>62</sup>。

## 第二節 問題提起と本論文のアプローチ

アメリカにおける原爆投下認識に関する先行研究は、おおよそ以下のように要約できる。各種世論調査の結果は、アメリカ国民の多数がなお原爆投下を支持していることを示している。その原因は彼らが、原爆投下は戦争の早期終結と数十万あるいは 100 万人以上のアメリカ兵の命を救うために決定されたという「神話」を信じているためである。アメリカ国民の多くがそうした「神話」を信じていることを証明したのが、エノラ・ゲイ論争であった。エノラ・ゲイ論争において、一部の退役軍人団体や連邦議会議員だけではなく、多

くのメディアまでもが博物館を反アメリカ的かつ歴史修正主義的だと非難したのである。それではなぜ、歴史研究においてすでに反駁されて久しい見解を信じている人びとが多いのか。大きな理由の一つが、原爆投下に関する知識・情報の媒体として影響力が大きいマスメディアや歴史教科書が、原爆の被害の実相、投下決定に関わるさまざまな事実、投下決定に対する批判的見解、ないし歴史研究の成果をほとんど提示していなかったためである。

しかしながらこうした理解には、ある根本的な問題が内在している。すなわち、世論調査結果における原爆投下への高支持率が、アメリカ国民の理解の浅さに基づくというアルペロヴィッツやガーソンの主張における妥当性の問題である。

### (1) 世論調査と国民の認知度の問題

アルペロヴィッツは、原爆投下に対して今なお過半数以上のアメリカ国民が肯定的に評価していることの原因に、彼らの「真実」に対する理解の浅さを求めた。こうした考え方の根底には、アメリカの人びとが原爆投下の「真実」を知れば知るほど、原爆投下への支持率が下がることを前提としているが、いくつかの研究成果を見るとそれは疑わしいように思われる。

たとえば歴史学者マイケル・ヤヴェンディッチ (Michael J. Yavenditti) は、1946 年に発表、出版されたジョン・ハーシー (John Hersey) のルポルタージュ『ヒロシマ』が、アメリカでどのような反響を呼んだかを調査した。『ヒロシマ』は、牧師の谷本清、事務員の佐々木とし子、医師の藤井正和、仕立屋の寡婦の中村初代、イエズス会のドイツ人司祭のウィルヘルム・クラインゾルゲ、外科医の佐々木輝文の 6 人に焦点を当て、彼らの原爆経験をインタビューに基づいて再構成し、原爆が彼らに、人間に何をもたらしたのかを詳細に示すものであった<sup>63</sup>。そうすることによって、ハーシーは原子爆弾の「犠牲者が人間であること」を認識させたのである。ヤヴェンディッチによれば、ある学生は『ヒロシマ』が最初に掲載された『ニューヨーカー』誌 (*The New Yorker*) に、それを読むまで「原爆を投下された都市に住む人びとを人間として考えたことがなかった」と書き送っている<sup>64</sup>。また、『ニューヨーク・タイムズ』紙 (*The New York Times*) の社説は、『ヒロシマ』を読むと、「もし、われわれが再び原子爆弾を他の都市に投下する必要があると思われたとき……われわれは良心の重荷に耐えることができるのだろうかという自問することになるであろう」と主張した<sup>65</sup>。それほどに『ヒロシマ』はセンセーショナルであり、1946 年当時にあっても良心の呵責を呼び起こしうるものであった。

しかしヤヴェンディッチの研究は、『『ヒロシマ』を賞賛し、犠牲者に対して同情的であった人びとでさえ、原爆投下は正当化できると主張していた」ことを明らかにした。読者の中には、「ハーシー……は、原子爆弾について意図的にアメリカ人に罪を感じさせている」という疑念を抱く者さえいたのである。ヤヴェンディッチは、「全体的に見て、アメリカ人の『ヒロシマ』の受容におけるもっとも顕著な特徴の一つは、それが、原子爆弾に対する抵抗を……ほとんど駆り立てなかったこと」だと結論づけた<sup>66</sup>。戦争が終結して一年程度という時代背景を考慮すべきではあるが、『ヒロシマ』が原爆投下の決定そのものの批判を導くものではなかったことはきわめて重要であろう。

また、教育学者ジャック・ニコルソン（Jack B. Nicholson）の研究も非常に興味深い成果を残した。ニコルソンは、それまでの歴史教科書がとりわけ原爆投下の犠牲者の数を誤って伝えてきたと述べ、「同様の誤報、不適切な扱い、そして時代遅れで時折バイアスのかかった資料は筆者に、教室において用いられる資料は最新で包括的である必要があると認識させた」とする<sup>67</sup>。彼は、1970年にアマーフト大学で作成されたティーチング・ユニットに、著者オリジナルのサブユニットを付け加えたティーチング・ユニットを新たに作成し、それをイリノイ州立大学とインディアナ州のアンダーソン高校のクラスで使用して授業を行い、原爆投下に関する認知と評価においてどの程度影響を及ぼすかを調査した<sup>68</sup>。

その結果、認知レベルでは大きな向上が見られるようになった。60ある設問に対する正答数は、たとえばインディアナ州立大学の場合 26.91 点から 41.30 点に、アンダーソン高校の場合 21.20 点から 38.50 点へと大幅に伸びた。その一方で、態度評価テストに関しては曖昧な結果が残された。このテストは、たとえばある設問に対して 1（大いに同意する）、2（同意する）、3（よくわからない）、4（異議を唱える）、5（強く異議を唱える）のいずれかを選択するという方法がとられ、その平均値が算出されている。表 0-1 は、一部の質問に関する平均値の変化を示している。この平均値からは、個々人における意識変化ははっきりとわからないが、全体の傾向をつかむことができるだろう。たとえば設問 8「広島に落とされた原爆は、日本人を殺戮したがゆえに道徳的な兵器である」について、大学生の場合、ティーチング・ユニット使用前は平均 3.96 点だったが、利用後は 4.13 点に上がっている。つまり日本人を殺戮したという理由で道徳的な兵器であると理解しない生徒が増えた、ということである。他方で高校生の場合 3.41 点から 3.18 点に下がっている（表 0-1 を参照）。

もっとも顕著な変化をしたのが、設問 21「原爆投下は道徳的行為であった」に対する回答であろう。大学生の場合もともと 3.74 点であった——これ自体比較的高い数字、すなわち異議を唱える割合が多いことを示している——のが、3.13 点に、高校生の場合 3.29 点か

表 0-1 ティーチング・ユニット使用後の設問に対する回答の変化\*

番号	設問内容						
比較集団	実験前	実験後	前後の差	比較集団	実験前	実験後	前後の差
7	無条件降伏は終戦のもっともよい方途である						
3.38	3.35	2.91	-0.44	3.53	3.35	3.18	-0.17
8	広島に落とされた原爆は、日本人を殺戮したがゆえに道徳的な兵器である						
4.00	3.96	4.13	+0.17	3.79	3.41	3.18	-0.23
13	大義のために自らの命を差し出すことができるのは、狂信者のみである						
3.90	3.70	3.61	-0.09	4.16	4.06	3.82	-0.24
15	原爆が日本人に対して用いられたのは、彼らが「黄色人種」だからである						
4.29	4.30	4.48	+0.18	4.47	4.65	4.65	±0
16	原爆投下の決定は賢明なものではなかった						
2.95	2.83	3.09	+0.26	3.53	3.53	3.59	+0.06
18	戦争において自らの命を差し出すのは、崇高な行為である						
3.43	3.65	3.17	-0.48	2.74	2.71	2.06	-0.65
20	戦争に勝利できるであろう兵器を持っていたとしたら、それを用いる						
3.29	3.22	3.22	±0	2.79	2.24	2.59	+0.35
21	原爆投下は道徳的行為であった						
3.55	3.74	3.13	-0.61	3.37	3.29	2.75	-0.54
22	原爆に代わる方法は用いられるべきではなかった						
3.33	3.43	3.83	+0.40	3.32	3.18	3.24	+0.06
24	原爆の使用は不可避であった						
2.90	3.00	2.52	-0.48	2.37	2.53	2.47	-0.06
26	原爆は命を救うため、戦争を短期化させるために用いられた						
2.86	2.48	2.30	-0.18	2.58	2.65	1.65	-1.00
27	核抑止は安全保障のためになくはならないものではない						
3.05	3.35	2.87	-0.48	3.37	3.12	3.12	±0
28	原爆投下の決定は、道理に適った（合理的な）行為であった						
3.43	3.35	3.30	-0.05	3.58	2.65	3.25	+0.60

\*左側が大学、右側が高校。比較集団というのは、ティーチング・ユニット利用集団とは別に設定したクラスで、利用集団が当初から特別な考えを持っていないことを示すために置かれた。

出典：Jack Bertrand Nicholson, "The Atomic Bomb and Hiroshima: Historical Impact and Teaching Unit" (D.A. dissertation, Illinois State University, 1980), 312, 346-348 を元に作成。

ら 2.75 点に大幅に減った。つまり、どのような判断に基づくかは別にせよ、「原爆投下は道徳的行為」であったと考える生徒が増えたのである。他方で、設問 22「原爆に代わる方法は用いられるべきではなかった」に対しては、高校ではほとんど変わらなかったが、大学では 0.4 ポイントも増大、すなわち用いられるべきであったと考える割合が増えたということである。これらの研究が示唆するのは、原爆投下に関するさまざまな知識の増大が、出来事に対する道徳的評価の劇的な変化につながるわけではない、ということである<sup>69</sup>。したがって、世論調査における原爆投下の支持率がアメリカ人の無知を証明していることには、必ずしもならない。

また、1995 年のギャラップ調査に関して言えば、年代別の回答の割合における相違や、他の質問に対する回答の割合にも注目すべきであろう。表 0-2 に示したとおり、この調査では各質問に対する年代別の回答も明らかにされており、また「日本を降伏させるために

表 0-2 1995 年実施のギャラップ世論調査の結果

1945 年の広島と長崎への原爆投下を支持するか否か				
		支持	不支持	わからない
1995 年	全体	59%	35%	6%
	18-29 歳	46%	49%	5%
	30-49 歳	51%	43%	6%
	50-64 歳	72%	24%	4%
	65 歳以上	80%	13%	7%
1994 年		55%	39%	6%
1991 年		53%	41%	6%
1990 年		53%	41%	6%
1945 年		85%	10%	5%
原爆投下は、戦争終結を早めたことによってアメリカ人の命を救ったと思うか				
		そう思う	そうは思わない	わからない
	全体	86%	7%	7%
	18-29 歳	83%	11%	8%
	30-49 歳	84%	8%	8%
	50-64 歳	91%	6%	3%
	65 歳以上	88%	3%	9%
日本を降伏させるためにあなたなら原爆投下を命令したか、代案を模索したか				
		命令する	代案を模索	わからない
	全体	43%	50%	7%
	18-29 歳	29%	69%	2%
	30-49 歳	40%	53%	7%
	50-64 歳	56%	37%	7%
	65 歳以上	57%	32%	11%

出典：George Gallup, Jr., *The Gallup Poll: Public Opinion 1995* (Wilmington, Del: Scholarly Resource, 1996), 111 を元に作成。

あなたなら原爆投下を命令したか、代案を模索したか」という質問もあった。目を引くのが、原爆投下を支持するか否かに関して、年代による差が非常に大きいことである。ボイアーはこの点を指摘して、上述したように、「エノラ・ゲイ論争を歴史学者（あるいは、学究的な人びと）と一般大衆が対決した単純で明快な抗争と規定するのは、誤解のもと」と論じたのである<sup>70</sup>。また、原爆投下か代案かに関する質問に対して、原爆投下を命令すると回答したのが全体で 43%、18-29 歳ではわずか 29%、65 歳でさえも 57%という数字に留まったことは注目に値する。

ほとんどの世代において、8 割以上が原爆投下によって戦争が終結し、アメリカ兵の命が救われたと考えているにもかかわらずこのような結果が出ることは、アルペロヴィッツらの想定 of 誤謬を証明しているように思われる。つまりこの結果は、たとえば原爆投下以外の方法などについて、アルペロヴィッツが想定するよりも一般の人びとが深く理解していることを示唆しているのかもしれない。また、原爆がとてつもない破壊をもたらし、人体や環境に長期的な影響を及ぼすことを知っているために、トルーマンによる原爆投下の

決定を支持しつつも、自分であればそれを選択しないと回答したのかもしれない。

先行研究の多くは、世論調査結果に基づき、アメリカ国民が原爆投下について単純な理解しかしておらず、それに関する「真実」を知らないということを前提にしたうえで、いかに歴史教科書のような媒体が原爆投下について限られた事実しか伝えてこなかったかを明らかにしようとした。しかし、そうした前提そのものに疑問の余地があるとき、アメリカ国民が原爆投下について何を知っているのか、改めて問い直される必要がある。このように考えるとき、先に挙げた一連の先行研究には、さらにそれぞれ取り組むべき課題が浮かび上がる。それは以下の三つにまとめられる。一つ目の問題が、たとえばアルペロヴィッツはアメリカ国民が原爆投下の「真実」を知らないままできたことを指摘したが、そもそもその「真実」とは何を意味するのかである。第二に、既存の歴史教科書研究、第三が、エノラ・ゲイ論争に関する先行研究に内在する問題点と、なされるべき課題である。本論文ではこの三つの課題に取り組むことになるが、既存の研究にどのような問題があり、それを克服するためにどのようなアプローチが必要なのか、以下具体的に提示しておきたい。

## (2) 先行研究の問題点と本論文のアプローチ

原爆投下の「真実」とは何か。エノラ・ゲイ論争において、博物館が批判派の圧力にさらされながら、展示台本の修正を繰り返したことを「歴史浄化」と批判した歴史家もいた。そのような認識を持つ学者にとって、博物館と展示批判者は原爆投下をめぐる「真実」を覆い隠したのである。正反対の意見を持つ歴史学者がいたことを無視することはできない<sup>71</sup>。たとえば、軍事史家で、NASM の企画展にも協力的であったリチャード・コーン (Richard H. Kohn) は、エノラ・ゲイ展を以下のように評価している。研究成果の反映である第二部だけに関して言えば、「事実上、それらはみな、合意を得ている学問的成果」ではあった。しかし、「企画案の問題点は……全体の調子と雰囲気にあった」。「展覧会の企画案は、第二次世界大戦の終局におけるアメリカ人の行動を非難していると読むことができ」、「……アメリカの動機、名誉、品位、道義的な高潔さに対しても疑問を呈するような内容になっていた」とコーンは主張している<sup>72</sup>。

原爆投下の必要性を強調し、その正当性を認める傾向のある、いわゆる正統主義史家と呼ばれる研究者はより直截であり、エノラ・ゲイ展の結末を当然として受け止めていた。たとえば外交史家ウィルソン・ミスカンブル (Willson D. Miscamble) は、振り返ってみてむしろ、展示を中止に追い込んだ「退役軍人たちが、非常に欠陥の大きい解釈を強調するというヘマからスミソニアン協会を救ったことは明らかである」と述べた。『トルーマンとヒロシマ・カルト』や『エノラ・ゲイと歴史の裁き』などの研究で原爆投下を擁護す

るロバート・ニューマン (Robert P. Newman) もまた、博物館の展示が、原爆投下は不要でその使用の決定は軍事的動機よりも政治的動機に基づくものであったという「きわめて重度のイデオロギー的解釈」を伝達するものであったと辛辣に主張した。彼らが措定する「真実」に基づけば、エノラ・ゲイ展は批判されるべき内容であり、その中止はやむを得ない帰結なのであった<sup>73</sup>。

アメリカ国民が原爆投下の「真実」に向き合ってこなかったというアルペロヴィッツの見解も、額面通りに受け止めるべきではない。1965年に彼が記念碑的研究である『原爆外交』を上梓したとき、それに対して多くの鋭い批判が寄せられた<sup>74</sup>。そして、概して修正主義的解釈と理解される彼のような主張には、21世紀になってもなお多くの議論の余地が残されている<sup>75</sup>。

メディアや歴史教育が「真実」を伝えてこなかったという考え方にも留保を示す必要がある。たとえば子どもたちに「ウソ」が教えられていることを問題視したガーソンは、例として1968年に出版され子ども向け読本の内容を引用している。

予定通り8月にロシアが満州に侵攻し、イギリスがマラヤを攻撃しようとも、誰しもが日本本土の侵攻作戦は大規模殺戮 [a slaughter] になると予測していた。日本本土が占領可能になるまでに、アメリカの死傷者は100万人に上ったであろう。本土防衛のためにその二倍の日本人が犠牲になるだろうと考えられた。そして7月16日、トリニティ実験による爆発の閃光は、本土侵攻なしに戦争が終結する可能性を提起したのであった<sup>76</sup>。

振り返ってみたとき、この本が「100万人」という数字を用いている点を批判することは可能であろう。しかしながら、「50万」や「100万」という予測死傷者（死者）数が問題視され始めたのが1980年代になってからであったことを考慮すれば、1968年におけるこうした主張がまったくの「ウソ」であると断じることは妥当ではないであろう。

以上の点を考慮するとき、原爆投下に関する歴史研究を詳細にフォローし、そこから「真実」、言い換えれば歴史家間のコンセンサスを導き出す作業が必要なことは明らかであろう。そこで示された「真実」に基づいて、歴史教科書やエノラ・ゲイ論争における議論が「真実」に則したものであるかどうかを明らかにすることが可能となるのである。

既存の歴史教科書研究にもいくつかの問題がある。一つ目に、ウォンは、歴史教科書の多くが、原爆投下の主な動機は戦争の早期終結だったと述べていることから、それが彼女の言う「正統的イデオロギー」を伝達する媒体だと結論づけている。しかしながら、第一

章で詳しく論ずるように、原爆投下決定に関するそうした解釈は、1970年代以降現在に至るまで研究者間のコンセンサスであり続けている。そうした点を考慮するとき、問われるべきは歴史教科書がどの程度歴史研究の成果を踏まえた上で記述されているのかであろう。

二点目に、ウォンの研究には、歴史教科書記述から正統的イデオロギーがいかなるものを導出しようとするのではなく、歴史教科書の記述に、ウォンがあらかじめ想定する正統的イデオロギーを見出そうとする傾向が強い点に問題がある。結論を先に述べれば、1990年代以降の歴史教科書は、原爆投下決定に関してそれ以前の教科書よりも多くの論点について記述するようになる。ウォンもこのことを指摘してはいるが、教科書の多くが戦争の早期終結という動機について言及している点を重要視し、教科書がいかに公式見解＝正統的イデオロギーを反映しているかを強調している。これは彼女が、原爆投下は戦争の早期終結が目的、という主張が公式見解＝正統的イデオロギーであると前提していることに起因する。また、歴史教科書における記述の変化が含意するものを過小評価しているとも言えよう。こうした点を踏まえ、本論文はアメリカ合衆国の中等教育で用いられている歴史教科書を分析するのである。

また、これまでの歴史教科書研究の多くは、原爆投下に関する記述内容、とりわけ原爆投下の「決定」やその被害に焦点を絞る傾向があった<sup>77</sup>。しかし「原爆投下認識」について明らかにしようとするとき、こうした作業だけでは不十分であろう。ウォンもこの点を認識しており、「ヒロシマやトルーマンの決定だけでなく、原因、出来事、そしてその遺産を含む戦争全体」を当てるとした。すなわち、第二次世界大戦という「歴史的コンテキスト」に、原爆投下がどのように位置づけられているかも分析したのである。これは、アメリカの歴史教育が、ある出来事を「適切な」歴史的コンテキストに位置づけて考察することを重要視していることを考慮したとき、非常に重要なアプローチである<sup>78</sup>。事実の断片だけでは、大きな意味を持たない。歴史上の出来事は、何らかの歴史的コンテキストに位置づけられたときに意味を持つのである。

では、第二次世界大戦というコンテキストだけに原爆投下は位置づけられうるのだろうか。歴史学者や政治学者、あるいは社会史家や文化史家の研究を概観したとき、彼らが原爆投下を冷戦や核時代というコンテキストにも位置づけてきたことが明らかになるであろう。それぞれのコンテキストに置かれたとき、原爆投下に関する「真実」がどのように導き出されるのか、あるいは原爆投下の歴史的意義はどのようなものであろうか。本論文では、こうした問題関心に基づき、原爆投下の「真実」だけではなく、それがいかなる歴史的コンテキストに位置づけられてきたかも整理することになるであろう。



最後に、エノラ・ゲイ論争それ自体に関してもなお議論の余地がある。まず、エノラ・ゲイ論争は、アメリカ国民が原爆投下に関する「神話」を今なお信じていることを証明したという理解の妥当性が問われるべきであろう。エノラ・ゲイ論争におけるメディア報道の最大の問題点は、彼らが展示台本すら十分に検討することなく、展示を批判する人びとの見解を無批判に伝達したことにあった。それゆえ彼らは、NASM が、侵略者だった日本に同情的で、他方アメリカ人を加害者のように描き、政治的公正主義に支配された反米的な機関に成り下がったと批判したのである。その一方で、ハーウィットが指摘するように数としては少ないながらも、NASM を支持する意見、あるいはアルペロヴィッツやリフトン、カイ・バード (Kai Bird) ら原爆投下に批判的な研究者たちの見解が、投書や寄稿などで掲載されたことも事実である<sup>79</sup>。その中には原爆投下論争を詳細に検証する記事も含まれている。さらに、論争が収った後の 1995 年 7 月から 8 月にかけて、第二次世界大戦や原爆投下を回顧する記事・論説、さらには特別番組などがあふれた。これは、50 周年という節目だけでなく、エノラ・ゲイ論争に触発された面が大きいだろう。外交史家シャーウィンがいみじくも述べたように、エノラ・ゲイ論争によって原爆投下問題に「国民的注目が集まった」という側面を見逃すことはできない<sup>80</sup>。

こうした「国民的注目」の中で、原爆投下に関してどのような議論が提示されたのか。1995 年 7 月から 8 月にかけての新聞などに掲載された記事のいくつかを検討しておきたい。筆者が見る限り、この時期に第二次世界大戦の終結や原爆投下に関係する記事や論説（書評や投書を含む）をもっとも多く掲載したのは『ワシントン・ポスト』である。たとえば 7 月 16 日と 17 日にはウォルター・ピンカス記者 (Walter Pincus) による長文の論説記事、7 月 21 日には評論家チャールズ・クラウトハマーの論説、7 月 26 日にはリングル記者による長文の論説記事が掲載された<sup>81</sup>。8 月に入るとさらにその数は増える。4 日の評論家のスティーヴン・ローゼンフェルド (Stephen S. Rosenfeld) による論説と 6 日のトーマス・アレン (Thomas B. Allen) とノーマン・ポーマー (Norman Polmar) の論考は、正統主義的立場から、ないし修正主義的解釈に反駁する形で原爆投下について論じている<sup>82</sup>。リングルはまた、5 日の 1,972 語にわたる記事で、原爆投下による死者数が論争の的になっていることを詳細に述べている<sup>83</sup>。九州侵攻作戦に配備される予定であったチャルマーズ・ロバーツ記者 (Chalmers M. Roberts) は、自身の経験から、もし本土侵攻作戦が実行されていたらどれほど凄惨な戦いになったかを論じた<sup>84</sup>。コラムニストのジョナサン・ヤードリー (Jonathan Yardley) は、7 日の「ヒロシマと戦争の容赦ない現実」というタイトルの論考で、戦時の倫理観という観点から原爆投下の道義性について議論した<sup>85</sup>。

その内容も、歴史研究を無視したものではない。リングルは、論争のさなかに杜撰な記事を掲載したとして研究者たちに批判されたが、7月26日の記事では、トルーマンの日記に言及し、戦争終結におけるソ連参戦の重要性を指摘するなど、原爆投下の軍事的必要性を暗に疑問視する議論を展開している<sup>86</sup>。またピンカスの7月16日の記事は、原爆投下決定に影響を与えた諸要因について詳述している。そして、「トルーマンの主要な目的が、合衆国が提示する条件において、できる限り早く戦争を終結させることであったために、彼はその兵器を使用したことを示す証拠は十分存在する」と結論づけている。

他の新聞においてもヒロシマ・ナガサキ関連の記事が多く掲載され、また、モハンとマレーが言及しているようにテレビや雑誌も特別番組や特集を組んだ。その中には、ABCテレビのように修正主義的解釈——エノラ・ゲイ論争において展示批判派が展示から削除しようとした解釈——を多く取り入れたものもあった<sup>87</sup>。また、1995年7月24日号の『ニューズウィーク』誌は、写真を含め計22ページの特集を組んでいる。もっとも長い論考である「われわれはなぜそれを使用したのか」は、原爆投下に批判的な見解に対して「そうした評価は、われわれが何をすべきであったか、何を考えるべきであったかを表明している点において、後知恵的な性質が強い」として距離を取ってはいるが、天皇制存続の保証、日本の降伏の動き、またはポツダム会談におけるアメリカとソ連の関係についても説明している。これは、原爆投下以外の戦争終結の可能性や、その決定に外交的な要因が影響を与えた点を示唆する論点である<sup>88</sup>。

退役軍人団体、メディア、議会、そしておそらく一般的な国民の多くがエノラ・ゲイ展を批判し、最終的にそれが頓挫したのは紛れもない事実である。その事実から、展示批判派と、博物館そして博物館を支持した歴史学者たちの見解の間に深い溝が存在したと言うことも可能である。しかし、これまで述べてきた諸々の問題点を考慮に入れたとき、とりわけ展示批判派が原爆投下をどのように理解し、個々の争点や論点、解釈に関して何を妥当とし、あるいは正しくないと考えたのか、具体的に検証する必要があると考える。本論文では展示台本の内容をめぐる議論を詳細に分析することで、この問題について考えてみたい。

しかし、歴史教科書の分析と同様に、それだけでは不十分であり、その論争の中で、博物館や展示支持派あるいは批判派たちが原爆投下をどのような歴史的コンテクストに位置づけていたかを見る必要がある。その際に目を向けるべきなのが、展示台本第五部「ヒロシマとナガサキの遺産」の後半のサブユニット「冷戦と核軍拡競争」であった。このサブユニットが存在することで、エノラ・ゲイ展は、第二次世界大戦だけではなく冷戦や核時代という複数の歴史的コンテクストに原爆を位置づけるものになっていた。しかし台本修

正の過程において、展示中止が決定される 1995 年 1 月より 4 ヶ月も前に、このサブユニットはほぼ完全に削除されることになった。先行研究は、「冷戦と核軍拡競争」をめぐる議論をほぼ見過ごしてきた。そもそも博物館が展示に核軍拡競争に関するテーマを含めようとしたのはなぜなのか、このサブユニットの削除が主張されたのはどのような論理に基づくのか、そしてなぜ博物館がそれを受け入れたのか、先行研究がこの問題を見過ごしてきたのはなぜか、こうした問いへの答えを見つける中で、アメリカにおける原爆投下認識の重要な一側面が浮かび上がってくるであろう。

### (3) 本論文の構成と用いる史料

以上、先行研究における諸々の問題点を踏まえた上で、本論文は三部構成を取りつつ、アメリカ合衆国における原爆投下認識を明らかにする。第一部では原爆投下をめぐる「真実」とは何かに関わる点を検討し、第二部では、歴史教科書における原爆投下記述を分析する。第三部では、エノラ・ゲイ論争について考察する。

第一部は三つの章から構成される。第一章では、第二次世界大戦終結直後のアメリカ社会における原爆投下への反応から、1960 年代から 70 年代にかけて、原爆投下研究の代表的な三つの学派——正統主義、修正主義、ポスト修正主義——が成立するまでの過程をまとめる。第二章では、原爆投下研究において議論されている六つの争点に沿って、より具体的に議論の中身を検証する。この作業を通じて、原爆投下決定をめぐる「真実」に関して、ほとんどの争点について歴史学者の議論はなお一致しておらず、きわめてあいまいなコンセンサスが形成されているにすぎないことが明らかになるであろう。また第三章では、歴史家をはじめとする研究者たちが、原爆投下をどのような歴史的コンテクストに位置づけながら議論してきたかを整理する。そのコンテクストとは、大きく分けて、第二次世界大戦、冷戦、核時代というものであった。研究者たちは、それぞれのコンテクストに原爆投下を位置づけることによって、それぞれ異なる歴史的意義を見出してきたのである。

第二部は歴史教科書における原爆投下記述を検証する。第四章では、アメリカ合衆国における歴史教育に対する考え方や、歴史教科書をめぐる制度などから、なぜ歴史教科書記述を見ることで原爆投下認識が明らかになると考えられるか、その妥当性を提示する。この章では、テキサス州やカリフォルニア州、ニューヨーク州で作成された歴史教育スタンダードなどを用いた分析を行う。第四章での議論を踏まえ、第五章は、58 冊の中等教育用歴史教科書を用いて、主に原爆投下決定に関する記述を分析する。その際、第二章で整理したような原爆投下研究の各種争点や、その議論が提示するさまざまな論点や解釈をどの程度反映しているかを明らかにする。続いて第六章では、1940 年ごろから 1960 年ごろま

での時期における歴史教科書の構成（章、節、項目など）を分析する。それによって、歴史教科書がその時期をどのような時代区分に分け、それぞれの時代をどのようなテーマに沿って叙述し、どのようなトピックや出来事を扱っているか、その傾向を明らかにする。最後に第七章では、第六章の議論に基づいて、それぞれのコンテキストやテーマにおいて原爆投下がどのように位置づけられているか、あるいはそもそも何らかのコンテキストに位置づけられているか否かを分析する。それによって本論文は、歴史教科書における原爆投下記述から、どのような歴史的意義を導き出しえるかを明らかにする。

第二部で用いる歴史教科書について、簡単に説明をしておきたい。本論文では 58 冊の歴史教科書を分析対象とした。近年刊行されたものに関しては、アメリカ教科書委員会（The American Textbook Council）という研究団体が公表した報告書「広域採択された教科書」や、テキサス州やフロリダ州の教科書採択リストを参考にした<sup>89</sup>。1990 年代以前のものに関しては、詳しい採択状況を把握できていないため、比較的多くの版数を重ねており、したがって長年にわたって利用され続けていると想定できる教科書を選択した。

第三部はエノラ・ゲイ論争について分析する。とりわけ着目するのが、エノラ・ゲイ展の中止が決定する約 4 ヶ月も前に全面的に削除された、サブユニット「核軍拡競争」をめぐる論争である。それに注目するのは、当該部が、原爆投下を冷戦ないし核時代という歴史的コンテキストと結びつけるという決定的な意義を有していたと考えられるためである。第八章では、展示台本第一稿の内容と、その中における「核軍拡競争」の位置づけを明らかにし、それに対する全面削除要求がなされるまでを検討する。第九章では、そうした要求への博物館の対応と、最終的に「核軍拡競争」の全面削除を受け入れる経緯について検証し、なぜ博物館がそうした決定を下したのかを考察する。それに加えて、最後にエノラ・ゲイ展そのものが中止に追い込まれる経緯を明らかにする。以上の議論を通じて、アメリカでは、原爆投下という出来事がどのような歴史的コンテキストに位置づけられるべきだと一般的に考えられているか、そしてそれが何を意味するのかが明らかになるであろう。

第三部で用いる史料は、主として、スミソニアン協会アーカイヴズ（Smithsonian Institution Archives）所蔵のエノラ・ゲイ関連文書群（主に Accession 96-140 の「エノラ・ゲイ展の記録・1988-1995 年」に加え、一部 Accession 00-066 の「スミソニアン協会副長官室・管理記録・1992-1999 年」）を用いる。それに加え、空軍協会が編纂した資料集「エノラ・ゲイ論争——1993 年 8 月から 1995 年 5 月」を補足的に用いる<sup>90</sup>。

以上の議論を通じて、アメリカ社会において原爆投下がどのような観点から見られ、考察されてきたのかが明らかになると考える。アメリカ国民は原爆投下について何を知り、あるいは何を知らずにいるのか。原爆投下という出来事を、どのような歴史的視点から眺

めているのか。そして原爆投下という出来事の歴史的意義をどのように認識しているのか。本論文はこの問題に取り組むことで、原爆投下を肯定するのか否か、あるいは道徳的と考えるか否かという二項対立的な理解を超えた、アメリカ社会における原爆投下認識を明らかにしようとするものである。

<sup>1</sup> 当時の久間章生防衛大臣が 2007 年 6 月 30 日、麗澤大学において行った講演で、広島と長崎への原爆投下について、8 月 15 日に戦争が終わったことで日本が分割占領を免れたとした上で、「原爆を落とされて長崎は本当に無数の人が悲惨な目にあったが、『あれで戦争が終わったんだ』という頭の整理ではないなと思っている」と発言した。それに対する非難が噴出し、7 月 3 日に久間は防衛大臣を辞任した。『読売新聞』2007 年 7 月 1 日、朝刊、2。上の引用は同日 4 面の「久間氏の発言要旨」より。『読売新聞』2007 年 7 月 1 日、朝刊、4。辞任のニュースについては、『読売新聞』2007 年 7 月 3 日、夕刊、1。

<sup>2</sup> 2007 年 7 月 5 日の『ジャパン・タイムズ』(*The Japan Times*) より引用。

<http://www.japantimes.co.jp/text/nn20070705a1.html> (最終アクセス: 2013 年 11 月 17 日)

<sup>3</sup> たとえば 2007 年 7 月 5 日の朝日新聞は、「根強い『原爆投下肯定論』」という記事において、「米国では原爆使用の正当性については、長い間論争が続いている」とし、その一方で、「原爆のお陰で命が救われたという論理に説得力を感じる人は多く、米国民レベルでは、これが多数説になっている」と述べている。『朝日新聞』2007 年 7 月 5 日、34。また、歴史学者の油井大三郎へのインタビュー記事も参照。『朝日新聞』2007 年 7 月 23 日、3。

<sup>4</sup> 展示台本第二稿以降、タイトルは「最終幕——原爆投下と第二次世界大戦の終結」[*The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II*] と変更された。National Air and Space Museum, “The Crossroads: The Atomic Bomb, the End of World War II, and the Origins of the Cold War,” January 12, 1994 (1st script), marked with round one of Editor's changes, Box 10, Acc. 96-140, Smithsonian Institution Archive (hereafter SIA); The National Air and Space Museum, “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,” May 31, 1994 (2nd script), marked with first round of August 1994 changes, Box 11, Acc. 96-140, SIA.

<sup>5</sup> マーティン・ハーウィット (山岡清二監訳、渡会和子、原純夫訳) 『拒絶された原爆展——歴史の中の「エノラ・ゲイ」』みすず書房、1997 年、43-54 頁 (Martin Harwit, *An Exhibit Denied: Lobbying the History of Enola Gay* [New York: Copernicus, 1996])。本書は当時の館長ハーウィットによる回想録で、おそらくもっとも包括的かつ詳細にエノラ・ゲイ展の企画から中止までの過程を説明するものである。エノラ・ゲイ論争に関する本論文の記述も、これに大きく拠っている。

<sup>6</sup> ハーウィット 『拒絶された原爆展』、283-284 頁。

<sup>7</sup> Letter to Martin Harwit from 6 Senate members, March 6, 1994, Acc. 96-140, Box 1, Folder 6, Smithsonian Institution Archives (hereafter, SIA)

<sup>8</sup> National Air and Space Museum, “The Crossroads: The Atomic Bomb, the End of the World War II, and the Origins of the Cold War,” January 12, 1994 (1st script), marked with round one of Editor's changes, Unit 100, p. 5, Acc. 96-140, Box 10, SIA。コレルによる特別レポートは以下の通り。John T. Correll, “Special Report: War Stories at Air and Space,” in “March Report,” Air Force Association. ed., *Enola Gay Debate: August 1993-May 1995* (Air Force Association, 1995)。AFA の機関誌である『空軍雑誌』に、この報告書をややコンパクトにしたバージョンが収録された。John T. Correll, “War Stories at Air and Space,” *Air Force Magazine*, April 1994, 24-29, in “AFA Articles,” *Enola Gay Debate*.

<sup>9</sup> エドワード・T・リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、エドワード・T・リネンソール、トム・エンゲルハート (島田三蔵訳) 『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』朝日新聞社、1998 年、53 頁 (Edward T. Linenthal, “Anatomy of a Controversy,” in *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past*, eds. Edward T. Linenthal and Tom Engelhardt [New York: Metropolitan Books, 1996], 9-62)。

<sup>10</sup> Memorandum to Monroe Hatch from John Correll, April 7, 1994, in “Script Analyses,” *Enola Gay Debate*

<sup>11</sup> ハーウィット 『拒絶された原爆展』、240-246 頁；リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、44-46 頁。

- <sup>12</sup> 台本第二稿の完成が 1994 年 5 月 31 日、第三稿が 8 月 31 日、第四稿が 10 月 3 日、第五稿が 10 月 26 日にそれぞれ完成している。
- <sup>13</sup> 「岐路」あるいは「最終幕」自体は、NASM のギャラリー103 で行われる予定であった。「太平洋における戦い」はその隣、ギャラリー104 (広さ 4000 平方フィート (約 360 平方メートル)) で行われる予定であった。Floor Plan of “The Last Act,” August 31, 1994, Box 1, Folder 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>14</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、438 頁。
- <sup>15</sup> 九州上陸作戦が「オリンピック作戦」、関東平野上陸作戦が「コロネット作戦」という暗号名で呼ばれていた。“Downfall, Operation,” in *World War II in the Pacific: An Encyclopedia*, ed. Stanley Sandler (New York: Garland Publishing, 2001), 173-177.
- <sup>16</sup> Henry L. Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” *Harper’s Magazine* 194 February, 1947, 102.
- <sup>17</sup> H・S・トルーマン (堀江芳孝訳、加瀬俊一監修)『トルーマン回顧録』I、恒文社、1992 年、297 頁 (Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman: Year of Decisions* [New York: Doubleday, 1955])。
- <sup>18</sup> リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、64 頁。
- <sup>19</sup> リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、69-70 頁。
- <sup>20</sup> “Smithsonian Replaces Exhibition with Simple Display of Enola Gay,” *Smithsonian Institution News*, January 30, 1995, Enola Gay 1995, Box 16, Acc. 00-066, SIA, 1.
- <sup>21</sup> たとえば歴史家ゲイリー・ナッシュは次のように述べた。「エノラ・ゲイ問題は、政治家が歴史的に正しいことと正しくないことを決定する、言い換えれば『公式の歴史』を作り出そうとする意志を示したことを明らかにしたのであった」。Gary B. Nash, Charlotte Crabtree, and Ross E. Dunn, *History on Trial: Culture Wars and the Teaching of the Past* (New York: A. A. Knopf, 1999), 127. 以下の研究も参照されたい。Martin Harwit, “Academic Freedom in ‘The Last Act,’” *The Journal of American History*, vol. 82, no. 3 (December 1995): 1064-1084; Elizabeth Yakel, “Museums, Management, Media, and Memory: Lessons from the *Enola Gay* Exhibition,” *Libraries & Culture*, vol. 35, no. 2 (Spring 2000): 278-310. マーティン・ハーウィットは回想録で、この問題について次のような辛辣な意見を述べた。「金に糸目をつけさえしなければ影響力が獲得でき、いまや自分の思い通りのわが国の歴史をスミソニアン協会に提示させ、対立する見方を封殺することが可能なのである」。ハーウィット『拒絶された原爆展』、vii 頁。
- <sup>22</sup> 「文化戦争」とは、アメリカ社会史家の有賀夏紀によれば、アメリカ人口の多様化を大きな要因として、1970 年代から 80 年代にかけて、1960 年代に「現れた新しい価値観や生活様式が広が」り、それを「支持し推進する進歩派ないしリベラル派」と、これを押しとどめようと結束した「保守派」の対立のことを言う。有賀夏紀『アメリカの 20 世紀』下巻、第 9 章「文化戦争の世紀末」中央公論新社、2002 年、引用は 150 頁。エノラ・ゲイ論争をこの大きな文脈に位置づける研究は多いが、差し当たり以下を参照されたい。米山リサ『暴力・戦争・リドレス——多文化主義のポリティクス』岩波書店、2003 年、第三章「記憶と歴史をめぐる争い——スミソニアン原爆展と文化戦争」。マイク・ウォレス「文化をめぐる戦争」、エンゲルハート、リネンソール編『戦争と正義』、213-216 頁 (Mike Wallace, “Culture War, History Front,” in *History Wars*, eds, Linenthal and Engelhardt, 171-199)。
- <sup>23</sup> ウォルド・ハインリックス「競合する公的記憶とエノラ・ゲイ論争」、細谷千博、入江昭、大芝亮編『記憶としてのパールハーバー』ミネルヴァ書房、2004 年、72 頁。
- <sup>24</sup> Martin J. Sherwin, “Hiroshima as Politics and History,” *The Journal of American History*, vol 82, no. 3 (December 1995), 1091.
- <sup>25</sup> Paul Fussell, “Thank God for the Atom Bomb,” *The New Republic*, August, 1981, in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 211-222.
- <sup>26</sup> ポール・ボイアー「歴史は誰のものか」『戦争と正義』、160 頁 (Paul S. Boyer, “Whose History Is It Anyway? Memory, Politics, and Historical Scholarship,” in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 115-139)。

27 カリフォルニア大学の米山リサはこの点について次のように指摘している。「さらに興味を引くのは、『我々の記憶——我々の集合的記憶——がしだいに侵蝕されている』というスウィーニー〔長崎への原爆投下の指揮官であったチャールズ・スウィーニーのこと：引用者注〕の発言における『記憶』という言葉の用いられ方である。この発言は一方で、国民国家によって普遍的に共有されていると考えられている歴史が、実は特定の公衆の部分的体験——『我々の記憶』——によって代表されていることを露呈する。と同時に、有機的な過去の体験を示唆する『記憶』という表現を用いることで、第二次世界大戦という歴史を直接体験した当事者としての真正さと権威を主張する」。米山『暴力・戦争・リドレス』、90 頁。第二次世界大戦に関する当事者の「記憶」が、真正かつ権威を有するという考え方は、歴史家エミリー・ローゼンバーグによれば、1980 年代以降の「メモリー・ブーム」において定着したという。エミリー・ローゼンバーグ（飯倉章訳）『アメリカは忘れない——記憶のなかのパールハーバー』、第 6 章「回想ブームと『もっとも偉大な世代』」法政大学出版局、2007 年（Emily S. Rosenberg, *A Date Which Will Live: Pearl Harbor in American Memory* [Durham, N.C.: Duke University Press, 2003]）。

28 エノラ・ゲイ論争の分析家たちは、社会学における「集合的記憶」という概念を用いてアメリカ合衆国において広く共有されている歴史認識を明らかにしようとした。集合的記憶とは、さまざまな媒体（空間、教育・教科書、博物館、大衆文化、マスメディアなど）に込められ、そしてそうした媒体を通じて、それを経験しなかった一般の人びとにも浸透していく考え方や通念のことを言う。そして社会学者のジェームズ・ワーチの定式化に従えば、この集合的記憶はあらゆる点において「歴史」と対立する。彼によれば歴史は、特定の立場から距離を取り、特定の社会的枠組みを反映せず、批判的・内省的な態度を取り、過去の曖昧さを理解する。集合的記憶はその逆であるという。James V. Wertsch, *Voices of Collective Remembering* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), especially 44. 集合的記憶に関する概念や方法論などに関する研究は差し当たり以下を参照されたい。

Maurice Halbwachs, *On Collective Memory*, edited, translated, and with an introduction by Lewis A. Coser (Chicago: University of Chicago Press, 1992); Patrick H. Hutton, *History as an Art of Memory* (Hanover: University Press of New England, 1993), 1-26; Wulf Kansteiner, "Finding Meaning in Memory: A Methodological Critique of Collective Memory Studies," *History and Theory*, vol. 41, no. 2 (May 2002): 179-197; M・アルヴァックス（小関藤一郎訳）『集合的記憶』行路社、1989 年（Maurice Halbwachs, *La Memoire Collective* [Paris: Presses Universitaires de France, 1950]）；長谷川公一他編『社会学』、第 6 章「歴史と記憶」有斐閣、2007 年；藤田怜史「(研究ノート) 集合的記憶研究の理論と方法—エミリー・ローゼンバーグ『アメリカは忘れない—記憶のなかのパールハーバー』を中心に」『文化継承学』（明治大学大学院文学研究科）第 6 号（2010 年）、1-11 頁。

29 Senate Resolution 257- Relating to the 'Enola Gay' Exhibit (Senate- September 19, 1994),

<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-1994-09-19/html/CREC-1994-09-19-pt1-PgS48.htm>（最終アクセス：2013 年 11 月 18 日）

30 Letter to Robert McCormick Adams from Peter I. Blute and 23 Other Members of the House, August 10, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

31 第一章でこの点については詳述するが、端的に述べれば、正統主義とは原爆投下決定に関して、その軍事的・道義的正当性を認める立場のことを言う。

32 "The Enola Gay's Mission," *The Washington Times*, August 21, 1994, B2.

33 "Context and the Enola Gay," *The Washington Post*, August 14, 1994, C8.

34 Charles Krauthammer, "World War II Revised," *The Washington Post*, August 19, A27.

35 John Leo, "The National Museum of PC," *U.S. News & World Report*, October 10, 1994, 21.

36 リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、59 頁。

37 Ken Ringle, "A-Bomb Exhibit Plan Revamped: Smithsonian Acts to Defuse



Criticism,” *The Washington Post*, August 30, 1994, C1; ハーウィット『拒絶された原爆展』、387-389 頁。

<sup>38</sup> Tony Capaccio and Uday Mohan, “Missing the Target,” *American Journalism Review* (1995 July/ August), <http://www.ajr.org/Article.asp?id=1285> (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)

<sup>39</sup> Michael J. Hogan, “The Enola Gay Controversy: History, Memory, and the Politics of Presentation,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Michael J. Hogan (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), 218.

<sup>40</sup> Barton J. Bernstein, “The Struggle over History: Defining the Hiroshima Narrative,” in *Judgment at the Smithsonian*, ed. Philip Nobile (New York: Marlowe & Co., 1995), 234-235.

<sup>41</sup> Capaccio and Mohan, “Missing the Target.” とはいえ、あらゆるメディア、ジャーナリストがそうした姿勢だったわけではないことにも留意しておくべきであろう。ハーウィットによれば、1994 年 3 月に『ボルティモア・サン』紙に掲載されたアーサー・ハーシュの記事は、「博物館スタッフの見解も展示反対者の見解もそれぞれ尊重した」という。ハーウィット『拒絶された原爆展』、376 頁。また、『ニューヨーク・タイムズ』紙の 9 月 5 日の社説は議会の干渉を鋭く批判している。“The Smithsonian and the Bomb,” *The New York Times*, September 5, 1994, sec. 1, 16; カパッチオとモハンは、わずかに二つではあるが、「近年の歴史的証拠を詳細に提示する」記事があったと述べている。その二つの記事は以下のとおり。John Kifner, “Hiroshima: A Controversy That Refuses to Die,” *The New York Times*, January 31, 1995, 16; Rod Dreher, “Officials Disagreed on Casualty Figure for Invading Japan,” *The Washington Times*, January 20, 1995, A12.

<sup>42</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、387 頁。

<sup>43</sup> ローゼンバーグは次のように述べている。「……最近のアメリカ文化では、歴史的記憶（これを私は『記憶』とか『歴史／記憶』とも呼びたい）は、現代メディアと、そのあらゆる形態において、分かちがたく結びついている」。ローゼンバーグ『アメリカは忘れない』、6-7 頁。

<sup>44</sup> ボイアー「歴史は誰のものか」、157-158 頁。

<sup>45</sup> 油井『なぜ戦争観は衝突するか』、271-272 頁。

<sup>46</sup> ジョン・W・ダワー「三つの歴史叙述」、『戦争と正義』、84 頁 (John W. Dower, “Three Narratives of our Humanity,” in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 63-96)。

<sup>47</sup> ダワー「三つの歴史叙述」、94 頁。

<sup>48</sup> 朝日新聞世論調査室編『資料・米国における対日世論調査——ハリス社報告書』朝日新聞世論調査室、1982 年、9 頁、122 頁。

<sup>49</sup> George Gallup, Jr., *The Gallup Poll: Public Opinion 1995* (Wilmington, Del: Scholarly Resource, 1996), 111.

<sup>50</sup> ガー・アルペロビッツ (鈴木俊彦、岩本正恵、米山裕子訳)『原爆投下決断の内幕——悲劇のヒロシマ・ナガサキ』下巻、ほるぷ出版、1995 年、307 頁 (Gar Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* [New York: A. A. Knopf, 1995], 627)。訳文は多少改めた。

<sup>51</sup> Gar Alperovitz, “Beyond the Smithsonian Flap: Historians' New Consensus,” *The Washington Post*, October 16, 1994, C3.

<sup>52</sup> Joseph Gerson, *Empire and the Bomb* (London: Pluto Press, 2007), 42 (原水爆禁止日本協議会訳『帝国と核兵器』新日本出版社、2007 年)。2005 年に実施されたギャラップ世論調査に関しては以下のウェブサイトを参照。

<http://www.gallup.com/poll/17677/Majority-Supports-Use-Atomic-Bomb-Japan-WWII.aspx> (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)

<sup>53</sup> リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、74 頁。

<sup>54</sup> 戦争終結直後の原爆被害の報道に関するアメリカ国内での制限については、以下に詳しい。繁沢敦子『原爆と検閲——アメリカ人記者たちが見た広島・長崎』中央公論新社、2010 年。

- <sup>55</sup> Yakel, "Museums, Management, Media, and Memory," 294.
- <sup>56</sup> Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial* (New York: Avon Books, 1995), 264-270 (大塚隆訳『アメリカの中のヒロシマ』上下巻、岩波書店、1995年)。
- <sup>57</sup> Uday Mohan and Leo Maley III, "Orthodoxy & Dissent: The American News Media & the Decision to Use the Atomic Bomb against Japan, 1945-1995," in *Cultural Difference, Media Memories: Anglo-American Images of Japan*, ed. Phil Hammond (London: Cassell, 1997), 140-165.
- <sup>58</sup> Gerson, *Empire and the Bomb*, 45.
- <sup>59</sup> J. Samuel Walker, "History, Collective Memory, and the Decision to Use the Bomb," *Diplomatic History*, vol. 19, no. 2 (Spring 1995), 319-28.
- <sup>60</sup> Carol Harrison-Wong, "Educational Significance of How U.S. History Textbooks Treat Hiroshima" (Ed. D. diss., Columbia University, 2003).
- <sup>61</sup> ウォンの言う「批判的アプローチ」とは、教科書に記述された事実の正確性だけでなく、そこに「埋め込まれた前提」や「コード化されたメッセージ」、そして叙述全体のイデオロギーを読み取るための方法である。具体的には、どのような事実が選択されているか、それがどのようなコンテキストに位置づけられているか、また用語の選択やニュアンスなどのテキスト分析という手法を採用するとしている。本論文もまた、とりわけ事実の選択やコンテキストに着目するという点に関しては、ウォンの研究の方法に依拠するところが大きい。Wong, "How U.S. History Textbooks Treat Hiroshima," 32-33.
- <sup>62</sup> Wong, "How U.S. History Textbooks Treat Hiroshima," 105-159.
- <sup>63</sup> ジョン・ハーシー (石川欣一、谷本清、明田川融訳)『ヒロシマ』増補版、法政大学出版局、2003年。
- <sup>64</sup> Michael J. Yavenditti, "John Hersey and the American Conscience," *The Pacific Historical Review*, no. 43, vol. 1 (February, 1974), in *Hiroshima's Shadow*, eds. Kai Bird and Lawrence Lifschultz (Stony Creek: Pamphleteer's Press, 1998), 292-293.
- <sup>65</sup> "Time from Laughter," August 30, 1946, *The New York Times*, 16.
- <sup>66</sup> Yavenditti, "American Conscience," in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 295.
- <sup>67</sup> Jack Bertrand Nicholson, "The Atomic Bomb and Hiroshima: Historical Impact and Teaching Unit" (D.A. dissertation, Illinois State University, 1980), 238.
- <sup>68</sup> 元になったティーチング・ユニットは次の通り。Jonathan Harris, *Hiroshima: A Study in Science, Politics, and the Ethics of War* (Menlo Park, California: Addison-Wesley, 1970)。このブックレットは、「明白な選択——日本人の命 vs アメリカ人の命」、「それは軍事的な決定だったのか」、「原子科学者たちの苦悩」、「それは外交的な大失敗の産物であったのか。あるいは、外交的計算であったのか」、「それは道徳的に正当化できるか」、以上の五つのサブユニットで構成されていた。
- <sup>69</sup> Paul S. Boyer, "Exotic Resonances: Hiroshima in American Memory," *Diplomatic History*, vol. 19, no. 2 (Spring 1995): 313.
- <sup>70</sup> ボイアー「歴史は誰のものか」、157頁。
- <sup>71</sup> 外交史家で、非常に多くの研究で引用されている研究史論文を執筆したサミュエル・ウォーカーは、「エノラ・ゲイ論争は原爆投下の決定をめぐる研究成果と国民一般の見解の隔たりを際立たせた」と述べつつ、次のように続けた。「しかし、神話の説明に妥当性を認めない研究者の間でさえ、依然として、この問題は論争の原因のままである。確かに、ヒロシマの五〇周年記念日に関する報道が広範になされ、研究者の中には一九八〇年代後半に優位を占めた合意に明確に異議を唱えたものもいることが明らかになった……。J・サミュエル・ウォーカー (林義勝監訳)『原爆投下とトルーマン』彩流社、2008年、159頁 (J. Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan*, rev. ed. [Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2004; c1997])。
- <sup>72</sup> そのような印象を与えることなく学問的成果を反映させることは可能であったと論じた。リチャード・H・コーン「危険な状態——エノラ・ゲイ事件」『戦争と正義』、165-199頁、引用は175-176頁 (Richard H. Kohn, "History at Risk: The Case of the Enola Gay,"

in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 140-170)。

<sup>73</sup> Wilson D. Miscamble, *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima, and the Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2007), 219; Robert P. Newman, *Enola Gay and the Court of History* (New York: Peter Lang, 2004), 97-133, quotation from 98. 以下も参照されたい。“Introduction to the New Edition,” Robert James Maddox, *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision*, pbk., ed. (Columbia: University of Missouri Press, 2004; c1995), xi-xvii; Wilson D. Miscamble, *The Most Controversial Decision: Truman, the Atomic Bombs, and the Defeat of Japan* (New York: Cambridge University Press, 2011), 1-2; D. M. Giangreco, *Hell to Pay: Operation DOWNFALL and the Invasion of Japan, 1945-1947* (Annapolis, Md: Naval Institute Press, 2013), xxiii.

<sup>74</sup> J. Samuel Walker, “The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update,” *Diplomatic History*, vol. 13, no. 1 (Winter 1990): 97-114.

<sup>75</sup> J. Samuel Walker, “Recent Literature on Truman’s Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground,” *Diplomatic History*, vol. 29, no. 2 (April 2005): 311-334.

<sup>76</sup> Quotation from Gerson, *Empire and the Bomb*, 45.

<sup>77</sup> 日本人による教科書研究も少なくないが、その内容紹介にとどまるものがほとんどであると言ってよい。以下を参照。大島京子「日米比較—歴史教科書の中の原爆投下」『平和研究』(日本平和学会)第21号(1996年)、119-128頁;石渡延男、越田稜『世界の歴史教科書—11カ国の比較研究』明石書店、2002年;高浜賛『アメリカの歴史教科書が教える日本の戦争』アスコム、2003年;越田稜編著『アメリカの教科書に書かれた日本の戦争—アメリカ・カナダ・オーストラリア・パプアニューギニア・ブラジル・ペルー・パナマ』梨の木舎、2007年。

<sup>78</sup> たとえばカリフォルニア州の歴史教育スタンダードは、「生徒に当時の人びとの目を通して物事を見させる」ことを推奨している。History-Social Science Curriculum Framework and Criteria Committee, *History-Social Science Framework for California Public Schools: Kindergarten through Grade Twelve* (2005), 12.

<sup>79</sup> たとえばアルペロヴィッツは1994年10月16日と1995年2月4日に『ワシントン・ポスト』に寄稿している。Gar Alperovitz, “Beyond the Smithsonian Flap: Historians’ New Consensus,” *The Washington Post*, October 16, 1994, C3; “Enola Gay: A New Consensus...” *The Washington Post*, February 4, 1995, A17. 10月16日の論考に、ジャーナリズム学教授ニューマンが反論し、さらにアルペロヴィッツがそれに反論したのが2月4日の論考である。Robert P. Newman, “What New Consensus?” *The Washington Post*, November 30, 1994, A27.

<sup>80</sup> マーティン・J・シャーウィン「歴史としてのヒロシマ」細谷千博他編『太平洋戦争の終結—アジア・太平洋の戦後形成』柏書房、1997年、223頁。

<sup>81</sup> Walter Pincus, “Truman Didn’t Hesitate to Drop Atomic Bomb on Japan,” *The Washington Post*, July 16, 1995, A1; Walter Pincus, “A-Bomb Left Top Council of Japan Split,” *The Washington Post*, July 17, 1995, A4; Charles Krauthammer, “The Strategic Logic of Hiroshima,” *The Washington Post*, July 21, 1995, A21; Ken Ringle, “War’s Hands Redrew the World’s Map,” *The Washington Post*, July 26, 1995, H13. クラウトハマーの論説以外はいずれもが非常に長文で、それぞれ3,685語、2,637語、795語、2,270語に及んだ。

<sup>82</sup> 原爆投下決定研究における正統主義と修正主義に関しては第一章と第二章で詳述するが、簡潔に言えば、前者は原爆投下の決定を軍事的にも道義的にも正当であると理解するのに対し、後者はそれを軍事的に不要で道義的に非難されるべきものであると考える学派である。Stephen S. Rosenfeld, “The Revisionists’ Agenda,” *The Washington Post*, August 4, 1995, A23; Thomas B. Allen and Norman Polmar, “The Bomb: The Real Thing would Do,” *The Washington Post*, August 6, 1995, C3.

<sup>83</sup> Ken Ringle, “A Fallout over Numbers,” *The Washington Post*, August 5, 1995, A16.

<sup>84</sup> Chalmers M. Roberts, “The D-Day That Never Was,” *The Washington Post*, August 6, 1995, C3.

<sup>85</sup> Jonathan Yardley, “Hiroshima and the Brutal Realities of War,” *The Washington*

---

*Post*, August 7, 1995, p. D2.

<sup>86</sup> ここで言及されたトルーマン大統領の日記とは、トルーマンがポツダム会談において対日戦争に参戦する約束をスターリンから取り付けた日に書いたものである。そこには、「彼 [スターリン：引用者注] は 8 月 15 日に対日戦に参戦する。そうならばジャップ [マ] はもう終わりだ」と書かれていた。第二章で詳しく論ずることになるが、この一節は、トルーマンがソ連参戦だけで戦争が終わると認識していたことを示す証拠として、修正主義史家にとりわけ重要視されている。トルーマンの日記に関しては以下を参照。Robert H. Ferrell, *Off the Record: Private Papers of Harry S. Truman* (Columbia: University of Missouri Press, 1997 [c1980]), 53.

<sup>87</sup> 番組の最後に、司会のピーター・ジェニングスは「一部の退役軍人団体や一部の政治家が、われわれのもっとも重要な博物館を脅す必要を感じ、その結果ヒロシマの物語全体がそこで展示されなくなったことを、われわれは不幸なことだと考える。それは歴史に対して、あるいはわれわれに対して公正ではない。要するに、言論の自由は、アメリカ人がそのために戦い、命を落としたわれわれの理想の一つなのである」と締めくくっている。この TV プログラムのトランスクリプトは、LexisNexis Academics のデータベースから入手可能である。

<sup>88</sup> Evan Thomas, with Lucy Shackelford, “Why We Did it,” *Newsweek*, July 24, 1995, 22-30. 第一・第二章で論じるように、こうした論点が 1960 年代以降歴史学者によって提示されることによって、研究が進展してきたのである。

<sup>89</sup> アメリカ教科書委員会報告に関しては、最新の報告書だけでなく、その一つ前のものも参考にしたが、それは現在公開されておらず、問い合わせたところアーカイブもされていないということであった。“Widely Adopted History Textbooks,”

<http://www.historytextbooks.org/adopted.htm> (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)；

E-mail to the Author, October 29, 2013. テキサス州は 2013 年に、フロリダ州は 2011 年に公開されたものをもっとも新しい。テキサス州やフロリダ州の具体的な採択状況に関しては、第五章の冒頭で詳述することとしたい。

<sup>90</sup> 本資料集は空軍協会のご好意により提供していただいたものである。ここに感謝の意を表したい。

## 第一部

### 原爆投下をめぐる歴史研究

## 第一章 原爆投下をめぐる諸学派の成立

本章では第二次世界大戦終結直後から 1970 年代にかけて、原爆投下をめぐるアメリカ合衆国で展開されてきた議論を整理する。原爆投下の決定に関する研究史において、ほぼ間違いなく言及されるのが三つの学派である。一つ目が正統主義 [orthodoxy] で、原爆投下決定の動機が主に軍事的なものであったと解釈し、その決定の軍事的、道義的正当性を認める考え方である。それを真っ向から批判するのが修正主義 [revisionism] で、それは原爆投下に軍事的要因を認めず、政治外交目的のために投下を決定したと解釈し、原爆投下を批判する考え方である。三つ目の学派は、正統主義と修正主義の間の立場である。すなわち、原爆投下の決定は主として軍事的な動機によるものであったが、修正主義の言うような政治外交目的や、国内政治要因、人種主義や倫理観の変化などさまざまな要因が存在したという解釈である<sup>1</sup>。この三つ目の学派に関しては明確な呼称はないが、本論文では歴史家フィリップ・ナッシュ (Philip Nash) の表現を借りて「ポスト修正主義」 [post-revisionism] と呼ぶこととする<sup>2</sup>。原爆投下の決定について、彼らはどのように問題提起し、どのような解釈を提示してきたのだろうか。

### 第一節 原爆投下から公式見解の成立まで

#### (1) アメリカ合衆国における原爆投下への反応

しばしば指摘されているように、アメリカ国民の原爆投下に対する反応は概して肯定的であった。1945 年 8 月に実施された世論調査は、85% の人びとが原爆投下を支持したことを示している<sup>3</sup>。また、同年末にビジネス誌の『フォーチュン』 (*Fortune*) が実施した世論調査によれば、20% の回答者が、二発だけではなくそれ以上の原爆を日本に対して投下すべきだったと考えていた。同調査では約半数が二発の原爆投下を妥当なものとしており、かなりの割合が、日本への原爆投下を支持していた<sup>4</sup>。

一発で 10 万人前後の命を奪った原爆投下を、この時期多くの人びとが肯定的に受けとめた理由を推測することはさほど困難ではない。そのもっとも大きな理由として、都市に対する爆撃によって市民を殺傷することへの、心理的抵抗が小さくなっていたことが挙げられよう。第二次世界大戦中、1945 年 3 月の東京大空襲を皮切りに、アメリカ陸軍航空軍 (Army Air Forces) は都市を標的にした無差別爆撃を本格化させた。アメリカ国民は、報道を通じてそうした作戦について認知していたであろう。繰り返し行われる作戦とその報道は、彼らが第二次世界大戦の勃発以前に都市への爆撃という行為に感じていたであろ

う不快感を、徐々に麻痺させていった。1945年5月、『ニューヨーク・タイムズ』は東京への一連の爆撃によって、実に100万人もの人びとが犠牲となったと報じた。これはもちろん、かなりの程度誇張された数字であった。この報道の含意を、歴史家ジョン・ダワーは次のように的確に指摘している。

東京への空襲による予測死者数は10から20倍の単位で誇張されていた。しかし、振り返ってみてより示唆的なのは、それほどまでに多くの日本人市民の死が、当時、いかにさりげなく報じられ、片隅に追いやられたか、という点である。それはトップニュースとして扱われさえしなかった。さらにもう一つ示唆的であるのは、『タイムズ』のような尊敬される新聞でさえ、100万から200万の「天皇の臣民」が、兵器廠や発電所、動力工場や家内工場その他諸々への攻撃において殺害されたことを、いかに淡々と報じることができたのか、という点である<sup>5</sup>。

当時のハリー・S・トルーマン大統領は、広島への原爆投下の報せを受けて「歴史始まって以来最大のことが起こった」として喜びを爆発させた<sup>6</sup>。アメリカ国民の多くも、こうした認識を共有したであろうが、それによって数十万人の市民が犠牲になることについて、良心の呵責が生まれる余地はほとんどなかったのである。

しかしながら、まったく反対意見がなかったわけではない。原爆投下と戦争終結の間でさえキリスト教系の団体が原爆投下による一般市民の大量殺戮に対して懸念を表明した事例もある。たとえばジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles) が、原爆投下は道義的観点から許容し得ないとして即時その攻撃を中止するよう求めたことは、しばしば先行研究で引き合いに出され、当時新聞でも報道された<sup>7</sup>。そうした声に対する報道の扱いは非常に小さく、大衆に大きな影響を与えたとは考えにくい。とはいえ、原爆投下を倫理的に批判する言説がこの時期からすでに存在したことはなお注目に値する。彼らの議論は大きく二つの流れに分けることができる。歴史学者マイケル・ゴードン (Michael D. Gordin) によれば、主にカトリック系団体は市民を標的にした戦略爆撃そのものを批判し、原爆による攻撃をその枠組みに位置づけていた。他方プロテスタント系は、原子爆弾をその他の通常兵器と峻別し、それによる攻撃をとりわけ不道德だとして非難したという<sup>8</sup>。彼らの論理は、その後も続く原爆投下への道義的非難の原型を為していたのである。

また、やはり当時大きく注目されたわけではないが、原爆投下の必要性をめぐる、一部の陸海空軍の高級将校から疑義が呈されることもあった。たとえば、「ジャップを殺しつくせ」といった過激な言動で有名なウィリアム・ハルゼー提督 (William F. Halsey, Jr.)

は、「原爆を試してみる必要はなかった……ずっと前からジャップはロシアを通じて繰り返して和平を打診していた」と述べたと、『ロサンゼルス・タイムズ』紙 (*The Los Angeles Times*) が報じている<sup>9</sup>。それ以外にも、歴史学者ガー・アルペロヴィッツの研究によれば、東京大空襲を指揮したカーティス・ルメイ (Curtis E. LeMay) その他さまざまな将軍級の軍人が、原爆投下は必要なかったと論じたという<sup>10</sup>。それらは必ずしも原爆投下を倫理的観点から非難したわけではないだろうが、彼らの主張は、必要のない殺戮を行ったという点において、その非道義性を指摘する根拠となりえた。保守系の論壇においても、こうした観点からの原爆投下批判が投げかけられていた<sup>11</sup>。保守的な人びとほど原爆投下を支持する傾向のある現在からは考えにくいだが、当時においては、共和党と民主党の党派対立の文脈において、そうした議論が存在したのである。原爆投下が必要だったかどうかは、現在でもなお、歴史研究におけるきわめて重要な争点であり続けている。

原爆投下の必要性に関する議論と相前後して、原爆投下の決定に、公にされていない隠された動機が存在が疑われ始めた。なぜ原爆投下を決定したのか、これについてトルーマン大統領は 1945 年 8 月 10 日の演説で、「戦争による苦悶を減じるため、そして多くのアメリカ人の命を救うため」であったと説明した<sup>12</sup>。戦争の早期終結と、いわゆる人命救助論の原型である。戦争を終結させるために原爆投下が必要不可欠であれば、トルーマンのこの説明に議論の余地はない。しかしながら、そうでなかったとしたら、他に戦争を終結させる妥当な方法があったとしたら、なぜあえて原爆投下を決定したのか。何か隠された理由があったからではないか。こうした推測の余地が生まれる。

こうした疑問を提起したのが、『サタデー・レビュー・オブ・リテラチャー』誌 (*Saturday Review of Literature*) の編集者ノーマン・カズンズ (Norman Cousins) であった。彼は 1946 年 6 月、後に空軍長官となるトマス・フィンレター (Thomas K. Finletter) との連名で、原爆投下決定における地政学的要因を指摘した。つまり、ソ連が対日戦争に参戦する前に戦争を終結させ、日本占領にソ連を参加させないためであったと主張したのである。原爆投下決定におけるソ連参戦阻止説の原型がここに見られる。しかし歴史家バートン・バーンスタインが指摘するように、こうした主張は資料的裏づけを伴うものではなく、研究者レベルでは真剣に取り扱われなかった<sup>13</sup>。

以上のように、原爆投下直後から約一年後までの反応を整理すると、一般市民のレベルではその容認が大勢を占める一方で、現在にまで連なる原爆投下批判論の萌芽が、目立たないながらも、この時点で登場していたことがわかる。以下では、こうした批判論への反論を意図して、原爆投下に関するアメリカ合衆国の公式見解の原点とも言える「スティムソン論文」が刊行されるまでの流れを概観し、その内容を詳細に検討したい。



## (2) ハーシーの『ヒロシマ』から「スティムソン論文」の刊行へ

キリスト教系団体からの原爆投下への倫理的非難、高級将校らによる原爆投下の必要性への疑義、そして決定の動機における政治的考慮の存在の指摘、こうした議論は、それぞれが社会全体において目立たない細やかな流れでしかなかったとしても、政策決定者たちにとっては看過しがたいものであった。とりわけ、ジャーナリストのジョン・ハーシーによるルポルタージュ『ヒロシマ』が社会全体と、彼らに与えた影響が大きかったように思われる。

ハーシーの『ヒロシマ』は、1946年8月の『ニュー Yorker』誌に連載され、その後すぐ単行本化されるとベストセラーとなった。ラジオでの朗読番組もあり、その内容は広くアメリカ社会に浸透した。『ヒロシマ』は、原爆投下を生き延びた6人に焦点を当て、彼らが原爆投下直後どのような経験をしたかを、インタビューに基づいて叙述するものである。それまでも、たとえば『ニューヨーク・タイムズ』のウィリアム・W・ローレンス記者 (William W. Lawrence) による、原爆投下後の広島状況を描写したような記事がないわけではなかった<sup>14</sup>。しかしながら、『ヒロシマ』ほどに克明かつ冷静な筆致で、原爆投下直後の惨状を記したものはなく、それは、原子爆弾がもたらす破壊の記録であると、ほとんど初めて呼びうるものであった。

『ヒロシマ』に対する反応はさまざまであったが、歴史学者マイケル・ヤヴェンディッチによれば、ほとんどが『ヒロシマ』を高く評価するものであったという<sup>15</sup>。中には、被害者一人ひとりに焦点を当てるという手法が、核兵器による破壊の「算術」を覆い隠している、などの批判もあった<sup>16</sup>。しかしながらむしろ、まさに「算術」の議論に陥りがちな戦争の犠牲、そして核兵器による犠牲の、「個人」に焦点を当てた叙述に、アメリカの人びとは賞賛を与えた。『ヒロシマ』は、原爆の犠牲者が一人ひとりの人間であったことを認識させたのである。

彼らの経験の壮絶さは、必然的に彼らへの同情や共感を呼び起こすものであった。他方で、そうした同情や共感が、直接原爆投下の決定への批判につながったかと言えば、必ずしもそうではなかった。ヤヴェンディッチは、「全体的に見て、アメリカ人の『ヒロシマ』の受容におけるもっとも顕著な特徴の一つは、それが、原子爆弾に対する抵抗を……ほとんど駆り立てなかったこと」だと結論づけている。原爆による被害の描写に直面し、人間を描くというハーシーの方法を賞賛し、被爆者への共感と同情を覚えた人びとであっても、「原爆投下は正当化できると主張していた」のである<sup>17</sup>。

しかし、決して多数派でもなく、センセーショナルを巻き起こすような議論ではなかつ

たとしても、『ヒロシマ』をきっかけにした原爆投下への疑念は確かに生まれたのであり、それを無視することはできない。たとえば 1946 年 8 月 30 日の『ニューヨーク・タイムズ』の社説は次のように述べている。

原爆についてジョークを言おうとしたり、原爆を、たとえば飛行機やガソリンエンジンなど、今や文明の一部として受け入れられるような、センセーショナルな現象にすぎないと見なしたり、もしくはもしわれわれがもう一度戦争を余儀なくされたとき、それ〔原子爆弾：引用者注〕をどうするかについて熟慮しようという全てのアメリカ人はハーシーを読むべきである。……広島と長崎の惨事は、われわれの手によるものである。それがもたらした犠牲よりも——アメリカ人と同様日本人も——多くの命を救ったという主張によって正当化されたし、今もされている。その主張は、適切なものかもしれないし、不適切かもしれない。タラワ島、硫黄島、沖縄を想起するとき、それは適切かもしれない。ハーシーを読んだとき、それは不適切かもしれない。……もし、われわれが再び原子爆弾を他の都市に投下する必要があると思われたとき……われわれは良心の重荷に耐えられるのかと自問すべきであろう<sup>18</sup>。

ここからは、原爆による凄惨な犠牲が、果たしてそれよりも多くの命を救ったという理屈で正当化しうるかどうか、という疑問が提起されている。

もともと原爆投下に懐疑的だったカズンズはさらに直截であった。彼は『ヒロシマ』を読み、さらに日本が降伏する準備があったというある海軍将校の意見を受けて、そうであるならば果たして原爆によって無数の命が救われたとする議論に正当性があるのかと疑問を呈した<sup>19</sup>。バーンスタインによれば、このカズンズの論説が、ハーバード大学の学長で、第二次世界大戦時に国防調査委員会（National Defense Research Committee）の委員長を務めたジェームズ・B・コナント（James B. Conant）の目に留まった。彼は、カズンズが提起したような批判が「日に日に増えている」こと、それが後の世代に悪影響を及ぼす可能性を憂慮した。そのため、こうした批判に「権威をもって」反論しなければならないと考えたのである。白羽の矢が立ったのが、第二次世界大戦時に陸軍長官を務めたヘンリー・L・スティムソン（Henry L. Stimson）であった<sup>20</sup>。

『ハーパーズ』誌（*Harper's Magazine*）に掲載されたスティムソンによる論稿「原爆使用の決定」は、原爆投下研究史においてきわめて重要な意味を持つ<sup>21</sup>。第一にそれは、原爆投下の正統主義的解釈、あるいは公式見解的解釈の原点となった。第二に、あまり言及されることはないが、スティムソン論文は、いくつかの争点を提示して原爆投下の決定

に至る疑問に答えることで、その後の研究の流れを強固に枠づけた。つまり、原爆投下に関心を持つ研究者の多くは、スティムソンが整備したレールに乗る形でこの問題に取り組んできたのである。

上記の原爆投下批判論を受けて、スティムソン論文が提示した争点は以下の六点到整理される。

- ①原子爆弾そのものに対する認識。原爆投下への反対論の有無。
- ②当時の日本政府・軍の状況と、それに対するアメリカ政府の認識。
- ③もし戦争が継続していた場合のアメリカ軍の犠牲の規模。
- ④原爆投下以外の戦争終結方法の有無。
- ⑤原爆投下が決定された理由。
- ⑥日本が降伏した要因。原爆が戦争を終わらせたかどうか。

これらの争点のうち、もっとも重要なものが⑤であり、①から④は、これに答えるための前提のような問題であった。たとえばカズンズらが提起したように、もし日本が降伏間近だとしたら、原爆投下は必要ない。なぜ必要ない殺戮をあえて行ったのか、隠れた動機の有無がここで問題となる。逆に日本が当時なお頑強な抵抗を決心していたのだとしたら、原爆によってその意志を挫こうというアメリカ軍の意図に、議論の余地がなくなる。スティムソン論文は、「戦争を終結させるため」というアメリカ軍・政府の意図の正当性を立証するために、①から④、そして⑥の争点を改めて設定したのである。

それではスティムソンは各争点についてどのような議論を展開したのだろうか。①について彼は、原子爆弾が、その利用に「とてつもない責任」が伴う特別な兵器であるという認識を示しつつも、他の兵器と同様に「正当な」兵器であり、「原子力は使用されるべきではない」という声が、誰か責任ある人間から聞かれたことは一度もない」と論じた。回顧録で明確に述べているが、彼はここで、原子爆弾がそもそも使用されるべきでない兵器ではなかったことを強調したのである<sup>22</sup>。こうした認識が、原爆の使用方法について勧告した暫定委員会の主張へとつながる。すなわち 1945 年 6 月 1 日の暫定委員会の結論は、「可能な限り速やかに」、「事前警告なしに」、「被害を受けやすい住居その他建造物に隣接ないし囲まれている軍需工場」に、原爆を使用すべしというものであった。それは、満場一致の意見ではあったが、委員の一人、海軍次官ラルフ・バード (Ralph A. Bard) のみが、後に意見を翻したことが指摘されている<sup>23</sup>。

争点②の日本の政治的・軍事的状況についてスティムソンは次のように説明している。

1945 年夏、日本軍は連合軍による激しい攻撃により、特に海空軍に深刻な被害が生じており、「交渉による和平の仲介者としてロシアを利用することを期待し、ソ連政府に暫定的な提案を行う」ほどであった。日本に終戦の意志があったことを明確にしたのである。しかしその提案は「日本による重要な占領地域の保持を目論んでおり、そのため、[アメリカ政府によって：引用者注] 真剣には考慮されなかった」。つまり、「無条件降伏を受け入れるよりもむしろ戦い続けるという日本人の意志が弱まっていることを示唆するものは何もなかった」とスティムソンは主張するのである<sup>24</sup>。この論点は非常に重要である。スティムソンがここで述べたのは、あくまで、日本が無条件降伏する意志を持たないことであった。しかしながら後述するように、当時アメリカ政府・軍内部では、まさにこの無条件降伏政策の緩和ないし修正が議論されていたのである。その意味で、スティムソンはこの問題を真正面から扱ったわけではなかった。

戦争を継続する「意志」についてはこのように確認された。では、その意志を実行に移す「能力」についてはどうだろうか。端的に言えば、「日本はなお巨大な軍事力を有していた」のである。

1945 年 7 月中ごろ、陸軍省参謀本部の諜報部の試算によれば、日本の軍事力は次のようなものだった。本土が約 200 万弱、朝鮮半島、満州、中国本土、台湾を合わせて 200 万以上、仏領インドシナ、タイ、ビルマを合わせて 20 万以上、フィリピンと東インド諸島で 50 万強、太平洋島嶼部に残存する 10 万強である。日本陸軍の全兵力は、約 500 万人と試算された。この数字は後に、日本が公式に提示した数字とほぼ一致していることが明らかになった<sup>25</sup>。

それに加え、いわゆる神風攻撃が、アメリカ海軍にとって「深刻な懸念」となっていたことも指摘された。事実、特に沖縄戦における特攻がアメリカ軍に与えた被害と衝撃は大きなものであり、スティムソンが示した恐れは決して誇張されたものではなかった<sup>26</sup>。他方、ここでスティムソンが述べているのは単純な兵力のみであり、その練度、装備などが全く考慮されていないこともまた指摘しておくべきである。

日本政府は終戦の可能性を確かに模索していたが、この論文の論理によれば、無条件降伏が日本政府にとってあり得ない限り、戦争が継続する蓋然性はきわめて高かった。当時のアメリカの戦争目的は、「日本の速やかかつ完全な降伏」、あるいは「日本の軍事力の完全なる壊滅」だったからである。それは次のようなことを意味していた。

7月の段階でわれわれが理解していたように、日本政府が、極東の全支配地域において最後まで抵抗する決意を固めている可能性は、きわめて高かった。その場合、連合軍は500万人の兵士と5,000機の特攻機を壊滅させるという課題に直面することになったであろう。しかも彼らは、文字通り死ぬまで戦うことをすでに十分に証明していた民族であった<sup>27</sup>。

争点④とも関わるが、妥協の可能性はスティムソン論文では示されなかった。

こうした前提が、争点③の議論を導く。もし戦争が続いていたら、それはアメリカにどれほどの被害をもたらしたのだろうか。アメリカ軍の作戦は多岐に渡る。すなわち、戦略爆撃と海上封鎖の継続、そして1945年11月1日の九州侵攻作戦（オリンピック作戦）、さらに1946年3月1日の本州上陸作戦（コロネット作戦）が計画されていた。これら全ての作戦行動に参加するアメリカ兵は、「500万人」にも上るとスティムソンは主張した<sup>28</sup>。そして、戦争が継続した場合のアメリカ軍側の犠牲について、スティムソンは以下のように説明した。

もしわれわれがこの計画〔日本軍の壊滅：引用者注〕を最後まで実施せねばならなかったとしたら、主な戦闘は早くとも1946年の後半まで続いたであろう。そうした作戦においては、アメリカ軍だけで100万人の死傷者が出ることになると思います。さらに多くの犠牲が連合軍に出たであろうし、いうまでもなく、われわれの作戦が成功した場合、そしてこれまでの経験から判断すれば、敵側の犠牲はわれわれのそれをはるかに超えることになったであろう<sup>29</sup>。

しばしば「100万人神話」と呼ばれるものの起源がここに見られる。現在でも論争が続くこの「数字」が、スティムソンという「権威」をもってはっきりと明示されたことに、この論文の重要性がある。歴史家エドワード・リネンソールの言葉を借りれば、この数字は原爆投下肯定論者にとって「聖像のような重要性」を持ったのであった<sup>30</sup>。

彼にとって、これほどまでに大きな犠牲を伴う作戦は最後の手段であり、可能な限り回避されるべき選択肢だった。そのために、日本政府と軍に「衝撃」を与え、降伏を受け入れさせることが望ましい。その手段の一つとして構想されたのが原爆の投下であり、もう一つが日本に対する警告の発出だった。それが、7月2日にスティムソンがトルーマンに覚書を提出した理由だった、と彼は説明した。この覚書は、いわゆるポツダム宣言の原型となった降伏条件案に添付されたものである。とりわけ重要なのは以下の一節である。

上記連合軍の目的が達成され次第かつ日本国民の多数を代表する、平和的傾向を持つ政府が樹立され次第速やかに、日本から撤退する。私は個人的には、これを伝える際に、現皇室における立憲君主制の可能性を排除しないことを付け加えれば、彼らがそれを受諾する可能性は大いに高まると考えている<sup>31</sup>。

しかし、スティムソン論文でも言及されたように、ポツダム宣言は「天皇のことについては何の言及もしなかった」のであり、日本政府はそれを「拒否」したのである。そのため、ポツダム宣言で言明された「迅速かつ徹底的な破壊」を遂行するのに、「原子爆弾は非常に適した兵器」になったのである<sup>32</sup>。

このように、原子爆弾の代案、より正確に言えば本土上陸作戦の代案として、天皇制存続の保証を含めた日本への警告が想定されていた、とスティムソンは述べた。また、原爆の使用方法という文脈においては、上述したような原爆の対都市無警告使用以外の方法も議論されていたと述べている。つまり、無人島などでのデモンストレーションである。これは主に、レオ・シラード (Leo Szilard) やジェームズ・フランク (James Franck) を中心とした、シカゴ大学で計画に従事していた科学者たちから提起されたものである。しかしこれらの方法は、おそらく日本を降伏に追い込むには不十分であろうという理由のために採用されることはなかった<sup>33</sup>。

以上のように、スティムソン論文において「代案」として言及されたのは、日本への最終警告と原爆のデモンストレーション投下であった。後に歴史家によって激しく議論される他の方法、すなわちソ連参戦に関しては全く言及されず、戦略爆撃と海上封鎖の継続については代案として想定されたものではないと説明された。また、スティムソン自身が提案した、最後通告における天皇制存続の明言が、ポツダム宣言において削除された点について彼は論文ではほとんど何も言わなかった。スティムソンは一年後に刊行された回顧録で、この問題に関する持論を述べているが、その点は後述する<sup>34</sup>。

争点①から④について、上記のごとく議論を展開したうえで彼は、争点⑤の原爆投下決定の理由について、議論の余地のない主張を提示するのである。1945年夏当時のアメリカ政府・軍の最大の目的は、日本を無条件降伏させ、日本の軍国主義を壊滅せしめることであった。原子爆弾は、そもそもその目的達成の一助として開発され、その使用がためられる理由はなかった。日本軍は相当程度弱体化し、戦争の終結自体を模索していたものの、なお無条件降伏をする兆候を見せず、500万人以上の兵力を擁していた。もし戦争が長期化し、日本軍を壊滅させざるをえない状況に置かれた場合、アメリカ軍だけで100万人を

超える死傷者が出るであろう。その前に戦争を終わらせることが望ましく、日本に「衝撃」を与えることで降伏に追い込む戦略が構想された。日本への警告と、原子爆弾の使用である。ポツダム宣言として発せられた日本への最終通告を日本政府が拒絶したため、アメリカに残された方法は原子爆弾だけになった。

スティムソン論文の最後の節「個人的な要約」において、彼は次のように原爆投下の理由をまとめている。

戦争を可能な限り早期に終わらせるため、そしてそれがかなわなかった場合に直面していたすさまじい規模の人命損失を回避するため……天皇とその側近に、われわれの条件に従わせる決定的な理由を与えねばならないと考えていた。この理由は、したがって、天皇の臣民が彼の決定を理解できるようなものでなければならなかった。私にとって、原爆は、この目的を達するための唯一の手段であるように思われた。

私にとって重要な目的は、私が強大化に努めてきた陸軍の人命損失を可能な限り小さくしつつ、戦争に勝利することであった。……<sup>35</sup>。[下線は引用者による]

この説明に補足するのであれば、日本がポツダム宣言を拒否することで、原爆が「唯一の手段」になったというのが、スティムソンの論理である。この段落が、原爆投下決定に関する公式見解／正統主義的理解のエッセンスであるといつてよい。

スティムソン論文のいま一つ重要な点は、争点⑥について、原子爆弾がまさに戦争を終結させたと断言することで、まさしく上記の目的が達成されたと主張した点にある。「私が目にしてきたあらゆる証拠は、日本政府の最終的な降伏条件受け入れ決定における決定的な要因が原子爆弾であったことを示している」<sup>36</sup>。すなわち原子爆弾は「心理的な兵器」であり、破壊の規模そのものはたとえば東京大空襲のそれと同程度だったにもかかわらず、一発の爆弾でそれが為しえられたこと、さらにその種の攻撃が「さらにもっと」行われるかもしれない恐怖が、日本を降伏に追い込んだとスティムソンは主張したのである<sup>37</sup>。

こうした議論は、原爆が、戦争が続いていた場合に失われたかもしれない命を救ったという主張を導くことになる。しかしスティムソンは論文の中ではそのようには述べず、原爆投下をあからさまに礼賛することはなかった。原子爆弾によって 10 万人以上の命が失われたことはまぎれもない事実であり、「いかなる説明もこの事実を変えること」はできない。「しかし、長い議論と熟慮の末に下されたこの決定は、われわれが取りうる中でもっとも許容しがたい要素の少ない決定であった」<sup>38</sup>。こうした抑制的な筆致もまた、読者に与える影響が考慮されたがゆえのことであろう。しかしそれでも、最善とも最良とも言わず

に、「もっとも許容しがたい要素の少ない」選択肢だったと述べたところに、スティムソン自身が抱えていた原爆投下決定への懊悩をわずかでも感じ取れることは、困難ではないであろう。

後の歴史家たちが厳しく非難するように、この論文は重要な論点をいくつか省略しており、それゆえに彼らにとっては信頼するに足らない議論と見なされた<sup>39</sup>。特に、アメリカの原子力政策と対ソ政策との密接な関連について論じていないこと、また、原爆投下の代案としてのソ連参戦や無条件降伏修正の議論にほとんど言及していないことが、歴史家の批判の的となった。また、スティムソン論文は原爆投下批判論を完全に封じ込めるだけの力を持っていたわけでもなかった<sup>40</sup>。しかしここで展開された議論が、それ以後の原爆投下決定に関する研究の道筋を整えたという点に、また、国際政治学者の中沢志保がいみじくも指摘している通り、「スティムソンが打ち出した『公式解釈』は、その批判者が未だ論破し切れていない強固な論旨を備えている」点に、この論文の歴史的意義はある<sup>41</sup>。

## 第二節 歴史研究の進展——正統主義、修正主義、ポスト修正主義

スティムソン論文の議論が出発点となり、またそれ以後少しずつではあるが文書が公開・刊行されていくことで、原爆投下に関する歴史研究が蓄積されていった<sup>42</sup>。原爆投下の決定に関する初めてのモノグラフが、1961年に出版されたハーバート・フェイス（Herbert Feis）による『日本降伏』である。この研究書は、それぞれの争点に関してスティムソンの主張を全て認めるわけではないが、原爆投下の決定を、軍事的かつ道義的にも正当化しようと結論づけた点において、正統主義的解釈を提示するものと位置づけられる。しかしながら、この時期においてすでに、原爆投下の決定とアメリカの対ソ戦略との関連性を全く論じないでおくことは、もはや不可能であった。たとえばフェイスは、やや曖昧な言い回しで、原爆投下決定を後押しした要因に、原爆の存在を「ロシアに印象づける」可能性があったことを示唆している。問題は、投下の決定を後押しした最大の要因が、ソ連の牽制にあったのか、戦争の早期終結にあったのかであり、フェイスを初めとする正統主義史家たちは、後者を決定的に重要視するのである<sup>43</sup>。

そうした理解に異議を唱えるのが修正主義史家であり、その第一人者が、『原爆外交』の著者ガー・アルペロヴィッツである。彼は、1945年夏において戦争の終結はもはや時間の問題であり、日本もまた終戦を模索していた点と、アメリカ政府がそれを認識していた点を重要視する。したがって、原爆投下は戦争の終結のためには軍事的に必要ではなかった。にもかかわらずなぜその決定が下されたのか。アルペロヴィッツによれば、当時のアメリ



カ政府にとって重要だったのは、戦争の早期終結よりも、アメリカにとって有利な戦後世界システムの構築であった。アメリカの政策決定者たちは、原子爆弾がその目的を達成するためのきわめて重要な「武器」になると考えていた。原爆投下の決定は、こうした政治外交的文脈の中で下されたとアルペロヴィッツは主張するのである。アメリカは、著書のタイトルが示すとおり、「原爆外交」を実践していたのだと<sup>44</sup>。

同書で言うところの「原爆外交」にはいくつかの含意があり、その意味は大きく以下の三点に分けられるであろう。一つ目はより広義の概念であり、原爆投下というよりは、戦後を含めたアメリカの原子力政策全体を包含するものである。すなわち、アメリカは戦中戦後ともに原子力の独占を目的に設定し、独占した原子力・原子爆弾を梃子に、戦後世界の構築をめぐる議論を有利に進めようとした、というものである。アルペロヴィッツは特に、ドイツやポーランド問題など中・東欧をめぐる戦後処理に関する交渉を強調している。たとえば彼が重要視するのは、大統領に就任したトルーマンが、武器貸与問題に関してソ連に対してきわめて強硬な姿勢を見せたこと、ポツダム会談中に原爆実験成功の報に触れ、大きな自信を得たことなどである<sup>45</sup>。原爆が利用可能になるまでソ連との「対決」を遅らせたことで、トルーマンはポツダムで原爆という後ろ盾を得ることになったと彼は主張する。

こうした議論は、原爆投下決定論というよりはむしろ冷戦起源論という研究史的文脈に位置づけられるものである。この「原爆外交」論は、アメリカの原子力政策が冷戦勃発のきわめて重要な要因であったという解釈につながる<sup>46</sup>。つまり、ローズヴェルト政権期のソ連との協調路線が、トルーマン政権によって転換されたこと、そしてその転換の背景に原子爆弾があったことが冷戦の原因だったとアルペロヴィッツは主張するのである。アルペロヴィッツの研究の主眼は、原爆の存在がいかにアメリカの対外政策の方向性を決定づけたかにあった<sup>47</sup>。原爆投下は、このような方針に沿って下された決定だったとする。

二つ目はこれと関連する問題で、原爆投下決定の動機を「ソ連威嚇説」に求める解釈である。つまり、上記の原爆外交をより効果的にするために、日本の都市に原子爆弾を実戦使用することによってその破壊力を最大限に印象づけようとした、という解釈である。アルペロヴィッツは、ポツダムにおいてトルーマンは原爆実験の成功の報告を受け自信を得たものの、なおソ連との「対決」を先延ばしにしたという。なぜならトルーマンにとって、原爆実験だけではなく実戦における使用での成功も必要だったからである<sup>48</sup>。この解釈においては、広島と長崎は、「アメリカの構想を世界に受け入れさせるため」の犠牲になったのである<sup>49</sup>。この考え方をより突き詰めると、アメリカは原爆を投下するまで戦争を終わらせてはならなかった、すなわち原爆投下そのものが目的だったという主張につながる<sup>50</sup>。

三つ目はより戦争終結に議論を絞ったもので、「ソ連参戦阻止説」というべきものである。これはソ連が参戦し、ヤルタ会談で約束された領土その他諸権益を確保する前に、原爆投下によって戦争を終結させたいという願望があったという解釈である。ポツダム会談中、原爆実験の成功によってソ連参戦の意義が低下したとアメリカの指導者が認識したことはこれと大きく関係がある。また、多くの研究者が指摘するように、ジェームズ・バーンズ 国務長官（James F. Byrnes）やトルーマン大統領が、中国とソ連の友好条約締結を遅らせようとしたことなども、この問題と関連づけて論じられる<sup>51</sup>。

三つ目の論点については、それがどの程度原爆投下を決定づけたかは別にして、バーンズら政策決定者にそうした願望があったことは、多くの研究者に認められてきた。アルペロヴィッツがむしろ重要視したのは一つ目と二つ目の論点——原爆投下の決定に関して言えば、二つ目の論点——であった。「単に赤軍を満州から排除するために原爆が用いられたと結論づけるのは誤りであろう」と述べつつ、「……[原爆の] 実戦使用が、[中・東欧に関する] 安定的平和に関するアメリカの構想をロシアに受け入れさせるために必要だった」ことが、投下決定における政治的考慮の核心だったと彼は結論づける<sup>52</sup>。

アルペロヴィッツの議論、特に一つ目と二つ目の論点は、激しい批判にさらされることになった。一つ目の論点に対する批判は以下の三点に要約される。つまり第一にアメリカ政府が明示的な原爆外交を実践していたことを示す証拠がないという批判、第二にアメリカの原子力政策が冷戦の原因ではないとする批判、第三にアメリカの原子力政策はローズヴェルト政権の時代から一貫しており、トルーマンが劇的な方針転換を行ったというのは正しくない、というものである。特徴的であったのは、二つ目と三つ目の批判が、アルペロヴィッツと同じくアメリカ政府の側に冷戦の責任があるとする、冷戦起源論における修正主義と目されていた歴史家から寄せられた点である<sup>53</sup>。

三つ目の批判の立場を形成するのが、原爆投下研究史における、いわゆるポスト修正主義である。代表的論者はバートン・バーンスタインとマーティン・シャーウィンであり、彼らは、冷戦の勃発に関してアメリカ政府の責任が大きいとする点においては、アルペロヴィッツらと意見を一致させている。しかしながら、冷戦勃発における原子力政策の影響の度合いと、原爆投下に至る道筋と決定の動機に関する理解においては、かなりの程度意見を異にしている。原爆投下決定に焦点を絞ると、彼らの論点は大要以下ようになる<sup>54</sup>。

第一にポスト修正主義史家は、原爆投下の決定を検証する際には、トルーマン政権の前任者であるローズヴェルト政権における原爆開発政策にも目を向けなければならないと主張する。その上で、第二に、原爆を日本に使用する決定、また、原子爆弾が潜在的に外交上の兵器となりうるという想定は、それぞれローズヴェルト政権期にすでに構想されてお

り、ポスト修正主義史家はトルーマン政権がそれを「継承」したと解釈する。したがって、原爆の外交上の利点は、すでに決定されていた方針を転換「しない」誘因として働いたに留まる<sup>55</sup>。その意味で、第三に、原爆投下決定の主要な動機はあくまで軍事的なものであり、政治外交的考慮は二義的なものだったという解釈が導かれるのである。四点目として、原爆投下以外の方法はある、したがって原爆投下は不要だったかもしれないが、それだけで戦争終結が確実とは考えられていなかったし、それぞれにリスクがあるように思われた。当時の政策決定者にとって、原子爆弾がもっともリスクの少ない手段と見なされたため、その決定が下されたというのである。たとえばシャーウィンは、「原爆が戦争を終わらせるという可能性だけでなく、その他の代案に頼らざるを得ない状況を排除するのではないかという期待ゆえに、核兵器の使用が選択された」と主張している<sup>56</sup>。

最後に、原爆投下決定を後押しした複合的要因の存在がある。たとえば、トルーマンやバーンズ国務長官が、もし原爆が使用されることなく戦争が長期化した場合、マンハッタン計画に 20 億ドルもの巨費が投じられたことへの非難が生じるのを恐れたという理由を指摘する研究者もいる<sup>57</sup>。また、日本人に対する人種主義、あるいはドイツや日本ですでに大規模に展開されてきた戦略爆撃、つまり都市住民を標的とした無差別爆撃が、都市住民の大規模殺害に対する道徳的無感覚を惹起しており、原子爆弾の都市への無警告使用の決定が容易になった点などを強調する研究者もいる<sup>58</sup>。

非常に影響力のある学説史論文を書いたサミュエル・ウォーカーによれば、このポスト修正主義的解釈が、歴史学界における主流の見解として浸透しているという。すなわち、原子爆弾は、「日本本土上陸作戦を避けるために、また比較的早期に戦争を終結させるためには必要ではなかったというのが学者間のコンセンサス」であり、「原子爆弾が 50 万人のアメリカ軍兵士の命を救ったという古臭い主張に正当性がないことは確か」でありながらも、決定の動機に関しては次のように述べる。

原子爆弾は主として軍事目的のために使用され、政治的考慮は二義的なものであったと主張する、1970 年代のコンセンサスは今も〔この論文刊行は 1996 年：引用者注〕主流派であり続けている。特定の、個々の論点において、そのコンセンサスに異議申し立てあるいは再評価がなされている。しかし、アメリカ政府高官が、原爆は使用されることになると、そしてそれが利用可能になっても使用しない理由がないと常に考えていたとする、過去 20 年間における中心的主題は、なお反証されていないのである。……<sup>59</sup>。

ここで強調しておくべきことは、原爆投下決定の主要因が戦争の早期終結とアメリカ軍の犠牲低減であったという考え方が、アメリカの歴史学界における「コンセンサス」であるという事実である。そして、ポスト修正主義的解釈は、非常に多様な解釈と論点を包含する緩やかなコンセンサスであるということも指摘しておかねばならない。この解釈において共通しているのは、原爆投下がローズヴェルト時代からの既定路線であり、それゆえその主目的は軍事的なものだったという考え方である。それ以外の「特定の、個々の論点」についてはさまざまな見解に分かれているのである。

1980年代以降の原爆投下研究は、ポスト修正主義的解釈が主流的見解として定着しつつ、さらに個々の争点について議論を深めていった。たとえば争点③である予測死傷者数の問題は1980年代半ば以降研究が進められ、MAGICやULTRAの詳細な分析なども1980年代以降のことである。1990年代半ば以降になると、争点⑥の戦争終結要因に関する研究が盛んになった。それぞれの争点に関する研究者たちの意見はさまざまであり、はっきりした結論に至っていない場合が多い。第二章では、それぞれの争点についてどのような研究成果が蓄積されてきたのか、正統主義史家や修正主義史家がどのような論点を提示してきたのかを明らかにしつつ、それが「原爆投下決定の理由」という問いにどのような解を与えることになったのかを詳しく見ていきたい。

<sup>1</sup> 原爆投下の決定に関する研究史論文として、以下を挙げておく。立花誠逸「原爆投下問題の研究について——アメリカにおける研究状況と今後の課題」『歴史学研究』（歴史学研究会）第459号（1978年8月）、23-35頁；中沢志保「ヒロシマとナガサキ——原爆投下決定をめぐる諸問題の再検討」『国際関係学研究』（津田塾大学）第23号（1996年）、47-59頁；麻田貞雄『原爆外交説』批判——“神話”とタブーを超えて（1949年－2009年）』『同志社法學』（同志社法學會）第331号（2009年）、1-81頁；Barton J. Bernstein, “The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945: An Historiographical Controversy,” *Peace & Change* II, no.1 (Spring 1974), 1-16; J. Samuel Walker, “The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Michael J. Hogan (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), 11-37; J. Samuel Walker, “Recent Literature on Truman’s Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground,” *Diplomatic History*, vol. 29, no. 2 (April 2005): 311-334; Michael Kort, “The Historiography of Hiroshima: The Rise and Fall of Revisionism,” *The New England Journal of History*, vol. 64, No. 1 (Fall 2007), 31-48; Sean L. Malloy, “Harry S. Truman and the Decision to Use the Atomic Bomb,” in *A Companion to Harry S. Truman*, ed. Daniel S. Margolies (Malden, Mass: Wiley-Blackwell, 2012), 67-86.

<sup>2</sup> 三つ目の学派に関してはいくつかの呼び名がある。たとえば国際政治学者の中沢志保は、その立場をリードするバートン・バーンスタインに倣うとした上で「第三の立場」という言葉を用い、アメリカ外交史家の麻田貞雄は正統主義と修正主義の間に立つ「折衷主義」と呼ぶ。ナッシュによる呼称については、四冊の原爆投下研究に関する以下の書評を参照。<http://www.h-net.org/reviews/showrev.php?id=15573>（最終アクセス：2013年11月17日）

<sup>3</sup> 1945年の調査結果については、1995年の調査結果に添付されている。以下を参照。George Gallup, Jr., *The Gallup Poll: Public Opinion 1995* (Wilmington, Del: Scholarly Resource, 1996), 111.

<sup>4</sup> “The Fortune Survey,” *Fortune*, December 1945, 305.

<sup>5</sup> John W. Dower, *Cultures of War: Pearl Harbor/ Hiroshima/ 9-11/ Iraq* (New York: W. W. Norton & Company, 2010), 183.

<sup>6</sup> H・S・トルーマン（堀江芳孝訳、加瀬俊一監修）『トルーマン回顧録』I、恒文社、1992年、302頁（Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman: Year of Decisions* [New York: Doubleday, 1955]）。

<sup>7</sup> “Oxnam, Dulles Ask Halt in Bomb Use,” *The New York Times*, August 10, 1945, 6.

<sup>8</sup> マイケル・D・ゴードイン（林義勝、藤田怜史、武井望訳）『原爆投下とアメリカ人の核認識——通常兵器から「核」兵器へ』彩流社、2013年、170頁（Michael D. Gordin, *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War* [Princeton: Princeton University Press, 2007]）。

<sup>9</sup> “Halsey Raps A-Bomb Blast on Hiroshima,” *The Los Angeles Times*, September 8, 1946, 1.

<sup>10</sup> ガー・アルペロビッツ（鈴木俊彦、岩本正恵、米山裕子訳）『原爆投下決断の内幕——悲劇のヒロシマ・ナガサキ』上巻、ほるぷ出版、1995年、462-531頁（Gar Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* [New York: A. A. Knopf, 1995]）。

<sup>11</sup> David Lawrence, “What Hath Man Wrought!” *U.S. News & World Report*, August 17, 1945, in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Kai Bird and Lawrence Lifschultz (Stony Creek: Pamphleteer’s Press, 1998), 281-283; Dwight Macdonald, “The Decline to Barbarism,” *Politics* (September, 1945), in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 263-68.

<sup>12</sup> この声明は『ニューヨーク・タイムズ』紙に全文掲載されたが、そこから引用した。

“President Truman’s Report to the People on War Developments, Past and Future,” *The New York Times*, August 10, 1945, 12.

<sup>13</sup> Norman Cousins and Thomas K. Finletter, “A Beginning for Sanity,” *The Saturday*

*Review of Literature*, June 15, 1946, 5-9, 38-40. ただし外交史家バートン・バーンスタインは、この論考が「1946年当時のアメリカ人を非常に困惑させるものであっただろう」とも論じている。Bernstein, “The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945,” 2-4.

<sup>14</sup> W. H. Lawrence, “Visit to Hiroshima Proves It World’s Most-Damaged City,” *The New York Times*, September 5, 1945, 1. ローレンスを含めた、広島と長崎に入市したジャーナリストたちの取材活動やアメリカ軍による検閲などについては、以下の著作に詳しい。繁沢敦子『原爆と検閲——アメリカ人記者たちが見た広島・長崎』中央公論新社、2010年。

<sup>15</sup> Michael J. Yavenditti, “John Hersey and the American Conscience,” *The Pacific Historical Review*, no. 43, vol. 1 (February, 1974), in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Bird and Lifschultz (Stony Creek: Pamphleteer’s Press, 1998), 293.

<sup>16</sup> “Topics of the Times,” *The New York Times*, September 19, 1946, 30. ロバート・リフトンとグレッグ・ミッチェルによれば、原爆投下に批判的な二人の評論家、ドワイト・マクドナルドとメアリ・マッカーシーによる批判がきわめて「辛辣」だったという。Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial* (New York: Avon Books, 1995), 89. マッカーシーの論考は、カイ・バードとローレンス・リフシュルツが編纂した『広島影』に再録されている。Mary McCarthy, “The “Hiroshima” New Yorker,” in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 303-304.

<sup>17</sup> Yavenditti, “American Conscience,” in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 295.

<sup>18</sup> “Time from Laughter,” *The New York Times*, August 30, 1946, 16.

<sup>19</sup> Norman Cousins, “The Literacy of Survival,” *The Saturday Review of Literature*, September 14, 1946, 14.

<sup>20</sup> Barton J. Bernstein, “Seizing the Contested Terrain of Early Nuclear History: Stimson, Conant, and Their Allies Explain the Decision to Use the Atomic Bomb,” *Diplomatic History*, vol. 17, no. 1 (Winter 1993): 37-40, 42.

<sup>21</sup> 『ハーバース』誌が掲載媒体として選択されたことにも、コナントの狙いがあった。コナントは原爆投下批判論のような「感情論」が、学校の教師に広がることを憂慮していた。それゆえに、教育者に読者の多い『ハーバース』誌が選択されたという。Bernstein, “Seizing the Contested Terrain,” 39-40, 51.

<sup>22</sup> Henry L. Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” *Harper’s Magazine* 194 February, 1947, 98; Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War* (New York: Harper, 1948), 629.

<sup>23</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 100.

<sup>24</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 101.

<sup>25</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 101-102.

<sup>26</sup> 公式の沖縄戦史によれば、撃沈された艦船と損傷した艦船はそれぞれ 36 隻、368 隻に上ったが、そのうち特攻機による被害はそれぞれ 26 隻、164 隻にも及ぶという。Roy E. Appleman, et al., *Okinawa: The Last Battle* (1948; repr., Washington D.C.: Center of Military History, United States Army, 2000), 489, <http://www.history.army.mil/books/wwii/okinawa/index.htm> (最終アクセス：2014 年 1 月 26 日)

<sup>27</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 102.

<sup>28</sup> この数字の出所ははっきりしない。少なくともオリンピック作戦とコロネット作戦に関しては、それぞれ約 77 万人、約 100 万人の参加が見込まれていた。Richard B. Frank, *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire*, pbk., ed. (London: Penguin Books, 2001), 118.

<sup>29</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 102.

<sup>30</sup> エドワード・T・リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、エドワード・T・リネンソール、トム・エンゲルハート編（島田三蔵訳）『戦争と正義—エノラ・ゲイ展論争から』（朝日新聞社、1998 年）、64 頁（Edward T. Linenthal, “Anatomy of a Controversy,” in

*History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past*, eds. Edward T. Linenthal and Tom Engelhardt [New York: Metropolitan Books, 1996], 9-62)。

<sup>31</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 104.

<sup>32</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 105.

<sup>33</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 101-102.

<sup>34</sup> Stimson and Bundy, *On Active Service*, 629.

<sup>35</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 106.

<sup>36</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 105.

<sup>37</sup> ここでスティムソンは、カール・T・コンプトンの説明を引用している。コンプトンの論文は1946年末に『アトランティック』誌に掲載されたもので、原爆投下を正当化する一連のキャンペーンの一つであった。Bernstein, “Seizing the Contested Terrain,” 43-45.

<sup>38</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 107.

<sup>39</sup> Lifton and Mitchell, *Hiroshima in America*, 108-109.

<sup>40</sup> たとえば『ワシントン・ポスト』紙の1947年1月31日の社説は、スティムソンの主張の中でも日本が強大な軍勢力をなお有していた点、原子爆弾が戦争を終わらせたという点について強く反論した。“What Beat Japan,” *The Washington Post*, January 31, 1947, 10. この社説でも言及されているように、同紙は1945年9月2日の社説で同様の主張を展開していた。この社説は、バーンズ国務長官が、日本によるソ連の和平打診について言及したことを受けて書かれている。「日本人はこう世界に信じさせたいのであろう。自分たちが国民を——実際の主張としては、全人類を——われわれが日本人に対して放った新兵器の恐怖から救うために戦争をやめたのだと。しかし証拠は、そうした面目を保つような言い逃れを一切支持するものではない」。“What Beat Japan,” *The Washington Post*, September 2, 1945, B4. 第二次世界大戦終結直後、原子爆弾だけが日本を降伏させたのではないという意見は、政府高官や軍指導者の間で決して少数ではなかったという。繁沢敦子「錯綜するアメリカの公式見解——米軍における「もう一つの戦争」とスティムソン論文の誕生」『同志社アメリカ研究』(同志社アメリカ研究所)別冊第20号(2013年)、103-126頁。

<sup>41</sup> 中沢志保「原爆投下決定における「公式解釈」の形成とヘンリー・スティムソン」『文化女子大学紀要 人文・社会科学研究』(文化女子大学)第15号(2007年)、51-63頁、引用は62頁；藤田怜史「スティムソン論文再考——原爆投下決定をめぐる公式見解と歴史論争」『文学研究論集』(明治大学大学院)第31号(2009年)、133-152頁。

<sup>42</sup> Bernstein, “The Atomic Bomb and American Foreign Policy,” 4-8.

<sup>43</sup> Herbert Feis, *Japan Subdued: The Atomic Bomb and the End of the War in Pacific* (Princeton: Princeton University Press, 1961), 181-182. 1966年に出版された改訂版は、この点についてより断定的に論じている。ハーバート・フェイス(佐藤栄一他訳)『原爆と第二次世界大戦の終結』(南窓社、1974年)、223-224頁(Herbert Feis, *The Atomic Bomb and the End of World War II* [Princeton: Princeton University Press, 1966])。

<sup>44</sup> Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam: The Use of the Atomic Bomb and the American Confrontation with Soviet Power* (New York: Simon and Schuster, 1965).

<sup>45</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 33-40, 150.

<sup>46</sup> 麻田貞雄「冷戦の起源と修正主義研究」『国際問題』(日本国際問題研究所)第170号(1974年)、2-21頁。

<sup>47</sup> アルペロヴィッツは『原爆外交』の序文で次のように述べている。「新たな証拠は、原子爆弾が外交に影響を与えただけでなく、中東欧に関するアメリカの計画をソ連に認めさせることを狙った、トルーマンの強硬政策への転換の多くを決定づけたことを示している」。Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 13.

<sup>48</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 146, 151.

<sup>49</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 241-242.

<sup>50</sup> 以下の文献がこうした解釈を前面に打ち出している。鳥居民『原爆を投下するまで日本を降伏させるな—トルーマンとバーンズの陰謀』草思社、2005年。その他、原爆投下につ

いて日本で出版されたものの多くは、修正主義的解釈を強く提示している。たとえば政治学者の進藤榮一は、「修正主義史家たちの研究は、こと原爆投下問題に関するかぎり、定説として史学史上の位置を揺るぎないものとしているといつてよい。原爆投下は、対日敗北の手段としてよりむしろ対ソ冷戦戦略の手段として進められていた」という評価もある。また、日本史家の鳥居民は「[トルーマンは：引用者注]七月中に戦争を終わらせることができたはずなのに、日本の都市に原爆の投下を終えるまで、戦争を引き伸ばしたのだと疑われてはならなかった」と論じた。進藤榮一「東アジア冷戦構造のなかの日本」、歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 第10巻 戦後日本論』（東京大学出版会、2005年）、69-97頁、引用は73頁；その他以下の文献を参照のこと。金子敦郎『世界を不幸にする原爆カード——ヒロシマ・ナガサキが歴史を変えた』明石書店、2007年；木村朗、ピーター・カズニック（乗松聡子訳）『広島・長崎への原爆投下再考——日米の視点』法律文化社、2010年；日高義樹『なぜアメリカは日本に二発の原爆を落としたのか』PHP研究所、2012年；オリバー・ストーン、ピーター・カズニック（大田直子他訳）『オリバー・ストーンが語るもうひとつのアメリカ史1——2つの世界大戦と原爆投下』早川書房、2013年、第4章「原子爆弾——凡人の悲劇」、284-370頁（Oliver Stone and Peter Kuznick, *The Untold History of the United States* [New York: Gallery Books, 2011]）。

<sup>51</sup> いわゆるヤルタ密約には、中国の主権に関わる問題が内包されていたため、その履行のためにソ連と国民党政府の間で友好条約が締結される必要が合意されていた。したがってソ連と国民党政府の合意が先延ばしにされれば、ソ連の参戦が遅れるとアメリカ政府では考えられていた。そこでしばしば、トルーマンとバーンズ国務長官がソ連参戦を遅らせるために、ヤルタ密約の内容に関して妥協をしないよう国民党政府にハッパをかけていたことが指摘される。アルペロヴィッツは多くの研究者がこの点について指摘していたと主張する。Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 117-126; アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、381-395頁。ただしソヴィエト・ロシア史家の長谷川毅は、そうした証拠は存在しないとしてこの議論を退けている。長谷川毅『暗闘——スターリン、トルーマンと日本降伏』中央公論新社、2006年、299頁（Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman and the Surrender of Japan* [Cambridge: Harvard University Press, 2005]）。

<sup>52</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 239, 240.

<sup>53</sup> J. Samuel Walker, “The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Michael J. Hogan (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), 14-15. この論文が最初に書かれたのは1990年のことである。J. Samuel Walker, “The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update,” *Diplomatic History*, vol. 13, no. 1 (Winter 1990): 97-114.

<sup>54</sup> Martin J. Sherwin, “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War: U.S. Atomic Energy Policy and Diplomacy, 1941-45,” *American Historical Review*, vol. 78, no. 4 (October 1973): 945-68; Martin J. Sherwin, *A World Destroyed: Hiroshima and Its Legacies*, 3rd ed. (Stanford: Stanford University Press, 2003; c1975); Barton J. Bernstein, “Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb, 1941-1945: A Reinterpretation,” *Political Science Quarterly*, vol. 90, no. 1 (Spring 1975): 23-69.

<sup>55</sup> バーンスタインはそれを「ボナス」と評している。Bernstein, “Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb,” 60.

<sup>56</sup> “Introduction to the 1987 Edition,” in *A World Destroyed*, 3rd ed. xxx.

<sup>57</sup> たとえば以下を参照。David Robertson, *Sly and Able: A Political Biography of James F. Byrnes* (New York: W. W. Norton & Co., 1994), 405.

<sup>58</sup> Barton J. Bernstein, “Doomsday II,” *The New York Times Magazine*, July 27, 1975, 7, 21-25, 28-29.

<sup>59</sup> Walker, “The Decision to Use the Bomb,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 31, 32.



## 第二章 原爆投下決定をめぐる六つの争点

第一章では、戦後直後から1970年代までの原爆投下に関する歴史研究の状況を整理し、正統主義、修正主義、ポスト修正主義的解釈が提示されていく過程を示した。その中でもとりわけ、ポスト修正主義的解釈が歴史研究者たちの間でコンセンサスとなったこと、そしてそれが非常に緩やかなものであったことに、本論文は着目する。この解釈は原爆投下の決定に関して、根底には軍事的考慮があったことをほぼ前提としており、その上で、ソ連に対する外交的考慮やその他さまざまな要因が存在したことを主張するのである。

1980年代以後、ポスト修正主義的解釈がコンセンサスでありつつも、スティムソンが枠組みを示したさまざまな争点について歴史学者たちの研究が積み重ねられていった。本章では、原爆投下研究において中心的に論じられてきた六つの争点について具体的にどのような論点や解釈が提示されてきたかを検討する。そのねらいは、歴史教科書が歴史研究をどの程度反映しているか、その基準をはっきりさせることにある。またもう一つのねらいは、原爆投下決定に関する研究の争点や提示される論点、解釈の多様性を示すことにある。論点や解釈の多様性は、原爆投下の決定をめぐる統一的な解釈の不在を意味しており、それを示すことで、原爆投下決定の解釈に関する本論文の立場を明らかにすることになる。

### 第一節 原子爆弾に対する認識

1945年春から夏にかけて、アメリカの政策決定者たちは原子爆弾という兵器をどのように認識していたのだろうか。彼らにとって原子爆弾という兵器が「特別」な存在だったかどうか。この問いが重要である理由は、原爆投下後に惹起された一部の批判が、まさに原子爆弾を特別視するがゆえのものだったことにある<sup>1</sup>。

一発で数万人の人間を殺戮し、放射線の影響によってその後も多くの被爆者を苦しめるような特殊な兵器が、なぜ使用されねばならなかったのか。それには、特別な理由があったのではないか。この疑問は、原爆投下の動機と深く関連づけられる。第二次世界大戦当時、統合参謀本部議長という要職にあり、ローズヴェルト大統領、トルーマン大統領の補佐官を務めたウィリアム・リーヒ（William D. Leahy）は、戦後の回顧録で原子爆弾の使用を非常に強い調子で非難したが、その根底には、原子爆弾は女、子どもを殺す野蛮な兵器という彼の認識があった<sup>2</sup>。

他方、スティムソン陸軍長官は戦後原子爆弾を、その使用に「とてつもない責任」を伴う特別な兵器としながらも、他の軍事兵器と同様に「正当」に使用されうる兵器でもあつ

たと主張した<sup>3</sup>。トルーマンもまた、自身の回顧録において、原爆をただの軍事兵器と見なし、その使用をまったくためらわなかったと述べている<sup>4</sup>。そうであるならば、それを使用した理由に、何か特別な要素が入り込んでいたと考える余地はなくなる。それは、対日戦争におけるあらゆる軍事作戦の中の一つと考えられていた。

歴史家にとって重要であるのは、原子爆弾が投下される以前、それが政策決定者にどのように見られていたかである。なぜなら、第二次世界大戦後の世界において核兵器はきわめて重い、特別な存在であり、そうした現在の認識が過去の理解を歪める可能性があるからである。スティムソンは回顧録で、原爆投下批判論の根本的誤りとして、批判論者が、アメリカの政策決定者は可能であれば原爆を使用しない方向で政策を立案していた、あるいはそうすべきであったことを前提としている点を挙げている<sup>5</sup>。原爆投下の決定は、それが下された時点における政策決定者の原子爆弾への認識が前提となって下されたのであり、その理解なしに投下の決定そのものを理解することも不可能である。

近年この問題に取り組んだ科学史家マイケル・ゴードンによれば、当時の政策決定者や軍指導者にとって、原子爆弾は特別な兵器でもありながら、その使用にとりわけ特別な熟慮が必要なわけではなかったという。少なくとも、おそらく現在のわれわれが考えるより、原子爆弾・核兵器の位置づけは曖昧だったと彼は主張する。それにはいくつか理由があるが、一つには、スティムソンらが主張したように原爆は「正当な」兵器であり、使用それ自体に対する反対論は政府・軍内部でほとんど出てこなかったという事実がある。また、トルーマン大統領が原爆投下の明確な決定を下さなかったことが二つ目の理由として挙げられる。

### (1) 原爆使用への反対論の不在

一つ目の点について、スティムソンらの説明に対する反論として、戦後に刊行された関係者たちの回想録などから、当時原爆の使用は、その軍事的必要性からも道義的観点からも当然視されていたわけでない、という主張がある。バーンスタインが整理したように、第二次世界大戦当時陸軍航空軍総司令官を務めたヘンリー・アーノルド (Henry H. Arnold) や、海軍作戦部長兼合衆国艦隊総司令官だったアーネスト・キング (Earnest King)、リーヒ、ヨーロッパ方面の連合軍総司令官だったドワイト・アイゼンハワー、南西太平洋方面連合軍総司令官ダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) らが、戦後のインタビューや回想録において、原爆投下決定について批判的見解を述べたことは事実であり、それ自体はきわめて重要な意味を持つ<sup>6</sup>。修正主義史家アルペロヴィッツは、当時の政府高官や軍の高級将校らの間における原爆投下への反対・批判論の広がりを強調している<sup>7</sup>。

しかし、戦争終結以前にこうした意見がトルーマン大統領ないしスティムソン陸軍長官、バーンズ国務長官らに提示されたかどうかは、同時代史料からは裏づけられないとする歴史家もいる。たとえばゴードインは、「入手可能ないかなる文書においても、降伏の前、あるいは占領開始期に、彼〔リーヒ：引用者注〕はこうした見解を述べていない」と論じている<sup>8</sup>。またバーンスタインは、アイゼンハワーが1945年7月末、ポツダムにおいてスティムソンに原爆投下に反対したと回想したことについて、やはりそれを裏づける同時代史料がない点を指摘している<sup>9</sup>。アルペロヴィッツなどはこうした議論に鋭く反論するが、原爆を使用するか否かについてほとんど協議した形跡が見られない点は、多くの歴史家、特に正統主義史家やポスト修正主義史家によって合意されている。原子爆弾それ自体が、政策立案者や軍指導層の間に何らかの道義的疑念を惹起することはなかった。原子爆弾は、完成し次第の使用が前提とされていたのである<sup>10</sup>。

だが、その使用が前提とされていたからといって、どのように使うかは議論の余地があった。暫定委員会が推奨し、実質的に原爆の使用方法を協議した目標委員会（Target Committee）が決定したその使用方法是、無警告での都市すなわち一般市民に対する爆撃であった<sup>11</sup>。その協議において、原爆の使用だけでなく、そうした使用方法に対して道義的疑念が提起されることはなかった。なぜそのような決定が下されたのだろうか。

要因の一つとして、すでに市民を標的とした戦略爆撃が恒常的に行われていたことで、アメリカ軍の倫理規範が大きく変容したことが挙げられる。すなわち、市街地を標的とした夜間低空爆撃が1945年春から本格化しており、都市住民を標的とすること自体に倫理的呵責を感じにくい状況が生まれていたのだ。もう一つの要因が人種憎悪である。また、ダワーが『容赦なき戦争』で詳らかにしたように、第二次世界大戦中における日米間の人種憎悪は、たとえば米独、米伊間のそれとは異質であった。アメリカの政治漫画などでは日本人は人間ではなく猿やネズミ、虫のように描かれていた。そのような人種を、兵士であろうがなかろうが、爆撃によって殺傷することは、人間をそうするよりも心理的に容易だったのではないか。こうした背景が、原子爆弾を都市に対して警告なしに使用するという決定への心理的抵抗を小さくしたのだろう。彼らにとって、原子爆弾だけをそのように使用しない理由がなかったのである<sup>12</sup>。

都市住民を標的とする戦略爆撃そのものに対する懸念は、確かに表明されていた。スティムソン論文では全く言及されなかったが、スティムソン自身がまさにそうした見解を示した一人であった。しかし彼は、原爆攻撃の標的リストから京都を除外したこと以外に、戦略爆撃や原爆攻撃の標的選定にはほとんど積極的に関わらなかった。歴史家ショーン・マロイ（Sean L. Malloy）が言うように、それは結果的に「彼の信念に反するような行為

を助長した」のであった<sup>13</sup>。たとえばジョージ・マーシャル陸軍参謀総長（George C. Marshall）が、事前に警告を発し、標的となる都市住民に避難を促してはどうかとスティムソンに提案したとき、彼はそれを真剣に考慮しなかったのである。結果としてマーシャルもそれを二度と提案することはなかった<sup>14</sup>。

科学者たちの反対論についても言及しておかねばならない。マンハッタン計画に参加した科学者たちの一団、とりわけ、史上初の原子核分裂の連鎖反応実験に成功した、シカゴ大学冶金研究所の科学者たちは、1945年6月に提出されたフランク報告書に代表されるように、原子爆弾の対都市無警告利用への反対意見を表明していた。彼らは、そのような形で原子爆弾を世界に「披露」すること——とりわけ同盟国であるソ連に対する事前通告なしに——が国際関係に及ぼしうる政治的影響、そして、とてつもない破壊力を内在する兵器の対都市無警告使用が惹起するであろうアメリカに対する不信感を懸念し、それに反対したのであった。彼らはその代わりに、無人島などでのデモンストレーションを実施し、ソ連政府代表をそれに招くことを提案した。しかしこの意見は、スティムソン論文でも触れられているように、同じ科学者たちから批判され、退けられた。ロスアラモス研究所の指導者であったロバート・オッペンハイマー（J. Robert Oppenheimer）らから成る科学諮問委員会は、原爆投下方法の問題を戦争終結の可否の問題に限定し、フランク報告などが提案する方法では日本は降伏しないだろうと述べ、対都市無警告使用以外の方法は推奨できないと主張した<sup>15</sup>。科学者たちの反対意見が、原子爆弾がこれまでの兵器とは全く異なる兵器だという認識に基づくことは明白である。しかしながら彼らの認識が、政策決定者や軍の作戦立案者たちにそのまま共有されることはなかった。

原爆の対都市無警告使用が決定された直接の要因は、こうした戦略的かつ道義的コンテクストにおいて、目標委員会が純粋に軍事的な観点から使用方法について協議していたことにあった。目標委員会の構成員は、マンハッタン計画の責任者であったレスリー・グローヴズ将軍（Leslie R. Groves）をはじめとして主に軍人と科学者であり、政治家や官僚などはほとんどいなかった。その目的はきわめて軍事的なものであり、彼らは、いかなる目標に対して、いかなる方法で原爆を使用すれば、日本政府に最大限の衝撃を与えることができるかを検討した。その結果、京都や広島、横浜、小倉、新潟などが望ましい目標として選定され、その後スティムソンの指令によって京都が除外され、いつの段階かはっきりしないものの、目標リストに長崎が加えられた。また、爆発の威力を最大限に高めるような高度での起爆が推奨された。これらの議論の中に、たとえばスティムソンが1945年6月にトルーマンに伝えたような、「非戦闘員を攻撃しないというルールが、いかなる新兵器の使用に関しても可能な限り同様に適用されるべき」という見解が考慮された形跡は全く

見られないと、ゴードインは主張する<sup>16</sup>。原子爆弾の使用方法、とりわけその標的は、主として軍事的な観点から選択されたのであった。

目標委員会においてもう一点特徴的なのが、放射線や放射能に関する議論である。バーンスタインとゴードインによれば、目標委員会では放射線の影響に関する審議はほとんど行われなかった。議論されたのは攻撃機と、それに随行する観測機に関してのみであった。すなわち、攻撃機は原爆投下後速やかに現場を離脱すること（それは放射線だけでなく、爆風の影響からも逃れるためであった）、そして後続の観測機は、爆発によって生じるであろう噴煙の中を通過してはならないと勧告された。標的である日本人への、原爆の爆破によって生じる放射線の致命的な影響力は考慮されなかったようである。バーンスタインが指摘するように、放射線の影響は限定的であり、したがってそれによって命を落とす前に爆風や熱線によって死亡することになると考えられたからである<sup>17</sup>。

放射線や放射能が政策決定者の考慮に入れられた形跡もほとんどなかったという。歴史学者マイケル・コート（Michael Kort）は、原爆投下以前における放射線の知識がきわめて乏しかったことを強調した<sup>18</sup>。しかし、ショーン・マロイが近年詳細に論じたように、放射線の人体への影響があらゆるレベルにおいて知られていなかったわけではない。戦争中から医学者や放射線学者は、放射線や放射能が人の健康にどのような影響を与えるかについて実験や研究をしており、すでにある程度の知識が蓄積されていた。また、放射線の兵器としての実用可能性が議論されたとき、グローヴズらはそれに難色を示したという。マロイはその理由を、彼らが放射線を、毒ガスのように使用してはならない兵器と認識していたからだと説明している。したがって、当時においてもそうした認識に基づいた議論は不可能ではなかったのである。しかしながら、実際に原爆の使用方法について議論される際、それが考慮されることはなく、また、大統領に近いグローヴズやヴァネヴァー・ブッシュ（Vannever Bush）、ジェームズ・コナントら科学行政官は、ローズヴェルトやトルーマン、スティムソンらにそれを伝達することもなかったのである<sup>19</sup>。結果として、原子爆弾が毒ガス兵器のようなものであるという観点からの使用反対論が噴出することはなかった。

## （2）トルーマン大統領による明確な決定の欠如

原爆投下に対する認識が「特別」でなかったとするもう一つの要因が、原爆投下「決定」過程における、トルーマン大統領の関わりの薄さである。先に述べたように、原子爆弾は完成し次第の使用がほぼ前提とされていた。また、原爆の使用方法は主として目標委員会によって決定された。そして、正式かつ最終的な原爆投下命令がトルーマンの名によって

下されなかったという事実を、ここでは指摘しておかねばならない。原爆投下の命令はトルーマンの名前ではなく、軍のチャンネルを通じて下されたのである。1945年7月25日、ワシントンにいた参謀総長代理のトマス・ハンディ（Thomas T. Handy）の名のもとに発令された、いわゆるハンディ指令は、グアムに駐屯していた戦略空軍司令官カール・スパーツ（Carl A. Spaatz）に送付された。しかもこの指令は、ゴードインが指摘するように「口頭で」下される可能性もあったのである。スパーツが文書を要求したため、ハンディが命令書を作成し、ポツダムにいたマーシャルとスティムソンのもとへ確認のためそれは送付されたのである。「広島と長崎は……大統領が直接関わることなく、口頭だけのやりとりで破壊される可能性があったのである」<sup>20</sup>。

もう一点注目すべきは、ハンディ指令が前線の司令官や作戦の実行班に大幅な自由裁量権を認めていた点である。ハンディ指令は第20戦略空軍に、以下のような命令を下した。

1 第二〇〔戦略：引用者注〕航空軍第五〇九混成航空群は、一九四五年八月三日ごろ以降において有視界爆撃が可能な天候になり次第、広島、小倉、新潟、長崎のいずれかを目標として、最初の特殊爆弾を投下する。爆弾の爆発効果を観測・記録する陸軍省の武官および文官の科学要員を運ぶため、特別の航空機が爆弾搭載機に随航する。観測機は、爆発点から数マイルの距離を保つ。

2 追加分の爆弾は、計画担当者による準備が整い次第、前記の目標に対して投下される。前記以外の目標に関しては、あらためて指示を発する<sup>21</sup>。

この指令は、広島ないし長崎を特定の日付において爆撃することを命じていない。明確にしているのは、有視界爆撃を行うことと、観測機を随行させることだけであった。いずれの目標に原爆が投下されるかは現地司令部の判断に委ねられ、投下するペースは現地での作業次第であった。実際、二発目の長崎への原爆投下は、ゴードインによれば、テニアン島の司令部において、当初想定されていた日付よりも前倒しされており、そのため原子爆弾の組立ては突貫作業で進められたという<sup>22</sup>。

このことは、トルーマンが原爆投下の決定にまったく関知しなかったことを必ずしも意味するのではない。ウォーカーが指摘するように、「七月二四日、スティムソンはトルーマンと話し合い、原爆投下の標的と日時の具体案を報告した」<sup>23</sup>。しかし同時にこの命令が下された経緯は、「トルーマンや側近が、原爆は準備され次第使用されることを前提としていたことを示す」のである<sup>24</sup>。さらにゴードインは、「さらにありそうな」こととして、「マーシャルとスティムソンが、最高司令官たるハリー・S・トルーマンとその内容を詳細に

検討することなしに、この指令の最終版を決定した」可能性に言及した。原爆投下の「決定」それ自体は、さほど特別なプロセスを経て下されたものではなかったのである。

原子爆弾そのものに対する認識、それを日本に対し使用することへの認識は、以上のよう整理される。必ずしも当時、原子爆弾「だけ」がとりわけ「野蛮な兵器」と認識されていたわけではない点、トルーマンは明確な決定を下さなかっただけでなく、原爆投下作戦の大部分が軍によって決定された点が確認された。このような背景を考慮に入れるとき、トルーマン大統領に原爆投下を極力回避しようとする意図が見られなかったという、ポスト修正主義的理解が妥当な解釈であるように思われる。しかしながら、主に戦後のこととはいえ、軍上層部の責任者らが、原子爆弾を「野蛮な兵器」と見なし、その使用に対して道義的疑念を提起したこともまたきわめて重要な事実である。こうした原爆投下批判論は、なぜ原爆投下が決定されたかという歴史的な問いの解決のために役立つのではなく、後世の人間が振り返ってみて原爆投下をどのように理解するべきかについて重要な材料を提供するのである。

## 第二節 1945 年における日本の状況とアメリカの認識

第一節で述べたように、終戦直後における原爆投下批判ないし不要論の大きな根拠は、1945 年 8 月までに日本はほとんど敗北しており、降伏する寸前であったというものであった。たとえばウィリアム・ハルゼー提督は日本がソ連に和平の打診をしていることに言及し、ノーマン・カズンズも、ある海軍将校の証言として同様の指摘をしている。日本が本当に降伏寸前であったとしたら、そしてそれをアメリカ政府が十分に認識していれば、原爆投下という選択肢はまさに不要な殺戮であったという非難につながる。

スティムソンはこの問題について、日本は確かにソ連を通じた交渉による終戦の可能性を模索していた、しかし彼らは、アメリカが要求する「無条件降伏」を受け入れるつもりはなかったと主張した。その上で、日本の軍事力がなお強大であることを指摘し、もし本土決戦が行われるのであれば大規模な犠牲が連合軍側に生じていたはずであると論じた。スティムソンが指摘したように、この問題は日本の政治的状況（戦争継続意思の有無）と軍事的状況（戦争継続能力の有無）の二つの側面から考えていく必要がある。

### （1）日本の政治的状況

まずは日本が 1945 年の春から夏にかけてどの程度終戦に向けて動いていたかについて見ていきたい。ハルゼーらが述べたように、日本政府は 1945 年夏、終戦交渉を円滑に進

めるために、当時日本と中立関係にあったソ連政府に交渉の仲介を要請していた。それについてはスティムソン自身指摘しているし、1954年に出版された日本史家ロバート・ビュートー（Robert J. C. Butow）の『終戦外史』においても詳述されている。1945年6月6日、日本政府は「今後採るべき戦争指導の基本大綱」の中で徹底抗戦への決意を見せた。しかしそれから二週間ほど経過した6月22日の御前会議において、本土決戦準備を進める一方で、ソ連に対して、終戦の斡旋を依頼する交渉を始めるという方針が決定された。昭和天皇による「時局收拾」の決意がこの時点で明確に表明されたのである。そのことは、後に歴史家による論争の的となる、7月12日の東郷茂徳外相から駐ソ大使佐藤尚武に宛てられた電信（第893号）でも示された。

天皇陛下に於かせられては、今次戦争が交戦各国を通じ国民の惨禍と犠牲を日日増大せしめつつあるを御心痛あらせられ、戦争が速やかに終結せられんこと念願せられ居るしだいなるが、大東亜戦争に於て米英が無条件降伏を固執する限り帝国は祖国の名誉と生存のため一切を挙げ戦ひ抜く外無く、これがため彼我交戦国民の流血を大ならしむるは誠に不本意にして、人類の幸福のためなるべく速やかに平和の克服せられんことを希望せらる<sup>25</sup>。

そして、ビュートーも指摘している通り、これを含めた一連の外交電報を、アメリカ政府は傍受し、内容を把握していたのである<sup>26</sup>。修正主義史家はこれを根拠として、日本が7月の段階で戦争終結の意志を強く持っていたことを重要視するのである。

スティムソンはこうした動きについて、日本政府がなお占領地域の保持を目論んでおり、かつ無条件降伏を受け入れる態勢になっていなかったと論じた<sup>27</sup>。しかしビュートーの研究によれば、たとえば内大臣の木戸幸一は、太平洋上の占領地域の支配権の放棄や軍隊の撤退、日本の軍備そのものの最小限化などを「基礎的要件」と考えていたという<sup>28</sup>。また、アメリカ政府内で降伏条件の明確化や天皇制存続の保証を明言するかどうかが激しく議論されていたのである。この点についてビュートーは以下のように述べている。

なにはともあれ日本は調停を依頼するためにソ連に接近したのである。この一事をとってみても、「最後の一人となるまでの抗戦」を呼号する日本といえども、もしアメリカ政府が無条件降伏の要求にもう少し具体的な内容を表明していたとしたら、その要求を受諾していたかもしれないのだ<sup>29</sup>。



こうした議論は、そもそも原爆投下の必要性を疑問視する修正主義史家に受け入れられていった。アルペロヴィッツは、「天皇の介入……は、疑い無く日本の降伏の意志を示すものだった」と述べ、さらに、ジェームズ・フォレストル海軍長官（James B. Forrestal）らアメリカ政府高官がそのように理解していたことに言及し、アメリカ政府が、戦争の早期終結の可能性をはっきりと認識していたと主張する<sup>30</sup>。

しかし近年、日本側の史料を詳細に検証した研究がいくつか上梓され、ビュートーが示した認識が否定されつつある。また、日本の外交通信を傍受した MAGIC 文書についても分析が進められ、アメリカ政府内部の日本理解が単純ではなかったことが示されている。たとえば、上述の 7 月 12 日の電報は、修正主義史家にとっては日本政府が明確に戦争終結に向けて動き出していることの紛れもない証拠であるが、それを分析した陸軍諜報部の将校ジョン・ウェッカリング（John Weckering）が、日本の降伏可能性について否定的見解を示していたことも今では明らかになっている<sup>31</sup>。ソヴィエト・ロシア史家の長谷川毅は、客観的に見てウェッカリングの分析が「根本的には誤った」ものと説明しているが、重要なのは、こうした分析自体が存在したことである<sup>32</sup>。ウェッカリング自身によれば、国務次官のジョセフ・グルー（Joseph C. Grew）が彼の意見に同意したという<sup>33</sup>。また、MAGIC について分析した軍事史家ロナルド・ルウィン（Ronald Lewin）は、次のように要約している。確かに MAGIC は「日本の首脳陣に和平の意志がある」ことを「ふんだんに」示したが、そこから軍部の内部の意見がほとんど見えなかった点を強調している。「……『マジック』だけでは十分ではなかったというのが正しいだろう」<sup>34</sup>。

日本の降伏可能性について懐疑的な歴史家は、東郷と佐藤のやり取りの中で、東郷が日本の降伏条件についてほとんど何も述べていないことを強調する。佐藤が、日本政府は天皇制の存続を唯一の条件として無条件降伏する他ないと具申したのに対し、東郷は、無条件降伏を許容することはできないと主張するのみであった。ビュートーが言及したように、東郷は佐藤に、この段階で日本政府が何らかの降伏条件を明確に提示することは「内外の情勢上不可能である」と伝えていた<sup>35</sup>。しかしこれは、当時の日本政府・軍の内部におけるバランスがきわめて不安定なことを示すものでもあった。たとえば、スティムソン回顧録の共著者のマクジョージ・バンディ（McGeorge Bundy）は 1988 年の自身の著作で、「東郷の通信の傍受は、それ [ポツダム宣言に関する決定：引用者注] を変更するには、あまりにも曖昧だった」と述べており、軍事史家リチャード・フランク（Richard B. Frank）はより直截に、「原爆投下以前に終戦が間近であったというのは、歴史ではなく幻想である」と断じている<sup>36</sup>。

このように、1945 年夏ごろ日本政府が降伏間近だったかどうかについては、研究者によ

ってかなり見解の分かれる問題である。端的に言えば修正主義者は、日本政府が唯一こだわっていたのは連合軍による無条件降伏の要求であったため、降伏条件の明確化、とりわけ天皇制の存続を保証することで日本は降伏したであろうと主張する。他方正統主義史家は、この段階になってもなお日本政府は無条件降伏を受け入れる意志を全く示しておらず、決して降伏間近であったとは考えられないと論ずる。この二つの解釈はあまり噛み合っておらず、ここから導出される重要な問題は、当時のアメリカ政府にとって無条件降伏要求が修正可能だったかどうか、という点である。それについては第四節で詳しく論じたい。

## (2) 日本の軍事的状況

日本政府の動向に関する議論が上記のごとく整理される一方で、戦争を継続する「能力」についてはどうだろうか。原爆投下決定との関わりで言えば、重要なのは日本軍の軍事力をアメリカ軍がどの程度把握し、認識していたかである。この問題について、概して修正主義史家は戦争終結の見通しが楽観的であったことを強調する一方で、正統主義史家やポスト修正主義史家はより慎重な姿勢を見せる。修正主義史家アルペロヴィッツは、統合参謀本部隷下の各種委員会による報告書が、日本の軍事力が深刻なまでに弱体化していることを指摘し、日本の軍事的敗北を確実視していたと論じている<sup>37</sup>。特にこのことは、ソ連の対日戦参戦が日本政府に与える影響を考慮するとき、より明白であった。ソ連参戦が原爆の代案足りえたという主張の根拠はここにある。アルペロヴィッツにとって本土侵攻作戦は、原爆がなかったとしても起こるはずがなかったのである。

1945年には日本の軍事的敗北は、誰の目から見ても明らかであったように思われる。しかしながら、それまでに比べてより激しい戦いが繰り広げられるようになったのは、むしろ1945年以降のことであった。ほとんどの研究書ないし概説書で言及されるのが、硫黄島と沖縄をめぐる戦いである。この二つの島での戦いは凄惨を極めた。たとえば硫黄島の戦いにおいては、日本の守備兵約2万1,000人がほぼ全滅することになるが、リチャード・フランクによれば、アメリカ軍の死傷者数は2万4,733人（うち死者6,913人）に上ったという<sup>38</sup>。沖縄での戦いはさらに大規模であった。アメリカ軍の公式戦史によれば、全戦死傷者数は4万9,133人（うち死者・行方不明者が1万2,520人）に上った。別の戦史によれば、地上戦における全戦死傷者数は3万9,262人（うち死者6,319人）で、それに加え「非戦闘死傷者」が3万3,096人に上ったという。フランクは次のように述べる。「このように、アメリカの全死傷者は7万7,358人にも達した。訓練を受けた〔沖縄の：引用者注〕防衛部隊の総兵力が7万6千人であったことを考慮すれば、これは、日本本土上陸作戦を準備しているさなか、とてつもなく不吉な指標である」<sup>39</sup>。トルーマン大統領は、

本土侵攻作戦に関するブリーフィングのために召集した会議において、「日本本土のいずれにおいても、沖縄が再現されないことを望む」と述べていた<sup>40</sup>。日本本土侵攻作戦の見通しそのものが明るかったと断言することは困難であろう。

1945 年春から夏にかけて、日本軍は本土決戦の準備を整えており、連合軍が九州に上陸することを予測して九州の軍備を増強させていた。エドワード・ドゥレイ (Edward Drea) が 1992 年に上梓した研究は、アメリカ軍が ULTRA と呼ばれる暗号解読作戦によって、こうした動きをかなり正確に察知していたという事実を明らかにした<sup>41</sup>。上述のルウィンもまた、日本軍の軍事情報の傍受が、MAGIC の情報の不確かさを強めた点を強調している。『一九四五年七月二十日現在の日本の陸海軍部隊の推定位置』(国立公文書館ファイル SRH-055) と題する四十ページの文書からも、楽観はできないことが予想された<sup>42</sup>。こうした研究は、本土侵攻作戦を回避するために原爆投下が決定されたとする正統主義的解釈の妥当性を裏づけたように思われる。しかし、ULTRA が非常に正確であったことを理解しながらも、それが兵士の練度や兵器の質などまで明らかにするものではないという研究者もいる。軍事史家ジョン・スケイツ (John Ray Skates) は、「本土の部隊の多くが訓練不足で、十分な装備も補給もなかったことは明らか」であると主張した。さらに、関東平野上陸作戦であるコロネット作戦は必要なかったであろうと述べ、スティムソンらが想定した最悪のケースは生じ得なかったはずだと結論づけている<sup>43</sup>。問題は、もし本土上陸作戦が実行に移されていたらどの程度の犠牲者が出たか、その具体的な数字であった。

### 第三節 米軍の日本本土侵攻作戦と予測死傷者数

アメリカによる原子爆弾の開発は徹底的な機密下で行われており、それについて知るものは政府や軍関係者のごく一部だけであった。第四期ローズヴェルト政権の副大統領であったトルーマンでさえ、それを知ったのが、ローズヴェルトが亡くなり大統領職を引き継いだ後だったことは有名である<sup>44</sup>。したがって、正規の軍事作戦立案は、原子爆弾を計算に入れることなく進められていた。そこでは、日本を最終的に降伏させる方法として、戦略爆撃と海上封鎖を継続・強化することで日本を締め上げるという方法、そしてドイツの場合と同じように、本土上陸作戦を敢行する方法が構想されていた。チェスター・ニミッツ提督 (Chester Nimitz) 指揮下の太平洋艦隊が太平洋中央部を横断し、マリアナ諸島から硫黄島へと進軍していったこと、そしてダグラス・マッカーサー將軍指揮下の南西太平洋方面軍がオーストラリアからパプアニューギニア、フィリピンへと北上していったことは、その布石であった。両軍は沖縄で合流し、1945 年 4 月から沖縄への上陸を開始した。

本土上陸作戦の前哨戦であった。

### (1) 本土侵攻作戦計画の概要

本節の主題は、その本土上陸作戦において想定されていた予測死傷者数がどれほどだったかであるが、その前に、この作戦自体がどのように決定されたかを概観しておきたい。日本本土上陸作戦（暗号名ダウンフォール [Downfall]）は二段構えとなっており、1945年11月1日開始の南九州上陸作戦——暗号名オリンピック——と、1946年3月1日開始の関東平野上陸作戦——暗号名コロネット——が計画されていた。オリンピックにおける総兵力は約77万、コロネット作戦は約100万人である。沖縄戦にアメリカが投じた兵力が約20万人、ノルマンディー上陸作戦に投入された連合軍の兵力が約100万人であったことを考慮すれば、その作戦規模の大きさは明らかである。

当初、対日戦争の戦略構想において本土上陸作戦は必要なしと判断されていた。特に海軍は、制海権を確保し、海上封鎖で締め付けることによって日本は音を上げると信じており、本土上陸作戦は不要だと考えていた<sup>45</sup>。しかしながら、日本打倒のタイムテーブルをドイツ敗北後12ヶ月以内としたとき、時間がかかりすぎるとの判断から、そうした方針の転換が余儀なくされた<sup>46</sup>。そして1944年7月の英米合同参謀本部会議において、「日本の産業の中心地への侵攻が必要になる」とのマーシャル参謀総長の提案に沿って、新たな戦略構想が提示された。1944年9月の第二回ケベック会談では、ウィンストン・チャーチル英首相（Winston Churchill）とローズヴェルト大統領の間でこれが承認され、11月、アメリカ統合参謀本部の決定により本土侵攻作戦の実施が暫定的に公式の戦略となった<sup>47</sup>。それから約半年後の1945年5月25日、上陸作戦に向けたスケジュールや上陸地点をめぐる陸海軍間の議論の末に、統合参謀本部は日本本土侵攻作戦の概要を正式に発表した。

具体的な作戦内容はマッカーサーの司令部が作成した。日本本土侵攻作戦の第一段階である南九州上陸作戦の総指揮は、ウォルター・クルーガー大将（Walter Krueger）率いる陸軍の第六軍が執り、ハルゼー海軍大将率いる海軍の第三艦隊とレイモンド・スプルーアンス海軍大将（Raymond A. Spruance）率いる第五艦隊が作戦の支援にあたる。作戦開始日（Xデー）は1945年11月1日、総兵力は76万7,700人、13万4,000台の車輛と147万930トンの物資が作戦に動員されることになっていた<sup>48</sup>。

1945年4月に大統領に就任したトルーマンは、統合参謀本部で決定されていたこの作戦について改めてブリーフィングを求めた。軍事史家で、陸軍の将校養成大学の教員を務めるD・M・ジャングレコ（D. M. Giangreco）の指摘によれば、元大統領のハーバート・フーヴァー（Herbert Hoover）がトルーマンに、日本本土の決戦においてアメリカ軍に

50 万から 100 万人の犠牲が出ると警告したことが、そのきっかけとなったという<sup>49</sup>。トルーマンは会議召集に際し、側近のリーヒに、同作戦の決定におけるもっとも重要な点は時間と費用の節減ではなく、アメリカ兵の犠牲の低減であると述べ、同作戦における被害予測の情報開示を要求したのであった<sup>50</sup>。しかしこの場で被害予測に関する詳細な議論は行われなかった。トルーマンは、本土上陸作戦に対するマーシャルの強い期待の表明と、それに対する明確な反論の欠如によって、最終的にオリンピック作戦を承認したのであった<sup>51</sup>。ただし、コロネット作戦に関してはその決定は留保され、戦争が継続していたとしても、それが実行に移されたかどうかは定かではない<sup>52</sup>。アルペロヴィッツはこの事実を強調し、本土侵攻作戦が、正統主義史家たちが言うほどには差し迫ったものでなかったと主張している<sup>53</sup>。

## (2) 100 万人「神話」とその脱神話化

このように大統領による正式な認可を受けた本土侵攻作戦が、実際に行われていた場合にどれほどの犠牲がアメリカ軍に生じたのだろうか。この問題が、エノラ・ゲイ論争時に見られたように、しばしば感情的な議論に発展することがあるのは、それが原爆投下の道義性に直結すると考えられているからである。たとえばスティムソンは、戦争が継続していた場合はアメリカ軍に 100 万人の死傷者が出ると考えられていたと述べたが、この議論は、原爆投下によって戦争が終結したことで、100 万人の死亡者・負傷者が回避されたという主張を導いた。スティムソン自身は、こうした論理であからさまに原爆投下を正当化していないが、犠牲の数で比較した場合、原爆によって救われた命の数が多ければ多いほど、それは道徳的に正当化しやすくなるのである。

予測死傷者数の問題が議論の主要争点として持ち上がったのは、1980 年代半ばの二つの論文がきっかけであった<sup>54</sup>。歴史家バーンスタインは、1945 年 6 月 15 日に統合戦争計画委員会（Joint War Planning Committee: JWPC）が作成した文書を検証した<sup>55</sup>。それには、南九州＋関東平野、九州全土＋関東平野上陸作戦が遂行された場合の死傷者（死者＋負傷者＋行方不明者）予測が概算されており、それぞれ、19 万 2,500 人（うち死者 4 万人）、23 万人（うち死者 4 万 6,000 人）と見積もられていた。また、マッカーサー將軍の司令部が、オリンピック作戦 3 ヶ月間で 11 万人の死傷者を見積もっていたことについても、バーンスタインは指摘した。これらは、沖縄戦の場合などと比べるとはるかに高い数字であったが、いずれもスティムソンやトルーマンが戦後に提示した数字には程遠いものであった。

しかし JWPC の文書は、トルーマンが召集した 6 月 18 日の会議の三日前に完成したも

のにもかかわらず、同会議でトルーマンに伝えられることはなかった。この場でトルーマンに伝えられたのは、マーシャル将軍による、オリンピック作戦の「最初の一ヶ月で、われわれがルソン島で被った犠牲を超えることはない」という指摘<sup>56</sup>と、リーヒ提督による、オリンピック作戦の死傷者率として、沖縄戦の35%を適用すべきではないか、という提案だけであった<sup>57</sup>。こうしたことからバーンスタインは、「[トルーマンが回顧録で主張した：引用者注] 50万人のアメリカ人の命が救われたという神話は、なんら根拠のないことのように見える」と結論づけた<sup>58</sup>。このバーンスタインの研究を受けて、サミュエル・ウォーカーは歴史家のコンセンサスを、「原子爆弾が50万人あるいはそれ以上のアメリカ兵の死を回避したという古臭い主張が、入手可能な証拠からもはや支持されえないことは確実である」と要約したのである<sup>59</sup>。

修正主義史家はこの議論を大筋で受け入れた。彼らは本土侵攻作戦がアメリカ政策決定者や軍指導者にとって、後に言われるほどには差し迫ったものではなかった点、したがってアメリカ軍の犠牲を最小化するために原爆投下を決定したという主張の正当性が薄れる点と、スティムソンやトルーマンが原爆投下を正当化するために、そうした大きな数字を戦後に創作した点を強調した<sup>60</sup>。またこの議論は潜在的に、原爆がアメリカ兵の命を救ったのだとしても、それは原爆による犠牲者よりも小さなものだったことを示しうる点において、原爆投下正当化論の根拠の一つを掘り崩す意味合いを持っていた。バーンスタインによって示された議論と数字は、いわば修正主義的解釈にとってのバイブルになったのである<sup>61</sup>。ただしバーンスタインの立場は、そうした解釈とは一線を画している。彼は、あくまで戦後のトルーマンやスティムソンの主張の論拠がきわめて曖昧であったと主張するのみで、「簡潔に言えば、たとえ『たった』2万5千人のアメリカ人が死ぬ可能性しかなかったのだとしても、恐るべき侵攻作戦を避けることがアメリカの指導者の主要な関心事であったのである」と、別の論文で結論づけている。彼にとって、トルーマンらが予測死傷者数を吊り上げたという事実は、彼らの原爆投下に対する道義的呵責の表れを示しているに過ぎず、犠牲を最小限に抑えたいという彼らの願望を否定するものではなかったのである<sup>62</sup>。

バーンスタインの研究は大きな反響と批判を呼んだ。批判論者の論点は次のように整理される。一つには、1945年6月時におけるJWPCその他の予測は、実際どの程度妥当性があったのか。それらは、6月以降に実施された日本軍による九州の軍備増強を考慮しておらず、被害予測は修正されるべきだった、という批判である。第二に、トルーマンやスティムソンが示した数字に全く根拠がないというわけではなく、JWPCなどの予測よりもはるかに大きな数字を提示するものがあった、という批判がある。以下ではこれらの批判

についてそれぞれ見ていきたい。

### (3) 100 万人説の再構築

1945 年 6 月の JWPC などの研究の妥当性を批判する研究者は、日本軍がそれ以後九州の防衛を強化し、そのことをアメリカ軍が把握していた事実を強調する。45 年 6 月の段階では、オリンピック作戦開始時の九州における日本軍の兵力は約 35 万人と見積もられていた<sup>63</sup>。しかし、ULTRA について研究したドゥレイによれば、ULTRA が 1945 年 8 月 7 日に九州の防衛軍が 56 万人にまで増強されたと報告したのである<sup>64</sup>。旧防衛庁監修の『戦史叢書』によれば、実際に九州全体に 90 万人が配備されていた<sup>65</sup>。こうした事実を根拠に、たとえば、正統主義的解釈を支持するニューマンは次のように結論づけた。

トルーマンが侵攻作戦の死傷者数を恐れるはずがなかった、つまり原爆投下の軍事的理由が存在しないことを証明しようとするヒロシマ・カルティスト〔概して修正主義史家のこと：引用者注〕は、6 月 18 日の会議を……重視する。しかし、たとえ 6 月 18 日の時点での低い予測がそのときは正しかったとしても、8 月 1 日の時点では、それらは弓矢のごとく時代遅れになっていたのである<sup>66</sup>。

ULTRA による 8 月の報告が、原爆投下の決定にほとんど影響を与えなかったことは確かであろう。しかし、もし実施されていれば、本土侵攻作戦が 6 月の想定よりもはるかに厳しい戦いになったことは、確かなことのように思われる<sup>67</sup>。

先に述べた第二の批判については、ニューマンやジャングレコらがさまざまな予測の存在を提示し、スティムソンやトルーマンの主張の正当性を強調した。たとえば上述したように、ジャングレコはフーヴァー元大統領がトルーマンに覚書を送り、戦争が続けば、アメリカ軍に 50 万から 100 万人の犠牲が出ることになることを主張したことを重要視する。フーヴァー元大統領が当時陸軍内部と密接な連絡を取っており、多くの機密情報に触れていた可能性が高いとジャングレコは指摘したが、この数字の出どころは必ずしも明確ではない<sup>68</sup>。また、1944 年 8 月に統合参謀本部が作成した文書（JCS 924/2）は、サイパン島での戦いにおける日米の死傷者数の比率が示されている。いわゆる「サイパン比率」によれば、7 人の日本兵の死者に対し、アメリカ兵は 1 人の死者と数人の負傷者が推定される。それを本土侵攻作戦に当てはめた場合について同文書は、日本本土の総兵力を 350 万人と推定し、それを壊滅させるためには、アメリカ側に「50 万の死者とその数倍の負傷者」という犠牲が必要とされる、と結論づけた<sup>69</sup>。

とはいえ、日本の全軍を壊滅させるという戦略が想定されていなかったことを考慮すれば、こうした数字が軍上層部にとって非現実的であったことは、ジャングレコ自身も指摘するところである。たとえばフーヴァー覚書について意見を求められたトマス・ハンディ陸軍中將は、「現在立案されている作戦計画下、戦争が終結まで続けられた場合の 50 万の死者という見積もりは、全く多すぎると考えられる」[下線は原文ではイタリック：引用者注]と論評している<sup>70</sup>。このことは、ニューマンが引用した物理学者ウィリアム・ショックリー（William B. Shockley）の報告書についても同様のことが言えるだろう。彼は、スティムソンの補佐官エドワード・ボールズ（Edward L. Bowles）の要請に応じて、予測死傷者数に関して「われわれは少なくとも 500－1000 万人の日本人の命を奪わねばならないだろう。これは、40－80 万人の死者を含む 170－400 万人の死傷者をわれわれの側にもたらずであろう」と報告した<sup>71</sup>。この報告書が「500－1000 万人の日本人の命を奪う」ことを想定している点において、その推定が同様に非現実的であったことは間違いないだろう。しかしニューマンは、この報告書がスティムソンの手元へ渡ったと断定し、「本土侵攻作戦が 100 万以上の死傷者をもたらすと言われたというスティムソンの主張は戦後の創作ではなかった」と結論づけている<sup>72</sup>。

その妥当性はともかく、このように大きな数字を提示する予測は確かに 1945 年春から夏にかけて存在した。そしてまた、フーヴァー覚書のようにそれが大統領の目に留まった例も確かにある。しかしながら、それゆえにトルーマン大統領が 50 万から 100 万人のアメリカ軍の犠牲を回避するために原爆投下を決定した、と解釈するべきではないだろう。予測死傷者数の問題は、仮定の問題を含むものであるために、議論がやや錯綜することがある。これまでの研究動向に即して、おそらくもっとも事実に近い解釈と可能性をいくつか整理するとすれば、次のようになる。

- A：トルーマン大統領に知らされた数字はオリンピック作戦に関するものだけであり、回顧録で述べたような大きな数字ではなかった。
- B：それでもトルーマンはその数字を非常に大きなものと考えており、本土侵攻作戦前の戦争の早期終結を重要視した。6 月 18 日の会議において、「日本本土のいずれにおいても、沖縄が再現されないこと」を望むと発言している<sup>73</sup>。
- C：1945 年 6 月時点での予測は楽観的なものであり、もし実際にオリンピック作戦が実施されていたら、その予測よりも多くの犠牲が出ていた可能性はある。
- D：サイパン比率に基づく予測やフーヴァー覚書、ショックリー報告など、スティムソン論文の数字を裏づけるかのような予測が当時なされていたことは確かである。その意



味で、スティムソンらの主張に何らかの裏づけがあったと主張することは可能である。

E：もし実際にそうしたケースが生じた場合、すなわち日本軍を殲滅させる事態が生じた場合、可能性としては、50 万から 100 万人のアメリカ兵が命を落とすことがあったかもしれない。

F：しかしそうしたケースが実際に生じた可能性はきわめて低い。したがって、仮に原子爆弾が戦争を終わらせたのだとしても、それによって何十万という命が救われたとする議論は、学術的には妥当性が小さいと言わざるを得ない。

この争点をめぐる論争は、おそらく終わることはない。今後なされるべきことは、さらに問いを細分化し、詳細な検証と分析を進めていくことである。

#### 第四節 原爆投下の代案

ここで改めて論ずるまでもなく、原子爆弾がもたらした破壊は凄まじいものであり、ヒロシマとナガサキは、何よりも核兵器が戦争において初めて使用された例であった。そのため、戦争が終結してから核兵器の性質が明らかになるにつれ、そのような兵器を使用することなく戦争を終わらせる方法がなかったかという議論が生じたのである。そうした認識を持つ人びとにとって、1946 年 7 月 1 日に発表された戦略爆撃調査団（United States Strategic Bombing Survey: 以下 USSBS と略記）による報告書は重大な意味を持った。原爆投下の必要性に関して、同報告書は「たとえ原子爆弾が投下されず、ロシアが参戦せず、本土侵攻作戦が計画されていなかったとしても、1945 年 11 月 1 日までに確実に、少なくとも年内にはほぼ間違いなく日本は降伏したであろう、というのが調査団の見解である」と結論づけていた<sup>74</sup>。

この一節は、原爆投下がなくても、本土上陸前に戦争が高い確率で終わった可能性を指摘するものとして、特に修正主義史家にとってきわめて重要な意味を持ったのである<sup>75</sup>。また、正統主義史家と位置づけられるハーバート・フェイスも USSBS の結論を受け入れ、戦争終結のために原爆投下が必要不可欠であったという主張を退けた<sup>76</sup>。原爆投下か本土侵攻かという二者択一的な状況は、研究者の間では早い段階から否定されていた。問題は、原爆投下以外の方法で戦争が早期終結するとアメリカ政府・軍が考えていたかどうか、そしてそうした方法があるのであれば、なぜそれが採用されなかったかであった。

以下では、研究者たちがしばしば議論の俎上に上げる三つの代案——戦略爆撃・海上封鎖の継続と強化、天皇制存置の保証、ソ連参戦——について一つ一つ見ていきたい。この

問題をめぐる議論は、もし原爆が用いられず、それ以外の方法が追求されていたら何が生じたか、という反事実的仮定が含まれる。本論文では、そうした仮定の問いと、当時これらの代案が、戦争終結の方法としてアメリカの政策決定者や軍指導者によってどのように認識されていたかという議論とを、可能な限り峻別しながら論じていきたい。

### (1) 戦略爆撃と海上封鎖の継続・強化——包囲戦略

一つ目の方法が、戦略爆撃と海上封鎖の継続・強化（包囲戦略 [siege strategy]）であった。これは、海軍や陸軍航空軍将校の間で根強い見解であった。なぜなら、上述したように彼らの多くは、公然と反対意見を表明することはなかったが、本土侵攻作戦の実施に消極的、あるいはそれを不要と考えていたからである。1945年6月18日のホワイトハウスでの会議において、キング提督は、承認された本土侵攻作戦の暫定的性格を強調し、その決定が実行を必ず約束するものではないと発言した<sup>77</sup>。とはいえ、本土侵攻作戦は、「必要な戦略は、爆撃と海上封鎖が日本に対し行われつつある中で、45年後半に本土上陸作戦を敢行すること」<sup>78</sup>という考えのもと、1945年5月に統合参謀本部によって、6月にトルーマン大統領によって承認された正式の戦略となった。このとき包囲戦略は、日本屈服の主要戦略というよりは、補完的な役割が期待されていた<sup>79</sup>。スティムソンはこの点について、原爆実験成功以前は、「海上・航空封鎖と戦略爆撃を夏から秋にかけて激化させつつ、11月1日の南九州上陸作戦につなげるという作戦を立案していた」と述べている<sup>80</sup>。このように、アメリカ軍における戦略立案において、包囲戦略は、少なくとも公式には本土侵攻作戦の代案と見なされていなかった。

戦後の主張とはいえ、多くの軍指導者が原爆投下の軍事的必要性を認めなかったことや、USSBSのような公式の報告書が提出されたという事実は無視できない。ただし USSBS に関しては、歴史的史料としての妥当性を疑問視する研究が上梓されている。USSBS は主に日本政府・軍指導者に対する尋問から成り立っているが、バーンスタインやニューマンによれば、上記引用した結論を導き出すにあたって、それに反する証言が無視されているというのである<sup>81</sup>。両者は、USSBS の副議長であったポール・ニッツェ (Paul Nitze) が、戦争遂行における戦略爆撃の有効性を強調し、陸軍航空軍を陸軍から独立させるという明確な目的を持っていたことが、こうした結論を導いたと主張した<sup>82</sup>。つまり同報告書における原爆投下不要論は、原爆投下とソ連参戦なしの戦争の早期終結という構想が、当時アメリカ政府・軍指導者に広く共有されていたという歴史的事実を示すのではなく、後世から見た一つの意見に過ぎないと考えてよいだろう<sup>83</sup>。

もっともこれを「意見」にすぎないからといって等閑視して良いことにはならない。も

し実際に、原爆が使われず、包囲戦略が中心となって戦争が継続していたら何が起きていただろうか。1945年8月11日、陸軍航空軍は、戦略爆撃に関して重要な方針転換を行った。1945年2月以降の方針は、日本国民の士気喪失を目的とした、都市部への夜間低飛行爆撃であった。それがこの時期、鉄道などの輸送手段を中心に爆撃することで、日本国内における物資の輸送を妨害する戦略が立案されたのである。軍事史家フランクは、「もし戦争が、数週間でも継続していたら、日本の鉄道網の破壊は1945年終わりごろの食料供給危機を速やかに生じさせただろう」[傍点引用者]、したがって、「長期的に見た場合……その新たな指令は、飢餓を生じさせることで、原子爆弾よりもはるかに多い死者をもたらしたであろう」と推測する<sup>84</sup>。実際、降伏直前の時期、食糧不足を含めた日本国民の士気低下は、日本の指導者層にとって大きな懸念事項の一つであった<sup>85</sup>。原子爆弾による死と飢餓による死のどちらが道義的かを問うことに、ほとんど意味はない。しかし、振り返ってみて包囲戦略の継続が原爆投下の代案たり得たという主張には、ある程度の妥当性が認められるのである。

## (2) 天皇制存置の保証

1945年夏に国務次官を務めていたジョセフ・グルーは、1947年スティムソンに、『ハーパーズ』に掲載された論文を批判する旨の手紙を送付した。第二次世界大戦末期、天皇制存置の保証による戦争終結を模索したグルーにとって、ポツダム宣言を日本が拒否したことで、戦争終結の方法が原子爆弾と本土侵攻しかなくなったとするスティムソンの立論は、到底受け入れられるものではなかった<sup>86</sup>。スティムソン自身もまた、天皇制存置論者であった。彼は7月2日の覚書で、立憲君主制として天皇制を存続させることを明言すれば、日本が降伏する可能性が高まると大統領に進言していた<sup>87</sup>。スティムソンは、論文の一年後に刊行された回顧録において、「合衆国がその立場を明確にするのを遅らせたことによって戦争を長期化させたことを、歴史が証明するかもしれない」と述べ、論文では触れなかった自身の忸怩たる思いを吐露した<sup>88</sup>。アメリカが天皇制の存置を早い段階で保証していたら、もっと早く戦争は終わったかもしれない。くすぶる疑念は、アメリカが最終的には天皇制の維持を認めたかのように見えたことでさらに増幅された。

日本を敗北させた後に天皇制の処遇をどのようにするかは、第二次世界大戦のかなり早い段階で国務省を中心に議論されていた。それは、戦争終結の方法だけでなく、むしろ戦後における日本統治の手段に関する議論でもあった。外交史家の五百旗頭真によれば、天皇制をめぐる議論と戦後日本の統治について、1943年から具体的に議論が進められていたという。いわゆる知日派と呼ばれる人びとは概して、戦後も天皇制を存続させ、占領政策

に利用するよう訴えた<sup>89</sup>。そのもっとも影響力の大きい人物が、ジョセフ・グルーであった。それに対し、国務次官補のディーン・アチソン（Dean G. Acheson）やアーチボルト・マクレイシュ（Archibald MacLeish）、さらにコーデル・ハル国務長官（Cordell Hull）らは、日本の軍国主義的、侵略的な性格の根底に天皇制があると考え、その存続に批判的であった。その中でグルーは、ローズヴェルト大統領が四選した後に国務次官に就任し、ワシントンを留守にしがちであったステティニアス国務長官（Edward Stettinius）に代わって、国務長官代理としてワシントンでの仕事を一手に引き受けた。五百旗頭は、日本の命運にとってこの人事がきわめて大きな影響を持ったと指摘している<sup>90</sup>。

その一方で、戦後の日本統治とは異なる文脈、すなわち戦争終結に関連する議論の中で、「無条件降伏」の撤回ないし内容を明確化し日本に示すべきではないかという意見が、1945年春頃から、政府・軍内部から持ち上がっていた。そもそも無条件降伏要求は、1943年1月のカサブランカ会談においてローズヴェルト大統領が、「ドイツ、日本、イタリアの軍事力の除去とは、ドイツ、イタリア、日本による無条件降伏を意味」すると述べたことに端を発する<sup>91</sup>。さらに1943年11月のカイロ会談において、改めてそれが日本との戦争に適用されると明言され、対日戦の戦争終結方針が「無条件降伏」となることが明確にされたのである<sup>92</sup>。

ローズヴェルト大統領の後を継いだトルーマンは、議会での大統領就任演説において、ローズヴェルト政権の意志を継ぎ、日本に対して無条件降伏を断固として要求し続ける旨を明らかにした。しかし、無条件降伏政策にはさまざまな方面から疑問が提起されていた。少なくとも「無条件降伏」が何を意味するか、その定義を明確化すべきという意見が根強かったのである。戦争の早期終結という点から考えた場合、その方針は敵国の抵抗を激化させ、戦争の長期化と友軍の犠牲を増大させる可能性を内在していたためである。1945年5月8日、ドイツ敗北後にトルーマンが行った演説において、無条件降伏要求が日本の永続的な隷属化を意味するものではない、と明言したのは、そうした意見を考慮してのことだった。「無条件降伏」の内容の明確化は、アメリカ政府の既定路線になっていった<sup>93</sup>。問題はその中身である。もっとも重要な論点は二つあり、内容を明確化しつつも「無条件降伏」という用語を用いて、あくまで無条件降伏の受諾を求めるかどうかと、上記のごとく議論されていた天皇制の存置を明言するかどうかであった。

天皇制の存置をもっとも強く主張したのが、グルー国務次官である。5月28日、彼は大統領に、将来の日本の政治体制を日本人自身が選択できることを伝えない限り、日本に無条件降伏を受け入れさせることは「まずありえないだろう」と主張した。このとき、トルーマン大統領はこの提案を好意的に受け止めたと、グルーのメモには書かれている<sup>94</sup>。し

かし問題はタイミングであり、グルーは即時発表を提案したが、トルーマンはそれを予定されていたポツダム会談の議題にすべきだと主張したという。アルペロヴィッツによれば、この先延ばしは、政府高官の間で共有された見解であり、明確に原子爆弾の実験予定日と関係があったという<sup>95</sup>。

また、ここで指摘しておかねばならないのは、グルーがこの提言の中で「無条件降伏」という言葉を用いていることである。彼は、アメリカが天皇制について配慮する姿勢を見せることで、日本の「無条件降伏」が可能になると論じたのである。他方で、そもそも「無条件降伏」という言葉を用いるかどうかも議論の対象となっていた。たとえばマーシャル参謀総長は、『無条件降伏』という用語を公式に用いるのは止め、我が方の政策や戦争目的について、より明確な声明を発するようにしたほうがよいのではないかと、スティムソン宛の覚書で提案している<sup>96</sup>。すなわちマーシャルが提示した方針は、グルーとは対照的に、無条件降伏という言葉を用いることなく降伏条件を明確化するというものであった。そして、この覚書は天皇制の処遇について言及していなかった。

この方針については、意見が分かれたようである。端的に述べれば、統合参謀本部は「無条件降伏」要求を重要視し、他方で陸軍長官・海軍長官・国務長官による「三人委員会」で、スティムソンは無条件降伏という用語を撤回することも十分にあり得ると述べた。「最終的に、委員会は、無条件降伏は天皇制の破壊を意味しないと日本に示す必要性に同意するという点で意見の一致をみた」のである<sup>97</sup>。こうした議論を経て作成された7月2日のスティムソンによる対日声明案では、最終的に、天皇制存続の可能性を示唆しながらも日本軍の無条件降伏を要求する、グルーの路線が採用された。その対象は日本「軍」であったが、あくまで無条件降伏を突きつけるという方針が最終的に決定されたのである。そして、7月26日に発表されたポツダム宣言において、無条件降伏の要求はそのままに、立憲君主としての天皇制の存続を認めうるとした一節は削除され、歴史家の長谷川毅に言わせれば、日本にとってより苛酷な降伏条件が突きつけられたのであった<sup>98</sup>。

歴史家の間ではこの問題に関して、さまざまな論点が議論の対象となっており、諸々の争点の中でもっとも激しい議論が展開されてきた。重要な問いの一つが、なぜポツダム宣言において天皇制存続を認める一節が削除されたのかである。歴史家の解釈はいくつか提示されている。一つには、トルーマンとバーンズは、天皇制存置の保証によって日本が「無条件降伏」するとは考えなかった<sup>99</sup>。第二の解釈は、あの時点で天皇制の存置を明言することは、国内政治の観点からリスクが高かった。これは、バーンズやトルーマンが国内政治の専門家で、外交政策を国内政治的観点から見る傾向があったという彼らの性格によっても説明される<sup>100</sup>。また、バーンズがアチソンやマクレイシュら、天皇制の存置に批判的

な人びとに配慮したという説もある。特に元国務長官のハルは直接、バーンズにそう助言していた<sup>101</sup>。これと関連して、第三の解釈では、1945年7月16日の原爆爆破実験成功が、アメリカにとってより望ましい条件での戦争終結を可能にしたためと考えられている。無条件降伏の修正よりも、原爆投下のほうがアメリカにとって都合がよかったのではないかという考え方である<sup>102</sup>。第四の解釈は主に修正主義史家によるもので、日本にむしろポツダム宣言を受け入れさせないため、というものである。原爆投下によって核兵器の威力を実証したかったトルーマンらは、天皇制の問題が日本政府内でのほぼ唯一の懸案事項であったことを知り、むしろその存続を保証しないことで戦争を原爆投下が可能になるまで長期化させたかったとする解釈である。原爆投下のスケジュールとポツダム宣言発出のタイミングの双方を考慮すると、こうした解釈を導き出せると修正主義史家は主張する<sup>103</sup>。

このように解釈が異なる理由はさまざまあるが、おそらくもっとも重要なのは、MAGIC文書をトルーマン大統領らアメリカ政府高官がどのように解釈していたか、その理解の違いであろう。要約すれば、一方で正統主義史家やポスト修正主義史家は、MAGICからはむしろ戦争を継続する日本の強い意志が読み取れる、ないし降伏に対する意志が曖昧であると解釈する。他方で修正主義史家は、日本降伏の唯一の障害が無条件降伏要求であったことを政府高官も理解していたと解釈する。第二節で言及した7月12日の電信（第893号）に関して、佐藤は、近衛特使の派遣の目的が「従来の範疇を出でず抽象的文句を聯列せる具体性に乏しきもの」である場合、それには何の意味もないと述べ、「その使命たるや停戦講和の申出以外に何物も存する筈なきを確信す」と具申している<sup>104</sup>。さらに7月15日の電信（第1392号）で、ソ連による特使受け入れを達成するためには、戦争終結の意志を持ちつつその具体案を提示すること、そして、「日本側が無条件降伏若しくはこれに近き講和を提議する」ことが必要となる、と具申した<sup>105</sup>。佐藤の言う「無条件降伏若しくはこれに近き講和」とは、7月18日発の電信（第1416号）に見られるように、「帝国の国体擁護問題を除外してのこと」であった<sup>106</sup>。

こうした佐藤の意見に対し東郷は、7月21日発の電信（第932号）において次のように述べた。

我が方に於ては無条件降伏（貴電第1416号は了承済み）は如何なる場合に於ても受諾し得ざるものにして、戦争遷延の場合敵も味方もさらに多くの出血を見ることは明かなるも、敵にして無条件降伏を強要せんとするに於ては全国一丸となり敵に当らんとするものなり、併し乍ら大御心に従ひ右の如き事態に立到ることを避けんが為に「ソ」連の斡旋に依り、此の際敵の所謂無条件降伏に非ざる和平を招来せんとするも

のにして此の意図が結局米英側に徹底する様極力努力する要あり、従って此の際無条件に「ソ」連に和平の斡旋を依頼することは固より不可能なると同時に、此の際直に具体的条件を示すことはこれ又対内関係上並びに対外関係上不可能且つ不利なるに付、其の間の機微なる事情の下に近衛公をして大御心に基く我方の具体的意図を「ソ」連邦に伝達し東亜に対する「ソ」連の要求を睨み合はせつつ話合の上米英側に当らしめんとする次第なり<sup>107</sup>。

「貴電第 1416 号は了承済み」という一文からもわかるように、佐藤の言う無条件降伏が「国体擁護問題を除外」したものであるとしても、なお「無条件降伏は如何なる場合に於ても受諾」できない、と東郷は述べているのである<sup>108</sup>。この点は、7 月 25 日の東郷発佐藤宛電信（第 944 号）でも明らかにされた。東郷は、いわゆるザカリアス放送<sup>109</sup>から、連合軍が「あくまで無条件降伏を固執しつつも……実質においては条件緩和の用意ある旨」を承知しているが、「無条件降伏なる形式を前提とする敵の態度」が難点であり、連合軍がこれに拘泥する限りにおいて、「本件はこの点より悉く挫折する他なくなるべし」と佐藤に伝えたのである<sup>110</sup>。

これら一連のやり取りは、いくつかの興味深い論点を提起している。第一に、少なくとも東郷から発信されたメッセージには、無条件降伏はいかなる場合でも不可能であることしか述べられていない点であり、ここから国体護持が唯一絶対に維持すべき条件と読み取るのは困難であろう。彼は日本が降伏する場合の必要条件のみを挙げており、十分条件を挙げたわけではないのである。第二に、佐藤が提案した国体護持を前提とした無条件降伏を、東郷が退けている点である。これと関連して第三に、連合軍の言う無条件降伏が「形式」的なものであっても、それを受け入れることはできないと明言している点である。こうした点を考慮すると、アメリカ政府が MAGIC の情報から、天皇制存続の保証のみで日本が速やかに降伏すると理解していた、という修正主義的解釈は疑わしい。むしろバーンスタインは、このやりとりが、日本の降伏を促すにはそれ以上譲歩（占領の不実行、日本による自主的な武装解除と戦犯裁判の実施など）が必要だとアメリカ政府に認識させたと主張する。「しかしそれは、アメリカの指導者と世論が望んだ勝利ではなかっただろう」<sup>111</sup>。

しかしながら、MAGIC が傍受した東郷・佐藤間のやり取りのみが、日本政府内部での議論の全てではない。日本の降伏決定過程に関する研究から明らかなように、日本の降伏条件についてはいくつかのグループで検討されており、穏当な条件での降伏が考慮されていなかったわけではない<sup>112</sup>。したがって、ポツダム宣言に天皇制存置を明言する条項があったならば、それは和平派にとって大きな力となったという主張には、ある程度の説得力

がある。少なくとも、グルーが述べたように、天皇の地位が保証されていない限り日本が降伏することはありえないと当時理解されており、後世の歴史家の中にもその方法で戦争終結が図られなかったことを悔やむものも多い。

それでは、もし実際にそれが実現していたら、本当に速やかな降伏が実現したのだろうか。この問いは、実際には起こらなかったことを問うものであり、それゆえに、さまざまな答えがありうる。上述したように、日本の降伏決定過程を詳細に検証したビュートーは、この問いに対してイエスと答える。修正主義史家もこの結論を受け入れている。たとえばシャーウィンは、無条件降伏に固執し、原爆投下による終戦を決定したことが戦争の終結を遅らせたとし<sup>113</sup>、伝記作家で評論家のカイ・バード（Kai Bird）と国際法学者ローレンス・リフシュルツ（Lawrence Lifschultz）は、「本土上陸と原爆に代わる有望な手段はいまや、ポツダムにおいて捨て去られた」と慨嘆している<sup>114</sup>。こうした議論は、アメリカが無条件降伏を修正し、天皇制の存続を保証していれば早い段階で戦争が終結したはずであるという考えに基づいている。

しかしながら、日本側の史料を用いた近年の研究の多くは、原爆投下、ソ連参戦前にアメリカが天皇制の存続を保証しただけでは、恐らく速やかな降伏は実現しなかっただろうと論じる傾向がある。そのような政策で日本が降伏を決定しただろうとする見解は、長谷川毅の言葉を借りれば「あまりにも日本の政治過程を単純化しすぎている」ためである<sup>115</sup>。終戦の条件をめぐって日本政府内部は和平派と戦争継続派の間で、鋭く意見が分裂していた。戦争継続派としては、陸軍大臣の阿南惟幾、陸軍参謀総長の梅津美治郎、海軍作戦部長の豊田副武がいた。彼らは、天皇制の存続以外に三つの条件を譲れない条件として提示していた。連合軍による占領を不可（ないし限定的なもの）とする、自主的な武装解除、自主的な戦争裁判の実施である。彼らは少なくとも表向きは、原爆が投下され、さらにソ連が参戦した後もそれを主張し続けたのであった<sup>116</sup>。

原爆投下とソ連参戦後に日本が提案した降伏条件と、それに対するアメリカ政府の回答（バーンズ回答）、さらにこれを受けた日本政府内における議論も、日本の早期降伏の可能性を否定する見解を裏づけるように思われる。バーンズ回答はしばしば、天皇制存続を暗に保証したと解釈される。それゆえ、原爆投下後は認めたにもかかわらず、ポツダム宣言でそれを明言しなかったのはなぜかという疑問が生まれた。たとえばリフトンとミッチェルは『アメリカにおけるヒロシマ』で、結局のところ「外交が戦争を終わらせた」と結論づけている<sup>117</sup>。こうした解釈は、再び、アメリカがもっと早い段階、たとえばポツダム宣言などで同様の条件を提示していれば日本が降伏していた可能性が高かったという議論につながる。しかしこうした考え方は本当に正しいのだろうか。アメリカ政府の天皇制に対



する認識、天皇制存続と日本降伏との関係をさらに深く理解するために、以下バーンズ回答について考察したい。

きわめて重要な論点として二点指摘しておきたい。一つには、一度目の天皇の聖断が下され、8月10日に示された日本側の提案は、ポツダム宣言が「天皇の国家統治の大権を変更するの要求を包含し居らざることを了解の下に」同宣言を受け入れる、というものであった<sup>118</sup>。この提案に対し、たとえばスティムソン陸軍長官やフォレスト海軍長官は受け入れるべきと考えたが、バーンズは、それを受け入れることは大統領をアメリカ国民の前で磔にすることに等しいとして反対した<sup>119</sup>。トルーマンはスティムソンらの意見を採用し、前向きな回答を起案するようバーンズに指示した。しかし長谷川の指摘によれば、グルーやドゥーマン、バラントインら、立憲君主制としての天皇制存置を強く訴えてきた国務省官僚は、「国家統治の大権」を維持した天皇制の存続を明確に拒絶したのである<sup>120</sup>。ここにおいて、天皇制存置論者として意見を同じくしていたかのように見えたスティムソンとグルーの基本的な考えの相違が明らかになったのである。

二点目はバーンズ回答の内容とそれに対する日本政府内部での議論である。グルーやバラントイン極東局長の手を借りながら練り上げた回答案は、日本政府の提案に対して次のように述べていた。一つには、日本の天皇が占領軍の最高司令官に従属する〔subject to〕ということ、もう一つが、ポツダム宣言で述べられたとおり、日本の将来の政治体制が、日本国民の自由な意見表明によって決定されることであった<sup>121</sup>。長谷川が指摘するように、これは天皇制の存続を明確に保証するものではなく、天皇制の存置に関して決定を下すのは基本的にはアメリカであるという意志の表明であり、決定を先送りしたものに過ぎなかった<sup>122</sup>。バーンスタインが1977年の論文で主張したように、この回答はアメリカにとって危険な賭けであり、日本の降伏を決定づけるものではなかった<sup>123</sup>。事実バーンズ回答をめぐって日本政府内の議論は紛糾し<sup>124</sup>、回答の到着から降伏の決定に至るまでに、約二日間の時間と、早期和平派と呼ばれる人びとのさまざまな努力、そして何よりも二度目の天皇による聖断が必要とされたのであった<sup>125</sup>。

戦争終結の方法としての天皇制存置の問題は、以上のようにきわめて複雑な議論である。というのも、アメリカにとってそれは戦争終結の方法であると同時に、戦後の日本占領政策にも深く関わるものだったからである。降伏条件の明確化、「無条件降伏」という言葉を使用するか否か、そして天皇制の存続を事前に明言するか否かは、非常に微妙で繊細な問題であった。さらに日本にとってそれは、まさに国家の在り方そのものに関わる問題であり、戦争の帰趨や戦後の構想をはるかに超える重要な問題だった。日本による降伏の打診、バーンズ回答の発出、それに対する日本政府の議論は、双方におけるこうした理解の違い

が、原爆投下とソ連参戦の後でさえも、妥協点に到達したとは言えないことを明らかにしている。以上のように、天皇制存続の保証をめぐる争点は、さらに多様な問いを含んでおり、それぞれの問いに対して歴史家の間で一致した見解はない。一つ言えることは、事實は、当時の日本政府・軍が一貫して戦争継続の意思を示していた、あるいは天皇制の存続を保証すれば降伏する意思を示していたとする単純なものでなかったということである。

### (3) ソ連参戦の衝撃

第二次世界大戦中、日本とソ連は 1941 年に締結された中立条約に基づいて中立状態にあった。しかしながらソ連は、1944 年ごろからすでに日本に対する参戦をアメリカに約束しており、それが具体化したのが、1945 年 2 月のヤルタ会談で結ばれた秘密協定においてであった。本土侵攻作戦を計画していたアメリカにとって、中国大陸に残存する日本陸軍はなお脅威であった。ソ連の参戦が大陸の関東軍を釘付けにすることは、アメリカ軍にとって軍事的にきわめて大きな恩恵であると考えられた<sup>126</sup>。それに対するソ連への見返りもまた、非常に大きなものであった<sup>127</sup>。それゆえソ連もまた対日戦への参戦に、大きな魅力を感じたのである<sup>128</sup>。その結果、ソ連は、1945 年 4 月に日ソ中立条約の更新を拒否した。それによって同条約は一年後に失効することが決まった<sup>129</sup>。

アメリカにとって、戦争終結という観点から見れば、ソ連参戦は二つの意義を持っていた。一つには、上述したように純粋に軍事的なものである。日本軍は本土決戦準備のために、中国大陸から日本本土に兵力を移動させていたが、ソ連参戦にはその動きを阻害することが期待されていた。それによって本土上陸作戦がアメリカ側の有利な形で推移すると計算されたのである。しかし、日本本土周辺の制海権を掌握していくにつれ、この点にはそれほど利益が見出されなくなった。それには、ソ連に対する本質的な不信感も関係したのであろう。たとえば 1945 年 6 月 18 日のホワイトハウス会議において、キング提督は、「ロシアの参戦は望ましいのだが、必ずしも必要不可欠ではない。われわれは彼らに参戦を請うまですべきではない」と述べている<sup>130</sup>。

しかし、アルペロヴィッツや長谷川毅が強調するように、ソ連参戦は単に軍事的な意味だけでなく、心理的な衝撃効果をも持っていると考えられてもいた。それは、連合軍の中でソ連のみが日本と中立状態にあり、1945 年春から夏にかけて、本土決戦を構想していた日本軍にとってソ連の中立維持が最重要課題の一つだったためである<sup>131</sup>。こうした認識をトルーマン大統領も共有していたと主張する歴史家もいる。ポツダム会談においてトルーマン大統領がスターリンからソ連参戦の確約を改めて得たとき、彼は日記に、「スターリンは 8 月 15 日に参戦する。そうなればジャップはもう終わりだ」と書いて

いたことがその証拠であった<sup>132</sup>。修正主義史家によれば、ソ連参戦は戦争を早期終結に導く方法の一つであり、そのことは当時のアメリカ政策決定者たちも認識していたのである。

振り返ってみたとき、もし原子爆弾が使用されなくても、ソ連参戦が日本政府に大きな衝撃を与え、終戦工作の無意味さと本土決戦の実現不可能性を認識させることで日本に降伏を決意させたであろうという主張には十分説得力がある。しかし、当時アメリカ政府や軍が、ソ連参戦「だけ」にそれほどの衝撃効果を見込んでいたかどうかは、なお議論の余地がある。たとえば、6月18日のホワイトハウス会議において、マーシャル参謀総長が次のように述べたと議事録に記されている。この一節をめぐる解釈については議論が分かれているため、差し当たり原文のままを引用する。

An important point about Russian participation in the war is that the impact of Russian entry on the already hopeless Japanese may well be the decisive action levering them into capitulation at that time or shortly thereafter if we land in Japan<sup>133</sup>.

アルペロヴィッツは、これを引用し、マーシャルがソ連参戦「だけで」日本を降伏に追い込みうると考えていたと解釈する<sup>134</sup>。しかしバーンスタインはそれに異議を唱え、ソ連参戦が本土侵攻作戦とセットで考慮されていたと主張する。同じ会議でマーシャルは次のようにも述べていた。

戦場での完全な軍事的敗北を喫することなく日本が降伏する気を起こすとしたら、全くの絶望的な見通しに直面したときにそうなると思われる。その見通しとは、(1) 空爆と海上封鎖によってすでにもたらされた破壊に加えて、(2) われわれの決意の固さを示す本土上陸、さらにそれに加えておそらく [also perhaps coupled with] (3) ロシアの参戦あるいは参戦の脅威によってもたらされるであろう<sup>135</sup>。

この議論から、バーンスタインはマーシャルにとって「ソ連参戦による決定的な衝撃とは、本土侵攻を前提とするのである」と述べ、マーシャルがソ連参戦単独での日本降伏の可能性について考慮していた形跡はないと結論づける<sup>136</sup>。ソ連参戦による衝撃をアメリカの政策決定者がどのように認識していたかについては、このように歴史家の議論が分かれているというのが現状である。

しかしここで検討すべき問題が二つある。一つには、アルペロヴィッツが主張した「二

段階論法」の戦略についてである。つまり、アメリカ政府や軍で構想されていた原爆投下以外の戦争終結戦略とは、ソ連参戦と無条件降伏修正の二つを同時に追求するものであった、という議論である。事実、スティムソンが提出した対日警告草案には、立憲君主制としての天皇制存続の可能性を明言する条項があり、その警告が「アメリカ、イギリス、そしてもしソ連が参戦しているのならソ連の首脳によって」決定されると述べられていた。ソ連をポツダム宣言の署名国に加えることが、日本にとって衝撃になると考えたからであった。スティムソン草案の作成を主導した陸軍省作戦部（Operations Division）は、したがって、「最後通牒を発表する最良のタイミングはソ連が参戦した直後であるという結論に達した」のであった<sup>137</sup>。しかし実際にはそうはならなかった。二つ目に考慮すべき点は、なぜソ連参戦と天皇制存続の保証を同時追求するという方針が採用されなかったか、である。少なくともソ連が日本にとって中立国ではありえないことを、7月26日の段階で示そうとしなかったのはなぜなのか。

アルペロヴィッツによれば、二段階論法は1945年4月ごろから、統合参謀本部の中で構想されるようになったという。たとえば1945年4月29日、統合諜報委員会が統合参謀本部に提出した覚書は、ソ連の参戦によって「大半の日本人は完全な敗北が避けられないとただちに悟る」ことになり、「……かつ、無条件降伏は必ずしも国家の消滅を意味しないということを納得すれば、すぐに降伏するだろう」と述べていた<sup>138</sup>。無条件降伏の修正が日本降伏の条件を整え、かつソ連参戦の衝撃が降伏決定を後押しするという理屈である。この時期すでに、ソ連参戦の純軍事的意義は薄れていたものの、その政治的衝撃の有用性もまた認識されていたとアルペロヴィッツは主張するのである。

しかしこの方針が、あらゆる無条件降伏修正論者や天皇制存置論者に共有されていたわけではない。特に、天皇制存置にもっとも熱心だったグループは、ソ連参戦の必要性についてきわめて懐疑的であり、スティムソンやフォレストルにヤルタ極東協定の見直しを提案したほどであった<sup>139</sup>。また、無条件降伏による戦争の早期終結を提案したフーヴァー元大統領も、その見直しによって「アジア・太平洋地域におけるソ連の膨張を食い止める」ことを期待していた<sup>140</sup>。彼らが無条件降伏の修正や天皇制の存置を訴えたのは、むしろソ連参戦を不要にするためであった<sup>141</sup>。

スティムソンやマーシャルはより慎重な態度を示した。フーヴァー覚書についてマーシャルは、彼の構想が「きわめて疑わしい」と述べた。

むしろロシア人は、アメリカとイギリスがヤルタでの契約を放棄しようとするかもしれない。そしてそれはある程度正当性があるだろう。したがってロシア人は、アジア

地域における速やかな侵略——必ずしも軍事的ではなく、少なくとも政治的・経済的なもの——のこの上ない口実を得ると考えるかもしれない。提案された和平条件が、ヤルタで明確にされた諸条件をロシアに提示するものではないことを、指摘しておきたい。……<sup>142</sup>

スティムソンもグルーの提案に対し、ソ連参戦をアメリカが食い止める立場にはない、と返事をしたという<sup>143</sup>。結果として、7月2日に提出された対日警告文草案は、上述のごとく、ソ連参戦を前提とした内容となっていたのである。スティムソンら陸軍省にとって、アメリカが取るべき道は「二段階論法」となった。

しかし、実際にはポツダム宣言はソ連参戦前に発出され、ソ連は署名国に加えられなかった。それはなぜだろうか。天皇制存続の問題と同様に、これについてもいくつかの解釈が研究者によって提示されている。一つは、単純に当時ソ連が参戦しておらず、日本となお中立状態にあったためという解釈である<sup>144</sup>。しかしこの解釈は、7月26日段階でソ連が参戦していなかったことは事実であるが、スターリンがポツダム宣言の署名国にソ連を加えるよう強く働きかけていた事実を無視している。二つ目の解釈としては、原爆実験の成功によってソ連参戦の必要性がきわめて小さくなったことが挙げられる。これと関連して、三つ目に、ソ連参戦の口実を与えないために積極的に署名国から除外しようと試みたためという解釈がある。第四の解釈は、天皇制存続の保証と同様に、ソ連を署名国に加えないことで、日本が降伏しない可能性を少しでも高めようというものであった。

第三と第四の解釈は似たもののようと思われるが、原爆投下決定の動機と関連づけて考えると大きな差がある。第三の解釈からは、ソ連参戦の時期を出来る限り引き延ばし、ソ連が極東深くまで軍事的に進出する前戦争を終わらせる前に原爆投下を決定した、という解釈が導き出される。第四の解釈は、原子爆弾を使うまでに戦争を終わらせるわけにはいかなかった、という議論と関係がある。この解釈に従うと、ソ連参戦を待つという方針が取られるわけもなかった。実際にソ連が参戦し、速やかに戦争が終わってしまえば、原爆を使用する機会が失われるからである。この問題に関しては、第二の解釈を歴史家の多くが受け入れ、その上で第一、第三、第四の解釈について議論が分かれている。

以上の議論を総合して考えたとき、サミュエル・ウォーカーによる、原爆投下は「日本本土上陸作戦を避けるために、また比較的早期に戦争を終結させるためには必要ではなかった」という結論が妥当であるように思われる<sup>145</sup>。しかし他方で、こうした認識について当時のアメリカの政策決定者が確信を持っていたかどうかは議論が分かれるところであろう。包囲戦略もソ連参戦も戦争終結にとって有用ではあっただろう。天皇制存続の保証も、

日本の降伏決定を後押ししたであろう。しかしその有用性が、彼らにとって原爆投下という選択肢を排除するに余るほどのものであったのかどうか、なお議論の余地は残されている。

## 第五節 原爆投下決定の動機と理由

多くの原爆投下研究が指摘するように、原爆投下をめぐる中心的な問いは、なぜ原子爆弾の投下が決定されたのか、トルーマン大統領の決定を後押しした要因は何だったのか、である。原爆投下研究に関しては三つの学派が形成されており、この問題に関してそれぞれ解釈を提示してきた。正統主義的解釈は、原爆投下決定が基本的に軍事的な動機に基づくものであって、政治外交的な背景——特に米ソ関係——をあまり考慮しないか、重要なものとは考えない。修正主義的解釈は、それとは正反対に、原爆投下決定の軍事的背景をほとんど考慮に入れない。なぜなら原爆が準備されるまでに戦争の帰趨はほぼ決しており、それゆえに当時のアメリカにとってもっとも重要な課題は、国際連合の創設や敗戦国処理など、戦後世界をいかに構築するかだったためである。したがって修正主義史家は、とりわけ 1945 年春から夏にかけての米ソ外交のコンテクストに原爆投下を位置づけて考察するのである。両者の間に立つポスト修正主義史観は、研究者によって差はあるが、軍事的コンテクストと政治外交的コンテクストの双方を重要視する。彼らは、戦争の早期終結のために原爆が準備でき次第使用されるという、マンハッタン計画が始まってからの前提を、トルーマン政権が継承したという解釈を導き出す。その上で原爆投下の決定は、基本的には戦争の早期終結という軍事的動機に基づいていたのであり、ソ連への牽制や、ソ連参戦前の戦争終結といった政治外交的要因は、副次的なものだったと解釈するのである。1970 年代半ばに提唱されたポスト修正主義的解釈が、もっとも多くの歴史研究者の合意を得ているという意味でコンセンサスとなっていること、それが緩やかなものであることもまた、第一章で述べた通りである。

では、1990 年代以降の研究史はどのように捉えられるのであろうか。ある研究史論文のタイトルが示すように、それを修正主義的解釈の凋落と要約するものもいる<sup>146</sup>。確かに、1980 年代半ば以降の各争点に関する研究の進展が、戦争の早期終結の可能性など修正主義的解釈の前提のいくつかを掘り崩したことは事実である。しかしそれとは逆に、トルーマン日記の発見や予測死傷者数に関する議論の進展など、正統主義的解釈の根拠に疑問を投げかける史料の分析も進んできた。90 年代以降の研究蓄積が導いたのは、修正主義の凋落や正統主義の復古などの単純な状況ではなく、別の研究史論文が言うように、「中道

「[middle ground]」を目指す動きであった<sup>147</sup>。また、ショーン・マロイによる最新の研究史論文が指摘するように、長谷川毅の『暗闘』に代表されるような、国際関係史的アプローチを採用する研究が近年増えてきている<sup>148</sup>。原爆投下をめぐる研究は正統主義と修正主義の二項対立で捉えられるものではなく、その間に位置するポスト修正主義的理解が、その議論の枠組みを拡大させ、多くの論点を包含しつつ、議論を深めていると理解するべきであろう。では、第一節から第四節で整理した各争点に関する研究の進展は、投下の動機という問題についてどのような含意を持つのだろうか。

一言で言えば、第一節から第四節で明らかにしてきた議論は、ポスト修正主義的見解をさらに補強するものである。とりわけ、1945年春から夏当時の、アメリカ政府・軍内部における倫理観や人種観、戦争の見通し、代案に対する確信のなさなどを考慮すると、原爆投下の主たる目的が戦争終結と犠牲の低減にあったとする解釈を否定することは困難であった。もちろん、振り返ってみたとき、原爆投下は戦争終結には不要で、大量殺戮であるがゆえに非道義的であり、アメリカは原爆を使用すべきでなかったという主張には大いに正当性がある。しかしそれは、「なぜ原爆投下が決定されたのか」という問いへの回答に際し、むしろ正確かつ客観的な過去の理解を歪める可能性がある<sup>149</sup>。以下簡潔に、第一節から第四節までの議論がいかにポスト修正主義的解釈を支持するかを整理したい。

第一の争点である原子爆弾への認識については、近年、マンハッタン計画に参加した一部科学者たちの反対論を除けば、当時アメリカの高官らが原爆を使用するか否かを真剣に検討しなかったという事実が強調されることが多い。アイゼンハワーやリーヒは戦後に原爆投下批判論を展開したが、軍指導者によるそうした意見が当時提起されたことを示す同時代史料は存在しないとされる。議論されていたのは、原爆の使用を前提として、どのように使用するかであった。使用方法は、暫定委員会など文民らが中心となった委員会によって議論されたこともあったが、基本的には目標委員会を中心に、軍によって検討されていた。彼らは、すでに開始されていた都市部への絨毯爆撃戦略に倣い、破壊力と心理的影響力の最大化を目的として、大都市に対する原爆投下をほぼ前提として作戦を立案した。原爆の利用によってより大きな破壊をもたらすという考えは、原爆の使用に特有だったわけではないのである。

このように、原爆の使用方法に関する議論は主に軍部に担われていたが、実際の投下命令にも、トルーマンが明確に関与したわけではなかった。第20戦略空軍に原爆投下を命じたハンディ指令は、形式的にはトルーマンによる承認の上で下されたものではなかったのである。これは、原爆投下という作戦が軍事的観点から軍の判断によって実施されるべきと考えられていたことを示している。また同指令は、作戦実施に関して前線指揮官に大

幅な裁量権を委ねていた。原爆投下の目標、実施日、二発目の投下のタイミングなどがトルーマン大統領の判断によるものではないことは明白であった。こうした議論は、原爆の使用は早い段階から前提とされており、ソ連への威嚇といったほかの特別な理由があろうがなかろうが原爆投下は実施されていたという、ポスト修正主義的理解に説得力を与えるものであった。

第二節で論じた日本の軍事的・政治的状況に関する研究蓄積は、原爆投下決定の動機について何を明らかにしてきただろうか。正統主義的解釈の前提は、1945年春から夏にかけて日本軍は、本土に軍隊を結集させて本土決戦に備えており、決して降伏寸前とはいえない状況であった、というものである。他方、修正主義的解釈の前提は、当時日本は壊滅的状況にあり、戦争遂行能力をほとんど欠いていた。また、沖縄戦が終結した6月下旬以後、昭和天皇が明確に降伏の意志を見せ始めており、戦争終結は間近だったというものである。両学派とも、それぞれの前提をアメリカ政府・軍がはっきりと理解していたと考えている。

近年の研究は、日本政府と軍が、正統主義史家と修正主義史家のそれぞれが措定する単純な状況にはなかったこと、また、アメリカが日本の状況を十分に理解していなかったことを明らかにしてきた。しかしながら、修正主義的解釈の前提の方が否定される傾向にあるように思われる。麻田貞雄が指摘するように、軍事的敗北と降伏の決定は同義ではない<sup>150</sup>。したがって、単純に日本の敗北が確実だったとしても、日本の降伏が間近だったと主張することはできない。日本政府内部の終戦に関する議論を検討すると、それが降伏に向けて一枚岩とは決して言えなかった。特に、アメリカが日本政府の状況を知り得たのはMAGICを通じてのことであり、MAGICの情報から日本政府が降伏直前だったと結論づけることはできなかったとする研究者は多い。たとえば7月12日の東郷発佐藤大使宛電信の解釈に見られるような日本の降伏に向けた動きは、アメリカにとっては早期の戦争終結を保証するものではなかったのである。こうした理解は、日本の動向が原爆投下を撤回させるほどの意味を持ち得なかったという意味で、やはりポスト修正主義的解釈の補強へとつながるものである。

軍事的状況に関しては、戦争の先行きが楽観的であったとして深く検証しない修正主義史家に比べて、ポスト修正主義史家や正統主義史家たちは軍事史的観点から、戦争の先行きの暗さを示そうとした。ドゥレイやフランクの研究が明らかにしたように、日本軍は本土決戦に向けた準備を着々と進めており、第一の決戦の場として九州への防衛を強化していた。この動きを、アメリカ軍はULTRAと呼ばれる暗号傍受・解読作戦によって把握していた。従ってアメリカにとって戦争の先行きは、勝利が確実であったとしても犠牲の大きい陰鬱なものであったと彼らは主張するのである。



しかし、日本軍による防衛強化とアメリカ軍によるその把握は、二種類の結論を導き出した。一つには、ニューマンやマドックス、ジャングレコらのように、戦争が仮に継続していたら非常に大きな犠牲がもたらされたであろうし、トルーマンらもそれを憂慮していたという結論である。したがって原爆投下による戦争の早期終結には、アメリカにとって大きな利点があった。他方バーンスタインは、日本軍による九州の増強はおそらくアメリカ軍の戦略の転換を惹起したであろうから、本土侵攻作戦が実行されなかった可能性が高いと主張する。原爆投下決定の動機に **ULTRA** の情報がどの程度影響を与えたかはわからないが、少なくとも、もし本土侵攻作戦が起きていたら多大な犠牲がもたらされたと考える正統主義史家の主張は疑わしいと、バーンスタインは結論づけるのである<sup>151</sup>。しかしこれらは仮定の議論であり、今後も議論が分かれたままであろう。

第三節で整理した予測死傷者数の問題は、その数字の多寡が原爆投下の道義性、そして原爆投下を決定するインセンティブの強さに関連している。バーンスタインの研究は、修正主義的解釈にある程度の妥当性を与えた。一つには、本土侵攻作戦が戦後トルーマンやスティムソンが訴えたほどには差し迫ったものでなかったことを証明したからである。したがって、原爆投下によって何としてもそうした犠牲を避けたかったとする正統主義的解釈を反証するものとなった。さらに、戦後トルーマンらが「虚偽の」数字を示したことは、原爆投下に対する批判を恐れていたことを示唆しているかに思われたからである。すなわち、原爆投下の決定は、彼らが主張したほどには率直なものでなかったのかもしれない、という結論へとつながる。

他方で、バーンスタインの研究を否定するジャングレコらによる研究蓄積は、改めて、原爆投下を軍事的かつ道義的に正当化する議論の根拠となった。彼らは、バーンスタインが言及した **JWPC** などの研究による予測には妥当性がなく、また、戦後のスティムソンらの主張にははっきりとした根拠があると主張したのである。したがって、原爆投下を急ぎ、それによって戦争を終わらせたいとトルーマンたちが強く望んだことに疑いはなく、事実そうなることで想定されていた多くの命を救ったのだと結論づけるのである。

このように、それぞれの論者は、自身の見解を補強するためにいずれの数字を採用するかを選択するに過ぎず、研究者たちが提示したさまざまな数字が、どのように作戦立案や政策決定の中に反映されたかについては詳しい議論がなされていない。原爆投下決定の動機との関連について述べれば、本質的には数字の多寡は問題ではなく、示された数字がどれほどトルーマンらにとって重要なものだったかが問われるべきであろう。議論の端緒となった研究を上梓したバーンスタインは、**JWPC** が示したような数字であっても、あるいは 6 月 18 日の会議で示された数字であっても、それはトルーマンに大きな衝撃を与えた

と論じている。「簡潔に言えば、たとえ『たった』2万5千人のアメリカ人が死ぬ可能性しかなかったのだとしても、恐るべき侵攻作戦を避けることがアメリカの指導者の主要な関心事であったのである」と、バーンスタインは結論づけている<sup>152</sup>。

戦争終結の代案は、より直接的に原爆投下決定の動機と関係している問題である。なぜなら、代案を退けることが原爆投下につながったのだとしたら、すなわちそれが原爆投下決定の動機とも言えるからである。包囲戦略の強化と継続に関しては、戦後それによって戦争が終結したであろうとする証言が多く見られたが、正規の戦略としては、あくまで本土侵攻作戦を補完するものと見なされており、それ単独での戦争終結は想定されていなかった。これが選択されなかった理由は、戦争の長期化という軍事的理由、あるいは陸海空軍の力関係に基づくものであった。USSBS による結論は、戦略爆撃の有効性を強調することで、陸軍における一部門であった航空軍を独立させようという考え方に基づくものと考えられている。あくまで当時、包囲戦略は戦争を終結させるための手段とは見なされていなかったのである。

天皇制存置の保証とソ連参戦は、原爆投下決定をめぐる研究の中でもっとも激しく議論されてきた問題であった。なぜならそれらは、後世から見た場合戦争を終結させる可能性がきわめて高い方法と考えられており、また、同時代においてもそう考えられていた証拠が数多く存在するからである。修正主義史家は、にもかかわらずそれらが採用されなかったのは、その方法によって戦争終結が早まることをアメリカ政策決定者たちが恐れたからだと主張するのである。彼らは、おそらくそうした方法で、原爆投下なしに戦争は終結したであろうし、政策決定者もそれを認識していたと主張する。トルーマンは、ポツダムでスターリンからソ連の対日参戦の確約を得たその日、「そうなればジャップはもう終わりだ」と記述した。修正主義史家にとってそれは何よりの証拠であった。

しかしながら、天皇制存置やソ連参戦によって戦争が速やかに終わる可能性について、当時の政策決定者は、修正主義史家が考えるほど単純に理解していなかったとする研究は多い。アメリカ政府内は必ずしも天皇制存置の明言で意見が一致していたわけではなく、またそれによって戦争がすぐに終わるとも考えられていなかった。ソ連参戦も同様である。ソ連参戦をめぐっては、対ソ強硬派を中心になおその有用性を疑問視する声があり、原爆実験の成功はそうした意見に弾みを与えたのである。ポスト修正主義史家や正統主義史家は、それでもなおトルーマンらにとってソ連参戦は有用であり、中国国民党政府に対して、ソ連に妥協しないよう助言していたことは、必ずしもソ連参戦を遅らせるためではなかったと主張する。総じて言えば、天皇制存置とソ連参戦にはアメリカにとってある程度のリスクないし不利益をもたらしたおそれがあり、実験成功によって原爆という手段を手中に

収めたことによって、アメリカはそのリスクを回避することができた。こうした研究蓄積は、マーティン・シャーウィンの結論をさらに強く支持するものであろう。すなわち「原爆が戦争を終わらせるだろう可能性だけでなく、その他代案に頼らざるを得ない状況を排除するのではないかという期待ゆえに、核兵器の使用が選択された」のである<sup>153</sup>。

原爆の存在と原爆実験の成功が、そのほかの方法を採用するかどうかに影響を与えたと主張することは可能である。そしてまた、シャーウィンらが批判し、スティムソンでさえ暗に認めたように、結果的に戦争を引き延ばすことになったかもしれない<sup>154</sup>。しかしながらそれは、戦争を引き延ばし、原爆をなんとしても使用するためにほかの方法を退けたという修正主義史家の議論とは異なるものである。先述したように、原爆の使用がすでに想定されており、その使用方法とスケジュールの決定が軍に委ねられていた状況にあって、政策決定者が最大限なしえたことは、そうしたスケジュールに合わせて可能な限りアメリカにとっての利得を引き出すことであった。バーンスタインが 1975 年の論文で、原爆投下を選択することによる外交的利益を「ボーナス」と論じたことは、こうした論理によるのである。原爆投下の——したがって本土上陸の——代案をめぐる研究は、他の争点と合わせて、やはりポスト修正主義的理解を促進したのであった。

以上のように、第一から第四争点に関する研究蓄積は、1970 年代までに提示された原爆投下決定論に新しい解釈を付け加えたわけではない。むしろそれは、ポスト修正主義という緩やかなコンセンサスをさらに強固なものにしつつ、その枠組みの中での議論を促進したのであった。それによって、原爆がなぜ投下されたかという問いに対する単一かつ明快な回答が提示されたわけではない。むしろ、原爆投下の決定は、さまざまな歴史的背景に位置づけつつ考察されなければならない、したがってさまざまな要因と相互に関連する、きわめて複雑な問題であることが明らかになったのである。その中でも改めて強調しておかねばならないのは、原爆投下の道義的正当性に関する意見は異なるにせよ、アメリカの歴史研究者の間において、戦争を早期に終結し、それによって可能な限りアメリカの犠牲を減らすという願望が原爆投下決定の中心的動機であったという解釈がもっとも広く受け入れられていることである。そうした願望を前提として、アメリカの政策決定者が対ソ連外交や日本の占領政策、アメリカの国内問題などについて何を模索していたかを、研究者は具体的に検証しているのである。

## 第六節 日本降伏の動機と理由——日本のポツダム宣言受諾

1945 年 7 月 26 日にポツダム宣言が発出されてから、日本政府がその受諾を決定する 8

月 14 日までの事態の展開は、非常に劇的なものであった。7 月 28 日に日本政府がそれを「黙殺」したことが伝えられ、8 月 2 日にはポツダム会談が終了した。6 日に広島に原子爆弾が投下され、9 日未明にソ連が満州への侵攻を開始した。その約 10 時間後の 9 日の午前 11 時、長崎に原子爆弾が投下された。10 日、一度目の聖断が下され、日本政府は天皇の「国家統治の大権」が侵害されないという条件でのポツダム宣言受諾をアメリカに通告した。アメリカ政府はバーンズ回答を日本に送付、それを受けて日本政府内で議論が紛糾したものの、14 日に二度目の聖断が下り、日本政府はポツダム宣言の受諾を決定した。広島への原爆投下から、約一週間程度のことだった。

この時間的近接性のゆえに、原子爆弾とソ連参戦が戦争の速やかな終結に大きな影響を与えたことは疑いないように思われた<sup>155</sup>。スティムソンは論文において、「私が目にしてきたあらゆる証拠は、日本政府の最終的な降伏条件受け入れ決定における決定的な要因が原子爆弾であったことを示している」と述べた<sup>156</sup>。この主張には、二つの重要な論点が含まれている。一つには、ソ連参戦の影響を考察の外に置いていることである。そうすることで、原子爆弾が戦争を終結させたことに議論の余地がないように見せている。

もう一つの重要な点は、この主張が、原爆投下の必要性に深く関わるということである。論理的には、原爆投下が必要だったかどうか——他に手段がなかったかどうか——という問題と、原爆投下が実際に戦争を終わらせたかどうかという問題は関係がない。なぜなら、もし仮に原爆投下によって日本政府が降伏を決定したのだとしても、それ以外の方法でもそうした可能性があったからである。にもかかわらずスティムソンは、原爆投下が戦争を終わらせたと述べることで、原爆投下でなければ戦争は終わらなかった——少なくともスティムソンの望む形で——という印象を与えようとした。彼は論文で、原爆投下は、ポツダム宣言受諾を除くと、戦争を速やかかつ安全に終結させるための「唯一の方法」であったと述べている<sup>157</sup>。

スティムソンへの批判、同意にかかわらず、原爆投下が戦争を終わらせたかどうかは、多くの研究において原爆投下の必要性と関連づけて論じられた。その必要性を否定する、したがって軍事的動機を否定する議論では、原爆投下が戦争の帰趨に影響を与えなかったという主張が援用される<sup>158</sup>。原爆投下の必要性（あるいは有用性）を認める、したがって軍事的動機を認める議論では、原爆投下が戦争を終わらせたという議論が援用されがちである。1990 年代以降の降伏決定要因を追求する研究は、問いを厳密に定義することによって、原爆投下の必要性に関する議論との混乱を避けようとする。その問いとは、あの時期に、日本政府にポツダム宣言（ないしバーンズ回答）を受け入れさせた要因は何だったのか——原爆投下だったのかソ連参戦だったのか、である。

少なくともアメリカにおいて、日本の降伏決定過程を詳細に追った研究は、1954年のビュートーの研究以後 1990 年代中頃まではきわめて少ない<sup>159</sup>。そのビュートーの研究も、原爆投下の戦争終結への影響に関して、明快な議論を展開していない。たとえば彼は、原爆投下とソ連参戦に関して次のように述べている。

日本の降伏の決心は、広島と長崎に対する原爆の投下や、ソ連の宣戦のお蔭でおこなわれたのではない。日本のそうした決心は、完全ではなかったけれども、そのずっと前から形成されつつあったのである。原爆投下とソ連参戦がもたらしたことはなにかといえば、それは、天皇というそれまで静的だった要素をして、まさに政治的奇跡ともいふべきものを具現するまでに大活躍をなさしめるような情勢をかもし出したことであった<sup>160</sup>。

このように、少なくともビュートーは、原爆投下とソ連参戦を分けてその影響力を考察することはなかったのである。しかし彼の議論は、バーンスタインが指摘するように、この一節を含め、原爆投下の必要性に関して両義的な解釈を導くことになった<sup>161</sup>。

ビュートーの研究を含めた多くの研究が指摘しているように、日本政府にとって戦争を早く終わらせなければならない本当の理由はほかにもいくつか存在した。たとえば海軍大臣の米内光政は、原爆投下とソ連参戦を「天佑」だと表現した。これは、原爆とソ連参戦によって、国内情勢の不安定を理由にせずに戦争を終結することができるという「体面」を日本政府に与えさせたことを意味する。また、有名な 1945 年 2 月の近衛上奏文は、日本国内の共産化を大きく不安視している<sup>162</sup>。さらに、陸軍が本土決戦を呼号していた一方で、戦争遂行能力は確実に低下していた。ある研究によれば 1945 年 8 月時点でのガソリン備蓄量はわずか 48 万キロリットルであり、1943 年時に換算すると約 1 ヶ月分しか残されていなかったという<sup>163</sup>。このように、それをアメリカが知り得たかどうかは別にして、最低限国体を護持するという目的のためにも、日本にとって戦争を長期化させることはきわめて困難な状況にあった。だがこれらの理由は、少なくとも最終的に受け入れられた条件での降伏を、1945 年 8 月 14 日という段階で日本に決定させる要因ではなかったといえよう。

英語圏の歴史学界においては、1990 年代後半になって、麻田貞雄や、軍事史家フランク、ソヴィエト・ロシア史家の長谷川の研究など、日本の降伏決定過程を詳細に分析し、その決定的要因を探ろうとする研究が登場し始めた。そうした研究は主に日本側の史料を用い、豊富な先行研究に言及しつつ、ポツダム宣言発出後から 8 月 14 日の宣言受諾までの複雑

で錯綜した議論を検証している。その中で一致しているのは、第四節でも述べたように、アメリカがポツダム宣言で、ないしもっと早期に天皇制の存続を保証していれば、原爆投下なしでも本土上陸前に戦争は終結していたという修正主義的前提が、根本的に誤りだという点である。彼らは、日本政府がポツダム宣言を、少なくとも比較的早い段階で受諾——単一条件ないし四条件で——するためには、原爆投下やソ連参戦などの「外圧」が必要だったと主張する。「外圧」を受けた後であっても、日本政府は条件をめぐって分裂し、意見の一致は見られなかった。意見の分裂の克服のために天皇による聖断が必要だったとすると、原爆投下とソ連参戦は降伏の実現に必要な衝撃だったと言える。前節で述べたように、スティムソンは 1947 年の論文で、降伏達成のためには「天皇とその側近に、われわれの条件に従わせる決定的な理由を与えねばならず」、かつそれは「天皇の臣民が彼の決定を理解できるようなものでなければならなかった」と述べた<sup>164</sup>。歴史学者にとって問題となるのは、「決定的な理由」が原爆投下かソ連参戦か、あるいはそのほかの要因だったかである。

一方では、たとえばフランクや麻田は原爆投下の衝撃の大きさを重要視する。フランクは、「阿南陸軍大臣を含む帝国陸軍の指導者たちが、決号作戦〔本土決戦のことを指す：引用者注〕の成功を確信している限り、彼らにとって、速やかに戦争を終結させるためのあらゆる真剣な外交努力に従うような誘因はなかった」と論じており、降伏へのプロセスには、「決号作戦の成功」の不可能性が必要であった主張する。また、完全な降伏の達成には二つの段階を経る必要があった。一つは国内における正式な権限に基づいて、連合軍の条件が受け入れられること、二つ目が、本土内外の日本軍全軍が、その決定を受け入れることであった。こうしたことを踏まえて、彼は次のように結論づける。

要約すると、ソ連参戦は重要ではあったが、日本降伏の決定的理由ではなかった。それは、大きく見積もっても天皇による介入を後押しするものであって、根本的理由ではなかったのである。帝国陸軍と海軍の命令への遵守を保証するにあたって、それは原子爆弾と役割を分かち合っていた。しかし原子爆弾はより決定的な役割を担っていた。なぜならそれは、アメリカの目的達成のためには日本本土へ侵攻してくるであろうという根本的前提を掘り崩したからである<sup>165</sup>。

フランクや麻田は、長崎への投下の影響についても検証し、それが降伏の決定に与えた影響を大きく見積もっている。この点については、古くは 1946 年にマンハッタン計画に参加した科学者カール・T・コンプトンが、日本政府内部の議論を検証することなしに論じた。スティムソンはそれを引用して次のように説明した。

8月6日、B29が広島に一発の原子爆弾を投下した。三日後、二発目が長崎に投下され、戦争は終わった。日本人が知る限り、われわれは——必要であれば一度に多数の爆撃機によって——原爆投下を無制限に遂行する能力を有していた。カール・コンプトン博士が述べたように、「降伏をもたらしたのは一発ないし二発の原子爆弾ではなかった。効果があったのは、原子爆弾が実際に何をなしうるかという経験であり、それに加えて、さらにもっと落とされるのではないかという恐怖だったのである」<sup>166</sup>。

長崎への原爆投下を正当化するこうした議論はしかし、広島への投下にある程度の理解を示す論者であっても安易に受け入れられるようなものではなかった。一つには道義的観点から、広島への原爆投下のあと、二発目の投下を先延ばしするべきだったという意見がある。たとえばマクジョージ・バンディは、手続き上可能であれば、二発目の原爆投下を遅らせることは「比較的容易であったし、正しいことだっただろうと私は考える」と述べた<sup>167</sup>。二つ目の批判として、実質的に、二発目の原爆投下の報告が降伏決定過程の議論にほとんど影響を与えなかった、というものがある。長崎への原爆投下の報告は、8月9日の午前11時ごろから開かれていた最高戦争指導会議の途中でもたらされた。長谷川毅によれば、「このニュースはまったく議論に影響を与えなかった」、そしてその影響を大きく取り扱った史料はないという<sup>168</sup>。こう理解するとき、長崎への原爆投下はまさしく不要な殺戮だったと結論づけられる<sup>169</sup>。

しかし、正統主義史家やフランクらは、長崎への原爆投下の意義を再定義しようとする。たとえばフランクが重要視するのは、二発目投下の報告が入ってきたタイミングであった。海軍軍令部総長の豊田副武の回顧録によれば、彼は会議で、原子爆弾の破壊力は確かに凄まじいが、それをアメリカがどの程度連続で利用できるかはわからないと発言した。長崎壊滅の報告は、その時にもたらされたという。フランクは、「それは、アメリカの原爆の供給力にかなり間隔が開くに違いないという豊田の主張を明らかに弱めた」と主張する<sup>170</sup>。このように彼らは結果的にコンプトンやスティムソンの主張を追認したのであった<sup>171</sup>。

これに反論するのが長谷川毅である。彼は、原爆投下が日本政府のソ連を仲介とした和平交渉の模索という方針を全く変更させなかったこと、ソ連の参戦がその方針の転換を余儀なくさせたこと、決号作戦もまたソ連の中立を前提としており、参戦された時点でその前提が瓦解したことなどを根拠として、原爆投下よりもソ連参戦が日本にとって大きな衝撃を与えたと主張する。ソ連参戦はソ連を仲介とした和平交渉の可能性をなくし、ポツダム宣言を、どのような条件を付帯して受け入れるかという、降伏を前提とした条件面での

議論に移行させたとするのである。終戦史研究者である鈴木多聞によれば、原子爆弾は降伏をめぐる議論を急がせただけで、ソ連参戦はそれに具体的な変化を加えたのである<sup>172</sup>。ソ連参戦は、日本が選択しうる道を大きく狭めた。ソ連参戦の報を受けて開催された8月9日の最高戦争指導会議は、国体護持のみの一条件か、それに連合軍による占領がないこと、戦争裁判を日本独自に行うこと、武装解除を日本独自に行うこと、などを加えた四条件を付帯してポツダム宣言を受け入れるかが議論されたのであった。その意味で、長谷川は原爆投下よりもソ連参戦の衝撃の大きさを重要視するのである。

麻田やフランク、長谷川らに共通するのは、可能な限り同時代の史料に基づいて、原爆とソ連参戦の衝撃の大きさを測ろうとしている点である。特にこの問題を検証するときこの姿勢が重要なのは、原子爆弾／核兵器をその他の通常兵器と峻別するような後世の認識、あるいはソ連参戦の影響力を過小評価したいという政治的な動機が、関係者たちの過去の記憶を歪曲する可能性があるためである。この争点に関しては、今なお断定的な結論が得られたとは言えない。しかし、ここでもやはり緩やかなコンセンサスが存在するように思われる。日本史家の波多野澄雄が2007年に上梓した論文にあるように、原爆投下とソ連参戦という「ダブルショック」が、結果的に日本にポツダム宣言を受諾させたという考え方である<sup>173</sup>。振り返ってみて、本土侵攻作戦なしに戦争が終結した可能性は大きかったかもしれない。しかし、原爆投下やソ連参戦などの衝撃がなければ、実際に起きたようなプロセスを経て戦争が終結することはあり得なかったのだろう。



## 第二章 注

- 1 ゴーディン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、170-171 頁。
- 2 Barton J. Bernstein, “The Struggle over History: Defining the Hiroshima Narrative,” in *Judgment at the Smithsonian*, ed. Philip Nobile (New York: Marlowe & Co., 1995), 148-149.
- 3 Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 98.
- 4 トルーマン『トルーマン回顧録』 I、299 頁。
- 5 Stimson and Bundy, *On Active Service*, 629.
- 6 Bernstein, “The Struggle over History” in *Judgment at the Smithsonian*, ed. Nobile, 147-151.
- 7 アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、462-531 頁。
- 8 ゴーディン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、83 頁。
- 9 Barton J. Bernstein, “Ike and Hiroshima: Did He Oppose It?” *The Journal of Strategic Studies*, vol. 10 (September 1987): 377-389.
- 10 Sherwin, “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War,” 946; Bernstein, “Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb,” 32-33, 59; Walker, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 32.
- 11 目標委員会における議論については以下の文献を参照。山極晃「原爆投下目標の決定」『国際問題』（日本国際問題研究所）第 234 号（1979 年）、47-67 頁；Barton J. Bernstein, “The Atomic Bombings Reconsidered,” *Foreign Affairs* 74-1 (January/February 1995): 135-152, especially 139-142.
- 12 Bernstein, “Doomsday II”; Bernstein, “The Atomic Bombing Reconsidered,” 140, 151-152; Andrew J. Rotter, *Hiroshima: The World's Bomb* (New York: Oxford University Press, 2008), 127-158. 米英によるヨーロッパ、日本での戦略爆撃作戦については、それぞれ以下の文献に詳しい。ロナルド・シェイファー（深田民生訳）『アメリカの日本空襲にモラルはあったか』草思社、1996 年（Ronald Schaffer, *Wings of Judgment: American Bombing in World War II* [New York: Oxford University Press, 1985]）；A・C・グレイリング（鈴木主税、浅岡政子訳）『大空襲と原爆は本当に必要だったのか』河出書房新社、2007 年（A. C. Grayling, *Among the Dead Cities: Was the Allied Bombing of Civilians in WW II a Necessity or a Crime?* [London: Bloomsbury, 2006]）。日米間の人種憎悪、人種偏見については以下の文献を参照。ジョン・W・ダワー（斎藤元一訳）『容赦なき戦争——太平洋における人種差別』平凡社、2001 年（John W. Dower, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War* [New York: Pantheon Books, 1986]）。
- 13 Sean L. Malloy, *Atomic Tragedy: Henry L. Stimson and the Decision to Use the Bomb against Japan* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2008), 169..
- 14 Malloy, *Atomic Tragedy*, 107; J・サミュエル・ウォーカー（林義勝監訳）『原爆投下とトルーマン』彩流社、2008 年、84 頁（J. Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan*, rev. ed. [Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2004; c1997]）。
- 15 Leon V. Sigal, “Bureaucratic Politics & Tactical Use of Committees: The Interim Committee & the Decision to Drop the Atomic Bomb,” *Polity*, vol. 10, no. 3. (Spring 1978): 354-355. 科学諮問委員会の報告についてはスティムソン論文でも言及されている。Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 101. 科学諮問委員会の報告は以下の文献に収録されている。“Recommendations on the Immediate Use of Nuclear Weapons,” June 16, 1945, in *Hell's Fire: A Documentary History of the American Atomic and Thermonuclear Weapons Projects: From Hiroshima to the Cold War and the War on Terror*, ed. Lenny Flank (St Petersburg, Florida: Red and Black Publishers, 2008), 249-250.
- 16 ゴーディン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、68-69 頁。
- 17 Bernstein, “The Atomic Bombing Reconsidered,” 141; ゴーディン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、79-81 頁。

- <sup>18</sup> Michael Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 2007), 112; Robert P. Newman, *Truman and the Hiroshima Cult* (East Lansing: Michigan State University Press, 1995), 119.
- <sup>19</sup> Sean Malloy, “A Very Pleasant Way to Die’: Radiation Effects and the Decision to Use the Atomic Bomb against Japan,” *Diplomatic History*, vol. 36, no. 3 (June 2012): 515-545.
- <sup>20</sup> ゴーディン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、77 頁。
- <sup>21</sup> 翻訳は以下に拠った。山極晃、立花誠逸編、岡田良之助訳『資料マンハッタン計画』大月書店、1993 年、599 頁。
- <sup>22</sup> ゴーディン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、133-138 頁。
- <sup>23</sup> ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、98 頁。この話し合いにおいて、再び京都が原爆の標的リストから削除されたのである。
- <sup>24</sup> ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、97 頁。
- <sup>25</sup> 外務省編『日本の決断—第二次世界大戦終戦史録』中巻、山手書房新社、1990 年、613-614 頁。
- <sup>26</sup> ロバート・J・C・ビュートー（大井篤訳）『終戦外史—無条件降伏までの経緯』時事通信社、1958 年、161-198 頁 (Robert J. C. Butow, *Japan's Decision to Surrender* [Stanford: Stanford University Press, 1954])。これらに関しては、アメリカ国務省が編纂している外交文書集に収録されている。しかしその編集者注記には、そうしたやりとりをどの程度、トルーマンらがポツダムで把握していたか、はっきりとはわからないが、いくつかの文書についてはほぼ間違いなく回覧されており、大統領らが日本のソ連に対する和平打診についてはある程度認知していたと論じている。United States Department of State, *Foreign Relations of the United States* (hereafter: *FRUS*), *diplomatic papers, Conference of Berlin (the Potsdam Conference)*, 1945, vol. 1, 873.
- <sup>27</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 101.
- <sup>28</sup> また、ソ連の仲介を模索する政策の一環として実施されていた広田・マリク会談—廣田弘毅元首相とマリク駐日大使との間の会談—で、広田は、「満州の独立を承認し、かつソ連の極東水域における日本の漁業権を（ソ連の石油と交換に）放棄し、その他ソ連の希望する諸条件についても論議」する旨を申し出ていた。ビュートー『終戦外史』、184 頁。
- <sup>29</sup> ビュートー『終戦外史』、183 頁。
- <sup>30</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 109.
- <sup>31</sup> ウェッカリングは、その電報は次の三つの可能性を含んでいると考えた。1：軍部の反対にかかわらず、天皇が個人的に和平を推進するために介入した。2：宮中グループ、あるいは穏健な陸海軍上層部が、主戦論者を抑えている。3：日本政府は敗北を引き延ばすために一丸となっている。以上の三つのうち彼は、3 がもっとも可能性が高いと判断したのであった。Robert James Maddox, *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision*, pbk., ed. (Columbia: University of Missouri Press, 2004; c1995), 83-84; ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、80-81 頁。
- <sup>32</sup> 長谷川『暗闘』、209 頁。
- <sup>33</sup> ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、81 頁。ただしグルーがそのように述べたことを示す証拠は、ウェッカリングの日記以外に見つかっていないという。長谷川『暗闘』、208-210 頁。
- <sup>34</sup> ロナルド・ルウィン（白須英子訳）『日本の暗号を解読せよ—日米暗号戦史』草思社、1988 年、254-268 頁、引用は 264、266 頁より (Ronald Lewin, *The Other Ultra: Codes, Ciphers, and the Defeat of Japan* [London: Hutchinson & Co., 1982])。
- <sup>35</sup> ビュートー『終戦外史』、179 頁。
- <sup>36</sup> McGeorge Bundy, *Danger and Survival: Choice about the Bomb in the First Fifty Years* (New York: Random House, 1988), 87; Frank, *Downfall*, 239.
- <sup>37</sup> アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、30-37 頁。
- <sup>38</sup> Frank, *Downfall*, 61.
- <sup>39</sup> Frank, *Downfall*, 71.

- <sup>40</sup> 1945年6月18日の会議の記録は以下に収録されている。“Minutes of Meeting Held at White House on Monday, 18 June 1945, AT 1530,” in *FRUS, Potsdam I*, 903-910. トルーマンの発言については909頁より引用。
- <sup>41</sup> Edward J. Drea, *MacArthur's ULTRA: Codebreaking and the War against Japan, 1942-1945* (Lawrence, Kansas: Kansas University Press, 1992), especially 202-225
- <sup>42</sup> ルウイン『日本の暗号を解読せよ』、266頁。
- <sup>43</sup> John Ray Skates, *The Invasion of Japan: Alternative to the Bomb* (Columbia: University of South Carolina Press, 1994), 143-144, 254-257.
- <sup>44</sup> トルーマン『トルーマン回顧録』I、23頁。
- <sup>45</sup> Skates, *The Invasion of Japan*, 44-45.
- <sup>46</sup> トーマス・アレン、ノーマン・ポーマー（栗山洋児訳）『日本殲滅——日本本土侵攻作戦の全貌』光人社、1995年、178頁（Thomas B. Allen and Norman Polmar, *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan: And Why Truman Dropped the Bomb* [New York: Simon and Schuster, 1995]）。
- <sup>47</sup> Frank, *Downfall*, 30.
- <sup>48</sup> Frank, *Downfall*, 117-122. さらにマッカーサーの司令部は6月20日に作戦司令第一号を發布し、第六軍の編成について指示した。第六軍司令部は戦場指令第74号を發布し、上陸地点や各部隊の動きについて具体的に指示を出した。それによれば、九州への上陸部隊は第1軍団（94,546人）、第11軍団（112,648人）、第5海兵上陸軍団（87,340人）であり、それぞれ宮崎、有明湾（鹿児島東部）、串木野（鹿児島西部）に上陸する予定となっていた。その後、各地の港湾や航空基地を確保することが上陸部隊の主要任務であった。その他、第9軍団（79,155人）と第11空挺師団（14,641人）が予備兵として背後に控えており、上陸完了後数日以内にそれぞれ作戦を開始することとなっていた。
- <sup>49</sup> より正確に言えば、フーヴァー覚書の眼目は無条件降伏修正などの政治手段による戦争の早期終結であり、そうすることで50万から100万の犠牲を回避することができると主張したのである。D. M. Giangreco, “A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas”: President Truman and Casualty Estimates for the Invasion of Japan,” *The Pacific Historical Review*, vol. 72, no. 1 (February 2003): 105-116, especially 107.
- <sup>50</sup> Frank, *Downfall*, 132; Wilson D. Miscamble, *The Most Controversial Decision: Truman, the Atomic Bombs, and the Defeat of Japan* (New York: Cambridge University Press, 2011), 48-49.
- <sup>51</sup> Frank, *Downfall*, 143.
- <sup>52</sup> *FRUS, Potsdam I*, 909.
- <sup>53</sup> アルペロヴィッツはそもそも、本土侵攻作戦が立案されたことが、すなわちその確実な実施を意味するものではないと論じている。Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 110-11.
- <sup>54</sup> Barton J. Bernstein, “A Postwar Myth: 50,000 U.S. Lives Saved,” *Bulletin of the Atomic Scientists* 42-6 (June/July, 1986): 38-41; Rufus E. Miles, Jr., “Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved,” *International Security*, vol. 10 (Fall 1985): 121-40.
- <sup>55</sup> 同文書に関しては以下の文献に再録されている。Details of the Campaign against Japan, J.W.P.C. 369/1, 15 June 1945, in *A World Destroyed*, Sherwin, 3rd ed., 336-345.
- <sup>56</sup> 6月18日の会議の議事録によれば、ルソン島におけるアメリカ軍の死傷者数は約3万1,000人であった。*FRUS, Potsdam I*, 905.
- <sup>57</sup> バーンスタインは当初、オリンピック作戦への投入兵力が約77万だったことから、その35%でおおよそ27万人の死傷者が推定されたと考えたが、後にそれを改めた。1945年6月18日、リーヒが日記に「その作戦に必要と推定されている19万の実戦部隊のうち、6万3,000以上の死傷者は出ないだろうというのが、マーシャルの意見である」と記したことを重要視したためである。Barton J. Bernstein, “Struggle over the History,” in *Judgment at the Smithsonian*, ed. Nobile, 180.
- <sup>58</sup> Bernstein, “A Postwar Myth,” 40.
- <sup>59</sup> Walker, “The Decision to Use the Bomb,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 31.

- <sup>60</sup> 同じくバーンスタインは、50 万ないし 100 万という数字が「創作された」ものであることを別の論文で実証しようとした。それによれば、たとえばトルーマン大統領の回顧録で示された数字が、その草稿段階のものと大きく異なり、修正されるにつれて数字が大きくなっていったという。Barton J. Bernstein, “Reconsidering Truman’s Claim of ‘half a Million American Lives’ Saved by the Atomic Bomb: The Construction and Deconstruction of a Myth,” *The Journal of Strategic Studies*, vol. 22, no. 1 (March 1999): 54-95, especially, 71-73.
- <sup>61</sup> Kai Bird, “The Curators Cave in,” *The New York Times*, October 9, 1994, 15. 日本語の研究でいえば、金子敦郎『世界を不幸にする原爆カード——ヒロシマ・ナガサキが歴史を変えた』明石書店、2007 年、218-21。
- <sup>62</sup> Barton J. Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender: Missed Opportunities, Little-Known near Disasters, and Modern Memory,” *Diplomatic History*, vol. 19, no. 2 (Spring 1995): 235.
- <sup>63</sup> 1945 年 6 月 18 日の会議でマーシャル将軍がそう述べている。FRUS, Potsdam I, 907.
- <sup>64</sup> Drea, *MacArthur’s ULTRA*, 219.
- <sup>65</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 本土決戦準備 (2) —九州の防衛』朝雲新聞社、1972 年、597 頁。
- <sup>66</sup> Newman, *Truman and the Hiroshima Cult*, 11.
- <sup>67</sup> バーンスタインは、日本軍の軍備増強の事実が本土侵攻作戦を再考させた可能性が高いとして、むしろ本土侵攻作戦の実現可能性を疑うようになっている。Barton J. Bernstein, “The Alarming Japanese Buildup on Southern Kyushu, Growing U.S. Fears, and Counterfactual Analysis: Would the Planned November 1945 Invasion of Southern Kyushu Have Occurred?” *The Pacific Historical Review*, vol. 68, no. 4 (November 1999): 561-609; Robert James Maddox and D. M. Giangreco, and Barton J. Bernstein, “Communications,” *The Pacific Historical Review*, vol. 69, no. 2 (May 2000): 349-355. アルペロヴィッツはオリンピック作戦を「予備的な」ものと見なしており、また、他の手段によって戦争が終結したであろうから、そもそも本土侵攻作戦が起こりえないものと考えている。Gar Alperovitz, “U.S. Was Wrong,” *The New York Times*, August 4, 1985, 21E. ロバート・マドックスはアルペロヴィッツのこうした考え方を、「その厚顔無恥さにおいて特筆するものがある」と厳しく非難している。Robert James Maddox, “Gar Alperovitz: Godfather of Hiroshima Revisionism,” in *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism*, ed. Robert James Maddox (Columbia, Missouri: University of Missouri Press, 2007), 12.
- <sup>68</sup> Giangreco, “A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas’,” 106.
- <sup>69</sup> J.C.S. 924/2, “Operations against Japan Subsequent to Formosa,” August 30, 1944, in Kort, ed., *Hiroshima and the Bomb*, 240-41. バーンスタインはこの文書に関して、「速やかに突き返され、二度と表に出てくることはなかった」と述べている。Maddox and Giangreco, and Bernstein, “Communication,” 353.
- <sup>70</sup> “Hoover Memorandum to Stimson and Marshall Response, May-June, 1945,” in *Hiroshima and the Bomb*, ed. Kort, 193-96, especially 195.
- <sup>71</sup> “W. B. Shockley Memorandum to Edward L. Bowles on Estimated Casualties in an Invasion of Japan, July 21, 1945,” in *Hiroshima and the Bomb*, ed. Kort, 223-25.
- <sup>72</sup> Newman, *Truman and Hiroshima Cult*, 19.
- <sup>73</sup> ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、63、65 頁。
- <sup>74</sup> The United States Strategic Bombing Survey, *Summary Report (Pacific War)*, 1 July 1946, in Dennis Merrill, ed. *The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan*, vol. I of *Documentary History of the Truman Presidency* (Bethesda, Md.: University Publications of America, 1995), 440.
- <sup>75</sup> 史料としての正当性に疑問を呈したニューマンは、きわめて多くの研究者がこれを「鵜呑みにしてきた」ことを強く批判している。Newman, *Truman and Hiroshima Cult*, 36.
- <sup>76</sup> Feis, *Japan Subdued*, 178-179.
- <sup>77</sup> FRUS, Potsdam I, 906.

- <sup>78</sup> Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb,” 230-31.
- <sup>79</sup> C.C.S. 880/4, “Development of Operations in the Pacific,” June 29, 1945, in *FRUS, Potsdam I*, 910-911.
- <sup>80</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 102.
- <sup>81</sup> Barton J. Bernstein, “Compelling Japan’s Surrender without the A-Bomb, Soviet Entry, or Invasion: Reconsidering the US Bombing Survey’s Early-Surrender Conclusions,” *The Journal of Strategic Studies*, 18-2 (June 1995): 101-48; Newman, *Hiroshima Cult*, 33-56.
- <sup>82</sup> 航空軍の独立問題、あるいは軍の部門間の対立と、戦争終結における原爆投下の必要性に関する議論との関係については、以下の研究に詳しい。繁沢「錯綜するアメリカの公式見解」、110-117 頁。
- <sup>83</sup> ただし繁沢敦子が指摘するように、このことが USSBS 報告全体の正当性を否定するものではない。あくまで疑問視されているのは、USSBS における原爆投下不要論だけであることに留意しておく必要がある。繁沢敦子「米戦略爆撃調査団報告書の〈原爆不要論〉——原爆投下論争の研究史から見るその役割と意義」『広島国際研究』（広島市立大学国際学部）第 19 号（2013 年）、1-19 頁、特に 16 頁注 56。
- <sup>84</sup> Frank, *Downfall*, 350, 354.
- <sup>85</sup> 鈴木多聞『「終戦」の政治史——1943-1945』東京大学出版会、2010 年、162 頁。
- <sup>86</sup> Joseph Grew, “The War Could Have Been Ended Without the Bomb,” in *The Atomic Bombs: The Critical Issues*, ed. Barton J. Bernstein (Boston: Little, Brown and Company, 1976), 29-32.
- <sup>87</sup> 彼はまた、ポツダム宣言において天皇制には言及しないことが決定された 7 月 24 日、トルーマンに、「もしこの一点ゆえに日本人が戦いつづけるようであれば、大統領が外交チャンネルを通し口頭で保証を与えることを考え、注意深く事態を見守っていただきたい」と訴えた。五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社、2005 年、149 頁。
- <sup>88</sup> Stimson and Bundy, *On Active Service*, 628.
- <sup>89</sup> 知日派ないし日本専門家と呼ばれる人びとには、ジョセフ・バランタイン、ヒュー・ボートン、ジョージ・ブレイクスリーなどがいた。五百旗頭『日米戦争と戦後日本』、47, 58 頁。
- <sup>90</sup> 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』、113 頁。
- <sup>91</sup> ローズヴェルトによる「無条件降伏」要求が、彼の突然の思いつきであると言われることもあるが、五百旗頭真はそれをはっきりと否定している。五百旗頭真『米国の日本占領政策』上巻、中央公論社、1985 年、84-92 頁。アルペロヴィッツは 1995 年の著書でもなお、「思いつき」説を提示し、それゆえに無条件降伏政策が熟慮に基づくものでなかったことを示そうとした。アルペロヴィッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、55-56 頁。
- <sup>92</sup> カイロ宣言には、「……三同盟国〔アメリカ、イギリス、中国：引用者注〕は、同盟諸国中の日本国と交戦中の諸国と協調し、日本国の無条件降伏をもたらすのに必要な重大で長期間の行動を続行する」とある。大沼保昭編『国際条約集』2007 年版、有斐閣、2007 年、787 頁。
- <sup>93</sup> たとえばアルペロヴィッツはこの点について、以下のように述べている。「この時点までに、正式に関係している主要な高官の全員、すなわち、国務長官、陸軍長官、海軍長官、レイヒ提督、マーシャル元帥、そして、統合参謀本部の全構成メンバーは、何らかの形で降伏の方式について明確化するように訴えている。なかでも、統合参謀本部はグルーとともに、沖縄攻略に合わせて声明を発表するように助言していた」。アルペロヴィッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、115-116 頁。
- <sup>94</sup> “The Grew Memo: Emperor as Post-War Constitutional Monarch,” in *Hiroshima’s Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 505-506.
- <sup>95</sup> アルペロヴィッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、197-221 頁；Frank, *Downfall*, 217. 外交史家マドックスは、それに加えて、アメリカ単独での警告発表がカイロ宣言に抵触することが懸念されたことがその理由の一つであり、したがって「ロシアを威嚇するためではない」と説明した。Maddox, *Weapons for Victory*, 52-53, 55.

- <sup>96</sup> マーシャルからスティムソンへの覚書。“The Marshall Memo: Change the Terms of Unconditional Surrender,” in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 509. リーヒもまた、上述した 6 月 18 日の会議において、「日本の無条件降伏を引き出せなければ戦争に負けたも同然」という見解には同意できず、むしろそのことによる脅威は何もない、と述べた。*FRUS, Potsdam I*, 909.
- <sup>97</sup> 廣部泉『グルー——真の日本の友』ミネルヴァ書房、2011 年、268 頁。
- <sup>98</sup> 長谷川『暗闘』、267 頁。7 月 2 日のスティムソン草案から直接ポツダム宣言の最終案に修正されたのではなく、その間の 7 月 17 日、統合参謀本部案が作成されていた。その段階ですでに、立憲君主制としての天皇制の存続に関する記述は削られていた。長谷川『暗闘』、246-252 頁。
- <sup>99</sup> Robertson, Sly and Able, 432. またフランクは、日本軍による本土決戦が不可能にならない限り、日本は降伏しないという予測が米軍諜報部内に存在したことを指摘している。Frank, *Downfall*, 214-239, especially 232.
- <sup>100</sup> Barton J. Bernstein, review of *Racing the Enemy*, in H-diplo roundtable reviews 7-2 (January 2006), 10-12, <http://www.h-net.org/~diplo/roundtables/PDF/Bernstein-HasegawaRoundtable.pdf> (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)
- <sup>101</sup> アルペロヴィッツは、バーンズの個性を考慮すれば元国務長官の意見を考慮に入れたとは考えにくいと主張している。アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、442-446 頁。
- <sup>102</sup> Martin J. Sherwin, “Hiroshima and Modern Memory,” *The Nation*, October 10, 1981, in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 223-231, especially 229; Sherwin, *A World Destroyed*, xxx.
- <sup>103</sup> アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』、420-458; 木村、カズニック『原爆投下再考』、17-23 頁。長谷川の解釈は若干異なるが、原爆を用いるためにその決定が下されたとする点では一致している。長谷川『暗闘』
- <sup>104</sup> 外務省編『終戦史録』中巻、617 頁。
- <sup>105</sup> 外務省編『終戦史録』中巻、619 頁。
- <sup>106</sup> 外務省編『終戦史録』中巻、639 頁。
- <sup>107</sup> 外務省編『終戦史録』中巻、625-26 頁。
- <sup>108</sup> バーンズ国務長官の伝記を書いたロバートソンによれば、7 月 21 日の電報はバーンズを「大いに落胆させた」という。Robertson, *Sly and Able*, 432.
- <sup>109</sup> ザカリアス放送とは、エリス・ザカリアス海軍大佐が指揮したラジオによる対日プロパガンダ放送のことをいう。1945 年 5 月 8 日に第一回の放送が行われ、最終的には 14 度を数えることになった。東郷が引き合いに出したのは 7 月 21 日の第 12 回放送のことで、そこでは、「日本の指導者には二つの道がある。一つは、日本全体の破壊の後の強制的な講和 [a dictated peace] である。もう一つが、無条件降伏をし、大西洋憲章に規定された恩恵に浴することである」と述べられていた。アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、570-578 頁、引用部は 572 頁であるが、訳文は原著を参照し改めた。Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, 395. ザカリアス放送に関しては以下も参照されたい。読売新聞社編『昭和史の天皇 3 本土決戦とポツダム宣言』中央公論新社、2012 年、129-191 頁。
- <sup>110</sup> 外務省編『終戦史録』中巻、631 頁。
- <sup>111</sup> Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb,” 240-241.
- <sup>112</sup> 鈴木『「終戦」の政治史』、132-133 頁。
- <sup>113</sup> マーティン・シャーウィン「歴史としてのヒロシマ」、細谷千博他編『太平洋戦争の終結——アジア・太平洋の戦後形成』柏書房、1997 年、237-239 頁。
- <sup>114</sup> Kai Bird and Lawrence Lifschultz, “The Legend of Hiroshima,” in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, lxi..
- <sup>115</sup> 長谷川『暗闘』、496-99 頁。
- <sup>116</sup> 長谷川『暗闘』、253-275 頁; 鈴木『「終戦」の政治史』、165-175 頁。

<sup>117</sup> Lifton and Mitchell, *Hiroshima in America*, 32.

<sup>118</sup> 8月10日の御前会議においてこの方針が決定されたのだが、天皇の「国家統治の大権」維持を強く主張したのが、枢密院議長の平沼騏一郎であった。東郷外相は、少しでもアメリカの受け入れ可能性を高めるために、「日本天皇の国法上の地位を変更する要求を……」としていた。長谷川『暗闘』、367、370頁。

<sup>119</sup> 長谷川『暗闘』、385頁；Barton J. Bernstein, “The Perils and Politics of Surrender: Ending the War with Japan and Avoiding the Third Atomic Bomb,” *The Pacific Historical Review*, vol. 46, no. 1 (February 1977): 4-7.

<sup>120</sup> 長谷川『暗闘』、382-383頁。

<sup>121</sup> いわゆるバーンズ回答については、国立国会図書館の憲政資料室ウェブサイトで閲覧できる。“Answer of the United States Government to the Japanese Government on Behalf of the Governments of the United States, the United Kingdom, the Union of Soviet Socialist Republics and China,”  
<http://www.ndl.go.jp/constitution/shiryo/01/010/010tx.html#tc016>（最終アクセス：2013年11月17日）

<sup>122</sup> 長谷川『暗闘』、385-386頁。他にも、たとえばダワーは、バーンズ回答が「巧妙なごまかし」であったと表現している。日本が主張した天皇の「国家統治の大権」について、それが何も触れていないというダワーの指摘は重要である。Dower, *Cultures of War*, 238-240.

<sup>123</sup> Bernstein, “The Perils and Politics of Surrender,” 24-25.

<sup>124</sup> たとえば対立点の一つとなったのが、“subject to ~”の表現である。外務省はこれをなるべく穏当な表現にするために「制限下におかれる」と翻訳したが、軍部はそれに反発した。ビュートー『終戦外史』、280-281頁；長谷川『暗闘』、397-398頁。

<sup>125</sup> 長谷川『暗闘』、396-419頁。

<sup>126</sup> 長谷川『暗闘』、46-47, 53-54, 69頁。

<sup>127</sup> ヤルタ秘密協定においてソ連に約束されたのは、千島列島の譲渡、南樺太の返還、外蒙古の現状維持、大連港などの国際港化、東清鉄道の中ソ共同経営などであった。これらの多くが中国の主権に関わる問題であったため、アメリカは、この密約履行のためには事前にソ連が国民党政府を中国の正統な政権と認め、友好条約を締結することを条件とした。「ヤルタ協定（クリミヤ会議の議事に関する議定書中の日本国に関する協定）」、大沼編『国際条約集』、787頁。

<sup>128</sup> たとえば長谷川は「スターリンは、ヤルタ密約で約束された見返りを確保するためには、いかなる犠牲を払ってでも戦争に参加しなければならなかった」と論じている。長谷川『暗闘』、69頁。以下の研究も参照。David Holloway, “Jockeying for Position in the Postwar World: Soviet Entry into the War with Japan in August 1945,” in *The End of The Pacific War: Reappraisals*, ed. Tsuyoshi Hasegawa (Stanford: Stanford University Press, 2007), 145-188, especially 155-158.

<sup>129</sup> 長谷川『暗闘』、76-80頁。

<sup>130</sup> *FRUS, Potsdam I*, 910.

<sup>131</sup> 長谷川『暗闘』、62、321頁。

<sup>132</sup> 日記の記述に関しては以下を参照。Robert H. Ferrell ed., *Off the Record: The Private Papers of Harry S. Truman*, pbk. ed. (Columbia, Missouri: University of Missouri Press, 1997), 53. 修正主義史家の主張については、以下の学説史論文で手際よくまとめられている。Walker, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 19; J. Samuel Walker, “Recent Literature on Truman’s Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground,” *Diplomatic History*, vol. 29, no. 2 (April 2005): 313-314.

<sup>133</sup> *FRUS, Potsdam I*, 905.

<sup>134</sup> アルペロヴィッツはこのマーシャルの主張について、「[ソ連の：引用者注] 攻撃だけで、[実行された] その段階で [at that time]、日本を降伏に追い込む」、「いずれの場合においても、多くの犠牲を伴う長期にわたる侵攻作戦が不可避であることはほとんどあり

えそうにないとマーシャルは認識していた（それは「あるいはそのすぐ後に」[or shortly thereafter] という記述からわかる）」と解釈した。アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、175 頁（Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, 123）。訳文はやや改めた。

<sup>135</sup> *FURS, Potsdam I*, 904-905; アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、174 頁。

<sup>136</sup> Gar Alperovitz and Robert L. Messer, Barton J. Bernstein, “Correspondence: Marshall, Truman, and the Decision to Drop the Bomb,” *International Security* vol. 16, no. 3 (Winter 1991/92): 204-221; Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb,” 244. バーンスタインの解釈に従ってマーシャルの一つ目の主張を日本語に訳せば次のようになる。「今次の戦争におけるロシア参戦の重要さは、もしわれわれが日本本土に上陸していたらそのとき、あるいはそのすぐ後に、すでに絶望的な日本に対するソ連参戦の衝撃が、日本を降伏に追い込む決定的な出来事となるかもしれない、という点にある」。

<sup>137</sup> 長谷川『暗闘』、185 頁。

<sup>138</sup> ただしこれは、ソ連の参戦に加え、天皇制継続を保証することによって降伏が達成される「二段階論理」の表明であり、ソ連の参戦のみについて論じたものではなかった。アルペロビッツ『原爆投下決断の内幕』上巻、162-163 頁。

<sup>139</sup> 廣部『グルー』、254-257 頁。

<sup>140</sup> Kort, *Hiroshima and the Bomb*, 194.

<sup>141</sup> マドックスの指摘によれば、天皇制存置論者が対ソ強硬派で、天皇制廃止論者（ないし強硬派）がソ連との協調を重要視していたことは、偶然ではないという。Maddox, *Weapons for Victory*, 95.

<sup>142</sup> Kort, *Hiroshima and the Bomb*, 195.

<sup>143</sup> 廣部『グルー』、257 頁。

<sup>144</sup> トルーマン『トルーマン回顧録』I、272 頁；Maddox, *Weapons for Victory*, 97-98.

<sup>145</sup> Walker, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 31.

<sup>146</sup> Michael Kort, “The Historiography of Hiroshima.”

<sup>147</sup> Walker, “Recent Literature on Truman’s Atom Bomb Decision: A Search for Middle Ground.”

<sup>148</sup> Sean L. Malloy, “Harry S. Truman and the Decision to Use the Atomic Bomb,” in *A Companion to Harry S. Truman*, ed. Margolies, 67-86.

<sup>149</sup> たとえばバーンスタインはこの点について次のように述べる。「……原爆投下についての理解、説明、評価を追求する歴史家にとって、原爆投下の回避は分析の中心的主題である。そうした歴史研究において歴史家は、原子爆弾は使用が回避されるべき恐ろしい兵器だという自分たちの倫理観を、ヒロシマ以前のアメリカの指導者たちのそれと混合することに慎重であらねばならない。それを魅力的と感じる研究者もいるだろうが、そうした混合は、原爆投下以前の世界におけるトルーマンや彼の側近について重大な誤解を招き、過去を大きく歪め、原爆投下の理解を著しく困難にする。なぜならそれによって、原爆投下に伴う道義的呵責を政策決定者に乗り越えさせるような、隠された動機を研究者が追求するようになるからである」。Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb,” 235.

<sup>150</sup> 麻田貞雄『『原爆外交説』批判——“神話”とタブーを超えて（1949 年—2009 年）』、『同志社法學』（同志社法學會）60 巻 6 号（2009 年）、9 頁。

<sup>151</sup> Bernstein, “The Alarming Japanese Buildup,” 561-609.

<sup>152</sup> Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb,” 235.

<sup>153</sup> “Introduction to the 1987 Edition,” in *A World Destroyed*, 3rd ed. xxx.

<sup>154</sup> Stimson and Bundy, *On Active Service*, 629; シャーウィン「歴史としてのヒロシマ」、237-239 頁。

<sup>155</sup> しかし戦争終結直後、戦争終結の要因を原爆投下「だけ」に求める論調にはアメリカ政府、軍ともに否定的であった。第一章注 40 参照。

<sup>156</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 105.

<sup>157</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 106.



- <sup>158</sup> たとえばウィリアム・リーヒは回顧録において、原爆投下は戦争の帰趨に何ら意味をなさなかったと断じている。Bernstein, “Struggle over the History,” in *Judgment at Smithsonian*, ed. Nobile, 148. アルペロヴィッツは簡潔にはあるが、日本の降伏決定に与えた影響が大きかったのはソ連参戦であったと示唆し、歴史家の荒井信一は、「原爆が日本の終戦への歩みにハズミをつけたことは事実であるが、八月九日の全経過が示すように日本の降伏決意を具体化させる上で最大の衝撃力となったのはソ連の参戦であったと見なければならないのである」と、1985年の著作で論じている。アルペロヴィッツ『原爆投下決断の内幕』下巻、332-333頁；荒井信一『原爆投下への道』東京大学出版会、1985年、256頁。
- <sup>159</sup> Barton J. Bernstein, “Introducing the Interpretive Problems of Japan’s 1945 Surrender: A Historiographical Essay on Recent Literature in the West,” in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 9-64.
- <sup>160</sup> ビューター『終戦外史』、329頁。
- <sup>161</sup> Bernstein, “Struggle over History,” 152-53.
- <sup>162</sup> 鈴木『「終戦」の政治史』、116頁。
- <sup>163</sup> 岩間敏『石油で読み解く「完敗の太平洋戦争」』朝日新聞社、2007年、188頁。
- <sup>164</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 106.
- <sup>165</sup> Frank, *Downfall*, 348. しかしフランクは2007年の論文で、ソ連の影響力を大きく再定義した。特に本土外の日本軍に降伏命令を受けさせるにあたって、ソ連参戦が受け入れ可能な理由として大きな影響力を持ったという。天皇が原爆投下について何も述べずソ連参戦のみに言及した8月17日の「陸海軍人への勅語」は、「本土外の頑固な軍幹部たちに、降伏命令に従うためのもっとも説得力ある議論を提示し、裕仁自身と天皇制を守ろうという彼の試みであった」とフランクは説明している。Richard B. Frank, “Ketsu-Gō: Japanese Political and Military Strategy in 1945,” in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 65-94, especially 90-93, quotation from 93. 麻田貞雄はこの点について以下のように述べている。「……ショックという観点からすれば、ソ連軍の満州侵攻が日本の指導者に間接的な衝撃しかあたえなかったのに対して、原爆は日本本土と日本国民を壊滅させるという直接的な脅威をあたえたといえよう」。麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定」細谷他編『太平洋戦争の終結』、206頁。
- <sup>166</sup> Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” 105-106.
- <sup>167</sup> Bundy, *Danger and Survival*, 94.
- <sup>168</sup> 長谷川『暗闘』、357-358頁。
- <sup>169</sup> Sherwin, *A World Destroyed*, 3rd ed. 236-237; Bernstein, “Perils and Politics of Surrender,” 3.
- <sup>170</sup> Frank, *Downfall*, 290.
- <sup>171</sup> Newman, *Truman and Hiroshima Cult*, 105-113; Maddox, *Weapons for Victory*, 133, 148.
- <sup>172</sup> 鈴木『「終戦」の政治史』、165-175頁。
- <sup>173</sup> Sumio Hatano, “The Atomic Bomb and Soviet Entry into the War: Of Equal Importance,” in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 95-112.

### 第三章 原爆投下の歴史的コンテキスト——第二次世界大戦、冷戦、核時代

第一章から第二章にかけて、原爆投下決定過程に関する研究史と、その具体的な争点を整理した。第三章では、そうした研究が原爆投下という出来事をどのような歴史的コンテキストに位置づけながら考察してきたか、それがどのような歴史的コンテキストに位置づけられうるかを明らかにしたい。具体的に言えば、本論文は原爆投下が位置づけられうるコンテキストとして、第二次世界大戦、米ソ外交／冷戦、核時代の三つを想定する。そして、なぜ原子爆弾が投下されたか、原爆投下はその後の世界に何をもたらしたのか、という二つの問いにおいて、原爆投下が、それぞれの歴史的コンテキストにどのように位置づけられながら論じられてきたかを簡単に整理する。第二部以降の議論では、歴史教科書やエノラ・ゲイ論争における議論で、原爆投下がどのようなコンテキストに位置づけられてきたかを分析することになる。したがって、本章の作業は第二部以降の議論の分析視角としてきわめて重要である。なお、本章では上記三つの歴史的コンテキストについて議論するが、あくまで一般的な史実に言及しながらそれぞれのコンテキストを提示するに留め、第二次世界大戦、冷戦、核時代に関する研究者間の論争についてはほとんど留意しないことをあらかじめことわっておきたい。

#### 第一節 原爆投下決定の歴史的コンテキスト

第一章から第二章で整理したように、原爆投下決定研究における主要な争点は、「なぜ原子爆弾の使用が決定されたのか」であった。これは、原爆投下の理由とその決定のプロセスを明らかにしようとするものであり、必然的に、1945年8月6日、8月9日以前の歴史をさかのぼって検証することになる。どこまでさかのぼるかは研究者によって異なるが、少なくともトルーマンが大統領に就任した1945年4月から8月にかけての歴史を、ほとんどの研究者が扱っている。重要な点は、その間の歴史をどのような観点から叙述するかにある。たとえば正統主義史家と修正主義史家の解釈の違いは、両者が想定する原爆投下のコンテキストの違いに由来する。要約すれば、正統主義史家は第二次世界大戦の「戦争」というコンテキストに、修正主義史家は第二次世界大戦期における「外交」というコンテキスト——より広く定義すれば「冷戦」——に原爆投下を位置づける。本節では、1945年8月までの軍事的・外交的コンテキストをそれぞれ簡潔に整理する。

##### (1) 第二次世界大戦の軍事的コンテキストと原爆投下

まず、正統主義史家の議論を検討したい。正統主義的研究の特徴は、戦争というコンテキスト、すなわち軍事的な戦争遂行あるいは戦争終結という観点から、原爆投下に至る歴史を論じる点にある。第二章で言及した第一から第四の争点、そして第六の争点は、いずれも戦争遂行や戦争終結という問題に関わるものであった。1945年春から夏にかけて、アメリカと日本が戦争状態にあったことは紛れもない事実であり、爆弾という兵器で敵——対象は一般市民であったとはいえ——を殺傷するという行為は、ヨーロッパと日本で都市住民を標的にする作戦が恒常化していた状況にあつては、紛れもない軍事行為の一つであった。

たとえば外交史家ロバート・ファーレル (Robert H. Ferrell) は、自身が編纂した資料集の導入で、トルーマンが原爆投下を決定した背景として、日本軍による戦時中の野蛮な行い<sup>1</sup>、そしてより重要な問題として対日戦それ自体の激しさを挙げた。後者に関しては硫黄島と沖縄での戦いの激しさについて言及し、本土侵攻作戦における予測死傷者の大きさがアメリカの政策決定者たちの心に重くのしかかっていたとする。「そして、これらすべてが、大統領以下アメリカ政府・軍高官が、1945年夏の決定的な時期にアメリカの兵士を救う方法をひたすらに模索していたときに考えていたことであった」<sup>2</sup>。リチャード・フランクの『ダウンフォール』、トーマス・アレンとノーマン・ポーマーの『日本殲滅』なども、主として軍事的コンテキストの中に原爆投下を位置づけ考察した著作である<sup>3</sup>。正統主義的解釈の原点となったスティムソン論文もまた、アメリカの原子力政策が対ソ外交と密接に関連していたことに一切触れなかった<sup>4</sup>。

戦争というコンテキストに位置づけられることで、原爆投下の軍事的な側面、すなわち敵を殺傷し、打撃を与えるという側面が強調されることは、日本への戦略爆撃や硫黄島、沖縄の占領と同じように、むしろ必然であろう。原爆投下は、日本を打倒し降伏に追い込むための一連の軍事作戦の一つという意味を持つのである。対日戦の激しさや、本土侵攻作戦における予測死傷者数の大きさに焦点が当てられるとき、原爆投下の軍事的必然性はより強調される。したがって、原爆投下が戦争の早期終結やアメリカ兵の犠牲低減のために決定されたという解釈に、ほとんど議論の余地がなくなるのである<sup>5</sup>。

ポスト修正主義史家は、原爆投下決定の動機としてさまざまな要因を見出しているが、根本的には、戦争終結・犠牲低減という軍事的考慮が決定の主たる要因であったと考える点でほぼ共通している。彼らが軍事的考慮をもっとも重要な動機だと考えるのは、正統主義史家と同様に、原爆投下という出来事が位置づけられるべきコンテキストとして戦争を想定しているためである。彼らは、日本との戦闘の激しさや予測死傷者数の多寡について、正統主義史家と意見を異にすることが多いが、一方で、当時の政策決定者や軍事作戦立案

者たちが、戦争をなるべく早く終らせることを念頭に一連の戦略、戦術を立案していたことを、ほとんど疑っていない。彼らはそれを前提とした上で、個々の戦略や戦術の立案が、何らかの国内政治的、外交的考慮によってある程度条件づけられていると考えるのである。その結果として、原爆投下決定に関して、第一義的には軍事的考慮に基づいており、政治外交的な考慮もそれに影響を与えた、という解釈が導かれるのである。「なぜ原子爆弾が投下されたのか」という問いに答えるために、それを「戦争」というコンテキストに位置づけて考察すると、こうした解釈が導き出されるのはほとんど必然的である。

逆に言えば、1941年から45年という時代を、第二次世界大戦における軍事史として叙述することで、必然的に、原爆投下の軍事的側面が自明視されることにもなる。ピーター・マスロウスキー (Peter Maslowski) とアラン・ミレット (Alan R. Millett)、ウィリアム・フェイス (William B. Feis) の軍事史的通史である『連邦防衛のために』を例にとってみたい。本書はアメリカが関わってきた戦争に関する通史的著作であり、その序文で強調されているように、戦争における戦略や戦術と、対外関係や国内政治との関連を考慮に入れつつも、基本的にはそれぞれの戦争における戦局の推移や、採用された戦略・戦術を中心に叙述している。第二次世界大戦・太平洋戦争に関しても、そのように叙述されており、主に戦略的・戦術的観点から戦局の推移について論じている。

太平洋戦争末期に議論を絞ると、マスロウスキーらは日本本土への戦略爆撃の開始と激化、ルソン島への上陸、硫黄島上陸、沖縄上陸について論じた後、原爆投下について叙述している。本土への爆撃は、「本土への進攻作戦の前奏曲という大きな目的をもっていた」。そして「九〇万人の死者と都市の八〇パーセントの破壊という大きな被害」を与えたものの、「むしろ、日本軍は、連合軍の侵攻作戦に対する自殺的抵抗の決意を固め」た。「戦争の終結のためには、B-29の爆撃よりもはるかに大きな衝撃がもたらされることになるであろう」<sup>6</sup>。また、ルソン島上陸作戦は、カミカゼ特攻の恐ろしさをアメリカに知らしめる機会となり、「日本人は天皇のために喜んで死ぬという気持ちが一切衰えていないことを証明した」のであった<sup>7</sup>。フィリピンの奪還は、マッカーサー将軍の自尊心に由来するところもあるが、本土侵攻作戦への道程にあったことは間違いなかった。

1945年2月にはアメリカ海兵隊が硫黄島に上陸した。硫黄島は、B-29の緊急着陸基地、そして護衛戦闘機のための発着基地として、本土戦略爆撃作戦の効率化のために必要であった。第二章で述べたように、硫黄島の戦いでは、日本軍の犠牲（そのほとんどが死者であったが）よりもアメリカ軍の犠牲（死者数は、『連邦防衛のために』によれば6千人）が上回り、アメリカの優秀な上陸部隊でさえも大損害を受けることが証明されたのである<sup>8</sup>。マスロウスキーとミレットが「アジアの神々のたそがれ」と呼ぶ沖縄戦が、1945年4月

から 6 月にかけて展開された。沖縄戦でもまたカミカゼがアメリカ艦隊に甚大な被害をもたらした——「カミカゼは地上戦が始まるのを遅らせることはできなかったが、アメリカ海軍に衝撃を与え、近い将来に計画されている上陸作戦の見通しを陰鬱なものにした」——、地上戦では 4 万人以上の死傷者が出た。「日本の敗北は不可避だったが、太平洋における戦いが、こうした新しい形で続くのであれば、『死のお祭り騒ぎ』もまた同様に終わることはなかったであろう」<sup>9</sup>。

このように、一連の軍事作戦について記述した後に、やや唐突に、「いまやハリー・S・トルーマン大統領に率いられたアメリカ政府は、原子爆弾という新兵器を手に入れた」と述べられる<sup>10</sup>。マンハッタン計画について一段落割いて記述された後、「控えめな経歴を持ち、物ごとをシンプルに考える傾向のあるトルーマン大統領に、日本に対する原子爆弾使用の決定という課題が降りかかってきた」と続く。そして、暫定委員会の議論の「多くが戦後の懸念事項、とりわけソ連との関係」に関するものであったと述べつつ、「経済封鎖と航空戦が今なお戦争を終わらせていなかったため、日本本土の侵攻と、日米双方に何百万人者死傷者がもたらされるという見通しに直面した統合参謀本部は、原爆の使用を望んだ」のであった<sup>11</sup>。

とはいえ、そうした軍事的考慮だけが、トルーマンの決定を後押ししたと説明されるわけではない。「トルーマンは速やかな戦争終結を模索する多くの理由があった。というのも、彼の顧問の指摘によれば、ソ連が日本との戦争にすぐに参戦し、それがアジアにおける平和構築を困難にすることが間違いなかったためである」。しかし、なぜそれが「アジアにおける平和構築を困難にする」のか、そうした背景についてこれまでほとんど説明がなく、ここでも錯綜する米ソ関係について論じられるわけではない。むしろ一連の軍事作戦に関する記述の流れの中で、完成した新兵器である原子爆弾の使用がほとんど所与のものとして扱われている。沖縄戦に関する記述の後の、唐突な原爆への言及の仕方がそれを表している。とりわけ、硫黄島や沖縄での戦いが、本土上陸作戦の激しさを予期させるものだったという認識が示されるとき、マスロウスキーらは明言こそしないものの、原爆投下がそれを避けるために必要であり、そのために決定が下されたという解釈が必然的に導き出されるのである<sup>12</sup>。

## (2) 第二次世界大戦の外交的コンテキスト

修正主義史家は、こうした戦争の軍事的コンテキストを強調した歴史叙述をしない。なぜならトルーマンが大統領に就任した 1945 年の春から夏にかけて、ほぼ戦争の帰趨は決まっていたと、彼らは理解するからである。1945 年 5 月にはドイツが降伏し、連合軍に対

抗するのはもはや日本だけとなった。すでに日本本土への空爆が恒常化しており、海上封鎖によって日本を締め上げる作戦も徐々に効果をあげていた。日本の戦争遂行能力は極度に低下しており、1945年4月の鈴木貫太郎内閣の組閣は、日本による戦争終結の意志の兆候を示しているとも考えられた。6月の沖縄戦の終結以降、天皇が終戦の意志を明示するなど、その傾向はさらに顕著になっていった。アメリカ政府や軍内部でも、条件次第では日本を早期降伏に導くことができるなど、無条件降伏要求の修正による戦争の早期終結案が構想されていた。また、アルペロヴィッツは、1945年11月の本土上陸作戦の開始は、あくまで暫定的な決定であり、撤回可能であったと同時に予備的であった点を強調する<sup>13</sup>。1945年8月にはソ連参戦も予定されていた。約言すれば、戦争の早期終結、より具体的に言えば本土侵攻作戦開始前の戦争終結は、アメリカにとって喫緊の目的ではなく、もはや原子爆弾の必要性はなかった。こうした状況から、原爆投下という軍事作戦が戦争の早期終結や犠牲低減を目的にしていた、という前提を受け入れることは不可能であると修正主義史家は考える。

では、彼らが原爆投下の決定を理解するために措定した歴史的コンテキストとは何か。それは、戦争の軍事的コンテキストではなく、戦後を視野に入れたソ連との外交的なコンテキストである。なぜなら、1945年春から夏にかけてのアメリカ政策決定者たちにとっての主要な関心事は、戦争の早期終結ではなく戦後処理だったため、また、原子爆弾の存在が国際関係に重大な影響を及ぼすことが戦争終結以前から定されていたためである。修正主義史家は原爆投下を、より広く定義された米ソ対立あるいは冷戦という歴史的コンテキストに位置づけるのである。

連合軍は当初から戦争の勝利を至上命令としつつ、戦争に勝利した後にはいかなる世界秩序を構築するかを常に考慮していた。アメリカが参戦する前に発表された大西洋憲章はその土台となるものであった。戦時中に、連合国間の国際会議や首脳会談が積み重ねられていく中で、敗戦国の処遇、枢軸国によって占領されていた国々の解放後のあり方、国際連盟に代わる国際機構、戦後の国際経済体制といった具体的な課題に関して議論が蓄積され、さまざまな決定が下されていった。しかしながら、そうした問題に関して、連合軍があらゆる点において合意に達したわけではなく、特に英米とソ連の間<sup>14</sup>では、根本的な政治・経済体制の違いやそれに基づく潜在的な不信感から、しばしば鋭い意見対立が存在していた。他方で、戦後の世界平和の維持のためには英米ソなどの大国間協調は不可欠であり、そうした理解と相互の意見の食い違いは、東西間に微妙な空気をもたらしたのである。

その英米ソ間の曖昧で微妙な関係性が表れたように見えたのが、1945年2月のヤルタ会談であった。ヤルタ会談の結果、公表されなかった極東に関する秘密協定を含め、戦後

体制の土台となるいくつかの決定が下された。その一つが戦後ポーランドのあり方であった。ポーランドはドイツの侵略による最初の犠牲国であり、それと同時に、当時不可侵の関係にあった独ソの協定によって、ソ連に国土の一部が奪われるという複雑な状況に置かれていた。それゆえ、解放後のポーランドの国境と政治体制は、英米ソにとってきわめて重要かつ「象徴的な」問題だったのである<sup>15</sup>。

ポーランドをめぐる主な争点は、大きく分けて、その国境線と正統政府のあり方であった。前者に関して、ソ連とナチス・ドイツは、独ソ戦が開始される前に、ある種のポーランド分割を実施し、第二次世界大戦を通じてポーランドの東半分はソ連によって支配されていた。スターリンは第二次世界大戦後も、ポーランド東端の国境に関してはこれを維持するよう主張したのである。その代わり、ドイツの国土東半分をポーランドに割譲することで、それを補填しようとした。これは、戦争による国境線の変更を求めないという大西洋憲章の原則に反する可能性を有しており、アメリカやイギリスにとっては受け入れにくい問題であったが、歴史的にドイツの侵略を受けてきたソヴィエト・ロシアの安全保障に関する強迫観念に、ローズヴェルトもチャーチルもある程度の理解を示した。アメリカ外交史家ウォルター・ラフィーバー（Walter LaFeber）によれば、1943年11月のテヘラン会談においてチャーチルとスターリンの間にドイツ／ポーランド／ソ連の国境に関する合意に至り、ローズヴェルトもそれを黙認したという<sup>16</sup>。

より論争的な問題は後者であった。ポーランド政府には二つの亡命政府があり、一つがスターリンの影響下にある共産主義政権のルブリン政権（1944年に樹立された）、もう一つがナチスによって駆逐された、ロンドンの亡命政権であった。ポーランド政府として、どちらが正統なのか、あるいは、どのような手続きによって正統な政権を決定するか、英米とソ連の間で議論が続いていた<sup>17</sup>。端的に言えば、ソ連はポーランドに対する影響力を維持するためにルブリン政権の存続を要求し、他方で英米両国は、ロンドン亡命政権を中心とした政権が樹立されることを望んでいた。そのため英米は、「自由で拘束のない」選挙を速やかに実施することをソ連に要求した<sup>18</sup>。

ヤルタ会談ではポーランド問題に関して激しい議論が戦わされた結果、いくつかの合意に至った。国境問題に関しては、上述したようにポーランドの国土を西方に移動することで大筋合意されていたが、このときチャーチルとローズヴェルトは、とりわけポーランド西部国境に関するスターリンの提案に反対し、結局決定は先送りにされた<sup>19</sup>。また、ポーランドの正統政権に関しては、「解放されたヨーロッパ諸国に関する宣言」<sup>20</sup>に基づき、民主的な指導者を含めることで暫定政権を「広範な基盤を持つ」ように再編し、かつその暫定政権が「自由な選挙」を速やかに実施することが決定された<sup>21</sup>。しかしそれは、ウィリ

アム・リーヒ提督がローズヴェルトに警告したように、非常に「柔軟性のある」宣言であり、多様な解釈を導きうる性質を有していた<sup>22</sup>。ラフイーバーが指摘するように、「曖昧な言葉に合意したものの、彼〔スターリン：引用者注〕がこの言葉を西側の二人の首脳とは異なった意味に解釈することが了解された」のである<sup>23</sup>。それゆえアメリカ国内——とりわけ国務省——では、ヤルタにおける決定を見直すべきという声があり、ポーランドその他東欧問題が解決したとは到底言えなかった。このことが、トルーマン大統領によるソ連への武器貸与停止の決定を導いたのである<sup>24</sup>。アメリカの経済力を梃子にソ連に対して圧力がかけられ始めたのは、戦争が終わる前のことだった。

英米ソ間の議論の対象には、中欧、とりわけドイツに関する問題も含まれる。具体的な争点としてはドイツ国境——ドイツとポーランドの国境線をどこに定めるか——問題、占領政策と占領地域の問題、賠償金問題などがあった。これらの問題に関しても、ヤルタ会談の結果大きな、したがって曖昧な枠組みが決められた。とりわけその後の論争の争点となるのが、賠償金の問題であった。この問題に関しては、モスクワに賠償金に関する委員会を創設することが決められた。そして、少なくとも米ソの間では、「討議の基礎」として、ドイツが支払うべき賠償金の総額を 200 億ドルとし、その半分がソ連に支払われるというソ連の提案について合意した。しかしイギリス代表は、具体的な議論はモスクワの委員会に任せ、具体的な金額に言及すべきではないという態度を示し、決定的な合意に至ったわけではない。外交史家ミスキャンブルの要約するところによると、「賠償金、分割、戦犯裁判、ドイツ領の割譲といった諸問題は、さらに先送りされたのであった」<sup>25</sup>。中でも賠償金問題に関しては、7 月のポツダム会談において激しい議論が繰り広げられることになる。

もう一つ、ヤルタ会談で決められた重要な問題に、ソ連参戦と極東に関する問題が含まれていた。しかしこれは、上記二つの問題に比べると曖昧な決定ではなかったものの、ヤルタ会談後のアメリカ合衆国の政策と、対日戦の遂行、原爆投下決定との関連において、1945 年春から夏にかけて重要な争点となった。これは以下のように要約できる。第二次世界大戦の帰趨に関して、ドイツを先に打倒し、その後戦力を対日戦に振り向けることが連合国間で既定路線となっていた。その中で、日本打倒のために決定的な戦略として本土侵攻作戦が想定されていた。そして、本土侵攻作戦の遂行上、中国大陆の日本軍を足止めするという意味において、日本と中立状態にあったソ連が日本との戦争に参加することは、アメリカ軍にとって大いに有益であると考えられていた。それゆえアメリカはソ連の参戦を早い段階から望んでおり、ソ連もそれに応え、ドイツ降伏後の参戦をアメリカに約束していた<sup>26</sup>。

ヤルタ協定は、その約束とソ連への見返りをより具体的に定めるものであった。同協定



によれば、ソ連はドイツ降伏後 2-3 ヶ月以内に日本に宣戦布告することになる。その見返りとしてソ連は、南樺太と千島列島を返還、譲渡される。さらに、外蒙古が現状維持され、大連港、旅順港が国際化され、東清鉄道と南満州鉄道の中国との共同経営といった権利がソ連に与えられることなどが約束された。後者の問題に関しては、中国の主権とも関わる問題であるため、ソ連政府はその確実な履行のために、中国国民党政府を正当な政府として友好条約を締結し、上記の点について国民党政府の了解を得る必要があるとした<sup>27</sup>。ソ連が成功裏に参戦して日本の打倒が為された場合、極東地域においてソ連がある程度の影響力を発揮できることになる。この点に関してローズヴェルトは、戦後、中国をソ連に売り渡したという批判を受けることになった。しかし、ローズヴェルトにとって、アメリカ軍の犠牲低減と、ソ連と中国国民党との友好関係は、ある意味でソ連へのさまざまな権益保障を補って余りあるものと考えられたのである<sup>28</sup>。ラフィーバーは次のように述べる。「……ローズベルトはある程度勝利の栄光を手に入れていたのである。……会談以前に合意に達していなかったことや、ソ連軍がすでに獲得していたもので、ローズベルトがヤルタで失ったものはほとんどなかった」と<sup>29</sup>。

だが、極東秘密協定を除けばヤルタにおける決定はきわめて曖昧かつ暫定的な合意であり、アメリカ政府内では、駐ソ大使アヴェレル・ハリマン (W. Averell Harriman) やリーヒ、フォレストルなど、ソ連に対してより強硬な姿勢を見せるべしという意見が根強くあった<sup>30</sup>。また、秘密協定についても、あくまでソ連に与えられる諸権益や領土は、ソ連参戦への見返りであり、ソ連が参戦しなければそれらを与えないで済む可能性を残していた。事実、ソ連に批判的な政府・軍のグループからは、そうした意見が提示されていたのである<sup>31</sup>。以上の提案を受け止めることになったのが、ローズヴェルトの死後に大統領に就任したハリー・トルーマンだったのである。修正主義史家の解釈の前提には、トルーマンがそれまでのローズヴェルトの親ソ政策を転換し、ソ連との対決姿勢を鮮明にしたという考えがある。その一つの帰結が、7月半ばに開催されたポツダム会談であった。

太平洋戦争の文脈では、ポツダム会談は日本に対する最終通告であるポツダム宣言を発出することになる首脳会談としての側面が強調される。しかしむしろこの会談の主要目的は、戦争終結の方策というよりも、戦後処理に関する未決あるいは曖昧かつ暫定的な争点について、具体的な結論を出すことにあった<sup>32</sup>。

戦争終結との関連において重要な課題の一つが、ソ連の対日参戦であった。この問題については、第二章で述べたように、ヤルタ会談時と事情が大きく異なっており、アメリカにとってソ連参戦の確約は、なんとしても得なければならないものではなくなっていた。しかしトルーマンが妻に宛てた手紙に見られるように、彼はソ連参戦の言質を得ることを

なお重要なことと認識していたようである。トルーマンは7月17日にスターリンから自発的な参戦の約束を取りつけたことに大喜びしている。彼が日記に「ジャップはもう終わりだ」と記したのは、スターリンがすでに定められた条件以上のものを要求せずに、対日参戦を約束したことに対する高揚感の表れであるという解釈もある<sup>33</sup>。

しかしトルーマンやバーンズは、このとき積極的にソ連参戦を働きかけたわけではない。また、スターリンが強く要求した、ポツダム宣言への署名を、ソ連がなお中立状態にあることなどを理由に拒否したのである。さらに、中ソ友好条約のためにモスクワを訪れていた中国外相の宋子文に、条件面においてなるべく妥協することのないよう助言したという。修正主義史家はこうしたアメリカの動向を、可能な限り条約の締結を遅らせ、したがってソ連の参戦が可能になる時期を遅らせ、かつ原爆によって戦争を終わらせようという試みだったと解釈している<sup>34</sup>。ヤルタ協定の履行は、極東におけるソ連の影響力拡大を意味した。したがって、極東における「勢力圏」もまた、当時のアメリカにとっての懸案事項だったのである。ソ連参戦問題はこのように、米ソ外交上のコンテクストにおいても理解されるべき問題であった。そしてソ連参戦が望ましくないという考え方をさらに促進したのが原爆実験の成功であったことは、とりわけ修正主義史家にとっては明らかであるように思われた。

ポツダム会談の主な議題は戦後処理をめぐる問題であり、とりわけ米ソ間の論争のもととなったのが、ドイツの賠償金であった。上述したように、ヤルタ会談においてドイツから取り立てる賠償金額は「200 億ドル」が「討議の基礎として」定められた。しかし今やアメリカは、ヨーロッパ経済復興を最優先課題としており、それゆえにドイツの徹底的な非工業化や多額の——明確な金額を定めた——賠償金取り立てに反対する方針を定めていた。国際政治学者の真鍋俊二によれば、ヤルタからポツダムの間、アメリカは対独政策について、その焦点が「全ドイツ」から、「ソ連の協力を欠如したまま処理することの可能な『西ドイツ』へと移行していた」という<sup>35</sup>。それゆえに、ポツダム会談においてアメリカは、賠償金額そのものに妥協を見せるソ連側に対し、これを認めず、賠償金の取り立てを基本的に自ゾーンから行うという、「自ゾーン主義」の原則を主張するようになる。この問題に関しては最終的にスターリンが妥協し、「自ゾーン主義」を受け入れることで決着したが<sup>36</sup>、これはドイツを「単一経済単位」とする方針と矛盾するものであり、ラフィーバーの言うように、「東西ドイツ分断の基礎を築いた」とも言える<sup>37</sup>。このように、真鍋によればこの時のアメリカの「対ソ態度はなお対決に至らない『非協調的』性格であった」とはいえ<sup>38</sup>、1945年春から夏にかけての米ソ関係が緊張の度合いを強めていることは明らかだったといえよう。

### (3) 外交的コンテキストにおけるアメリカの原子力政策と原爆投下

以上のような、1945 年春・夏の外交史的コンテキストの中で、原子爆弾の存在や原爆投下はどのように関連づけられるのだろうか。あるいは、なぜ修正主義史家は、原爆投下をこうしたコンテキストに位置づけようとするのか。修正主義史家の先駆者であるアルペロヴィッツも、当時、アメリカの政策決定者たちの主要な関心事が戦後処理問題であったために、原子爆弾もそれと必然的に関係していると根拠なしに論じたわけではない。彼が提示する一つの根拠が、原子爆弾は、アメリカの経済力と同様にアメリカ外交に有益な道具となるというスティムソン陸軍長官の想定であった。

スティムソンは、アルペロヴィッツの表現によれば「原子爆弾は、もしそれが開発されれば、アメリカ外交に大きなパワーをもたらすことになる」と考えており、したがって実験が成功し、その実現可能性が明らかになるまで、首脳会談を開催してスターリンらと戦後処理の問題について交渉するべきではないと、トルーマンに助言したのである。スティムソンは次のように述べた。「切り札 [master card] が手中にないまま、外交におけるそのような大きな賭けを行うのは、とんでもないことのように思われる」<sup>39</sup>。トルーマンはこの助言を受け入れ、そして早期に首脳会談を開催して戦後処理問題を解決すべきとする国務省幹部らの進言を一時的に退け、首脳会談を原爆実験が行われる予定であった 7 月半ばまで延期したのである。そして実際に、多くの歴史家たちが指摘するように、ポツダム会談中に原爆実験成功の報告を受けたトルーマンは、大きな「自信」を得ることになった<sup>40</sup>。外交史家アーノルド・オフナー (Arnold Offner) のように、ポツダム会談における決定は、ヤルタにおいて決定された方針の多くを徹底的に転換させたとし、「原爆外交」の役割の大きさを強調する研究者もいる<sup>41</sup>。

以上のように考えるとき、その程度はどうあれ、原子爆弾の存在がアメリカ外交政策の立案に影響を及ぼしていたのは明らかである。ここから、政策決定者たちは具体的に原子爆弾を、外交上の道具としてどのように使用しようとしたか、あるいは使用したのかという問いが生まれる。すでに整理したようにいくつかの解釈がある。一つには、原爆を日本に使用することで、8 月半ばにソ連が参戦する前に戦争を終わらせ、東アジアにおけるソ連の権益獲得を妨害する、あるいはそれを最小限にするという、きわめて具体的な方法として用いたという解釈がある。もう一つが、原子爆弾の破壊力を日本への投下で実証する、すなわちアメリカの軍事力をソ連に見せつけることで、戦後処理をめぐる交渉を優位に——バーンズ国務長官の言葉を借りれば、ソ連を「御しやすい」——進めようと考えていたという解釈である<sup>42</sup>。したがって本格的な「原爆外交」の実践は、日本に対する使用の後の

ことであり、たとえばアルペロヴィッツは自身の叙述を 1945 年 9 月のロンドン外相理事会にまで至らせている<sup>43</sup>。

以上二つの解釈は、原爆投下の決定にも関係する。第一の解釈からは、原爆投下はソ連の対日参戦を妨害するという政治目的ゆえに決定されたという考え方が、第二の解釈からは、原爆の破壊力をソ連に知らしめるために日本に原子爆弾を投下した、という解釈が導かれる。ここにおいて、政治外交的考慮が、相対的にどの程度の比重を占めたかにかかわらず、原爆投下の決定にも大きな役割を果たしたという主張が生まれる余地がある。また、外交的コンテクストに原爆投下を位置づけることによって、その視野は必然的に戦後にも向けられる。第二次世界大戦は 1945 年 8 月に終結したが、米ソ関係はその後も継続し、さらに冷戦へと発展するからである。この点については後述したい。

これらの原爆外交説に関して、第一の解釈は研究者の間で広く合意が確認されてきた。少なくとも、原子爆弾の完成によってソ連参戦の必要性が、アメリカ軍や政府高官の間で、それまでよりも重大なものと認識されなくなったのは、正統主義史家であっても指摘する事実である<sup>44</sup>。ソ連の参戦を積極的に妨害しようとしたかに関しては議論が分かれるが、ソ連参戦の必要性をめぐる議論が、単に軍事的な観点からだけではなく、ヤルタ秘密協定を念頭に入れた政治的な観点からもなされていたことを理解すべきであろう。ソ連を参戦させないという動機が、原爆投下の決定にどの程度影響したかについて、研究者の見解は異なる。しかし、原爆投下によってソ連が参戦しなければ、それはアメリカにとって利点になっていたであろうし、アメリカ政府高官もそうした認識を有していた点について議論の余地はないように思われる。

第二の考え方に関しては反論が多い。トルーマンやバーンズ、スティムソンらは原子爆弾が潜在的な外交上の道具になると考えており、ポツダム会談におけるトルーマンの「タフ」な姿勢は、アメリカによる原爆外交の実践の一例と考えられるかもしれない。しかし実際トルーマンはポツダムにおいて、原子爆弾の存在を明示したわけではない<sup>45</sup>。そこで第三に、少なくともこの段階までに、外交交渉において原子爆弾を有益に用いるための明確な方法が決定されていたわけではなかったという解釈が導かれる。

この解釈においては、原子爆弾を外交利用するために二つの方法が曖昧に想定されていたと考えられている。一つは、原子爆弾を戦後、ソ連の強大な地上軍に対抗するカウンターパートとして想定し、英米でそれを独占して軍事力の均衡を維持しようという考え方である。もう一つが、「威嚇」や「対決」のようなやり方ではなく、原子力の国際管理と引き換えに、ソ連から戦後処理に関するなんらかの譲歩、協力を引き出すという考え方（*quid pro quo*）である<sup>46</sup>。そのためには、少なくとも原爆実験の成功によって原子爆弾の破壊力

が実証されている必要があったため、ポツダム会談の開催が延期されたのである。こうした考え方と先述した第二の解釈の違いは、原子力の国際管理を含めたアメリカの原子力政策全般を、対外政策立案における重要な要因として含めているか否かであった。つまりアルペロヴィッツの分析には、ローズヴェルト政権期を含めたアメリカの原子力政策の検証が決定的に欠けていたのである。それに対して 1970 年代のシャーウィンやバーンスタインの研究は、冷戦のコンテクストに、原爆投下だけでなくアメリカの原子力政策そのものを位置づけ、ローズヴェルト政権にさかのぼってアメリカの原子力政策について検証するのである。

表向きは、アメリカの原子爆弾開発について知らなかったソ連との間にまったく交渉はなかったが、原子力ないし原子爆弾を国際関係の中にどのように位置づけるかは、第二次世界大戦が終結する前からアメリカ合衆国の重要課題の一つであった。たとえば、原爆投下の決定という文脈においては、暫定委員会の意義は、日本に対する対都市無警告使用を勧告したことに求められるだろう。また、そうした使用方法に反対したいいわゆるフランク報告も、日本への原爆投下への数少ない反対論として言及される。しかし、そもそも暫定委員会の目的は、「一時的な戦時統制とのちの公表について全体的な問題を研究・報告するために、また、戦後の研究・開発・管理とそれらの諸目的に必要な立法に関する調査・勧告」にあった<sup>47</sup>。またフランク報告も、原子力の国際管理が戦後取りうる最良の方法であることを前提にし、国際管理を成功させる可能性が高い方法は何か、といった観点から原爆の使用法、あるいはソ連への事前通告を勧告したのである<sup>48</sup>。第二次世界大戦中はアメリカ国内、ないし英米間でのみ議論されてきたものであったが、この問題もまたアメリカ外交の重要争点の一つだった。

シャーウィンとバーンスタインの議論に共通しているのは、原子爆弾が外交上の道具としてのポテンシャルを有しているとローズヴェルト時代にすでに認識されていた、戦時中の原爆開発が同盟国であったソ連に対して秘密裏に行われていた、そうしたローズヴェルト時代の姿勢が、戦時中あるいは戦後の原子力の国際管理の動きを妨げた、といった主張である。1943 年のケベック協定や、1944 年 9 月のハイドパーク議定書に関する合意はその帰結であった<sup>49</sup>。

彼らは、ローズヴェルト政権期の原爆に対する認識や原子力政策がほぼそのままトルーマン政権に引き継がれたとし、原爆投下の決定や国際管理の失敗といった点に関して、ローズヴェルト政権の責任の大きさを指摘したのである<sup>50</sup>。国際管理への相対的な関心の小ささは、結果的にもう一つの代案である「原爆の独占」志向を強め、そのことが、ソ連への事前通告なしに、日本への対都市無警告使用を後押ししたという議論につながるのでは

る。ポスト修正主義史家は、アメリカによる原子力の国際管理を含めた原子力政策全般や、あるいは原爆投下の問題を、1945年春から夏よりもさらに遡り、アメリカの対外政策全般の大きな流れの中に位置づけながら考察する必要性を示したのであった。

修正主義史家とポスト修正主義史家は、「なぜ原子爆弾が投下されたか」という問いへの回答、あるいは上記に整理したようなさまざまな争点に関する解釈については意見を異にしている。また、何度も強調しているように、ポスト修正主義史家と見なされる研究でも、その解釈はさまざまであり、断定的な結論には至っていない。しかしながら両学派に共通しているのは、原爆投下、原子爆弾の開発、原子力政策といった問題を、軍事的コンテキストだけではなくアメリカの政治外交的コンテキストの中でも理解すべきという前提である。原爆投下をそのコンテキストに置いてみたとき、正統主義的解釈では見えて来なかった事実や論点が浮かび上がってくる。逆に言えば、原爆投下の決定が政治外交的考慮に大きく影響されていたという解釈は、原爆投下を第二次世界大戦期における政治外交的コンテキストに位置づけなければ、十分に理解できないのである。

## 第二節 原爆投下がもたらしたもの

原爆投下について歴史家の関心がもっとも集中した問いは、なぜ原爆投下が決定されたのか、というものであった。それゆえに、彼らの叙述は原爆投下がされる前にさかのぼり、8月6日と9日の原爆投下で、あるいは第二次世界大戦の終結をもって終わることが多い。他方で、上述したように修正主義史家やポスト修正主義史家の関心は、第二次世界大戦の軍事的側面における原爆投下の役割に留まらない。彼らは、より長期的な政治外交的コンテキストに原爆投下を位置づけ、その中で、原子爆弾がどのような意味を持ったのかを考察するのである。また、政治外交といったコンテキストを超えて、社会・文化的なコンテキストの中に原爆投下を位置づける研究者もいる。

第一節では、原爆投下の「原因」を明らかにする議論のコンテキストとして、1945年8月以前の軍事的コンテキスト（第二次世界大戦）と外交的コンテキスト（冷戦）の二つを想定した。本節では、原爆投下が何をもたらしたのか、という観点から、上記二つのコンテキストに加え、「核時代」というコンテキストを想定する。原爆投下や核兵器に関する議論は、軍事的、政治的、外交的な領域にとどまるものではなかった。それは、ポール・ボイアーなどの研究が明らかにしたように、社会的、文化的、心理的な影響をも及ぼす出来事だったのである。本節では、第二次世界大戦と冷戦というコンテキストにおいて、原爆投下がもたらした影響について整理するとともに、「核時代」と呼ぶうるコンテキストにお

けるその歴史的意義がどのようなものであるかを提示することとしたい。やや論点を限定した記述にはなるであろう。しかしこの作業を通じて、原爆投下が位置づけられるべき歴史的コンテクストが、第二次世界大戦や冷戦だけではなく、核時代というより広範なものも含まれることを示したい。

### (1) 第二次世界大戦の終結と冷戦の起源

原子爆弾投下の影響とは何か。この問いを、第二次世界大戦という時代背景だけに関連づけて考察した場合、当然考えられる問題は、原爆投下が日本の降伏決定にどのような影響を及ぼしたかである。第二章第六節で論じたように、原爆投下が戦争の終結にどの程度寄与したかに関しては議論が分かれるところであるが、日本の降伏決定過程に何の影響もなかったと考えるのは難しい。天皇が終戦の詔勅の中で原子爆弾に言及したことの意味を見過ごすこともできないだろう。いずれにしても、原爆投下を第二次世界大戦というコンテクストに位置づけた場合、その影響は戦争終結という問題だけに関連づけられることになる。1990年代以降この問題が盛んに議論されるのも、原爆投下が主として第二次世界大戦に位置づけられているがゆえのことであろう。

原爆投下を、修正主義史家やポスト修正主義史家がそうしたように、冷戦の文脈に位置づけると、原爆投下が冷戦にどのような影響を与えたかが問われることになる。より大きな研究史的枠組みで言えば、それは冷戦起源論に属し、アルペロヴィッツの原爆外交論は、アメリカが冷戦を開始したという冷戦起源論における修正主義的解釈の一つである。原爆外交論は、原子爆弾の存在が、トルーマン政権のアメリカ外交の方向性に大きな影響を与え、原爆の実戦使用によってソ連を怯えさせようとし、その軍事力を梃子に、戦後世界秩序の形成においてアメリカが優位に立とうとしたと主張する。そして、そうしたアメリカの政策が米ソの対立を妥協不可能な地点にまで至らせたとし、原爆の存在が冷戦の決定的要因になったと結論づける<sup>51</sup>。たとえばアルペロヴィッツは、広島と長崎への原爆投下によって、アメリカ外交が決定的に転換し、ソ連との「対決」が開始されることになったと論じている。このコンテクストにおいて広島と長崎への原爆投下は、アメリカが強大な軍事力を有したことの証明であった<sup>52</sup>。

マーティン・シャーウィンやバートン・バーンスタインの議論は、トルーマン政権だけでなくローズヴェルト政権の原子力政策に冷戦の責任を見出している点において、アルペロヴィッツの議論とは異なっている。しかし、アメリカの原子力政策が冷戦の勃発に大きな影響を与えたとする点においては、アルペロヴィッツらの意見と一致していると言ってよいだろう。シャーウィンは次のように広島と長崎への原爆投下を批判する。

戦時中の原子力政策と外交との関係は、ソ連がその新兵器の中立化と引き換えに、ソ連の重要な地政学的、政治的、イデオロギー的目標を諦めるという想定に基づいていた。そうした想定に基づいた一連の政策の結果、アメリカの外交と権威は大きく損なわれることになった。……そのプロセスの頂点であるヒロシマとナガサキは、アメリカの政策が冷戦の開始に貢献したという非難を強めることで、アメリカの新たな野蛮さの象徴となったのである<sup>53</sup>。

アメリカがいわゆる原爆外交を実践したかどうかは議論が分かれているが、ソ連が原子爆弾の存在と広島と長崎への原爆投下を、暗示的にせよ明示的にせよ、アメリカによる威嚇行為と受け取ったことに大きな異論はないように思われる<sup>54</sup>。また、原爆投下そのものがソ連の原子力政策の一つの転換点となったことも歴史家によって指摘されている。スターリンは、スパイを通じてマンハッタン計画について知っており、ソ連独自の原爆開発計画を進めていたが、それはきわめて小規模な計画であった。しかし、ソ連史家デーヴィッド・ホロウェイ (David Holloway) によれば、スターリンは広島への原爆投下の後すぐに、原爆開発の規模拡大とスピードアップを命じたという。スターリンは 8 月半ば、「ヒロシマは全世界を揺り動かし、均衡を破った」と述べているが、これは、広島と長崎がスターリンにきわめて大きな衝撃を与えたことを示している<sup>55</sup>。

同様に歴史家のケネス・ヘイガン (Kenneth J. Hagan) とイアン・ビッカートン (Ian J. Bickerton) は、次のように述べる。「原爆を投下した目的の一つがソ連を抑止するための威嚇だったならば、それは惨めにも失敗したのだ。スターリンは、ソ連の原爆をつくり上げ、アメリカ合衆国の軍事的冒険主義に対して核抑止力を創出しようと決意していたからである」<sup>56</sup>。やや誇張して言えば、原爆投下は米ソ間の核軍拡競争の画期となったのである。米ソ間の核軍拡競争を米ソ冷戦の大きな特徴の一つとするならば、原爆投下は冷戦という歴史的コンテキストの中で大きな役割を果たしたと考えられよう。イギリスの物理学者 P・M・S・ブラケット (P. M. S. Blackett) は、早くも 1948 年に「原爆投下は第二次世界大戦最後の軍事行動というよりは、現在進行中のロシアとの冷たい外交戦争における最初の一撃であった」と述べた<sup>57</sup>。冷戦の開始、ないし核軍拡競争の始まりに対する原爆投下そのものの影響の程度について、歴史家の見解は必ずしも一致していないだろう。しかしながら、第二次世界大戦中の外交的文脈とそこから続く冷戦という歴史的コンテキストに原爆投下が位置づけられうること、そしてそう位置づけられるべきことを、一連の研究は示している。そのとき、冷戦の開始や核軍拡競争の始まりに原爆投下が一定の影響



を与えたという考察が導かれるのである。

## (2) 核時代のコンテキストと原爆投下

原爆投下の影響は米ソ冷戦という軍事的・政治外交的領域に留まるものではない。もっとも直接的には、それは 20 万人から 30 万人とも言われる人びとの命を奪い、その被害にさらされながらも生き延びた人びと、すなわち被爆者のその後の生活そのものに決定的な影響を及ぼした。第二次世界大戦における犠牲者や生存者の苦しみと、被爆者の苦しみの比較は不可能である。しかし、被爆者にもたらされた破壊が、戦争によるそれであると同時に「核」による破壊でもあることは、紛れもない事実である。原子爆弾による爆発の直接の被害を逃れた人びとが、数日のうちに放射線の急性障害によって死亡した。生き残った人びとも、その後さまざまな症状に苦しめられることになった。数年後、被爆者の間に緑内障や白血病などを患う人びとが増え、原爆投下時に母親の胎内にいた子供に、さまざまな障害が見られるようになった。被爆者の癌の罹患率が平均よりも高いことは周知の事実である<sup>58</sup>。もちろんあらゆる被爆者に同様にそのような病苦が訪れるわけではない。しかし彼らは常にそうした不安に苛まれ、また、よく知られているように偏見や誤解に基づく差別を受けてきた<sup>59</sup>。原子爆弾が被爆者にもたらしたものを、平均寿命や死亡率、何らかの疾病の罹患率だけで測ることはできないのである。彼らの経験は、核戦争のもっとも直接的な影響を象徴しているのである。

被爆者という存在を考慮に入れるとき、第二次世界大戦や冷戦という、軍事的・政治外交的コンテキストとは別のより広範なものとして想定できる、あるいは想定すべきなのは、「核時代」というコンテキストであろう。核時代とは文字通り核兵器が登場して以降の時代を指し、ローラ・ハイン (Laura Hein) とマーク・セルデン (Mark Selden) の言葉を借りれば、「50 年以上、世界の人びとは核兵器と共に生きてきた。つまり、その力に対する恐れと不安、それが過去二度用いられ、再び、今度は自分たちに使われる可能性があるという認識と共に生きてきた」時代である<sup>60</sup>。核時代という言葉が用いられるとき、原子力兵器ないし核兵器の存在が、軍事、政治、外交といった領域だけでなく、人びとの社会や文化、思想などの領域にも深遠な影響を及ぼしたという考え方が想定されている。

核兵器が軍事、あるいは政治外交領域に与えた影響を想定するのはさほど困難ではない。戦後しばらくの間、アメリカは核兵器をソ連の強大な地上軍に対するカウンターパートと見なし、それにかなりの程度依存した戦略を立案していた。こうした想定が、国際管理に関するアメリカ案 (バルーク案) の策定につながった。ソ連がそもそも原子力国際管理に関心を持っていたかどうかは別にして、バルーク案は、将来的なアメリカの原爆放棄を提

唱していたものの、究極的には、十分な体制が整うまではアメリカが原爆を独占することを目的とするものであったとされている<sup>61</sup>。結局それはソ連に受け入れられることはなく、国際管理の道はほとんど途絶えることになった。その後、アメリカ政府高官、特に楽観的な人びとの想定を裏切って、ソ連が 1949 年に原爆実験を成功させ、アメリカの核独占が崩れた<sup>62</sup>。その直後トルーマンは水爆開発計画を承認、1952 年に初めての水素爆弾の起爆実験を行い、これを成功させた。ソ連も一年遅れで実験を成功させ、両国は本格的に核軍拡競争に邁進したのである。アイゼンハワー政権下の 1950 年代のアメリカは、財政均衡化のために朝鮮戦争によって肥大した軍事費を削減し、大量報復戦略（**Massive Retaliation Policy**）と呼ばれる、より核兵器に依存する方向性を打ち出していった<sup>63</sup>。もし近い将来に大国間の戦争が起きるとすれば、それは全面核戦争になるように思われた。

核をめぐる米ソの国際関係と軍事戦略の変容と並行して進められたのが、民間防衛政策 [Civil Defense] であった<sup>64</sup>。ソ連の原爆実験成功は、ソ連による原爆攻撃への対処の必要性を増大させた。そうした事態を受けて、第二次トルーマン政権末期の 1950 年 12 月に民間防衛法が成立、翌年 1 月に民間防衛局（**Federal Civil Defense Administration: FCDA** と略記）が設立され、民間防衛政策が本格的にスタートした<sup>65</sup>。歴史学者の高橋博子は、『封印されたヒロシマ・ナガサキ』で民間防衛政策の目的について次のように述べた。「FCDA の設立目的の一つは、国民を民間防衛法に謳われているような『都市の迅速な再建』の担い手として位置づけ、原爆投下をもたらす混乱を治める行動を国民に求めることであった」<sup>66</sup>。具体的には、「アラート・アメリカ巡回展示」やさまざまなパンフレットの配布、教育映画『ダック・アンド・カバー』の上映などを通じて、原爆攻撃をいかに生き残るかを市民に教育するものであった<sup>67</sup>。『ダック・アンド・カバー』は「全米数千校で上映され、説明パンフレットは数百万人に配られた」という<sup>68</sup>。学校では、原爆攻撃への対処訓練が避難訓練のごとく行われていたという。上からの民間防衛政策を通じて、人びとの生活に核が浸透していった。核とともに生きる社会が緩やかに築かれたのである<sup>69</sup>。

原爆攻撃からの防護という観点から見た場合、民間防衛政策はきわめて不十分だったようである。その理由の一つは、高橋の指摘によれば、1954 年のビキニ水爆実験前に関して言えば、徹底的に放射線と放射能の脅威について度外視されていたためである。たとえば上述の『ダック・アンド・カバー』は、原爆攻撃の際に伏せて隠れることを奨励しているが、ここでは原爆による放射線の脅威はまったく考慮されず、伏せて隠れて爆風を避けることによって、原爆から生き残れる可能性を示唆していた。放射線と放射能の問題は、1954 年の水爆実験によって「初めて出会う危険」とされ、したがって、「第二次世界大戦時の広島・長崎に投下された原爆やその後の核実験における放射能の影響を極めて限定的に捉え」

ることにつながったという<sup>70</sup>。1950年代、少なくとも民間防衛政策の脈絡においては、核戦争の可能性と恐怖と、ヒロシマ・ナガサキはまったく切り離されていたのである<sup>71</sup>。

「核とともに生きる社会」が、原爆による放射線・放射能という重要な脅威を不可視化させつつ、このように上から構築される一方で、核に関するイメージは原爆投下直後からすでに人びとの間に根を張っていった。それは一つには、原子爆弾による完全な破壊という不吉なイメージであった。原爆投下とマンハッタン計画に関するニュースが踊った1945年8月7日、『ニューヨーク・タイムズ』の著名な軍事担当記者ハンソン・ボールドウィン（Hanson W. Baldwin）は、原子爆弾を最初に戦争に導入したアメリカが、「人類の不完全な管理のもとにある神の如き力に伴う、恐ろしい責任に直面している」と論じた<sup>72</sup>。また、NBCラジオのコメンテーターであるH・V・カルテンボーン（H. V. Kaltenborn）は、8月7日の放送で「われわれはフランケンシュタインを創りだしてしまった！」と述べたという<sup>73</sup>。アメリカにおける原爆投下の社会的・文化的影響について分析したポール・ボイアーは、「このように、核時代のもっとも初期の段階ですすでに、アメリカ人の今後の人生に、また、1945年に生まれてもいなかった何百何千万というアメリカ人たちに今後ついてまわることになる恐怖を、こうした切迫した表現の中に見出せる」と論じている<sup>74</sup>。

1946年7月にビキニ環礁で実施された戦後初めての原爆実験は、人びとの原爆に対する曖昧なイメージに具体的な像を与えるものであった。「エーブル」と「ベイカー」と名付けられた二発の原爆実験は、海軍力に対する原子爆弾の有効性を検証するために行われ、一発目が艦隊に対する空中からの投下、二発目が水中での爆破であった。アメリカ原子力委員会の正史第一巻である『新しい世界』によれば、「エーブル」における原爆の爆発ではわずか三隻の軍艦が沈没しただけであり、その結果に、原子爆弾の破壊力を過剰に見積もっていた人びとは失望と落胆を見せたという<sup>75</sup>。約三週間後に実施された水中爆破実験のベイカーは、軍艦アーカンソー号を撃沈せしめるなど、エーブルに比べてはるかに大きい効果を示し、「原爆の破壊力に対する敬意を回復するのに寄与した」のであった<sup>76</sup>。しかしながら、同じく『新しい世界』によれば、ビキニでの実験は総じて原爆に対する人びとの考えを変容させたという。すなわち、「7月1日まで、世界は、都市一つを破壊し、500万の軍を降伏に追いやれる兵器に恐怖していた。しかしそれ以後原爆は、恐ろしいが限定的な兵器となったのである」<sup>77</sup>。

その一方でビキニ実験、特にベイカー実験は「原子力時代のもっとも捉えがたい脅威——放射性降下物——を知らしめた」<sup>78</sup>。水中での爆破実験であったベイカーは、その爆発によって巨大な水柱を生み、膨大な量の水蒸気を生じせしめた。これは単に、視覚的に印象的だっただけではない。その巻き上げられた水柱や水蒸気は放射能を有しており、当時ボ

ールドウィンが指摘したように、爆発によって艦船が撃沈されなくても乗組員にとってきわめて致命的だったのである。さらにベイカーは、放射能に汚染された水蒸気の拡散によって、遠く離れた中立国の船舶にも脅威を与えうることを示したのである<sup>79</sup>。1946年のビキニ実験は、原子爆弾が世界を破滅させるほどの破壊力を有していないことを証明したが、他方で、ボイアーが分析したように、「放射能の問題を否応なく国民的な認識にした」のであった<sup>80</sup>。1950年代に入り、水爆実験が行われることで、放射性降下物の問題は更に広く取り沙汰されるようになる。この問題はアメリカ国民の多くにとって、水爆実験の開始と前後して地下シェルターの議論が行われるようになるなど、核兵器が有する危険性の一つの重要な側面となったのである。ボイアーは、この放射性降下物すなわち「フォールアウト」という用語が、実際の意味を超えた文化的な用語になったプロセスを明らかにした<sup>81</sup>。核はこうした言葉をも媒介にして、人びとの生活に浸透したのであった。

他方で、原子力によって人びとの生活が劇的に改善されるというイメージがあった。原爆投下直後、アメリカの新聞や雑誌は原子力によって生まれるエネルギーがいかに膨大であるかをこぞって報道した。原爆投下後の陸軍長官声明で強調された原子力の平和利用の方向性と相俟って<sup>82</sup>、たとえば手のひらサイズの車のエンジン、少量の核燃料で動く船舶、きわめて効率性のよいエアコンなどが将来登場するという報道がされるようになったのである<sup>83</sup>。もちろん現在に至るまでそうした製品が生まれることがなかったことは言うまでもない。原爆投下後のアメリカ社会は、以上のような、二つの相反する反応が見られたのである。ロバート・リフトンとグレッグ・ミッチェルが分析したように、「原子爆弾が広島に投下されたとき、アメリカ人は深い満足感と同時に深刻な不安を抱いた」のであった<sup>84</sup>。

以上のような、核兵器や原子力に対する両義的なイメージは、大衆文化にも表象され、それを通じてアメリカ国民の間に浸透していった。たとえばスコット・ゼマン (Scott Zemman) とマイケル・アムンドソン (Michael A. Amundson) が編集した『原子力文化』はまさにこうした問題を考察する論文集である。ゼマンとアムンドソンはその序文で、原子力文化に関して戦後から現在までを大きく四つの時期に区分した。「初期原子力文化」(1945-1948年)、「原子力文化の高まり」(1949-1963年)、「後期原子力文化」(1964-1991年)、「ポスト原子力文化」(1992年から現在)である。彼らによれば、後期原子力文化以降のアメリカの大衆文化は、徐々に核兵器に対する批判的雰囲気을傳達していったという。しかしそれ以前、戦後から1960年代初頭までの大衆文化は、核兵器の恐怖について曖昧にしか表現していなかったという。「原子力文化の高まり」の時期について、彼らは次のように述べる。「核兵器のもっとも破壊的な形態の一つに、そうしたロマンティックな幻想を付与することによって、この時期[1949年から1963年：引用者注]の原子力文化は、ア

アメリカ国民が日常の現実から核戦争に内在する破壊性を切り離すことを推し進めたのであった」<sup>85</sup>。

この論文集で、たとえばフランク・サズ（Ferenc M. Szasz）は、「漫画が核時代を説明するのに重要な役割を果たした」とし、漫画における核の描写を分析している。彼は1945年以降の漫画における核の扱われ方の傾向が、いくつかの時期によって分類される——重複するものはあるが——とする。第一期は第二次世界大戦直後から1950年ごろまでで、この時期には、『ダグウッドによる原子の分裂』（1949年）のような教育的漫画や、原子力を宿したヒーロー（Atomic Hero）や動物（Atomic Animal）が登場し、他方で核戦争が世界の破滅として描かれるなどしていたという。「この時期の作家たちはヒロシマとナガサキの恐怖と核戦争の危険性を認識していたが、その一方で、原子力の平和利用を通じた大幅な進歩という希望で釣り合いをとっていた」<sup>86</sup>。第二期は1950年から1970年代半ばであった。この時期の漫画は、米ソ冷戦と核軍拡競争という現実をより強烈に反映していたという。「1950年代の『原子力戦争』本は、その時代の恐怖をもっとも写實的に表現していた」<sup>87</sup>。1954年の水爆実験は、放射性降下物や放射能に関する認識を大きく変容させるもので出来事であったが<sup>88</sup>、原子爆弾による世界の破滅というイメージ、原子力による楽観的な未来像は、第二次世界大戦直後から大衆文化に表象されていたのであった。

きわめて簡潔にはあるが、原子爆弾の存在と広島・長崎への原爆投下が、軍事や政治外交領域だけではなく、人びとの生活、思想、文化の領域にまでさまざまな影響をおよぼすようになった点について整理した。このように「核時代」という歴史的コンテクストを想定したとき、広島と長崎への原爆投下はその中でどのように位置づけられるだろうか。アメリカ国民の核認識の変遷を研究したアラン・ウィンクラーは、その著書冒頭で次のように述べる。

原子爆弾はアメリカ人の生活を革命的に変えた。それは、あらゆる領域——経済・社会・政治の領域——において、旧来の過程に疑問を投げかけ、否応なく既成の基準についての見直しを迫った。……新型爆弾は、最も希望的な予想をも上回る威力と核出力によって戦争を終わらせることに寄与し、そしてまたそれは、抑制のきかない軍備競争を誘発したとは言え、戦後の壊れやすい平和の枠組みをつくった。……<sup>89</sup>

ウィンクラーは、「アメリカ人の生活を革命的に変えた」のは、ヒロシマとナガサキではなく、原子爆弾だと述べている。しかし、この一節に広島と長崎への原爆投下が含意されていることは疑いない。原子爆弾の破壊力を世界に知らしめたのはヒロシマとナガサキであ

ったし、それが戦争を突然終結させたかのように見えたことが重要だったからである<sup>90</sup>。  
(事実、むしろビキニの核実験は、原子爆弾に関するある種の幻想を覚ますものであった。)  
ボイアーの研究が明らかにしたのは、「アメリカ人の生活を革命的に変えた」という考え方が、必ずしも後世の研究者たちの視点ではなかったという事実であった。彼は記念碑的著作である『原爆の光を受けて』の序文で次のように述べている。

原子爆弾に対する初期の反応の多くが、不思議なほどに馴染み深いものであったことに私は〔研究を続ける中で：引用者注〕たびたび驚いた。その反応とは、原爆による破壊の光景、そうした運命を避けるよう人びとを促す熱心な努力、こうした恐怖をなだめ、その向きを変えさせようとする声、安全保障が技術的な専門化とより多くの、より大きな爆弾の開発にかかっているという主張である。……現在われわれを取り巻く核の現実に関する主要素のすべては、文字通り、ヒロシマ後数日以内に形成された<sup>91</sup>。

こうした認識はアメリカ人の研究者や核問題の専門家だけに共有されたものではない。たとえば日本史家の網野善彦は原爆投下の歴史的意義について具体的なイメージを抱いていた。彼は、講談社による日本史シリーズの導入にあたる第0巻『日本とは何か』の冒頭で次のように述べた。

人類社会の歴史を人間の一生にたとえてみるならば、いまや人類は間違いなく青年時代をこえ、壮年時代に入ったといわざるをえない。それは、一九四五年八月六日、日本列島の広島に始まった。……このアメリカによる原爆投下は、ごく短期的には「大日本帝国」の降伏、その敗戦をもたらす決定的な契機となったが、人類が自らを滅しうるだけの巨大な力を、自然の中から開発したという疑う余地のない厳粛な事実を、多大な犠牲を払って明確にしたという点で、人類の歴史に決定的な時期を画することになった。実際、これ以後の大国の間での核兵器開発をめぐる激しい競合の中で、人類は一步、その歩みを間違えれば、頓死、死滅する危険にさらされるにいたったのであり、いまなおその危険がなくなったわけでは決してない。……<sup>92</sup>

網野は「核時代」という言葉を用いていないが、人類がヒロシマ以後に「壮年時代」すなわち「一步、その歩みを間違えれば、頓死、死滅する危険にさらされる」時代に至ったと述べる。彼は戦後の時代をそのように想定し、アメリカによる原爆投下が「人類の歴史の決定的な時期を画する」ものであったと断定するのである。

以上のように、原爆投下はさまざまな領域において影響を及ぼした。より直接的には、それは第二次世界大戦の終結に寄与しつつも、ソ連に原子爆弾の脅威を知らしめ、ソ連の核開発計画を助長した。このことは、米ソ冷戦の深化に一定の効果を持ったであろう。すでに述べたように、冷戦という歴史的コンテクストに原爆投下を位置づけることで、その決定における政治外交的考慮の存在をよりよく理解できるが、それだけではなく、冷戦の勃発やその深化に、それがどの程度影響を及ぼしたかを考察することが可能になるのである。その後ソ連の原爆実験、米ソの水爆実験成功を経て、両者は本格的に核軍拡競争に突入していく。そうした政治・軍事的側面における動きは、いきおいアメリカ国民の生活や心理にも影響をおよぼすようになった。冷戦が始まり、深化していくのと並行して、核時代が訪れたのであった。

ハインとセルデンが定義したような「核時代」というコンテクストを想定すると、広島と長崎への原爆投下は、その新しい時代の幕開けを告げた出来事だと見ることができる。原爆投下を核時代におけるさまざまな事象の直接の原因と見なすことはできないが、原爆投下がそうした事象の最初の一つだったと言うことはできる。そのように考えるとき、広島と長崎が原子爆弾によって徹底的に破壊されたことと、いわゆる被爆者と呼ばれる人びとの存在は決定的に重要になろう。なぜなら原子爆弾による攻撃が何をもたらすかという現実が、そこに示されたからである。ハインとセルデンが言うような、核兵器が自分たちに用いられるかもしれない怖れの淵源は、広島と長崎の破壊にある。核時代というコンテクストを想定することによって、原爆投下という出来事には以上のような歴史的意味が付与されることになる。逆に言えば、原爆投下が持つこのような意味は、核時代というコンテクストを想定し、原爆投下をそこに位置づけなければ理解されにくいのである。

### 第三章 注

<sup>1</sup> ここでファーレルが例として挙げているのは、中国の南京攻略戦における「10 万人から 20 万人」の「理由なき」殺害、パールハーバー、バターン死の行進、そして戦争捕虜に対する不当な扱いなどである。「戦時中の日本の行為は……ナチスドイツによるソ連の戦争捕虜に対する扱いやホロコーストそれ自体に近いものであった」。Robert H. Ferrell, ed. *Harry S. Truman and the Bomb: A Documentary History* (Worland, Wyoming: High Plains Publishing, 1996), 1-3.

<sup>2</sup> Ferrell, *Harry S. Truman and the Bomb*, 3-7, quotation from 7.

<sup>3</sup> Frank, *Downfall*; アレン、ポーマー『日本殲滅』。

<sup>4</sup> スティムソンは、その一年後に出版された回顧録ではこの点について論じている。その第 24 章は「原子力とロシア」という表題であった。Stimson and Bundy, *On Active Service in Peace and War*, 634-655.

<sup>5</sup> 原爆投下が戦争終結に必要であったか不要であったかについては、いわゆる正統主義史家と位置づけられる研究者の間でも意見が一致するわけではない。たとえばハーバート・フェイスは、原爆なしでも本土上陸前に戦争が終わったかもしれないと指摘する戦略爆撃調査団報告を支持している。ただし、そのことと原爆投下決定の正当性とは別問題であると彼は主張し、その決定は正当化されるべきものであったと結論づける。Feis, *Japan Subdued*, 178-179.

<sup>6</sup> Allan R. Millett, Peter Maslowski, and William B. Feis, *For the Common Defense: A Military History of the United States from 1607 to 2012*, 3rd ed. (Free Press, 2013; c1984), 432. 本書の第二版が日本語訳されている。アラン・R・ミレット、ピーター・マスロウスキー（防衛大学校戦争史研究会訳）『アメリカ社会と戦争の歴史—連邦防衛のために』彩流社、2011 年 (Allan R. Millett and Peter Maslowski, *For the Common Defense: A Military History of the United States of America*, revised and expanded ed. [Simon & Schuster, 1994; c1984]). 以下の引用の多くは、この訳書に拠るところが大きい。

<sup>7</sup> Millett, Maslowski, and Feis, *For the Common Defense*, 434.

<sup>8</sup> Millett, Maslowski, and Feis, *For the Common Defense*, 435.

<sup>9</sup> Millett, Maslowski, and Feis, *For the Common Defense*, 437. 「新たな形」の戦闘とは、硫黄島や沖縄で展開された、洞穴や壕に立てこもった日本軍による防衛戦のことを指す。

<sup>10</sup> Millett, Maslowski, and Feis, *For the Common Defense*, 437.

<sup>11</sup> Millett, Maslowski, and Feis, *For the Common Defense*, 438.

<sup>12</sup> Millett, Maslowski, and Feis, *For the Common Defense*, 438-439. 本書では、天皇制存続の保証について若干紙幅を割いて記述されており、原爆投下と本土上陸作戦が二者択一ではなかったことを示唆している。しかしこの問題もまた、戦争の終結との関連で論じられているのみであり、米ソの外交的コンテクストとは無関係である

<sup>13</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 110-111; Alperovitz, “U.S. Was Wrong,” *The New York Times*, August 4, 1985, E21.

<sup>14</sup> あらゆる問題に関して英米が協調し、ソ連と対抗したわけではない。アメリカとイギリスは植民地問題や領土問題をめぐって対立し、イギリスとソ連は東欧・地中海地域に関するパーセント協定を取り決めている。また、第二戦線問題では早期開設を主張するアメリカとソ連がともに、イギリスの主張に異議を唱えていた。佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史 新版』有斐閣、2009 年、39-41 頁。また、バートン・バーンスタインの研究が明らかにしているのは、原子力問題をめぐる、第二次世界大戦初期の段階での英米の微妙な関係である。Barton J. Bernstein, “The Uneasy Alliance: Roosevelt, Churchill, and the Atomic Bomb, 1940-1945,” *The Western Political Quarterly*, vol. 29, no. 2 (January 1976): 202-230. キャンベル・クレイグによれば、チャーチル首相はアメリカとの対等な関係での原子力計画への参加を条件に、第二戦線問題での譲歩を持ちかけ、ローズヴェルトもそれを受け入れたという。Campbell Craig and Sergey Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War* (New Haven: Yale University Press, 2008), 12-13.

<sup>15</sup> Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 22.



- 16 ウォルター・ラフィーバー（久保文明他訳）『アメリカの時代——戦後史のなかのアメリカ政治と外交』芦書房、1992年、43頁（Walter LaFeber, *The American Age: United States Foreign Policy at Home and Abroad since 1750* [New York: W. W. Norton & Co., 1989]）。
- 17 ソ連のポーランド政策を英米に疑問視させた決定的な出来事が、カチンの森事件とワルシャワ蜂起であった。J・L・ガディス（河合秀和、鈴木健人訳）『冷戦——その歴史と問題点』彩流社、2007年、32頁（John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History* [London: Penguin Press, 2005]）。
- 18 ラフィーバー『アメリカの時代』、64-65頁。
- 19 Wilson D. Miscamble, *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima, and the Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2007), 67; United States Department of State, *FRUS, Conference at Malta and Yalta, 1945*, 978.
- 20 *FRUS, Malta and Yalta*, 977-78.
- 21 *FRUS, Malta and Yalta*, 980.
- 22 Miscamble, *From Roosevelt to Truman*, 68.
- 23 ラフィーバー『アメリカの時代』、65頁。
- 24 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 33-40; Miscamble, *From Roosevelt to Truman*, 133-134.
- 25 Miscamble, *From Roosevelt to Truman*, 71.
- 26 ソ連の対日参戦に関しては、1943年10月のモスクワ外相会談の時にスターリンがコーデル・ハル国務長官に、11月のテヘラン会談でローズヴェルト大統領に約束していた。Holloway, “Jockeying for Position in the Postwar World,” in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 155.
- 27 「ヤルタ協定」、大沼編『国際条約集』、787頁。
- 28 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 92.
- 29 ラフィーバー『アメリカの時代』、68-69頁。
- 30 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 24-29; ウォルター・ラフィーバー（平田雅己、伊藤裕子監訳）『アメリカ vs ロシア——冷戦時代とその遺産』芦書房、2012年、42-43頁（Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War, 1945-2006*, 10th ed. [New York: McGraw Hill, 2006; c1967]）。
- 31 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 30-32.
- 32 Feis, *Japan Subdued*, 52.
- 33 Bernstein, “Understanding the Atomic Bomb,” 245-246; ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、93-94頁。
- 34 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 119-126, 176-177; Miscamble, *From Roosevelt to Truman*, 202. ただしミスキャンブルはこうしたやり方は「希望的観測」に過ぎず、「真剣な外交戦略」ではなかったと論じている。
- 35 真鍋俊二『アメリカのドイツ占領政策——1940年代国際政治の流れの中で』法律文化社、1989年、71頁。
- 36 7月23日の外相会合においてソ連外相のモロトフは、ソ連に支払われるべき金額を80億ドルまで引き下げた。しかしバーンズはこれを受け入れず、自ゾーン主義の原則に固執した。真鍋『アメリカのドイツ占領政策』、82-83頁。
- 37 ラフィーバー『アメリカ vs ロシア』、53頁。
- 38 真鍋『アメリカのドイツ占領政策』、85頁。
- 39 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 57.
- 40 Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 150; Sherwin, *A World Destroyed*, 222-224; ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、96-100頁。この点に関しては、いわゆる正統主義史家も同様に指摘する。Maddox, *Weapons for Victory*, 98-99; Miscamble, *The Most Controversial Decision*, 65-66. ただしミスキャンブルは、それが必ずしも、アルペロヴィッツらが言うほどの「原爆外交」につながったとは言えない、としている。
- 41 アーノルド・オフナー「原爆外交の起源」、『太平洋戦争の終結』、149-178頁。
- 42 Robertson, *Sly and Able*, 405.

43 したがってアルペロヴィッツは、ポツダム会談においても対決が延期されたと主張する。Alperovitz, *Atomic Diplomacy*, 188-225.

44 Maddox, *Weapons for Victory*, 101; Miscamble, *The Most Controversial Decision*, 65-66.

45 たとえばミスキャンブルは、少なくともポツダムにおいてアメリカが原爆外交を実践しようとしたのであれば、原爆の所持についてトルーマンはスターリンにもっとはっきりと伝えたであろうと主張する。Miscamble, *From Roosevelt to Truman*, 201. クレイグとラドシェンコも同様に指摘する。Craig and Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War*, 78. おそらくもっとも妥当な解釈はウォーカーによる説明であろう。トルーマンは、原爆開発についてソ連に不信感を持たれないよう、かつ、ソ連が原爆について知ることによって参戦を急ぎ、なおかつ原爆に関する情報の共有を要求しないように、「曖昧なまま知らせようとした」とウォーカーは論じた。ウォーカー『原爆投下とトルーマン』、105-106.

46 Sherwin, *A World Destroyed*, 3rd ed. 136-140, 190-191; 西岡達裕「原爆外交、一九四五年——アメリカ政府の政策過程」『国際政治』（日本国際政治学）第 118 号（1998 年）、166-180、特に 166-169 頁。

47 西岡達裕『アメリカ外交と核軍備競争の起源——1942-1946』彩流社、1999 年、56-57 頁。

48 “Report of the Committee on Political and Social Problems,” June 11, 1945, in *Hell's Fire*, ed. Flank, 235-247.

49 たとえばシャーウィンは、ハイドパーク協定を戦時中の国際管理に向けたいかなる努力をも退ける決定とし、また、バーンスタインはそこで、原爆完成後、「慎重な熟慮の後に」日本に対する使用が前提とされていた点を指摘している。シャーウィンは次のように述べる。「1944 年 9 月のこの合意は、ローズヴェルト政権の、そしてその原子力の遺産 [atomic legacy] を通じて、トルーマン政権における原爆とアメリカ外交の関係を導いた、一連の姿勢、目的、想定を反映しているのである」。Sherwin, *A World Destroyed*, 3rd ed. 144; Sherwin, “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War,” 960; Bernstein, “Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb,” 32. 以下も参照。Craig and Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War*, Chapter 1, “Franklin Delano Roosevelt and Atomic Wartime Diplomacy.” ケベック協定とハイドパーク協定の内容に関しては、以下を参照。山極、立花編、岡田訳『資料マンハッタン計画』、「資料 74 チューブーアロイズに関するアメリカ合衆国と連合王国両当局間の協力協定書 一九四三年八月一九日」、138-139 頁；山極、立花編、岡田訳『資料マンハッタン計画』、「資料 137 チューブーアロイズ 一九四四年九月一八日にハイドパークで行われたローズヴェルト大統領とチャーチル首相との会談の覚書」、340 頁。

50 たとえばシャーウィンは原爆投下の決定に関して次のように述べている。「……もしも、原子爆弾が速やかに戦争を終わらせるかもしれないという想定が、原爆投下決定の主要な動機だったとしたら、その使用がソ連の外交的野心を阻害するかもしれないという期待は、明らかに、そうした想定を疑問視する方向とは逆に作用した。……したがって、戦争終結までにもっとも影響力があり、広く受け入れられていた原子爆弾への態度は、それまでに原爆がどのように捉えられ、潜在的な外交上の道具としてどのように価値があると考えられていたかの、論理的な延長線上に位置していたのである」。Sherwin, “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War,” 966.

51 冷戦起源論の中で、アルペロヴィッツの説を支持する研究者は少ない。彼の議論は、いくつかの観点から批判されている。一つには、アメリカが明示的に原爆外交を実践したわけではない、という点からである。二つ目に、原子力をめぐる諸問題は米ソ関係にとって決定的な対立点ではなかったという観点からの批判がある。三つ目に、トルーマンがローズヴェルトの米ソ協調路線を転換させたという考え方に批判的な議論がある。シャーウィンやバーンスタインは、ローズヴェルト政権における原子力政策を概観し、トルーマン政権との連続性を強調している。麻田「冷戦の起源と修正主義研究」、2-21 頁；Walker, “The Decision to Use the Bomb,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 14-17.

- <sup>52</sup> 佐々木編『戦後アメリカ外交史』、46 頁。
- <sup>53</sup> Sherwin, “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War,” 968.
- <sup>54</sup> たとえば歴史家セルゲイ・ラドシェンコは「当時のソ連の政策決定の文脈は、スターリンがヒロシマを、第二次世界大戦を早期に終わらせるという煙幕の中でのソ連に対するブラックメールの試みであったと受け取ったことを、強く示唆している」と述べている。Craig and Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of Cold War*, 90. 以下も参照。西岡達裕「原爆外交、一九四五年」。
- <sup>55</sup> デーヴィッド・ホロウェイ（川上洸、松本幸重訳）『スターリンと原爆』上（大月書店、1997 年）、192 頁（David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and the Atomic Energy, 1939-1956* [New Haven: Yale University Press, 1994]）。
- <sup>56</sup> ケネス・J・ヘイガン、イアン・J・ビッカートン（高田馨里訳）『アメリカと戦争 1775-2007——「意図せざる結果」の歴史』大月書店、2010 年、194 頁（Kenneth J. Hagan and Ian J. Bickerton, *Unintended Consequences: The United States at War* [London: Reaktion Books, 2007]）。
- <sup>57</sup> P. M. S. Blackett, *Military and Political Consequences of Atomic Energy* (London: Turnstile Press, 1948), 127（田中慎次郎訳『恐怖・戦争・爆弾——原子力の軍事的・政治的意義』法政大学出版局、1951 年）。
- <sup>58</sup> 原爆による放射線の影響に関しては、公益財団法人放射線影響研究所のウェブサイトで簡潔に要約されている。その項目は「急性放射線症」、「原爆被爆者における固形がんリスク」、「原爆被爆者における白血病リスク」などを含み、非常に多岐にわたっている。被曝線量の違いもあるため一概には言えないが、1950 年から 2000 年の間寿命調査が実施され、かつ 0.005 グレイ以上の線量を骨髄に受けたと推定される 49,204 人のうち、204 人が白血病によって死亡しており、これは、通常よりも 94 例（46%）過剰な数字であるという。グレイとは「電離放射線により物質に与えられた単位質量当たりのエネルギー量」であり、「人が自然界や、医療および職業上発生する放射線を浴びる量は、年間平均 2 ミリグレイ（0.002 Gy）前後と推定されて」いるという。<http://www.rerf.or.jp/radefx/index.html>（最終アクセス：2013 年 11 月 17 日）。こうした研究結果には「残留放射線」が考慮されていないという批判があり、最近放射線影響研究所は、それに対する反論をウェブサイトで公開した。『「残留放射線」に関する放影研の見解』、[http://www.rerf.or.jp/index\\_j.html](http://www.rerf.or.jp/index_j.html)（最終アクセス：2013 年 11 月 17 日）。残留放射線を考慮していないという批判については、たとえば以下の研究がある。高橋博子「原爆投下 1 分後——消された残留放射線の影響」『アメリカ研究』（日本アメリカ学会）第 42 号（2008 年）、1-19 頁。残留放射線とは端的に言えば、放射性降下物と誘導放射線の総称であり、原爆の爆発で放たれる初期放射線と区別される。長崎正幸『核問題入門——歴史から本質を探る』（勁草書房 1998 年）。
- <sup>59</sup> 以下を参照されたい。中島竜美編『日本原爆論大系 第 2 巻 被爆者の戦後史』、「第 1 章 原爆は人間に何をもたらしたか」および「第 2 章 被爆者は戦後をどう生きたか」日本図書センター、1999 年。
- <sup>60</sup> Laura Hein and Mark Selden, “Commemoration and Silence: Fifty Years of Remembering the Bomb in America and Japan,” in Laura Hein and Mark Selden, eds., *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age* (Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1995), 3. さらにこの用語は、後から振り返って作られたものではなく、同時代的な用語でもあった。歴史学者ロバート・ジェイコブズによれば、1945 年 8 月 10 日に社会学者のハーベイ・ゾーボーが「原子力時代」という言葉を使って、「社会的宇宙の崩壊を防ぐことこそ、原子力時代に生きる私たち世代に与えられた宿命的課題なのです」と、あるラジオの特別番組で訴えたという。ロバート・A・ジェイコブズ（高橋博子監訳、新田準訳）『ドラゴン・テール——核の安全神話とアメリカの大衆文化』凱風社、2013 年、106-107 頁（Robert A. Jacobs, *The Dragon's Tail: Americans Face the Atomic Age* [Amherst: University of Massachusetts Press, 2010]）。
- <sup>61</sup> 原子力国際管理構想に関する議論は以下の文献を参照。西岡『アメリカ外交と核軍備競争の起源』。

62 たとえばマンハッタン計画責任者のレスリー・グローヴズは、ソ連が原爆を保有するのはアメリカよりも 20 年遅いと予想していた。Gregg Herken, “A Most Deadly Illusion”: The Atomic Secret and American Nuclear Weapons Policy, 1945-1950,” *The Pacific Historical Review*, Vol. 49, No. 1 (Feb., 1980): 58; 西岡『アメリカ外交と核軍備競争の起源』、135 頁。

63 佐々木卓也『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣、2011 年、93 頁。

64 アラン・ウィンクラー（麻田貞雄監訳）『アメリカ人の核意識——ヒロシマからスミソニアンまで』ミネルヴァ書房、1999 年、第 5 章「民間防衛」(Allan M. Winkler, *Life under a Cloud: American Anxiety about the Atom* [New York: Oxford University Press, 1993])。

65 1949 年半ばのソ連による原爆実験成功を受け、民間防衛政策の重要性が訴えられたが、当面は国家安全資源局がその役割を担ったという。高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ——米核実験と民間防衛計画』凱風社、2008 年、116-125 頁。

66 高橋『封印されたヒロシマ・ナガサキ』、126 頁。

67 高橋『封印されたヒロシマ・ナガサキ』、20-25、126-131 頁。

68 ジェイコブズ『ドラゴンズ・テール』、231 頁。『ダック・アンド・カバー』の映像は以下のウェブサイトで閲覧可能である。<https://archive.org/details/DuckandC1951>（最終アクセス：2013 年 11 月 17 日）

69 ロバート・ジェイコブズは、一連のパンフレットが、「冷戦」というコンテキストをまったく考慮していなかったことを次のように批判している。「……この文書には戦争という言葉がほとんど出てこないうえ、ソ連についてはなんの言及もなかった。そして核兵器の威力を解説して核爆発にたえぬく方法を読者に説明してはいるものの、出来事の説明から政治的記述がすべて抜け落ちているため、戦争の全体像や国家の勝敗についてはほとんど触れられていなかった。『この小冊子に書いてある指示に従えば、核爆弾による爆風、熱射、放射線にたえぬくチャンスは五分五分以上になります』——こんな程度のばかばかしさだった」。ジェイコブズ『ドラゴンズ・テール』、149-150 頁。

70 高橋『封印されたヒロシマ・ナガサキ』、20-26 頁。

71 とはいえ、民間防衛政策の「ばかばかしさ」を批判したジェイコブズは、『ダック・アンド・カバー』が子どもたちにきわめて不安で不吉な未来像を示した、心理的に影響力の大きいものであったとも指摘している。『ダック・アンド・カバー』に出てくるのは、学校や友だちや家族に代表される安全と友愛の仮面が突然はがされるかもしれない危険な世界だ。……子どもにとって比較的安全な現在から、大人になって暮らす未来世界へのスムーズなつながりも、保証されないのである」。ジェイコブズ『ドラゴンズ・テール』、230-240、引用は 240 頁。

72 Hanson W. Baldwin, “The Atomic Weapon,” *The New York Times*, August 7, 1945, 10.

73 Boyer, *By the Bomb’s Early Light*, 4-5.

74 Boyer, *By the Bomb’s Early Light*, 5.

75 Richard G. Hewlett and Oscar Anderson, Jr., *The New World, 1939/1946*, vol. 1: *A History of the Atomic Energy Commission* (University Park, Pennsylvania: The Pennsylvania State University Press, 1962), 580, <http://energy.gov/management/downloads/hewlett-and-anderson-new-world>（最終アクセス：2013 年 11 月 17 日）

76 Hewlett and Anderson, *The New World*, 581.

77 Hewlett and Anderson, *The New World*, 581.

78 F. G. Gosline, *The Manhattan Project: Making the Atomic Bomb*, revised ed. (Washington D.C.: Department of Energy, 2010), 55,

<http://energy.gov/management/history/historical-resources/history-publications>（最終アクセス：2013 年 11 月 17 日）

79 Hanson W. Baldwin, “Lost Chance in War Set Bikini Pattern,” *The New York Times*, July 25, 1946, 2; “The Underwater Test,” July 26, 1946, *The New York Times*, 20.

- 
- <sup>80</sup> Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 90.
- <sup>81</sup> Paul S. Boyer, *Fallout: A Historian Reflects on America's Half-Century Encounter with Nuclear Weapon* (Columbus, OH: Ohio State University Press, 1998).
- <sup>82</sup> 以下を参照。山極、立花編、岡田訳『資料マンハッタン計画』、「資料 230 スチムソン陸軍長官声明 陸軍省 一九四五年八月六日」、608-614 頁。
- <sup>83</sup> Sidney Shallet, "The Pattern of Future War Is Changed," *The New York Times*, August 12, 1945, E4; Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 109-121.
- <sup>84</sup> Lifton and Mitchell, *Hiroshima in America*, XI; Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 109.
- <sup>85</sup> Scott C. Zeman and Michael A. Amundson, "Introduction," in *Atomic Culture : How We Learned to Stop Worrying and Love the Bomb*, eds. Scott C. Zeman and Michael A. Amundson (Boulder: University Press of Colorado, 2004), 1-9, quotation from 4. 「ロマンティックな幻想」とは、たとえばロックンロールの歌などに見られた「希望に満ちた、しばしばふざけた、軽薄ですらある」表現のことを指している。
- <sup>86</sup> Ferenc M. Szaz, "Atomic Comics: The Comic Book Industry Confronts the Nuclear Age," in *Atomic Culture*, eds. Zeman and Amundson, 11-31, quotation from 12.
- <sup>87</sup> しかし彼は次のようにも指摘している。「漫画家たちはしばしば原爆の爆発や破壊された都市を描いたが……彼らは実際の死の光景を決して描写しなかった。同様に、放射性降下物や放射線疾患についても何の言及もしなかった」。その理由の一つは、1954 年に業界が定めた規制 [code] だという。たとえばその規制によって死体の描写や、犯罪もの、ホラーものが禁止されたという。Szaz, "Atomic Comics," 19, 20.
- <sup>88</sup> Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 352-354; ウィンクラー『アメリカ人の核意識』、第四章「放射性降下物（死の灰）の恐怖」。
- <sup>89</sup> ウィンクラー『アメリカ人の核意識』、9 頁。
- <sup>90</sup> 科学史家マイケル・ゴードインは、原爆そのものの破壊力ではなく、原爆が戦争を終わらせたという事実が、核兵器に、他の兵器と比べることのできないものであるというオーラを纏わせたという。ゴードイン『原爆投下とアメリカ人の核認識』、特に第六章「革命的兵器になった原子爆弾」を参照。
- <sup>91</sup> Boyer, *By the Bomb's Early Light*, xxi.
- <sup>92</sup> 網野善彦『「日本」とは何か』講談社、2002 年、8-9 頁。

## 第一部小括

第一部では、主に歴史学者による議論をもとに、原爆投下の「真実」とは何かを明らかにしようと試みてきた。第一章では、原爆投下に対して表面化した批判を沈静化させるための、スティムソン元陸軍長官による公式見解の定式化から、正統主義、修正主義、ポスト修正主義という三つの学派が成立していった過程について整理した。第二章では、原爆投下の決定をめぐって中心的に議論されてきた六つの争点について具体的な検証を行った。それぞれの争点に関して、歴史家たちはどのような事実に着目し、どのような論点を提示し、どのような解釈を導き出してきたのだろうか。第二章の議論は、それらが非常に多様なものであり、結果として断定的な解釈に至っていないことを明らかにした。本論文にとってもっとも重要なことは、原爆投下決定の動機に関して言えば、その主目的は戦争の早期終結かつ犠牲の低減であり、ソ連との外交に関する考慮やその他さまざまな要因は二義的なものであったとするポスト修正主義的解釈が、歴史研究者の中できわめて緩やかなコンセンサスとなっていた事実である。

スティムソンは、日本との厳しい戦争を可能な限り速やかに終結させ、本土侵攻作戦で生じたかもしれない犠牲を回避すること「だけ」が原爆投下の動機であったと説明した。また、正統主義史家であるフェイスは、戦争終結のために原爆投下は不要であったかもしれないが、そのことはスティムソンの動機づけを否定するものではなく、トルーマン大統領らが戦争の早期終結のために原爆投下を決定したことは疑いなく、軍事的にも倫理的にも正当化されうると主張した。修正主義史家は、原爆投下の不必要性と非道義性を強調し、スティムソンや正統主義史家の立論を否定する。彼らは、原爆投下決定における軍事的考慮をほとんど認めず、ソ連との外交交渉を優位に進めるため「だけ」に原子爆弾は使用されたと主張する。ポスト修正主義史家の議論は、正統主義・修正主義の議論双方を踏まえつつ、そこから欠落していた事実や論点を補った。重ねて指摘しておくべきは、戦争の早期終結と犠牲の低減という原爆投下決定の動機は、歴史学者たちのほとんどが認めているという事実である。原爆投下の決定という議論の全体像は、スティムソンの主張を骨格としながらも、非常に輪郭の曖昧なものである。その曖昧さこそが、原爆投下をめぐる「真実」の一つの側面なのであった。

第二部以降の議論のために、原爆投下をめぐる諸争点における論点や解釈を簡単に整理しておきたい。第二章第一節では、原子爆弾に対する当時の認識について整理した。科学者たちは、それを特別な兵器と見なし、フランク報告に代表されるような慎重論を唱える者もいた。他方スティムソンやトルーマンは、そうした認識を共有しつつも、原子爆弾を、

その使用が「正当」に認められる「ただの軍事兵器」と見なし、敵に対して用いることにさほど躊躇しなかった。とりわけ、戦略爆撃の恒常化によって、兵器を用いて敵の一般市民を殺傷することに対する、倫理的呵責が生じにくい状況であったことが重要である。しかしその中でも、科学者だけではなくアイゼンハワーやリーヒのような原爆投下反対論・批判論を提示した軍人らがいたことも、非常に重要な論点である。

第二節は日本の政治的・軍事的状況と、アメリカによるその理解を扱った。端的に述べれば、軍事的には 1945 年春から夏にかけて、日本は敗北寸前まで崩壊しながらも、なおも本土決戦に向けた準備を進めていたことが指摘される。政治的な点については、ソ連に対する和平の打診などに終戦に向けた意志が読み取れるものの、条件などについて意見が統一されていなかったことが、研究者によって提示された論点であろう。とりわけソ連への和平打診についてはスティムソン論文でもすでに触れられており、1954 年に出版されたビュートーの研究は、日本が原爆投下前から降伏に向けて動いていたことを論証している。

第三節の予測死傷者数に関しては、差し当たり以下の点を指摘しておきたい。スティムソンやトルーマンが戦後に主張した 50 万や 100 万人という数字に 1980 年代以降疑問が提起され、検証が進んだ。その結果、彼らの主張がはっきりとした根拠に基づくものでない可能性が高いことが明らかになった。そうした数字を裏づけるように見えた証拠もいくつかある。しかしながら、そうした大きな数字がトルーマンに提示され、原爆投下の決定に影響を与えたかどうかは定かではない。問題は、こうした数字に疑問が提起されていることそれ自体であり、歴史教科書——とりわけ 1980 年代以降の——が数字をどのように扱っているかは、本論文の重要な焦点の一つである。

第四節は原爆投下決定の研究でもっとも重要な争点である、原爆投下の代案について整理した。ここでは通常爆撃・海上封鎖の継続と強化、天皇制存続の保証、ソ連参戦について検証した。代案は確かに存在し、当時の政策決定者によって想定されていた事実はおさえておかねばならない。また、本稿ではほとんど取り上げなかったが、第一節で論じた慎重論を提起した科学者たちは、無人島などでのデモンストレーションや日本への事前警告などの使用方法も提言していた。そうした方法で、本当に戦争が終わったかどうかを知るすべはない。しかし、当時そうした方法が提案されていたその事実が重要なのである。

第五節は投下決定の動機に関する問題である。第一章で整理したように、それは正統主義、修正主義、ポスト修正主義的解釈の三つに分類されることが多い。より具体的に言えば、以下の要因が投下決定の動機として提示される。戦争の早期終結と犠牲の低減、ソ連に対する威嚇や、ソ連参戦前の戦争終結、マンハッタン計画の費用の正当化、人種主義的要因などである。また、ポスト修正主義史家が重要視するのは、原爆の使用が早い段階か

ら前提とされており、トルーマン大統領はそれを引き継いだとする考え方である。こうしたポスト修正主義的解釈が、研究者の間の緩やかなコンセンサスとなってきたことは繰り返し指摘している通りである。

第六節では、日本降伏決定の決定的要因を整理した。とりわけ議論となっているのが、原爆投下とソ連参戦のどちらが日本政府に大きな影響を与えたかである。これに関する歴史家の意見は一致していない。しかし、スティムソンはソ連参戦にほとんど言及せずに、原爆投下が戦争を終わらせたと断じたが、そうした理解そのものに疑問が提起されていること自体は、把握しておかねばならない。

第三章は、原爆投下という出来事そのものがどのような歴史的コンテクストに位置づけられて議論されてきたかを整理した。本論文では原爆投下がそこに位置づけられる、三つの歴史的コンテクストを想定する。第二次世界大戦、冷戦、核時代である。

第一章から第二章で論じてきた三学派による解釈が異なる根本的な理由は、それぞれが原爆投下を異なるコンテクストに位置づけながら考察していたことにある。大要すれば、正統主義史家はそれを第二次世界大戦（軍事的側面）に位置づけ、修正主義史家は冷戦（外交的側面）に位置づけていた。ポスト修正主義史家は双方を考慮に入れている。たとえば正統主義史家は、1945年8月に至るまでの過程を、主に第二次世界大戦の軍事的側面に沿って叙述する。そのことによって、対日戦争の過酷さや激しさを提示し、日本本土へと至る島嶼部での戦い、日本本土への空爆作戦という一連の軍事作戦に原爆投下作戦も位置づけられ、原爆投下もまた、それ以外の諸々の作戦と同様に、日本を降伏に追い込むための軍事作戦であったことが強調される。このことは逆に、マスロウスキーとミレット、フェイスによる概説書がそうであったように、第二次世界大戦という戦争を主に軍事的観点から叙述することによって、必然的に原爆投下も、きわめて重要ではあるが一連の軍事作戦の一つであることが自明視されることにつながるのである。

修正主義史家やポスト修正主義史家は、第二次世界大戦中から続いていた戦後処理をめぐる議論の中に、原爆投下を位置づける。そうしたコンテクストに原爆投下を位置づけることによって、それには外交的な意味もあったという解釈が導き出されるのであり、逆に、そうしたコンテクストに位置づけなければ、修正主義的・ポスト修正主義的解釈を理解することはできないのである。第二部では歴史教科書における原爆投下記述を検討するが、そこでは、教科書が原爆投下決定における外交的考慮について言及しているかどうかだけではなく、されているとすれば、どのようなコンテクストにおいてなされているかを分析するのである。

原爆投下は、言うまでもなく、その後の歴史に大きな影響を及ぼすような、世界史的に



きわめて重要な意義を持つ出来事であったが、その意義もまた、それが位置づけられるコンテキストによって変容するであろう。第二次世界大戦というコンテキストにおいてのみ考えれば、それは、数千万人もの犠牲者を生んだ破滅的な戦争を終わらせた（実際にそうであったかどうかは議論が分かれるが）という意味「だけ」を持ちうる。しかし、米ソ冷戦というコンテキストに位置づけた場合、原爆投下には、冷戦勃発や核軍拡競争開始の重要な一要因となったという歴史的意義が付与されることになる。

原爆投下の影響は、軍事・政治外交の領域にとどまるものではなかった。それは直接的には数十万人の命を奪い、さらに多くの人びとの人生を変容させる出来事でもあった。そして、一瞬にして都市全体を破壊したという現実、社会的・文化的・心理的影響をその後の世界に及ぼすことになったのである。1945年以後、アメリカ社会にはさまざまな形態で核の存在が浸透していた。それを核時代と呼ぶのであれば、広島と長崎への原爆投下は、まさに核時代の幕開けとなる出来事だったと言えるのである。網野善彦は、原爆投下が「人類の歴史に決定的な時期を画することになった」と述べ、ポール・ボイアーは「現在われわれを取り巻く核の現実に関する主要素のすべては、文字通り、ヒロシマ後数日以内に形成された」と論じたが、それは、原爆投下を核時代というコンテキストに位置づけることで導き出される認識なのである。

以上のように、それぞれに異なるコンテキストに位置づけられることで、導き出される原爆投下決定の解釈や原爆投下そのものの歴史的意義がさまざまに変わりうることを明らかにした。それゆえに、歴史教科書や、エノラ・ゲイ論争に見られたような原爆投下をめぐる社会的な議論において、それがいかなるコンテキストに位置づけられてきたかを分析することもまた重要である。それを明らかにすることによって、世論調査に示されるような原爆投下への評価だけではなく、そもそも原爆投下の歴史的な意義についてどのように考えているかが明らかになると考えられるからである。

## 第二部

### 中等教育用歴史教科書記述の分析

## 第四章 歴史教科書を分析する意義

アメリカ合衆国における原爆投下認識を明らかにするために本論文で着目するのが、アメリカで用いられてきた、ないし用いられている歴史教科書である。これまで多くの研究が、アメリカにおける原爆投下認識を把握するために歴史教科書を分析対象としてきた。本章では、実際に歴史教科書の記述内容を検討する前に、歴史教科書を見ることでなぜ歴史認識を把握することができるのか、最初にその理論的根拠を提示する。概して、以下の三点から説明していきたい。1. 歴史教育はある目的をもっており、そのために想定されたアプローチがある、2. 歴史教科書は、多くの国民にとって、過去に関する知識の源泉である、3. 歴史教科書記述は社会的に広く共有された概念や考えを反映している。これらについて論じた後に、エノラ・ゲイ論争とほぼ同時期に起きた、「歴史のための全米基準」をめぐる論争について論じたい。それは、この論争が歴史教育に関する上記三つの特徴を、きわめて明瞭に示す格好の事例と考えられるためである。したがってこの論争を考察することで、歴史教育ないし歴史教科書の内容を通して、社会全体における歴史認識を把握できるという具体的な根拠を導出できるであろう。

### 第一節 歴史教育の目的とアプローチ——近年のスタンダードから

なぜある国の国民は、その国の歴史、国史を学ぶのか。この問いに対する回答はさまざまであろうが、たとえば日本人が日本の歴史を知っておく「べき」ということはほとんど当然視されている。日本の文部科学省による学習指導要領を見ると、高校日本史 B の「目標」は、「我が国の歴史の展開を、世界史的視野に立って総合的に考察させ、我が国の文化と伝統の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い、国民としての自覚と国際社会に主体的に生きる日本人としての資質を養う」と定められている<sup>1</sup>。こうした考え方にはきわめて大きな含意がある。すなわちここでは、「国民」と「国家」という概念ないし存在が自明視されているのである。歴史学や社会学で論じられているように、近代国民国家における歴史教育は、「国民」や「国家」という概念の自明性を、より強固にするために行われている。たとえばナショナリズムに関する「想像の共同体」論で著名なベネディクト・アンダーソン (Benedict Anderson) は、近代国家、とりわけ植民地帝国やそこから独立した新興国において、歴史教育や地理教育が、国民や国家という概念、あるいは「国境」という概念の固定化に大きく寄与しており、為政者たちは国民国家の維持のために歴史教育や地理教育を利用していると論じた<sup>2</sup>。社会学者の岡本智周は、アンダーソ

ンの想像の共同体論に依拠し、歴史教育が近代国民国家において「歴史記述の意識」の「国民的な定義」という機能を果たしていると主張する。すなわち、「〇〇国民」の存在を前提としつつ、その立場から、過去に関するありとあらゆる事象を『歴史』として編纂する」機能である。その過程を通じて、「ナショナル・アイデンティティ」と呼びうるものが、国民の中に形成されていくことになるという<sup>3</sup>。

### (1) 社会科・歴史教育の目的——民主的市民の育成

教育を通じた「ナショナル・アイデンティティ」形成という考え方は、アメリカにおける歴史教育の政策の中にも反映されている。詳細は後述するが、1990年頃からのアメリカ合衆国では、教育改革の一環として各州による教育スタンダードが作成されていき、1996年には「歴史のための全米基準」[The National Standards for History]が策定されるに至った<sup>4</sup>。本節では、全米基準を含め、近年作成された歴史教育用スタンダードの内容を概観する。用いるスタンダードは、カリフォルニア、テキサス、フロリダ、ニューヨーク、イリノイ、オハイオ州によって作成されたものが中心となる。とりわけカリフォルニアやテキサス、フロリダ州のスタンダードは、後述するように、歴史教科書作成のプロセスに大きな影響を及ぼしていると考えられている。それに加え、教育改革の流れの中で1987年に創設されたブラッドリー委員会(the Bradley Commission)による報告書「歴史のカリキュラム構築」も適宜参照する。この委員会には歴史家や学校運営者だけではなく、現場の教師も含まれており、歴史教育があるべき姿をめぐって幅広い立場からの意見を反映していると考えられるためである<sup>5</sup>。

そもそも、歴史教育や社会科教育の根源的な目的は何であると想定されているのか。全米基準をはじめとした歴史教育スタンダードによれば、それは民主的政治システム、すなわちアメリカ合衆国における有能な市民の育成である。たとえばブラッドリー委員会報告は、教育そのものの本質的な目的を、生徒を人格的に素晴らしい個人に成長させ、「民主的市民としての公的生活への心構え」を持たせるものと定義している<sup>6</sup>。こうした考え方は州のスタンダードにも共有されているように思われる。ニューヨーク州の社会科用コア・カリキュラムは、社会科の授業は「アメリカ社会において、よりよく能力を活用するために必要な知識、技術、市民としての理解力、民主的価値観を重視する気質を与える」ことを目指すと規定している<sup>7</sup>。1999年に作成されたテキサス州の社会科教育用フレームワークには、社会科が「市民教育を何にも増して重要な目的としている」点において、他の教科に比して独特であると述べられている。つまり、「法の支配、多数決の原則、マイノリティの権利の保護、自由に対する法の制限、制限された政府、公平性、共通善、市民の責任」

といった「民主社会の精神において具現化された原則」を、生徒が「学び、実践し、それとともに生活する」ことが、社会科教育によって目指されているとする<sup>8</sup>。カリフォルニア州の「歴史／社会科学科目〔History-Social Science〕フレームワーク」も、歴史／社会科教育は生徒に「個人的・社会的知性」を身につけさせ、「責任ある市民」としての心構えを持たせるために行われると定めている<sup>9</sup>。

その中でもとりわけ歴史教育が果たす役割は、歴史的知識の獲得や歴史的思考力の養成であり、それを通じての、個人ないし国民的アイデンティティの形成と考えられている。それはなぜか<sup>10</sup>。その理由は、歴史学では時間の概念がきわめて重要で、それが物事の起源、変化、連続性に関する学問であることと関係がある。「テキサス州における社会科のための必要な知識と技能」〔Texas Essential Knowledge and Skills for Social Studies〕が指摘するように、地理学習が空間の感覚を身につけさせるのに対し、歴史学習は時間の感覚を身につけさせる<sup>11</sup>。イリノイ州の歴史教育目標はこの点について、歴史を学ぶことで生徒は、「個人、国家、何らかの行動あるいは相互作用が今日の現実をいかに導いてきたか」を深く理解することになる、と論じている<sup>12</sup>。全米基準もまた、歴史学習において重要な考え方の一つが「時系列的思考」（クロノロジカル・シンキング）、すなわち「出来事が起きた時間の流れを把握し、カレンダー時間を理解し、時系列を解釈、作成し、歴史的な連続性と期間、連続性と変化のパターンを説明するために、歴史的時間——過去、現在、未来——に関する明晰な理解力を発達させる」ことだと主張している<sup>13</sup>。ブラッドリー委員会報告書の一節が、もっともこの点をはっきりと示している。「歴史は、その変化を理解し、対処する一助となる学問である。それと同時に歴史は、過去と現在をつなぐ深い継続性を確かめる一助ともなる」がゆえに、「われわれ自身と社会の理解、そして物事がいかに変化あるいは継続しているかに関する理解に到達する唯一の道を開く」のである<sup>14</sup>。

以上のように、社会科教育の大きな目的がアメリカ市民の育成であり、その中で歴史教育が個人かつ国民的なアイデンティティの形成を助けると、スタンダードでは基本的に想定されている。そのとき、過去・歴史にどのようにアプローチすることで、歴史教育の目的に寄与すると考えられているのだろうか。言い換えると、上述した目的に適うためには、どのような過去へのアプローチが適切だと考えられているのだろうか。

教育学者サム・ワインバーグ（Sam Wineburg）によれば、歴史学者の過去に対するアプローチの仕方は、大きく分けて二つあるという。一つが、過去を現在とまったく異質なものと見なし、過去の人びとの考え方と現在のそれは全く重ならないとする立場である。それに対して、アメリカの教育者ロビン・コリングウッド（Robin Collingwood）は、過去と現在が異なることは疑いないが、それでもなお、歴史学者は過去の歴史的アクターの

観点から物ごとを理解すべきであると主張した。彼はユリウス・カエサルを例に取り、歴史家の能力とは「カエサルがいた状況を想像し、その状況とそれに対して取りうる方法に関する彼の考えを理解」しようと、彼の心に入り込むことだと主張した。なぜなら、「人間の考え方は、きわめて深遠で本質的な所で、時間と空間を超えるからである」<sup>15</sup>。

アカデミックな歴史学者の立場としての当否は別にして、歴史教育の場ではどちらのアプローチがふさわしいのだろうか。上述したような、社会科教育や歴史教育の本来想定されている目的を考慮すれば、その答えは自ずと導き出される。たとえば先に言及したブラッドリー委員会は、歴史教育は生徒が「過去の出来事や問題を、当時の人びとによって経験されたものとして認知し、現在の志向に対抗するものとしての歴史的共感力を養う」ものであるべきだと主張した<sup>16</sup>。このように、過去を当時の人びとの目を通じて見ようとすることは、全米基準ほか、カリフォルニア州フレームワークやニューヨーク州スタンダードなどでも言及されている<sup>17</sup>。たとえばカリフォルニア州のフレームワークは、ブラッドリー委員会同様「歴史的共感力」という言葉を用いてこの点について詳述している。

歴史的共感とはあるドラマの世界に入り込むことに近い。つまり、別の時代の感覚をつかむためにドラマの「終幕」についての知識を忘れ、当時の人びとの希望と恐怖と共に生きることなのである。いつの時代も人文科学の知識は、生徒に当時の人びとの目を通して物事を見せることで、鋭い歴史的共感力の発達の一助となるのである<sup>18</sup>。

端的に言えば、過去と現在、未来の時間のつながりを意識し、当時の人びとへの感情移入を通じて国民的アイデンティティを涵養しようという狙いがあると理解できる。

しかし、何らかの出来事に直面した同時代の人びとが、どのように考え、どのように行動したかを可能な限り正確に理解するためには、自らを彼らの立場に置き換えるだけでは不十分である。コリングウッドが述べたように過去は理解可能であるものの、一方で現在とはやはり異なる状況・時代であり、歴史家デーヴィッド・ローウェンソール（David Lowenthal）の著書のタイトルにあるように「過去は外国」のようなものと言えるのである<sup>19</sup>。それを念頭に置いておかねば、ローウェンソールが指摘するように、しばしば「現在主義」[presentism]——現代の価値観、準拠枠、思考・行動様式などに基づいて過去の出来事や問題を見ること——が妥当な歴史理解を妨げることになる<sup>20</sup>。したがって「現在主義」ないし「現在の志向」[present mindedness]の回避が、適切な歴史の理解には必須である。ブラッドリー委員会は、上述したように「現在の志向」を回避することと歴史的共感力を養うことを同義とし、全米基準はこの点について以下のように明快に述べている。

歴史的ナラティブを理解することは、生徒が歴史的パースペクティブを開発することを必要とする。すなわち、そこにいた人びとの目や経験を通じて、それ自身の観点から過去を描写する能力である。文献、日記、書簡、論争、芸術、その他人工物について学習することによって、生徒は「現在的志向」を避ける事を学ばねばならない。つまり、今日の規範や価値観からだけで過去を判断するのではなく、物ごとが展開した歴史的コンテクストを考慮に入れることを学ばねばならないのである<sup>21</sup>。

「現在的志向」の回避という意味では、上に引用したカリフォルニア州フレームワークの、「別の時代の感覚をつかむためにドラマの『終幕』についての知識を忘れる」という指摘も非常に重要である。過去に何が起きたかを知る現在のわれわれは、それを所与のものとして過去について叙述し、それを評価・判断しようとする。たとえば、原子爆弾の投下が8月14日の日本の降伏をもたらしたと考えるとき、トルーマンは8月14日に日本が降伏を受け入れることを確信していたわけではないのである。また、たとえばロバート・リフトンなどは戦争の終結に原爆の投下は関係なく、外交交渉が戦争を終わらせたと主張したが、トルーマンは外交交渉で戦争が終わると知っていたわけでもないのである<sup>22</sup>。現在に生きるわれわれは、「当時の人びとの希望と恐怖と共に生きる」ことを意識しなければならないと、歴史教育スタンダードは強調するのである。

## (2) 歴史的コンテクストの重要視

現在主義に陥ることなく、可能な限り当時の人びとの目を通して過去を見る方法として重要視されているのが、先の引用にあるように「歴史的コンテクスト」の把握である。歴史的コンテクストとは、何らかの歴史的な出来事の同時代的背景であり、その当時の信条や価値観、行動様式のことも含む。また、その出来事を考察するときの議論の枠組み、ないし主題ということもできる。すでに論じたように、原爆投下に関して言えば、それを第二次世界大戦・太平洋戦争という軍事的なコンテクストから考察する研究者がいれば、米ソ協調・対立ないし冷戦という政治外交的コンテクストから検討する研究者もいる。あるいはそれを当時の人種主義や倫理観という観点から考察する研究もある。このような何らかのコンテクストに位置づけ、それを踏まえながら当時の人びとの目を通じて出来事を検証することをスタンダードは推奨している。それによって、正しい歴史的共感力と歴史的理解力が育まれる。

実際に多くのスタンダードは、歴史的コンテクストの中で過去の出来事を理解するよう

に求めている。たとえばテキサス州スタンダードは、「多様な観点、歴史的コンテキストなど、歴史家が過去を理解し解釈するために用いるさまざまな方法」を利用した一次・二次史料の分析を望ましいとしている<sup>23</sup>。また、オハイオ州の最新のスタンダードは、歴史家が「ある程度大きな歴史的コンテキストの中で史料が意義を持つ」ようにして、過去の解釈を意味深いものにする」と説明している<sup>24</sup>。ニューヨーク州スタンダードも同様に、生徒は歴史学習の中で「アメリカ史において主要な転換点を導いた決定を、取られなかった選択肢と比較し、さらに歴史的コンテキストの中で、異なった決定が下されていたら生じたことについて仮説を立てつつ分析する」ことになる」と述べている<sup>25</sup>。

以上整理したように、少なくとも近年の教育スタンダードによって定義づけられているアメリカの社会科／歴史教育の大きな目的、すなわちアメリカ市民の育成と、個人的・国民的アイデンティティの涵養は、過去に対するアプローチの仕方をもある程度規定するものになっている。アメリカにおける歴史教育はそのようなものでなければならない、そうした前提が、歴史教科書の記述内容や、書き方そのものに反映されていると考えられるのである。歴史教科書に関するきわめて重要な研究を上梓したジャーナリストのフランシス・フィッツジェラルド（Frances Fitzgerald）は、あくまで小・中学校用の歴史教科書についてではあるが、教科書における「知識は普遍的な真実である必要はない」と分析した。「教科書には子孫のためにある世代が選択した真実だけが詰まっているのだ」<sup>26</sup>。歴史教科書に書いてあるということは、それが歴史教育の目的に資すると考えられていると言えよう。歴史教科書の記述を分析することの意味は、ここにある。

また、多くのスタンダードが、歴史的コンテキストに位置づけながら歴史的出来事を理解するよう推奨していることは、本論文の分析アプローチに大きな示唆を与える。原爆投下という出来事に関して何がどのように書かれているかを検証するだけでは十分ではない。本論文はさらに、原爆投下そのものがどのような歴史的コンテキストに位置づけられつつ記述されているか、原爆投下に関する記述が、適切なコンテキストに位置づけられているかどうかという観点からも歴史教科書記述を分析する。それによって、アメリカの歴史教育において原爆投下がどのように理解される傾向があるかが明らかになるであろう。

## 第二節 メディアとしての歴史教科書

第一節では、歴史教育全体の目的と、その目的を達成するためのアプローチについて整理した。本節では第一節の議論を前提としながら、より具体的に歴史教科書の特徴、性質を明らかにし、アメリカ社会における歴史認識を明らかにするために歴史教科書がきわめ



て重要な「メディア」であることを示す。その際、二つの側面から検証していきたい。一つは、歴史教科書が過去に関する知識の源泉として機能しているという側面である。もう一つが、歴史教科書に、社会全体に浸透している通念のようなものが反映されているという点である。歴史教科書の性質をこの二つの側面から検証することで、アメリカにおける原爆投下認識を明らかにするために教科書を用いることの妥当性を提示したい。

### (1) 過去に関する知識の源泉としての歴史教科書

教科書記述の研究において、歴史教科書が人びとの歴史的知識の源泉として重要な媒体であることは、ほぼ前提とされてきた。たとえば 1990 年前後の歴史教科書における原爆投下記述を分析した外交史家サミュエル・ウォーカーは、歴史教科書が歴史を学ぶ生徒にとっての過去に関する知識の源泉であるがゆえに、その記述内容が生徒の歴史認識に大きな影響を持つと考えている<sup>27</sup>。社会学者の岡本も、国民・国家概念の再生産プロセスにおける歴史教科書の役割の重要性を指摘しているが、それを担保するのが、アメリカにおける、歴史教科書をめぐる制度である。岡本によれば、アメリカでは、「社会に関する知識が社会を構成する人びとに伝達される制度は、ナショナルな規模で整備されている」という<sup>28</sup>。以下ではこの点について検討してみたい。

アメリカ合衆国の教育は、アメリカ憲法修正第 10 条に基づき、州がその監督権限を担っている<sup>29</sup>。それゆえに、義務教育の年限や教授科目、歴史教科書の採択など教育に関するさまざまな制度は、基本的に州政府が策定している。1970 年代前後、歴史を含む社会科その他のいわゆるコア・カリキュラムがなおざりにされていた時期もあったというが<sup>30</sup>、ある研究によれば、1988 年時点において、ワシントン特別区を含む 51 のうち 48 州が公教育の中で歴史科目を必修科目とし、そのほとんどすべてがハイスクールでのアメリカ史教育を必須としているという<sup>31</sup>。たとえば、現在カリフォルニア州は、第 5 学年と第 8 学年で、南北戦争後の再建期までの「アメリカ史」を、それ以後の「アメリカ史」を第 11 学年で学習するよう規定している<sup>32</sup>。またテキサス州は、再建期の終わる 1877 年までのアメリカ史を「社会科」という科目で学び、第 11 学年でそれ以降の「アメリカ史」を学ぶよう教育法で定めている<sup>33</sup>。以上を考慮すれば、ウォーカーが言うように、歴史教育は「アメリカにおけるほとんどすべての高校生の歴史認識に影響を与えている」と、「少なくとも理論的には」言うてよいのかもしれない<sup>34</sup>。本論文が主として中等教育、とりわけハイスクール用の歴史教科書を分析対象とするのは、再建期以降のアメリカ史がハイスクールで学ばれるケースが多いためである。

歴史教科書の検定や採択に関して、アメリカでは、日本のように中央政府が定める学習

指導要領や検定制度は存在しない。教科書の採択に関しては、州あるいは、教育に関する行政単位である学区の教育委員会ないし教科書採択委員会がその権限を握る。その際も、そうした委員会が適正教科書のリストを作成し、その中から学校や教員が、自分たちが使用する教科書を選択する。基本的には、リスト内の教科書であれば生徒に無償で配布される。たとえばテキサス州教育法は、州教育委員会が採択した教科書を、各学区が購入し、生徒に無償で配布することを定めている。教科書リストの見直しは数年ごとに行われており、その間、使われた教科書は可能な限り生徒が学校に返却し、再利用される<sup>35</sup>。教科書採択リストの更新の周期は、州によってさまざまだが、たとえばフロリダ州は、2011年以降用の社会科教科書リストの前は2005年のもので、テキサス州の場合、2002年に作られたリストが2013年まで適用された。リストの更新がさほど頻繁でないことが理解できる<sup>36</sup>。

教科書採択システムに関してしばしば言及されるのが、いわゆるカリフォルニア効果ないしテキサス効果と呼ばれる、教科書作成過程に対する州の影響力である。アメリカでは、50州のうち22が州による一括の採択制度を採用し、それ以外は、学区が採択の権限を担っている<sup>37</sup>。教科書をなるべく多く売りたい出版社は、州採択制度を採用し、かつ市場規模の大きい州——カリフォルニア州<sup>38</sup>やテキサス州、フロリダ州など——の意向を大きく反映させた教科書を製作すると言われている。そして市場規模の小さい州や、学区ごとの採択制度をとっているところは、テキサス州やカリフォルニア州の意向に沿って製作された教科書の中から、自分たちの州で用いる教科書を選択しなければならない。このことは、自身も歴史教科書の執筆に携わった社会学者のジェームズ・ローウェン（James W. Loewen）によれば、「アメリカ史教科書の画一性と退屈さをある程度説明してくれるかもしれない」<sup>39</sup>。こうした点から、岡本智周が述べたように、「いわゆる *de-fact national curriculum* が成立して」おり、ある程度普遍的な「社会に関する知識が社会を構成する人びとに伝達される制度は、ナショナルな規模で整備されている」と言えるのである。ローウェンによればまた、教師の多くは教科書を用いた授業を行っている<sup>40</sup>。以上の点を考慮すれば、教育学者グラハム・ダウン（A. Graham Down）の「教科書は、良かれあしかれ、生徒の学ぶべきものを支配する」という指摘は当を得ているように思われる<sup>41</sup>。

ただし、歴史教育と歴史教科書が広く生徒たちに行き渡る制度が整えられており、歴史の授業の多くが教科書に沿って進められているとはいえ、その内容が生徒の思考や知識に直接的に影響を与えるとは限らない。この点について、その影響力を小さいとする研究結果がいくつかある。たとえば上述のローウェンは、「高校生は歴史がきらいである」と断言し、生徒にとって歴史があまりにも退屈でつまらないものであることを強調する<sup>42</sup>。また、ロイ・ローゼンツワイグ（Roy Rosenzweig）によるアンケート調査は、アメリカ人がどの

ようなときに過去を身近に感じるか、そして過去に関する情報源として信頼できる媒体が何かを明らかにしている<sup>43</sup>。前者の質問に対してもっとも高得点であったのが家族と一緒に過ごすことであり（7.9 点）、他方で学校での授業が非常に低い点数であった（5.7 点）。また後者に関しては、博物館がもっとも信頼性が高いとされ（8.4 点）、高校の教師（6.6 点）は大学の教授（7.3 点）よりも低く、テレビなど（ノンフィクションが 6.4 点、映画やテレビが 5.0 点）より高い程度であった。この調査結果に関しては以下の表 4-1、4-2 をそれぞれ参照されたい。

こうした結果を踏まえると、文脈は異なるものの、メディア史家の佐藤卓己が述べた以下の言明は重要である。

……教科書がいかに統制されていても、その説明や解釈はなお多様な可能性に開かれている。メディアとして教科書を考える際にも、限定効果論を前提にすべきである。自虐的な記述が多いと批判する保守派も、それに反発する進歩派も、いずれの側も教科書記述のみに目を奪われており、教科書がおかれているメディア環境全体を見落としている、教科書をめぐる熱い論争の最中にも、生徒の圧倒的多数が教科書に無関心であることを忘れてはいけない<sup>44</sup>。

にもかかわらず、日本における歴史教科書論争、あるいは、アメリカにおける全米基準論争が生じたのは、佐藤が言うところの保守派も進歩派も、歴史教科書の記述が生徒に大きな影響を与えることを前提としているからであろう。ここで、歴史教科書や全米基準論争そのものを研究するわれわれにとって重要であるのは、歴史教科書の記述が生徒の思考に影響を与えるかどうかではなく、論争の関係者たちが、歴史教科書の記述はどうあるべきと考えているかである。

表 4-1 どのようなときに過去とつながっていると感じるか

	平均点	選択された割合	
		8-10	1-3
家族と集まっているとき	7.9	67.7%	6.7
歴史の博物館や史跡などを訪問したとき	7.3	56.0	8.6
祝日をお祝いしているとき	7.0	52.7	13.8
過去に関する本を読んでいるとき	6.5	39.5	12.0
過去に関する映画やテレビ番組を見ているとき	6.0	27.4	14.0
学校で歴史を学んでいるとき	5.7	27.8	20.8

出典：Roy Rosenzweig, “How Americans Use and Think about the Past: Implications from a National Survey for the Teaching of History,” in *Knowing, Teaching and Learning History*, eds. Stearns, Seixas, and Wineburg, 265 より作成。

表 4-2 過去に関する情報源として信頼出来るものはなにか

	平均点
博物館	8.4
個人の証言	8.0
その場にいた誰かとの対話	7.8
大学教授	7.3
高校の歴史の教師	6.6
ノンフィクション	6.4
映画あるいはテレビ番組	5.0

出典：Rosenzweig, “How Americans Use and Think about the Past,” 273 より作成。

## (2) 社会的通念を反映する場としての歴史教科書

多くの歴史教科書研究は、歴史教育と教科書をめぐる制度を根拠に、歴史教科書の記述が生徒に一定の影響を与えることを前提としてきた。もちろん歴史教科書における記載が、そのまま生徒たちの知識となるという楽観的な見方を支持するものはほとんどいないであろう。しかしながら、歴史教科書に記載されている知識や情報が、生徒に提示される知識や情報を枠づけていると言うことはできる。

また、教科書の記述を分析する研究者たちにとってさらに重要であるのは、教科書が生徒に与える影響よりも、外部からの何らかの影響を受けながら教科書が作成されてきた点である。たとえば政治学者のジョセフ・ガーソンは、歴史教科書などにおける記述には、社会全体で共有されている認識が反映されていることを前提としつつ、序章で述べたように、子ども用の読み物における「ウソ」を非難した<sup>45</sup>。また上述したように、アメリカの採択制度は、多分にテキサス州やカリフォルニア州などの教科書採択委員会の影響を大きくしている。「とくにカリフォルニア州とテキサス州は、州全域採択性と活発な圧力団体をもつ大きな市場であるので、出版社と教科書とに直接影響力を及ぼしている」とローウェンは指摘した<sup>46</sup>。

歴史教育に限らず教育がきわめて保守的で、現状維持のための装置として機能していることを重要視する教育理論家もいる。教育学者マイケル・アップル (Michael Apple) は、「何を知識と見なすのか……われわれが『現実』で重要だと見なしているものは権力の現実的機能によっていかに決定づけられているのか」という問題意識を持ち、その彼によれば、歴史教科書は、「誰の文化を教えるのかという問いを明らかにする上で主要な役割を演じているのである」<sup>47</sup>。そしてアップルらは、教育において、権力を有するエリートの文化、価値観が子どもたちに伝達されるとし、その現状維持的な機能を強調するのである。序章で言及したウォンの教科書記述研究も、「結果として、主要なイデオロギー的枠組みが変化することはめったにない」という考え方を基礎にしつつ、歴史教科書における原爆投下記述を検証している<sup>48</sup>。その結果、歴史教科書が公式見解に沿った叙述、すなわち原爆

投下の決定は、戦争を速やかに終結させ 50 万から 100 万人の命を救うために下されたのであり、それ以外に方法はなかったという主張を繰り返してきた点を強調している。

歴史教科書が、「常に」正統的イデオロギーを伝達する媒体であるという考え方を受け入れるかどうかは別にして、歴史教科書の記述が出版社や執筆者の意図や歴史観だけではなく、広く同時代の社会の影響を受けている点については、実証的な研究が蓄積されてきた。その重要な端緒が、フィッツジェラルドの『修正されたアメリカ』であった。彼女の研究は、主として 1960 年代の公民権運動を経て、歴史教科書記述、言い換えるならば教科書的知の変容が劇的に進行したことを明らかにした。そのきっかけは、1962 年のデトロイト市教育委員会によるある決定だったという。同年、全米黒人地位向上協会の支部は、ある歴史教科書が奴隷制度を肯定的に記述しているとして、デトロイト市教育委員会に教科書の回収を要求し、それを教育委員会が受け入れたのである。フィッツジェラルドによれば、それ以後こうした運動は急速に広まり、「たちまち教育界を席卷し、60 年代末には、教育界の常識となったのである」<sup>49</sup>。

フィッツジェラルドの研究の意義は、彼女自身のやや極端な表現を借りれば、歴史教科書における歴史が「本質的に国民意識に根ざした歴史」であることを明らかにしたことであった<sup>50</sup>。つまり歴史教科書は、そのときどきの支配的価値観やナショナル・アイデンティティと呼びうるものを反映し、政治的・社会的状況によってその内容を変えうるのである。そのとき、彼女によれば必ずしも「真実」は重要ではない。フィッツジェラルドの研究は、また、歴史教科書作成におけるきわめて複雑なプロセスをも明るみにした。「教科書はもはや『書かれる』ものでなく、産業界で使う言葉のように『開発される』ものであり、複数の手が加わっての妥協の産物」なのである<sup>51</sup>。この「妥協」は、政治的・社会的状況との妥協をも含む。社会学者の岡本智周は、1960 年代以後の歴史教科書作成のプロセスにおける視線の多様化を主張したが<sup>52</sup>、教科書の出版社はさまざまなグループの声を意識し、多様化する視線に折り合いをつけながら教科書を完成させるのであろう。

『教科書の国』の著者ジョセフ・モロー（Joseph Moreau）は、フィッツジェラルド以降の教科書研究が、彼女の議論の枠組みに大いに依存していると主張する。モローは、1950 年代までの歴史教科書の記述が WASP 的価値観を反映していたという意味でほぼ一貫しており、60 年代の公民権運動を経てそれが劇的に変容したとするフィッツジェラルドの主張は不十分であると論じる。むしろ教科書の内容をめぐる政治的な論争は、19 世紀後半からすでに存在するとし、教科書的知と、それに反映されている支配的価値観の流動性を、モローはより強調したのであった<sup>53</sup>。とはいえ彼もまた、教科書に同時代の主要な関心や社会的通念が反映されるというフィッツジェラルドの議論の根幹には、基本的に異議を唱

えていない。上述した岡本の研究も、フィッツジェラルドの議論を下敷きにしており、20世紀末における日米の歴史教科書に、グローバリゼーションという社会的潮流がいかに影響を及ぼしているかを考察しようとしたものである<sup>54</sup>。

ジェームズ・ローウェンはこの点について、教科書採択過程や教科書会社の立場<sup>55</sup>、教科書執筆者の立場<sup>56</sup>を相互に関連づけながら考察している。その中で彼は歴史教育の独特さについて論じている。その独特さとは、ローウェンによれば数学や生物の教科書の内容を誰が決めるのかと比較した時に明らかであった。

その上ウィリアムソン<sup>57</sup>は、歴史教科書が、大部分の別の科目の教科書がそれぞれの学問分野に対してもっている関係とはきわめて異なった関係を、歴史学に対してもっているという、大事な点を認めている。歴史教科書になにを記載するかは「社会」が決定する。それとは対照的に、数学専門家は、数学教科書になにを記載するかを決定し、生物学専門家は、霊魂創造論者の圧力にもかかわらず、生物教科書になにを記載するかを決定する。確かに数学と生物の教科書はアメリカ史教科書と同じような複雑な諸組織と微妙な選択手順をへて産まれたものである。また数学と生物の教科書もあやまちをおかすことも確かである。しかし歴史と社会研究についてだけ、執筆者は実際に「教科書は学問的な完全さを保つことができるか」と問う。歴史の場合にだけ、正確さは非常に政治的なのである<sup>58</sup>。

ローウェンの主張を含め、これまで議論から総じて言えるのは、歴史教科書が、そのときどきの社会的かつ政治的状况の中で、子どもたちのあるべき姿を想定した大人たちによって「作りあげられる」ものだということであろう。ここからも、歴史教科書がそれぞれの時代で広く共有されている通念や信念、あるいは歴史認識を反映していると言ってよい。そのことは、原爆投下に関する歴史認識についても同様であると想定できる。

### 第三節 「歴史のための全米基準」をめぐる論争

上述したように、教育に関する問題は基本的に州の専管事項として、連邦政府はそれへの関わりを極力小さいものに留めてきたが、第二次世界大戦後から現在にかけてそれを少しずつ拡大させていった。大きな動きの一つが、リンドン・ジョンソン大統領（Lyndon B. Johnson）が主導して成立した 1965 年の初等中等教育法であった。これは、ジョンソン大統領による「偉大な社会」改革の一環であり、その主要目標の一つは、可能な限り教育

の機会均等を供するというものであった。そのために、連邦政府が州や地方を支援するための補助金を交付するといった条項が含まれていたのである。それから 36 年経った 2001 年、ジョージ・ブッシュ大統領（George W. Bush）の時代にそれが大幅に改正されることになった<sup>59</sup>。いわゆる No Left Child Behind（NLCB）法である。教育学者の土屋恵司によれば、NLCB 法と 1965 年法の根本的な相違は、前者が「連邦資金交付の条件として公教育に関わるより広範な領域にわたり義務を課している」ことにあった<sup>60</sup>。ごく簡潔に要約すれば、この一連の流れは、教育における機会均等、格差是正と平均的学力向上という基本目的を維持する一方で、その目的達成のために、連邦の補助金を媒介にしながら、それまで州の専管事項であった教育問題に対する連邦政府の介入が強まっていった過程であった。

連邦政府による教育への介入強化は、戦後の一貫した流れであると言ってよいが、その背景には教育水準の格差と根本的な学力低下という問題があった。2001 年教育法が成立するまでの間、たとえば 1983 年に「危機に立つ国家」という報告書が提出されたのも、基礎学力の低下への懸念がその背景にある。同報告書は、「われわれの社会における教育の根本は現在、われわれの国家としての、かつ国民としての将来を脅かす平凡化という潮流によって脅かされている」と危機感を表明した<sup>61</sup>。1980 年代から 90 年代にかけて、全米レベルのものを含む教育スタンダードの制定に関する議論が盛んになったが、それは、最低限与えられるべき教育の内容をはっきりさせることで、可能な限り教育格差を是正しようという試みであった。教育史家ダイアン・ラヴィッチ（Diane Ravitch）がいみじくも述べたように、20 世紀のアメリカは教育改革の連続であったが、それは常にアメリカ国民が教育に満足していなかったことの証左であった<sup>62</sup>。

しかしながら、歴史教育スタンダード作成の動きに独特だったのは、単に学力の低下だけではなく、歴史教育の中にもはやアメリカの中心的価値観の存在を見出すことができないという、保守的あるいは国家主義的な不満がその根底にあった点である。これは、歴史教育の目的がアイデンティティの形成であると考えられている点と大きく関係している。フィッツジェラルドが 1960 年代末から 70 年代にかけて生じた変化を以下のように論じたが、保守派ないし国家主義者と分類される人びとは、その変化に大きな懸念を覚えていたのである。

二、三年の間に多くの団体が民族、人種、宗教などについての偏見を広範囲に調査し、新しい時代の教科書のあるべき内容に対して勧告を行うようになった。慎重な考慮の結果作成された勧告の主眼は、現実のアメリカ社会が多人種・多文化からなって

いるにもかかわらず、教科書が常にそれを白人による中流階級社会と規定してきた点を批判していた。一九六二年以前には気配すらなかったこうした思想は、たちまち教育界を席卷し、六〇年代末には教育界の常識となったのである<sup>63</sup>。

こうした状況に対する保守派の不満ははっきりしていた<sup>64</sup>。彼らは、西洋的で白人男性的価値観がそもそも相対的に優れた、そしてアメリカの中心的価値観であるべきものと考え、それを再び回復させるべきだと主張した。たとえば共和党下院議員のニュート・ギングリッチ (Newton Gingrich) は、「われわれが誰であるか、われわれがどのように今あるのかに関する共有された理解」が、「すべての集団には、それぞれ独自の過去のあり方が付与されるという概念」によって掘り崩されていると批判した<sup>65</sup>。岡本によれば、レーガン政権後期に教育長官を務めたウィリアム・ベネット (William J. Bennett) は、こうした立場から教育改革を策定していったという<sup>66</sup>。1960年代以降盛んになった多文化主義教育にはっきりと異議を唱える保守的な思想が、80年代以降の教育改革の源泉にあった。こうした議論に特徴的なのは、歴史教育が、アメリカ的価値観を伝達する重要な媒体となっていることを、彼らが前提としている点にある。

復古主義的であり、多分にノスタルジックな過去を想起していた保守主義者と一線を画すのが、リベラルな歴史家を含む文化的ナショナリストであり、彼らが文化戦争における主要なアクターであったとジョセフ・モローは言う<sup>67</sup>。彼らは、アメリカの多文化・多民族的状況を前提とし、西洋文化の優越性を自明視していない文化相対主義者という意味で、保守派とは一線を画す立場にあった。同時に彼らは、多文化主義的教育の行き過ぎが、アメリカ合衆国の分裂を助長していることを危惧していた。上述したように、社会科・歴史教育の根本的な目的は、民主主義社会における良き市民・国民の育成にあることを考慮すれば、分裂を助長するような教育はそれにそぐわないものと見なされたのである。

たとえば教育史家のダイアン・ラヴィッチと歴史家アーサー・シュレジンガー (Arthur M. Schleginger, Jr.) は、西洋中心主義への批判的立場を表明したニューヨーク州における社会科カリキュラム改革の動きを批判した<sup>68</sup>。そのラヴィッチは、前出のブラッドリー委員会の委員として歴史教育のあるべき姿について議論し、また、ジョージ・H・W・ブッシュ政権の教育次官補として、全国・州レベルのスタンダード策定と全国・州テストの実施を目指す改革を推進した人物である<sup>69</sup>。また、シュレジンガーは自著『アメリカの分裂』の中で、行き過ぎた多文化教育に警鐘を鳴らした。彼はアメリカが本来的に多文化・多民族的な社会であることを理解した上で、次のように、その多様な文化や民族を統合するための中核的価値観の重要性を強調した。



多数の中の統一（E pluribus unum）。合衆国は、多民族社会が本来的にもつ分裂可能性にたいして見事な解決策をもっていた。すなわちそれは、まったく新しい国民的自己同一意識を創造することであって、この意識が、古い忠節を捨て去り新しい人生に参加することを通じて民族的差異を氷解させた個人たちによって推し進められたのである<sup>70</sup>。

このように彼らは、結果として、スタンダードの作成などによる中心的な価値観の定義を模索した点において、保守派の主張と軌を一にしたのであった。

平均的な基礎学力の低下という問題と、アメリカを再び統合させねばならないという議論を背景に、1980年代から90年代にかけてのアメリカでは国家レベルのスタンダード策定の動きが進んでいくことになる。歴史教育に関しては、1992年、連邦教育省と全米人文科学基金の資金援助を受け、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の全米歴史教育センター長であるゲイリー・ナッシュ（Gary B. Nash）が作業の責任者となった。ナッシュ自身は多文化主義的価値観を重要視する社会史家であり、それに基づいた歴史教育スタンダードの作成を目指したのであった。また彼は、人物や日付の暗記に基づいた歴史教育を批判し、「事実や日付という監獄から解放し、彼らを能動的な学習者」にしようという意図のもとでそれを作成した<sup>71</sup>。

しかし、多くの人が作業に従事し、32ヶ月をかけて1994年に完成した「歴史教育のための全米基準」は、とりわけ保守的な論者を満足させるものではなかった。その急先鋒に立ったのが、プロジェクトが始まった当初に全米人文科学基金の会長を務めていたリン・チェイニー（Lynne Cheney）であった。彼女は保守的な立場から、完成した全米基準が多文化的、反西洋中心的であるとして、それを痛烈に非難したのである<sup>72</sup>。結果的に全米基準は、上院において99対1で否決され、大幅な修正の上で1996年によりやうく上院を通過することになった。

全米基準は、その名にかかわらず、何らかの法的拘束力を持つものではなく、各州によるスタンダード作成の参考という位置づけであった。しかし、このスタンダードをめぐる論争が起きたことによって、全米基準の「州スタンダードのモデルとしての権威」は大きく損なわれた。その結果、教育史学者の松尾知明によれば、「実質的には、それぞれの州のやり方でスタンダードを作成することになっていった」のであった<sup>73</sup>。実際、全米基準のその後に関する評価は分かれている。一方では、この内容が歴史教科書製作に大きな影響を残したという意見もある<sup>74</sup>。実際、たとえばニューヨーク州の社会科教育スタンダー

ドのように、全米基準からの引用が明記されているケースもあった<sup>75</sup>。しかし他方で、ラヴィッチは次のように指摘している。

歴史の基準によって引き起こされた論争を目の当たりにした多くの州は、歴史に対して通りいっぺんの配慮しか払っていない、最低限のあいまいな社会科の基準を採択したままであった。カリフォルニア州、バージニア州、テキサス州、マサチューセッツ州は、歴史の基準を採択したが、この四つの州のどこでも、国家基準は決定的な影響力をもっていなかったのである<sup>76</sup>。

いずれにしても、多文化主義を標榜した全米基準が、ナショナルなスタンダード策定そのものに対する支持の高さにもかかわらず、まったく議会の支持を得なかったことが示唆することは大きい。この論争は、当時のアメリカ社会の保守化傾向を反映したもの、あるいはその帰結であったという見解がある。アメリカ社会の保守化は、1994年の中間選挙の結果、両院において共和党が多数派を占めたことに象徴されるが、そうした政治状況の中で、進歩的で多文化主義的全米基準策定が頓挫した、という見方である。たとえば歴史家の林義勝はこの点について、「多文化主義的観点からのアメリカ社会への問題提起を封じ込め、それを矮小化するばかりか、逆に『愛国主義的正義』を国民に強要しようとする姿勢が見え隠れする」と指摘し、「アメリカ社会に内在するナショナリズムの危険性を感じさせる」と、1990年代のアメリカ社会のナショナリスティックな保守化傾向に警告を発した<sup>77</sup>。要するにこの問題もまた、エノラ・ゲイ論争と同じく文化戦争の文脈において理解すべきだとされるのである。

しかしながら他方で、完成した全米基準が、多文化主義を重要視する人びとからも批判されたことの重要性を無視することはできない。彼らの主張を岡本は次のように要約している。

……ナッシュが直面したのは、彼が提示する歴史像に対して諸々のマイノリティグループがつけつける、それぞれの歴史を「軽く扱いすぎる」とする批判であった。あるマイノリティに関する歴史はそのマイノリティ自身が書くべきである、とする認識がその種の批判の根底にはあり、その意味ではナッシュの歴史像も「人種差別的」とされたのである。

要するに岡本の言う「革新派」は、なんであれ「中核的価値観」を措定すること自体を拒

んだのであり、「その意味では確かに、シュレジンガーが指摘するような分離主義的傾向が多文化主義者たちにはあった」のである<sup>78</sup>。

この事実は、全米基準をめぐる論争が、保守・伝統主義（あるいは文化ナショナリズム）と、革新・多文化主義との間の論争であり、いわゆる「文化戦争」に保守勢力が勝利したという単純な構図ではないことを示唆している。ナッシュと、彼を批判した多文化主義者の間の相違は、おそらく、上述した歴史教育の目的を念頭に置いていたか否かだったのである。修正され 1996 年に完成した全米基準は、歴史がある社会の「中核的価値観」に関する「共通の」記憶を「共有」することを保証していると説明している<sup>79</sup>。策定された全米基準は、歴史教育を通じた良き国民の育成、という前提条件を踏まえた上で作成されたのであった。それゆえに、もはや単一の「アメリカ国民」の存在を自明視しないような多文化主義的傾向を強く持つ人びとに、それは受け入れられないものだったのである。

ここからは、教育があくまで子どもたちに向けたものであることが改めて理解できる。すなわち、全米基準のような教育スタンダードや、歴史教科書の内容には、その作成者の主義主張そのものが直接反映されるわけではない。子どもたちのあるべき姿を想定し、子どもたちが知っておくべきことと彼らが認識した事柄が、そこには込められているのである。たとえば、ラヴィッチによれば教育長官のリチャード・リリー（Richard W. Riley）が次のように述べたという。

私たちは、絶頂にあったときのこともまたどん底にあったときのことも認めるべきであるし、実生活における社会的地位にかかわらず、すべてのアメリカ人が社会に貢献していることを認識すべきである。だが、メッセージは前向きなものであらねばならない。私たちの学校は、私たちの生徒がアメリカ人であることを誇りに思うように、教えるべきである<sup>80</sup>。[傍点は筆者]

この言明には、歴史教育そのものの核心があるように思われる。すなわち歴史教育は国民としてのアイデンティティの涵養に寄与するものであり、したがって、そこで示される歴史像は、子どもたちにそのように見てほしいと、大人——さまざまな集団が——想定するものである。全米基準をめぐる論争は、根本的には、子どもたちにアメリカの過去をどのように認識してほしいかに関する論争だったのである。

この問題について考えるとき、ジェームズ・ローウェンによる次の指摘はきわめて重要であると考えられる。彼は歴史教科書が「ウソ」をつき続けている理由をいくつか提示しているが、その一つが、「子供たちに、楽天的であってほしいと」望む大人の願望である。

また、「子供が理想主義的にならないように、子供を無知のままにしておく」[傍点は原著者] という可能性も指摘している。

多くの大人は子供を恐れ、権威への尊敬の念さえうえつけければ、子供を怒り狂わさずにすむと気をもむ。そこで大人は、自分自身が尊敬もしていない権威を尊敬しなさいと子供に教える。……親の大多数は、たとえ自分自身は疑っていても、自分の子供には権力のある人物を疑わないでほしいと思っていた<sup>81</sup>。

ローウェンによれば、こうした意識は教科書執筆者の歴史学者にも幾分共有されているようである。

アメリカ史教科書の執筆者は、自分の論文や私的会話のなかでは、われわれの社会のある側面に批判的である人びとでさえも、次の世代全体に呼びかける機会がある場合には、アメリカを変えるよりもアメリカを維持することだけを望んでいるように思われる<sup>82</sup>。

上述したように、歴史教科書には共有された社会的通念のようなものが反映されている。さらに言えば、子どもたちが身につけてほしいと、執筆者その他の教科書製作における関係者たちが考えるものが、教科書には込められているのである。

全米基準をめぐる論争は、本章第一節と第二節で論じた各論点と大きく関係していると思われる。一つには、国民としてのアイデンティティ涵養という目的を歴史教育が持っているという点である。したがって、全米基準をはじめとする教育スタンダード、それに基づいて策定されるカリキュラムや歴史教科書は、そうした目的に適うために作成される。全米基準や各州のスタンダード作成の動きが盛んになったのは、歴史教育の目的そのものをはっきりと定義するという意図に基づくものであった。二点目に、実際に歴史教科書における記述が、どれほど生徒の認知や歴史認識に影響を与えているかについては、議論の余地がある。しかし、この論争が明らかにしたのは、教育や教科書作成に関わる大人たちが、歴史教科書記述が生徒の思考に影響を及ぼすという前提を持って、スタンダード、カリキュラム、教科書を作成するということであったと言えよう。三点目に、歴史教科書記述に、いかに教科書執筆者だけではなく、広く社会の共通概念と呼ぶべきものが反映されているかを整理したが、全米基準論争はこの点を証明したように思われる。とりわけ一点目の問題と関連して、この論争が明らかにしたのは、論争の関係者たちがアメリカの過去

をどのように見ているかだけでなく、子どもたちにそれをどのように見てほしいと考えているか、であった。

以上の議論から、本稿は、原爆投下をめぐる歴史教科書記述を見ることによって、広くアメリカ社会全体の原爆投下認識を明らかにできると考えるのである。歴史教科書に何を記述するか、ある歴史的な出来事を、どのような歴史的コンテキスト、ないしどのような議論の枠組みの中で論じるのか。こうしたことは、実際に教科書によってさまざまに異なるであろう。しかし本章の議論はむしろ、それらが教科書執筆者の意図を超えたさまざまな外的要因に影響されながら、ある程度の画一性を帯びてくることを明らかにしたと言える。第五章から第七章にかけての議論は、教科書による差異を明らかにするであろうが、そうした個別具体的な議論を超えた、歴史教科書記述における全体的な傾向をも把握することにつながるであろう。

#### 第四章 注

- 1 高等学校学習指導要領、第2章「普通教育に関する各教科」、第2節「地理歴史」、第2款「各科目」、第4「日本史B」。文部科学省ホームページより。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320151.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320151.htm)（最終アクセス：2013年11月17日）。
- 2 ベネディクト・アンダーソン（白石さや、白石隆訳）『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』NTT出版、1997年、188-230頁、特に191-194頁（Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflection on the Origin and Spread of Nationalism*, revised ed. [London: Verso, 1991]）。以下も参照。アンソニー・ギデنز（松尾精文他訳）『社会学 第5版』、「第17章 教育」而立書房、2009年、特に682-693頁（Anthony Giddens, *Sociology*, 5th ed. [Cambridge, U.K.: Polity, 2006]）。
- 3 岡本智周『国民史の変貌——日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム』日本評論社、2002年、9-46頁。
- 4 教育学者の松尾知明によれば、1983年にカリフォルニア州がカリキュラムフレームワークを策定したのが、そのはしりだったという。松尾知明『アメリカの現代教育改革——スタンダードとアカウンタビリティの光と影』東信堂、2010年、36頁。全米基準に関しては、以下の文献に一部が翻訳されている。富所隆治『アメリカの歴史教科書—全米基準の価値体系とは何か』明治図書、1998年。また、その作成を主導したカリフォルニア大学ロサンゼルス校の「学校における歴史のための全米センター」のウェブサイトにも、テキスト全文が掲載されている（図表などは除く）。<http://www.nchs.ucla.edu/Standards/>（最終アクセス：2013年11月17日）。基本的に本論文ではこのウェブサイトに掲載されているものを参照し、翻訳した。また、全米基準は「K-第4学年」と「第5-第12学年」用とに分かれているが、特に断りのない限り本稿では「第5-12学年」用の基準について言及している。
- 5 この委員会は、歴史学者ケネス・ジャクソンを議長とし、ダイアン・ラヴィッチら著名な歴史家や学校の運営者だけでなく、現場の教師をも含んだ委員会である。Kenneth T. Jackson, “The Bradley Commission on History in Schools: A Retrospective View,” *The History Teacher*, vol. 23, no. 1 (November 1989), 73-78.
- 6 Bradley Commission on History in Schools, *Building a History Curriculum: Guidelines for Teaching History in Schools*, 2nd ed. (2000), 5. この報告書は、歴史教育のための全米委員会（National Council for History Education）のウェブサイトよりダウンロード可能であるが、本論文で言及しているページ数は、ダウンロードできる版とは異なっている。
- 7 The University of the State of New York, *Social Studies: Resource Guide with Core Curriculum* (1999), 3, <http://www.p12.nysed.gov/ciai/socst/ssrg.html>（最終アクセス：2013年11月17日）。
- 8 Texas Education Agency, *Texas Social Studies Framework: Kindergarten-Grade 12: Research and Resources for Designing a Social Studies Curriculum* (1997), 3-4.
- 9 History-Social Science Curriculum Framework and Criteria Committee, *History-Social Science Framework for California Public Schools: Kindergarten through Grade Twelve* (2005), 3.
- 10 たとえば全米基準はこの点について、「歴史的記憶は個人のアイデンティティにとっての鍵である」と述べ、カリフォルニア州の歴史教育フレームワークは、「歴史上さまざまな社会は、歴史を、国民や国家としてのアイデンティティを維持する媒体として用いてきた。歴史の学習は、人びとが自身の思想や伝統を若い世代に説明・伝達する一助となる」と説明している。またニューヨーク州のコア・カリキュラムも、歴史学習における鍵概念の一つにアイデンティティを据えている。それぞれ以下を参照。“Significance of History for the Educated Citizen,” in *National Standards for History*, <http://www.nchs.ucla.edu/Standards/preface-1/significance-gr-5-12>（最終アクセス：2013年11月17日）；*History-Social Science Framework* (California), 13; *Social Studies:*

---

*Resource Guide with Core Curriculum* (New York), 9-10.

<sup>11</sup> Texas Administrative Code, Chapter 113, Texas Essential Knowledge and Skills for Social Studies, Subchapter C. High School, sec. 113-32, “United States History Studies Since Reconstruction,” (b)-(2). ただしこの文言は、2011-12 年度以降に適用された sec. 113-41 には含まれていない。

<sup>12</sup> “STATE GOAL 16: History: Understand Events, Trends, Individuals and Movements Shaping the History of Illinois, the United States and Other Nations,” [http://www.isbe.state.il.us/ils/social\\_science/standards.htm](http://www.isbe.state.il.us/ils/social_science/standards.htm) (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)。

<sup>13</sup> “Developing Standards,” in *National Standards for History*.

<sup>14</sup> Bradley Commission, *Building a History Curriculum*, 5.

<sup>15</sup> Robin G. Collingwood, *The Idea of History* (Oxford: Clarendon Press, 1946), 215, in Sam Wineburg, *Historical Thinking and Other Unnatural Acts: Charting the Future of Teaching the Past* (Philadelphia: Temple University Press, 2001), 10-11.

<sup>16</sup> Bradley Commission, *Building a History Curriculum*, 9.

<sup>17</sup> ニューヨーク州スタンダードは、全米基準 (K-第 4 学年) の考え方を参照したようである。The University of the State of New York, *Learning Standard for Social Studies* (1996), 5, <http://www.p12.nysed.gov/ciai/socst/ssrg.html> (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)。

<sup>18</sup> *History-Social Science Framework* (California), 12.

<sup>19</sup> David Lowenthal, *Past is a Foreign Country* (New York: Cambridge University Press, 1985).

<sup>20</sup> ローウェンソールは現在主義について次のように述べる。「現在の人びとが持つ道徳観は普遍的であり、そこからの逸脱は恥ずべきこととなる。大学の史学部の学生はしばしば平等を所与のものと捉えがちで、過去であれ現在であれ、それを尊重しないいかなる社会も彼らにとっては非難の対象なのである。[彼らにとって：筆者注] 奴隷制は歴史的な状況ではなく、自然に反する逸脱なのである」。David Lowenthal, “Dilemmas and Delights of Learning History,” in *Knowing, Teaching, and Learning History: National and International Perspectives*, eds. Peter N. Stearns, Peter Seixas, and Sam Wineburg (New York: New York University Press, 2000), 66-67.

<sup>21</sup> “Standard 2: Historical Comprehension,” in *National Standards for History*.

<sup>22</sup> Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial* (New York: Avon Books, 1995), 32.

<sup>23</sup> Texas Administrative Code, Chapter 113, Texas Essential Knowledge and Skills for Social Studies, Subchapter C. High School, Sec. 113-41, “United States History Studies Since 1877 (One Credit), Beginning with School Year 2011-2012,” (b)-(1).

<sup>24</sup> Ohio Department of Education, *Ohio’s New Standards: K-12 Social Studies: American History*, 4,

<http://education.ohio.gov/Topics/Academic-Content-Standards/Social-Studies> (最終アクセス：2013 年 11 月 17 日)。

<sup>25</sup> *Learning Standard for Social Studies* (New York), 6.

<sup>26</sup> フランシス・フィッツジェラルド (中村輝子訳) 『改訂版アメリカ——書き換えられた教科書の歴史』朝日新聞社、1981 年、49 頁 (Frances Fitzgerald, *America Revised: History Schoolbooks in Twentieth Century* [Boston: Little, Brown, 1979])。

<sup>27</sup> J. Samuel Walker, “History, Collective Memory, and the Decision to Use the Bomb,” *Diplomatic History*, vol. 19, no.2 (Spring 1995): 322.

<sup>28</sup> 岡本『国民史の変貌』、134 頁。

<sup>29</sup> 合州国憲法修正第 10 条は「本憲法によって合衆国政府に委任されず、また州に対して禁止されない権限は、それぞれの州または人民に留保される」と定めている。したがって、マーサ・マッカーシーとネルダ・キャンブロン＝マカベによれば、「連邦憲法が教育に関する整備の権限を連邦議会に与えるとは定めていないところから、公教育の法的管理は州の主権の 1 つとして州におかれる」のである。また、「現在 [1987 年時点：引用者注]、50

のすべての州が特定の年齢の間（普通、6歳から16歳）、公立または私立の学校に行くか、あるいは州の教育機関によって承認された同等の授業を受けることを求めている」という。マーサ・M・マッカーシー、ネルダ・H・キャンブロン＝マカベ（平原春好、青木宏治訳）『アメリカ教育法——教師と生徒の権利』三省堂、1991年、11-12頁（Martha M. McCarthy and Nelda H. Cambron-McCabe, *Public School Law: Teachers' and Students' Rights*, 2nd ed. [Boston: Allyn and Bacon, 1987]）。

<sup>30</sup> ダイアン・ラヴィッチ（末藤美津子、宮本健市郎、佐藤隆之訳）『学校改革抗争の100年——20世紀アメリカ教育史』東信堂、2008年、444-469頁（Diane Ravitch, *Left Back: A Century of Battles over School Reform* [New York: Simon and Schuster, 2000]）。

<sup>31</sup> David Jenness, *Making Sense of Social Studies* (New York: Macmillan Publishing Company, 1990), 36.

<sup>32</sup> California State Board of Education, *History–Social Science Content Standards for California Public Schools, Kindergarten Through Grade Twelve* (1998), <http://www.cde.ca.gov/be/st/ss/index.asp>（最終アクセス：2013年11月17日）。

<sup>33</sup> Texas Administrative Code, Chapter 113, Texas Essential Knowledge and Skills for Social Studies, Subchapter C. High School, sec. 113-41, “United States History Studies Since 1877 (One Credit), Beginning with School Year 2011-2012,” (b)-(1).

<sup>34</sup> Walker, “History, Collective Memory,” 322; Carol Harrison-Wong, “Educational Significance of How U.S. History Textbooks Treat Hiroshima” (Ed.D. diss., Columbia University, 2003), 13.

<sup>35</sup> テキサス州が教科書の配布を無償とするのは、教科書の返却が可能な程度の状態が維持されている場合のみである。Texas Education Code, Title 2 Public Education, Subtitle F Curriculum, Programs, and Service, Chapter 31 Instructional materials, Subchapter A General Provisions, Sec. 31.001, “Free Educational Materials,” and Sec. 31.104, “Distribution and Handling,” (d), <http://www.statutes.legis.state.tx.us/?link=ED>（最終アクセス：2013年11月17日）。

<sup>36</sup> テキサス州は毎年「教材に関する現行の採択報告書」[Instructional Material Current Adoption Bulletin]を発行している。たとえば2010-11年度の「採択報告書」の「アメリカ史」の項目を見れば、それが2002-03年度から適用され、2012-13年度で失効することがわかる。Texas Education Agency, “Instructional Material Current Adoption Bulletin: 2010-2011,” 107-108; Texas Education Agency, “Instructional Material Current Adoption Bulletin: 2013-2014,” 109. 2013-2014年版は以下より入手可能である。<http://www.tea.state.tx.us/index2.aspx?id=2147499935>（最終アクセス：2013年11月17日）。2010-2011年版は、テキサス大学図書館のレポジトリより入手可能である。<http://repositories.lib.utexas.edu/handle/2152/19095>（最終アクセス：2013年11月17日）。フロリダ州の最新の教科書リストは以下のウェブサイトより入手可能であるが、2005年版は現在ウェブ上では閲覧できない。[http://www.fl DOE.org/bii/Instruct\\_Mat/](http://www.fl DOE.org/bii/Instruct_Mat/)（最終アクセス：2013年11月17日）。

<sup>37</sup> James R. Squire and Richard T. Morgan, “The Elementary and High School Textbook Market Today,” in *Textbooks and Schooling in the United States: Eighty-ninth Yearbook of the National Society for the Study of Education*, eds. David L. Elliot and Arthur Woodward (Chicago: The University of Chicago Press, 1990), 119; 岡本『国民史の変貌』、134頁。

<sup>38</sup> ただしカリフォルニア州は、高校用の教科書に関しては学区ごとの採択制度を採用している。Standards, Curriculum Frameworks and Instructional Resources Division, “Instructional Material in California” (May, 2010), 3, <http://www.cde.ca.gov/ci/cr/cf/imagen.asp>（最終アクセス：2013年11月17日）。

<sup>39</sup> ジェームズ・W・ローウェン（富田虎男監訳）『アメリカの歴史教科書問題——先生が教えた嘘』明石書店、2003年、497頁（James W. Loewen, *Lies My Teacher Told Me: Everything Your American History Textbook Get Wrong* [New York: New Press, 1995]）。

<sup>40</sup> ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、512-522頁。



- <sup>41</sup> A. Graham Down, “Preface,” in *A Conspiracy of Good Intentions: America’s Textbook Fiasco*, Harriet Tyson-Bernstein (Washington, D.C.: The Council for Basic Education, 1988), viii. 引用は、マイケル・W・アップル『オフィシャル・ノレッジ批判——保守復権時代における民主主義教育』（東信堂、2007年）、73頁（Michael W. Apple, *Official Knowledge: Democratic Education in a Conservative Age* [New York: Routledge, 1993]）より。
- <sup>42</sup> ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、15頁。
- <sup>43</sup> 調査方法は次の通りである。調査自体は1994年に行われた。調査対象者は808名のアメリカ人であり、年齢、性別、収入による比較が可能になるようなサンプル集団が選ばれた。その結果、それぞれ200名程度の「マイノリティ集団」（アフリカ系、メキシコ系、ネイティブ・アメリカンのスー族）も抽出されたが、これは必ずしも正確な比較を可能にするものではない。それぞれの質問に対し、回答者は1（低い）から10（高い）の点数をつけ、その平均値が結果として割り出されている。Roy Rosenzweig, “How Americans Use and Think about the Past: Implications from a National Survey for the Teaching of History,” in *Knowing, Teaching and Learning History*, eds. Stearns, Seixas, and Wineburg, 262-283, especially 263-264.
- <sup>44</sup> 佐藤卓己『八月十五日の神話——終戦記念日のメディア学』ちくま書房、2005年、197頁。
- <sup>45</sup> Joseph Gerson, *Empire and the Bomb* (London: Pluto Press, 2007), 45.
- <sup>46</sup> ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、502頁。
- <sup>47</sup> アップル『オフィシャル・ノレッジ批判』、67、68頁。
- <sup>48</sup> Wong, “How U.S. History Textbooks Treat Hiroshima,” 9-21, quotation from 15.
- <sup>49</sup> フィッツジェラルド『改訂版アメリカ』、41頁。
- <sup>50</sup> フィッツジェラルド『改訂版アメリカ』、49頁。
- <sup>51</sup> フィッツジェラルド『改訂版アメリカ』、24頁。
- <sup>52</sup> 岡本『国民史の変貌』、135-143頁；岡本智周『歴史教科書に見るアメリカ——共生社会への道程 [現代社会学のトピックス 1]』学文社、2008年、12-19頁。
- <sup>53</sup> Joseph Moreau, *Schoolbook Nation: Conflict over American History Textbooks from the Civil War to the Present*, pbk. ed. (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2004; c2003)
- <sup>54</sup> 岡本『国民史の変貌』、14-21頁。
- <sup>55</sup> 教科書出版社は、なるべく多くの収益を上げる意図を持っており、したがってサミュエル・ウォーカーが指摘したように、出版社自身の意図から論争を避けるようになる。「教科書出版社は、州の不認可の危険があるかもしれないと思うことはどんなこともめったにしない。それゆえ出版社は伝統的教科書から、表現形式や語調や内容の面で、けっして大きくは逸脱しない。……出版社はアメリカ史では、文学よりももっとだれをも傷つけないような『均衡のとれた』アプローチ探しに努力している」。ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、502-505頁、引用は503-504頁。
- <sup>56</sup> 教科書執筆者に関してローウェンは、必ずしも歴史教科書に執筆者の歴史認識が直接反映されるとは限らない点を指摘している。「彼ら [教科書執筆者：引用者注] は、よき市民をつくりたいと望んでいるが、彼らの行っているのは、祖国に誇りをもつ人びとのことである」。ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、505-512頁、引用は511頁。
- <sup>57</sup> ローウェンによれば「大手教科書出版社の社長ジョン・ウィリアムソン」のこと。彼は、「教科書はわれわれの社会を反映しているし、社会が容認できるとみなしていることを内容としている」と述べたという。ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、523頁。
- <sup>58</sup> ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、524頁。
- <sup>59</sup> 1965年から2001年までに本法は、数度の部分的修正と再承認を経てきている。最後の再承認は1994年のことだった。土屋恵司「2001年初等中等教育改正法（NCLB法）の施行状況と問題点」『外国の立法』（国立国会図書館調査立法考査局）227号（2006年2月）、129、136頁。

- 
- 60 土屋「2001年初等中等教育改正法（NCLB法）の施行状況と問題点」、129頁。
- 61 この報告書は、1981年に連邦教育長官の命令で成立した「教育の卓越性に関する委員会」によって教育長官に提出された。The National Commission on Excellence in Education, “A Nation at Risk: The Imperative for Educational Reform,” April, 1983.
- 62 ラヴィッチ『学校改革抗争の100年』、xv頁。
- 63 フィッツジェラルド『改訂版アメリカ』、41頁。
- 64 ここでいう保守派や文化ナショナリストという呼び方は、ジョセフ・モローに従っている。Moreau, *Schoolbook Nation*, 3-8.
- 65 Moreau, *Schoolbook Nation*, 8.
- 66 岡本『歴史教科書に見るアメリカ』、30-31頁。
- 67 ジョセフ・モローによれば、全米基準論争においては三つの集団が主要なアクターとなった。「保守派」、「文化的ナショナリスト」と、「単純なラベル化を許さないが、最初の二つのグループに対抗するものとして基本的に定義される」、「多様な集団」[a more heterogeneous group]である。Moreau, *Schoolbook Nation*, 3.
- 68 松尾知明『アメリカ多文化教育の再構築——文化多元主義から多文化主義へ』明石書店、2007年、97頁；ラヴィッチ『学校改革抗争の100年』、461-463頁。
- 69 岡本『歴史教科書に見るアメリカ』、37-38頁。
- 70 アーサー・シュレジンガー・Jr（都留重人訳）『アメリカの分裂——多元文化社会についての所見』（岩波書店、1992年）、5頁（Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society* [New York: Norton, 1993]）。
- 71 ラヴィッチ『学校改革抗争の100年』、474頁。ナッシュは、自身のこうした表現が重要な事実や日付を無視していると解釈され、全米基準の本意が曲解されたと主張した。
- 72 Gary B. Nash, *History on Trial*, 3-6, chapter 8 “Right Wing Assault;” Moreau, *Schoolbook Nation*, 10-11.
- 73 松尾知明『アメリカの現代教育改革』、31頁。
- 74 油井大三郎「歴史的思考力育成と米国の歴史教育」『歴史地理教育』（歴史教育者評議会）第799号（2013年）、70頁。
- 75 *Learning Standards for Social Studies* (New York), 2-7.
- 76 ラヴィッチ『学校改革抗争の100年』、478頁。
- 77 ；林義勝「アメリカにおける歴史認識をめぐって」歴史学研究会編『歴史における修正主義（シリーズ 歴史学の現在 4）』青木書店、2000年、155-179、引用は163頁。以下も参照。マイク・ウォレス「文化をめぐる戦争」、エドワード・リネンソール、トム・エンゲルハート編（島田三蔵訳）『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』、201-233、特に213-218頁（Mike Wallace, “Culture War, History Front,” in *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past*, eds. Edward T. Linenthal and Tom Engelhardt [New York: Metropolitan Books, 1996], 171-199）。
- 78 岡本『歴史教科書に見るアメリカ』、40-41頁。
- 79 “Significance of History for the Educated Citizen,” in *National Standards for History*.
- 80 ラヴィッチ『学校改革抗争の100年』、476頁。
- 81 ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、525、529-530頁。
- 82 ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、512頁。

## 第五章 歴史教科書における原爆投下の決定

第五章以降は、第四章での議論を前提としつつ、中等用歴史教科書における原爆投下の記述や教科書の構成について具体的に検証する。第五章では主として、歴史教科書がトルーマン大統領による原爆投下の決定とその背景についてどのように記述しているかを分析したい。その際、第一章と第二章で整理した歴史研究における争点や、その議論の中で提示されてきた論点や解釈がどの程度反映されているかが焦点となる。

本論に入る前に、本章と第六章、第七章で扱う歴史教科書について簡単に言及しておきたい。本論文では 58 冊の中等教育用歴史教科書を扱うことになるが（表 5-1 参照）、序章で述べたように、比較的最近刊行されたものに関しては、アメリカで用いられている歴史教科書について精力的な研究成果を残しているアメリカ教科書委員会（The American Textbook Council）による報告書や、近年のフロリダ州やテキサス州、カリフォルニア州ロサンゼルス学区、同サンフランシスコ学区などの教科書採択リストを参考にした。

たとえばアメリカ教科書委員会によれば、中学用歴史教科書に関しては三種類の教科書が広域的に採択されており、本論文ではそのうち二種類の教科書を数冊ずつ検討している（出版年を考慮に入れなければ、表 5-1 の、No. 35-38、51-52 がそれらに該当する）。また、高校用歴史教科書に関して言えば五種類の歴史教科書が広域採択されており、本論文ではそのすべてを扱っている（出版年を考慮に入れなければ、表 5-1 の、No. 28-29、45-47、53-54、55-56、57 がそれらに該当する）<sup>1</sup>。テキサス州について言うと、上述の教科書以外に、2003 年以降 2013 年までの採択リストにはポール・ボイアーの *American Nation*（表 5-1 の No. 49-50）が含まれている<sup>2</sup>。また、フロリダ州の最新のリスト（2011 年）には、エマ・ラプサンスキー＝ワーナー（Emma J. Lapsansky=Werner）の *United States History* が含まれており、これも本論文の分析対象である（表 5-1 の No. 58）<sup>3</sup>。比較的古いものに関しては、テキサス州の採択リスト以外手元にないため<sup>4</sup>、それを一部参照しつつ、ルイス・ポール・トッドとマール・カーティが著者を務めた *The Rise of the American Nation* のように（表 5-1 の No. 4-9）、比較的版数を重ね<sup>5</sup>、したがって長年にわたって利用され続けていると想定できる教科書を選択した。

### 第一節 1940 年代から 1980 年代まで

1949 年から 2010 年までの歴史教科書における原爆投下記述を分析すると、1990 年ごろが大きな転換点であったように思われる。この時期は冷戦の終結と軌を一にしているが、

表 5-1 使用教科書のリスト\*

No.	主編著者	出版年	タイトル	出版社
1	Eugene C. Barker	1949	<i>Our Nation</i>	Row, Peterson and Company
2	Glenn W. Moon	1949	<i>Story of Our Land and People</i>	Henry Holt and Company
3	—	1964	—	Holt, Rinehart and Winston
4	Lewis Paul Todd	1950	<i>America's History</i>	Harcourt, Brace and Company
5	—	1969	<i>Rise of the American Nation</i> , 2nd ed.	Harcourt, Brace and World
6	—	1972	— 3rd ed.	Harcourt Brace Jovanovich
7	—	1977	— Heritage ed.	—
8	—	1982	— Liberty ed.	—
9	—	1986	<i>Triumph of the American Nation</i>	—
10	Frank D. Whalen	1953	<i>Complete United States History</i>	Noble and Noble
11	Henry W. Bragdon	1954	<i>History of a Free People</i>	The Macmillan Company
12	—	1960	—	—
13	—	1981	— Teacher's Annotated ed.	Macmillan Publishing Co., Inc.
14	—	1992	<i>History of a Free Nation</i> , Teacher's wraparound ed.	Glencoe
15	—	1998	—	—
16	Howard B. Wilder	1960	<i>This Is America's Story</i>	Houghton Mifflin Company
17	Clarence L. Ver Steeg	1964	<i>The American People: Their History</i>	Harper & Row
18	—	1981	<i>A People and a Nation</i>	—
19	Leon H. Canfield	1966	<i>The Making of Modern America</i>	Houghton Mifflin Company
20	Jack Allen	1967	<i>History: USA</i>	American Book Company
21	—	1976	<i>History: U.S.A.</i>	—
22	Sidney Schwartz	1971	<i>Exploring Our Nation's History</i> vol. 2	Globe Book Company
23	Jack Abramowitz	1971	<i>American History</i> , revised ed.	Follett Educational Corporation
24	—	1983	— 6th ed.	Follett Publishing Company
25	Allen Weinstein	1974	<i>Freedom and Crisis: An American History</i>	Random House
26	—	1981	— 3rd ed.	—
27	Glenn M. Linden	1979	<i>A History of Our American Republic</i>	Laidlaw Brothers
28	Daniel J. Boorstin	1981	<i>A History of the United States</i>	Ginn and Company
29	—	2005	—	Pearson Prentice Hall
30	Winthrop D. Jordan	1982	<i>The Americans: The History of a People and a Nation</i>	Science Research Associates
31	—	1994	<i>The Americans: A History</i> , Annotated Teacher's Edition	McDougal, Littell & Company
32	Henry F. Graff	1985	<i>America: The Glorious Republic</i>	Houghton Mifflin Company
33	James West Davidson	1986	<i>A History of the Republic: The United States from 1865</i>	Prentice-Hall
34	—	1990	<i>The United States: A History of the Republic</i>	—
35	—	1986a	<i>The American Nation</i>	—
36	—	1995	—	—
37	—	2002	— Teacher's ed.	—
38	—	2004	— Teacher's ed.	—
39	David C. King	1986	<i>United States History from 1865</i>	Addison-Wesley Publishing Company
40	—	1995	<i>The United States and Its People</i>	—
41	Gary B. Nash	1991	<i>American Odyssey: The United States in the 20th Century</i>	Glencoe
42	—	2004	—	—
43	John A. Garraty	1994	<i>The Story of America</i>	Holt, Rinehart and Winston
44	Carol Berkin	1995	<i>American Voices: A History of the United States</i> , 2nd ed.	Scott, Foresman and Company
45	Andrew Cayton	1995	<i>America: Pathways to the Present</i> , Teacher's ed.	Prentice-Hall
46	—	2002	— Teacher's ed.	—
47	—	2007	—	—
48	Thomas V. DiBacco	1997	<i>History of the United States</i> , Teacher's annotated ed.	McDougal Littell
49	Paul S. Boyer	1998	<i>Boyer's The American Nation</i> , Annotated Teacher's ed.	Holt, Rinehart and Winston

50	—	2005	<i>Holt American Nation, Annotated Teacher's ed.</i>	—
51	Joyce Appleby	1998	<i>The American Journey, Teacher's Wraparound ed.</i>	Glencoe
52	—	2009	— Teacher's Wraparound ed.	—
53	—	2006	<i>The American Vision, California ed., Teacher's Wraparound ed.</i>	—
54	—	2010	—	—
55	Gerald A. Danzer	1999	<i>The Americans: Reconstruction through the 20th Century, Annotated Teacher's ed.</i>	McDougal Littell
56	—	2009	<i>The Americans: Reconstruction through the 21st Century, Teacher's ed.</i>	—
57	Edward Ayers	2007	<i>American Anthem</i>	
58	Emma J. Lapsansky-Werner	2010	<i>United States History</i>	Prentice-Hall

\*数名の編著者のうち、一番目の編著者ごとにまとめた。— は同上を表す。

それが教科書の記述、しかも原爆投下決定に関する記述の変化に影響を及ぼしたかどうかは、必ずしも明確ではない。本論文では、冷戦の終結というアメリカ史におけるメルクマールをさしあたり考慮に入れず、記述がどのように変化したのかを具体的に検証していきたい。

また、本論文では主として二つの方法で教科書記述の傾向と変化を検証する。一つが、同じ編著者による教科書の記述が時間の経過によって変化したか否かを見る方法である。もう一つが大まかな時期ごとの特徴を捉えるやり方である。こうした作業を通じて、教科書記述における変化をより明確に把握できるだろう。最後に、本文で特定の歴史教科書に言及する際には、基本的に、表 5-1 に示したファーストオーサーと出版年だけを示す。たとえば、リスト番号 1 の教科書に関しては、**Barker(1949)**と表記する。

### (1) 戦後直後の歴史教科書記述——問いの不在

1990 年代以前の記述の特徴は、原爆投下の決定を取り巻く歴史に関して、きわめて限定的な論点や解釈しか提示していない点である。もっとも古い教科書のいくつかは、「なぜ」原爆投下が決定されたかという歴史的問いさえ意識しておらず、それに関する記述は、現在から見ると唐突にさえ見える。たとえば **Whalen(1953)**は、沖縄戦とカミカゼ特攻について述べた後、「大日本帝国は今や、カードで作られた家のごとくぐらついていた。1945 年 8 月 6 日、瀬戸内海に位置する日本の陸軍基地広島が原爆によって地図上から抹消され……もはや〔日本の：引用者注〕勝機は消えた」と記述している<sup>6</sup>。その後、アメリカが原爆開発を進めていたことについて若干の記述があるのみである。また、原爆投下の犠牲者の数については何も言及がされていなかった。**Todd(1950)**の記述もこれに近い。この教科書は、1945 年 8 月までに、日本が本土に頑強な防衛軍を組織しつつも、もはや敗北が不可避であったことを指摘する。「日本は果たしてどれだけ持ちこたえることができたの

か？」と書いた後、「終幕：1945年8月6日から14日」という項目で次のように続ける。

8月6日午前8時15分、一機の航空機が広島上空を通過した。それは非常に高高度を飛行していた。何人かはそれを見上げたが、警報は鳴らなかった。その都市は、一瞬の爆発によってばらばらに破壊されたのであった。広島に住む245,000人のうち、約10万の男、女、子供が即死あるいはその後すぐに亡くなった。……ニューメキシコ州の砂漠で行われた最初の原爆実験は、畏怖の念を喚起させるものであった。原子爆弾のとても破壊力を理解していた一部の科学者による深い憂慮にもかかわらず、トルーマン大統領と彼の側近は日本に対する使用を決定した。このようにして戦争は終わったのである<sup>7</sup>。

この二冊の教科書の記述からは、トルーマン大統領が原爆を投下しなければならない決定的な要因を読み取ることはほとんどできない。むしろ Todd(1950)の教科書は科学者の反対論に言及している。なぜそれを退けてまで原爆投下を決定したのか、そうした「正当化」の傾向はここには見られない。これらの教科書において、単に原爆投下は、瀕死にあった日本帝国に対するとどめの一撃という位置づけられている。

この点について、むしろ Moon(1949)の記述は原爆投下の必要性を疑問視する主張を生みかねないものであった。この教科書において特徴的であるのは、1945年8月までに日本がもはや敗北寸前であり、かつ「日本の指導者はそのことを1945年夏までに承知しており」、「1945年8月、日本は降伏する準備のあることを宣言していた」ため、アメリカ軍が準備を進めていた本土上陸作戦はもはや必要ないと論じている点である。「戦いを続けることは、日本国全体のゆるやかな自殺を意味した」という記述の後、「原子爆弾が投下される」という項目で、次のように続ける。

さらに、数年に及ぶ実験の後、英米の科学者は原子爆弾を発明した。それは、あらゆる兵器の中でもっとも恐ろしい、破壊力のある兵器であった。一発の小さな原子爆弾が、1945年8月6日、軍事基地である広島上空にパラシュートで投下された。その二日後、長崎にも投下された。両都市の中心部は一瞬のうちに壊滅し、何万人もの [many thousands] 人びとが命を奪われた。トルーマン大統領は、英ソの代表として行動し、もし日本がすみやかに敗北という厳然たる事実を受け入れなければ、別の都市にも原子爆弾が投下されることになるという率直な警告を発表した。さらに、ロシアが1945年8月初めに対日戦に参戦した。ロシア軍は、日本が中国から奪った満

州へと軍を進めた<sup>8</sup>。

やはり Whalen(1953)や Todd(1950)と同様に、「なぜ」原子爆弾が投下されたかという問いが意識されているようには思われない。むしろ、その後の歴史教科書の多くが強調するような本土侵攻作戦の必要性は、日本が降伏寸前であったがゆえに、もはやなくなっていたと指摘する。アイゼンハワー将軍やリーヒ提督が後に原爆投下を批判した論拠をここで提示しながら、なぜこの教科書は原爆投下という事実にはほとんど何の疑問も示さないのか。こうした教科書の書き方が示唆するのは、降伏寸前である敵に対して原子爆弾を投下し、止めの一撃を加えることが、教科書執筆者たちにとってとりわけ疑念を抱かせる行為ではなかったという点ではないだろうか。終戦直後の間、一部の論壇などを除いて、一般的には原爆投下が大きな疑問もなく受容されたことと関係があるのかもしれない。

## (2) なぜ原爆投下が決定されたのか

少し時代が下ると、こうした記述の傾向に変化が見られるようになる。そのもっとも典型的な最初の例が、ヘンリー・ブラグドン (Henry W. Bragdon) の一連の教科書である。1954 年版は、上記引用したいくつかの教科書とは決定的な対照をなしていた。日本が敗北寸前であったことよりも、予定されていた本土上陸作戦における犠牲の大きさを強調しているのである。たとえば沖縄戦に関する記述を見ると、Moon(1949)においては、アメリカにとって沖縄の獲得は戦争終結に向けた「重要な第一歩」と位置づけられている。「要するに、沖縄の喪失は、世界帝国建設という日本の夢の終わりを意味したのであった」<sup>9</sup>。一方で、Bragdon(1954)はそれを、日本の抵抗の激しさの象徴として扱っている。それゆえに、「日本陸軍の聖なる大地における狂信的な抵抗に打ち勝つためには、アメリカ軍に 100 万人の死者・負傷者が出るのが予測された」のであり、この教科書は原子爆弾を、そのような犠牲を出しうる本土侵攻作戦を「不要に」する兵器として位置づける<sup>10</sup>。こうした位置づけに、1960 年版から 1998 年版に至るまで変化は見られなかった<sup>11</sup>。グレン・ムーン (Glenn W. Moon) の教科書も、1964 年版ではこの問題に関して、ブラグドンの一連の教科書と同様の認識を示すようになった。つまり Moon(1964)は、「日本本土の征服は長く、危険なものになるように思われた」と記述するようになり、原子爆弾がそれを不要にさせたことを示唆するのである<sup>12</sup>。Moon(1949, 1964)の例は、同種の教科書であっても、版が重ねられることによって記述が大きく変わることを例証している。

ルイス・ポール・トッド (Lewis Paul Todd) の教科書でも、1950 年のそれと記述内容が変わり、ブラグドンの一連の教科書や Moon(1964)よりも明快に原爆投下の「動機」に

ついて説明するようになった。日本の軍事状況に関する記述はほとんどそのままである。しかし、ヤルタ会談でアメリカがソ連参戦を求めた理由として「……連合軍の軍指導者は、1946 年春に予定されていた日本本土への侵攻作戦は非常に犠牲が大きく、100 万人の死傷者を覚悟しなければならないと警告していた」ことを挙げている<sup>13</sup>。そして、8 月 6 日と 9 日の原爆投下に関して言及した後、「彼 [トルーマン：引用者注] の決定は、日本を降伏に追い込む、すなわちアメリカ人兵士数十万の命を救うための最後の手段として下された」と決定の動機について説明する<sup>14</sup>。一方で 1950 年版にはあった、原爆使用に対する科学者の憂慮に関する記述は、それ以後の教科書には見られなくなった<sup>15</sup>。1950 年中頃から、正統主義的な原爆投下決定の解釈が提示され始めたと言えるだろう。Todd(1969)にはスティムソン論文の一節が引用されていることも指摘しておきたい<sup>16</sup>。

Wilder(1960)、Canfield(1966)、Schwartz(1971)、Linden(1979)、Boorstin(1981, 2005)、Jordan(1982, 1994)、Graff(1985)の記述も、基本的に同様の傾向を示している<sup>17</sup>。Todd(1969)のように、原爆投下を決定したのはアメリカ兵の犠牲を最小限にするためだったと明確に動機について説明するかどうかは、教科書によって異なる。一方で、硫黄島と沖縄の戦いとその激しさ、神風特攻などについて説明した後、本土上陸作戦における予測死傷者が非常に膨大になると論じる教科書がほとんどである。そうした記述の後に、マンハッタン計画や原爆投下についての説明がある。明言しようがしまいが、こうした叙述において、なぜ原爆投下が決定されたのか、その理由は明白に示唆されていよう。上述した教科書の中でも、とりわけ Boorstin(1981, 2005)は明快な論理を示していた。

……7 月 26 日、連合国の指導者は日本に対して厳しい警告を発していた。曰く、「降伏以外には迅速かつ徹底的な破壊があるのみ」と。それでも彼らは降伏しなかった。

アメリカは原爆を使うべきだろうか。トルーマン大統領は一人で決断せねばならなかった。日本が今後どれだけ抵抗を続けるかは誰にもわからなかった。1945 年 3 月の東京の大部分を破壊した恐るべき空襲にもかかわらず、日本の軍国主義者は何ら降伏の兆候を見せなかった。戦争が長期化し、アメリカが日本本土を攻めねばならなくなれば、100 万人の犠牲を出すかもしれなかった。大統領は原子爆弾が何十万という無事の日本人の命を奪うことになるのをわかっていた。しかし、命には命を、原爆投下によってより小さな犠牲で済む可能性があったのである<sup>18</sup>。

Boorstin(1981, 2005)と同様、予測死傷者数に関しては多くの教科書が 50 万から 100 万という数字を採用していた。表 5-2 は、予測死傷者の数や規模に関して、それぞれの教



科書がどのように記述していたかを示したものである。ここから、1980年代頃までの歴史教科書のほとんどが、50万ないし100万という大きな数字を採用していることがはっきりと認識できる。歴史教科書において示されたこうした数字が、読者である生徒の記憶にどの程度根づいたかはわからない。しかしジョン・ダワーは、歴史教科書研究の文脈ではないが、原爆投下に関する議論の中で「100万」などの数字が用いられることについて、そうした数字は断定的でありつつも、あいまいに用いられている可能性があるとは指摘した。『120万』とか『100万』、『50万』などの数字は、ある種、『とても大きい』[huge]の数占いの言い換えである<sup>19</sup>。そしてまたフィッツジェラルドが述べたように、生徒の記憶に残るのは、教科書で説明された細かい事実よりも漠然とした印象であるとする、こうしたわかりやすい数字が、生徒に大きな印象を与えた可能性は高い<sup>20</sup>。

もう一つ指摘しておくべきなのは、「死者」[dead ないし loss]と「死傷者」[casualty]の違いである。「死者」とは文字通り命を失った人のことを指すが、「死傷者」は厳密には死者・負傷者・行方不明者を合わせたものを意味する言葉である。死者と死傷者の割合は平均して1対4から1対5であると言われており<sup>21</sup>、たとえばスティムソンが言及した「100万人の死傷者」には、約20万から25万人の死者を含んでいることが含意されている。しかしながら歴史教科書がこの区別に関して意識的であったかは疑わしい。「100万人」が命を落とすことになったなどと記述する教科書は少なくないが、これは、約400万から500万人の死傷者が生じることを意味するのである。しかしおそらく教科書執筆者はこのように考えなかったであろう。こうしたことから、「100万人」という数字が、ダワーの言うように「とても大きい」数字の言い換えとして用いられていると言えよう。

結果として、死者と死傷者の区別がなされることなく、50万や100万という数字のイメージのみが、生徒に強く印象を与えた可能性がある。また、教科書を執筆する歴史学者でさえ死者と死傷者の区別をしていないことから、当時のアメリカ社会全体において、数字のイメージのみが浸透していたと主張することができよう。いずれにしても1980年代までは、スティムソンやトルーマンによる予測死傷者数が疑問視されてこなかったため、50万ないし100万という数字そのものが、歴史家にとってさえも真実に近いものであったことは疑いない。それでは1990年代以降にそれがどのように変化するのか。それについては後述することとしたい。

以上に挙げた諸々の教科書は、マンハッタン計画に関してそれなりの紙幅を割くものもあるものの、原爆投下決定を取り巻く政治的・軍事的諸問題に関しては多くを語っていない。基本的には、硫黄島と沖縄での戦いの激しさ、神風特攻について説明し、本土侵攻作

表 5-2 本土侵攻作戦における予測死傷者数に関する記述\*

No.	ヤルタ会談の文脈	太平洋戦争の文脈	No.	ヤルタ会談の文脈	太平洋戦争の文脈
1	なし*	なし	30	なし	100 万の米兵と 50 万の英兵の死者
2	なし	なし	31	なし	100 万の米兵と 50 万の英兵の死者
3	なし	日本征服は長く、危険 [long and perilous]	32	長く、犠牲の大きい [long and costly] 戦争	100 万人の死者
4	なし	なし	33	数十万人の死傷者	激しい抵抗に遭う
5	100 万の死傷者	数十万の死者**	34	数十万人の死傷者	100 万人の死者
6	100 万の死傷者	数十万の死者	35	なし	100 万人以上の死傷者
7	100 万の死者	数十万の死者	36	なし	100 万人以上の死傷者
8	100 万の死者	数十万の死者	37	なし	15-25 万人の死傷者
9	100 万の死者	1.5 年戦争が継続／100 万の死者	38	なし	15-25 万人の死傷者
10	なし	なし	39	なし	100 万人の死者
11	なし	100 万の死傷者	40	戦闘が数ヶ月続く	100 万人の死者
12	なし	100 万の死傷者	41	なし	100 万人の死者***
13	50-100 万の死者	非常に多くの死者 [appalling losses]	42	なし	100 万人の死者***
14	18 ヶ月戦争が続く	100 万の死者	43	なし	100 万人以上の死傷者
15	なし	100 万の死者	44	日本との厳しい [savage] 戦いに直面	数十万人の死傷者 (本文)／50 万人の死者 (コラム) ****
16	なし	なし	45	なし	100 万人の死者
17	100 万の死傷者	多くの犠牲 [incredible losses]	46	なし	なし
18	長い、過酷な、犠牲の大きい	多くの [horrendous] 死傷者	47	なし	何百万 [millions] の連合軍の死傷者
19	1946 年まで継続	なし	48	100 万人の命	数百万の命 (日米)
20	なし	とてつもないほど多くの [astronomical] 死者	49	なし	なし
21	なし	とてつもないほど多くの [astronomical] 死者	50	なし	100 万人の死傷者
22	数千・数万のアメリカ兵の命 [the lives of thousands of American soldiers]	100 万人の死傷者	51	なし	なし
23	なし	なし	52	なし	多くの [large number of] 死傷者
24	なし	なし	53	なし	多くの [massive] の死傷者
25	50 万人の死傷者	50 万人の死者	54	なし	多くの [massive] の死傷者
26	100 万人の死傷者	50 万人の死者	55	なし	100 万の米兵と 50 万の英兵の死者 *****
27	なし	原爆で失われるよりも多くの日本・連合軍の命	56	なし	100 万の米兵と 50 万の英兵の死者
28	なし	100 万人の死者	57	なし	100 万人の死傷者
29	なし	100 万人の死者	58	なし	100 万人の死傷者

\*本表の No は、表 5-1 に対応している。

\*\*「なし」とする場合、数字の有無ではなく、本土侵攻作戦の犠牲に関する記述そのものがないことを意味する。「ソ連の参戦を欲していた」などの記述に関しては「なし」とした。

\*\*\*厳密には「数十万人の命を救う」だが、便宜上「死者」と記述する。以後同じ。

\*\*\*\*コラムには、「しばしば繰り返されながらも、強く異議が唱えられてきた」という留保がある。

\*\*\*\*\*「50 万人の死者」はトルーマン回顧録からの引用である。

\*\*\*\*\*「多くの歴史家がいまや、予測された死傷者数がきわめて過大視されていたと考えているが」という留保の一節がある。

戦の見通しが非常に厳しいものであったと示唆する。予測死傷者数に関しては明示するものとし、ないものがあるが、本土侵攻における膨大な犠牲がほとんど前提とされる。しかし原子爆弾の存在がその作戦を不要にしたこと、あるいは本土侵攻作戦を不要にするために原子爆弾が使用されたとの説明が続くのである。科学者や軍人の反対論に触れた教科書は一部に過ぎず、日本が 1945 年夏に降伏を模索していたことに言及するものもわずかであった。言い換えるならば、原爆投下の必要性を疑問視するような論点に、ほぼ全ての教科書が言及していなかったということである。それゆえに、修正主義史家の中心的な主張である、原爆投下決定における外交的考慮の影響については、説明されるべくもない。80 年代なかばに至るまで、歴史教科書記述におけるそうした傾向は継続した。

しかしながら、数少ない例外に言及しておく必要がある。上述したように Todd(1950) は原爆投下に対する科学者たちの憂慮について説明しているが、その後のトッドの教科書には、1986 年版を除いてそうした記述は見られない。また、Allen(1967, 1976)は、原爆使用前に日本との終戦交渉の可能性について、次のように示唆している。

原爆使用に訴える前に日本と交渉を続けるべきだったかどうかは今なお論争的な問題であり続けている。連合軍が無条件降伏の原則に固執する限り、日本が戦争継続の意志を持ち続けるのは明らかであった。原爆を使用しなければ、日本本土侵攻によるとてつもない人命の損失の可能性が待っていた<sup>22</sup>。

しかしここでは、なぜ連合軍が無条件降伏を修正しなかったのか、それによって戦争が原爆投下前に終わった可能性については考察されておらず、「原爆を使用しなければ……」という二者択一的な記述で終わっている。Ver Steeg(1964, 1981)も、日本政府の降伏の意志について言及している。Ver Steeg(1964)は、「日本政府は、原爆が投下される前から講和条件を提示しようとしていた」と述べている。しかしその後、「7 月に連合軍の首脳たちによって彼らに送られた講和案には合意できないと正式に宣言していた」と続き、どちらかと言えば、日本が連合軍の提示した講和条件を頑なに拒んだ点が強調されている<sup>23</sup>。これらの議論は、スティムソン論文に示された論理に近似している。

Weinstein(1974, 1981)は、原爆投下決定の動機における外交的な要因についてこの時期では唯一論じたものである。1974 年版はコラムで、1981 年版では本文で、広島への原爆投下によって 10 万人が死亡したと記述した後に、こう述べている。

何がこの破壊的兵器の使用決定を導いたのだろうか。トルーマン大統領は次のよう

に知らされていた。もし日本人が本土で最後の最後まで戦ったら——彼らは実際そう誓っていた——戦争はさらに一年以上続くであろうし、50万人のアメリカ人の命が失われるであろう、と。彼は素早いワンツー・パンチ、つまり一発目投下直後すぐに二発目を別の目標に投下することで日本が降伏するだろうと考えた。

歴史家は別の理由が存在する可能性について推測してきた。当時米ソ関係は緊張していた。トルーマンは、アメリカの強さが勝っていることをロシア人に示したかったのかもしれない。あるいは、彼はヨーロッパのようにソ連がアジアを占領する前に戦争を終わらせたかったのかもしれない<sup>24</sup>。[下線は引用者による]

このようないくつかの例外的な記述はあるものの、全体的には、1950年代から60年代にかけて若干の変化を経つつ、おおよその記述の形式が定まっていた。すなわち、太平洋における戦争の凄まじさ、膨大な予測死傷者数、日本の頑強な抵抗と降伏の拒絶、そして原爆投下という一連の流れである。そこでは原爆投下への反対論や日本の和平打診、原爆投下以外の方法の存在、投下決定における米ソ関係の影響などについては、ほとんど言及されることがない。もちろん、アルペロヴィッツに代表される修正主義的解釈が注目を集め始めたのは1960年代半ばから70年代にかけてであったことを考慮すれば、この時期の歴史教科書記述が、歴史研究の成果を無視した叙述を行なっていると、単純に結論づけることはできない。しかし、多くの教科書がスティムソン論文ですら触れていたいいくつかの事実——科学者やラルフ・バード海軍次官の反対論、代案としてのデモンストレーションの提案など——についてすら述べていないことは、強調しておいてもよい。

歴史家の油井大三郎が指摘したように、アメリカ歴史教育の特徴の一つは歴史的思考力の育成であり、その具体的な実践として、教科書の章や節の末尾には生徒に批判的思考を促す問いが置かれている<sup>25</sup>。しかし、以上に整理したような教科書の記述から、適切な批判的思考（必ずしも原爆投下そのものへの批判的意見を意味するわけではない）を実践するだろうか。この点について、Todd(1986)を例に考えてみたい。

この教科書は、第36章「第二次世界大戦におけるアメリカ人」の末尾に「歴史研究の技能の育成」という項目を設けており、その一つとして「決定を評価する」という技能の実践を促している。それによれば、何らかの決定の評価は次の五つの段階を踏むものとされる。

1. 下されるべき決定の本質を確定させる。
2. 利用可能な代案を確認する。
3. それぞれの代案の欠点と利点を整理する。

4. 利点と欠点を対比させ、代案について評価する。

5. 決定の帰結を分析する。

そのうえで、例題としてヤルタ会談におけるソ連の対日参戦に関する密約について論じられる。そして、「技能の実践」という項目で、原爆投下の決定について、以下の文章を読んでそれを評価せよと教科書は求める。

ローズヴェルトの死後、トルーマン大統領は戦争の終結という課題に直面した。ドイツはすでに敗北していた。しかしながら、速やかな日本の敗北という見通しは遠いものだった。トルーマンには二つの方法があった。(1) より多くのアメリカ軍を太平洋戦線に投入する。助言者たちは、戦争はさらに1年半続き、100万人ものアメリカ人の命が犠牲になると警告した。(2) 原子爆弾を日本に使用する。原子爆弾はまだ実験されていなかった。助言者はまた、原爆使用に対する国際的非難の可能性について警告した。トルーマンは後者を選択した<sup>26</sup>。

筆者の手元にある教科書は教師用であり、欄外に指導用メモなどが記されている。そこには、上記1から5の手順を踏んだ場合の模範解答のようなものが記されているが、1の決定の本質について「可能な限り速やかな戦争の勝利」とある。歴史研究では、さまざまな争点について考察し、原爆投下の決定の本質が帰納的に導き出されていたのに対し、この教科書は原爆投下決定の本質が「速やかな戦争の勝利」であることを前提とし、その上で代案その他の問題について考察を促しているのである。また、代案に関しては本土侵攻しか挙げられておらず、それぞれの代案のリスクに関して、100万の犠牲（本土侵攻）と国際的非難（原爆投下）しか示されていない。この例からわかるのは、確かに教科書の中には原爆投下について自由な意見を生徒に披露するよう求める設問があるが、妥当な歴史的思考・批判的思考の実践に十分な情報が提示されていないということである<sup>27</sup>。たとえばこのことは、Jordan(1981)のような教科書にも言える。この教科書は章の最後に、「もしあなたが1945年に大統領であれば、日本への原爆投下を指示したでしょうか。理由を述べ回答せよ。原爆の破壊力が十分に実証されるような、その他の方法をあなたなら思い浮かべようか」と問いかけている。しかしこの教科書は、原爆投下以外の方法に関して何のヒントも示していないのである<sup>28</sup>。

このように、1980年代までの教科書の多くは、原爆投下の決定に関して一面的な理解を促すような記述であったと結論できる。教科書作成における編集上の都合や紙幅の割合などの都合もあろうが、あまりにもわずかな論点しか示されていない。このような書き方は、

たとえば Boorstin(2005)や Jordan(1994)、Garatty(1994)、DiBacco(1997)などのように、90 年代以降のいくつかの教科書でも継続している。しかしこうした傾向は多くの場合、80 年代半ば頃から 90 年代にかけて変化していくことになる。次節ではその点について検討・分析していきたい。

## 第二節 1980 年代半ばから 90 年代まで

原爆投下に関する記述を中心に歴史教科書を検討していくと、1980 年代半ばから 90 年代が重要な過渡期であったことがわかる。一つには、コラムの配置、ないし本文における記述の増加による、原爆投下記述の量的な増大が見られた。コラムを掲載しているのは、King(1986, 1995)、Nash(1991, 2003)、Bragdon(1992, 1998)、Berkin(1995)、Cayton(1995)、Boyer(1998, 2005)、Appleby(2006, 10)、Ayers(2007)、Danzer(2009)、Werner(2010)の教科書である。ただし Cayton(2002)では 1995 年版のコラムは削除され、Danzer(2009)のコラムは、1999 年版で本文に記述されていたものが「格下げ」されたものである。表 5-1 と対照させるとわかるように、ジェームズ・デーヴィッドソン (James West Davidson) の中学用教科書を含む一連の教科書と、ジョイス・アップルビー (Joyce Appleby) の中学用教科書を除けば、ほとんどの教科書にコラムが付されている。また、Cayton(1995)などは、第二次世界大戦について論じた章にある四つの節のうち一つを、マンハッタン計画と原爆投下に関する記述に充てているほどである。

たとえば Berkin(1995)は原爆投下に関する三つのコラムを掲載しており、そこから原爆投下への関心の高さが伺える。そのうちの一つは“Point & Counterpoint”というもので、原爆投下の肯定論と批判論をそれぞれ並べるものである。批判論の一つが、「無人島などで原爆の力を示威することだけで日本を降伏させることができたのかもしれない」というもので、原爆投下の代案について述べられている。このように原爆投下への正当化・賛成論と批判・反対論を併記するやり方は、それ以後の教科書に多く見られるようになっていく。もう一つのコラムが「批判的思考戦略」というもので、Todd(1986)のように、一定の手順を経て原爆投下決定について評価を促している。三つ目のコラムが、「ハリー・トルーマン、原爆投下を正当化する」というもので、『トルーマン回顧録』の一部を引用している<sup>29</sup>。

この教科書の本文の記述で特徴的なのは、「天皇制の維持」が本土侵攻作戦の代案として明示されていることである。

日本本土侵攻作戦の代案の一つが、無条件降伏——戦争の初期に連合軍がその要求

について同意していた——を撤回して交渉による降伏を提示することであった。ワシントンで議論されていたそうした計画は、日本に天皇制の維持を認めることになり、そのため名誉ある和平を認めることになるであろう。

しかしながらトルーマンは降伏条件の緩和を望まず、ポツダム宣言において無条件降伏を主張した。そして「日本の軍国主義者は、無条件降伏するよりは最後の最後まで戦う準備をしていた」ため、トルーマンは原爆投下を命じる以外に選択肢がないと考えたのであった、と論じられた。ソ連の参戦や、投下決定におけるさまざまな動機については、何も述べられていない<sup>30</sup>。

King(1986, 1995)は、「重要問題」[critical issue] というコラムで、2 ページにわたって原爆投下について扱っている。ここでは主に暫定委員会が原爆投下を決定していく過程について簡潔に論じられ、その中で、科学者の反対論の代表であるフランク報告や、ラルフ・バード、アイゼンハワーらが投下に反対したことに言及されている。原爆の示威投下という代案についても説明されているが、それはオッペンハイマーらによって退けられたとする。その結果原爆投下以外の戦争終結方法は本土上陸作戦しかなく、それは 100 万人のアメリカ兵が命を落とすことになる、と論じられる。それゆえ、委員会の決定に「トルーマンは仕方なく同意した」とこの教科書は結論づけている。こうした記述は、スティムソン論文の原爆投下正当化論の域を出るものではないが、原爆投下の反対論など、それまでの教科書に比較して多くの史実を提示していることも事実である<sup>31</sup>。本文を読むと、原爆実験の成功によって「アメリカは日本本土侵攻なしに、かつトルーマンがまったく信用していなかったスターリンの助力なしに戦争を終わらせることができる」手段を得ることになったと書き、ソ連参戦の回避がアメリカにとっての利点であることを示唆している<sup>32</sup>。

ソ連参戦と原爆投下の関係についてより明確に述べたのが Davidson(1986, 1990)である。これらの教科書にはコラムもなく、必ずしも原爆投下に関する記述量も多いとは言えないが、Davidson(1990)は、この問題について次のように論じた。

トルーマンにとって核実験の成功は大きな安堵感をもたらすものであった。いまやアメリカは原爆を保有しているのであり、ソ連の助力は日本打倒にとって決定的ではなくなった。そのためアメリカの指導者は、ポーランド、ドイツ他戦後の困難な諸問題に関する協議において、スターリンに譲歩せねばならないほど切迫した状況ではなくなったのであろう<sup>33</sup>。

この点についてもっとも早く論じたのがブラグドンの一連の教科書であった。1954年版ですでに、原爆実験の成功によって、「日本本土への侵攻も、ロシアの助力を当てにする」必要もなくなったという記述がある<sup>34</sup>。しかし、ソ連参戦が必要なくなったことが政治的に何を意味するかは特に明記されていなかった<sup>35</sup>。King(1986)や Davidson(1986, 1990)は、ブラグドンの教科書よりも明確に、原爆によってソ連参戦が不要になったことの政治的意義を示しているのである。

そのブラグドンの一連の教科書は 1954 年に初版が刊行されてから、1998 年まで版を重ねられた。筆者の手元にある教科書に関する限り、1992 年版と 98 年版に原爆投下に関するコラムが追加されており、これは、90 年代以降の歴史教科書における質的・量的変化の明確な証拠と言える。92 年版と 98 年版とでややコラムの内容は異なるが、いくつかの共通点があった。それは、原爆投下に対して一部の科学者がトルーマンに反対論を提示したこと、原爆投下による犠牲者の大半が「市民」[civilian]であったこと、ナチスによる原爆開発の可能性が、米英の原爆開発を急がせたこと、トルーマンが大統領に就任するまで原爆の存在について知らなかったこと、そしてトルーマン大統領が、戦争の終結を早めてアメリカ人の命を救うために投下を決定したこと、などである。しかしながら、Bragdon(1992)における「しかし、アメリカの情報部は日本の暗号通信を解読し、日本の指導者が、原爆が使用される以前から降伏を考えていたことを知っていた」という記述や、以下の締めくくの一節は、Bragdon(1998)には見られなくなった。

しかし、原爆が使用された本当の理由は、ソ連の指導者であるスターリンを怯えさせることだったと考えるものもある。1948 年、ある物理学者は、8 月の爆撃は「第二次世界大戦の最後の軍事行動であったというよりも、ロシアとの冷たい外交戦争における、最初の重大な一撃であったのである」と主張した<sup>36</sup>。

「ある物理学者」とは間違いなくブラケットのことであるが、Bragdon(1992)においてようやく、彼が先鞭をつけた「原爆外交」説が歴史教科書に登場することになった。しかし、早くも 98 年版では削除された。その代わりに 98 年版のコラムでは、マンハッタン計画と原爆実験に関するやや詳細な説明が追加されている。92 年版と同様に「歴史家の中には、原子爆弾が投下された理由やそれに伴う倫理的問題について意見を異にしているものもある」<sup>37</sup>という記述はあるものの、いわゆる「原爆外交」に関係する記述は一切なくなった。

記述の変化に伴い、コラムに付されていた設問の内容も変わっていた。92 年版では、1. トルーマンによる原爆投下の正当化が、今日疑問視されているのはなぜか、2. 核戦争の危



陰に関する現在の懸念に鑑みて、あなたはアメリカが核兵器を開発したのは正しかったと考えるか、その理由とともに述べよ、いうものであった<sup>38</sup>。ところが98年版では、二つ目の設問はそのままであるが、一つ目の設問が、「アメリカがマンハッタン計画を開始したのはなぜか」と変わり、原爆投下をめぐる論争に関わるような設問ではなくなったのである。このように、教科書記述の傾向は90年代以降も若干の変化を見せるが、この点については後ほど考察したい。

90年代になって新しく刊行されるようになった教科書も見ておきたい。たとえばNash(1991, 2004)は、4ページに及ぶコラムで、とりわけ原爆投下の代案の可能性とそれらが退けられた理由について考察し、原爆投下を決定した主要な動機について説明している<sup>39</sup>。この教科書によれば、戦争終結の方法としてアメリカ政府の中で考慮されていたのが本土侵攻であり、その代案として原爆の実戦使用、原爆のデモンストレーション、日米間の和平交渉、ソ連参戦が構想されていた。これはおおよそ、歴史研究の中で考察されている代案と一致する。教科書の説明によれば、本土侵攻は「アメリカ側に膨大な犠牲をもたらす」と考えられることから、可能な限り回避したいものであった。しかし、原爆のデモンストレーションでは戦争が終結しないであろうし、失敗の可能性もあることから、その方法は退けられた。日米間の和平交渉に関しては、「アメリカの指導者にとって受け入れ可能な唯一の降伏は無条件降伏であった。日本人にとって受け入れ可能な降伏は、少なくとも一つ以上の条件を含むものであった。つまり、天皇存続の保証である」と述べ、日米間の降伏条件のギャップの存在から、「現実的な可能性と認識しなかった」と説明する。ソ連参戦もそれだけでは不十分な上に、ある「不利益」があったと指摘する。「もしソ連が参戦したら、彼らは東欧の新政権に関する戦後交渉におけるアドバンテージを得ることになる。トルーマンその他アメリカの指導者たちは、対日戦争終結における助力に関して、ソ連に恩を負うことを好まなかったのである」。このように、外交に関わる考えが原爆投下の決定を後押ししたと、この教科書は説明するのである。また、次の一節も重要であろう。

トルーマンは原子爆弾を、単なるもう一つの兵器と見なしていた。目的が戦争に勝つことならば、その利用は戦争中には正当なものなのである。おそらく彼は原爆を破壊力のより大きな兵器と考えてはいたが、ドレスデンや東京への空爆と倫理的に異なるものとは見なさなかったのである。

これは、すでに恒常的に実施されてきた戦略爆撃が、原爆投下決定の道徳的閾値を下げたとする歴史研究の解釈を踏まえた記述である。

以上のように代案が退けられた理由を考察し、トルーマンによる原爆投下決定に関して三つの解釈が生じてきたと論じた。一つは正統主義的解釈であり、もう一つが修正主義的解釈である。

彼ら〔修正主義史家：引用者注〕は、トルーマンら政策決定者が隠された動機を有していた、トルーマンらが「原爆外交」を実践していたと言う。すなわちトルーマンたちは、ソ連に対して圧力をかけるために原爆投下を利用したというのである。その結果として、彼らが言うには、彼らは原爆投下以外の選択肢について真剣に考慮することがなかったのである。

そしてもう一つが、第一章ではほとんど言及しなかったが、「リアリスト的解釈」に基づく原爆投下批判論である。すなわち、原爆投下は不要かつ不道德であり、それを使用することによって軍拡競争や米ソ関係にどのような影響を及ぼすことになるか、トルーマンらがあまりにも無関心すぎたとする立場である<sup>40</sup>。このように、この教科書は原爆投下決定に関する多様な解釈の存在を紹介するのである。

本土侵攻作戦における犠牲については、この教科書は断定的な解釈を提示しない。一つには、上述したように本土侵攻作戦がアメリカ軍に「膨大な犠牲」をもたらすと考えられていたという記述がある。また、このコラムの結論部において次のように述べている。

第一の解釈〔正統主義的解釈：引用者注〕に関して言えば、原爆投下がなければ戦争はあと何ヶ月も継続した可能性がある点を示しているかに見える、日本側の後の証拠によってその立場が補強されている。そうした発見は、原子爆弾は 100 万人の命を救ったのだという、しばしば繰り返されながらも異議申し立てを受けてきた主張に裏づけを与えている。

このように、原爆投下が「100 万人」の犠牲を回避するために投下されたという考え方や、原爆投下によってそれだけの命が救われたと断言はしないものの、間接的にその妥当性を認めた書き方がされている<sup>41</sup>。

Cayton(1995)は、他の教科書に比べてもっとも原爆投下問題を大きく扱った教科書であった。この教科書は第 24 章「第二次世界大戦」で大戦期のことを扱っている。その構成は「戦争の前兆」、「軍事衝突」、「戦場のアメリカ人」、「原爆投下：歴史の転換点」となっており、原爆投下に一節が割り当てられているのである。さらにコラム「原爆投下の長期

的影響」では、原爆が戦後に与えた影響について 2 ページにわたって論じている<sup>42</sup>。これを含めると、全部で 6 ページが原爆問題を扱っているのである。

この教科書が扱う争点や論点も幅広い。原爆使用への認識については、トルーマン回顧録を引用して彼が原爆を「軍事兵器」と見なし、その使用をためらわなかったと述べる一方で、King(1986)のようにアイゼンハワーの反対論に言及している。また、アイゼンハワーの反対論に言及することで、日本が敗北寸前であったという意見があったことに触れているが、その他多くの教科書と同様に、本土侵攻作戦の実施を前提とし、その見通しは「おそるべきもの」であり、予測死傷者数は「100 万人」に上ったと記述する。原爆投下の代案に関しては、無人島でのデモンストレーション、海上封鎖と通常爆撃の継続、無条件降伏修正あるいは天皇制存続の保証（「外交官の中には、アメリカが単に無条件降伏要求を緩和し、天皇の在位を保証すれば、日本はもっと早く降伏する可能性がある」と信じていたものもいる）などを挙げ、ソ連参戦には触れないものの、原爆投下以外の方法が存在していたことを示している。

にもかかわらず原爆投下が採用されたことについてこの教科書は、戦争の長期化を望まなかった、デモンストレーションの失敗を恐れた、原爆は「軍事兵器」と見なされたがゆえに、その使用はためらわれなかった点などを理由として挙げ、原爆投下決定の主要動機は戦争の早期終結と犠牲低減であったと結論する。その上で、原爆投下決定における対ソ外交要因について次のように説明する。

ある歴史家の考察では、日本を降伏に追い込むことに加え、原爆は連合国の力を劇的に示し、アメリカのロシアに対する力の優越の誇示として役立ったとのことである。両国は戦時中同盟していたが、戦後の世界に関してきわめて異なった考えを持っていた。原爆の配備は、共産主義的なライバルの眼前にアメリカの力を見せつける一助となるのであった。

あくまで「歴史家の考察」としてではあるが、Bragdon(1992)と同様に「原爆外交説」が教科書に記述されたのである。さらに原爆開発に投じられた莫大な予算が投下の決定を後押ししていた可能性についても言及されていた<sup>43</sup>。Nash(1991, 2004)が論じたようなソ連参戦阻止説には触れていないものの、概してポスト修正主義的な解釈がここには提示されていると言える。

アメリカ国民の核認識に関する研究を残したポール・ボイアーによる *American Nation* が提示する論点も同様に多様なものであった。Boyer(1998)の本文の記述は非常に簡潔で

あった。つまり硫黄島と沖縄戦で激しい戦いが展開され、それでもなお強大な軍勢を有していた日本がポツダム宣言を拒否した後、トルーマンが原爆投下を決定したという、1980年代までの教科書に典型的な記述である<sup>44</sup>。しかしコラムの内容は、Nash(1991)やCayton(1995)と同様に、原爆投下決定に関係する論点を包括的に示していた。

まず冒頭、1945年春にドイツが敗北したことによって、科学者の間に原爆の対日使用を憂慮する意見があり、破壊力のデモンストレーションなどが提案されていたにもかかわらず、トルーマンが原爆投下を決定した、と説明される。その上でこの教科書は、「トルーマンの裁可によって、原子爆弾は日本の二都市に投下され、多くの一般市民の死傷者を生み出した。トルーマンの行動は正当化されるだろうか。それとも重大な過ちだったのだろうか」と、踏み込んだ問題提起をする。そしてトルーマンの原爆投下正当化（戦争早期終結、犠牲低減、パールハーバーの報い）に対して、疑問を持つ歴史家の存在が指摘される。

彼らは、アメリカが日本の暗号を解読し、それゆえトルーマンは、日本政府がモスクワ経由で緊急に和平を打診していたことを知っていたと指摘する。こうした主張をする学者たちはまた、ドイツ敗北後3ヶ月以内、つまり8月前半には対日戦へ参戦するというヤルタでのスターリンの約束を強調する。彼らは言う。原爆投下、そして日本本土上陸作戦なしにも勝利したであろうと。

このように、原爆投下なしでの戦争終結の可能性が示唆されるのである。

そのうえで原爆投下を決定した誘因について、戦略爆撃の継続によって、「一般市民を攻撃するハードル」が低くなっていたこと、「莫大な金額をつぎ込んだ計画が失敗したときの戦後の調査をトルーマンが恐れていた」点などに言及しつつ、「結局のところ、トルーマンは戦争を終わらせるためだけでなく、アメリカの原子力の力を見せつけ、ソ連との何がしかの交渉において優位に立つために原爆を投下した」と考える歴史家がいる、と説明する。そうした歴史家の主張に対し、トルーマンの意見を支持する見解が示され、最後に、原爆投下がその後の世界にも政治的、軍事的、環境的に大きな影響を及ぼしたことを指摘して締めくくられる。このように、このコラムでは原爆投下への反対論、原爆投下の代案、原爆投下決定の動機について、非常にバランスよく多様な論点を示していたと言えよう。さらに締めくくりの段落は、Cayton(1995)のコラムと同様に、原爆の長期的かつ国際的な影響について論じるものであり、きわめて意義深いと言えよう<sup>45</sup>。

もう一つ、ジェラルド・ダンザー（Gerald A. Danzer）の *The Americans* もまた、原爆投下については詳しく論じている。大半の教科書と同様に、この教科書は硫黄島と沖縄で

激しい戦闘が繰り広げられたことについて説明し、その戦いの意義を「日本への本土上陸作戦がどのようになるかを連合軍に厳然と想起させる前兆」と論じる。その上で予測死傷者数について、「多くの歴史家がいまや、予測された死傷者数がきわめて過大視されていたと考えているが」と留保しつつも、「ウィンストン・チャーチルは、その犠牲は「アメリカ人 100 万人と、イギリス人 50 万人の命」になるだろうと予測した」と、きわめて高い数字を提示した<sup>46</sup>。

その後、小項目「マンハッタン計画」で原爆開発と原爆実験について論じた後、次の小項目「投下すべきかせざるべきか」において、原爆投下の推進論と反対論についてかなり詳しく論じている。以下、やや長くなるが当該部をすべて引用し、重要な論点については下線を付す。

この〔原爆実験の：引用者注〕成功にもかかわらず、科学者の多くは、軍事指導者や文民指導者と同様、その使用に対して疑問を持っていた。70 人の科学者の署名を集めた、マンハッタン計画における指導的な科学者レオ・シラードが起草した請願は、適切な警告なしに日本に対して原爆を用いるのは非道德的だと主張していた。他には、日本を降伏させるために、日本近郊の無人島に原爆を投下し、その威力を日本の指導者に示威することを勧めたものもいた。

こうした反対論については、1945 年 5 月 31 日、新たに創設された暫定委員会という諮問委員会において討議された。その会合において、オッペンハイマーは、提案された実験的な使用に伴う問題点を列挙した。一つには、都市への原爆投下以上に日本に降伏を促す方法はないこと。二つ目は、そうした実験が不発に終わるかもしれないこと。三点目として、日本軍が原爆を搭載した航空機を撃墜する可能性や、実験現場にアメリカ軍の捕虜を連れて行くかもしれないこと、などであった。このような議論に影響を受けた委員会は、原爆は日本の軍事目標に対して用いられること、そして無警告での使用を勧告したのであった。

原爆製造に携わっていた多くの科学者はこの勧告に同意した。硫黄島や沖縄で多くの犠牲者が出ているときは、なおさらであった。「われわれが早期の勝利への手段を有しているのであれば、われわれはこれ以上アメリカ人の血を流し続けるべきだろうか？ 否！ たとえわずかなアメリカ人の命であれ、それが救われるならば、今すぐにでも、この兵器を使おうではないか！」と、彼らは請願書の中で述べた。しかし、他の科学者たちは反対の態度を崩さなかった。

それとは別の、二つの関心が、アメリカの原爆投下を後押しした。一つ目は、原子

爆弾は、その製造費用を正当化するために使用される必要がある、というものである。  
もし原子爆弾が投下されなかったら、その計画が途方もない金の浪費と見なされることを恐れる人びともいたのである。二つ目の関心はソ連と関係があった。西欧とソ連間の緊張感と不信はすでに高まっていた。原子爆弾投下がうまくいけば、戦後世界の構築においてソ連に対して、アメリカがきわめて優位に立つと考えたアメリカの高官がいたのである。

トルーマンはためらわなかった。1945年7月25日、彼は、その時二発しかなかった原子爆弾を日本の標的に投下する最終計画を立案するよう軍に命令した。その翌日、アメリカは日本に、直ちに降伏しなければ「迅速かつ徹底的な破壊」に直面することになると日本に警告した。日本はそれを拒否した。トルーマンは後にこう書いている。

「いつどこに原子爆弾を投下するかは最終決定は私が下した。それについて誤りのないようにしてほしい。私は原子爆弾を一つの軍事兵器と見なしており、それが使用されるべきことについてなんら疑問を持たなかった」と<sup>47</sup>。[下線は引用者による]

さらにコラムではアイゼンハワーの原爆投下反対論が紹介される。原爆投下の代案に関してはデモンストレーションに言及したのみであったが、原爆投下に対する反対論や、投下決定を後押ししたいくつかの要因について論じるなど、提示された論点は多岐に渡るものであった<sup>48</sup>。

この教科書に特有の記述として、次の二点が挙げられよう。一つには、原爆投下による対ソ示威という目的が、Cayton(1995)や Boyer(1998)のように歴史家の一見解としてではなく、原爆投下を推進した要因であったと断言されていることである。もちろん決定の主要因は戦争の早期終結と犠牲の低減とされ、あくまでそれは副次的要因の一つであるという位置づけであるが、この考え方が意見や解釈ではなく「史実」として扱われるようになったというのは注目に値するだろう。

もう一つが、トルーマンが原爆投下を命令したのが「7月25日」であったと述べている点である。原爆投下を命令するいわゆる「ハンディ指令」が、戦略空軍総司令官であるスパーツ将軍に送付されたのがこの日であり、それが意味するのは、ポツダム宣言（7月26日発出）とその「黙殺」（7月28日）がトルーマンに原爆投下の決定を余儀なくさせたという考え方が、事実と反するということである。1990年代以前以後に限らず、歴史教科書の多くは、「ポツダム宣言（日本への最終警告）発出とその拒否、その後の原爆投下決定」という流れで叙述している。その意味で、Danzer(1999, 2009)の独自性は際立っているが、この日付の含意に関しては何の説明もない。

以上に整理されるように、1990年代に新しく出版されるようになった教科書は、それ以前のものと比べ、原爆投下について質・量ともに多くの点を論じた。特に、原爆投下に対する反対論や慎重論の存在、原爆投下の代案などについて記述するものが多くなった。原爆投下の動機に関しても、本質的には戦争の早期終結であったと結論づけるものが大半を占める一方で、ソ連に対する威圧や原爆製造コストの正当化などが決定に影響を与えたことを指摘する教科書も増えた。

さらに別の要因について言及する教科書もある。また、Cayton(1995)は、原爆投下を扱った節の末尾に、「批判的思考」として次のような問いを生徒に投げかけている。

第二次世界大戦に従軍したアート・リッテンバーグは次のように回想している。戦争プロパガンダは、「我々の日本人に対する見方に大きな影響を与えた。彼らを決して自分たちのような人間、つまり、高校へ通い、ダンスに行き、友や両親を持つ人びとは見なさなかった」。そうした態度が日本に対する二発の原爆投下の決定に影響を与えたかもしれない、あるいは与えなかったとする理由をそれぞれ三つ列挙せよ<sup>49</sup>。

本文に書かれたものではないが、このように、原爆投下と人種主義の関係についての考察も促しているのである<sup>50</sup>。また、章の最後の考察部分では次のような質問が提示されている。すなわち、第二次世界大戦中ソ連は連合軍側で戦ったが、その後すぐアメリカの敵になった。「第二次世界大戦期の米ソ間にすでに存在していた対立の起源を示す証拠を提示せよ」。それに対して教師用教科書が提示する回答例が、いわゆる「原爆外交」を前提としていたことは、注目すべきであろう<sup>51</sup>。

このように多くの論点や解釈が示された上で、それぞれの教科書では実にさまざまな設問が提示され、考察や活動の実践が促されるのである。たとえば King(1986)では、原爆投下に関するコラムの終わりに、以下の三つの設問が示される。1. 委員会はなぜ日本への原爆による奇襲を勧告したのか。2. シカゴ研究所の科学者たちはなぜ原爆の使用に反対したのか、彼らが提示した代案はどのようなものだったか。3. アメリカは原爆を用いるべきだったろうか、もしそうでないなら、あなたはどのような代案を提案するだろうか<sup>52</sup>。また Danzer(1999)は、アイゼンハワーの反対論に言及したコラムの設問として次の二つを提示した。1. 賛成論と反対論それぞれの立場について考えよ。それぞれについて十分に評価するためにどのような情報を必要と考えるか。2. あなたが 1945 年 8 月のトルーマン大統領の立場であれば、日本に対して原子爆弾を使っただろうか。理由とともに述べよ<sup>53</sup>。

Todd(1986)が原爆投下の決定を評価せよと問うことと、これらの設問が提示されること

との間には、設問内容以上の違いが内在していよう。King(1986)や Danzer(1999)を読んだ生徒と、Todd(1986)を読んだ生徒が原爆投下に対して同様の評価を下すことはありえる。しかし、教科書に提示された情報そのものは大きく異なっているものであり、それを考慮すれば、両者の原爆投下認識を同じものであると考えることは妥当ではない。

Jordan(1994)や DiBacco(1997)、Boorstin(2005)のように、1960 年代から 80 年代において典型的であった記述を継続する教科書も確かにあった。Boorstin(2005)は、原爆投下決定に関して 1981 年版とまったく同じ記述を繰り返している。しかしながら、特に Nash(1991)や Cayton(1995)、Boyer(1998)や Danzer(1999)のように、2000 年代になってから多く採択されていくようになる教科書の内容に、1990 年代以前と決定的な違いが見られたのは、これまでに述べた通りである。もちろん、ほとんどの教科書は、トルーマンが原爆投下を決定した本質的かつ決定的要因は、戦争の早期終結とアメリカ兵の犠牲低減であったと結論づけている。こうした記述の傾向をもって、歴史教科書がなお原爆投下正当化論を補強する媒体であり続けていると結論づけることは容易い。しかしながら、第一章で整理したような歴史研究の動向に鑑みれば、教科書における記述が歴史研究の成果に背を向けたものであるとは言えないだろう。1990 年代以前と比較した場合にその違いは顕著である。それは原爆投下そのものへの関心の高さを示していると同時に、歴史研究の動向を反映させようという教科書作成側の意図が、そこから見て取れる。たとえばゲイリー・ナッシュは、*American Odyssey* で原爆投下について記述するに際し、マーティン・シャーマーウィンの著作を大いに参考にしたという<sup>54</sup>。

2000 年代に入り、1990 年代に出版されるようになった教科書も再版されていく。次節では、1990 年代における記述の傾向が、再版された教科書や新しく出版されるようになった教科書において継続しているのかどうかを分析していきたい。

### 第三節 2000 年代以降

第二節では、1990 年代以降の多くの教科書が、原爆投下の決定に関して 90 年代以前の教科書と一線を画する記述になったことを明らかにした。本節ではその傾向が 2000 年代になってもなお継続しているのか、あるいは何らかの変化が見られるのかを分析する。

2000 年代の高校用教科書について述べる前に、中学用の歴史教科書記述について簡潔に論じておきたい。中学用教科書に関しては、1980 年代以前の高校用教科書と比較すると記述量・質ともに大差ない内容であった。それでも、ジョイス・アップルビー (Joyce Appleby) とジェームズ・デーヴィッドソン (James W. Davidson) の中学用教科書を見ると、新し



いものほど記述の量が増え、質的な変化も若干ながら確認できた。たとえば Appleby(1998)は、マンハッタン計画のスタートから原爆実験の成功、ポツダム宣言の拒否から広島と長崎への原爆投下までを時系列的に簡潔に述べるだけであった。しかし 2009 年版は、原爆投下決定の軍事的考慮を強調する形ではあるが、トルーマンが原爆を「一つの軍事兵器と見なしていた」ことや、本土侵攻作戦が「膨大な犠牲を生む」可能性があった点について言及している<sup>55</sup>。デーヴィッドソンの一連の中学用教科書を見ると、予測死傷者数について変化が見られた。1986 年版と 1995 年版では本土侵攻作戦の予測死傷者数が「100 万人の死傷者」とされていたのが、2002 年以降「15 万から 25 万」という、おそらくバーンスタインの研究を参照した数字を用いていたのである<sup>56</sup>。これら中学用教科書ではあまり多くの論点について言及されていないものの、年を経るごとの若干の変化が確認できた。

続いて、高校用の教科書の分析に移りたい。結論から言えば、1990 年代から 2000 年代にかけて版を重ねた教科書 (Cayton(1995, 2002, 2007)、Boyer(1998, 2005)、Danzer(1999, 2009)) は、90 年代のものと比べて、2000 年代にはやや原爆投下に関する記述を縮小させた<sup>57</sup>。とりわけ顕著であったのがアンドリュー・ケイトン (Andrew Cayton) の *America* であろう。上述したように Cayton(1995)では、「原爆投下」という節が設けられていたが、2002 年版と 2007 年版はそうした構成を採用せず、「太平洋における戦争」という節の中に、「マンハッタン計画」という項目が置かれることになった<sup>58</sup>。2002 年版では「原爆の長期的影響」のコラムはなくなり、2007 年版には Todd(1986)や Berkin(1995)のような、原爆投下の決定に関する評価を促す 1 ページのコラムが追加されたのみであった<sup>59</sup>。本文の記述でとりわけ興味深い変更点は、原爆投下決定における対ソ外交考慮に関する記述と、アイゼンハワー将軍の原爆投下反対論に関する記述が削除されたことである。2007 年版でもそれは同様であった。

Boyer(2005)も、1998 年版と比較すると、コラムの記述量が半減し、戦略爆撃によって、一般市民を攻撃する心理的ハードルが低くなっていた点や、原爆開発資金と投下決定の関係に関する記述がもはや見られなくなった。また、原爆投下の長期的影響に関して、「当時ほとんど予測されていなかったいくつかの帰結をもたらした点について、すべての歴史家が合意している」と述べるのみで、「帰結」の具体的内容についての説明がなくなった<sup>60</sup>。本文を読むと、本土上陸作戦の予測死傷者数に関して「100 万人」という数字が採用されるようになった。1998 年版は、日本がなお強大な軍事力を保持していたと述べるのみで、具体的な数字に言及しなかったが、あえてそれを変更したのである<sup>61</sup>。逆にケイトンの *America* は、1995 年版で「100 万人」という数字を提示していたが、2002 年版では明確な数字を用いなくなっている<sup>62</sup>。

Danzer(2009)も、1999 年版と比較するとその内容をやや縮小させた。一つには、上記引用した大部分の記述が「コラム」扱いになり、それに伴い記述の一部が削られた<sup>63</sup>。原爆投下の動機や反対論、代案など重要な争点に関する記述にはさほど差はないと言えるが、予測死傷者数に関する記述の変化は興味深い。2009 年版は同様に 100 万人という数字を採用していたが、そこにはもはや、「多くの歴史家がいまや、予測された死傷者数がきわめて過大視されていたと考えているが」という留保の一節は見られず、「100 万人」という数字に対する曖昧さはなくなった<sup>64</sup>。Davidson(2002, 2004)という例外はあるが、全体として中等教育用歴史教科書は、なお「100 万人」という数字を提示し続けている。

こうした記述量の変化や「100 万人」という数字をめぐる扱いの変化には、おそらくさまざまな事情が考えられる。一つには単に教科書会社の方針の変化がある。Cayton(1995, 2002, 2007)で、原爆投下周辺の記述を担当したアラン・ウィnkラー (Allan M. Winkler) は、この点について次のように説明した。*America* は当初、社会史を十分に意識した教科書として執筆された<sup>65</sup>。しかしながら教科書の改訂にあたって、ウィnkラーの言葉を借りればより「メインストリーム」に沿い、政治史をより念頭に置いた叙述にするよう出版社から要請を受けたという。それゆえ教科書の構成を変える必要が生じ、それに伴い、原爆投下を含め、記述の縮減を迫られたトピックが生まれたとウィnkラーは述べた。エノラ・ゲイ論争時に見られたような、原爆投下の描写に対する何らかの政治的圧力の存在については、彼は否定している<sup>66</sup>。

もっとも、エノラ・ゲイ論争が教科書会社や執筆者に自主規制を促した可能性は十分に考えられる。サミュエル・ウォーカーの指摘によれば、教科書は「論争を避ける」傾向にあるからである。アイゼンハワーの原爆投下反対論、ないし「100 万人」という数字の扱いは、それぞれエノラ・ゲイ論争で大きな争点になった論点の一つであり、「100 万人」という数字の正当性を最終的に疑問視した博物館は、展示中止に追い込まれたのである（本論文第九章を参照）。「100 万人」という数字は、他にもたとえば Ayers(2007)や Werner(2010)でも採用されている<sup>67</sup>。ジェームズ・デーヴィッドソンの中学用教科書において低い数字が採用されるようになった一方で、多くの高校用教科書は、予測死傷者数に関して「100 万人」という数字のみを採用する傾向が今なお強い（表 5・2 を参照）。

また、Cayton(2002, 2007)に示されるように、投下決定における対ソ外交考慮を指摘する教科書は、2000 年代にはさほど多くない。Nash(2004)、Boyer(2005)<sup>68</sup>、Danzer(2009)においては、この点について旧版と変わるところがなかった。しかし、Appleby(2006)はそのコラムにおいてガー・アルペロヴィッツの著作を引用することによって言及していたが<sup>69</sup>。Appleby(2010)はコラムの内容を変え、Ayers(2007)や Werner(2010)ではこの点に関

する記述そのものが見られなかった。また、Davidson(1986, 1990)の記述に見られたような、代案としてのソ連参戦前に原爆投下を急いだ問題について言及した教科書は、Nash(1991, 2004)だけであった。そもそも、1990年代から2000年代を通して、原爆投下の代案としてのソ連参戦について言及する教科書が多くない<sup>70</sup>。それに加えて、戦争終結と原爆投下・ソ連参戦の関係性についても、それが研究者の議論の争点になっていることはまったく触れられない。これは、歴史教科書記述に一貫して見られた特徴であった。

2000年代の教科書に特徴的なのは、そのほとんどが、原爆投下肯定論と批判・反対論を二項対立的に併置することで、原爆投下をめぐる意見の対立の存在をわかりやすく示すようになったことであろう。上述したように Danzer(2009)は、1999年版の本文の大部分をコラム化し、原爆投下推進論と反対論をそれぞれ説明している。Appleby(2006)は、ガー・アルペロヴィッツの『原爆投下決断の内幕』の一節と、ハーバート・フェイスの『日本降伏』の一節を引用している<sup>71</sup>。Appleby(2010)のコラムは、トルーマンの声明と、リーヒ回顧録の一節を一次史料として引用し、「原爆外交」論に言及しなくなった<sup>72</sup>。Ayers(2007)はスティムソンとシラード、Werner(2010)はトルーマンとシラードの同時代史料を引用することで、原爆投下正当化論と慎重論の双方を併記して生徒に提示している<sup>73</sup>。

つまり、2000年代に出版された教科書で、原爆投下決定における対ソ外交要因に言及しているのは、Nash(2004)、Boyer(2005)、Appleby(2006)、Danzer(2009)であり、言及していないものは Boorstin(2005)、Cayton(2002, 2007)、Ayers(2007)、Appleby(2010)、Werner(2010)である。1990年代に出版された教科書の中にも、この問題に触れないものはあったが、ケイトンやアップルビーが、元々記述していたものを記述しなくなったことを考慮すれば、それに関する記述が減少してきていると考えて良いだろう。また、ナッシュの *American Odyssey* やボイアーの *American Nation* は現在出版されておらず、現時点において、原爆投下決定の動機における修正主義的解釈が教育の場で教えられている可能性は低い。

代案としての天皇制存続の保証や、日本が降伏間近であったという論点については、1990年代からの記述が維持されていると考えて良い。Cayton(2002, 2007)では、1995年版の記述がほぼそのまま継承され、特に2007年版は諸々の代案について箇条書きすることで、この問題を明確に提示している<sup>74</sup>。Ayers(2007)は代案としての天皇制存続保証についてははっきりと言及していないが、日本政府内における和平の意志について次のように説明している。

日本政府内の指導者の中には、和平の必要性を理解するものもいた。1945年6月

から7月、こうした人びとはソ連への接触を始めた。彼らは、ソ連が他の連合国との和平協定を斡旋することができると期待したのである。この交渉は遅々として進まなかった<sup>75</sup>。

この論点についてもっとも特徴的な記述をしたのが、Appleby(2006, 2010)であった。この教科書の第20章「戦火に包まれた世界」第5節「戦争の終結」に、小項目「降伏の条件」がある。そこでは、二段落にわたって無条件降伏修正論と天皇制存続保証論について論じられている。

アメリカが沖縄を占領したすぐ後、日本の天皇は終戦の道を模索するよう政府に強く主張した。最大の問題は、アメリカによる無条件降伏要求であった。多くの日本人指導者は降伏する意志を持っていたが、唯一条件があった。天皇の統治権の維持である。

アメリカ政府高官は、天皇の運命が日本人にとってもっとも重要であることを知っていた。しかし、多くのアメリカ人は天皇に戦争責任があると見て、その権力の除去を望んでいた。トルーマン大統領はあえて世論に逆らおうとはしなかった。さらに、何ら条件をつけずに日本を降伏に追い込むかもしれない新兵器の実験が目前だと彼は知っていた。その新兵器とは原子爆弾である<sup>76</sup>。

また、小項目「ヒロシマとナガサキ」では以下のように、リーヒ提督やスティムソンの慎重論が提示される。

原爆実験が実施されるよりもかなり前から、アメリカ政府高官はその使用法について協議し始めていた。統合参謀本部議長のウィリアム・リーヒ提督は、それが一般市民を無差別に殺戮するという理由で原爆使用に反対した。彼は、経済封鎖と通常爆撃によって日本人は降伏すると考えていた。陸軍長官ヘンリー・スティムソンは、日本に対してもし降伏すれば天皇の在位も可能なことを伝えるのと同時に、原爆について警告するよう望んだ。しかしながら国務長官ジェームズ・バーンズは、日本人に衝撃を与えて降伏に追い込むために、無警告での原爆使用を求めたのであった<sup>77</sup>。

ウィリアム・リーヒによる原爆投下への慎重論を示したのは、この教科書だけであった。上述のように Appleby(2010)は、リーヒの回顧録を引用することで彼の見解をさらに具体

的に論じているのである<sup>78</sup>。

リーヒの見解を引用したのはアップルビーの *American Vision* のみであったが、アイゼンハワーの反対論がそれ以外のいくつかの教科書で示されたことはすでに述べた。これは非常に大きな意味を持つ。序章でも触れたように、彼らの原爆投下反対論は、エノラ・ゲイ展に関する台本修正作業が進む中で、展示批判派の強い意向を受けて台本から削除された。つまり展示批判派は、原爆投下を疑問視するような意見を可能な限り削除しようとし、それを成功させていた。しかし、1990年代から2000年代にかけて、そうした見解が歴史教科書に提示されるようになってきたのである。この事実は、一つにはウィンクラーが述べたように、エノラ・ゲイ論争で見られたような圧力が、教科書製作に及んでいない可能性を示唆している（ケイトンの *America* のように、アイゼンハワーの反対論を掲載しなくなったものもあるが）<sup>79</sup>。また、第四章で説明したように、歴史教科書の記述には広く社会で共有されている通念などが反映されることを考慮すれば、こうした反対論を受け入れる余地が、アメリカ社会全体に醸成されてきた可能性も考えられるだろう。

以上のように、1990年代に示されるようになった多様な論点の中でも、2000年代には、原爆投下反対論・慎重論の存在がより強調され、さらにそうした見解を下支えする原爆投下の代案や、日本の早期降伏の可能性などの問題については言及され続けている。他方で、原爆投下決定における対ソ外交要因という論点に対してあまり言及されていない。その理由は、ウィンクラーの指摘に示唆されるように、紙幅が限られている中で、その論点が相対的に重要ではないと考えられているためかもしれない。これは「なぜ原爆投下が決断されたのか」という問いについて深く考察しようという関心そのものが薄くなったことを意味するのかもしれない。

## 第五章 注

<sup>1</sup> “Widely Adopted History Textbooks,” <http://www.historytextbooks.org/adopted.htm> (最終アクセス：2013年11月17日)

<sup>2</sup> Texas Education Agency, “Instructional Material Current Adoption Bulletin: 2010-2011,” 107-108; Texas Education Agency, “Instructional Material Current Adoption Bulletin: 2013-2014,” 109. 最新の採択リストに含まれていたのは、Appleby, *The American Republic* (2003)、Cayton, *America* (2003)の二種類で、その一つ前のリストには、これに加え、Boyer, *The American Nation* (2003)、Danzer, *The Americans* (2003)などの五種類が含まれていた。

<sup>3</sup> “2011-2012 Florida Instructional Materials Adopted for Social Studies,” 6. サンフランシスコ学区とロサンゼルス学区のリストは以下の通り。“SFUSD Adopted Instructional Materials, Grade 9-12,” (2010); “High School Instructional Materials Survey,” (September 2010), 39. フロリダ州では Danzer, *The Americans* (2013)と Lapsansky-Werner, *United States History* (2013)を含む4冊、ロサンゼルス学区では、Cayton, *America* (2005, 2007)、Appleby, *The American Vision* (2006)、Danzer, *The Americans* (2006)の3冊、サンフランシスコ学区では Appleby, *The American Vision* (2006)が採択されている。フロリダとサンフランシスコ学区における教科書採択リストはそれぞれ以下のウェブサイトで公開されている。[http://www.fldoe.org/bii/Instruct\\_Mat/](http://www.fldoe.org/bii/Instruct_Mat/); <http://www.sfusd.edu/en/curriculum-standards/instructional-resources.html>. ロサンゼルス学区に関しては、「注文票」が公開されているウェブサイトで、この三つが採択されていることが確認できる。[http://www.iltss.org/plaf/9\\_12schools.html](http://www.iltss.org/plaf/9_12schools.html) (いずれも最終アクセス：2013年11月17日)。

<sup>4</sup> テキサス州の採択リストに関しては、テキサス州立大学図書館にアーカイブされている。<http://repositories.lib.utexas.edu/handle/2152/19739> (最終アクセス：2013年11月17日)

<sup>5</sup> ジェームズ・ローウェンによれば、この教科書は「アメリカ市場の四分の一あるいは三分の一を保持している」という。ローウェンの研究が扱った版は1986年に出版された *Triumph of the American Nation* であるが、*Rise of the American Nation* をほとんど引き継ぐ教科書だと考えられる。ローウェン『アメリカの歴史教科書問題』、502頁。

<sup>6</sup> Frank D. Whalen, et al., *Complete United States History*, 1954, 661. 注の中で二度目以降に言及する場合、Whalen, 1953, page. のように表記することとする。

<sup>7</sup> Lewis Paul Todd, et al., *America's History*, 1950, 788-789.

<sup>8</sup> Glenn W. Moon, *Story of Our Land and People*, 1949, 574-575.

<sup>9</sup> Moon, 1949, 573.

<sup>10</sup> Henry W. Bragdon, et al., *History of a Free People*, 1954, 633.

<sup>11</sup> Henry W. Bragdon, et al., *History of a Free People*, 1960, 635; Henry W. Bragdon, et al., *History of a Free People*, 1981, 681; Henry W. Bragdon, et al., *History of a Free Nation*, 1992, 875; Henry W. Bragdon, et al., *History of a Free Nation*, Teacher's Wraparound ed., 1998, 823. ただし1981年版では、「100万人」という数字は用いられず、1992年版と1998年版では、予測死傷者数の大きさと沖縄戦などの激しさとの関連づけが弱くなっており、1998年版では原子爆弾が本土侵攻を不要にしたという記述がなくなっている。

<sup>12</sup> Glenn W. Moon, et al., *Story of Our Land and People*, 1964, 656.

<sup>13</sup> Lewis Paul Todd, et al., *Rise of the American Nation*, 1969, 738; Lewis Paul Todd, et al., *Rise of the American Nation*, 1972, 742; Lewis Paul Todd, et al., *Rise of the American Nation*, 1977, 652; Lewis Paul Todd, et al., *Rise of the American Nation*, 1982, 699.

<sup>14</sup> Todd, 1969, 739; Todd, 1972, 745; Todd, 1977, 653; Todd, 1982, 700.

<sup>15</sup> 1986年版のみ、本文ではないが「歴史研究の技術を育てる」という章末の実践ページにおいて、「原爆の使用に対する国際的な非難が惹起される可能性がある」と、助言者は警告した」という記述がある。Lewis Paul Todd, et al., *Triumph of the American Nation*, 1986,

818.

<sup>16</sup> Todd, 1969, 739.

<sup>17</sup> Wilder(1960)や Canfield(1966)は、記述量自体がさほど多くなく、予測死傷者数の問題や原爆投下決定の動機については明確な記述がない。ただし Canfield の教師用教科書には、本文外に「原子爆弾は、可能な限り早く戦争を終結させるために使用された」と書かれており、そのように説明することが教師に促されている。Leon H. Canfield, et al., *The Making of Modern America*, 1966, 712.

<sup>18</sup> Daniel J. Boorstin, et al., *A History of the United States*, 1981, 575-576; Daniel J. Boorstin, *A History of the United States*, 2005, 698-699.

<sup>19</sup> John W. Dower, *Cultures of War: Pearl Harbor/ Hiroshima/ 9-11/ Iraq* (New York: W. W. Norton & Company, 2010), 217.

<sup>20</sup> フィッツジェラルド『改訂版アメリカ』、20 頁。

<sup>21</sup> Barton J. Bernstein, “Reconsidering Truman’s Claim of ‘half a Million American Lives’ Saved by the Atomic Bomb: The Construction and Deconstruction of a Myth,” *The Journal of Strategic Studies*, vol. 22, no. 1 (March 1999): 55. ブリタニカ国際大百科事典によれば、第二次世界大戦におけるアメリカ人死者は 292,131 人、負傷者は 671,801 人であり、全戦死傷者に対する死者の割合は約 30%に上る。戦闘以外の軍人の死者は 115,187 人に上り、これを含めるのであれば割合はもう少し高くなる。フランク・B・ギブニー編『ブリタニカ国際大百科事典』第 12 巻、第二版改訂版、TBS ブリタニカ、1993 年、312 頁。

<sup>22</sup> Jack Allen, et al., *History: USA*, 1967, 603; Jack Allen, et al., *History: USA*, 1976, 603.

<sup>23</sup> Clarence L. Ver Steeg, *A People and a Nation*, 1964, 704-705. 1981 年版の記述は以下のようになっている。「このとき [1945 年 7 月：引用者注]、日本の新政権は戦争を終わらせる方法を模索していた。7 月に日本は、無条件降伏は決して受け入れないと示唆しつつも、ロシアに戦争終結の仲介を求めている」。Clarence L. Ver Steeg, *A People and a Nation*, 1981, 710.

<sup>24</sup> Allen Weinstein, et al., *Freedom and Crisis: An American History*, 1974, 726; Allen Weinstein, et al., *Freedom and Crisis: An American History*, 1981, 810.

<sup>25</sup> 油井大三郎「歴史的思考力をどう育てるか」『史學雑誌』(史学会) 118 篇第 7 号 (2009 年)、1303-1305 頁；油井「歴史的思考力育成と米国の歴史教育」『歴史地理教育』、67-72 頁。

<sup>26</sup> Todd, 1986, 818.

<sup>27</sup> たとえば同じくトッドの 1950 年版教科書では、「アメリカによる広島への原爆投下は誤りであったと考えるアメリカ人もいる。あなたの意見はどうか」という質問があるが、この教科書に関しては科学者の慎重論に言及されている分だけ、批判的見解の参考意見が提示されていると言ってよいだろう。

<sup>28</sup> Winthrop Jordan, *The Americans: The History of a People and a Nation*, 1981, 615.

<sup>29</sup> Carol Berkin, et al., *American Voices: A History of the United States*, 1995, 649, 650, 664-665.

<sup>30</sup> Berkin, 1995, 649-650.

<sup>31</sup> “Critical Issues: Nuclear Weapons: The Decision to Use the Atomic Bomb,” David C. King, et al., *United States History from 1865*, vol. 2, 1986, 344-345; “Exploring Issues: Using Nuclear Weapons: The Atomic Bomb,” David C. King, et al., *The United States and Its People*, 1995, 660-661.

<sup>32</sup> King, 1995, 661. King(1986)はやや簡潔に、原爆実験の成功によって「本土侵攻作戦——そしてソ連の助力——は必要でなくなった」と論ずるのみである。King, 1986, 343.

<sup>33</sup> James West Davidson, et al., *The United States: A History of the Republic*, 1990, 684. Davidson(1986)も、やや表現が異なるもののほとんど同じように記述している。James West Davidson, et al., *A History of the Republic: The United States from 1865*, 1986, 303. ただし、中学用の一連の教科書 Davidson(1986a, 1995, 2002, 2004)はこうした点には触れていない。

<sup>34</sup> Bragdon, 1954, 633.

<sup>35</sup> 少し後のヤルタ会談に関する記述を見ると、ソ連参戦が不要になったことの含意を理解することは可能かもしれない。このように書かれていた。「ヤルタにおける隠された目的は、対日戦に参戦するようロシアを説得することにあった。……太平洋においては、硫黄島も沖縄もまだ上陸されておらず、最初の原爆実験は5ヶ月も先のことだった。ローズヴェルトは誤って軍事顧問の助言を聞き入れ、スターリンの対日参戦の約束に対する高価な代償を払った」[傍点は引用者]。Bragdon, 1954, 639. この箇所に関する記述の変化も興味深い。Bragdon(1981)は、ヤルタ密約に対する批判があることについて触れ、それに反論するような内容になっていた。Bragdon, 1981, 685.

<sup>36</sup> “Connections: History and Science: The Atomic Bomb,” Bragdon, 1992, 875;

“Connections: History and Science: The Atomic Bomb,” Bragdon, 1998, 826.

<sup>37</sup> 正確には、やや表現が異なる。92年版では“Historians still disagree about why atomic bombs were dropped on Japan and about the ethical issues involved”という記述であるが、98年版は“Some historians disagree about why atomic bombs were dropped on Japan and about the ethical issues involved”となっていた。注33を参照。

<sup>38</sup> 設問1に対する回答例として、教師用教科書には次のように記述されている。「彼[トルーマン：引用者注]は、通常兵器を用い、最終的に本土への上陸などで戦争を継続してもよかった。彼は、日本人が降伏することを期待して、原子爆弾の破壊力をデモンストレーションするか、あるいはそれについて日本人に知らせるなどしてもよかった」。間接的にはあるが、教科書が想定する原爆投下の代案が二点、ここに示されている。98年版で設問自体がなくなったため、原爆投下の代案に関する考察がなされる可能性がなくなったと言えよう。注33を参照。

<sup>39</sup> 本文では簡潔な記述に留まっており、本土上陸か原爆投下かという二者択一的な記述になっていた。Gary B. Nash, *American Odyssey: The United States in the Twentieth Century*, Teacher's Wraparound ed. 1991, 415-416.

<sup>40</sup> バーンスタインによれば、この立場の代表的な論者は軍事評論家のハンソン・ボールドウィンであった。彼は、トルーマンやスティムソンの戦後の説明を事実として受け入れつつ、そうした考え方を批判した。Barton J. Bernstein, “The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945: An Historiographical Controversy,” *Peace & Change* II, no.1 (Spring 1974), 6-7.

<sup>41</sup> “Case Study: Dropping the Bomb,” Nash, 1991, 418-421; “Case Study: Turning Point: Dropping the Bomb,” Gary B. Nash, *American Odyssey*, 2004, 516-519.

<sup>42</sup> “The Lasting Impact of the Atomic Bomb,” Andrew Cayton, et al., *America: Pathways to the Present*, Teacher's ed., 1995, 686-687.

<sup>43</sup> Cayton, 1995, 683-684.

<sup>44</sup> Paul Boyer, *The American Nation*, Annotated Teacher's ed., 1998, 764-765.

<sup>45</sup> “Commentary: Using the Atomic Bomb,” Boyer, 1998, 769.

<sup>46</sup> Gerald A. Danzer, *The Americans: Reconstruction through the 20th Century*, Annotated Teacher's ed., 1999, 590.

<sup>47</sup> Danzer, 1999, 590-591.

<sup>48</sup> “Difficult Decisions in History: Agonizing over the A-Bomb,” Danzer, 1999, 592.

<sup>49</sup> Cayton, 1995, 685. さらに本文の途中ではこのような質問も投げかけられている。「もしドイツとイタリアが1945年8月までに降伏していなかったら、トルーマンは、日本に対して使用したよりもドイツとイタリアに対して原爆を用いるのをためらったとあなたは考えるか」。教師用教科書には、それに対する回答例が提示されている。「生徒は、微妙な人種主義が決定に影響を与えたと主張するかもしれない。戦争初期に遂行された強制収容政策を見れば、日系アメリカ人に対する偏見は明らかである。他方で次のように主張する生徒がいるかもしれない。つまり、連合軍はドイツが降伏するまで容赦なくドイツの諸都市を爆撃していたので、アメリカも、もし間に合えば、原子爆弾を使用したであろうと」。

<sup>50</sup> 教師用教科書における、想定される回答としては、「多岐にわたるであろう。しかし生徒は、自身の回答を十分に妥当な議論で補強するべきである」と書いてあるのみである。



<sup>51</sup> 回答は次のようなものである。「アメリカとソ連は、戦後の世界がどうあるべきかについて異なる考えを持っていた。ソ連がマンハッタン計画から排除されていたという事実は信頼の欠如を示しており、ソ連の怒りを買った。アメリカが原子爆弾を利用した理由の一つには、ソ連に対してアメリカの軍事力を見せつけるためということがあった」。Cayton, 1995, 688. 後述するように 2002 年版では、本文における対ソ外交考慮の記述はなくなるが、この設問と教師用教科書における回答例はそのまま残されていた。Andrew Cayton, et al. *America: Pathways to the Present*, Teacher's ed. 2002, 713.

<sup>52</sup> King, 1986, 345. 想定される回答は以下のように提示されている。1. 陸軍省の委員会は、日本に対する原爆による奇襲攻撃が、戦争終結の最速の方法であり、長期的に見て犠牲が少ないと考えた、2. シカゴ・グループは原爆投下に反対した。それは、世界中に「恐怖と反発の波」を生むという理由からであった。彼らは無人地域でのデモンストレーションを勧告した。3. 答えは多岐に渡るであろう。King, 1986, T83.

<sup>53</sup>

<sup>54</sup> 恐らく『破滅への道程』であると考えられる。筆者との E メールでのインタビューによる。E-mail to the Author from Gary B. Nash, September 17, 2013.

<sup>55</sup> Joyce Appleby, et al., *The American Journey*, Teacher's Wraparound ed., 1998, 763-764; Joyce Appleby et al, *The American Journey*, Teacher Wraparound ed., 2009, 831-832.

<sup>56</sup> James West Davidson, *The American Nation*, 1986, 641; James West Davidson, *The American Nation*, 1995, 759; James West Davidson, *The American Nation*, Teacher's ed., 2002, 751; James West Davidson, *The American Nation*, Teacher's ed., 2004, 797. Davidson(2004)に関してはさらに、教師用の本文外記述ではあるが、アイゼンハワーの反対論に言及している。Davidson, 2004, 797.

<sup>57</sup> Nash(2004)に関しては、本文とコラムを含めほとんどその記述内容は変わっていない。

<sup>58</sup> Cayton, 2002, 704-705; Andrew Cayton, et al., *America: Pathways to the Present*, 2007, 620-621.

<sup>59</sup> "Making Decisions," Cayton, 2007, 622.

<sup>60</sup> "Great Debate: The Atomic Bomb," Paul Boyer, *Holt American Nation*, Annotated Teacher's ed., 2005, 826.

<sup>61</sup> Boyer, 2005, 825.

<sup>62</sup> Cayton, 2002, 704.

<sup>63</sup> "Point and Counter Point," Gerald A. Danzer, *The Americans: Reconstruction to the 21st Century*, Teacher's ed., 2009, 585.

<sup>64</sup> Danzer, 2009, 583.

<sup>65</sup> 90 年代以降の教科書の中に、社会史的なトピックをより重要視するものが登場したことは、第二次世界大戦前後の章を概観するだけでもはっきりと認識できる。たとえば Nash(1991, 2004)や Cayton(1995, 2002)は、第二次世界大戦時における銃後 [Home Front] について一章分を割り当てている。また Danzer(1999, 2009)は、第二次世界大戦に関する章の中に、「銃後における動員」と「戦争の影響」という節をそれぞれ置いている。Appleby(2006)も、第二次世界大戦の章に「戦争への動員」と「銃後における生活」という節を設けた。この点については、第六章で具体的に検討する。

<sup>66</sup> 筆者との E メールでのインタビューによる。E-mail to the Author from Allan M. Winkler, September 22, 2010.

<sup>67</sup> Ayers(2007)の場合 "Some believe ~" という書き方をしており、断定的な書き方ではないものの、他の数字が示されていないという点では他と同様である。Even Ayers, *American Anthem*, 2007, 804.

<sup>68</sup> この教科書に関しては、対ソ外交考慮に関する記述が本文で記されるようになったのは大きな変化と見ていいかもしれない。「大統領はまた、この新兵器の威力をソ連に見せつけたいと思ったのかもしれない」。Boyer, 2005, 825.

<sup>69</sup> "Different Viewpoint: Dropping the Atomic Bomb: Was It the Right Decision?" Joyce Appleby, et al., *American Vision: Modern Times*, California ed., Teacher Wraparound ed., 2006, 614-615.

---

<sup>70</sup> 1980年代以前もそうであったが、ヤルタ会談での密約において、ソ連が対日参戦を約束したという事実については、多くの教科書が述べている。ここで筆者が指摘しているのは、原爆投下なしでも戦争が終結する手段としてのソ連参戦についてである。これについては、Nash(1991, 2004)と Boyer(1998, 2005)のみが示唆した。

<sup>71</sup> 注 69 を参照。

<sup>72</sup> ただしコラムの冒頭には、次のような記述があり、原爆投下の外交的側面を前提としていようにも見える。「60年以上経過してなお、人びとは、ある歴史家たちが20世紀でもっとも重要な出来事と呼ぶものについて論争を続けている。すなわち、トルーマン大統領の日本への原爆投下決定である。彼の重大な決断は、トルーマンが主張したように戦争終結を早め、アメリカ人の命を救ったのだろうか？ それとも、それは軍事技術の優越性を、ソ連を日本から締め出すために野蛮かつ不必要に誇示するものだったのだろうか？」。

Joyce Appleby, et al., *American Vision*, 2010, 750.

<sup>73</sup> “Counterpoints: Dropping the Atomic Bomb,” Ayers, 2007, 806; “Decision Point: Should the United States Drop the Atomic Bomb?” Emma J. Lapsansky-Werner, *United States History*, 2010, 826.

<sup>74</sup> Cayton, 2007, 620-621.

<sup>75</sup> Ayers, 2007, 805.

<sup>76</sup> Appleby, 2006, 614.

<sup>77</sup> Appleby, 2006, 615.

<sup>78</sup> Appleby, 2010, 751.

<sup>79</sup> たとえばナッシュは筆者にこう述べた。「保守主義者たちはスミソニアン展示を中止させることができた。しかし彼らは、私が誠実かつバランスのとれた歴史を叙述しようとするやり方に、決して影響を与えなかったのである」。注 52 を参照。

## 第六章 歴史教科書における歴史的コンテキストの設定

第五章で明らかにしたように、1990 年ごろを境として、歴史教科書における原爆投下決定の記述は大きく変化した。しかし、必ずしもこの変化が直接、歴史教科書執筆者や教科書採択に関わった人びと、より大きく言えばアメリカ社会における、原爆投下への決定的な認識の変化を示すわけではない。第三章と第四章で述べたように、原爆投下は複数の歴史的コンテキストに位置づけられうる出来事であり、アメリカの歴史教育はある出来事を適切なコンテキストに位置づけて考察することを求めているからである。したがって第五章の分析に加えて必要な課題は、歴史教科書で想定されている原爆投下の歴史的コンテキストを明らかにすることである。本章では、そのために不可欠な作業として、第二次世界大戦から冷戦初期の時代（おおよそ 1940 年から 1960 年ごろ）に関する歴史教科書における構成（章・節・項目・小項目）を分析する。それによって、歴史教科書が当該の時期をどのように時代区分し（章）、それぞれの時代・歴史的コンテキストをどのようにテーマ化・枠づけし（節）、その中でどのようなトピックや出来事を扱っているか（項目・小項目）を明らかにするのである。

### 第一節 第二次世界大戦期の構成

第一節ではまず、歴史教科書が第二次世界大戦期に関してどのような構成をとっているかを検討するが、最初に、1940 年頃から 1960 年に関して、ほとんどの歴史教科書が「第二次世界大戦（1940 年前後～1945 年）」と「冷戦（1945 年～1960 年）」などと章を設定していた事実について説明しておきたい。この点について、1940 年から 1960 年までの時代を、たとえば第二次世界大戦の時代と冷戦の時代へと区分することは、必ずしも自明ではない点を指摘しておくべきである。歴史的な区分には何らかの意図が伴っており、教科書の場合それは、執筆者が設定した基準によるものであるといえよう。

第二次世界大戦と冷戦の境界線が自明ではないという点は、1970 年代前後のいくつかの教科書の構成を見ると明らかである。たとえば Weinstein(1974, 1981)では、第 36（1981 年版では 42）章「超大国としてのアメリカ合衆国」が、「中立法」、「世界大戦」、「戦争におけるアメリカ」、「熱戦から冷戦に」、「共和党の復権」の五つの節で構成されており、1930 年代半ばから 1950 年前後の時期までを一つの章で扱っている。また Linden(1979)は、1940 年頃から 60 年までを、第二次世界大戦や冷戦という観点からではなく、政治・経済・社会という側面から論じているのである<sup>1</sup>。Abramowitz(1971, 1983)も特徴的な構成をしてお

り、時系列的な区分よりもテーマによる区分が重視されていた（表 6-1、No. 25、26、27 を参照。Abramowitz(1971, 1983)に関しては表 6-1 では省略した）<sup>2</sup>。

しかしながら、それ以外の教科書はそのほとんどが、第二次世界大戦と冷戦（あるいは戦後）を別々の章で論じていた。1930 年代と第二次世界大戦期を同一の章で扱うかどうか、また、1945 年から 1960 年をどのように扱うかは教科書によって異なる。だが少なくとも、1945 年 8 月の第二次世界大戦終結が、第二次世界大戦の勃発と同様に、大きな歴史の流れにおける一つの分水嶺であるという認識が時代を超えて広く共有されていると結論できよう。また、Nash(1991, 2004)、Cayton(1995, 2002)の二種四冊の教科書が、第二次世界大戦におけるアメリカの「銃後」を独立した章で扱っていることも指摘しておきたい<sup>3</sup>。この傾向が 1990 年代から 2000 年代の教科書に共有されているとまでは言えないものの、少なくとも、この二種類の教科書からは、第二次世界大戦期における社会あるいは人びとの生活に対する執筆者たちの関心の高さが伺える<sup>4</sup>。

#### （1）第二次世界大戦叙述におけるテーマ——節の検討

それでは、それぞれの歴史教科書は第二次世界大戦期をどのような節に分けているのか、言い換えるならばどのようなテーマや観点から叙述しているのだろうか。全体を概観してみると、おおよそ次のようなテーマで分節化されている。

- 1：戦争への道<sup>5</sup>——主に 1930 年代の国際環境や、アメリカにおける中立法の制定など
- 2：戦争準備・動員——選抜徴兵法の制定や、物価・生産の統制、女性の動員など<sup>6</sup>
- 3：戦争初期の連合軍の劣勢——太平洋戦線ではミッドウェー海戦ごろまで、ヨーロッパ戦線ではスターリングラードの戦いごろまでの連合軍の劣勢について
- 4：戦争終結に向けた攻勢——連合軍の反転攻勢以降について
- 5：ヨーロッパ戦線——ヨーロッパ戦線の戦局の展開について
- 6：太平洋戦線——太平洋戦線の戦局の展開について
- 7：戦時外交／戦後秩序構築——戦後秩序と各種国際会談などについて
- 8：戦争の社会的影響——女性やマイノリティ問題など。日系人強制収容も含む
- 9：戦争の勝利——ヨーロッパ戦線と太平洋戦線で戦争終結について
- 10：ホロコースト

表 6-1 は、それぞれの歴史教科書が第二次世界大戦期の章をどのような節で論じているかを整理したものである<sup>7</sup>。要約すると、「第二次世界大戦」に関する章は四つから五つ程

度の節で構成されており、ほとんどすべての教科書が国内問題である 2 や 8 のテーマについて、一つから二つの節で論じている（節のタイトルを「銃後」[Home Front] とするものが多い）。多くの教科書が、戦局の展開について二つから三つの節を割いて叙述しており、当該期に関する記述の大半がこのテーマに充てられていることが理解できる。1 の第二次世界大戦の前史については、「第二次世界大戦」の章で扱うものとそうでないものがあるが、扱っていないもののほとんどは、そのテーマを独立した章でより詳細に論じている。第二次世界大戦期の外交政策あるいは戦後秩序問題に関しては、それらを一つの節でまとめて論じる教科書は多くない。戦時首脳会談などは、時系列的に戦局の展開の合間で個別に論じられるか、あるいは、国連創設や戦後秩序形成といった観点から、冷戦初期に関する章の冒頭で扱われることも多い。

第二次世界大戦期について扱われているテーマを概観すると、時期による特徴も明らかになる。とりわけ 1990 年代以降の歴史教科書とそれ以前の歴史教科書の差異を見出すことができる。すべての教科書に共通したものではないが、1990 年代以降の歴史教科書は、社会史や文化史的な枠組みをより強調しているように思われる。上述したように、Nash(1991, 2004)と Cayton(1995, 2002)は、「銃後」のテーマを独立した章で扱っており、この問題に対する関心の高さを伺わせる。さらにそれぞれの節を検討すると、Nash は「銃後の動員」、「戦争と社会の変化」、「戦争と人権」の三つの節を設定し（表 6-1、No. 41, 42 参照）、Cayton は「戦時生産への転換」、「銃後における日常生活」、「女性と戦争」、「国内での正義を求めた戦い」という四つの節を設けている（表 6-1、No. 45, 46 を参照）。とりわけ Cayton の「日常生活」に関する節は注目に値する。そうした節を設けたのは Cayton(1995, 2002)と Appleby(2006, 2010)のみであったが、後述するように項目レベルでもまた、同様の変化を見て取ることができるのである。

他にもたとえば、Cayton(2007)は、第 18 章「第二次世界大戦」における五つの節のうち二つが「動員」と「戦争の社会的影響」というもので、とりわけ後者において社会におけるマイノリティや女性の問題について多くの紙幅が割かれている（表 6-1、No. 47）。また、Danzer(1999)は、第 17 章「第二次世界大戦におけるアメリカ」の四つの節のうち二つが「銃後における動員」と「戦争の影響」（Danzer(2009)では、「防衛のための動員」と「銃後」）であり（表 6-1、No. 55, 56）、Appleby(2006,)は、第 12 章「アメリカと第二次世界大戦」（Appleby(2010)では第 21 章）の五つの節のうち、二つがそれぞれ「戦争のための動員」と「銃後での生活」というものであった（表 6-1、No. 53, 54）。このように、1990 年代から 2000 年代にかけて、第二次世界大戦における国内問題に関する記述がそれ

表 6-1 第二次世界大戦に関する章における節の構成\*

No	章の表題	節の表題				
1	第 29 章 Problems of War and Peace	節なし				
2	第 28 章 Victory in Europe and the Far East Brought New Problem	North Africa Became the Gateway to Italy	D-Day Led to Victory in France and Germany	The United States Went on to Victory in the Pacific	Victory in Europe and the Far East Left Problems	The Victorious Nations Unite for Peace
3	第 27 章 The Nation Led the Fight for Freedom	節なし				
4	第 43 章 The United States Fights against the Axis Powers	From Defense to Offense (December 7, 1941 to November 1942)	Winning the Battle of Production	Mobilizing for the War Effort	The War Brings Social Changes	Routes to Victory in Europe (1943-May 7, 1945)
		Routes to Victory in the Pacific (1943-August 14, 1945)				
5	第 39 章 Americans Fight a Second World War (1941-1945)	Surviving Disasters on all Fronts, the Allies Begin to Take the Offensive	Americans Accept Controls and Win the "Battle of Production"	The Allies Gradually Fight Their Way to Victory in Europe	Allied Victories in the Pacific Bring an End to World War II	
6	第 39 章 Americans in the Second World War: 1941-1945	Allied Disasters on All Fronts Followed by Allied Offensive	Fighting the "Battle of Production" on the American Home Front	Paving the Way toward an Allied Victory in Europe	Allied Victory in the Pacific and the End of World War II	
7	第 39 章 Americans in the Second World War: 1941-1945	Allied Disasters on All Fronts Followed by Allied Offensive	Fighting the "Battle of Production" on the American Home Front	Paving the Way toward an Allied Victory in Europe	Allied Victory in the Pacific and the End of World War II	
8	第 36 章 Americans in the Second World War (1941-1945)	The Allies Overcome Early Disasters and Begin an Offensive	Americans Accept Controls and Win the "Battle of Production"	The Allies Gradually Fight Their Way to Victory in Europe	Allied Victories in the Pacific Bring an End to World War II	
9	第 36 章 Americans in World War II (1941-1945)	The Allies Overcome Early Disasters and Begin an Offensive	Americans Accept Controls and Win the "Battle of Production"	The Allies Gradually Fight Their Way to Victory in Europe	Allied Victories in the Pacific Bring an End to World War II	
10	第 53 章 The United States Enters the War in the Pacific	第 54 章 The Allies Strike Back-Invasion of Africa and Europe	第 55 章 The End of the War	第 56 章 The United Nations-One World or None		
11	第 31 章 The Second World War	Total Defense	Measures Short of War	Global Warfare	The Defeat of Japan	The Home Front
		Wartime Diplomacy	The Birth of the U.N. Charter			
12	第 31 章 The Second World War	Total Defense	Measures Short of War	Global Warfare	The Defeat of Japan	The Home Front
		Wartime Diplomacy	The Birth of the U.N. Charter			

13	第 31 章 The Second World War	The Battle of Britain	The Election of 1940	Global Warfare	The Home Front	Wartime Diplomacy
		Birth of the United Nations				
14	第 29 章 World War II	World Affairs, 1933-1939	Moving Closer to War	The United States at War	War on the Home Front	
15	第 29 章 World War II, 1933-1945	World Affairs, 1933-1939	Moving Closer to War	The United States at War	War on the Home Front	
16	第 30 章 The United States Meets Threats to Freedom and Tries to Establish a Peaceful World	How Did World War I Sow the Seeds of Another War?	How Did World War II Develop into a Conflict for World Freedom, and What Part Did the United States Play in It?	Why Have World Conditions Been Upset Since World War II?		
17	第 31 章 American Leadership in the Struggle for Survival	The Second World War Is a Total War	The Japanese Advance Is Checked	The Germans Are Driven from the Mediterranean Area	Americans Fight Their Way Back in the Pacific	Hitler’s Fortress of Europe Is Captured
		The War in the Pacific Is Brought to an End				
18	第 36 章 The United States in World War II	The Spread of Japanese Aggression	Allied Strategy and Resources	Organizing the Home Front for War	Turning the Tide in Africa and Europe	Victory in the European Theater of War
		Victory in the Pacific Theater				
19	第 40 章 An Uneasy Peace Follows the Winning of World War II	World War II Is Fought and Won	The United Nations Plan for World Peace	Friction Grows between Soviet Russia and the West		
20	第 28 章 The Nation Fights Its Greatest War	The Nation Faces the Nazi Threat	The Japanese Become a Growing Threat in Asia	The Nation Mobilizes for War	A Year of Allied Defeats and Retaliation: 1942	The Allied Offensive Sweeps over Europe: 1943-1944
		The Long Road Back across the Pacific: 1943-1944	The War Ends in Allied Victory: 1945			
21	第 28 章 The Nation Fights Its Greatest War	The Nation Faces the Nazi Threat	The Japanese Become a Growing Threat in Asia	The Nation Mobilizes for War	A Year of Allied Defeats and Retaliation: 1942	The Allied Offensive Sweeps over Europe: 1943-1944
		The Long Road Back across the Pacific: 1943-1944	The War Ends in Allied Victory: 1945			
22	第 12 章 The United States in World War II	How Did the United States Organize for War?	How Did the United Nations Win the War?			
	第 13 章 Making the Peace After World War II	What Agreements Did the Big Three Reach?	How Does the U. N. Work to Keep World Peace?			
23	Abramowitz	特徴的な構成のため省略				
24						
25	第 36 章 The United States as a Superpower	The Neutrality Acts	Global Conflict	The United States at War	A Hot War Turned Cold	Republicans Back in Power

26	第 42 章 The United States as a Superpower	The Neutrality Acts	Global Conflict	The United States at War	A Hot War Turned Cold	Republicans Back in Power
27	第 22 章 A Changing Political Order	The World at War	Postwar Domestic Policies: 1945-1960	Patterns of Power		
	第 23 章 Modern Economic Growth	The Economics of War	Period of Adjustment	Productivity During the 1950's		
	第 24 章 A Period of Social Development	War on the Home Front	Postwar Affluence	The Growth of Social Awareness		
28	第 33 章 The United States in World War II	The United States Prepares for War	The Nation Performs a Production Miracle	The War Rages across North Africa and Europe	The War against Japan Is Slow and Bloody	The Allies Plan for the Postwar World
29	第 29 章 The Second World War	The United States Prepares for War	The Nation Performs a Production Miracle	War Rages across North Africa and Europe	Allied Troops Advance on the Pacific Front	The Allies Plan for the Postwar World
30	第 27 章 A World Conflict	Mobilizing for Defense	"The End of the Beginning": 1942	Victory in Europe	The War in the Pacific	
31	第 27 章 A World Conflict	Mobilizing for Defense	"The End of the Beginning": 1942	Victory in Europe	The War in the Pacific	
32	第 28 章 Global War	The United States Enters the War	The United States Mobilizes for War	The Allies Win the War in Europe	The War in the Pacific Is Won	
33	第 16 章 The Second World War	A World War	On the Home Front	The Allies on the Offensive	Wartime Diplomacy and Politics	Victory
34	第 31 章 The Second World War (1941-1945)	A World War	On the Home Front	The Allies on the Offensive	Wartime Diplomacy and Politics	Victory
35	第 28 章 World War II	Threats to the Peace	The World at War	The War Effort at Home	Allied Drive to Victory	Winning the Peace
36	第 26 章 World War II (1935-1945)	War Clouds Gather	The Axis Powers Advance	The Home Front	Winning the War	Peace at Last
37	第 27 章 World War II (1935-1945)	Dictatorship and Aggression	The War Begins	The Home Front	The Allied Advance	Final Victory
38	第 27 章 World War II Era (1935-1945)	The Gathering Storm	World War II Begins	Americans in Wartime	The Allied Turn the Tide	The End of the War
39	第 14 章 The Second World War	The Allies Turn the Tide	The Home Front	The European Front	The Pacific Front	
40	第 24 章 The Second World War 1941-1945	Mobilizing for Global War	Winning the War in Europe	The War in the Pacific		
41	第 12 章 The World in Crisis	The Road to War	The Gathering Storm	Joining the War		
	第 13 章 The Home Front	Mobilizing the Home Front	The War and Social Change	The War and Civil Rights		
42	第 15 章 World War II	The Road to War	The War Begins	The United States at War		
	第 16 章 The Home Front	Mobilizing the Home Front	The War and Social Change	The War and Civil Rights		



43	第 26 章 World War II (1935-1945)	American Neutrality	The European War	The Pacific War	The Allies Regain Europe	The Allies Win in the Pacific
44	第 16 章 The Allied Victory	Japan Began Its March toward Empire	The Allies Concentrated on Defeating Germany and Italy	The United States Led the Offensive against Japan	The War Changed America's Role in the World	
45	第 24 章 World War II	Prelude to War	The Military Struggle	Americans on the Battle Fronts	Dropping the Atomic Bomb: A Turning Point in History	
	第 25 章 World War II at Home 1941-1945	The Shift to Wartime Production	Daily Life on the Home Front	Women and the War	The Struggle for Justice at Home	
46	第 24 章 World War II	Prelude to Global War	The Road to Victory in Europe	The War in the Pacific	The Holocaust	
	第 25 章 World War II at Home, 1941-1945	The Shift to Wartime Production	Daily Life on the Home Front	Women and the War	The Struggle for Justice at Home	
47	第 18 章 World War II: Americans at War (1941-1945)	Mobilization	Retaking Europe	The Holocaust	The War in the Pacific	The Social Impact of the War
48	第 24 章 The World at War (1941-1945)	Times of Crisis	War and the Home Front	Toward Victory in Europe	Advancing on Japan	The Wreckage of War
49	第 26 章 Americans in World War II: 1941-1945	Early Difficulties	The Home Front	Defeat of the Axis Powers	The Price of Victory	
50	第 27 章 Americans in World War II	Early Difficulties	Home Front	Victory in Europe	Victory in Asia	
51	第 26 章 World War II	Road to War	War Begins	On the Home Front	War in Europe and Africa	War in the Pacific
52	第 26 章 America and World War II	The Road to War	War Begins	On the Home Front	War in Europe and Africa	War in the Pacific
53	第 12 章 America and World War II: 1941-1945	Mobilizing for War	The Early Battles	Life on the Home Front	Pushing the Axis Back	The War Ends
54	第 21 章 America and World War II	Mobilizing for War	The Early Battles	Life on the Home Front	Pushing Back the Axis	
55	第 17 章 The United States in World War II	Mobilization on the Home Front	The War for Europe and North Africa	The War in the Pacific	The Impact of the War	
56	第 17 章 The United States in World War II	Mobilizing for Defense	The War for Europe and North Africa	The War in the Pacific	The Home Front	
57	第 24 章 The United States in World War II	The War in Europe and North Africa	The Holocaust	The War in the Pacific	The Home Front	World War II Ends
58	第 24 章 World War II (1941-1945)	The Allies Turn the Tide	The Home Front	Victory in Europe and the Pacific	The Holocaust	Effects of the War

\*本表における No は、表 5-1（159-160 頁）に対応している。

以前に比べ豊富になっていることが、構成における変化から理解することができる。

2000 年代以降にホロコーストに関する扱いが大きくなっていることも明らかであろう。少なくとも本研究で取り上げた歴史教科書で、1990 年代までは見られなかったが、2000 年代以降のいくつかの教科書（Cayton(2002, 2007)、Ayers(2007)、Werner(2010)）が、ホロコーストに関する節を設け、この問題についてかなりの紙幅を割いて論じていた（表 6-1、No. 46, 47, 57, 58）。ワシントン DC のモールにホロコースト記念博物館が落成したのが 1993 年のことであり、アメリカ社会におけるホロコーストへの関心の高さが、歴史教科書に反映されているのかもしれない<sup>8</sup>。

連合軍の戦争遂行過程や戦時外交・戦後処理・国連創設問題という対外問題に目を向けてみると、アメリカ社会や文化に関する扱いの比重が大きくなるにつれ、相対的に戦争遂行や戦時外交などの扱いは小さくなっている。そして、対外問題だけに着目すると、戦時外交・戦後処理という問題が、単独の節で扱われることは比較的稀であり、上に挙げた 3、4、5、6、9 などの軍事的展開に関する節が多くを占めている。「戦時外交」や国連創設・戦後処理問題を一つ以上の節で扱っているのは Moon(1949)、Bragdon(1954, 1960, 1981)、Canfield(1966)、Jordan(1982, 1994)、Davidson(1986, 1990)、Werner(2010)などだけであり、時代による偏りもほとんど見られない（表 6-1、No. 2, 11, 12, 13, 19, 30, 31, 33, 34, 58 を参照）。これは、戦争の勝利と並行して連合国間の最重要課題であった戦後処理・戦後秩序の構築といった問題が、歴史教科書では、少なくとも第二次世界大戦に関する章においては体系的に論じられていないことを示している。また、「原爆投下」を単独の節で扱ったのは Cayton(1995)のみであった。ここから明らかなのは、アメリカの歴史教科書が、マンハッタン計画の開始から原爆投下までの一連の流れを一つのテーマとして扱っていないということである。では、それらの出来事は項目レベルでどのように扱われているのか、以下ではその点について見ていきたい。

## （2）第二次世界大戦において扱われるトピック——項目の検討

それぞれの節の中ではどのような出来事やトピックが論じられているのだろうか。以下では対外問題を中心に検討するが、その前に国内問題について簡単に見ていきたい。戦時動員やマイノリティ問題に関する節で扱われるトピックは、基本的には教科書によって大きく異なるわけではない。全てに共通するわけではないが、一見して、以下のトピックや出来事が多くの教科書で論じられていることがわかる。それは、軍隊の編成、戦時経済への転換、政府による経済統制、女性（労働力／軍隊）、黒人問題（アメリカ社会／軍隊）、日系人強制収容、その他人種的マイノリティ（ヒスパニックなど）、戦時中の日常生活、な

どである。たとえば人種に関わる諸問題についての記述が、時代によって変化した点などが先行研究で指摘されているが<sup>9</sup>、項目レベルの検証だけでも、歴史教科書における関心の変化は理解できる。たとえばブラグドンの教科書を見ると、1954年から1981年の教科書については、「銃後」の節の項目がそれぞれ「生産の戦い」、「インフレの統制」、「1944年選挙」だけであったのが、1992、1998年版になると、「生産の戦い」と「戦争と社会変化」と変わっている。また、「日常生活」[daily life]という言葉が項目の中で用いたのは、少なくとも本研究の検討対象とした中ではDavidson(1986)が初めてであったが、1990年代から2000年代にかけての新しい教科書の中には、戦時中の大衆文化や日常生活について論じるものが現れ始めている。これは冷戦初期についても同様の点を指摘でき、社会や文化への関心の高さが反映されているのは、必ずしも第二次世界大戦期についてだけではない。

続いて、対外問題に関する項目を詳細に検証したい。ヨーロッパ戦線と太平洋戦線について論じた節の項目や小項目から一見して理解できるのは、テヘラン会談やカイロ会談、ヤルタ会談、ポツダム会談など、戦後処理にかかわる戦時首脳会談などの出来事に比較して、重要な戦闘に関わる項目のほうが圧倒的に多いということである。たとえばBragdon(1954)の教科書は、アメリカ参戦後の対外問題に関して以下のような構成となっている（表 6-2）。

表 6-2 Bragdon(1954)における対外問題の項目\*

第 31 章 The Second World War	
Global Warfare	Early Japanese Victories, Axis Victories in Europe and Africa, Difficult Military Problems, The Russian Front, {Landings in Africa, Sicily, Italy}, D Day and After, Dwight D. Eisenhower—Early Career, Eisenhower's Abilities
The Defeat of Japan	The Turn of the Tide, {Conquest of the Pacific Islands, 1943-1944}, {The Atom Bomb and Japanese Surrender, 1945}
Wartime Diplomacy	{The Atlantic Charter, August 1941}, {The United Nations Declaration, January 1, 1942}, Wartime Conferences, The Death of Roosevelt
The Birth of the U.N. Charter	{San Francisco Conference, 1945}, The General Assembly and Security Council, U.N. Agencies, The United States First to Join

\* {} 内は一つの項目。以下同じ。

これら全 21 項目のうち、政治外交問題（「ローズヴェルト大統領の死」を含む）に関する項目は 8 項目であった<sup>10</sup>。同様に Todd(1972)を見ると、対外問題に関する全 27 項目のうち政治外交問題は 6 項目<sup>11</sup>、Appleby(2006)は 8 項目（25 個の小項目）中で 1 項目（3 の小項目）<sup>12</sup>だけであった。

政治外交関係のトピックで項目や小項目として多く取り上げられるのは、戦時首脳会談や国連創設、あるいは 1944 年選挙やローズヴェルトの死とトルーマンの大統領就任に関

するものであろう。Bragdon(1954)に関しては上記した通りであり、Bragdon(1998)を見ると、「戦時外交」という項目<sup>13</sup>の中に、「戦争と平和に関する計画」、「ヤルタ会談」、「ローズヴェルトの死」、「国際連合」という 4 個の小項目が置かれている。「戦时会談」とひとくくりにされることも少なくないが、戦時中の首脳会談の中でとりわけ大きく取り上げられるのが、ヤルタ会談であろう。

ヤルタ会談は、第二次世界大戦における米ソ協調の一つの頂点であると同時に、第二次世界大戦後の世界の輪郭を決定した会議として、冷戦の一つの根源とも見なしうる、決定的な重要性を持った首脳会談であった。また、本論文の関心に即して言えば、極東に関する密約の中で、太平洋戦争へのソ連参戦と極東の勢力圏に関する決定が下されており、それは原爆投下の決定と密接な関係を持つとされている意味でも、非常に意義深い出来事であった。それほど的重要性を持つ首脳会談が、第二次世界大戦に関する章の中で取り上げられること自体（ヤルタ会談の開催は 1945 年 2 月であり、第二次世界大戦が終結する半年も前のことである）に、疑問の余地はないように思われる。しかしながら、ヤルタ会談に関する項目あるいは小項目が、どのようなコンテキスト、すなわちどの章や節に配置されているかは、必ずしも一様ではない。それどころか、第二次世界大戦に関する章の中でヤルタ会談に言及しない教科書もある。

また、ポツダム会談に関しても同様の点が指摘できる。ポツダム会談は、第二次世界大戦が終結する直前の 1945 年 7 月から 8 月にかけて開催された英米ソ首脳会談であり、時系列的には第二次世界大戦期における出来事である。日本に対する降伏勧告としてポツダム宣言が発せられたという点において、同会談は第二次世界大戦の終結にとって大きな意義を持つ出来事であった。また、原爆投下決定との関連で言えば、とりわけ修正主義的な解釈にとって、ポツダム会談の場で示された米ソの見解の相違は非常に重要な意味を持つ。にもかかわらず、第二次世界大戦に関する章や節でポツダム会談が項目ないし小項目レベルで扱われることは滅多にない<sup>14</sup>。

その一方で、アメリカ参戦後に限って言えば、ヨーロッパ戦線、太平洋戦線ないし戦争の終結という節の中では、「〇〇の戦い」のような軍事作戦や戦局の展開に関する項目や小項目が多く見られる。ヨーロッパ戦線で特に扱われるのが、北アフリカ侵攻作戦やイタリア侵攻作戦、スターリングラードの戦い、対独戦略爆撃、ノルマンディー上陸作戦（D・デイ）、バルジの戦い、そしてドイツ降伏／ヒトラーの死である。多くの場合、この一連の戦局の展開が一つないし二つの節の中でまとめて叙述されている。表 6-3 にいくつかの例を示しておいた。カサブランカ会談やヤルタ会談、ローズヴェルト大統領の死、ホロコー

表 6-3 ヨーロッパ戦線に関する節・項目の構成の例

Todd, 1950, 第 43 章 The United States Fights against the Axis Powers*	
Routes to Victory in Europe (1943-May 7, 1945)	Victory in North Africa, Invasion of Italy: 1943, The Importance of the Victories in Italy, Victory in the Air: 1943-1945, D-Day and the Liberation of Western Europe, Germany's Final Blow, The Death of President Roosevelt
Ver Steeg, 1964, 第 31 章 American Leadership in the Struggle for Survival	
The Germans Are Driven from the Mediterranean Area	German Defeat in North Africa (Strategy in North Africa, The End of the African Campaign), The Invasion of Sicily and Italy (The Fall of Mussolini's Government, The Invasion of Italy, Different Opinions on the Italian Campaign)
Hitler's Fortress of Europe Is Captured	Russian Retaliation, Allied Air Control (Getting under Way, Taking the Normandy Beaches, The Liberation of France), The Winter Interlude (An Allied Setback, The Battle of the Bulge), The Conclusion of the War in Europe
Graff, 1985, 第 28 章 Global War	
The Allies Win the War in Europe	Churchill and Roosevelt Confer at Casablanca, The Allies Invade Italy, Plans Are Made to Invade France, France Is Liberated, The Germans Launch Their Final Offensive, The Allies Confer at Yalta, President Roosevelt Dies, Germany Surrenders, Nazi Atrocities Are Revealed
Cayton, 2002, 第 24 章 World War II	
The Road to Victory in Europe	Americans Mobilize for War (The GI War, Diversity in the Armed Forces, Women in the Armed Forces), [Comparing Primary Sources: Integration of the Armed Forces], Fighting in North Africa and Italy (The Battle of Atlantic, The North Africa Campaign, The Invasion of Italy), War in the Soviet Union (The Germans Advance: 1941-1942, The Battle of Stalingrad), George Marshall, The Invasion of Western Europe (The Air War, Preparation for Invasion, D-Day, The Battle of Bulge), War Ends in Europe (The Soviet Advance, Germany Surrenders, The Yalta Conference)
Ayers, 2007, 第 24 章 The United States in World War II	
The War in Europe and North Africa	The Battle of the Atlantic (U-boat Attacks, The Allies Fight Back), The War in the Soviet Union (The Battle of Stalingrad), American Forces in North Africa and Italy (Operation Torch, On to Italy), D-Day: The Invasion of France (Planning Operation Overload, The Landing at Normandy, The Battle of Bulge), [Faces of History: Dwight Eisenhower]

\* ( ) 内は小項目、[ ] 内はコラム。以下同じ。また、網掛けは筆者による。

ストなど、教科書によって言及する論点がさまざまでありつつも、戦局の展開については基本的にほとんど同じような出来事が扱われているのが、ここから確認できる。いくつかの違いを指摘するとすれば、一つには、スターリングラードの戦いなし「ロシア戦線」に関する言及が近年多くなっている点である（表 6-3 網掛け部を参照）。これが意味するのは、とりわけヨーロッパ戦線におけるソ連の貢献や犠牲の大きさが強調されるようになったということであり、米ソ冷戦の終結がそうした変化をもたらしたのかもしれない。

太平洋戦線に関してはどうか。表 6-4 の五つの教科書について同様に、太平洋戦線に関する節でどのような項目が論じられているかを示す。Todd(1950)や Graff(1985)のように、具体的に何を指し示しているか曖昧な教科書もあるが、それでも多くの教科書で共通しているのが、ミッドウェーやガダルカナル島での戦い、連合軍による飛び石戦略 (island-hopping)、フィリピン奪還、硫黄島、沖縄、そしてマンハッタン計画と原爆投下、

表 6-4 太平洋戦線に関する節・項目の構成の例

Todd, 1950, 第 43 章 The United States Fights against the Axis Powers	
Routes to Victory in the Pacific (1943-August 14, 1945)	Preliminary Victories: 1943, Island Hopping to the Philippines: 1944, The Victory Road: 1945, {The End: August 6-14, 1945}, Chapter Summary: War Costs
Ver Steeg, 1964, 第 31 章 American Leadership in the Struggle for Survival	
Americans Fight Their Way Back in the Pacific	The Strategy of Island Hopping, Dual Thrusts into the Japanese Defenses (In the Central Pacific, In the Southwest Pacific), The Return to the Philippines (Japanese Counterattacks, The Fall of the Philippines), The China-India Theater
The War in the Pacific Is Brought to an End	Iwo Jima and Okinawa, The American Atomic Bomb, The Japanese Surrender
Graff, 1985, 第 28 章 Global War	
The War in the Pacific Is Won	The Allies Prepare the Way for the Invasion of Japan, The Philippines Are Liberated, American Troops Advance toward Japan, Scientists Develop the Atomic Bomb, Atomic Weapons End the War
Cayton, 2002, 第 24 章 World War II	
The War in the Pacific	The Japanese Advance: 1941-1942 (The Philippines Fall, The War at Sea), Allied Victories Turn the Tide (The Battle of Midway, The Battle of Guadalcanal), Struggle for the Islands (Island-Hopping in the Pacific, The Philippines Campaign), Iwo Jima and Okinawa, The Manhattan Project (The Decision to Drop the Bomb, Japan Surrenders)
Ayers, 2007, 第 24 章 The United States in World War II	
The War in the Pacific	A Slow Start for the Allies (Japanese Advances, The Philippines), [Faces of History: James Doolittle], Fortunes Shift in the Pacific (The Battle of Coral Sea, The Battle of Midway), The Allies Make Progress (Guadalcanal, The Allies Press On, Back to the Philippines, Iwo Jima and Okinawa), [Linking to Today: Return to Iwo Jima]
World War II Ends	Winning the War in Europe (The Yalta Conference, Crossing the Rhine, The Question of Berlin, Hitler's Death), [American Civil Liberty: Women and Minorities in the Military], Winning the War in the Pacific (Japan Continues Fighting, The Atomic Bomb), [Counterpoints: Dropping the Atomic Bomb], The Challenges of Victory (The Creation of the United Nations, The Potsdam Conference, Rebuilding Europe and Japan)

日本の降伏であろう。太平洋戦線に関してはとりわけ、以上に示したような、日本降伏に向けた一連の軍事行動に論点が集中しており、それは表 6-4 における五つの教科書に限られるものではない。原爆開発や原爆の投下は、そうした一連のコンテクストに位置づけられつつ、記述されていると言ってよい。

もう一点指摘できるのが、日本への戦略爆撃に関する扱いの小ささである。たとえば 1945 年 3 月 9 日から 10 日にかけての、いわゆる東京大空襲や、日本に対する戦略爆撃全般に関する項目ないし小項目を設定する教科書はわずかである<sup>15</sup>。項目や小項目で、1942 年 4 月に実行されたドーリトル爆撃に言及する教科書のほうがやや多いほどである<sup>16</sup>。戦争の帰趨にとって、あるいは歴史的に見て、ドーリトル爆撃と、東京大空襲を含めた一連の対日戦略爆撃作戦のどちらが重要かは、議論の余地がないように思われる。にもか

かわらず、ドゥーリトル爆撃に言及する教科書の方が多いという事実は、対日戦略爆撃を記述することへの忌避感と、大局的観点から見た重要性よりも印象的な出来事が歴史教科書において取り上げられやすいという、二つのポイントを示唆しているように思われる。

マンハッタン計画／原爆投下／ヒロシマ・ナガサキについては、多くの教科書が項目ないし小項目で扱っており、「太平洋戦線」か「戦争終結」などの節にその項目は配置されていた<sup>17</sup>。しかしながら、表 6-4 の、Todd(1950)に見られるように、「(戦争の) 終結」という項目をもって、原爆投下から戦争の終結への一連の流れを叙述する教科書も少なくない。これは、原爆投下が戦争の終結と密接に関連づけられていることを示している。

項目や小項目の表題、あるいは項目と小項目の関係から、この点についてさらに考察してみたい。分析対象とした 58 冊のうち、原子爆弾、原爆投下、ヒロシマ／ナガサキ、新兵器、究極の兵器、マンハッタン計画など、原爆投下に関連する項目・小項目・コラムを設けていなかった教科書は 10 冊だった。この 10 冊はそもそも小項目のない教科書であり、戦争の終結や日本の敗北・降伏といった表題の項目の中で原爆投下について論じている<sup>18</sup>。また、Braddon(1998)のように、「太平洋での戦争」という項目の中に「ヒロシマとナガサキ」という小項目を提示する、あるいは別に原爆投下に関するコラムを掲載するような教科書は 12 冊あった<sup>19</sup>。この 12 冊に関する項目と小項目の関係は、それぞれ表 6-5 の通りである。

表 6-5 戦争終結と原爆投下の関係を示す構成

主編著者 年	項目（小項目）
Braddon 1992	War in the Pacific*
Braddon 1998	War in the Pacific(Guadalcanal, Iwo Jima and Okinawa, Hiroshima and Nagasaki)
Davidson 1995	Defeat of Japan (Using the Atomic Bomb, Japan Surrenders)
King 1986	The Defeat of Japan*
King 1995	Victory in the Pacific (The Atomic Bomb, "A Rain of Ruin")*
Nash 1991	The Pacific Front (Guadalcanal, The Atomic Bomb)*
Berkin 1995	Geography Dictated an Island-Hopping Strategy in the Pacific (Victory in the Marianas, Victory in the Philippines, The Manhattan Project)*
Boyer 1998	Victory in the Pacific*
Appleby 2009	The End of the War (Dropping the Atomic Bomb, Japan's Surrender, The Cost of the War)
Appleby 2006	Japan Is Defeated (Uncommon Valor on Iwo Jima, Firebombing Devastates Japan, The Invasion of Okinawa, The Terms for Surrender, The Manhattan Project, The Decision to Drop the Bomb)*
Appleby 2010	Japan Is Defeated (The Battle of Iwo Jima, Firebombing Japan, The Invasion of Okinawa, The Terms for Surrender, The Manhattan Project, Hiroshima and Nagasaki)*
Ayers 2007	Winning the War in the Pacific (Japan Continues Fighting, The Atomic Bomb)*

\*原爆投下に関するコラムあり。

以上のような構成は、58 冊中 22 冊という比較的多くの歴史教科書が、原爆投下という出

来事よりも日本降伏ないし第二次世界大戦の終結を、より大きな出来事として認識していることを示している。

項目の表題から、より明確に原爆投下と戦争終結の関連性を示唆している教科書も多いことがわかる。たとえば Bragdon(1954)は、第 31 章「第二次世界大戦」第 4 節「日本の敗北」の最後の項目を「原子爆弾と日本降伏」とし、この二つの出来事の関連性を明示している。さらに Danzer(1999)などは、第 17 章「第二次世界大戦におけるアメリカ」第 3 節「太平洋における戦争」の中の項目の一つが「原子爆弾が戦争を終わらせる」であり、より明確に原爆投下と戦争終結の因果関係を示唆している。同様の教科書はほかにも 6 冊あった<sup>20</sup>。

これまでの分析結果は、大要以下の通りになる。まず、第二次世界大戦期に関してほとんどの教科書が国内問題と対外問題を分けて論じていた。その中でも近年、戦時中の動員と戦争による社会の変化、戦時中の日常生活など、社会や文化に関する扱いが拡大してきた。対外問題に関しては、戦争遂行過程と、戦時外交・戦後処理問題を比較すると、前者のほうが多く論じられている。ただし、戦時外交や戦後処理問題、国連創設に関する議論は戦後・冷戦の章で扱われることも多く、この問題自体がまったく教科書で触れられないわけではない。結果的に対外問題に関する限り、第二次世界大戦というコンテキストにおいて論じられるテーマやトピックが、主に戦局の展開や個別の軍事作戦に集中する。そして、原爆投下に関して言えば、あくまで戦争の遂行過程という脈絡で論じられており、軍事作戦の一つであるという側面が自明視されることになる。それに加えて項目と小項目との関係、ないしそれらの表題から、原爆投下と戦争終結の関連が暗示されていることも注目に値する。

## 第二節 冷戦初期に関する歴史教科書の構成

続いて、1945 年から 1960 年の時期を第一節と同様のプロセスで検証する。上に挙げた 1970 年代前後の独特の教科書を除き、その大半はこの時代を、概してトルーマン政権／アイゼンハワー政権という時系列に沿って二つの章で叙述するか、対外問題（冷戦）／国内社会・政治問題というテーマに分けて二つの章で叙述するかに分かれる。たとえば Ayers(2007)は前者のタイプで、第 25 章「冷戦の開始」はそれぞれ「ヨーロッパに鉄のカーテンが下りる」、「戦争の傷を癒す」、「第二の赤の脅威」、「朝鮮戦争」という節に分けられ、第 26 章「戦後のアメリカ」は、「アイゼンハワーの時代」、「核の不安」、「テレビの時代」という節に分けられている。他方で Danzer(1999, 2009)は後者のように対外問題と国



内問題を分けている。第 18 章「冷戦」は、「冷戦の起源」、「冷戦の激化」、「国内における冷戦」、「瀬戸際に生きる両国」という節に、第 19 章「戦後の急成長」は「戦後のアメリカ」、「50 年代におけるアメリカン・ドリーム」、「大衆文化」、「別のアメリカ」というように分節化されていた。

### (1) 冷戦初期の叙述におけるテーマ——節の検討

Ayers(2007)と Danzer(1999, 2009)における構成の違いは、あくまで国内政治／対外問題というテーマに分けるか、トルーマン政権とアイゼンハワー政権という政権ごとに論じるかの違いに過ぎず、節レベルで見ると、第二次世界大戦期と同様におおまかな傾向を見出すことができる。国内問題に関してはおおよそ次のようなテーマでまとめられている。

1. 戦時から平時への転換
2. フェアディール政策
3. レッド・スケア／国内冷戦／マッカーシズム
4. 1950 年代の繁栄／“Affluent Society”
5. 1950 年代の貧困／“Other America”
6. 社会の変化
7. 大衆文化／テレビの時代
8. 公民権運動の萌芽
9. アメリカ社会における核

おおよそ 1 から 3 まだが、トルーマン政権における国内政策や社会、4 から 7 まだがアイゼンハワー政権の国内政策や 1950 年代の社会・文化について論じている。バス・ボイコット運動やブラウン判決に代表される 1950 年代なかばの公民権運動の始まりを、トルーマン政権期ないしアイゼンハワー政権期の国内問題の枠組みで議論するものはあまり多くない。また、マッカーシズムに関する問題は、後で述べるように「冷戦」という枠組みの中で論じられることも少なくない。

近年見られる変化の特徴として、第二次世界大戦に関する記述と同様に、当時のアメリカ社会や文化への着目が挙げられよう。とりわけ大衆文化を節で扱うものが増えてきた。たとえば Appleby(2006, 2010)や Danzer(1999, 2009)、Ayers(2007)、Werner(2010)はそれぞれ、「1950 年代の大衆文化」、「大衆文化」、「テレビの時代」、「大衆文化と家族生活」という節を設けている。項目レベルでの言及は 2000 年代以前から見られるが、節によっ

てテーマ化されるのは近年になってのことである。

本研究にとってもっとも重要なのは、9「アメリカ社会における核」というテーマが節レベルで扱われることが滅多になかった点である。例外的なものが Ayers(2007)で、第 26 章「戦後のアメリカ」の第 2 節を「核の不安」と題し、アメリカ社会における「核の不安」を一つのまとまったテーマとして取り上げ、その中で水爆開発、核軍拡競争や民間防衛というトピックを扱っている(表 6-6 を参照)。原爆投下の含意の一つが、それがいわゆる「核時代」と呼びうるコンテキストにおいて、アメリカの文化や社会にも根深い影響を与えたという点にあることはすでに述べたとおりである。しかしながら現在のところ、歴史教科書がこの問題を Ayers(2007)のように単独の節で扱うことはほとんどない。とはいえ、項目レベルで見た場合こうした問題について言及する教科書は増えてきており、それについては以下、対外政策との関連で検討する。

表 6-6 Ayers(2007)における節「核の不安」の項目

Ayers, 2007, 第 26 章 Postwar America	
Atomic Anxiety	The Hydrogen Bomb, The Arms Race (New Military Strategies, New Bombs, Other New Technology, Soviet Advances in Technology), [Counterpoint: The Arms Race], Americans React to the Threat of Nuclear War (Strengthening Civil Defense, Nuclear Fears, The Military-Industrial Complex)

次に、1945 年から 1960 年頃までの対外政策、あるいは米ソ冷戦に関する問題について、同様に検討する。概ね以下のようなテーマ・節が設定されている。

1. 国連創設・戦後処理
2. 冷戦の起源
3. 冷戦の始まり
4. 冷戦の激化／朝鮮戦争
5. アイゼンハワーの対外政策
6. 世界各地における冷戦状況／中東、アジア、アフリカ
7. 冷戦と核
- (8. 国内における冷戦<sup>21)</sup>)

1 の国連創設に関しては、上述した通り戦後処理問題の一つとして、第二次世界大戦の章がこのテーマで締めくくられることも多い。したがって、「冷戦」ないし戦後というコンテキストで国連創設問題を扱うかどうかは、教科書次第である。近年多くなったのが、2

の冷戦の起源に関する節である。必ずしもこのテーマは、3 の冷戦の始まりと扱う時期やトピックを全く異にするわけではない。しかし冷戦の起源を、第二次世界大戦期の米ソの不和や、そもそもの東西の政治・経済システムの相違から説明しようとする点において、3 とは大きく異なると言える。分析対象としたもののうち、「冷戦の起源」の節を設けた教科書でもっとも古いものが Cayton(1995)であり、以下、Cayton(2002, 2007)、Appleby(1998, 2006, 2009, 2010)、Danzer(1999, 2009)がそうであった。また King(1995)もそれに準ずるものであると言えよう<sup>22</sup>。このように、「冷戦の起源」というテーマをコンテキスト化した教科書はすべて、1990 年代以降のものであった。後の項目レベルの分析で、3 の冷戦の開始において言及される項目の違いと、そうした節の中で原爆投下や原子爆弾そのものの問題が触れられているか検証してみたい。

7 の「冷戦と核」については、先に挙げた「アメリカ社会における核」と同様、それを節レベルで扱う教科書はほぼ皆無であった。唯一 Nash(1991, 2004)だけが、「原子力時代における冷戦」という節を示したのみである。King(1995)や Danzer(1999, 2009)のように（それぞれ「脅威の『大量報復』」、「ぎりぎりで生きる両国」という節で、5 のアイゼンハワー政権期の対外政策について論じている）、冷戦期における核の重要性を示唆する教科書もあるが、きわめて例外的であると言ってよい。ここからも、「核時代」がコンテキストないし一つのテーマとして提示されていないことを確認できる。

## (2) 冷戦初期において扱われるトピック——項目の検討

以下では、歴史教科書が、8 の国内における冷戦を含めた 1945 年から 1960 年の対外政策に関して、上述したテーマの中でどのようなトピックや出来事を扱っているか、項目や小項目を検討しながら明らかにする。とりわけ、原爆投下や、核に関する諸問題を分析の焦点とする。それは、冷戦という時代背景に原爆投下という出来事がどのように位置づけられているかを明らかにするためである。

まず 1 の国連創設・戦後処理問題を検討するために、表 6-7 にいくつかの例を示す。あまり数は多くないが、戦後処理問題や国連創設を節で扱った教科書は上記の通りである。中でも国連創設を一つの節で扱う教科書は Todd の一連の教科書(1950 以外)と Allen(1967, 1976)、Garraty(1994)、そして上の表には掲載しなかったが Bragdon(1960, 1981)のみと、さほど多くない。第二次世界大戦期に関しても、国連創設を単独の節で扱う教科書は多くなかった点も想起されるべきであろう。国連創設は、より広い、戦後処理や冷戦の開始という枠組みの中で論じられる傾向がある。そして、戦後処理という枠組みの中で、国連創設などと同様に言及されるのが、日本やドイツの占領や戦犯裁判である。Ver Steeg(1964)

表 6-7 国連創設や戦後処理について扱った教科書の構成

Todd, 1972, 第 41 章 Responsibilities of World Leadership*	
The Role of the United States in Organizing the United Nations	Roots of the United Nations, Conference at Dumbarton Oaks, Agreements at Yalta, The San Francisco Conference, Purpose and Organization, Early Years of the UN
Ver Steeg, 1964, 第 33 章 The American People Enlarge Their World Responsibilities	
Preparations Are Made for Solving Postwar Problems	Conferences of the Big Three (Cairo, Teheran, Yalta, Potsdam), Japan and the Question of Asia, The Occupation of Germany, The Fate of the Balkans, The United Nations (Accepting the Charter, Organization)
Ver Steeg, 1981, 第 37 章 The Early Cold War	
Postwar International Problems	The United Nations, The Potsdam Conference, The German Problem, The Bomb and Diplomacy
Allen, 1967, 第 29 章 The Truman Years Bring Momentous Decisions**	
The New Administration Helps Create a World Organization	The Truman Background, Truman in Washington, Forming the United Nations, Steps Toward the United Nations, The Meeting at San Francisco, Structure of the UN., Early Tasks of the New Organization
King, 1986, 第 15 章 Postwar Responsibilities***	
Postwar Responsibilities	Emergency Aid, Policy for Defeated Nations, [American Observers: Isamu Noguchi, Sculptor of Two Worlds], The Soviet Bloc, The United Nations, Organization of the United Nations, Control of Atomic Energy
Garraty, 1994, 第 27 章 America in the Cold War	
The United Nations	The Search for World Peace, The United Nations Charter, The Yalta Conference
Boyer, 1998, 第 27 章 The Postwar Years****	
Healing the Wounds of War	Occupation Rule (The Occupation of Germany, The Occupation of Japan), The War Crimes Trials, The United Nations

\*Todd(1969, 1977, 1982)でもほぼ同様の構成。

\*\*Allen(1976)でもほぼ同様の構成。

\*\*\*King(1995)でもほぼ同様の構成。

\*\*\*\*Boyer(2005)でもほぼ同様の構成。

のように、テヘラン会談やカイロ会談から遡ってこのテーマを論じる教科書もあった。また上記の表からは、国連原子力委員会における原子力国際管理構想の挫折などを取り上げる教科書もあることがわかる (Ver Steeg(1981), King(1986))。この、原子力国際管理構想の失敗を項目や小項目レベルで扱う教科書は、全体としてさほど多くない。とりわけ、近年の教科書では言及されないケースが多い<sup>23</sup>。原子力国際管理問題は、上の二つのように国連創設や戦後処理というコンテキストで論じられることもあるが、大半は、冷戦の開始というテーマの中で扱われている。

冷戦の起源あるいは冷戦の開始、という枠組みの中では、どのような事柄が項目や小項目で論じられているのだろうか。同様に、以下にいくつかの例を提示したい。表 6-8 は、冷戦の起源に関する節を設けた教科書の例である。

表 6-8 冷戦の起源について扱った教科書の構成

King, 1995, 第 25 章 A Beacon to the World 1945-1960	
From Cool Cooperation to Cold War	Dealing with the Defeated Axis (War Crimes Trials), The Birth of the United Nations (UN Organization), Seeking Peace in Palestine, From Yalta to Potsdam (Roots of Tension, The Soviet Bloc, Flexing Muscles in the Middle East), Getting Tough with Communism (Birth of the Cold War), [The American Spirit: Eleanor Roosevelt]
Cayton, 2002, 第 26 章 The Cold War*	
Origins of the Cold War	1945: A Critical Year (Differences at Yalta, The United Nations, Truman Takes Command, The Potsdam Conference), Conflicting Postwar Goals (The American View, The Soviet View), Soviets Tighten Their Hold (Albania and Bulgaria, Czechoslovakia, Hungary and Romania, East Germany, Finland and Yugoslavia), The Iron Curtain, Containment, The Truman Doctrine, [Skills for Life: Recognizing Cause and Effect]
Appleby, 2006, 第 13 章 The Cold War Begins**	
Origins of the Cold War	A Clash of Interests (Soviet Security Concerns, American Economic Concerns), [Column: Aid for War's Youngest Victims], The Yalta Conference, (Poland, Declaration of Liberated Europe, Dividing Germany, Tensions Begin to Rise), Truman Takes Control (The Potsdam Conference, The Iron Curtain Descends)
Danzer, 1999, 第 18 章 Cold War Conflicts***	
Origins of the Cold War	Former Allied Clash (Truman Becomes President, The Potsdam Conference), Tension Mounts ([U.S. Aims versus Soviets Aims in Europe], Soviets Tighten Their Grip on Eastern Europe, United States Establishes a Policy of Containment), Cold War in Europe (The Truman Doctrine, The Marshall Plan), Superpowers Struggle over Germany (The Berlin Airlift, The NATO Alliance)

\*Cayton(2007)でもほぼ同様の構成。Cayton(1995)は、小項目の数が少ない。

\*\*Appleby(2010)には、最初の項目である「利益の衝突」がない。

\*\*\*Danzer(2009)でもほぼ同様の構成。

以上の 4 種類が「冷戦の起源」ないしそれに準ずる表題の節で、冷戦の最初期を扱った教科書のすべてである。いずれも、たとえばヤルタ会談やポツダム会談など、第二次世界大戦期の首脳会談や、そもそもの米ソの考え方の相違などに触れつつ、米ソ対立の根源を探ろうとしている。重要であるのは、第二次世界大戦期に開催された首脳会談などが、冷戦の起源という枠組みないしコンテキストにおいて論じられうることを、これらの教科書が明示していることである。たとえば、第二次世界大戦というコンテキストにおけるポツダム会談の意義は、日本に対する最後通牒であるポツダム宣言にあるが、「冷戦の起源」というコンテキストにおいては、あからさまになった米ソ対立の構図が見えてくるであろう。以上の 4 種類の教科書はとりわけ、第二次世界大戦に関する章の中で、ヤルタ会談やポツダム会談にほとんど言及せず、第二次世界大戦に関する記述をより軍事問題に特化させていることを指摘しておくべきであろう。

また、「冷戦の起源」という枠組みであっても、必ずしも厳密な意味での「起源」のみに議論を集中させているわけではない。たとえば Danzer(1999, 2009)は、NATO の結成まで

表 6-9 冷戦の開始について扱った教科書の構成

Todd, 1972, 第 41 章 Responsibilities of World Leadership*	
"Cold War" between the United States and the U.S.S.R. in Europe	America's New Role in the World, Expanding Soviet Influence, Mounting Tension, Deadlock over Atomic Energy, The Truman Doctrine, The Marshall Plan, The Berlin Airlift, North Atlantic Treaty Organization, [Living American Documents: Marshall Plan]
Allen, 1967, 第 29 章 The Truman Years Bring Momentous Decisions**	
The Cold War Chills International Relations	An "Iron Curtain" Is Lowered in Europe, Containment: The Truman Doctrine, The Marshall Plan, Crisis in Berlin, {NATO, the Western Alliance}, Strengthening the Inter-American System, Communist Victory in China
Jordan, 1981, 第 34 章 A Time of Uneasy Peace 1945-1950	
A Former Ally Soon Becomes an Enemy	The Soviet Union Dominates Eastern Europe, Early Squabbles (No Atomic Inspection, Differences over Iran, Differences over Turkey), The Truman Doctrine, The Marshall Plan (The Bitter Winter, An Important Speech, The Policy of "X", Results of the Plan), The Question of Germany (The Berlin Blockade, The Division of Germany), NATO Is Formed
Nash, 1991, 第 14 章 The Uneasy Peace***	
The Cold War Begins	An Iron Curtain Starts to Fall (An Uneasy Alliance, Two Views of the World), Turning Point at Yalta (Big Three Agreements, Control in Eastern Europe), Truman Comes to Power (Relationships Cool, Meetings at Potsdam, The Idea of Containment), Cold War Is Declared (The Truman Doctrine, The Marshall Plan)
Boyer, 1998, 第 27 章 The Postwar Years****	
The Cold War Begins	The Roots of the Cold War, The Deadlock over Atomic Weapons, Containment around the World (Containment in the Mediterranean, Containment in Europe), Crisis in Berlin (The Berlin Airlift, The Western Alliance), The Cold War at Home (Another Red Scare, The Search for Spies)
Ayers, 2007, 第 25 章 The Cold War Begins	
The Iron Curtain Falls on Europe	The Roots of the Cold War (World War II Alliances, The Atomic Bomb), The Iron Curtain Descends (Communism Spreads, The Iron Curtain), The United States Responds (Containment and the Truman Doctrine, The Marshall Plan), The Crisis in Berlin (The Soviet Block Traffic, The Berlin Airlift Begins, NATO Forms)
Werner, 2010, 第 25 章 The Cold War 1945-1960	
The Cold War Begins	Roots of the Cold War (American and Soviet Systems Differ, Allies Disagree on Future of Eastern Europe, Truman and Stalin Clash at Potsdam), [Comparing Viewpoints: What Will Happen to Postwar Europe?], Meeting the Soviet Challenge (Truman Faces a Crisis, The Truman Doctrine Opposes Communist Expansion), Containing Soviet Expansion (Kennan Argues for Containment, The Marshall Plan Aids Europe's Economies), The Cold War Heats Up (Berlin Airlift Saves West Berlin, Cold War Rivals Form Alliances), [Infographic: Airlift Saves Blockaded Berlin]

\*Todd(1969, 1977, 1982)もほぼ同様の構成

\*\*Allen(1976)もほぼ同様の構成

\*\*\*Nash(2004)には「冷たい関係」の代わりに「国連を組織」の小項目がある

\*\*\*\*Boyer(2005)には「国内の冷戦」の項目がない

を「冷戦の起源」の節で論じており、Cayton(1995, 2002, 2007)はトルーマン・ドクトリンまでを「冷戦の起源」で扱っている。本質的な原因という意味での冷戦の「起源」について論じているのは、Appleby(2006, 2010)だけだったと言えよう。その意味で、これから見るように、「冷戦の起源」で扱われる出来事が、「冷戦の開始」で扱われるものと決定的

に異なるわけではない。また、特に近年の教科書は冷戦の開始に関する「冷戦の根源」[The Roots of the Cold War] などの項目を設けるものがある。

「冷戦の開始」に関する節を設けた教科書の例を、表 6-9 に示した。1990 年代から 2000 年代にかけての新しい教科書ほど、「冷戦の根源」などの項目を設け、第二次世界大戦期に遡って議論を展開しているのがわかる。とりわけ興味深いのが Ayers(2007)で、「冷戦の根源」に「原子爆弾」という小項目を設定している。ここには冷戦の起源と原子爆弾の関係が明確に示唆されていると言えよう。しかしそのような教科書は、少なくとも検討対象としたものの中でこの教科書だけであった。

「冷戦の起源」と「冷戦の開始」という二つの節を見比べてみると、第二次世界大戦期に遡った出来事を除く項目は大きく重なっている。大半の教科書に共通しているのが、「鉄のカーテン」、「封じ込め」、「トルーマン・ドクトリン」、「マーシャル・プラン」、「ベルリン危機」と「ベルリン空輸」などであろう。また、上述したように、「原子力国際管理の失敗」について項目レベルで論じる教科書もある。

「冷戦の激化」ないし「朝鮮戦争」はどうか。言うまでもなく朝鮮戦争の展開に関する項目が多いが、Bragdon(1960, 1992, 1998)のように「極東」ないし「アジアの冷戦」という節で、日本の占領や中国内戦における共産党の勝利について論じる教科書もある<sup>24</sup>。とりわけ中国内戦に関して言えば、「冷戦の激化」ないし「朝鮮戦争」に関する節以外で論じられることも多く、それを考慮すれば非常に多くの教科書がこの出来事について項目レベルで言及していた。

それと比較すると、同じく 1949 年に起きた、冷戦史における重要な出来事への項目レベルでの言及は少なかった。ソ連初の原爆実験成功（1949 年 8 月）である。この出来事によって、アメリカ合衆国の核兵器独占体制が崩れ、超大国による核戦争の可能性が現実のものとなった。また、ソ連の核保有を契機に、トルーマン大統領は一部の反対意見を押し切って水爆開発へと舵を切り、米ソ両国はそれ以後際限なき核軍拡競争へと突き進んでいくことになる。ソ連の原爆実験について単独の項目ないし小項目で言及する教科書の例が、表 6-10 である。該当する項目や小項目には網掛けを施してある。この表を一見してわかる通り、ソ連の原爆実験成功がどの節で言及されているかは教科書によってさまざまである。Todd(1972)や Davidson(2002)、Berkin(1995)、Cayton(2007)は、1940 年代終わりから 1950 年代にかけての冷戦状況における事件の一つとして原爆実験・水爆実験を取り上げている。他方で Werner(2010)は、「冷戦の拡大」という節で、「軍拡競争」の端緒としてこの問題に言及し、Ayers(2007)は、国内における反共主義を煽るきっかけとして、中国共産党の勝利とソ連原爆実験成功を扱っているのである。Nash(1991, 2004)における

表 6-10 ソ連の原爆実験に項目で言及した教科書の構成\*

Todd, 1972, 41 章 Responsibilities of World Leadership**	
Continuing American Efforts to Meet the Communist Challenge	Ending the Korean War, Crisis in Indo-China, Organization of SEATO, Strengthening Western Europe, Atomic and Hydrogen Weapons, The "Open Skies" Proposal, Hopes for a Change, Revolt in Poland, The Hungarian Tragedy, [Living American Document: Dwight D. Eisenhower's Disarmament Proposals],
Davidson, 2002, 28 章 The Cold War Era: 1945-1991***	
The Nation Faces a Cold War	Roots of the Conflict (Growing Distrust, Soviet Expansion), American Response (The Truman Doctrine, The Marshall Plan), Focus on Berlin (Berlin Airlift, Berlin Wall), The Shocks of 1949, Striving for Peace (The United Nations, Competing Alliances)
Nash, 1991, 14 章 The Uneasy Peace	
Cold War in the Atomic Age	Living with Fear (Public Worry, The Game Gets Deadlier), Eisenhower Comes to Power (Eisenhower in Korea, Eisenhower and Dulles), A New Cold War Strategy (Massive Retaliation, Policy Dangers), Eisenhower Wages Peace (Fallout Fears, Talks in Geneva), Back into the Dee Freeze (Sputnik Fires the Arms Race, Protests Slow Testing, The Military-Industrial Threat), [One Day in History: Friday, October 4, 1957], [Social Studies Skills: Analyzing Secondary Sources]
Berkin, 1995, 17 章 Truman and the Cold War	
The Cold War Spread to Asia	The Soviet Union Developed the Atomic Bomb, China Turned Communist, The United States Acted to Halt Communist Aggression in Korea, Truman Dismissed MacArthur for Insubordination, [Voices from the Past: A Soldier's Farewell]
Cayton, 2007, 19 章 The Cold War (1945-1960)	
The Cold War Heats Up	The Marshall Plan, The Berlin Airlift, [Focus on World Events: Operation Little Vittles], NATO, Communist Advances (The Soviet Atomic Threat, China Falls to the Communists), [Focus on Culture: The Rise of the Spy Novel], The Cold War at Home (The Loyalty Program, HUAC, The Hollywood Ten, The McCarran-Walter Act, Spy Cases Inflamm the Nation
Ayers, 2007, 25 章 The Cold War Begins	
The Second Red Scare	Growing Fear of Communism (Soviet Atomic Weapons, The Threat of Communist China), Fighting the Spread of Communism at Home (Investigating Communism, Truman and Loyalty (The Smith Act, The McCarran Act, Spy Cases), Senator Joseph McCarthy (The Rise of McCarthyism, McCarthy's Fall)
Werner, 2010, 25 章 The Cold War 1945-1960	
The Cold War Expands	The Arms Race Heightens Tensions (Communist Advances Shock the Nation, Nuclear Arsenal Expand), [The Arms Race: Nuclear Warhead Proliferation], Eisenhower Introduces New Policies (Eisenhower Favors Massive Retaliation, Stalin's Death Eases Tensions), [Infographic: Domestic Uses of Cold War Technology], The Cold War Goes Global (Unrest Explodes behind the Iron Curtain, The U.S. Defuses the Suez Crisis, Eisenhower Promises Strong Action, The Cold War Blasts Off into Space)

\*網掛けは筆者による

\*\*Todd(1969, 1977, 1982)もほぼ同様の構成

\*\*\*「1949 年の衝撃」で、ソ連の原爆実験成功と中国共産党の勝利について記述

構成はきわめて特徴的である。これは、「原子力時代」というテーマの中で、1940 年代終わりから 1950 年代にかけての冷戦状況をまとめており、「公共の不安」を喚起する出来事としてソ連の原爆実験を引き合いに出している。



いわゆる核問題に関連するさまざまな出来事がさまざまなテーマの中で断片的に記述されるのは、原子力国際管理の失敗やソ連の原爆実験に限ったことではない。上述したように「核時代」というコンテキストを設定する教科書がきわめてわずかであるために、「冷戦の開始」、「冷戦の激化」、「アイゼンハワー政権期の対外政策」という節の中で、水爆実験の成功や軍拡競争、アイゼンハワー政権期の核戦略——大量報復戦略——などが扱われることになる。

核に関連する事項の扱われ方に大きな違いはないものの、扱われる事項そのものには年代による違いを見出すことができる。たとえば Boyer(1998)の第 28 章「対照の時代」[Decade of Contrasts] の第 1 節は、表 6-11 のようなものであった。該当する項目には網掛けを施してある。

表 6-11 核問題を項目で扱った教科書の構成\*

Boyer, 1998, 第 28 章 Decade of Contrasts	
Cold War Fears	The General vs. The Eggheaded, {Korean War Ends, Fear Continues}, McCarthy's Downfall, Nuclear Anxiety, [Through Other's Eye: The Nuclear Arms Race], [Changing Ways: Americans Go Underground], Fighting Communism Abroad (Covert War and the CIA, The Suez Crisis, Uprising in Eastern Europe), {Hopes Raised, Hopes Dashed}, [Presidential Lives: Dwight D. Eisenhower]
Boyer, 2005, 第 28 章 The Cold War	
The Cold War at Home	Cold War Fears (Another Red Scare, The Search for Spies), [American Letters: Science Fiction], McCarthyism (McCarthy's Rise, McCarthy's Downfall), Nuclear Anxiety (Religion and Nuclear War, Calming Public Fears, Nuclear Fallout, Space Programs), [Teen Life: Duck and Cover]
DiBacco, 1997, 第 26 章 The Eisenhower Years (1953-1960)	
The Cold War at Home	McCarthy's Downfall, [Biography: Margaret Chase Smith], Internal Security, The Nuclear Age, Surviving Nuclear War
Appleby, 2006, 第 13 章 The Cold War Begins**	
The Cold War and American Society	A New Red Scare (The Loyalty Review Program, HUAC, Alger Hiss, The Rosenbergs, Project Venona, The Red Scare Spreads), [Column: Hollywood on Trial], "A Conspiracy so Immense"(McCarthy's Charges, The McCarran Internal Security Act, McCarthy's Tactics, McCarthy's Downfall), Life during the Early Cold War (Facing the Bomb, Popular Culture in the Cold War)

\*網掛けは筆者による

\*\*2010 年版もほぼ同様の構成

この節では、基本的には 1950 年代の冷戦状況が述べられているが、その中で「核の恐怖」という項目が設けられ、さらには「地下に潜るアメリカ人」という、民間防衛に関するコラムが付されている。Boyer(2005)は、ややその構成を変え、アメリカ社会における冷戦という枠組みの中で「核の不安」を論ずるようになった。

このような項目が取り上げられることは 1990 年代以前にはまったくと言っていいほどなかった。たとえば上記した Nash(1991)の第 14 章「不安定な平和」第 3 節「原子力時代

における冷戦」の最初の項目「恐怖とともに生きる」が、アメリカ社会に浸透した核の不安を論じた先駆けである（表 6-10 参照）。その後、Boyer のほか DiBacco(1997)や Appleby(2006, 2010) が、それぞれ「国内における冷戦」、「冷戦とアメリカ社会」という節で、マッカーシズムと並んで、アメリカ社会や文化に核が与えた影響に関して論じている（表 6-11 参照）。さらには、上述した Ayers(2007)のように、「核の不安」をテーマ化し、その中で水爆開発からアメリカ社会や文化における核の問題を扱う教科書も登場した。

教科書におけるこうした変化は、ポール・ボイアーが先鞭をつけたいわゆる「核文化」論に対する関心の高まりそのものを反映していると言える。この傾向が、今後継続ないし拡大していくのかどうか、はっきりとはわからない。歴史学界における社会史や文化史に対する関心の高さは、核文化論という特定のトピックが歴史教育において取り上げられ続けることを保証するわけでないからである。

最後に指摘しておくべきことがある。第三章で述べたように、広島と長崎への原爆投下という出来事は、第二次世界大戦だけではなく冷戦や核時代という歴史的コンテクストに位置づけられうるものである。しかし原子爆弾という出来事が項目や小項目レベルで扱われたケースは、Ayes(2007)のみであった。第二次世界大戦、ないし太平洋戦争や戦争の終結という章や節において、ほとんどの教科書が原爆の開発や原爆投下について言及していたこととは対照的であろう。この事実は、第二次世界大戦にというコンテクストにおける原爆投下に比べて、冷戦におけるその重要性が相対的に低いと認識されていることを示唆している。また、核時代というコンテクスト（章）ないし議論の枠組み（節）そのものが歴史教科書においてほとんど想定されていないため、そこに原爆投下を位置づけることがそもそも不可能なのであった。

しかし以上の考察はあくまで項目・小項目レベルの分析に基づいているため、記述内容を詳細に検討しなければ、冷戦や核時代というコンテクストにおいて原子爆弾投下という出来事が言及されていないかどうかははっきりとわからない。第七章では、本章でおおよそ整理された歴史教科書の構成を踏まえつつ、その記述を改めて検証することで、それぞれのコンテクストの中で原爆投下がどのように位置づけられ、その出来事の含意がどのように示されているかを検討したい。

## 第六章 注

<sup>1</sup> 当該時期に関する章と節の構成は次の通りである。第 22 章「変化する政治秩序」(世界大戦／戦後の国内政治／力のパターン)、第 23 章「現代の経済成長」(戦争における経済／調整の時代／1950 年代の生産能力)、第 24 章「社会的変革の時代」(銃後における戦争／戦後の繁栄／社会的意識の促進)。Glenn M. Linden, *A History of Our American Republic*, 1979.

<sup>2</sup> Abramowitz(1971, 1983)に関しては、章・節・項目から成り立つ従来の教科書とはそもそもの構造が異なっている。Abramowitz(1971)では、時系列ではなくテーマによって大きく 9 つのユニットによってわけられており、それぞれのユニットに 20 前後の「レッスン」が置かれている。たとえば第二次世界大戦に関しては、ユニット 8「アメリカの対外政策」の、レッスン 10 が「第二次世界大戦におけるアメリカ」、11 が「第二次世界大戦の結果」となる。Jack Abramowitz, *American History*, rev. ed. 1971.

<sup>3</sup> Cayton(2007)は、そうした構成を採用しなくなり、第 18 章「第二次世界大戦」の第 1 節に「動員」、第 5 節に「戦争の社会的影響」という節を置いている。

<sup>4</sup> Cayton(1995)に関して言えば、執筆者の一人アラン・ウィンクラーによれば出版社のブレンティス・ホール社の要請で、社会史に重心を置いた教科書が執筆された。しかしながらその後、より「普通の」教科書の執筆を要請されることになったという。それがこの構成の変化に反映されている。第五章注 65 を参照。

<sup>5</sup> 「戦争への道」に関しては、1931 年ごろから 1939 年／1941 年までを独立した一つの章で論じる教科書も多い。

<sup>6</sup> 2 と 8 に関しては、「銃後」という形で一括りにして扱われることが多い。

<sup>7</sup> 表 6-1 を含め、以後教科書の構成について示す表に関しては、章・節・項目・小項目の表題はすべて英語表記のままである。本文中では適宜和訳している。

<sup>8</sup> ホロコースト記念博物館の創設に関しては、以下の文献に詳しい。Edward T. Linenthal, *Preserving Memory: The Struggle to Create America's Holocaust Museum* (New York: Viking, 1995)。公式のウェブサイトによれば、1993 年に博物館が開館して以来、来館者は約 3000 万人を数えるという。<http://www.ushmm.org/museum/about/> (最終アクセス : 2013 年 11 月 17 日)。

<sup>9</sup> 岡本『国民史の変貌』、153-215 頁。

<sup>10</sup> 表 6-2 を見て分かる通り、そのほとんどが「戦時外交」と「国連憲章の誕生」における項目である。

<sup>11</sup> その 6 項目は以下の通り。「戦時協調」、「武器貸与」、「計画立案の協力」、「1944 年選挙」、「ローズヴェルトの死」、「ヤルタ会談」。

<sup>12</sup> 項目としては「新しい世界の建設」のみで、小項目は、「テヘランでスターリンと会うローズヴェルト」(項目「第三帝国を押し返す」において)、「国際連合の創設」、「敵を裁判にかける」(両者とも、項目「新しい世界の建設」において)である。

<sup>13</sup> この項目自体は、第 29 章「第二次世界大戦」の第 3 節「戦争におけるアメリカ」の中に配置されている。

<sup>14</sup> 扱われる場合、その大半は米ソ外交ではなく、ポツダム宣言との関連である。たとえば Todd(1969, 1972, 1977, 1982)は「ポツダム最後通牒」という項目を設けている。

<sup>15</sup> Appleby(2006, 2010)、Boorstin(1981, 2005)は、日本に対する爆撃作戦に関する小項目を設けている。

<sup>16</sup> ドゥーリトル爆撃については、Whalen(1953)、Appleby(2006, 2010)、Danzer(2009)、Ayers(2007)が項目ないし小項目で扱っている。

<sup>17</sup> 若干の例外がある。Ver Steeg(1981)は、「戦争に向けた銃後の編成」という節に「原子爆弾」という項目を置いており、Jordan(1981)も項目「科学の動員」の小項目「原子の分裂」、「原子爆弾の製造」において、科学者の動員という観点から原子爆弾の開発について論じている。

<sup>18</sup> Barker(1949)、Todd(1950, 1972, 1977, 1982)、Wilder(1960)、Canfield(1966)、Davidson(1986a, 2002, 2004)の 10 冊がそれに当たる。

---

<sup>19</sup> Bragdon(1992)、Davidson(1995)、King(1986, 1995)、Nash(1991, 2004)、Berkin(1995)、Boyer(1998)、Appleby(2009, 2006, 2010)、Ayers(2007)。この中には Bragdon(1992)のように、原子爆弾に関するコラムをつける教科書も含まれている。

<sup>20</sup> Bragdon(1954, 1960, 1981)、Jordan(1994)、Graff(1985)、Danzer(1999, 2009)、Werner(2010)の 8 冊がそれに当たる。

<sup>21</sup> 厳密には国内問題であるが、「冷戦」というコンテクストで扱われることもある。

<sup>22</sup> この教科書は「冷たい協調から冷戦へ」という節を設けている。

<sup>23</sup> この出来事を項目あるいは小項目で扱ったのは以下の教科書である。Barker(1949)、Todd(1950, 1969, 1972, 1979, 1982, 1986)、Ver Steeg(1981)、Canfield(1966)、Linden(1979)、Jordan(1981)、Boorstin(1981, 2005)、King(1986)、Boyer(1998, 2005)であった。1990 年代以降の歴史教科書に、この問題を項目レベルで扱った教科書が少ないことがわかる。

<sup>24</sup> こうした節の中で、朝鮮戦争と一緒に日本占領を扱う教科書は、Bragdon(1960, 1992, 1998)、Graff(1985)、DiBacco(1997)、Appleby(2010)のみであった。他方で中国内戦を扱う教科書は以下のように、数多い。Bragdon(1960, 1992, 1998)、Jordan(1981, 1994)、Graff(1985)、Davidson(1986b, 1995, 2002)、King(1986)、Nash(1991, 2004)、Berkin(1995)、Cayton(2007)、Boyer(1998, 2005)、Appleby(2006, 2010)、Danzer(1999, 2009)、Werner(2010)。ただし Appleby(2006, 2010)においては、「冷戦初期の時代」という節で扱われていた。これは、この教科書が「冷戦の起源」でポツダム会談までしか論じていないためである。

## 第七章 歴史教科書における原爆投下とその歴史的位置づけ

第五章においては原爆投下決定に関する記述に焦点を絞り、その問題が歴史教科書においてどのように記述されてきたかを検証した。より具体的に言えば、歴史研究において提示されてきた争点や論点、新しい解釈をどの程度取り入れているかという観点から分析した。その結果、原爆投下決定の動機や原爆投下の代案、反対論など、新しい教科書ほど多くの論点を提示しているという傾向が明らかになった。しかしながら、そうした記述がどのようなコンテキストに位置づけられてきたかについては、これまでほとんど考察しなかった。したがって本章ではまずこの問題について検討したい。具体的には、第六章で整理した教科書の構成を考慮に入れつつ、原爆投下に関してどの章あるいは節の中で叙述されているかを明らかにし、それが何を意味するかを考察する。また、第五章で述べたように、とりわけ 1990 年代以降の歴史教科書は、原爆投下決定における外交的要因の存在について指摘するものが増えたが、それを理解するための適切なコンテキスト、すなわち米ソ外交・冷戦というコンテキストにおいて記述されているかどうかを検証していきたい。

二つ目の課題は、原爆投下と核時代というコンテキストとの関連についての分析である。第三章で説明したように、原爆投下は核時代というコンテキストに位置づけられうる。その含意は大きく分けて二つ考えられる。一つには、核時代というコンテキストを想定したとき、網野善彦やポール・ボイアーが示したように、原爆投下がその端緒となったという理解が可能になるという点である。もう一つは、それとの関連で、核時代における原爆投下が持つ意味は、ヒロシマとナガサキが核兵器による破壊の規模、程度、有り様を現実知らしめたほぼ唯一の機会だったという点である。言い換えれば、ヒロシマとナガサキの光景は核戦争の恐怖そのものだったのであり、それこそが、原爆投下によって核時代の幕が開けたとする認識の根本にある。第六章では、歴史教科書の多くが核時代を章レベルで叙述しなかったこと、節レベルでは若干扱うものがあること、項目レベルでは 1950 年代前後における「核の不安」などに言及するものが増えてきたことを明らかにした。

こうした点を踏まえ、本章では具体的に三つの作業を行う。一つには、「核の不安」などの節や項目の中で原爆投下がどのように言及されているのか、あるいはそもそも言及されているのかどうかを検証することである。もう一つが、原爆投下が核時代の幕を開けたという認識が、記述の中で実際に示されたのかどうかを検討することである。そして最後に、そうした認識が、原爆投下による破壊の実態の具体的な描写と結びつけられているかどうかを分析する。この一連の作業を通じて、アメリカの歴史教科書が核時代における原爆投下の意義をどのように提示し、それが広島と長崎の破壊という具体的な根拠に基づくもの

かどうかが明らかになるう。

## 第一節 第二次世界大戦と冷戦における原爆投下

第六章では、歴史教科書は第二次世界大戦の対外政策に関して、首脳会談や戦後処理問題などの外交的なトピックよりも、戦局の展開を中心に叙述していることを明らかにした。そして、原爆投下はこうした一連の軍事作戦の流れの中で叙述されている。第三章で、アラン・ミレット、ピーター・マスロウスキー、ウィリアム・ファイスによる『連邦防衛のために』を例に、第二次世界大戦の軍事的観点に基づく叙述の中で、原爆投下がどのように位置づけられているかを示したが、歴史教科書の叙述もこれにきわめて類似するものであった。1990年代以前の歴史教科書に関しては、硫黄島と沖縄戦の激しさが本土侵攻作戦の過酷さを予想させ、原爆投下以外にそれを回避する方法がなかったという説明がなされる。1990年代以降は、原爆投下への反対論や代案なども提示するようになるが、それは、戦争の軍事的文脈において、戦争の終結に必要なかどうかという観点からの記述である。そして、ほとんどの歴史教科書は、トルーマン大統領の主たる動機は戦争の早期終結と犠牲者の低減にあったと結論づけているが、こうした考え方は、原爆投下を軍事的コンテクストに位置づけたときにきわめて理解しやすい。歴史教科書の大半は、原爆投下決定の軍事的意図を理解するための適切なコンテクストを提供していると言えよう。

そして、項目と小項目の関係や項目の表題などから、歴史教科書が戦争の終結と原爆投下を密接に関連づけていることは明らかであるのは、第六章で述べたとおりである。しかし記述を詳細に見ると、以下に示す Ayers(2007)のように、原爆投下と降伏決定の関係について曖昧な表現をする教科書もある。

一発の爆弾で、広島市の大半が瓦礫と化した。約8万人の住民が即死し、3万5千人が負傷した。9万あった建造物の三分の二が破壊され、至るところで火災が生じた。

広島 of 恐怖にもかかわらず、日本の指導者は戦争終結に向けた動きを一切取らなかった。三日間、彼らは次の一手について議論していた。8月9日、アメリカは二発目の原子爆弾を長崎に投下した。そこでの死者は約4万人に上った。

おどろくべきことに、これすらも戦争の終わりをもたらさなかった。日本の天皇裕仁は降伏を望んだが、軍の指導者はそれに抵抗した。日本政府を転覆させ、戦争を続けようとしたものもいたほどである。彼らは失敗した。最終的に、8月15日——それ以降、連合軍には V-J デイとして知られている——に裕仁がラジオ放送で戦争の終結

を発表した。日本の国民が天皇の肉声を聞いたのは、それが初めてのことであった<sup>1</sup>。  
〔下線は引用者〕

こうした書き方は、原爆投下とソ連参戦は天皇に降伏の意志を固めさせたものの、軍の主戦論者の意見を覆す程ではなかったことを示唆している。

原爆投下とソ連参戦「すらも戦争の終わりをもたらさなかった」とするはっきりとした書き方はこの教科書だけであった。しかし、たとえば Danzer(1999, 2009)のように、原爆投下によって広島が壊滅したものの、「それでもなお日本の指導者は降伏をためらった」と書く教科書は少なくない<sup>2</sup>。Danzer(1999, 2009)のように直接的な表現ではないが、Wener(2010)は、広島への原爆投下後、「その後三日間、日本の指導者は降伏するか戦闘を継続するかを議論した」と述べている<sup>3</sup>。このような記述は、日本が速やかに降伏しなかったことが、三日後の長崎への原爆投下につながったと暗に示している。そうした教科書は 58 冊中 24 冊に上った<sup>4</sup>。それ以外の教科書は、たとえば Appleby(2010)のように淡々と事実を叙述するのみである。

連合軍は、もし降伏しなかったら「迅速かつ徹底的な破壊」に直面すると日本に警告した。しかし日本政府は返答しなかった。そのためトルーマンは、軍に原爆投下命令を下した。1945 年 8 月 6 日、エノラ・ゲイと名づけられた B-29 が、重要な工業都市の広島に、「リトル・ボーイ」と呼ばれた原爆を投下した。

原爆は都市の約 63%を壊滅させた。8 万から 12 万の人びとが即死し、さらに数千・数万人がのちに火傷や放射線障害によって死亡した。3 日後、ソ連が日本に対して宣戦布告した。同じ日のその後、アメリカは「ファット・マン」と呼ばれた原爆を長崎に投下した。3 万 5000 から 7 万 4000 人の命が奪われた。

このような途方もない破壊と、ソ連参戦の衝撃に直面した天皇は、政府に降伏を命じた。1945 年 8 月 15 日——V-J デイ——日本は降伏し、長い戦争は終結したのである<sup>5</sup>。

また、ソ連参戦に言及しないことによって、原爆投下「のみ」が戦争の終結に関与したことを示唆する教科書も少なくない。このような教科書は 58 冊中 22 冊に上る<sup>6</sup>。

以上の記述例から、歴史教科書が広島と長崎への原爆投下と戦争終結の因果関係をどのように理解しているかは明らかであろう。1990 年代以降、戦争終結における原爆投下の影響について議論されてきたが、ほとんどすべての歴史教科書はそうした論争を意識せず、

ソ連参戦の重要性を強調しているわけでもない。Davidson(1986a, 1995)や King(1995)、Nash(1991, 2004)のように、広島への原爆投下とソ連参戦について触れた後、「日本はおも降伏を拒んだ」と記述する教科書もある<sup>7</sup>。それどころか、22冊の教科書はソ連参戦の事実に言及すらしていない。第二次世界大戦の軍事的コンテキストにおいて、原爆投下が戦争終結のきわめて大きな要因であったことは、構成のレベルでも記述のレベルでもほとんど自明視されていた。

次に、原爆投下決定における外交的要因が、どのようなコンテキストに位置づけられながら記述されているかを検討したい。第五章において、1990年ごろを境にこの点に関する教科書記述が変化したことを明らかにした。そこで以下では、とりわけ1990年以後の、原爆投下と対ソ外交との関連について論じた教科書について検討したい。第三章で示したように、いわゆる修正主義的解釈を理解する鍵は、太平洋戦争という軍事的コンテキストだけでなく、英米ソ、特に米ソ間の微妙な外交関係という政治外交的コンテキストに原爆投下を位置づけることにある。とりわけヤルタ会談以降の米ソ関係が、ポーランドやドイツなど中央・東ヨーロッパの戦後処理をめぐって紛糾し始めた背景を理解しなければならない。したがって、修正主義的解釈に言及した教科書がそうしたコンテキストを提示したか、そしてそれ以後の米ソ関係をどのように評価・解釈したかが重要となる。

1990年代以降の教科書について検討する前に、それ以前の教科書をいくつか取り上げて検討してみたい。たとえば Boorstin(1981, 2005)の、第27章「世界大戦」第3節「ヨーロッパにおける勝利」に、「ヤルタにおける会談」という項目がある。Graff(1985)も同様の構成で、ルイス・トッドの一連の教科書や King(1986)、Ver Steeg(1981)、Berkin(1995)も、戦争の終結について論じた節にヤルタ会談に関する項目においてある程度詳細にこの会談について論じていた。

しかしこれらの教科書を含めた1990年代以前の教科書のほとんどは、原爆投下に関する記述の前にヤルタ会談について叙述し、米ソ外交のコンテキストを若干提示していたにもかかわらず、原爆投下の対ソ外交要因についてまったく言及していなかった。また、Bragdon(1954, 1960, 1981)や Jordan(1982, 1994)のように、戦時外交や戦後世界の形成について単独の節で論じた教科書もあるが、その枠組みにおいて、原爆投下の決定が言及されることはなかった(表7-1を参照)。

それでは、原爆投下の外交目的について記述した教科書はどうであろうか。その解釈を理解する適切なコンテキストにおいてそれは叙述されているのだろうか。たとえば Cayton(1995)がこの解釈について言及したのは第五章で述べた通りであるが、その構成は表7-2の通りである。一見してヤルタ会談やポツダム会談など、戦後処理に関わるテーマ



表 7-1 戦時外交について扱った歴史教科書の構成の例

Bragdon, 1954, 第 31 章 The Second World War	
Wartime Diplomacy	{The Atlantic Charter, August 1941}, {The United Nations Declaration, January 1, 1942}, Wartime Conferences, The Death of Roosevelt
The Birth of the U.N. Charter	{San Francisco Conference, 1945}, The General Assembly and Security Council, U.N. Agencies, The United States First to Join
Jordan, 1981, 第 33 章 The United States in World War II	
The Allies Plan for the Postwar World	The Wartime Conferences (Cairo, Teheran, Yalta, San Francisco, Potsdam), The United Nations, Dealing the Enemy (The Occupation of Japan, The War Crimes Trials), A New President

表 7-2 Cayton(1995)における対外関係に関する節の構成

Cayton, 1995, 第 24 章 World War II	
Prelude to War	Fascism and Nazism in Europe (Mussolini Becomes "the Leader", Hitler's Rise to Power, Hitler Becomes Der Fuhrer, The German Empire Grows), Japan Builds an Empire, The American Response to Axis Aggression (Challenges to Neutrality, The Arsenal of Democracy), The Attack on Pearl Harbor
The Military Struggle	Allied War Aims, Early Danger (The European and North African Fronts, The Pacific Front, Turnaround, Midway and Guadalcanal, The road to Victory in Europe), Holocaust, The End of the War in Europe
Dropping the Atomic Bomb: A Turning Point in History	The Manhattan Project, The Decision to Drop the Bomb, The Bombs in Japan
	[Turning Points: The Lasting Impact of the Atomic Bomb]

が項目レベルで扱われていないことがわかるが、記述内容を詳細に見てもそれは同様である。実際、ヤルタやポツダムでの両首脳会談に関しては、第 26 章「冷戦とアメリカ社会」第 1 節「冷戦の起源」において言及されているのである<sup>8</sup>（後述するが、Cayton(2002)は、この文脈において、「スターリンが怯えることを期待して」、「アメリカがとてつもない破壊力を持つ新兵器を有することを彼に伝えた」と記述している）。Danzer(1999, 2009)は原爆投下に関する記述の後に、「再建の開始」という項目で非常に簡潔にヤルタ会談について言及しているのみである<sup>9</sup>。また Appleby(2006, 2010)は、原爆投下と戦争終結の記述の後に「新しい世界の創造」という項目を設けているが、そこでは国際連合の創設と戦犯裁判に関して記述するだけであった<sup>10</sup>。これらの教科書は、少なくとも第二次世界大戦の章において、原爆投下決定における対ソ外交目的のコンテキストを十分に提示していたとは言いがたい。

他方で、そのコンテキストを提示しつつ、原爆投下とソ連の関係について論じた教科書もわずかながらある。たとえば Davidson(1986)は、第 16 章「第二次世界大戦」の最後の二つの節は、「戦時の外交と政治」、「勝利」という順番になっている。ヤルタ会談については、ソ連の対日戦参戦の約束とその見返り、東欧における自由選挙の実施、ドイツの占領

と分割などについて論じた後に次のように記述する。

1945 年 4 月までに、ソ連軍はすでに東ヨーロッパの大半を占領し、ドイツに対する最後の攻撃の準備をしていた。世界の平和に関するローズヴェルトとチャーチルの見通しは、スターリンがヤルタ協定の精神を尊重し、占領した国々における自由選挙を認めるという期待にかかっていた。チャーチルは後にこう述べた。「われわれの希望的観測は、すぐに誤りであることが明らかになった。それでもなお、それが当時のわれわれができるすべてのことだったのだ」<sup>11</sup>。

このように、はっきりとではないがヤルタ会談以降の米英ソ関係の微妙さを描写している。その上でこの教科書は、原爆実験の成功がトルーマンに自信を与え、「ポーランド、ドイツその他戦後の厄介な諸問題に関するスターリンとの議論は、今やあまり差し迫ったものではなくなった」と論ずるのである<sup>12</sup>。

Boyer(1998)はより具体的なコンテキストを提示していた。その構成は表 7-3 の通りであるが、原爆投下と戦争終結について述べた後、「戦争の代償」の節の「新しいバランス・オブ・パワー」という項目で国際関係上の力関係が変容した点について論じている。

表 7-3 Boyer(1998)における対外関係に関する構成

Boyer, 1998, 第 26 章 Americans in World War II: 1941-1945	
Defeat of the Axis Powers	Allied Attacks in the Mediterranean (Axis Surrender in North Africa, The Invasion of Italy), Victory in Europe (Sea and Air Assaults, The Invasion of France, A German Counterattack, Last Days), Pacific Offensives (Island-Hopping, Reconquering the Philippines), [Changing: The Navajo Code Talkers], Victory in the Pacific
The Price of Victory	Costs of the War, The Holocaust, A New Balance of Power, [Commentary: Using the Atomic Bomb]

……ソ連の新しい力の多くは、戦争中に占領した東欧の地域を基盤にしていた。ヤルタ会談において、ローズヴェルトとチャーチルは、最終的に自由な選挙を行うという曖昧なスターリンとの約束の見返りに、ソ連によるポーランドの占領を受け入れることで合意した。この合意が公になったとき、ローズヴェルトとチャーチルがスターリンの要求に屈したとして非難するものもいた。しかし、ソ連軍がポーランドを支配していたがゆえに、彼らにはほとんど選択肢がなかったのである。さらにローズヴェルトは、ロシアによる対日戦参戦を欲してもいたのである。

こうした米ソ関係のコンテクストを提示した後に、原爆投下に関するコラムの中で対ソ外交要因について議論しているのである<sup>13</sup>。このような少数の例外が重要なのは、歴史教科書においてこのような構成の中に原爆投下を位置づけることが可能であることを示しているためである。いずれにしても、多くの教科書は第二次世界大戦に関する章において、米ソ外交のコンテクストを提示することはなかった。したがって、原爆投下決定における対ソ外交要因を理解し難い構成になっていたと言える。

しかしながら、第二次世界大戦期に関する章だけでなく冷戦に関する章にまで視野を広げれば、冷戦というコンテクストにおいて、第二次世界大戦期の外交的側面が扱われるケースもあることがわかる。第六章で整理したように、冷戦初期を扱う際に、東欧問題やドイツ問題など、その背景説明のためにヤルタ会談やポツダム会談など戦時中の会談から議論を進める教科書も少なくない。戦後体制の確立および国際連合の創設などを戦後や冷戦に関する章の冒頭で扱う教科書もある。とりわけ 1980 年代から 90 年代以降の教科書に、「冷戦の起源」という節や項目を設けるものが増えてきた。「原爆外交」論は、冷戦起源論の一つであるために、こうした節において原爆投下について言及されている可能性がある。以下ではこの点を検証していきたい。

節や項目レベルで見た場合、目を引くのが Ayers(2007)である（表 7-4）。このように、「冷戦の根源」という項目において「原子爆弾」に言及している（網掛け部参照）が、どのような議論が提示されているのだろうか。わずか一段落の小項目であるが、以下のように記述されている。

表 7-4 Ayers(2007)第 25 章第 1 節「冷戦の始まり」の構成\*

Ayers, 2007, 第 25 章 The Cold War Begins	
The Iron Curtain Falls on Europe	The Roots of the Cold War (World War II Alliances, The Atomic Bomb), The Iron Curtain Descends (Communism Spreads, The Iron Curtain), The United States Responds (Containment and the Truman Doctrine, The Marshall Plan), The Crisis in Berlin (The Soviet Block Traffic, The Berlin Airlift Begins, NATO Forms)

\*網掛けは筆者による

もう一つ、アメリカとソ連の間の不信感を生み出した問題が、アメリカによる原爆の開発であった。すでに見たように、マンハッタン計画の秘密は厳格に維持されていた。しかしながらソ連のスパイは計画をなんとか盗もうとし、ソ連の科学者はその情報を利用した。ソ連はその兵器を脅威と見なし、自前の原子爆弾開発を開始したのである<sup>14</sup>。

この議論は、戦争終結前から原爆の存在が米ソ関係を悪化させていた、あるいは米ソ間の懸案事項であったとする、シャーウィンやバーンスタインの議論に近い。

項目ないし小項目レベルの扱いではないが、こうした議論を提示する教科書は最近のものでは少なくない。たとえば Cayton(1995)はこの問題について、第 26 章「冷戦とアメリカ社会」第 1 節「冷戦の起源」の、「戦時中の問題」の項目で、同様に一段落にわたって論じている。

〔米ソの：引用者注〕緊張は、原爆開発の間も高まった。アメリカはマンハッタン計画においてイギリスの助力を当てにしていたが、他方でソ連を意図的に排除していた。トルーマン大統領とスターリン、チャーチルは、1945 年にベルリン郊外のポツダムで、対日戦の終結とヨーロッパの戦後計画に関して議論するために集まった。そのときトルーマンはスターリンに、アメリカがとてつもない破壊力を持つ新兵器を有しているとほのめかしたが、彼はそれ以上何も言わなかった。ニューメキシコのスパイ情報から原爆について知っていたスターリンは、ただ頷き、それが有効に利用されることを期待すると述べただけだった。スターリンの無関心な態度は、しばらくのあいだ、原爆計画から排除されていたことに対するソ連の憤慨を覆い隠したのであった<sup>15</sup>。

この一節は、原爆計画からのソ連の排除がスターリンの不信感を増大させていたことを Ayers(2007)よりもはっきりと示している。Danzer(1999, 2009)は、ポツダムにおける「原爆外交」については何も述べていないが、第 26 章「冷戦」第 1 節「冷戦の起源」の「それまでの連合軍の衝突」の項目冒頭で、「〔米ソ：引用者注〕関係は、アメリカが原爆の開発をソ連に秘密にし続けたことをスターリンが知った後さらに悪化した」と記述している<sup>16</sup>。Boorstin(1981, 2005)や Appleby(2006, 2010)なども同様の論点について言及していた<sup>17</sup>。冷戦あるいは米ソ外交というコンテクストに、きわめて初期のアメリカの原子力政策が位置づけられうることを教科書それ自体が証明している。しかしながら Boorstin(1981)を例外として、1990 年代以前の歴史教科書にはこうした記述はほとんど見られなかった。

だがこれら以外の教科書が、「冷戦の起源」というコンテクストにおいて、広島と長崎への原爆投下とその決定に言及することはなかった。唯一、本文ではないが Garatty(1994)が、「歴史の解釈——冷戦」というコラムにおいて、アルペロヴィッツの「原爆外交」説に言及していた。そこで Garatty(1994)は、「アルペロヴィッツは、日本に対する原爆投下の決定は、アメリカが軍事力において優っていることをソ連に納得させるこうした試みの一部であったと論じた」と述べている<sup>18</sup>。これが、冷戦のコンテクストにおいて「原爆外交」

説に言及していた唯一の例である。

冷戦初期の歴史教科書記述を検証した結果、以下のことが明らかになった。一つには、とりわけ 1990 年代以降、第二次世界大戦中のアメリカの原子力政策——原爆実験のソ連に対する秘密と、ポツダムにおいて原爆の存在をスターリンに示唆したこと——を、米ソ外交ないし初期冷戦という歴史的コンテクストに位置づけるものが増えてきたという点である。「冷戦の起源」などの節で論じられることによって、アメリカの初期原子力政策が冷戦の開始にある程度の影響を持ったという、ポスト修正主義的な議論が示されるようになった。他方で、こうしたコンテクストにおいて原爆投下そのものに言及されることは滅多になかった。言い換えるならば、概してアメリカの歴史教科書は、原爆投下決定における対ソ外交側面を、冷戦初期のコンテクストに位置づけていなかったのである。したがって、第五章で論じたように 1990 年代以降記述が増えてきたとしても、1945 年春から夏の米ソ外交という、「原爆外交」を理解するための適切なコンテクストに位置づけられているとは言いがたいのである。

## 第二節 原爆投下は何をもたらしたか——核時代における原爆投下

長い歴史の中で考えた場合、広島と長崎への原爆投下は何をもたらしたのか。網野善彦が述べたように、ごく短期的には、それは当時の日本政府に大きな衝撃を与え、ソ連参戦と合わせて日本の降伏決定に大きな影響を及ぼしたと言える。しかしながらその一方で、ヒロシマとナガサキは、その表記の仕方からも理解できるように、今なお現在に生きるわれわれ——とりわけ日本人——にとっても象徴的意味を持ち続けている<sup>19</sup>。端的に言えば、ヒロシマとナガサキは核時代と呼びうる時代の幕を開けた出来事だった。

核時代を、原子爆弾が登場した後の時代と想定する場合、たとえば 1945 年 7 月 16 日のアラモゴードでの原爆実験成功をその端緒とする見方もありうる——事実そのように記述する教科書も存在した<sup>20</sup>。しかし核攻撃による現実を知らしめたのはヒロシマとナガサキであり、したがって、歴史家ポール・ボイアーが述べたように、「現在われわれが核の現実と向き合う上での、あらゆる主要素は、ヒロシマ後、文字通り数日以内に形成されたのである」<sup>21</sup>。そこで以下では、広島と長崎への原爆投下が核時代の幕開けであったという認識を歴史教科書が示しているのかどうか、そしてまた、原爆による広島と長崎の破壊をどのように描写しているか。こうした点を検討する。

第六章で整理したように、章や節レベルで「核時代」を扱う教科書は非常に少ない。章に関してはゼロであり、節で扱っているのは、Nash(1991, 2004)の「原子力時代における

表 7-5 Nash(1991)、Ayers(2007)における核時代を扱った節の構成

Nash, 1991, 第 14 章 The Uneasy Peace	
Cold War in the Atomic Age	Living with Fear (Public Worry, The Game Gets Deadlier), Eisenhower Comes to Power (Eisenhower in Korea, Eisenhower and Dulles), A New Cold War Strategy (Massive Retaliation, Policy Dangers), Eisenhower Wages Peace (Fallout Fears, Talks in Geneva), Back into the Dee Freeze (Sputnik Fires the Arms Race, Protests Slow Testing, The Military-Industrial Threat), [One Day in History: Friday, October 4, 1957], [Social Studies Skills: Analyzing Secondary Sources]
Ayers, 2007, 第 26 章 Postwar America	
Atomic Anxiety	The Hydrogen Bomb, The Arms Race (New Military Strategies, New Bombs, Other New Technology, Soviet Advances in Technology), [Counterpoint: The Arms Race], Americans React to the Threat of Nuclear War (Strengthening Civil Defense, Nuclear Fears, The Military-Industrial Complex)

冷戦」と、Ayers(2007)の「原子力の不安」、Abramowitz(1971)の「原子力の管理、軍縮、世界平和」、「原子力の諸問題」という表題の「レッスン」<sup>22</sup>だけであろう。表 7-5 に示す通りである。

一方、第六章で見たように、項目や小項目レベルでは徐々に変化が見られた。たとえば DiBacco(1997)の項目「核時代」や小項目「核戦争を生きる」、Boyer(1998)の「核の不安」、Appleby(2006, 2010)の小項目「原子爆弾に向き合う」などは、1950 年代以降の米ソ核軍拡競争と、それに並行して実施されていた民間防衛について論じ、核兵器の存在がアメリカ社会にどのような影響を及ぼしたかについて説明している<sup>23</sup>。Boyer(1998)においては、最初の水爆実験に関する記述の後に、以下のような一節が続く。

核戦争の懸念が増大したので、政府は人びとの不安を静めるためのキャンペーンに着手した。一例として、連邦政府が資金提供した『原子爆弾を生き残る方法』[*How to Survive an Atomic Bomb*]という本は、核攻撃を生き残る方法について提案している。庭に爆弾用シェルターを建造することで、この提案を活用したアメリカ人もいた。学生たちは空爆に対する避難訓練を行った。そこで彼らは、放射線から身を守るために机の下に身を隠したのである<sup>24</sup>。

しかしこの項目においてヒロシマとナガサキに言及するのは、水爆の破壊力の比較についてのみであり、それは DiBacco(1997)や Appleby(2006)も同様であった<sup>25</sup>。つまり、こうした 1950 年前後の状況の端緒として、ヒロシマとナガサキが位置づけられているわけではない。ただし Appleby(2010)は、「原子爆弾に向き合う」の次の小項目「冷戦期の大衆文化」でジョン・ハーシーの『ヒロシマ』に言及し、同書が当時の人びとに「核攻撃が個々

人にもたらす真の恐怖を知らしめた」と記述しており、核時代における恐怖とヒロシマ・ナガサキを関連づけている（それぞれの構成に関しては表 6-11 を参照）<sup>26</sup>。

先に述べたように、Abramowitz(1971)や Nash(1991, 2004)、Ayers(2007)は、節レベルで核時代を扱い、核時代というコンテキストに原爆投下を明確に位置づけて記述している。たとえば Abramowitz(1971)は、ユニット 9「民主主義の諸問題」のレッスン 8「原子力の管理、軍縮、世界平和」とレッスン 9「原子力の問題」の冒頭、それぞれ以下のように述べている。

1945 年 8 月 6 日、アメリカは最初の原子爆弾を日本の都市・広島に投下した。三日後、長崎にもう一発の原子爆弾が投下された。両都市ともほぼ壊滅状態になり、10 万人以上の人がその致命的な爆発によって即死した。原子爆弾の開発によって、戦争に関する既存の思想が一変することになった。多くの人びとは、この恐るべき兵器が将来の戦争を不可能にすることはないのかと訝った。なぜなら何十発という原子爆弾の爆発が、爆風、炎、そして放射線によって世界のほとんどを破壊するかもしれないからである<sup>27</sup>。[下線は引用者]

1945 年、日本の広島に対する最初の原爆投下は、原子力時代の始まりの画期となった。それ以降、世界は核軍拡競争が始まったのを目撃した。また、核戦争の可能性と直面せざるを得なくなった。しかし、原子力時代は世界に利益をもたらす大きな可能性をも提供した。原子力の平和利用を通じて、である<sup>28</sup>。[下線は引用者]

また Nash(1991)は、「恐怖とともに生きる」の項目の冒頭で次のように記述する。

この[ソ連の原爆実験成功という：引用者注]恐るべき宣言によって、アメリカの安全保障認識は、真っ暗で恐ろしいキノコ雲となって消滅した。世界には今や二つの核保有国があり、広島と長崎で起きたことがニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスにおいて簡単に起こりうるのである。

#### 【人びとの不安】（小項目）

1945 年広島で原子力時代が歴史に姿を現したとき、アメリカ国民は衝撃を受け、混乱し、恐れおののいた。空元気を出す子どもたちのように、彼らは原爆についてジョークを言うこともあった。売店には原爆関係の商品が並び、バーでは原爆カクテルが売られ、ミュージシャンたちは原爆に関するバラードやポルカを歌った。しかし、笑

いの底流には恐怖があった。数ヶ月も経たないうちに、アメリカ人は原爆とともに生きるという考えに慣れていったのである<sup>29</sup>。[下線は引用者]

この後、民間防衛や水爆開発、核軍拡競争とアイゼンハワー政権の軍事戦略、あるいは水爆実験による放射性降下物問題に関する記述が続く。この二つの段落には、それぞれ重要な含意がある。一つには、核戦争が起きた場合、「広島と長崎で起きたこと」が再現される、と述べている点である。ここには、ヒロシマとナガサキが核戦争で生じうる実態であるという認識が含まれている。二つ目に、原爆投下が、原爆の恐怖をアメリカ国民に浸透させた論じていることは重要である。ここにおいて、将来の核戦争の可能性や、原爆そのものの恐怖などの端緒として、広島と長崎への原爆投下が位置づけられているのである。

Ayers(2007)も見ておきたい。上述したようにこの教科書は「核の不安」という節において、「水素爆弾」、「軍拡競争」、「核戦争の恐怖に対するアメリカ人の反応」について叙述している<sup>30</sup>。さらに節の冒頭において次のように述べ、1950年代のアメリカ社会にとっての核の存在について論じ、原子爆弾が軍事戦略と社会・文化面の二つの側面に多大な影響を及ぼした点について説明がなされる。項目「水素爆弾」の冒頭では、以下のように広島と長崎への原爆投下について歴史的な位置づけを行なっている。

第二次世界大戦の終結期においてアメリカが用いた原子爆弾は世界を変えた。その恐るべき破壊力は、何百万もの連合軍兵士がそうしようとしてもできなかったこと、すなわち降伏を日本人の指導者たちにさせたのである。軍事戦略はそれ以前とはまったく異なるものになったのである<sup>31</sup>。

また、項目「核戦争の脅威に対するアメリカ人の反応」の冒頭において、原爆の存在がアメリカ社会、アメリカ国民の心理に与えた影響が次のように述べられる。

第二次世界大戦後、アメリカは戦争の脅威を経験してきた。日本のパールハーバー攻撃によって、アメリカ人は海外の敵からの攻撃をも経験したのである。しかし、核攻撃の脅威は全く新しいものであった。

まず、アメリカ人は核攻撃が生む火球によって都市全体が破壊されうる可能性に向き合わねばならなかった。もう一つの恐怖が放射性降下物、核爆発によって生じる放射性物質の拡散である。そのような放射線は、大地に降り注ぐ雨のように、大気中を降下する。放射性降下物への被曝は、火傷の原因になり、さらにガンや出生異常のよ



うな将来の健康上のリスクを高める。放射性降下物による環境への被害は、長い間続きうる<sup>32</sup>。

以上の記述は、必ずしも「広島と長崎への原爆投下」が、核攻撃と放射性降下物の恐怖の直接的な原点だと述べているわけではない（実際、アメリカ国民が放射性降下物の危険性に向き合うことになったのは 1954 年、マーシャル諸島での水爆実験だったとこの教科書は述べている）<sup>33</sup>。しかし、記述の一連の流れを見たとき、そうした恐怖の始まりを画したのが、「第二次世界大戦の終結期においてアメリカが用いた原子爆弾」だったと述べている点は注目してよい。

Abramowitz(1971)や Nash(1991, 2004)、Ayers(2007)のような教科書は例外的である。しかし、記述を具体的に見たとき、この 3 種類の教科書のように、ヒロシマとナガサキが、あるいは原爆の存在そのものがその後の世界を劇的に変えたという認識を示す教科書は決して少なくはない。中には Cayton(1995)や Boyer(1998)のように、コラムで原爆投下の長期的影響をある程度具体的に論じる教科書もある。しかしながらそれもまた例外的であり、多くの教科書は、たとえば Moon(1964)のように、原爆投下について論じた後、「広島と長崎に投下された原子爆弾は、原子力時代と呼ばれる新しい歴史の一時代を開始した」と述べるのみである<sup>34</sup>。さらにそうした記述は核時代というコンテキストに位置づけられたものでもない。核時代をコンテキストとして措定する教科書が少ないから、それは当然であろう。そしてまた、原爆投下が核時代の幕開けであるという認識と、原子爆弾による破壊がどの程度凄まじかったのかを関連づけている教科書は、さほど多くはなかった。以下具体的に検証する。

まず、原爆投下が核時代の幕開けであるという認識を示した教科書の例を見ていきたい。原爆投下決定に関する記述では、上述したように年代による相違は顕著であったが、この点についてはさほどでもなかった。新しい教科書でも Danzer(1999, 2009)や Cayton(2002, 2007)、Appleby(1998, 2006, 2009)にはそのような記述は見られない一方で、Whalen(1953)のように、核時代が始まったことによって世界がどのように変わったのかをある程度具体的に示すものもある。

戦争で原子爆弾が使用されたのはこれが初めてだった。二度と世界中のあらゆる国が安全だと感ずることがなくなった。それ以後、世界の国々は平和の中で生きるか、敵が警告なしに来襲し、原爆によってあらゆる生命が完全に破壊されるような恐怖の中で生きるかの選択を迫られることになったのである<sup>35</sup>。

また、Cayton(1995)や Boyer(1998)も、原爆投下の長期的な影響に関して具体的に論じていた。Cayton(1995)は、コラム「転換点：原子爆弾の永続的影響」(第 24 章「第二次世界大戦」の最後)の冒頭で次のように述べる。

原子爆弾は戦争を終わらせる以上のことをなした。マンハッタン計画によって開発された核技術は、戦後世界に、広範囲の政治的・経済的变化をもたらした。ソ連は自身の原子爆弾を 1949 年に実験し、超大国間の核戦争の亡霊が、国際問題に暗い影を投げかけたのであった。

その後このコラムは、「軍拡競争」と「平和利用」の二つのテーマについて論じている<sup>36</sup>。

Boyer(1998)におけるコラム「評論：原子爆弾の使用」は、これほどには具体的ではないが、やはり軍拡競争を原爆投下の長期的影響と位置づけている。

トルーマンの決定に関する論争が継続する一方、その長期的影響に関しては異論がない。すなわち、致命的な核軍拡競争である。戦後、アメリカとソ連その他諸国は大規模な核爆弾・ミサイルを開発した。全世界的な核戦争のリスクが減少した後にあっても、比較的小さな国が核兵器を開発するかもしれない危険な状態は続いており、膨大な量の放射性廃棄物は環境に悪影響を及ぼしている。1945 年のトルーマンによる運命的な決定は、当時ほとんど予測されていなかったいくつかの帰結をもたらしたのであった<sup>37</sup>。

しかしながら Cayton(2002, 2007)ではこのコラムは削除され、Boyer(2005)においても記述量が削減されたために、核軍拡競争と放射性廃棄物の問題について記述されなくなった。こうした記述が 1990 年代以降定着したわけでないことを、この例は示している。

以上に引用したような例もあるものの、多くの教科書は、原爆投下ないし核兵器の存在が核時代をもたらしたと端的に述べるのみである。Moon(1964)に関しては上述した通りである。他にもたとえば Todd(1969, 1972, 1977, 1982)は、広島への原爆投下について述べた後、「新たな力が戦争に組み込まれた。それは、戦後の国家間関係をきわめて複雑にすることになる力であった」と漠然と示すのみであった<sup>38</sup>。また Davidson(1986, 1990)も、「広島と長崎に立ち上ったキノコ雲は、新たな時代の恐るべき象徴として残り続けることになった」と述べるのみである<sup>39</sup>。

他方で Whalen(1953)のように、核戦争による全滅のイメージを想起させるものも散見された。たとえば King(1995)は、第 24 章「第二次世界大戦」の最後の項目「戦争の余波」(小項目「新たな脅威」)で「しかしながら、喜びと希望は二つの脅威によって影を投げかけられた。一つに、原子爆弾の存在が世界の安全保障を脅威にさらした」と記述し、さらに第 24 章のレビューにおける設問で「原子爆弾の導入は、新しい軍拡競争と全世界を破滅させる可能性を導いた」と述べている<sup>40</sup>。Allen(1967, 1976)もまた、第二次世界大戦に関する章の最後の項目「勝利によって原子力時代の幕が開ける」で、「それは、約 2 千万人の兵士と市民が命を失った第二次世界大戦の悲劇の重要性を薄れさせた。原子力時代の到来とともに、世界は、将来の戦争が文明を破壊しうる可能性と向き合うことになったからである」と記述している<sup>41</sup>。

これまで挙げた例は第二次世界大戦の章の末尾周辺、あるいは原爆投下に関する説明の後に記述されたものである。一方で、冷戦初期に関する章や節の冒頭で、同様の認識を示す教科書もあった。たとえば Davidson(1986a)は、第 17 章「戦後の国際環境」の冒頭で、「しかしながら [戦争の勝利の：引用者注] 喜びの裏で、将来に対する疑念がぶらさがっていた。広島と長崎における原子爆弾の爆発は、勝利の祝賀に影を投げかけた」と記述している<sup>42</sup>。同様に Davidson(1995)は、第 27 章「1950 年代 (1945－1960 年)」の冒頭で、1945 年 9 月 2 日の日本降伏文書調印式におけるマッカーサーの演説の引用の後、「ほとんどのアメリカ人はマッカーサー将軍に同意した。さらなる世界戦争はなんとしても回避されねばならない。しかし、この新たな原子力時代において、アメリカとソ連は新しい類の闘争に巻き込まれていった」と述べる<sup>43</sup>。こうした記述は、核の存在が米ソ冷戦の重要な一側面であることを強く示唆するものである。しかし、繰り返しになるが、「核時代」そのものがコンテクスト化されておらず、そこに原爆投下が位置づけられたような書き方ではない。

以上示したように、漠然とした記述を含めれば、原爆投下は核時代の幕開けとなった、ないし核兵器の存在が戦後世界に大きな影響を及ぼしたと記す教科書は少なくはなかった。そのような認識を示した教科書は、分析対象とした 58 冊のうち 35 冊であった<sup>44</sup>。それでは、こうした教科書は、原爆による広島と長崎の被害や破壊の程度、そしてまた、核兵器特有の放射線による被爆者への短期的・長期的影響についてどのように記述しているのだろうか。冒頭で述べたようにヒロシマとナガサキは、核兵器による破壊の唯一の実例であり、核戦争の恐怖そのものであった。したがって問われるべきは、原爆投下が核時代の幕を開けたという認識と、ヒロシマ・ナガサキに関する描写がどの程度関連づけられているかであろう。

表 7-6 は、次の五つの論点に関する記述内容と記述の有無について記したものである。五つの論点とは以下の通りである。①広島と長崎への原爆投下の犠牲者数、②生存者の証言の引用など具体的な被害の描写の有無、③放射線による犠牲者増大の記述の有無、④放射線に由来する長期的な健康への影響に関する記述の有無、⑤原爆投下が核時代の幕を開けた、あるいはそれに準ずる記述の有無、である。

一見して把握できるのは、長崎への原爆投下による犠牲の軽視である。広島に犠牲者数について述べながらも長崎について言及しないものは 21 冊に及び、とりわけ昔の教科書にその傾向があった<sup>45</sup>。また、原爆による死者数に関して、教科書によってかなりばらつきがあるものの、比較的少なめの数字が提示される傾向がある。もっとも大きい数字を提示していたのが Nash(1991, 2004)で、広島への原爆投下によって原爆投下直後に 10 万人が死亡し、その後 20 万人に増えたとしている。犠牲者数を過小に見積もることは、たとえば「二発の原子爆弾を合わせても、東京に対してこれまで行われてきた通常爆撃よりも多くの命を奪うことはなかった」(Jordan(1982)) や、「驚くべきことに、ヒロシマとナガサキは日本が被った最悪の攻撃ではなかった」(Danzer(2009)) などの認識につながる<sup>46</sup>。

被爆者の証言の引用による被害の描写は 1980 年代ごろから増加している。また、放射線の影響によって死者・負傷者が増大した点について触れるものも同時期から増えており、原爆投下による被害をより詳細に論ずるようになっていくことがわかる。しかし他方で、ガンその他疾病の罹患率上昇など、放射線によるより長期的な健康被害について言及するものはきわめて少なく、Nash(1991, 2004)、Garatty(1994)、Cayton(1995)、DiBacco(1997)のみであった。中には Nash(1991, 2004)のようにある程度具体的に論じるものもあれば<sup>47</sup>、DiBacco(1997)のように、「さらに数万人の人びとが、放射線障害 [radiation poisoning] による辛い、長きにわたる影響に苛まれた」とだけ記述するものもあった<sup>48</sup>。

また、原爆投下が核時代の幕開けであったという記述が、必ずしも原爆投下による被害の具体的な描写と関連づけられているとは限らないことがわかる。とりわけ 1980 年代以前は、②から④の項目に関する記述が非常に少ない。にもかかわらず、Todd(1969, 1972, 1977, 1982)、Bragdon(1954, 1960, 1981, 1992)などのように、「新たな力が……戦後の国家間関係をきわめて複雑にする」(Todd)、あるいは「[上院が国連憲章を批准した 7 月 28 日の] 9 日後、初めての原爆の使用は、『それは繰り返されてはならない』という感覚を強めた」(Bragdon) と記述する教科書もある<sup>49</sup>。それとは逆に、被爆者の証言の引用や、放射線による被害の増大などに言及しつつも、そうした原爆の特殊性と核時代の含意を明確に関連づけていない教科書もあった。たとえば、Weinstein(1974, 1981)、Jordan(1994)、

表 7-6 原爆投下の被害に関する記述と、核時代に関する記述の有無\*

No	①**	②	③	④	⑤	No	①	②	③	④	⑤
1	×	×	×	×	×	30	H : 7.1 万死亡 6.8 万負傷 N : 3.6 万死亡 6 万負傷	×	×	×	×
2	A : 非常に多くの犠牲	×	×	×	×	31	H : 7.1 万死亡 6.8 万負傷 N : 3.6 万死亡 4 万負傷	○	○	×	×
3	H : 16 万の死傷者 N : 7.5 万の死傷者	×	×	×	○	32	H : 7.8 万死亡 7 万負傷 N : ×	×	×	×	×
4	H : 10 万 N : ×	×	×	×	×	33	A : 15 万 さらに大勢負傷	×	○	×	○
5	同上	×	×	×	○	34	A : 15 万 さらに大勢負傷	×	○	×	○
6	同上	×	×	×	○	35	H : 7 万 N : 4 万 その後死亡者増	×	○	×	×
7	同上	×	×	×	○	36	同上	×	○	×	○
8	同上	×	×	×	○	37	H : 7 万死亡 7 万負傷 N : 4 万 その後死亡者増	×	○	×	×
9	×	×	×	×	×	38	同上	×	○	×	×
10	×	×	×	×	○	39	H : 6.8 万その後死亡者増 N : 3.5 万	○	○	×	○
11	H : 7 万 N : ×	×	×	×	○	40	H : 8-10 万 年内で 14 万に N : 3.5-7 万	○	○	×	○
12	同上	×	×	×	○	41	H : 10 万 その後 20 万に N : 4 万	○	○	○	○
13	同上	×	×	×	○	42	H : 10 万 その後 20 万に N : 4 万	○	○	○	○
14	A : 20 万死亡 (コラムでは 15 万)	×	×	×	○	43	H : 7.5 万死亡 10 万負傷 N : ×	○	○	○	○
15	A : 15 万死亡	×	×	×	○	44	H : 6 万 その後 20 万に N : ×	○	○	×	○
16	H : 恐るべき人命の損失 N : ×	×	×	×	×	45	H : 7 万死亡 7 万負傷 N : 4 万死亡 4 万負傷	○	○	○	○
17	H : 何千・何万死亡 N : ×	○	○	×	×	46	H : 年内までに 14 万死亡 N : ×	○	○	×	×
18	H : 8 万人死亡 N : ×	×	×	×	○	47	H : 8 万死亡 ほぼ同数負傷 N : ×	○	○	×	×
19	×	×	×	×	×	48	H : 8 万(日本は 20 万と主張) N : ×	×	○	○	○
20	H : 7.5-8 万死亡 N : ×	×	×	×	○	49	H : 2.5 万死亡 N : ×	×	○	×	○
21	H : 7.5-8 万死亡 N : ×	×	×	×	○	50	A : 24 万死亡 H : 7.5 万死亡 N : ×	○	×	×	○
22	H : 8 万 N : ×	×	×	×	○	51	A : 20 万死亡 H : 7 万死亡 N : 4 万死亡 その後死亡者増	×	○	×	×
23	A : 10 万以上死亡	×	×	×	○	52	H : 8-12 万死亡 N : 3.5-7.4 万死亡 その後死亡者増	×	○	×	×
24	A : 恐るべき数の死者	×	×	×	○	53	同上	○	○	×	×
25	H : 7 万 その後 3 万死亡 N : ×	○	○	×	×	54	同上	×	○	×	○
26	同上	○	○	×	×	55	A : 年末までに 20 万死亡	○	○	×	×
27	H : 10 万死亡 N : 4 万死傷	×	×	×	○	56	同上	○	○	×	×
28	H : 7.5 万 その後数万死亡 N : ×	○	○	×	○	57	H : 8 万死亡 3.5 万負傷 N : 4 万死亡	○	×	×	○
29	同上	×	○	×	○	58	H : 6 万死亡 N : 3.5 万死亡	○	×	×	×

\*本表における No は、表 5-1 に対応している。

\*\*H は広島、N は長崎、A は両都市合わせての犠牲者を示す。

Cayton(2002, 2007)、Appleby(2006)、Danzer(1999, 2009)などがそれに当たる。比較的新しいものにその傾向があるようである。しかし全体としてみた場合、②から④の項目と⑤の項目の双方を満たす教科書は新しくなるにつれ増大してきたと言ってよい。

Boorstin(1981)のように、被爆者の証言と核時代の幕開けを直接結びつける記述もあった。この教科書は、第二次世界大戦に関する章においては、1942年のシカゴ大学での核分裂連鎖反応実験の成功に関する記述の後に「原子力時代が始まった」とする。その一方で、ユニット10「戦後の諸問題 1945-1960年」の冒頭では次のように述べている。

「一瞬だった。巨大な金槌のようなもので背中を打ち据えられたと思った。しばらく気を失っていた。突然目を覚ましたとき、なにもかもが黒煙に覆われていた。夢を見ているようでもあったし、何か、何の意味もないもののようであった」。このように、1945年8月6日、広島に投下された原子爆弾の爆発を、ある生存者が描写した。

世界史における新しい時代が始まった。原子爆弾の影の下、超大国間の戦争は二度と起こってはならない。孤立ももはや不可能である。アメリカは、この恐るべき世界において対外政策を立案することができるのだろうか？<sup>50</sup>

またNash(1991, 2004)は、②から④の項目をすべて満たしつつ、上述したように、「広島で原子力時代が歴史に姿を現し」、かつソ連の原爆実験の成功によって「広島と長崎で起きたことがニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスにおいて簡単に起こりうる」ようになったと論じている。こうした例は、歴史教科書が、核攻撃による被害の実相と特徴を具体的に示しつつ、核戦争がどのようなものか想像させうることを例証していると言えよう。

以上のように、原爆投下に関して、第六章で整理した歴史教科書の構成——言い換えるならば歴史教科書に示された歴史的コンテキスト——のどこで記述されていたかを検証することでいくつかの点が明らかになった。一つに、ほとんどの歴史教科書が原爆投下そのものに関して、第二次世界大戦の章、そして太平洋戦争や戦争終結の節の最後で記述していた。それによって、原爆投下決定の軍事的動機を理解しやすいコンテキストを提供し、また、第二次世界大戦の終結と原爆投下を明確に関連づけていた。第二に、原爆投下決定における対ソ外交考慮に関して、それを米ソ外交ないし冷戦という適切なコンテキストに位置づけつつ記述する教科書はわずかであった。それについて記述した教科書の多くが、なぜ原爆投下によってソ連を威嚇する必要があったのか、その背景を十分に示さなかった。

第三に、原爆投下が核時代の幕を開けた、という認識を示す教科書は、分析対象とした中で半分以上もあり、少なくないと言える。また年代による差異はあまり見られない点に

も着目すべきであろう。第四に、しかしながら、そうした認識が広島と長崎の破壊の具体的な描写と明確に関連づけられているかと言えば、必ずしもそうではなかった。原爆投下  
が核時代の幕を開けたというとき、それが何を意味するのかをはっきりと示した教科書は  
多くないということである。近年、節ないし項目で核問題について言及することで、アメ  
リカ社会への核の浸透を想起させる教科書が増えたことは、前章で述べた通りである。し  
かしながら、総じて言えば、核時代というコンテキストの中で原爆投下を明確に位置づけ  
る教科書は、分析対象としたものの中ではわずか3種類しかなかったのである。このこと  
は、原爆投下に関する記述レベルの変化が確認されつつも、それがどのようなコンテクス  
トに位置づけられているかという構造レベルでは、大きな変化がないことを示唆している。

## 第七章 注

<sup>1</sup> Ayers, 2007, 806.

<sup>2</sup> Danzer, 1999, 591; Danzer, 2009, 584.

<sup>3</sup> Werner, 2010, 827.

<sup>4</sup> その 24 冊は以下の通り。Todd(1969, 1972, 1977, 1982)、Bragdon(1992, 1998)、Ver Steeg(1981)、Allen(1967, 1976)、Boorstin(1981, 2005)、Graff(1985)、Davidson(1986a, 1995)、King(1986, 1995)、Nash(1991, 2004)、Garraty(1994)、DiBacco(1997)、Danzer(1999, 2009)、Ayers(2007)、Werner(2010)。

<sup>5</sup> Appleby, 2010, 752.

<sup>6</sup> その 22 冊は以下の通り。Moon(1964)、Todd(1986)、Bragdon(1992, 1998)、Ver Steeg(1964)、Allen(1967, 1976)、Abramowitz(1971, 1983)、Linden(1979)、Boorstin(1981, 2005)、Jordan(1981, 1994)、Davidson(2002, 2004)、Garraty(1994)、Cayton(2002, 2007)、Appleby (1998, 2009)、Ayers(2007)。

<sup>7</sup> Davidson, 1986a, 641; Davidson, 1995, 759; Nash, 1991, 417; Nash, 2004, 515.

<sup>8</sup> Cayton, 1995, 718.

<sup>9</sup> この項目におけるヤルタ会談に関する記述は次の通りである。「1945 年 2 月、ローズヴェルトは黒海沿岸のソ連の都市ヤルタで、チャーチル、スターリンと会合した。ヤルタ会談において、三人の指導者は将来に関する重大な諸決定を下した。彼らは、大西洋憲章の原則に基づいて、新たな国際平和維持機構である国際連合の創設に向けて前進することで合意した。日本領のクリール諸島〔千島列島：引用者注〕とサハリン〔樺太：引用者注〕と引き換えに、スターリンはドイツ降伏後に対日戦に参戦することを約束した。彼はまた、ポーランドその他、ソ連が占領した東ヨーロッパ諸国における『自由で制限のない選挙』の実施を約束した」。この記述から米ソ間の認識の相違や軋轢を読み取ることは難しい。

Danzer, 1999, 592.

<sup>10</sup> Appleby, 2006, 616-617.

<sup>11</sup> Davidson, 1986, 300.

<sup>12</sup> Davidson, 1986, 303.

<sup>13</sup> Boyer, 1998, 768-769.

<sup>14</sup> Ayers, 2007, 817.

<sup>15</sup> Cayton, 1995, 718-719. 2002 年版と 2007 年版では、第 26 章「冷戦」第 1 節「冷戦の起源」の最初の項目「1945 年——決定的な年」（小項目「ポツダム会談」）において、トルーマンが原爆についてスターリンに知らせることに関して、「スターリンが怯えることを期待して」という一文が追加されていた。しかし、原爆開発についてソ連に秘密にしていたくぐりは削除された。Cayton, 2002, 742; Cayton, 2007, 638.

<sup>16</sup> Danzer, 1999, 607; Danzer, 2009, 603.

<sup>17</sup> Boorstin(1981, 2005)は「両西洋国家〔英米のこと：引用者注〕はスターリンを決して信頼していなかったので、原子爆弾について彼に知らせもしなかった」と述べ、Appleby(2010)は、ポツダム会談においてドイツからの賠償金問題で米ソの意見が分裂していたことについて述べた後、次のように書いている。「スターリンはトルーマンの提案を好まなかった。ポツダムでトルーマンは、原子爆弾の実験が成功したことを知り、それをスターリンに伝えた。スターリンは、トルーマンが自分を脅して取引させ、アメリカがソ連を弱体化したままにするために賠償金の額を制限しようとしているのではないかと疑った」。Boorstin, 1981, 582; Boorstin, 2005, 705, Appleby, 2006, 630; Appleby, 2010, 765

<sup>18</sup> “Interpreting History: The Cold War,” John A. Garraty, *The Story of America*, part II, Units 6-10, Annotated Teacher’s ed., 1994, 992.

<sup>19</sup> ポール・ボイアーが述べるように、しばしば地名それ自体が象徴的な意味合いを持ち、特定の文化において共有されるようになる。Paul S. Boyer, “Exotic Resonance:

Hiroshima in American Memory,” *Diplomatic History*, vol. 19, no. 2 (March 1995): 297-318.

<sup>20</sup> たとえば DiBacco(1997)がそのように記述している。また、Boorstin(1981, 2005)は、1942 年にシカゴ大学で成功した核分裂の連鎖反応実験によって「原子力時代が始まった」



と述べている。

<sup>21</sup> Paul S. Boyer, *By the Bomb's Early Light: American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age*, pbk. ed. (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1994; c1985), xxi.

<sup>22</sup> Abramowitz(1971, 1982)における「レッスン」は一つで4-5 ページ程度であり、分量としては一つの節に相当すると考えて良い。

<sup>23</sup> Appleby, 2006, 648-649; Appleby, 2010, 780-781.

<sup>24</sup> Boyer, 1998, 808-809. さらにこの教科書は、「地下に潜るアメリカ人」というコラムにおいてこの問題について詳述している。

<sup>25</sup> たとえば DiBacco(1997)は、「1950 年代初頭、アメリカの科学者たちは、広島に投下された爆弾の 150 倍の破壊力を持つ核兵器を開発した」と述べている。Thomas V. DiBacco, et al., *History of the United States*, Teacher's Annotated ed., 1997, 665; Appleby, 2006, 653.

<sup>26</sup> Appleby, 2010, 781.

<sup>27</sup> Jack Abramowitz, *American History*, revised ed., 1971, 669.

<sup>28</sup> Abramowitz, 1971, 673.

<sup>29</sup> Nash, 1991, 473; Nash, 2004, 577.

<sup>30</sup> この節の冒頭では以下のように述べられている。「1950 年代のアメリカ人にとって、戦争とはどこか遠くの地で起きているものであった。自分が住んでいるところで、死や破壊の恐怖に深刻に直面している人びとはほとんどいなかった。しかし、原子爆弾はそうした安心感を一変させた。原爆とともに、空襲警報がなることすらなく、破滅が彼らのもとにやってきうという認識を持つに至ったのである。……核兵器は、世界にある種の平和をもたらした。それはまた不安感をももたらした。これから見ていくように、この緊張感は 1950 年代のアメリカ人の生活の多くを彩ったのである」。Ayers, 2007, 854.

<sup>31</sup> Ayers, 2007, 855.

<sup>32</sup> Ayers, 2007, 858-859.

<sup>33</sup> Ayers, 2007, 859.

<sup>34</sup> Moon, 1964, 657.

<sup>35</sup> Whalen, 1953, 661.

<sup>36</sup> “The Lasting Impact of the Atomic Bomb,” Cayton, 1995, 686-687.

<sup>37</sup> “Commentary: Using the Atomic Bomb,” Boyer, 1998, 769.

<sup>38</sup> Todd, 1969, 739; Todd, 1972, 746; Todd, 1977, 653; Todd, 1982, 700. いずれも、項目「第二次世界大戦の終結」における記述である。

<sup>39</sup> Davidson, 1986, 301; Davidson, 1990, 685. 双方ともに項目「第二次世界大戦の遺産」における記述である。

<sup>40</sup> King, 1995, 663. 664.

<sup>41</sup> Allen, 1967, 603; Allen, 1976, 603.

<sup>42</sup> Davidson, 1986, 308.

<sup>43</sup> Davidson, 1995, 772.

<sup>44</sup> ただし、原子力国際管理、ソ連の原爆実験、あるいは米ソ水爆開発などとの関連において「核戦争の脅威が高まった」などの記述は考慮していない。

<sup>45</sup> 両都市合わせて〇〇人と記述しているものについては、これを含んでいない数字である。

<sup>46</sup> Winthrop Jordan, et al., *The Americans: The History of a People and a Nation*, 1981, 611; Danzer, 2009, 584. ただし Danzer(2009)に関しては、教師用教科書に記された、教師のみが確認できる記述である。

<sup>47</sup> Nash(1991, 2004)では、4 ページに及ぶコラム「原爆投下」の最後で次のように述べられている。「さらなる証拠が、広島と長崎への原爆投下の生存者に関する医学的報告である。多くの人びとが、原爆投下直後に病にかかり、亡くなった。年を経るにつれて、原爆の放射線によるより長期的な影響が現れ始めた。たとえば現在、原爆の生存者の間で白血病や甲状腺ガンの罹患率が平均よりも高くなっている。このように、生存者に関する医学的報告は、原爆の道義的疑念を提起する人びとにさらなる証拠をもたらしているのである」。Nash, 1991, 421; Nash, 2004, 519.

---

<sup>48</sup> DiBacco, 1997, 626. Garraty(1994)における記述は以下の通り。「即死した大勢の人びとを除いても、原子爆弾から放たれる放射能——人体に有害な放出物——によって、その後も多くの人びとが、長期間にわたって命を落とし続けることになった。両親の被爆によって、後に多くの子供たちが奇形で生まれた。原子爆弾を人類に対して用いることなく、日本人にその破壊力を示しうる方法は本当になかったのだろうか?」。また、Cayton(1995)における記述は以下の通り。「原爆による火災を生き延びた人びとは、その後なお多くのことに耐えねばならなかった。原爆投下時に外にいた学童は、外見をひどく損傷したために社会的に阻害されることになった。放射線障害——原爆投下前は考えられたことすらないであろう影響——は、予測不能な症状を生み続け、その後も犠牲者を出し続けた」。Garatty, 1994, 975; Cayton, 1995, 684.

<sup>49</sup> トッドの教科書に関しては注 38 を参照。ブラッグドンに関しては以下のとおり。それぞれ項目「[国際連合への：引用者注] アメリカの参加」(Bragdon(1954, 1960))、「国連の諸機関」(Bragdon(1981))における記述である。Bragdon, 1954, 641; Bragdon, 1960, 642; Bragdon, 1981, 688. Bragdon(1981)に関しては、第二次世界大戦後の第 9 部「不安の時代」の導入部で次のような記述も見られる。「第三次世界大戦において、核兵器は文明、それどころか人類すべての終焉の可能性をもたらしたのである」。Bragdon, 1981, 694.

<sup>50</sup> Boorstin, 1981, 581.

## 第二部小括

第二部では、アメリカ合衆国における歴史教育と歴史教科書をめぐる制度と特徴を前提にしつつ、歴史教科書における原爆投下の記述について分析した。以下ではその分析結果について要約し、それがどのような意味を持つかを考察することとしたい。

第四章ではアメリカにおける歴史教育と歴史教科書に関する制度とその特徴を概観することで、歴史認識を明らかにするために歴史教科書が有用な分析対象であり得ることを示した。アメリカにおいて歴史教育は、良き民主的市民の育成、個人的かつ国民としてのアイデンティティの涵養のために行われると想定されており、教授する内容やその方法は、その目的に沿ったものであることが前提とされるのである。また、全米基準をはじめとする歴史教育スタンダードの多くは、そうした目的を達成するために、過去を同時代の人びとの目線から見ることを促し、当時の歴史的コンテクストを十分に考慮しながら過去の出来事を分析することを推奨している。そして、歴史教科書に関する制度は、過去に関する知識のナショナルな規模での伝達可能性を保証しており、歴史教科書の知は、生徒にとって過去に関する重要な情報源の一つであるといえる。また、上述したように歴史教育が目的を持っているということから、教科書の内容には、そうした目的に沿って、教えられるべき、あるいは教えられてもよいことが記述されていると想定される。フィッツジェラルドらはこの点を実証的に検証し、歴史教科書が社会的に構築されるものであることを明らかにしてきた。その意味で歴史教科書の内容には、社会的に広く共有されている通念のようものが反映されていると考えられる。

第五章から第七章にかけて、第四章で整理した点を前提としつつ、歴史教科書における原爆投下記述について具体的に分析した。第五章では原爆投下の決定に焦点を当て、第一章や第二章で整理した歴史学者らの議論がどの程度反映されているかを検証した。その結果として、1990年ごろを境として、記述の量・質ともに大幅な変化が確認できた。それ以前は、ほとんどの教科書が、原爆投下への反対論や慎重論、その代案も存在せず、本土侵攻作戦で想定されていた犠牲をさけるため「だけ」に投下が決定されたと一面的に記述してきた。

それが1990年以降に出版される教科書では、科学者の一部やアイゼンハワーら軍人の間で原爆投下への慎重論が示され、無人島でのデモンストレーション、あるいは天皇制存続の保証、扱う教科書は少ないもののソ連参戦など、原爆投下以外の方法が検討されていたことが記述されるようになる。本土侵攻作戦によって大規模な犠牲が想定されていたことや、それを回避するために原爆投下が決定されたという記述については変化がないもの

の、歴史学者の議論を反映し、投下を後押ししたそれ以外の動機についても指摘されるようになる。全体的な傾向として、90年代以前の教科書における記述とははっきりと違いが見られた。2000年代以降になるとやや縮小傾向が見られるものの、それでもなお、90年代以前のものと比較した場合、原爆投下について詳細に記述されていることに変わりはない。もっとも顕著な差として確認できたのは、90年代以降のほぼ全ての教科書において、原爆投下に当時反対論や慎重論が存在していたことがはっきりと示されている点である。とりわけアイゼンハワーやリーヒによる高級将校らの原爆投下批判論について、後に述べるように、エノラ・ゲイ展の台本から展示批判派が削除したことを考慮すれば、それが教科書に提示されるようになったことは大きな意義を持つのである。

以上のように、原爆投下の決定に関する記述は1990年代を境に大きく変容したと結論づけられる。一方で、原爆投下を大きな歴史の流れの中にどのように位置づけるかという、構造的な理解はどのように変化したのだろうか。第三章では原爆投下が概して三つの歴史的コンテキスト、つまり第二次世界大戦と冷戦、核時代に位置づけられ、それぞれのコンテキストにおいて異なる歴史的意義が導出されることを明らかにした。それでは、歴史教科書の中で原爆投下は、以上三つのコンテキストに位置づけられているのだろうか。

分析の結果は以下の四点にまとめられる。第一に、歴史教科書の大半が、第二次世界大戦と冷戦初期を、それぞれ一つないし二つの章によって扱っていたのに対し、核時代を章レベルで扱う教科書はなかった。したがって、前者二つのコンテキストと同列には扱われていなかったと言える。

第二に、原爆投下やマンハッタン計画は、項目レベルないし小項目レベルで扱われることが多く、それは、第二次世界大戦の章で、かつ太平洋戦争や戦争終結といった節で扱われることがほとんどであった。その第二次世界大戦や太平洋戦争における項目を見てみると、その多くが、軍事作戦に関するものであったことは重要である。歴史教科書は、とりわけ近年になると、第二次世界大戦を軍事的観点から叙述するようになる。したがって、原爆投下もその一連の軍事作戦の流れに位置づけられており、さらに、第二次世界大戦の終結に大きな影響を与えたことが前提とされている。1990年代以降の歴史教科書が、原爆投下決定の動機における対ソ外交要因を指摘するようになったことはすでに述べたが、それ自体は、第二次世界大戦期の米ソ外交という、その要因を理解するのに妥当な歴史的コンテキストにおいて言及されたものではないのである。

三点目は冷戦のコンテキストにおける原爆投下についてであるが、端的に言えば、冷戦初期を扱った章において、原爆投下そのものや原爆投下の決定を説明する教科書はほぼ皆無であった。しかしながら近年は、冷戦の起源に関する節が設けられるようになり、そこ

で第二次世界大戦中の米ソ外交のコンテキストが提示されている。そのコンテキストにおいて、ポスト修正主義史家がそうしたように、アメリカの原子力政策のソ連に対する秘密や、ポツダム会談における原爆実験成功の意味などが論じられるようになる。それらのことと原爆投下の決定との関連については明記されないが、核兵器の存在が、第二次世界大戦中から米ソ間の懸案事項であり、それが冷戦の勃発の一因となったという解釈が示されるのである。それ自体は、歴史教科書記述における重要な変化であると言ってよい。

四点目は核時代に関係する。上述したように、そもそも核時代というコンテキストは章レベルでは扱われておらず、したがってそこに原爆投下を位置づけるという構造になっていないことが前提となる。しかし、わずかではあるが Ayers(2007)のように節によってそれをテーマ化するものもあれば、項目レベルでは、核兵器がアメリカ社会に与えた恐怖などの影響を論ずるものが近年増えてきている。とりわけ節レベルで核時代を扱うものに関しては、広島と長崎への原爆投下がその端緒となったという認識がはっきりと示されている。しかし項目レベルでの扱いにおいては、原爆投下は、たとえば水爆の破壊力との比較において引き合いに出されるのみであって、そこにおいて「原爆投下が核時代の幕を開けた」という認識が示されることはない。

他方で、原爆の投下から第二次世界大戦の終結に関する記述を詳しく見ていくと、「原爆投下が核時代の幕を開けた」という認識、ないしそれに準ずるような描写をした教科書は決して少なくない。しかしながらそうした記述の大半は、非常に漠然としたものであり、核時代がどのような時代かを具体的に示すようなものではなかった。また、核戦争の恐怖を垣間見せた広島と長崎の破壊に関する具体的な描写に基づいて、そうした認識を示したわけでも決してなかった。したがって、アメリカの歴史教科書は現在に至るまで、核時代というコンテキストに原爆投下を位置づけておらず、原爆投下が核時代の幕を開けたということが、具体的に何を意味するのかを提示してこなかったと結論づけられるのである。

以上の議論から、原爆投下の「決定」に関しては、歴史家の議論を反映させた多様な解釈や論点の存在が、徐々にアメリカ社会において受け入れられるようになってきていると言える。1990年代以降の教科書のほとんど全てが、原爆投下の決定的な動機が戦争の早期終結と犠牲の低減であったと論じてはいるが、歴史学界におけるコンセンサスから大きく外れたものではないことに留意しておくべきである。その上で、たとえば世論調査における質問などにどう回答するかはさまざまであろうが、歴史教科書の記述からは原爆投下の決定に関する諸問題への認知度は、それ以前に比べて拡大していると結論づけることができる。

その一方で、原爆投下をどのような歴史的コンテキストに位置づけるかという構造的な

認識には、さほど変化は見られなかった。原爆投下は主として第二次世界大戦の、とりわけ軍事的コンテキストの中で議論され、その流れに位置づけられて叙述されることが多い。冷戦や核時代のコンテキストの中で原爆投下に言及されることは少なく、とりわけ核時代についてはそもそもコンテキストとして想定されていないのである。それゆえ原爆投下はあくまで第二次世界大戦ないし対日戦の一連の軍事行為の一つとして見なされる。他方で修正主義史家やポスト修正主義史家が主張するような、外交の手段としての原爆投下という側面を理解するために適切なコンテキストに位置づけられていない。また、原爆投下が核時代というコンテキストにおいてどのような歴史的意義を有しているか、それについても十分に理解されているとはいいがたいのである。

歴史学者の高橋博子は、アメリカの歴史学界は、原爆投下に関してその「決定」に議論を集中させてきたことに特徴があるとしたが<sup>1</sup>、それは、歴史教科書においても同様であった。アメリカ社会においては、原爆投下が第二次世界大戦という戦争の中でどのような意味を持ったかが第一に重要視されているのである。

第三部ではエノラ・ゲイ論争に焦点を当てるが、歴史教科書の特徴がこのようなものであるとき、エノラ・ゲイ展の台本の一部がきわめて重要な意味を持っているように思われる。それが、展示台本第五部の「ヒロシマとナガサキの遺産」、とりわけその後半部「冷戦と核軍拡競争」である。表題からも理解できる通り、それは原爆投下の後の「冷戦と核軍拡競争」の展開について論じたものであった。なぜ航空宇宙博物館は、原爆投下に関する展示にこうしたセクションを含めたのだろうか。そして、この部分は批判者によって全面削除が訴えられるのであるが、彼らはなぜ全面削除を要求したのだろうか。こうした観点からエノラ・ゲイ論争を分析することで、アメリカ社会における原爆投下認識をより立体的に把握することができるであろう。

## 第二部小括 注

---

<sup>1</sup> 高橋博子「解説」、ロバート・A・ジェイコブズ（高橋博子監訳、新田準訳）『ドラゴン・テール——核の安全神話とアメリカの大衆文化』凱風社、2013 年、106-107 頁（Robert A. Jacobs, *The Dragon's Tail: Americans Face the Atomic Age* [Amherst: University of Massachusetts Press, 2010]）。

## 第三部

### エノラ・ゲイ論争の分析



## 第八章 展示台本第一稿の完成とその反応

1994年から95年にかけて、国立航空宇宙博物館（NASM）によるエノラ・ゲイ号展示企画に端を発するエノラ・ゲイ論争は、原爆投下、そして第二次世界大戦終結の50周年という節目にあって、アメリカ国民が原爆投下という出来事に特別な感情を抱いていることを明らかにした。ロバート・リフトンとグレッグ・ミッチェルの言葉を借りれば、それはアメリカ国民にとっての「むき出しの神経」のようなものであった。エノラ・ゲイ論争は、展示企画がこの「むき出しの神経」に触れてしまったことによる過剰反応の結果であった。

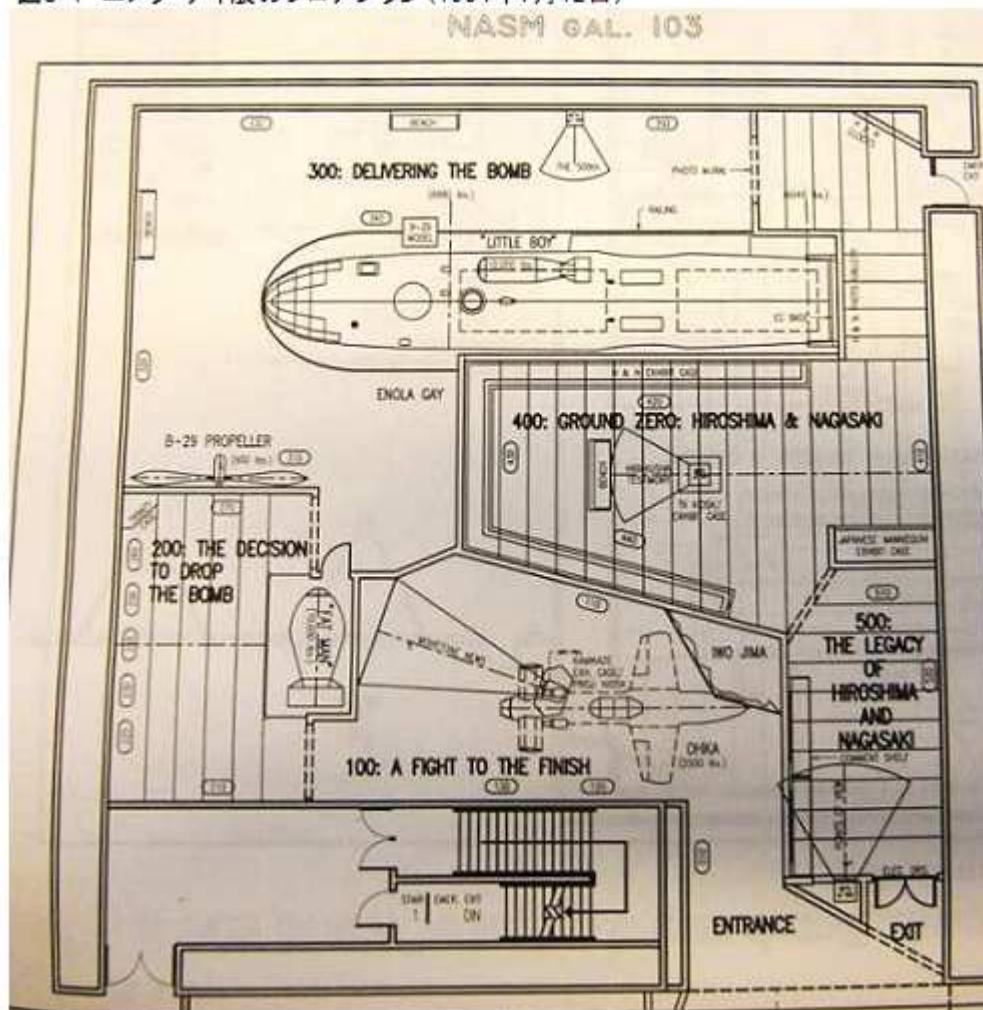
本論文はこの論争の経緯を、展示台本第五部後半部「冷戦と核軍拡競争」をめぐる議論を中心に検証するものである。当該部は、原爆投下を冷戦や核時代という歴史的コンテクストにも位置づけるために設置されたものであった。アメリカの歴史教科書が原爆投下をそのようなコンテクストに位置づけていなかったことを考慮すれば、この博物館の試みはきわめて意義深いものであった。しかし、結果を先に述べれば1995年1月にエノラ・ゲイ展の計画そのものが中止に追い込まれ、さらにその4ヶ月ほど前に、「冷戦と核軍拡競争」は台本からほぼ全面的に削除されてしまったのである。なぜこのような結末に終わったのか。そもそもなぜ「冷戦と核軍拡競争」がエノラ・ゲイ展に含まれることになったのか。これらの問いに答えることによって、原爆投下が位置づけられるべき歴史的コンテクストに関する。博物館や歴史学者、あるいは展示の批判者たちの認識が明らかになると考えられる。

本章では展示台本第一稿の構成と内容に着目し、エノラ・ゲイ展の内容がどのようなものであったかを概観する。また展示計画書を検証することで、博物館の意図と歴史観を明らかにし、とりわけ、なぜ「冷戦と核軍拡競争」がエノラ・ゲイ展に含まれることになったのか、その理由を明らかにする。

### 第一節 台本の構成と航空宇宙博物館の意図

広島に原子爆弾を投下したエノラ・ゲイ号は、1949年にスミソニアン協会の所有となり、いくつかの基地を転々とした後、1961年に、メリーランド州にある博物館（当時は国立航空博物館）の保管基地へと移送された。1980年代になって、同機の修復・展示を求める声が高まった<sup>1</sup>。エノラ・ゲイ号を常設の展示として保管する場所の模索が続けられると同時に、戦後50周年に合わせた特別展の構想があり、エノラ・ゲイの展示がその目的に適う

図8-1 エノラ・ゲイ展のフロアプラン(1994年7月12日)



Acc. 96-140, Box 9, Folder 1, Smithsonian Institution Archives.

と考えられ、1980年代後半から計画が練られていった<sup>2</sup>。展示計画書は1993年7月に完成し、展示に協力を求める予定であった広島市と長崎市にも送付された<sup>3</sup>。

展示計画書の完成から約半年後の1994年1月中旬に展示台本第一稿は完成した<sup>4</sup>。その内容は計画書の通り五部構成となっており、展示台本の本文だけで約300ページ、写真資料を含めると500ページに上った。展示の目玉は当然エノラ・ゲイ号であるが、その巨大さゆえに、博物館の一室（ギャラリー103）に収まりきらないため、実際に展示されるのは胴体の前部のみであった（図8-1参照）<sup>5</sup>。その他、日本軍が使用した特攻機・桜花や、広島に投下されたリトル・ボーイ、長崎に投下されたファット・マンの実物大レプリカが陳列されることになっていた。第二次世界大戦終結50周年にふさわしい規模であった。

#### (1) 展示台本第一部から第四部の概要

表8-1に示したのは、展示台本第一部から第五部のタイトルと、それぞれのサブユニッ

表 8-1 展示台本第一稿（1994 年 1 月 12 日）のユニットとサブユニット

<b>第一部：決着をつける戦い A Fight to the Finish</b>
太平洋における戦い——1945 年； 敵を照らすかがり火—日本における戦略爆撃； 戦争時における両国
<b>第二部：原爆投下の決定 The Decision to Drop the Bomb</b>
原子爆弾製造の決定； 「人類史上もっとも恐ろしい兵器」； 戦争の終結を模索する日本； ソ連要因； 標的の選定； 日本本土侵攻—大規模な沖縄？； トルーマン、スターリン、ポツダム、原子爆弾
<b>第三部：原子爆弾の運搬 Delivering the Bomb</b>
B-29—30 億ドルのギャンブル； B-29 と日本への爆撃； 史上初の原爆攻撃軍団； B-29・超空の要塞「エノラ・ゲイ」； 原爆投下作戦
<b>第四部：爆心地 Ground Zero: Hiroshima, 8:15 A.M., August 6, 1945; Nagasaki, 11:02 A.M., August 9, 1945</b>
原爆投下前—戦争中の両都市； 「とてつもない光の洪水」； 混沌の中の両都市； 新しく、恐ろしい脅威—放射能
<b>第五部：ヒロシマとナガサキの遺産 The Legacy of Hiroshima and Nagasaki</b>
日本の降伏； 冷戦と核軍拡競争
出典：National Air and Space Museum, “The Crossroads: The Atomic Bomb, the End of the World War II, and the Origins of the Cold War,” January 12, 1994 (1st script), marked with round one of Editor's changes, Box 10, Acc. 96-140, SIA.

トのタイトルである。展示台本第一部「決着をつける戦い」は、原爆投下決定の背景としての太平洋戦争について概略するユニットである。三つのサブユニットのタイトルが示す通り、それは太平洋島嶼部における戦い、日本本土への戦略爆撃、そして日米両国の銃後の生活や、戦時中の対敵憎悪について説明している。しかし、後に展示の批判者がこぞって主張したように、その記述の中心は 1945 年以降のことであり、日本軍によるパールハーバー攻撃、さらに遡って日中戦争や満州事変については、冒頭一枚のラベルで論じるのみであった。また、そこでのある一節がきわめて「反米的」であるとして、それが削除された後でも批判され続けることになる。第一部冒頭のラベル全文は次の通りである。

1931 年、日本陸軍は満州を占領し、その 6 年後に中国大陆への侵略を開始した。1937 年から 1945 年にかけて、日本帝国は常に戦争状態にあった。

日本の拡張主義は、むき出しの侵略性と極端な残虐性によって特徴づけられた。1937 年、南京における数万人 [tens of thousands] の虐殺は世界に衝撃を与えた。日本軍による残虐行為には、市民や強制労働者、戦争捕虜に対する残虐で不当な処置、そして人体への生物実験などが含まれていた。

1941 年 12 月、日本はハワイ・パールハーバーを攻撃し、太平洋における連合軍の所領に奇襲攻撃を仕掛けた。こうして、途方もなく苛酷な世界戦争が幕を開けたので

あった。多くのアメリカ人にとってこの戦争は、ドイツやイタリアとの戦争と根本的に異なっていた。それは、復讐の戦いだったのである。多くの日本人にとって、それは、西洋帝国主義から彼ら独自の文化を守るための戦争だった。1945年に戦争が終わりに近づくにつれ、それは双方にとって、決着をつける戦いであるのは明らかであった<sup>6</sup>。[下線部は引用者]

特に「多くのアメリカ人にとって～」の一節は激しい批判を惹起した。それが、あたかもアメリカが第二次世界大戦における残酷な侵略者であり、日本が被害者であるという歴史観を、博物館が表明していると考えられたためである。

また第一部で特徴的だったのは、神風特攻についての言及とその扱いだった。それについて扱ったラベルは、「神風」、「サムライの作法」、「死の儀式」、「浮かぶ菊」、「神風に立ち向かう」、「パイロット爆弾：横須賀N X Y 7 桜花」と6枚にも及ぶ。また、上述したように特攻機として用いられた桜花それ自体も陳列されることになっていた。93年7月の展示計画書によれば、神風特攻に関するラベルを含むサブユニット（「太平洋における戦い」）の目的は、「日本人と同様……アメリカ人にとって——全く一切の助命が認められず、捕虜となった兵士がほとんどいなかった——も太平洋戦争がいかに異質なものであったかを示す」ことにあった。つまり、特に沖縄において神風攻撃が行われ、アメリカ軍にきわめて膨大な犠牲をもたらしたという点において異質だったのである。また、神風攻撃は、日本人が「天皇と国家を守るために、究極的な犠牲を払わずにはおられないとますます感じていた」ことを示す象徴的な作戦として、ここでクローズアップされたのである<sup>7</sup>。しかしながら、神風特攻作戦やそのパイロットに対する扱いが、きわめて情緒的であり、日本人に同情的であるとの批判を受けることになった<sup>8</sup>。

展示台本第二部は、展示全体の「知的中心」と位置づけられたユニットであった。それは七つのサブユニットで構成されており、また、基本的にそれぞれのサブユニットごとに「歴史論争」というラベルがある。つまり第二部は、原爆投下の決定に関して、歴史家が議論してきた主要な争点について論じているのである。第二部の目的を展示計画書は以下のように定義づけている。

必ずしも最大のセクションではないが、展示の知的中心を形成するこのセクションの目的は、一般的な意味における「原爆投下の決定」が存在しなかったかもしれず、むしろ、原爆使用に向かって動いていった、抵抗の困難なプロセスがあったことを示す点にある。太平洋戦争を終わらせるためには、原子爆弾も本土上陸作戦もおそらく

必要なかったであろう。しかしそれは、現在から振り返ってみるほどには、当時は明確ではなかった。このようにして、本展示は、歴史的出来事におけるアクターの知識・理解と、研究や全体像の把握という利点を得て、それを後に現在のわれわれが理解することとの違いを来館者に示すことになる<sup>9</sup>。

ここに示された、原爆投下の決定に関する歴史観は、当時の歴史研究のコンセンサスを反映した適切なものだったと言ってよい。第一章と第二章で論じたように、明確な意味での「決定」が原爆投下に関しては存在しなかった点、現在の観点から見てではあるが、戦争終結のために原爆投下や本土上陸以外の方法があった点は、1990年代には広く歴史家に共有されていた解釈であった<sup>10</sup>。しかし後に台本の内容が痛烈に批判されるのは、「現在から振り返って」、原爆投下が必要なかったと考える博物館学芸員の歴史認識そのものだった。

展示台本に具体化された「歴史論争」の内容を見ると、博物館がそれぞれの歴史論争について妥当な結論を導き出していたことが理解できる。以下それぞれ内容を見ていきたい。一つ目の「歴史論争：原子爆弾をドイツに落とすことはあっただろうか」について、台本には、「……すべてではないが、ほとんどの歴史家のコンセンサスは、ヨーロッパでの戦争に原爆攻撃が有用であったなら、ローズヴェルト大統領はそれをドイツに対して使用したであろうというものである」と書かれており、人種主義が原爆投下の決定に及ぼした影響を重要視してはいない<sup>11</sup>。二つ目「アメリカは日本の和平の提案を無視したのだろうか」は、アメリカが当時 MAGIC によって日本の暗号による外交通信を傍受・解読していたことを指摘し、アメリカは、1945年春、日本がソ連を通じた終戦を模索していたことを知っていたと述べる。この事実に関する歴史家の解釈は分かれるものの、「にもかかわらず、少なくとも振り返って考えてみれば、アメリカが日本からのシグナルに対してより注意を払うべきだったと主張することはできよう。『原爆投下の決定』に関する多くの論点と同じく、この問題はこれからも推論的かつ論争的なままであるだろう」と締めくくっている<sup>12</sup>。

第三の論争はこれに近い問題で、「もしアメリカが天皇の地位を保証していたら戦争はより早期に終結したのだろうか」というものである。「振り返って考えると、日本の鈴木内閣が中立国を通じてアメリカと直接交渉をし、こうした提案をアメリカが受け入れていれば、日米の指導者は日本降伏に関して合意に達したかもしれないことは、明らかである」と述べる。こうした意見に批判的な研究者もいくらか [some] いるが、「原爆投下や本土侵攻作戦なしに戦争が終わるという失われた機会があった可能性はある」と結論づけ、断定的ではないものの、原爆なしの戦争終結の可能性を示唆している<sup>13</sup>。第二、第三の論争に関して言えば、サミュエル・ウォーカーが述べた、戦争の早期終結のためには原爆投下と本

土侵攻以外の方法もあったという歴史家のコンセンサスを反映していると言えよう。しかし、「振り返って考えると」という語句に見られるように、あくまで当時と現在の観点との違いに留意しており、ここに博物館の慎重な姿勢が見て取れる。

第四の論争は、「原爆投下の決定においてソ連要因はどれほど重要であったか」というものである。これに関しては一部の研究者が、原爆投下決定の「真の理由」は「スターリンとソ連を怯えさせることを期待したため」と主張する一方で、「ほとんどの歴史家は、トルーマンや彼の側近が原子爆弾を何よりも戦争を終結させる手段とみなしていた」、また、マンハッタン計画の「勢い」のために、「トルーマンが原爆投下を止めるのは難しい」と考えていると説明した。これもまた、歴史学界でコンセンサスを得ているポスト修正主義的解釈を提示したものである<sup>14</sup>。五つ目の「歴史論争」は、「警告やデモンストレーションは可能だったか」という表題であった。これは原爆投下の道義性に関する議論でしばしば引き合いに出される問いであり、無警告で都市に対して使用することの妥当性を問うものである。これに対し台本は、そうした代案に関心が「払われてしかるべきであった」が、実際にはそうされなかったという事実を指摘している。「こうした議論がなされるまでに、グローヴズとマンハッタン計画は原爆使用のための段階を定めており、すでに実施されていたドイツと日本に対する都市への通常爆撃は、大統領の側近たちが警告なしの原爆投下に対し、真剣に疑問を呈する可能性をなくした」としている<sup>15</sup>。前者は、第三の論争でも言及された「勢い」に関するものであり、後者はポスト修正主義史家による主張と同じ——バーンスタインによれば道德観の再定義の問題——であろう。

第六の論争は、「原子爆弾が使用されなかったら本土侵攻作戦は不可避であったのか」という、原爆の必要性と、それが戦争を終わらせた可能性に関する問題である。台本は、本土侵攻作戦におけるアメリカ兵の犠牲の大きさを原爆投下の正当化の根拠とする研究者がいる一方で、本土侵攻作戦の実現可能性を疑問視する研究者が存在することも指摘する。そして合衆国戦略爆撃調査団の結論を引き合いに出し、原爆投下なしでも本土侵攻前に戦争が終わったという見解があったと論じ、次のように締めくくっている。

海上封鎖と空爆、天皇制存続の保証、ソ連参戦などをいくらか組み合わせることによって、おそらく [probably] 日本に降伏を押し付けることになったであろう。しかしトルーマン大統領にとって、本土侵攻作戦は現実的な可能性のように見えた。1945年の段階においては、われわれが過去を振り返ってみる段階においてよりもあらゆる問題は明確ではなかった。トルーマンや彼の側近は、戦争が実際にいつ終わるかについて、知るよしもなかったからである<sup>16</sup>。

最後の「原爆投下の決定は正当化できるのか」は、これまで論争を踏まえつつ、次のように第二部全体を締めくくった。「振り返って考えて、こうした代案が明確に存在したこと、そしてそれらが日本の降伏を早期にもたらしたかどうかについては推測的であるがゆえに、『原爆投下の決定』をめぐる議論は、これからも永久に論争的であり続けるだろう」<sup>17</sup>。このように、博物館は原爆投下の道義性については明確にはしなかったのであった。

以上のように、七つの歴史論争は概してポスト修正主義的コンセンサスに基づいた解釈を提示している。特徴的なのは、「振り返って考えると」[in hindsight] を多く用い、現在のわれわれから見えるものと、同時代の人びとが見ていた風景が決定的に異なることを強調している点である。展示計画書に述べられているとおり、博物館の学芸員は、「歴史的出来事におけるアクターの知識・理解と、研究や全体像の把握という利点を得て、後に現在のわれわれが理解することとの違いを来館者に示す」ことを目指したのであった<sup>18</sup>。

展示台本第三部「原子爆弾の運搬」が、エノラ・ゲイ展の眼目である。ここに修復されたエノラ・ゲイ号が陳列され、台本にして 91 ページもの分量が、このユニットに割かれた。サブユニットは五つで、B29 型爆撃機の開発・製造とそれによる日本本土への戦略爆撃、原爆投下作戦実行班である第 509 混成群団の訓練などの説明がなされる。また、爆撃機のクルー個人などにも焦点が当てられ、戦争の全体像や研究者の論争などに着目してきた第一部や第二部とは、趣が異なる。クルーの視点から見た広島と長崎への原爆投下作戦について論じられ、長崎への原爆投下作戦がトラブルの連続であったことについて説明し、このユニットは締めくくられる<sup>19</sup>。

第四部「爆心地」は、展示計画書によれば第二部と対になる「感情の中心 [emotional center]」と位置づけられるユニットである<sup>20</sup>。特筆すべきはその写真資料や被爆資料の陳列であり、台本の修正過程で多くの資料が削られていったが、台本第一稿においては、キノコ雲や破壊された街並みの写真だけでなく、重篤な火傷などを負った被害者の写真が数多く含まれていた。被爆資料の多くは広島と長崎の博物館から借り受ける予定のもので、爆弾が炸裂した時間で停止した懐中時計や腕時計、学生の制服などの衣類、炭化した弁当箱、融けてねじれたガラス瓶や硬貨、被爆した聖母子像や十字架、仏像などの宗教的物品などが含まれていた。こうした資料は来館者の視覚、ひいては感情に強く訴えかけたであろう。歴史学者ジョン・ダワーは、この弁当箱について次のように述べている。「その弁当箱はたしかに、日本兵の鉄かぶとや同じような軍事関係の展示物より重みがあるし、その理由も明らかであった。未来を奪われた女学生は、どう見ても一般市民であり、彼女がどのような最期をとげたかは、観客の想像力に委ねられる」<sup>21</sup>。

第四部でもう一点注目すべきは、核兵器の特色の一つである放射線や放射能に関する説明であろう。ここでは放射線そのものの性質や、放射性降下物＝黒い雨について、放射線被曝の短・長期的影響などについて詳細な解説が提示された。現在のところ遺伝的な影響は見られないものの、被爆した生存者の間でさまざまなガンの罹患率が通常よりも高いという事実が説明される。この説明によって、広島と長崎の破壊が、通常爆撃とは異なり原子爆弾によってもたらされたものであることが際立たせられるのである。

## (2) 第五部の概要と博物館の歴史認識

エノラ・ゲイ展の締めくくりである展示台本第五部は「ヒロシマとナガサキの遺産」である。「日本降伏」と「冷戦と核軍拡競争」という二つのサブユニットで構成される第五部は、エノラ・ゲイ展における原爆投下の歴史的な位置づけを示す上で重要な役割を担っていると言える。第五部は次のような導入から始まる。

原子爆弾の登場、そしてその広島と長崎への使用は、被爆者への長期的な放射線の影響を超えて、世界全体にきわめて多くの、根深い遺産を残した。それは、日本、アメリカ、そして連合国にとっては、恐ろしい戦争を突然に終わらせたが、世界全体にとって、今でもなお想像を超える破壊という脅威であり続ける、核軍拡競争の幕開けとなったのである。広島と長崎への原爆投下が、単に戦争終結や核軍拡競争をもたらしたということは出来ない。しかしそれは、軍事的かつ政治的行為として、核時代の到来を告げる象徴として、そして核戦争の現実を垣間見せるものとして、深遠な影響を及ぼしたのである<sup>22</sup>。

このように、博物館の学芸員は、原爆投下が短期的には戦争の終結をもたらし、長期的には「核時代の到来を告げ」、「核戦争の現実を垣間見せた」出来事であったという歴史観を提示したのである。「なぜ原子爆弾が投下されたか」という歴史学者の中心的問いによって枠づけられた歴史的コンテクスト——第二次世界大戦や冷戦——を超え、網野善彦をはじめさまざまな歴史家がそうしたように、より広範な含意を持つ象徴的な「核時代」の中に、原爆投下は位置づけられたのである。

博物館が展示の中に「ヒロシマとナガサキの遺産」を含めることによって、原爆投下を核時代のコンテクストに位置づけようと考えていたことは、展示計画の立案、計画書作成と修正の過程の議論を見ても明らかである。エノラ・ゲイ論争の研究者にはこれまであまり注目されてこなかったが、第五部の内容を概観する前に、原爆投下の歴史的な位置づけに



関する博物館の歴史認識を明らかにするために、やや時期をさかのぼって展示計画書自体を検証してみたい。

展示計画書の作成を主に担ったのは学芸員のマイケル・ニューフェルド（Michael Neufeld）であった。企画書と計画書の作成については当時の館長のハーウィットの回想録に詳しいが、それによれば企画書が練られ始めたのは 1991 年のことだった。ハーウィットに送った覚書によれば、ニューフェルドは原爆の製造、その使用を「現代の歴史における中心的出来事」であり、「20 世紀のその後の歴史を形成してきた」ものと位置づけている。さらにこの覚書は、次のような一節で締めくくられている。「1995 年までに核軍縮合意が締結されたとしても……マンハッタン計画とヒロシマが提起した道徳的・政治的ジレンマが消えてなくなることはないのは明らかである」<sup>23</sup>。展示企画の根底には、ヒロシマとナガサキが提起した「核のジレンマ」がなお現在に影を落としているという認識があった。

この段階では「核のジレンマ」をどのように扱うかは明確にはされなかったが、1992 年 12 月にニューフェルドがハーウィットに提出した覚書からは、企画展の意図が原爆投下の「決定」だけに焦点を当てるわけではなかったことが明らかである。

展示それ自体は……ヒロシマとナガサキというテーマを、冷戦と核のジレンマの起源における分水嶺として位置づける形をとる。（「核時代の幕開け」というタイトルがありえるが、それはやや陳腐で、肯定的な響きにすぎるかもしれない。）原爆投下をそうしたコンテクストに位置づけることによって、明らかに議論の中心を原爆投下の決定に据えるような展示によって引き起こされるであろう論争の抑制が期待できよう<sup>24</sup>。

展示全体がこうした構成を取るのには、論争の規模を可能な限り小さくしようという戦略的な意図もあったであろうが、原子爆弾の製造と使用が「現代の歴史における中心的出来事」であるという歴史認識に基づいてもいたのである。

しかし、なお「核時代」の含意を具体的にどのように提示するかについて、ニューフェルドに明確なビジョンはなかったように思われる。段階を経て展示内容が具体化されていくが、上の覚書が書かれたときから半年経過した 1993 年 6 月 30 日に完成した展示計画書第二稿<sup>25</sup>に示された展示台本の「結論部」に関して、ハーウィットは次のような不満を表明した。

さらなる問題が最終セクションである。それは、現在世界中の人びとが、第二次世界大戦後の核融合・核分裂爆弾の拡散によって晒されている危険を適切に扱っていな

い。核融合爆弾と核分裂爆弾の破壊力の違い（百倍単位での違い）、そして数における純然たる違い（千倍単位での違い）は、今日の世界を、核分裂爆弾〔原文では **fusion bombs**（核融合爆弾＝水爆）となっている：引用者注〕が三発しかなかった 1945 年 7・8 月の世界とは全く違うものにしている。今日小国でさえも核兵器を製造する技術があることも強調されねばならない。来館者は間違いなく、われわれがこの点に関する事実を提示し、第二次世界大戦の主要な遺産に関する全体像を完成させることを望むであろう<sup>26</sup>。

その結果、展示計画書の完成稿では、結論部の具体的内容についてはハーウィットの提案をほぼそのまま受け入れた内容になった。ここにおいて、「核のジレンマ」ないし「核時代」がどのような意味を持つかが具体化されたのであった。それを踏まえ、計画書冒頭では、原爆投下が「人類をなお脅かす、質的に異なる新たな脅威の到来を告げる」出来事として、そして「……原爆投下と第二次世界大戦の終結は、歴史的岐路における転換点を画す」ものと位置づけられる。こうした歴史認識にしたがって、展示全体の目的は次のように規定された。

この展示の主目的は、原爆投下の決定を導いた政治的・軍事的要因、広島と長崎の人びとが経験した原爆による人間への被害、そして 1945 年 8 月 6 日と 9 日の出来事が長期的に含意するもの、以上の観点から、これらの出来事〔第二次世界大戦の終結、原爆の開発、冷戦の始まり：引用者注〕について、思慮深くバランスの取れた再考察を来館者に促すことにある<sup>27</sup>。〔下線は引用者による〕

以上のように、展示台本第五部——特に後半部の「冷戦と核軍拡競争」——の内容は、展示計画書で繰り返し示された博物館の歴史観を反映しており、それに沿って定義された展示全体の目的を達成するために必要だったのである。最終的に完成した展示台本第五部の内容は、表 8-2 に示す通りである。

「ヒロシマとソ連参戦」のラベルでは、広島への原爆投下がスターリンに衝撃を与えたこと、ソ連が参戦して「戦勝の分け前を得ることができるようになる前に」戦争が終わることを恐れた彼が、速やかな侵攻開始を命じたことが説明されている<sup>28</sup>。「天皇の介入」は、原爆投下とソ連参戦を受けてなお降伏するか否かをめぐって日本政府が分裂した状況を、天皇が自らの意志を述べ、行き詰まりが打開され、天皇大権の維持を唯一条件としたポツダム宣言の受諾が決定された流れについて論ずる<sup>29</sup>。「トルーマンと天皇問題」のラベルに

表 8-2 展示台本第五部の内容

第五部：ヒロシマとナガサキの遺産	
日本降伏	ヒロシマとソ連参戦； 天皇の介入； トルーマンと天皇問題； 投下されなかった三発目の原爆； 「現人神」が語る
冷戦と核軍拡競争	国際管理の失敗； より多くの爆弾を、より強力な爆弾を； 第五福竜丸の航海； 反核運動の高まり； 彼らはみな狂ったのではなかったか； 「MAD」へ進む世界； 放射性廃棄物と人体実験； 軍備管理？； 冷戦の終結——真の核軍縮の始まり； 核拡散と核のテロリズム； 核のジレンマの 50 年

出典：National Air and Space Museum, “The Crossroads,” January, 12, 1994, Unit 500, “The Legacy of Hiroshima and Nagasaki.”

においては、日本のポツダム宣言受諾の提案に対して、アメリカ政府の意見が分裂したことが指摘される。大統領の参謀長であるリーヒ提督は即時受け入れを支持し、バーンズはそれに対し政治的危険があると懸念を示した。「トルーマンは最終的に、天皇の最終的な処遇については何も述べないような回答を送ることで、この問題を回避するようバーンズに指示した」と述べられている<sup>30</sup>。

「投下されなかった三発目の原爆」では、日本の提案について議論しているのと同時に、トルーマンが三発目以降の原爆投下中止命令を発した点について述べられる。原爆投下作戦の実施を命じるハンディ指令は、二発目以降の作戦については原爆投下準備が完了次第、順次実施すべしというものであった。トルーマンの命令は、ハンディ指令の撤回を意味していたのである。その結果、原爆投下作戦の根拠地であるテニアン島へのプルトニウム輸送は一時停止され、三発目の標的になっていたであろう小倉や、新たな目標として議論の対象となっていた東京は、原爆攻撃を免れたことが説明されている<sup>31</sup>。最後の「『現人神』が語る」は、8月10日の日本の提案に対するいわゆる「バーンズ回答」が、再び日本政府内に意見の分裂をもたらし、再度天皇の「聖断」によって、アメリカが提示した条件の受諾が決定されたという流れについて論じている。その後、その決定に反対する「極右的な」将校らによる宮城占拠クーデターが起きるが失敗したこと、8月15日に、いわゆる「玉音放送」がラジオで流され、戦争が終結したと本サブユニットは閉じられる<sup>32</sup>。

次の、そしてエノラ・ゲイ展最後のサブユニットである「冷戦と核軍拡競争」は、後に、博物館内部の展示台本レビュー班であるタイガー・チームによって指摘されるように、主に核軍拡競争を中心に戦後の核問題について簡潔に説明している。その冒頭では、「ヒロシマは全世界に衝撃を与え」、「[力の：引用者注] 均衡が崩れた」というスターリンの言葉が引用され、原爆がスターリンに与えた衝撃について示唆される。その後次のように続く。

ヒロシマとナガサキが、東西間の冷戦あるいは核軍拡競争の原因になったというこ

とはできない。しかしそれにもかかわらず、核兵器の最初の使用は、深刻な影響を持つことになった。ソ連は 1942 年以来、小規模の核開発計画を進めていたが、原爆投下のニュースはそれを突貫的計画へと駆り立てることになった。スターリンは、いずれにしても原子爆弾を欲することになったであろう。しかし、ヒロシマとナガサキは、核兵器の破壊力を恐ろしいまでに実証するものだったのである<sup>33</sup>。

このように、原爆投下という出来事は、冷戦や核軍拡競争の直接の契機ではないものの、それがスターリンや世界全体に核兵器の潜在能力を明示したことで、ソ連を中心とした各国の核開発を促進することになったと説明されるのである。

最初のラベルは「国際管理の失敗」である。第二次世界大戦中から、戦後原子力をいかに管理するかという問題はアメリカ政府内で議論されてきたが、より具体的に議論されるのは戦後になってからである。それは基本的には原子力や核兵器の管理を国連に委ねるというものであったが、さまざまな議論を経て完成したアメリカの提案が、いわゆる「バルーク案」であった。国連原子力委員会に出席したアメリカ代表団のトップであるバーナード・バルーク (Bernard Baruch) の名に由来する。このラベルでは、バルーク案が、多くのアメリカ人にとってはアメリカが開発した原子力の秘密を提供するという寛大なものであったが、ソ連から見ると、短期間であってもアメリカが原子力の独占を目論んでいると映ったことが論じられる。そうした不信感、さらに、東欧その他の地域における衝突の激化を背景として、「冷戦は、核兵器の数を少数に制限しようという可能性ですら潰えさせた」と結論づけられる<sup>34</sup>。

その後、米ソを中心として、次のラベルのタイトルが示唆するように「より多くの爆弾を、より強力な爆弾を」求めていくようになる。1949 年 8 月にソ連が原爆実験を成功させ、それに対する反応としてトルーマンは水爆開発計画を、オッペンハイマーらの反対を押し切って承認する。1952 年 11 月にアメリカは世界初の熱核装置を起爆させ、ソ連が 1953 年にそれに続き、55 年には水素爆弾の実験に成功した。水素爆弾の破壊力は広島や長崎に使用された原子爆弾の約千倍規模であり、核兵器の威力が飛躍的に高まった。他方で、米ソは戦場の前線での使用を想定した「戦術核兵器」の数を増大させていったことが説明される。また、イギリスが 1953 年に原爆、1958 年には水爆実験に成功した。「その結果、世界における核兵器の数は 1950 年台に数千発単位まで急上昇したのであった」<sup>35</sup>。

続く二つのラベル、「第五福竜丸の航海」と「反核運動の高まり」は、水爆実験を中心として、1950 年代の核実験がどのような社会的影響を持ったかについて論じるものである。水爆実験の規模の凄まじさは、放射性降下物の問題を明らかにし、特に 1954 年 3 月のア

アメリカによる水爆実験と、それによってロンゲラップ島の住民や、第五福竜丸という日本の漁船が被爆した事件は、世界に大きな衝撃を与えた。船員たちには放射能疾患の兆候が見られ、うち一人が亡くなったことがこのラベルの中で指摘される<sup>36</sup>。この事件は世界中の反核運動を激化させることになった、と「反核運動の高まり」のラベルは述べる。「放射性降下物と新しい「水素爆弾」のとてつもない破壊力は、軍拡競争を、世界中の多くの人びとにとってのより身近な脅威にしたのである」。その結果、広島と長崎が核戦争の危険を象徴する国際的関心を集めるようになったと、同ラベルは指摘している<sup>37</sup>。

「彼らはみな狂ったのではなかったか」のラベルは、原爆投下作戦に参加した第 509 混成群団の構成員が、精神に異常をきたしたり自殺したりしている、という 1950 年代に広まった噂について説明するものである<sup>38</sup>。『『MAD』へ進む世界』は冒頭で、米ソが 1950 年代末から 60 年代初頭にかけて大陸間弾道ミサイルを開発したことに言及する。上述したように、50 年代には核兵器の数と破壊力は飛躍的に増大しており、ミサイルという攻撃手段を獲得することによって、「数時間ではなくもはや数分のうちに、お互いに核による破壊」に直面することになったのである。

「MAD」——相互確証破壊 [Mutual Assured Destruction] ——は、この恐ろしい、新たな現実を描写する頭文字となった。核「抑止」は、大国間の戦争がもはや起こりえなくなったことを何よりも保証したかのように思われた。その一方で、抑止が失敗した時には人類の文明そのものが破壊されかねないのである。1962 年のキューバ・ミサイル危機のとき、その可能性が恐ろしいまでに現実に近い<sup>39</sup>。

続くラベル「放射性廃棄物と人体実験」は、「放射能汚染、事故、そして放射能の危険を測定するための人体実験」という問題について説明するものであった。そこでは原子力に関する事故について、1959 年に起きたソ連の核兵器貯蔵施設の爆発について述べられるだけで、たとえばスリーマイル島やチェルノブイリにまで話が及ぶことはないが、まさに現在のわれわれが直面している問題について指摘している。第二段落は放射能の人体実験について述べるもので、その全文は以下のとおりである。

核戦争や核兵器の製造における放射能の影響を知る必要性から、両陣営ともに、人体実験や地上原爆実験によって兵士を被曝させた。とりわけ衝撃的だったのが、1940 年代から 50 年代のアメリカで、患者に対する放射性物質注入が行われていたことの暴露である。しかし、他の列強も間違いなくそうした実験を試みていた<sup>40</sup>。

ここに指摘されたような、放射性物質の人体への注入実験は、1994年に『アルバカーキー・トリビューン』紙 (*Albuquerque Tribune*) がスクープし、ピューリッツァー賞を受賞するほどの大反響を呼んだ。具体的な実験の内容について本論文では触れないが、1990年代になってクリントン政権はこの事実を認めている<sup>41</sup>。だが、後に述べるようにこの段落は第二稿においてほぼ削除されることになった。おそらく「冷戦と核軍拡競争」の記述内容の中で、それがもっとも大きな修正事項だと思われる。

「軍備管理？」のラベルは、1963年に部分的核実験禁止条約が締結されたことや、70年代の一連の軍縮協定（おそらく戦略兵器制限交渉のことを指していると思われる）が結ばれたことに言及しつつも、前者の場合、新興核保有国であるフランスと中国が締約国にならなかったことや、軍縮協定にもかかわらず核兵器の製造が続けられ、1980年半ばまでに全世界で約7万発の核弾頭が備蓄されるに至った事実が述べられる<sup>42</sup>。その後「冷戦の終結——真の核軍縮の始まり」のラベルで、1987年に中距離核戦力全廃条約が調印され、また、1989年から1991年の間にソ連が解体した後に「さらに多くの基本的協定」（おそらく戦略兵器削減条約のことを述べていると思われる）が結ばれていったと説明される。「しかし」と台本は続く。

核戦争の危険が消えてなくなったわけではない。今日であっても、アメリカ、ロシア、旧ソ連の構成国、イギリス、フランス、中国が何千・何万発の核兵器を保有し、それを互いに向け合っている。全世界的な核戦争の脅威は、確かに消滅した。しかし、核兵器が使われる可能性は、むしろ実際は増えているのかもしれない<sup>43</sup>。

「核兵器が使われる可能性」が増えてきている理由について、次のラベル「核拡散と核のテロリズム」で簡潔に説明される。イスラエルやインドといった国々も核兵器を持ち——前者については少なくとも公式に自国で認めていないが——、現在すべて廃棄したものの、南アフリカも核兵器を保有していたことがあった。さらに現在、イランやイラク、北朝鮮が核兵器を持とうと目論んでいる状況である。したがって、「核兵器の地域的な使用の可能性が増大してきた」のである。またこのラベルの最後では、既存の原子力発電所や旧ソ連から、テロリスト集団などがプルトニウムを入手する可能性についても述べられている<sup>44</sup>。

原子力の国際管理の失敗に始まり、核拡散という現在の課題の存在までを概観しつつ、最後の「核のジレンマの50年」は以下のように第五部を締めくくる。

核兵器が世界に登場し、広島と長崎にそれが使用されてから半世紀、核のジレンマが消えてなくなったわけではない。唯一の解決策はすべての核を廃絶することだと考えるものがある。他方、こうした考えを非現実的とし、もっと低いレベルではあるが、核抑止が大規模戦争を回避できる唯一の手段と考えるものもある。一つのこと明らかである。核の「精霊」が解き放たれ、予測可能な将来において、人類が核兵器を製造するための知識を捨て去ることはない、ということである。ジレンマは消えてなくなりそうにない<sup>45</sup>。

「冷戦と核軍拡競争」のサブユニットは、以上のように、全体を通していわゆる「核時代」が抱える問題をやや悲観的に捉え、そうした問題がいまだ解決されておらず、それにどう向き合うべきかを来館者に問いかけ、考察を促すような構成になっている。原子爆弾は、確かに第二次世界大戦の終結に大きな役割を果たした。と同時にそれは、戦後の世界に非常に広範で深遠な影響をも及ぼしたという博物館の歴史認識が、「冷戦と核軍拡競争」には反映されていると言えよう。このサブユニットから、原爆投下の決定とそれに至る背景、あるいは核兵器がもたらす破壊からだけでなく、戦争後の世界に及ぼした長期的影響、遺産という観点からも、広島と長崎への原爆投下という歴史的な出来事を来館者に考察してもらいたいという博物館の意図や目的を読み取ることができる。

## 第二節 展示台本第一稿への反応

### (1) 展示諮問委員会

展示台本第一稿が完成したのは1994年1月のことであり、これは、展示台本の諮問委員会の委員や、空軍協会（AFA）など展示企画のアドバイザー団体に送付された。諮問委員会は、専門家の意見を聴取し、台本の修正に役立てるために構成されたもので、委員となったエドワード・リネンソールや入江昭などには、展示台本が完成する約1年前から諮問委員への就任が打診されていた<sup>46</sup>。この二人に加え、エドウィン・ビアース（Edwin C. Bearss: 国立公園局主席歴史官）、リチャード・ハリオン（Richard P. Hallion: 空軍戦史官）、マーティン・シャーウィン（歴史学者・ダートマス大学）、リチャード・ローズ（Richard Rhodes: 『原子爆弾の誕生』<sup>47</sup>の著者）、スタンリー・ゴールドバーグ（Stanley Goldberg: 科学史家）、ビクター・ボンド（Victor Bond: 放射線学者・ブルックヘブン研究所）が諮問委員会のメンバーとなった。最初の会合は1994年2月7日に行われ、それには空軍の主任歴史官であるハーマン・ウォルク（Herman Wolk）がハリオンに同席し、また入江昭

は参加できなかった<sup>48</sup>。委員会が一同に会したのはこれが最初で最後であり、以後は手紙や電話、Eメールでのやり取りだったようである。

この日の会合については詳細な議事録は残されていないが、博物館関係者や委員が残した覚書などからそこでの議論の断片が垣間見える。たとえば、歴史学者で博物館の学芸員であったグレッグ・ハーケン（Gregg Herken）が会議後にしたための文書によれば、展示から「歴史家を除外すべき」という意見があったという。

これはつまり、われわれは物語を、可能な限り当時の関係者たちの、当時発せられた言葉で語るべきという意味であり、歴史家の論争を省略すべきだという意味である。それによって、「一方では……他方では……」の問題をマイク〔・ニューフェルド：引用者注〕は解決できるだろう。歴史家と彼らの著作については、最後の「参考文献」のラベルで引用すればよい<sup>49</sup>。

ハーケン自身はこの助言に「驚くほど大きく」得心したようである。5月末日に完成する展示台本第二稿では、この意見は取り入れられなかったが、8月の第三稿においては、「歴史論争」のラベルがほとんど削除され、歴史家の間で多様な争点に関するさまざまな解釈の存在が示されなくなっている。この修正は、展示台本への激しい批判に応えたものであると同時に、諮問委員会の意見を取り入れたものでもあった。

第五部後半の「冷戦と核軍拡競争」については、ローズのコメントが、ニューフェルドによる簡単な議事録に記されている。それによれば、ローズは「核軍拡競争」の扱いが「不適切」〔inadequate〕であると述べ、たとえば原爆投下に対する「文化的反応」を付け加えるべきではないかと提案した<sup>50</sup>。また、会合に出席できなかった入江昭は、特に第二部と第五部の記述内容に関心を払い、それが「注意深く書かれている」と述べた。そして、戦争の原因や日米間の対敵憎悪の存在、原爆による被害などに加え、「核時代の到来に関する長期的含意」の記述について「まったく問題はない」と、展示台本を称賛した<sup>51</sup>。全体としては好意的な論評が多かった<sup>52</sup>。後に熱心な展示批判派に「転じる」リチャード・ハリオンも、付箋に手書きで「頑張れ。君は素晴らしい台本を仕上げた。マーティ〔・シャウウィン：引用者注〕以外誰も、それを骨抜きにしようなんて考えてはいない」とニューフェルドを鼓舞したのである<sup>53</sup>。

2月7日の会合の後、委員はそれぞれ自身のコメントを文書にしてニューフェルドに送付した。たとえばピアースはクラウチに宛てた書簡で、展示台本は、「誰しもが熱望しながらも、ほとんどが達成し得ない」ほどの「素晴らしさ」であるとして、「第二次世界大戦に



において太平洋戦線にいた元軍人として、あなた〔クラウチ：引用者注〕とあなたの同僚を……称賛したい」と述べた<sup>54</sup>。また、ハリオンとウォルクが送付したコメントの冒頭には、「全体としてこれは、間違いなく大量の一次・二次資料の適切な検証に基づいた、包括的でドラマティックな、きわめて印象的な労作である」と評価している。それでは、諮問委員は具体的に展示台本のどのような点についてコメントしたのか。2月7日の会合のあとに送られた、ハリオン、ローズ、ボンドのコメントを見てみたい。スミソニアン協会アーカイヴズに所蔵されているエノラ・ゲイ関連の文書によれば、諮問委員の中でこの三者のみが詳細なコメントを博物館に送付したからである。

ハリオンとウォルクは、空軍戦史室の見解として、諮問委員会が行われた2月7日にそのコメントを送付している。全体的な評価については上述したとおりであるが、個別具体的なコメントの内容を見ると、その後に展開される展示批判と軌を一にしているように見える。冒頭彼らは、展示のバランスを整えるために考慮すべき点として、4点を指摘した。一つ目は、原爆投下決定における外交要因の存在が繰り返されすぎている、というものであった。二つ目が予測死傷者数に関するもので、1945年6月18日にトルーマンに示された数字が、トルーマンに大きな影響を与えたことをもっとはっきりと示す必要があると述べている。三つ目が、日本に対する戦略爆撃がフランクリン・ローズヴェルト大統領の強い主導のもとで実施されるようになったことを強調すべきであるという指摘であった。四つ目の指摘は、1931年から45年にかけての日本軍の残虐性をもっと強調しなければならないというものであった。主にこの4点の主張に沿って、台本第一部については8点、第二部については4点、第三部に関しては3点、個別具体的な点について論評されていた<sup>55</sup>。第一部から第三部にかけて以上のようなコメントを寄せた一方で、第四部と第五部への指摘はなかった。後に彼らはもっとも強硬に「冷戦と核軍拡競争」の削除を要求するが、この段階では何の論評もなかったのである。

リチャード・ローズがニューフェルドに送ったコメントはきわめて多岐に渡り、第二部について28点、第三部について4点、第四部は5点、第五部について11点の指摘がなされた。その大半が、事実の誤りの指摘や、より正確な記述を要求するものであり、台本の記述の「言い過ぎ」をたしなめ、より穏当な表現を提案していた。もっとも厳しい批判は第二の歴史論争「アメリカは日本の和平の提案を無視したのだろうか」に関するもので、台本がどうして、「にもかかわらず、少なくとも振り返って考えてみれば、アメリカが日本からのシグナルに対してより注意を払うべきだったと主張することはできよう」と書いているのか理解できないとローズは述べた。

〔そうであるならば：引用者注〕ヒトラーがソ連に侵攻するよりも良い方法を知っていたが、彼はそうしなかったと主張することも可能ではないか。もし君たちが、この種の議論を「ある歴史家はこう言い……また別の歴史家はこう主張した」というコンテキストに枠づけるつもりであるならば、なぜこの点についてもそう書かないのか。

「しかし、アメリカは日本からのこうした合図により注意を払うべきだったと主張する歴史家もいる」などのように書くほうが良いだろう<sup>56</sup>。

第五部についてもっとも多くコメントを寄せたのがローズであった。指摘の中には、ソ連の原爆開発計画が開始されたのは1942年ではなく1943年からであるとか、ソ連の原爆実験が実施されたのは1949年8月29日である（台本には「1949年8月23(?)日と書かれていた」といった事実誤認に関するものを含んでいたが、台本が「核のジレンマ」について悲観的に過ぎるといった批判が主なものであった。たとえば展示台本第五部21ページ「冷戦の終結——真の核軍縮の始まり」のラベルや、22ページ「核拡散と核のテロリズム」で書かれているような、核兵器が使用される可能性の増大について、ローズは異議を唱えている。全体的に台本の視野は狭く、核拡散などの「直近の懸念」だけではなく、「国民国家の好戦的野心」に科学が直面している点についても、より深い考察をすべきであろうと締めくくっている<sup>57</sup>。こうした指摘や批判は、エノラ・ゲイ展の中に、「冷戦と核軍拡競争」で論じられた内容を含めるべきでないというものではなく、むしろ、そのサブユニットの意義を理解しているからこそ提示されたのである。

ビクター・ボンドは、放射線学者として主に第四部について多く指摘した。第一部に関しては1点、第二部に関しては6点、第五部について3点のコメントを残す一方で、第四部に関しては11点指摘している。第一部と第二部に関しては、台本の表現の行き過ぎをたしなめている。たとえば、第二部14ページ「軍事的利用に関する想定」について、「慎重な熟慮あるいははっきりと理解できる理由なしに、原子爆弾の一般市民への使用を切望していた人間がいたとは考えられない」として、「1945年春には核分裂物質の製造が急ピッチで進められていたが、それは、原子爆弾が投下される前に戦争が終結することをグローヴズが恐れたためだった」という一節を削除するべきと主張している。また、ローズと同様に第二部28ページの歴史論争「アメリカは日本の和平の提案を無視したのだろうか」について、「にもかかわらず……」の一節は削除するよう勧めた<sup>58</sup>。

第四部に関する指摘は、専門家としての技術的なものが多く、台本が原子爆弾の放射線による影響を過大評価していることへの批判が主であった。たとえば第四部49ページ「原爆の初期放射線」の最後には次のような記述がある。「爆心地に近いところの被曝量は、も

し原爆の閃光、爆風、炎によって死亡していなければ、それを浴びたら即死するほど [immediately lethal] 高いものであった」。ボンドはこの「即死するほど」に意見した。「確かに多くの人びとは即死したが、それは爆風や火傷の直接的・間接的影響によるものである。非常に強烈な放射線被曝であっても、それだけが原因で死亡するまでに数時間か数日はかかる」<sup>59</sup>。結果的に、この箇所に関してはボンドの意見が取り入れられたのか、「爆心地付近で高線量を被曝した人びとは、たとえ原爆による他の影響から守られていたとしても、数時間から数日の間に命を落とすことになった」と書き換えられている<sup>60</sup>。

第五部に関しては3点のコメントを寄せたボンドであるが、「放射性廃棄物と人体実験」のラベルに関するコメントがその後の台本の修正にもっとも大きな影響を持ったと言える。彼は、兵士に対する意図的な被曝とプルトニウムの注入実験に関し、「大きく誤解を招くもの」と述べる。そして彼は、地上原爆実験での兵士の被曝がきわめて安全なものであったこと、プルトニウムの注入実験が末期がん患者に対するものであり、その人体への影響ではなく被曝許容限度量を測るためのものだったこと、さらに実験の対象者がその後も長く生きた例があることを説明した<sup>61</sup>。結果的に展示台本第二稿において、当該部は基本的に削除されることになった<sup>62</sup>。

## (2) 空軍協会の展示批判

1994年2月から4月にかけて展示諮問委員とのやりとりが交わされる中、同様に展示台本第一稿が送付され、コメントを求められた空軍協会（以下 AFA）が、エノラ・ゲイ展を批判するキャンペーンを展開し始めた。AFA の機関誌『空軍雑誌』(*Air Force Magazine*) の編集長ジョン・コレル (John T. Correll) は、1994年3月15日に二つの報告書をまとめた。「航空宇宙博物館における戦争の物語」という報告書は、NASM が企画しているエノラ・ゲイ展が「奇妙な主張」を展開しているとし、近年の NASM が政治的かつイデオロギー的に偏った展示を繰り返していると批判するものだった<sup>63</sup>。もう一つの報告書「エノラ・ゲイを飛び立たせた決定」は、原爆投下が決定され、実行されたプロセスについて簡潔にまとめたもので、AFA の歴史観を反映させたものと言って良い。そして NASM の展示が、いかにその歴史観からかけ離れたものであるかを示そうとしたのである<sup>64</sup>。

AFA による NASM やエノラ・ゲイ展に対する批判が、こうした内部の報告書でのみ行われ、諮問委員会と同様に NASM と非公開でやりとりされていたら、おそらくそこまで問題は大きくならなかったであろう。しかし AFA は、「まだ適切な形式ではないので、現時点でこの草稿を公開しないでお願いいただけるとありがたい」というハーウィットの要請を気に留めず<sup>65</sup>、台本の一節を引用しつつ、上の報告書二つをやや簡潔にした記事を機

関誌『空軍雑誌』に掲載したのである。これを受けて、エノラ・ゲイ展に関するマスメディアの報道も、1994年3月末から登場するようになった<sup>66</sup>。「エノラ・ゲイ論争」の始まりであった。

一つ目の記事「国立航空宇宙博物館における戦争の物語」は、エノラ・ゲイ展の内容の具体的な記述について一つ一つ批判をするものではなかった。それはむしろ、博物館やスミソニアン協会が近年行なってきた展示を紹介し、それらが、たとえば「政治的公正主義」など、特定の政治的・イデオロギー的傾向を示しているとして、スミソニアン協会全体を批判するものであった。コレルは、そのような博物館が今回もまたエノラ・ゲイという歴史的航空機を、同じように特定の政治的メッセージを込めつつ展示しようと試みているという印象を与えようとしたのである。コレルは台本から次の一節を引用した。

多くのアメリカ人にとってこの戦争は、ドイツやイタリアとの戦争と根本的に異なっていた。それは、復讐の戦いだったのである。多くの日本人にとって、それは、西洋帝国主義から彼ら独自の文化を守るための戦争だった<sup>67</sup>。

上述したようにこれは、展示台本第一部の冒頭の一節である。コレルは、短いながらも、1931年から1941年に至る、日本軍の中国大陆への侵略と日本軍の残虐性などに言及した部分を省略し、当該部のみを引用することによって、博物館のイデオロギー的偏向を批判したのである<sup>68</sup>。エノラ・ゲイ論争の分析家の多くが指摘したように、この一節は、5月31日の展示台本第二稿では修正されたものの、NASMの本質を示すものとして、その後も繰り返し新聞や雑誌などで引用され続けたのであった<sup>69</sup>。

展示台本第五部に関しては、ハリオンとウォルクの報告書と同様に、コレルはこの段階ではほとんど何も言及していない。しかし、「エノラ・ゲイを飛び立たせた決定」の内容は、AFAが原爆投下という出来事をいかなる歴史的コンテクストに位置づけているかをはっきり示していた。コレルは、1941年から45年9月の第二次世界大戦を、そして特に1945年の対日戦争の激しさを原爆投下決定の背景として論じたのである。その中で、硫黄島や沖縄での戦い、日本によるカミカゼ特攻、本土上陸作戦の立案とそれにおける予測死傷者、天皇による降伏に向けた動き、原爆投下の代案などについて論じられていくのである。そして、1945年9月2日の、合衆国艦ミズーリ号上での降伏調印式をもって、その物語は閉じられる。それは、博物館が示そうとした原爆投下をめぐる完全な歴史の一部でしかなかったと言ってよい。それを考慮すれば、AFAが後に第五部後半部の全面削除を要求するようになったこともうなずける<sup>70</sup>。

以上のように、諮問委員会からの高評価は博物館を勇気づけるものであったが、個別具体的な指摘に関しては修正の必要があった。また、AFA のスミソニアン協会批判は、展示全体の「バランス」の欠如を指摘するものであり、そうした声にも応えねばならなかった。特に、上述のコレルの論考が『空軍雑誌』に掲載されたのと前後して、いくつかの新聞等がこの問題を取り上げ始めたことや、また、6 人の上院議員が連名でハーウィットに、企画されている展示が、原爆投下の決定に焦点を当てすぎていることを憂慮する文書を送ったことは、博物館側の懸念を深めた<sup>71</sup>。ハーウィットは 4 月 18 日、博物館関係者で構成される展示台本のレビュー班「タイガー・チーム」の編成を決めたが、これは、展示全体のバランスの欠如に対する批判に応え、修正するためであった<sup>72</sup>。

### (3) タイガー・チームの提案

幾度かの会合と文書のやり取りがなされた後、タイガー・チームが報告書を完成させたのは 5 月 25 日のことであった。報告書は 20 ページを超え、それぞれのユニットの概要とそれに対する修正の提案を含んでいた。その提案は基本的に、バランスの欠如の修正という主目的に沿ったものであった。たとえば第一部に関しては、第二次世界大戦前の日本の侵略に関する議論の拡張や、「神風に対する扱いのバランスを取るべきである」といった提案がなされ、第四部については、傷跡が生々しい写真や描写の多くを削除すべき、あるいは子供に関する資料と大人に関する資料のバランスを取る必要があるといった提案がなされている<sup>73</sup>。また、第二部については、「歴史論争」の多くが「推論的」であって、個々の争点に関して「論争的」である点が示されていないという批判以外には、個別の修正で事足りる、と指摘されている<sup>74</sup>。

展示台本第五部やそのサブユニット「冷戦と核軍拡競争」について、タイガー・チームは、バランスや客観性を欠いているとは見なさなかった。「冷戦と核軍拡競争」に限って言うと、彼らの指摘は、以下のようなものであった。1. 台本第五部の目的の一つが「冷戦の起源について検証する」とあるが、むしろ焦点を核軍拡競争と核拡散の問題に絞り、したがって展示タイトルの副題を「第二次世界大戦の終結、原子爆弾とその遺産」と修正すべきである<sup>75</sup>。冷戦に関する展示は後日行われるであろう。2. サブユニット「冷戦と核軍拡競争」のタイトルを、「核軍拡競争」あるいは「核軍拡競争の始まり」と修正すべきである。3. 「MAD へと向かう世界」は「破壊か抑止か」と修正したほうがよい。4. 「核のジレンマの 50 年」は「ヒロシマとナガサキの遺産」と修正したほうがよい。以上のように、一つ目の指摘を除いて、その内容を批判するというよりは、サブユニットやラベルのタイトルを、よりその内容に沿ったものに修正するよう要求しただけであった。タイガー・チー

ムも、「冷戦と核軍拡競争」の存在そのものを疑問視することはなかったのである<sup>76</sup>。

展示台本第一稿に対する反応は、以下のようにまとめられよう。専門家からなる諮問委員会は、エノラ・ゲイ展の目的やその全体的な内容を、基本的には肯定的に受け止めた。そのうえで、特に台本第一部や第二部、第四部などについて、史実的・科学的正確性から記述の修正を提案した。ハーウィットは後に、しばしば彼らの議論は「専門的議論に陥りがち」であり、展示全体の構成やバランスについて実のある見解が提示されなかったと回想している<sup>77</sup>。この二つの点について非難したのが AFA だった。AFA は、近年のスミソニアン協会の博物館が行なってきた諸々の展示を引き合いに出し、協会や NASM が政治的に偏向していると主張し、そうした傾向と目下企画されているエノラ・ゲイ展の内容を結びつけた。彼らは、展示がバランスを欠き、日本人を被害者として、アメリカ人を加害者として描いているとしてその内容を批判したのである。そうした批判を受けて編成されたタイガー・チームは、主に展示のバランスに焦点を絞って台本第一稿を見直し、諸々の修正点を提案した。展示台本第二稿が完成するのは、タイガー・チームの最終報告が提出された約一週間後の 5 月 31 日のことであった。

展示台本第五部の第二サブユニット「冷戦と核軍拡競争」が展示に含まれることについては、この段階では、展示諮問委員会や AFA、タイガー・チームのいずれも問題視しなかった。ハリオンは当該部について何もコメントせず、ローズやボンドが個々の記述内容について批判したのみであり、第二次世界大戦の終結に関する展示になぜこのサブユニットが必要なのかという疑問は全く提起されなかった。しかし、AFA が『空軍雑誌』に掲載した「エノラ・ゲイを飛び立たせた決定」から理解できるように、AFA の歴史認識は、原爆投下を第二次世界大戦の、特にその軍事的コンテクストに位置づけるものであった。AFA のこうした歴史認識が、台本第二稿完成以降の、より具体的な展示批判へとつながっていくのである。

- 1 マーティン・ハーウィット（山岡清二監訳、渡会和子、原純夫訳）『拒絶された原爆展——歴史の中の「エノラ・ゲイ」』みすず書房、1997年、14-31頁（Martin Harwit, *An Exhibit Denied: Lobbying the History of Enola Gay* [New York: Copernicus, 1996]）。
- 2 ハーウィット『拒絶された原爆展』、66-91頁。
- 3 1993年9月、広島平和記念資料館館長の原田浩からハーウィットに、計画書の和訳版とそれに対する広島市の立場を明記した文書が送付されている。Facsimile message to Martin Harwit from Hiroshi Harada, September 8, 1993, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, Smithsonian Institution Archives (hereafter, SIA).
- 4 National Air and Space Museum, “The Crossroads: The Atomic Bomb, the End of the World War II, and the Origins of the Cold War,” January 12, 1994 (1st script), marked with round one of Editor's changes, Box 10, Acc. 96-140, SIA.
- 5 現在、修復されたエノラ・ゲイ号は航空宇宙博物館別館のスティーヴン・F・ウドバー・ハジー・センター（The Steven F. Udvar-Hazy Center）に収容されている。
- 6 “A Fight to the Finish,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 100, 5.
- 7 National Air and Space Museum, Smithsonian Institution, Exhibition Planning Document, “Tentative Exhibit Title: The Crossroads: The End of World War II, The Atomic Bomb, and the Onset of Cold War,” July, 1993, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, SIA, 6.
- 8 エドワード・T・リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、エドワード・T・リネンソール、トム・エンゲルハート編（島田三蔵訳）『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』朝日新聞社、1998年、59頁（Edward T. Linenthal, “Anatomy of a Controversy,” in *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past*, eds. Edward T. Linenthal and Tom Engelhardt [New York: Metropolitan Books, 1996], 9-62）。
- 9 “Tentative Exhibit Title: The Crossroads,” July, 1993, 9.
- 10 J. Samuel Walker, “The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Michael J. Hogan (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), 11-37.
- 11 “Historical Controversies: Would the Bomb Have Been Dropped on the Germans?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 15.
- 12 “Historical Controversies: Did the United States Ignore the Japanese Peace Initiative?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 28.
- 13 “Historical Controversies: Did the War Have Ended Sooner If the United States Had Guaranteed the Emperor's Position?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 31.
- 14 “Historical Controversies: How Important Was the Soviet Factor in the “Decision to Drop the Bomb?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 39.
- 15 “Historical Controversies: Was a Warning or Demonstration Possible?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 49.
- 16 “Historical Controversies: Was an Invasion Inevitable If the Atomic Bomb Had Not Been Dropped?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 56.
- 17 “Historical Controversies: Was the Decision to Drop the Bomb Justified?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 66.
- 18 “Tentative Exhibit Title: The Crossroads,” July, 1993, 9.
- 19 “Delivering the Bomb,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 300
- 20 “Tentative Exhibit Title: The Crossroads,” July, 1993, 12.
- 21 ジョン・W・ダワー「三つの歴史叙述」、『戦争と正義』、105頁（John W. Dower, “Three Narratives of our Humanity,” in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 63-96）。
- 22 “The Legacy of Hiroshima and Nagasaki,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 1.
- 23 Memorandum to Martin Harwit from Michael Neufeld, February 4, 1991, Folder 3, Box 4, Acc. 96-140, SIA.

- 
- <sup>24</sup> Memorandum to Martin Harwit from Michael Neufeld, December 1, 1992, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>25</sup> 第一稿は6月28日に完成している。歴史学者で当時博物館の学芸員を務めていたグレッグ・ハーケンがそれに対して論評し、それを踏まえて第二稿が書きなおされた。Email to Michael Neufeld and Tom Crouch from Gregg Herken, June 28, 1993, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, SIA; National Air and Space Museum, Exhibition Planning Document, “Ground Zero: The Atomic Bomb and the End of World War II,” Draft #2, June 30, 1994, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>26</sup> Memorandum to Tom Crouch from Martin Harwit, July 2, 1993, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>27</sup> “Tentative Exhibit Title: The Crossroads,” July, 1993, 1-2.
- <sup>28</sup> “Hiroshima and the Soviet Declaration of War,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 3.
- <sup>29</sup> “The Emperor Intervenes,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 5.
- <sup>30</sup> “Truman and the Emperor Question,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 7.
- <sup>31</sup> “No Third Atomic Bomb,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 8.
- <sup>32</sup> “A ‘Living God’ Speaks,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 9.
- <sup>33</sup> “The Cold War and the Nuclear Arms Race,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 11.
- <sup>34</sup> “The Failure of International Control,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 13.
- <sup>35</sup> “More Bombs and Bigger Bombs,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 14.
- <sup>36</sup> “The Voyage of the Lucky Dragon,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 15.
- <sup>37</sup> “The Rise of the Anti-Nuclear Movement,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 16.
- <sup>38</sup> “Didn’t They All Go Crazy?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 17.
- <sup>39</sup> “A World Gone ‘M.A.D.’,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 18.
- <sup>40</sup> “Nuclear Waste and Human Experiments,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 19.
- <sup>41</sup> 詳細は以下の文献を参照。アルバカーキー・トリビューン編（広瀬隆訳）『プルトニウム人体実験』（小学館、1994年）。
- <sup>42</sup> “Arms Control?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 20.
- <sup>43</sup> “The Cold War Ends—Real Nuclear Disarmament Begins,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 21.
- <sup>44</sup> “Nuclear Proliferation and Nuclear Terrorism,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 22.
- <sup>45</sup> “Fifty Years of the Nuclear Dilemma,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 500, 23.
- <sup>46</sup> Letter to Martin Harwit from Edward T. Linenthal, January 11, 1993, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Akira Irie from Michael J. Neufeld, February 3, 1993, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA..
- <sup>47</sup> リチャード・ローズ（神沼二真、渋谷泰一訳）『原子爆弾の誕生 普及版』上下巻、紀伊国屋書店、1995年（Richard Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb* [New York: Simon and Schuster, 1986]）。
- <sup>48</sup> Facsimile Message to Michael J. Neufeld from Akira Irie, January 31, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Document about the Advisory Board Attendee, February 1, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA..
- <sup>49</sup> “Thoughts on the ‘Crossroad’ Meeting,” to Martin Harwit, Tom Crouch, and Mike Neufeld from Gregg Herken, February 7, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA..
- <sup>50</sup> Handwritten Minute of Advisory Board Meeting, February 7, 1994, Folder 12, Box 9,



Acc. 96-140, SIA. 議事録には「コメンタリー (*Commentary*)、1945-46」と記されており、例としてその時期の『コメンタリー』誌を引用するのはどうかと提案されたと考えられる。

<sup>51</sup> Facsimile Message to Michael J. Neufeld from Akira Irie, February 7, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>52</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、240-246 頁；リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、44-46 頁；Barton J. Bernsitein, “Struggle over the History: Defining the Hiroshima Narrative,” in *Judgment at the Smithsonian*, ed. Philip Nobile (New York: Marlowe & Co., 1995), 229-230.

<sup>53</sup> Handwritten Memo to Michael J. Neufeld from Richard Hallion, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA. リネンソールやハーウィットによれば、諮問委員の中でシャーウィンのみが、エノラ・ゲイ展が原爆投下を礼賛する可能性について懸念を示したという。そのことは、ローズが後にニューフェルドに送ったコメントからも明らかである。「実際、そのような結論の出ない議論はおそらく、少なくとも展示が報道からどのような批判に直面するかを示したという点において、役立っただろう。それでも、マーティ・シャーウィンの不平ほどには的外れということはないだろうがね」。Comment on the “Crossroad” Script by Richard Rhodes, sent to Michael J. Neufeld, February 25, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>54</sup> Letter to Tom Crouch from Edwin C. Bearss, February 24, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA. この書簡には、ビアースが手を入れた台本が同封されていたようだが、同じフォルダーには収められていなかった。

<sup>55</sup> 戦略爆撃がローズヴェルトらに支持されていたことについては二度、予測死傷者数に関しては三度、日本の残虐性に関しては二度言及されている。“Comments on Script ‘The Crossroads: The End of the World War II, the Atomic Bomb and the Origins of the Cold War’,” by Richard Hallion and Herman Wolk to Michael J. Neufeld, February 7, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>56</sup> Letter to Neufeld from Rhodes, February 25, 1994, 3.

<sup>57</sup> Letter to Neufeld from Rhodes, February 25, 1994, 5-7.

<sup>58</sup> その理由についてボンドは、「それがなくても論点は示されている。もしそれを残すなら、誰が『そうした主張』を行なっているかを明記すべきである。なぜならそれは、非常に論争的な問題の一方に向けた、主張者の強いバイアスを示しているからである」と説明している。Comments on “The Crossroads,” by Victor Bond to Michael Neufeld, March 3, 1994, comment no. 6, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>59</sup> Comments on “The Crossroads,” by Bond to Neufeld, comment no. 9.

<sup>60</sup> そもそも放射線について、具体的な説明をすべきかどうかは議論されていたようである。1 月 12 日版（当該部の日付は 1 月 14 日）の台本には、「もう一度言うが、他のラベルの中でもこれは場違い [out of place] である。これは物理学の展示ではない」[下線は原文通り]というコメントの下に、「私はそう思わない」というメモが残されている。“The Initial Radiation from the Bomb,” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 400, 49. ラベルの書き換えは 3 月の暫定稿が作られた段階で完了していた。“Short-Term Radiation Effects,” in “The Crossroads: The End of World War II, The Atomic Bomb, and the Origins of the Cold War,” editing phase, marked with round two of editor’s changes, March 7-31, 1994, Box 10, Acc. 96-140, SIA, Unit 400, 49.

<sup>61</sup> Comments on “The Crossroads,” by Bond to Neufeld, comment no. 21.

<sup>62</sup> しかしボンドのコメントが削除の決定的な理由であったかどうかははっきりしない。一つには、当該部の削除が 1 月 25 日の段階でグレッグ・ハーケンに提案されていた。二つ目に、ボンドのコメントの日付は 3 月 3 日であるが、その後に作成された暫定稿では当該部は削除されていない（それ以外のコメントは反映されているところもある）。三点目に考慮すべき点として、ボンド宛の 4 月 12 日の書簡でニューフェルドは、当該部の記述に関して何も言及していないのである。Letter to Tom Crouch and Michael Neufeld from Gregg Herken, January 25, 1994, Folder 3, Box 9, Acc. 96-140, SIA; “Nuclear Waste and Human Experiments,” in “The Crossroads,” March 7-31, 1994, Unit 500, 20; Letter

to Victor Bond from Michael Neufeld, April 12, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>63</sup> John T. Correll, "Special Report: War Stories at Air and Space," in "March Report," Air Force Association. ed., *Enola Gay Debate: August 1993-May 1995* (Air Force Association, 1995). この *Enola Gay Debate* にはページ数は付されておらず、「年表」や「主要文書」などに分類されているのみであるため、今後参照するときは以上のように表記することになる。

<sup>64</sup> John T. Correll, "Special Report: The Decision That Launched the Enola Gay," in "March Report," *Enola Gay Debate*.

<sup>65</sup> Letter to Monroe Hatch from Martin Harwit, January 31, 1994, Folder 6, Box 1, Acc. 96-140, SIA.

<sup>66</sup> AFA が編集した *Enola Gay Coverage 1994* に収録されているものでもっとも古い記事は、3月24日の *Inside the Pentagon* と *The Baltimore Sun* に掲載されたものである。"At Close Range," *Inside the Pentagon*, March 24, 1994, in Air Force Association, ed., *Enola Gay Coverage 1994* (Air Force Association, 1995), Box 16, Acc. 00-066, SIA; Arthur Hirsch, "Dismantled, a Deadly Courier Holds On to Its Place in History," *The Baltimore Sun*, March 24, 1994, in *Enola Gay Coverage 1994*. この資料集も同様にページ数が付されていない。また、新聞紙上のページ数についてもわかるものとわからないものがある。

<sup>67</sup> Quoted in Correll, "War at Air and Space," 3.

<sup>68</sup> John T. Correll, "War Stories at Air and Space," *Air Force Magazine* (April 1994), 24-29, in "AFA Articles," *Enola Gay Debate*.

<sup>69</sup> リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、53頁。

<sup>70</sup> Correll, "The Decision That Launched the Enola Gay."

<sup>71</sup> Letter to Martin Harwit from Wendell Ford, Ted Stevens, Robert Dole, Thad Cochran, Jesse Helms, and Mitch McConnell, March 24, 1994, Folder 6, Box 1, Acc. 96-140, SIA. トム・クラウチは3月31日付の書簡で、博物館のドーセント（ボランティアで館内を案内する人びと）の多くが台本を強く批判していることを指摘し、「彼らの反応は、これから何が起こるかを示唆するものである」と述べている。Memorandum for Martin Harwit from Tom Crouch, March 31, 1994, Folder 6, Box 1, Acc. 96-140, SIA. 空軍協会などの展示批判に対し、たとえば入江昭や、新たに諮問委員に加わったバートン・バーンスタインらは、展示台本は、バランスの点や学術的観点から見て十分に優れていると請け合っている。Facsimile Message to Michael Neufeld from Akira Irie, April 21, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Martin Harwit from Barton J. Bernstein, May 23, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>72</sup> Memorandum for W. Earl Brown, Tom Allison, Bill Constantine, Gregg Herken, Don Lopez, and Steven Soter from Martin Harwit, April 18, 1994, Folder 11, Box 4, Acc. 96-140, SIA; ハーウィット『拒絶された原爆展』、334頁。

<sup>73</sup> "Report of the National Air and Space Museum Review Team," May 25, 1994, Folder 8, Box 1, Acc. 96-140, SIA, 5-6, 16-17.

<sup>74</sup> "Report of the National Air and Space Museum Review Team," 9.

<sup>75</sup> NASM の学芸員で、タイガー・チームの一人であったグレッグ・ハーケンが5月4日に、同様の理由で展示タイトルの副題を「原子爆弾と第二次世界大戦の終結」とすべきであると提案していた。タイガー・チームの最終報告書は、ハーケンの提案よりも「冷戦と核軍拡競争」のサブユニットの重要性を理解していたといえよう。Memorandum for Tiger Team from Gregg Herken, May 3, 1994, Folder 11, Box 4, Acc. 96-140, SIA.

<sup>76</sup> "Report of the National Air and Space Museum Review Team," 18-21.

<sup>77</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、244頁。

## 第九章 展示台本第二稿から第四稿の完成へ

本章は展示台本第二稿の完成（1994年5月31日）から第四稿の完成（10月3日）までの経緯を、「冷戦と核軍拡競争」をめぐる議論を中心に検証する。「核軍拡競争」のサブユニットに対して全面削除要求がなされるのはこの時期のことであり、展示台本第四稿においてそれはほぼ完全に削除されることになった。批判者は、なぜ当該部の全面削除を要求したのであろうか。そして博物館はなぜその要求を受け入れたのか。本章はこの問題について明らかにしていくものである。

### 第一節 展示台本第二稿の完成

1994年1月12日に完成した展示台本第一稿は、諮問委員会や空軍協会など外部からの意見や批判に加え、博物館内部の提案を受けて修正されることになった。第二稿が完成したのは5月31日のことである。第二稿においては、展示のメインタイトルが「最終幕——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」と変更された。第二稿は第一稿と同様に関係各所に配布された。この時期は、軍の戦史官やAFA以外の退役軍人団体からの意見が多く寄せられ、とりわけ後者は展示に批判的で、「冷戦と核軍拡競争」の削除を要求するようになったのである。メディアの注目も高まっていき、博物館を取り巻く状況は徐々に悪化していった。

本節ではまず、展示のメインタイトルが変更された過程と理由を検証し、その意味を考察する。展示タイトルの変更が、展示そのものの枠組みを再定義したと考えられるからである。展示の批判者たちの中には、エノラ・ゲイ展を第二次世界大戦に関する歴史展示と見なし、それゆえに「核軍拡競争」を含めることに反対したものもいる。そのことを考慮すると、展示タイトルの変更はきわめて重要な意味を持ったと考えられるのである。続いて展示台本第二稿における修正点を検討することとしたい。

#### （1）展示タイトルの変更——「岐路」から「最終幕」へ

1994年5月31日に完成した展示台本第二稿の、もっとも根本的な修正点は展示タイトルで、「岐路——第二次世界大戦の終結、原子爆弾、冷戦の起源」から「最終幕——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」へと変更された。メインタイトルが「岐路」から「最終幕」へと修正され、サブタイトルの一部「冷戦の起源」が削除され、かつ「第二次世界大戦の終結」と「原子爆弾」の順番が入れ替えられたのである。先行研究の多くは、なぜこうした修正が行われたかについてほとんど関心を払っていない。また、ハーウィットの回想録

もその理由について技術的な問題について述べるのみであり、この変更理由は意味について何の説明もない。以下では、展示タイトルが修正された理由を検証し、その意味について考察したい。

そもそも、なぜエノラ・ゲイ展の展示タイトルは当初、「岐路——原子爆弾、第二次世界大戦の終結、冷戦の起源」とされたのだろうか。展示企画書や展示計画書を見ると、展示タイトルの決定に試行錯誤していた様子がうかがえる。1993年6月頃の展示計画書によれば、メインタイトルは「50年を経て」[Fifty Years On]とされており、6月28日に完成した展示計画書第一稿では「爆心地——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」というタイトルがつけられていた<sup>1</sup>。そして、7月9日に完成した展示計画書第三稿では、「岐路——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」となっていた。その一日前にハーウィットが、スミソニアン協会事務局長ロバート・アダムズ（Robert M. Adams）に送った覚書では、さまざまなメインタイトルが提案されている。そこでハーウィットは、「岐路——第二次世界大戦の終結と原子爆弾」がもっとも望ましいと提案している。この段階で、サブタイトルが「第二次世界大戦」と「原子爆弾」の語を含むこと——その順番がその後問題になるが——はほぼ決定的であった<sup>2</sup>。

ハーウィットの回想録によれば、彼は7月12日に展示チームと会合を開き、展示タイトルを「岐路——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」とする旨を、その翌日アダムズに伝えた<sup>3</sup>。「岐路」というメインタイトルが決定された理由を断定することは難しいが、ハーウィットの回想録に引用されたアダムズへの覚書が、それを示唆している。ハーウィットとアダムズは7月12日にメインタイトルについて「岐路」とすべきか「分岐点（転換点）」[Turning-point] とすべきかを話し合っていた。ハーウィットの13日の覚書では、「道がどこへ向かうか不確かにしておく点では『岐路』も同じであり、こちらのほうがいくらか親しみやすいと考えました」と述べられている<sup>4</sup>。「岐路」というメインタイトルの選択は、原子爆弾がその後の歴史にとっての重大な「岐路」ないし「分岐点」になったという、ハーウィットをはじめとするNASMの学芸員の歴史認識が反映されているのである。

アダムズはこの案に対し、メインタイトルをどちらにするかは瑣末な問題であるが、サブタイトルの順番は「第二次世界大戦の終結と原子爆弾」としなければならないと論じた。なぜならこの展示が、「第二次世界大戦の終結を顕彰し、一方の戦線[太平洋戦線：引用者注]において原爆の果たした中心的役割に然るべき注意を向け、その決断の時を、その後何十年も続いた戦略的・政治的思考と行動を決定づけた要因と見なす」展示であるべきだからだと、アダムズは説明した。つまり、原爆投下決定やその遺産について論じる前に、第二次世界大戦とその終結について説明しておくべきであり、サブタイトルもその順番に

沿わねばならないと彼は主張したのである<sup>5</sup>。

最終的に完成した展示計画書は、展示タイトルを、「暫定タイトル」として「岐路——原子爆弾、第二次世界大戦の終結と冷戦の始まり」[The Crossroads: The Atomic Bomb, the End of the World War II, and the Onset of the Cold War]とした<sup>6</sup>。この展示計画書の日付は「1993年7月」とあるのみで何日に完成したかはわからないが、7月28日にハーウィットが広島平和記念資料館館長原田浩と長崎国際文化会館館長の伊藤達也に送った手紙によれば、「先週」上記タイトルをハーウィットが提案し、「今日」、すなわち7月28日にそのタイトルに決定したとある。このサブタイトルが選択された理由について、ハーウィットは、その三つの要素が「50年にわたって歴史研究が行われてきた後でさえも、分かちがたく関連しているように思われるためである」と説明している<sup>7</sup>。ここからは、「第二次世界大戦の終結と原子爆弾」というサブタイトルに「冷戦の始まり」が付け加えられた理由は、はっきりとはわからない。だが、展示計画書におけるエノラ・ゲイ展の主目的などを考慮に入れば、エノラ・ゲイ展において、「冷戦の始まり」——ひいては「核軍拡競争」——がきわめて重要な要素であると理解されていたことは、サブタイトルをめぐるやり取りから明らかであろう。

したがって、展示台本第一稿におけるタイトル「岐路——第二次世界大戦の終結、原子爆弾と冷戦の起源」は、原爆投下がその後の歴史における「岐路」となり、かつサブタイトルの三つの要因がそれぞれ分かちがたく関連しているという歴史認識を反映していたと解釈することができよう。しかしながら、それは展示台本第二稿で早くも修正されることになった。ハーウィットによれば、上述のような試行錯誤にもかかわらず、展示タイトルは台本第一稿完成後の大きな懸案の一つであったという。それは、メインタイトルに関しては、1946年に実施されたビキニ環礁での原爆実験の作戦名と同一であり、サブタイトルに関しては「長すぎる」という、技術的な問題のためであった<sup>8</sup>。

タイガー・チームのタイトル案はサブタイトルのみに関するもので、メインタイトルについては「岐路」のままであったが、展示チームの間では、「岐路」が変更されることは3月末から既定路線であった。この段階で、学芸員のトム・クラウチやナジャ・マコベニー(Nadya Makovenyi)らのやりとりにおいて、「最終幕——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」[The Final Act: The Atomic Bomb and the End of World War II]が提案されていた<sup>9</sup>。また、メインタイトルを「最終幕そして除幕」[Final Act—Opening Curtain]とする案も出されており、マコベニーやクラウチは、そちらのほうが「幾分望ましい」と考えていたようである。しかしクラウチは、メインタイトルをそのように変更した上、さらにサブタイトルをつけると、やはり「長すぎる」という問題が生じると指摘した。それと同時

に、「最終幕——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」というタイトルでは、来館者はこれが第二次世界大戦における「最終幕」の展示だと理解し、それが「人類の最終幕の可能性」という、「より深い含意」を把握できるのは来館者の中でも鋭い人びとに限られる、という問題があると述べている<sup>10</sup>。クラウチは、エノラ・ゲイ展がなによりも第二次世界大戦の展示と理解されることを懸念したのである。しかしながら、「長すぎる」という技術的な問題を解決する方法がなかったのであろう、3月31日、彼らの間では「最終幕——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」という案で進めることがほぼ決定された<sup>11</sup>。メインタイトルは変更され、サブタイトルの「冷戦の起源」は削られ<sup>12</sup>、「原子爆弾」と「第二次世界大戦の終結」の順番も、以前アダムズが異議を唱えていたにもかかわらず、時系列通りの順番になった。また、タイガー・チームが提案した「その遺産」という字句が採用されることもなかったのである。最終的に「最終幕——原子爆弾と第二次世界大戦の終結」[The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II]というタイトルが決定するのは、展示台本第二稿の完成とほぼ同時のことだった<sup>13</sup>。

管見の限り、タイトルの変更が示唆することについて考察した研究はない。ハーウィットの回想録でさえ、事実関係の指摘に留まっている。しかしながら、展示タイトルだけを見ても、この変更は非常に重要であった。それは、原子爆弾がその後の世界の歴史の「岐路」あるいは「分岐点」であり、原子爆弾が第二次世界大戦の終結と冷戦の始まりに密接に関連しているという、博物館が当初示そうとしていた歴史観の転換を意味したためである。クラウチは、このタイトルによって来館者が、エノラ・ゲイ展を第二次世界大戦の「最終幕」に関する展示と理解する可能性がある、と懸念したが、振り返ってみると、これはきわめて的確な指摘であった。後述するように、展示台本第五部の「冷戦と核軍拡競争」のサブユニットを全面削除するよう要求した根拠の一つが、「第二次世界大戦に関する展示」に当該部は場違いであるというものだったからである。新しいタイトルは、エノラ・ゲイ展が第二次世界大戦に関する歴史展示であると強く印象づけたのであった。

## (2) 展示台本第二稿の修正点

1994年5月31日に完成した展示台本第二稿<sup>14</sup>は、全体として見た場合、第一稿とそれほど大きく異なるものではなかったが、個別具体的にみれば、諮問委員会の意見やタイガー・チームの提案を大部分取り入れていた。たとえば、AFAがとりわけ批判した「多くのアメリカ人にとって……」の一節は第二稿ではやや修正され<sup>15</sup>、また、展示台本第二部を特徴づけていた種々の「歴史論争」の記述は、エドワード・リネンソールの言葉を借りれば、「以前よりずっと慎重になっていた」<sup>16</sup>。たとえば、ローズとボンドの両者が批判した

「アメリカは日本の和平提案を無視したのか」の「歴史論争」は、『マジック』と『ウルトラ』——錯綜した日本の意図」というラベルに変更され、アメリカが日本の降伏の兆候をあえて無視したとする「ある歴史家の主張」の一節や、アメリカがそれをもっと真剣に考慮すべきであったとする一節は削除されている<sup>17</sup>。「原爆投下の決定においてソ連要因はどれほど重要であったか」のラベルについても、原爆投下決定の主な動機が戦争の早期終結であったと、「ほとんどすべての」歴史家が信じているといった点が、第一稿よりも強調された書き方になっている<sup>18</sup>。

台本第四部の写真資料なども削除された。これについてはハーウィットが展示全体のバランスをとるために、「セクション 400 [第四部：引用者注] の死と苦しみを写した強烈な写真を、3 分の 1 を残してすべて削除」するよう 4 月 16 日にすでに指示していた<sup>19</sup>。筆者の手元にある展示台本 5 月 31 日版には、展示される予定の写真資料自体は含まれていないが、修正が施された 3 月版の展示台本<sup>20</sup>を見ると、どのような写真が削除されることになったのかがわかる。たとえば、P31 (Picture の P) から P35 と番号が付された被害者を間近で撮影した写真に関しては、P31 のみが残され P32 から P35 の 4 枚が削除された<sup>21</sup>。また、「1945 年 8 月 10 日、長崎、爆心地から 900 メートル離れたところで見つかった母子の死体」とキャプションが付けられた写真 (P52) も削除されている<sup>22</sup>。その他にも、3 月版からは、多くの被爆者の証言の引用が削除されたことも見て取れる。また、サブユニット「新たな脅威——放射能」のラベルの構成や内容の修正が顕著に見られる<sup>23</sup>。

以上のような変更点があったとはいえ、全体として見た場合、第一稿から第二稿にかけて台本の構成と内容は大幅に変わったわけではなかった。特に第五部後半「冷戦と核軍拡競争」に関して、「放射性廃棄物と人体実験」と「冷戦の終結」、「核拡散と核のテロリズム」のラベル以外、ほとんどその内容に修正は見られなかった。修正が施されたのはボンドが指摘していた箇所、ラベルタイトルは「放射性廃棄物と汚染」に修正され、プルトニウム注入などの人体実験に関する記述は一切削除された。この変更がどのタイミングで決定されたかは定かではない。暫定稿である 3 月稿を見ると、おそらくリチャード・ローズの意見を取り入れた結果として、最後の一文「しかし……」が削られていることがわかる。しかしながらラベルのタイトルも、人体実験に関する記述自体も、そのまま残されていた。4 月 12 日にニューフェルドは、3 月 3 日のボンドのコメントに返信し、ボンドのコメントにいくつかの留保を示しているが、人体実験に関しては特に何も述べていない。たとえば第四部など、他のボンドのコメントについて見ると、3 月稿にコメントが反映された箇所も散見され、その段階で彼の指摘が展示台本の修正に反映されていたことがわかる<sup>24</sup>。したがって、人体実験に関する修正が施されたのは 4 月から 5 月にかけてのことだと思われる。

るが、現在のところ、いつ・なぜそれが決定されたかははっきりとしていない。

もう一つの修正点については、ローズの指摘に沿ったものであった。すなわち、核兵器が使用される可能性について悲観的に過ぎると批判された記述が削除されたのである。「冷戦の終結」のラベルでは、「グローバルな核戦争の脅威は、一見消え去ったように思われる。しかし、核兵器が使用される可能性は、実際は増大しているのである」という記述が、「核拡散」のラベルでは、「グローバルな危機は減じたが、核兵器のローカルなレベルでの使用の可能性は増大したのである」という記述が削られている<sup>25</sup>。その他、タイガー・チームが提案したサブユニットのタイトルの修正——「冷戦と核軍拡競争」から「核軍拡競争」へ——とラベルタイトルの修正——「MADに進む世界」から「破壊か抑止か」へ——など、「冷戦と核軍拡競争」の内容については諮問委員やタイガー・チームらの提案に沿ったものであった。

以上のように、展示台本第二稿は、第一稿に比べ「ずっと慎重」になり、諮問委員会やタイガー・チームなどの意見を大幅に取り入れる形で、その方向性を大きく変えることなく、内容をブラッシュアップしたものとなった。しかし、AFAをはじめとする展示批判派が、本格的に NASM を攻撃するようになるのは展示台本第二稿が完成して以降のことであり、「核軍拡競争」の全面削除が要求されるようになるのも、このころからのことだった。展示批判派にとって、展示台本第二稿が「バランス」のとれたものであるとは到底言えなかったのである。その要因の一つが、「核軍拡競争」であった。

## 第二節 核軍拡競争の削除要求

### (1) 展示台本第二稿に対する空軍協会の反応

『空軍雑誌』の編集長ジョン・コレルによる 6 月 28 日の報告書は、3 月のそれに比べ、はるかに具体的に展示台本の内容を分析するものであった。コレルは展示台本の修正に対する評価を、以下の三点にまとめている。一つに、多くの修正が施されているが、「改訂の度合いは、われわれが期待していたものに遠く及ばない」。二つ目に、施された変更は展示を全体的に、目に見えて修正したものではない。「計画はなおバランスがとれていない。それは、1945 年 8 月の出来事を理解するための妥当な歴史的コンテクストを提供していない」。三つ目に、「それはなお、多くのアメリカ人——ほとんどの退役軍人——が受け入れないだろうと私が考える、偏った解釈である」<sup>26</sup>。これらの点に関してコレルは、展示台本第四部を中心に日本人の犠牲を示す写真資料等がアメリカ人の犠牲に比べて圧倒的に多いこと<sup>27</sup>、そして種々の「歴史論争」のラベルについて、原爆投下の決定に対する「ほと



んどすべての疑問と疑念がアメリカ合衆国に向けられている」と指摘した<sup>28</sup>。

「核軍拡競争」のサブユニットについてはどうだろうか。コレルは、当該部の記述内容が「選択的」とであると主張した。彼は、もっと強調されるべき主張——「核抑止は、大国間の戦争がもはや不可能であることを初めて保証したかもしれない」という台本の記述——がおざなりである一方、核軍拡競争や反核運動の高まり、放射性廃棄物など、核時代の負の側面と呼ぶべき問題に関心を集中させていることを批判した<sup>29</sup>。しかしながらこの段階では、ここでの記述が「イデオロギー的に偏向している」と鋭く非難するわけでもなければ、「核軍拡競争」の全面的削除を要求するものでもなく、部分的な修正によって十分であることを示唆していた。

しかし、1994年8月後半になると空軍協会は「核軍拡競争」に対してより強硬な意見を博物館に提示するようになる。空軍協会会長モンロー・ハッチは、展示台本を痛烈に批判するハーウィット宛の手紙の中で、第五部について次のように述べている。

第五部：「ヒロシマとナガサキの遺産」に関する現行の議論と記述は、大いに場違いかつコンテクストを欠くものであり、したがって全て削除されるべきである。本展示において、核抑止に関する推論的かつ限定的な扱いは必要ない。この問題に関するより学問的な議論は、博物館が後に実施するであろう「冷戦」に関する展示に含むことが可能であろう。

「ヒロシマとナガサキの遺産」に代わって、「VJ デイと最終幕の遺産」という新しいセクションを設けるべきである。それは、日本政府の最高レベルにおける降伏に関する緊張した議論、最終的な降伏と対日戦勝利の日について、アメリカ国内での祝賀ムードに焦点を当てつつ、それによって起こることのなかった本土侵攻について説明するセクションである。日本再建においてアメリカが果たした役割（憲法やインフラ整備など）、すなわち、日本を指導的な経済大国へと導くことになった慈悲深き役割について論じるのも適切であろう<sup>30</sup>。

ハッチの主張で重要なのは、核軍拡競争の問題に関する展示そのものが、NASMの展示として相応しくないと述べているわけではない点である。彼は、「エノラ・ゲイ展において」はそうした議論が「場違い」で「コンテクストを欠く」と論じているのである。他方で、日本占領の問題についてより重点的に論じるべきだとする彼の要求もきわめて興味深い。このことは、彼が日本の降伏と占領を、第二次世界大戦という歴史的コンテクストの中で論じるべきだとする歴史観を示しているからである。空軍協会の路線変更は、おそらく空

軍戦史官の意見と軌を一にしていた。空軍戦史官は7月中旬に「核軍拡競争」の全面削除を要求し始めたのである。

## (2) 軍戦史官の見解

「核軍拡競争」の全面削除が要求されるようになったのは、コレルによる報告書作成とハッチの手紙がハーウィットに送られた間の、7月半ばのことであった。NASMは4月頃から、国防総省の第二次世界大戦終結50周年委員会を通じて、各軍の戦史官たちとも展示台本についてやり取りを交わしていた<sup>31</sup>。そして、展示台本第二稿が完成した後の1994年7月13日、軍戦史官らによって構成される諮問委員会が会合を開き、台本の内容について協議をした。その様子を、NASMとの連絡役を務めていたルアン・スミス(Luanne Smith)がクラウチに伝えている。ハーウィットの回想録によれば、空軍の戦史官、すなわちハーマン・ウォルクとリチャード・ハリオンが、企画展を痛烈に批判し、委員会による支援を止めるよう主張したという。その中で彼らは、「核軍拡競争」のサブユニットの全面削除を要求した<sup>32</sup>。しかしながら、概して空軍以外の戦史官たちは、展示台本第二稿における修正を前向きに捉えていた。そして、スミスの説得もあり、エノラ・ゲイ展に対して委員会は正式に承認すべきではないが、「われわれ[NASM：引用者注]の要求に応じて支援を継続する」という「ぎりぎりの線」が決定された<sup>33</sup>。

「核軍拡競争」の削除要求についても、ウォルクらの主張は支持を得られなかったという。スミスがクラウチに伝え、さらにそれをハーウィットに伝えたところによれば、全面削除要求に対して、議長を務めた国防長官付歴史官のアルフレッド・ゴールドバーグ(Alfred Goldberg)以下、空軍以外の戦史官はそれに同意しなかったようである<sup>34</sup>。各軍の戦史官たちは、この会議の前後にゴールドバーグに展示台本に対する論評と覚書を送付しており、そこに彼らのスタンスが示されていた。コメントの多くはやはり第一部と第二部に関するものであり、海兵隊のベニス・フランク(Benis Frank)は第一部、海兵隊士官養成校のマーク・ヤコブセン(Mark Jacobsen)は第一部と第二部、そして第三部について一点だけ、海軍のカスリーン・ロイド(Kathleen Lloyd)は第一部と第二部についてのみコメントし、第五部に関しては何も言及がなかった<sup>35</sup>。陸軍戦史官のエドワード・ドゥレイのコメントも第一部と第二部に対するものが多く、第五部については一点だけ、「彼らはみな狂ったのではなかったか」のラベル記述の微修正を求めるものであった<sup>36</sup>。

「核軍拡競争」について多くを要求したのが、上述した空軍戦史官であった。ウォルクはゴールドバーグに送付した台本へのコメントで、ハリオンが2月に修正するよう要求した点を再び強調している。すなわち、展示台本は、日本に対する戦略爆撃作戦を採用する

にあたってローズヴェルト大統領が果たした大きな役割に全く注意を払っていないと、ウォルクは主張したのである。彼、ひいては空軍は、「最終幕」を「エノラ・ゲイの展示」という非常に狭い枠の中で理解しようとしていた。「それ〔最終幕：引用者注〕は、エノラ・ゲイに関して空軍がそうすることはないであろう展示である。空軍であれば、B-29の編成、開発、生産、訓練、指揮、そして爆撃の方針と戦略の展開を強調するコンテキストを選択するであろう」とウォルクは訴えた。したがって空軍の見解としては、「最終幕」は台本の「修正では……解決し得ないコンテキストとバランスに関する多くの問題を引き起こしているのである」と考えられた。

第二節で述べたように、同じく空軍戦史官のリチャード・ハリオンは2月の段階で、ローズヴェルトの影響力などに関しては同じように要望していたが、展示全体としては良い出来であると論じていた。今や空軍は、エノラ・ゲイが展示されるべき妥当な歴史的コンテキストそのものを転換させた。そのように新しく設定されたコンテキストと、「核軍拡競争」という歴史的コンテキストが両立しないことは明らかなように思われる。ウォルクは、『核軍拡競争』に関するセクションはいくらか脈絡を欠いており、『核のジレンマ』についての扱いが未熟であり、それゆえ「その全体が削除される」べきであることをゴールドバーグに訴えた。彼らの「全面削除」要求は、企画展が来館者に示す歴史像を極端に限定する戦略から必然的に導き出された戦術であった<sup>37</sup>。

展示の射程を空軍ほど狭く想定してはいなかっただろうが、統合参謀本部のデーヴィッド・アームストロング（David Armstrong）も、「核軍拡競争」の大部分に関して、その必要性に疑問を呈している。7月14日にアームストロングがゴールドバーグに送付した、統合参謀本部戦史室のコメントは、展示台本第二稿が4月13日の会合で出た意見をほぼ反映し、大幅な修正がなされていると評価している。「そうした変化の結果として、展示台本はもはや、日本を無力な犠牲者としつつ、全面的にアメリカを非難するようなものとして読むことはできない」。しかしながら、統合参謀本部戦史室は、エノラ・ゲイ展を基本的に第二次世界大戦に関する展示と理解していた。同文書は「核軍拡競争」について次のように論じている。

第二次世界大戦の「最終幕」としての原爆投下に関する展示に、どうして、国際管理の失敗、より多くの爆弾を・より大きな爆弾を、第五福竜丸の航海、反核運動の高まりなどのセクションが必要なのだろうか。これらはすべて戦争が終わってしばらく経ってから生じた出来事であろう。……「放射性廃棄物と汚染」に関しては、以前のものに比べて、批判的なトーンも善悪で判断するような傾向も減ってはいる。しかし、

いずれにしてもここには相応しくない。なぜ軍備管理なのか。なぜ冷戦の終結なのか。  
これは第二次世界大戦の終結に関する展示ではないのか。なぜ核拡散と核のテロリズムを扱うのか。……<sup>38</sup> [傍点は引用者]

このように、展示がもはや反米的な主張を展開していないと考えたアームストロングでさえ、企画展の射程を第二次世界大戦と想定し、そのようなコンテキストにおいて戦後の核問題に関するさまざまな出来事は、ほとんど関係ないと理解していたのである。しかし、ルアン・スミスによればアームストロングは 7 月 13 日の会合ではこうした見解を翻したようである<sup>39</sup>。

国防長官付歴史官のゴールドバーグは、彼らが提出したコメントをまとめて 7 月 19 日に委員会としての見解をニューフェルドに送付した。その中には彼個人が記したコメントも含まれており、彼は、この展示があらゆる人びとを満足させるのは不可能であろうと、その論争的な性質に理解を示しつつ、台本の内容を非常に高く評価した。彼は、戦史官たちの間での主要な争点を六つにまとめている。その中の一つが「原爆投下の余波」というもので、彼は「核軍拡競争」について、「原爆投下をもたらした長期間に渡る影響の説明は、展示の締めくくりとして適切である。[今後さらに：引用者注]感情を抑制し、客観的なトーンにすることは重要である。来館者は、提示された事実に基づいて自身の評価を下すことができるだろう」と評価した。このようにゴールドバーグは、記述のトーンに関して若干の注文をつけたものの、「核軍拡競争」の内容と、それ自体が展示に含まれることの意味を理解し、高く評価したのである<sup>40</sup>。

### (3) 退役軍人団体の見解

空軍以外の戦史官たちが展示全体について好意的な評価を下したことは、NASM の学芸員たちを大いに勇気づけた<sup>41</sup>。しかし同時期の退役軍人団体の意見は、さらなる修正の必要があるという点では戦史官たちと同様であったが、第二稿における修正が満足のゆくものでないという点で異なっていた。7 月 13 日、記念委員会が会合を開いていたその日の午後、ハーウィットたちは空軍協会や在郷軍人会をはじめとする退役軍人団体と、企画展について協議する場を設けた。そこでは空軍協会会長のハッチが、激しい博物館批判を展開したようである。展示台本の内容についてどの程度具体的に議論されたかは定かではないが、ハーウィットによれば出席者たちに展示台本の最新版が配布され、後日それへの意見を提出してもらう、ということで話がまとまった<sup>42</sup>。

台本へのコメントを送付してきたことを確認できるのは、退役将校協会 (The Retired

Officers Association: TROA) と海外戦争復員兵協会 (Veterans of Foreign Wars of the United States: VFW)、世界大戦軍人会 (Military Order of the World Wars: MOWW) の三つの団体であった。いずれも空軍協会ほど強硬ではなかったが、展示台本第二稿の内容にさほど満足せず、各軍戦史官ほどではないにせよ、さらに修正すべき点を列挙した文書を博物館に送付した<sup>43</sup>。TROA は、第二稿の内容から、博物館が「われわれの懸念に聞く耳を持っている」ことが理解できたと述べる一方で、第一稿からの修正はなお不十分で、「強いバイアスを有している」と批判した。さらに、特に第四部で陳列される写真資料等について、「アンバランスな感情的衝撃を和らげるほど十分な変更がなされていない」と論じた。「核軍拡競争」については、以下のように懸念を表明し、暗に「核軍拡競争」の問題を展示から取り除くよう要求している。

さらに、展示第五部における「遺産」に集中することは、残虐で血みどろの戦争の最終幕に関する物語に、そして侵略国に対する見事な連合軍の勝利に、冷戦の政治的考察だけでなく、核軍備拡張と常なる戦争の脅威という、きわめて重要ではあるが 40 年に及ぶ冷戦というまったく別の歴史という重荷を負わせることである。……「遺産」のセクションは、この恐ろしい戦争の苦痛や犠牲、戦争を終結させるために最終的に原子爆弾を利用したこと、そしてその積極的な影響——相対的に平和な世界、GI ビル、マーシャル・プラン、われわれが新しい世界秩序へ移行しつつあるときのマッカーサーの日本での努力——などを反映させるよう、焦点を変えることを強く要求する<sup>44</sup>。[傍点は引用者による]

ここでの要求もやはり、戦後の核軍拡競争や冷戦などの問題は、第二次世界大戦の終結とは直接関係がない、ということを根拠にしているのである。

VFW は TROA に比べると、展示台本の修正をやや肯定的に捉えていた。そのうえで、「軍事的観点を正確に描写し、来館者たちに早まった結論に達するような影響を与えることを避け、そして最後に、本展示のタイトルが意味するところを超えるいくつかの資料を削除するため」に、三つの大きな問題を提起した。そのうちの 하나가「核軍拡競争」に関するものであり、この点について VFW は TROA よりも率直であった。

端的に言えば、VFW はこれらすべてを削除するように要求する。なぜならそれは企画展のタイトルを超えるものであり、さらに、資料 [ラベルを含めたあらゆる展示物のことを指している：引用者注] が、コンテキストと内容において濃縮され、かつ

不均衡であるがゆえに、それまでの展示に何ら付け加えるものがないからである<sup>45</sup>。

[傍点は引用者による]

VFW は同じ文書の中で、企画展のタイトル変更を支持すると述べており、そのうえで、そのタイトルの射程を超える内容が、展示に含まれるべきではないと主張した。展示タイトルの変更は、このように、エノラ・ゲイ展における「核軍拡競争」の存在意義を疑問視させる根拠となったのであった。

以上のように、展示台本全体に対する評価や要求は各団体によってさまざまであったが、「核軍拡競争」に関して、ゴールドバーグが非常に高く評価したのに対し、空軍戦史官や空軍協会、TROA や VFW は、その内容の修正ではなく、むしろほぼ全面的な削除を揃って要求したのは注目に値する。しかし NASM は、結果として彼らの「核軍拡競争」削除の要求には応えなかった。ハーウィットは 8 月、メディアなどで NASM に対する風当たりが強まるのを徐々に感じながら、『ワシントン・ポスト』紙 (*The Washington Post*) に寄稿し、エノラ・ゲイ展の意図を明確にしようと試みた。彼は、「エノラ・ゲイ号はある一つの時代の終結と、また別の時代の始まりを象徴している」と述べ、原爆投下が、二つの時代と大きな関係性を有しているという歴史観を表明し、以下のように続けた。

われわれは、その命を危険に晒し、究極の犠牲を払った退役軍人の方々に敬意を払いたいと考えている。彼らの国家への貢献はとりわけ大きかったのである。しかしわれわれは同時に、その後の世代を悩ませるより広範な問題にも取り組まねばならない。

[われわれが原爆投下を：引用者注] 批判し、謝罪し、あの日地上にいた人びとへの過大な同情をするのではないかと危惧する人びとがいる。われわれの意図はそうしたことにはなく、核戦争の現実とその結末を正確に伝えることにある。

そうした目的のために、博物館は原子爆弾と第二次世界大戦の終結を取り巻く完全な物語を伝えることを提案する。すなわち、新たに就任したトルーマン大統領——彼は、大統領になるまで原爆のことを知らされていなかった——が直面していた選択肢について思い起こし、アメリカ軍が日本本土に侵攻していた場合にトルーマンが予測していた死傷者数について検証し、ソ連に脅威を印象づけるという彼の期待が、どの程度原爆投下の決定に影響を与えたかを考察し、広島と長崎の地上で生じた破壊と犠牲を提示し、冷戦期に超大国の核保有量が急上昇し、その後現在は減少していることを思い起こすことを、博物館は提案するのである<sup>46</sup>。…… [傍点は引用者による]

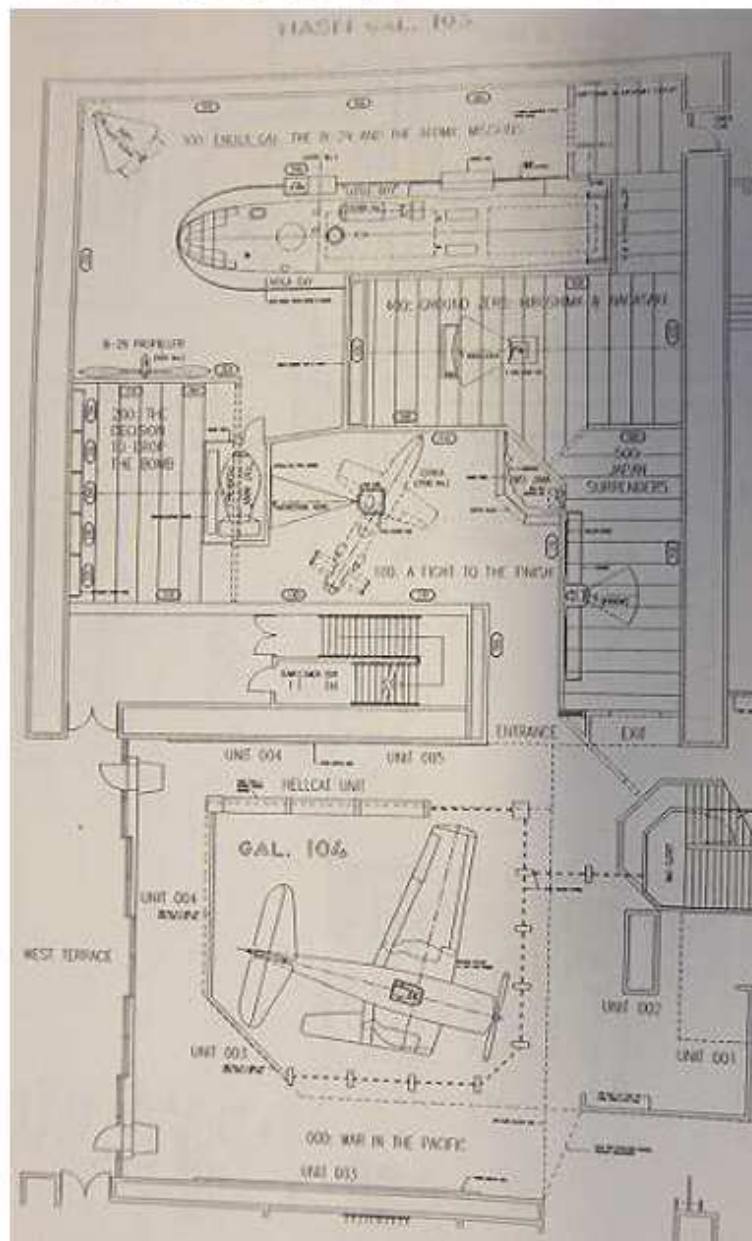
この文章に、NASM の企画展の意図が明確に示されている。「核軍拡競争」は、紛れもなく「原子爆弾と第二次世界大戦の終結を取り巻く完全な物語」に不可欠な一部なのであった。それゆえに、AFA や TROA、VFW などの退役軍人団体や空軍戦史官による「核軍拡競争」の削除要求に、博物館は容易には応じなかったのである。

関係諸団体との会合やコメントのやりとりを通じ、学芸員たちが台本の修正作業を進めていた 7 月から 8 月は、NASM に逆風が吹き始めていた時期でもあった。特に 8 月にかけて「最終幕」に関するメディアの報道は次第に増していった<sup>47</sup>。記事の中では展示を批判する人びとの主張がより多く取り上げられ、社説などで明確に博物館を批判するものも現れるようになる。また 8 月 10 日には、「最終幕」に「懸念と失望を表明する」、ピーター・ブルートをはじめとする下院議員 24 名の連名の書簡が、スミソニアン協会事務局長のアダムズのもとに届けられた<sup>48</sup>。さらに同日、同じく下院議員のトム・ルイス (Tom Lewis) が、エノラ・ゲイ展が日本政府その他何らかの組織から資金提供を受けているという報道の真偽を質す書簡をハーウィットに送付している<sup>49</sup>。ハーウィットはそれに対して、報道の誤りと誤解について釈明したが、スミソニアン協会に対する批判と疑念は、AFA その他のロビー活動<sup>50</sup>、議員の行動、メディア報道の相互作用によって、広くアメリカ社会に浸透していったと考えられる。NASM がこうした批判や疑念を払拭するのは容易なことではなかった。そうした状況の中、展示台本第三稿が 8 月 31 日に完成したのであった。

### 第三節 「核軍拡競争」の全面削除へ

8 月 31 日の展示台本第三稿完成<sup>51</sup>に先立ち、スミソニアン協会は展示に関する一つの決定を公表した。「最終幕」の導入として、「太平洋の戦い——アメリカの視点から」[The War in the Pacific: An American Perspective] というタイトルの展示を同時開催するという決定である。これは、『最終幕』が第二次世界大戦の起源について十分なコンテクストを提供していない点でバランスを欠いているという、退役軍人諸団体や軍事史家たちの批判に応えた措置であった<sup>52</sup>。「太平洋の戦い」は、太平洋での戦いに関する数十枚の写真を陳列し、それがどのような戦いであったかを示すことで、原爆投下から戦争終結へと至る広範な「コンテクスト」を提供し、展示全体のバランスを取ることを目的としていた (図 9-1 参照)。この措置によって、エノラ・ゲイ展は全体として、第二次世界大戦の展示としての性格を色濃くしたと言えよう。この段階において、「太平洋の戦い」は第 0 部として暫定的に台本が書かれていたが、11 月ごろから本格的に台本の執筆が始まり、12 月に完成した<sup>53</sup>。

図9-1 「太平洋の戦い」 追加後のフロアプラン (1994年10月19日)



Acc. 96-140, Box 9, Folder 1, Smithsonian Institution Archives.

他方で、展示台本第三稿においてはなお、「核軍拡競争」のサブユニットが展示台本第二稿からほとんど修正されることなく残されていた。空軍戦史官や空軍協会その他退役軍人団体の多くがその削除を求めていたにもかかわらず、博物館はそれを受け入れなかったのである。それに対し、以下に示すように、「核軍拡競争」の削除を求める声はさらに拡大した。そして、10月3日の展示台本第四稿において、「核軍拡競争」はほぼ削除された。本節では、展示台本第三稿と第二稿の違いを簡単に整理しつつ、第三稿への反応について分析する。そして、最終的にいつ、なぜ「核軍拡競争」の削除が決定されたのかについて考



察したい。

### (1) 展示台本第三稿における修正点

第一稿と第二稿との違いに比べ、第二稿と第三稿における台本の違いは大きい。第二稿に関しては、諮問委員会よりは各軍戦史官や退役軍人諸団体が多くのコメントを提示しており、中でも軍戦史官の、とりわけ字句の修正に関する意見については、ハーウィットは基本的にそのほとんどを受け入れようと考えていた<sup>54</sup>。台本の記述は、意見や解釈よりも事実を端的に記述する傾向が強まった。それは、第二部の「歴史論争」がほとんど削除されたことにもっとも顕著に表れていた。当初は七つあった「歴史論争」は、「原子爆弾はドイツに使用されたであろうか」<sup>55</sup>と、「原子爆弾なしに本土侵攻作戦は不可避であったのか」を残して、すべて削除された<sup>56</sup>。原爆投下決定に関する歴史研究の一つの特徴は、さまざまな「問い」の存在と、それに対してさまざまな解釈が存在したことであるが、「歴史論争」の削除は、そうした特徴を台本から見えなくしてしまった。

展示台本第四部に関してもその内容が拡充されることはなく、第二稿に引き続き写真資料や被爆資料、あるいは生存者の証言などが 22 箇所も削られた<sup>57</sup>。たとえば、四着展示される予定であった被爆した学校の制服は一着だけに削られ、また、ジョン・ダワーが「日本兵の鉄かぶとや同じような軍事関係の展示物より重みがある」と表現した焼け焦げた弁当箱も削除された<sup>58</sup>。戦前の浦上天主堂の写真、爆発時の閃光で影が灼きついた、やはり浦上天主堂の聖母子像、救護所の状況を写した二枚の写真のうち一枚、熱で溶けた十字架なども展示されないことになった。長崎の浦上天主堂に由来するものをはじめとした宗教的物品は、展示批判派を悩ませるものであった。たとえば AFA 会長のモンロー・ハッチは、台本第二稿に対するコメントで、第四部について「20 枚の写真と半ダースの資料があれば十分だろう。これらの写真や資料は、女性や子供、宗教的物品を過度に強調すべきではない」と述べている<sup>59</sup>。第三稿においていくつかの宗教的物品は削除されたものの、彼にとってそれはまだ十分ではなかった<sup>60</sup>。

他方で展示台本第五部については、「核軍拡競争」の全面削除要求が各方面から寄せられたものの、全面削除どころかわずかな記述の修正に留まった。「日本降伏」のサブユニットでは「耐え難きを耐え」と「原爆への異なる見方」の二つのラベルが追加され、内容が拡充されている。「耐え難きを耐え」の後に、ポール・ファシルの「神よ、原爆に感謝いたします」の抜粋と、NASM に届けられた退役軍人の書簡——いずれも原爆投下を感謝し、喜ばしいとする意見を表明している——が掲載され、その後に、それとは「異なる見方」として、アイゼンハワー将軍とリーヒ提督の原爆投下批判論が提示されている。ラベル全文

は以下のとおりである。

戦後、原爆投下の使用に疑問を呈することは非愛国的であるとは考えられておらず、そうした人びとの中に、幾人かのアメリカ軍指導者がいた。戦時に大統領の参謀長を務めたウィリアム・リーヒ海軍大將は、1950年の回顧録で次のように書いている。「それを最初に使うことによって、われわれは、暗黒時代の野蛮人の倫理基準を採用したというのが、私個人の考えである。私は、そのようなやり方で戦争を遂行するように教わってこなかった」。

ヨーロッパの連合軍最高司令官を務めたアイゼンハワー大統領は、1963年の回想録において 1945 年当時の懸念について書いている。すなわち、彼の考えでは原子爆弾は「アメリカ人の命を救う手段としてはもはや必要不可欠なものではない」ため、その利用は世論に衝撃を与えるだろう。「まさにそのとき、日本は、最小限の『体面』を失うことによる降伏を模索していたのである」<sup>61</sup>。

しかしこの部分は、台本第二稿においては第二部の 48 頁「原爆投下を疑問視する軍」のラベルで言及されていたのであり、場所が移ったにすぎない<sup>62</sup>。第二稿ではこのラベルで海軍次官のラルフ・バードの反対論についても言及されていたが、海兵隊戦史室のマーク・ヤコブセンは、それが議論の本質から「目を逸らさせるようなもの」であるため、ラベル自体の削除を要求していた。というのも、バードは台本が述べるような「軍の指導層における最上級の文民官僚」ではないし、また、台本が正しく指摘するように、アイゼンハワーやリーヒが原爆投下前にそうした反対論を主張したわけでないからである<sup>63</sup>。この意見は一部認められ、バードに関する言及は削除され、かつ、両者の主張が戦後のものであることを明確にするために、第五部に移動したのであった<sup>64</sup>。

「核軍拡競争」の内容は表現上の修正に留まった。たとえばゴールドバーグは、「核拡散と核のテロリズム」について、「イスラエルは多くの核弾頭を建造し……」の箇所を、「イスラエルは……と信じられている」とすべきという提案し、第三稿に反映された。また、「彼らはみな狂ったのではなかったか」のラベルに関して、ゴールドバーグは、「事実、他の第 509 混成群団のメンバーの中に、精神障害を負ったものや、戦争時の軍人としての義務を遂行したことに罪悪感を訴えるものはいなかった」という文章を「もっとはっきりとした言い方」にすべきと提案した。ドゥレイもこのラベルについて同様の指摘をしている。最終的に、ドゥレイの提案が一部取り入れられ<sup>65</sup>、「事実……戦争時に祖国に貢献したことに罪悪感を訴えるものはいなかった」と修正された<sup>66</sup>。

軍戦史官たちがスミソニアンに送ったコメントに書かれた手書きのメモを見ると、どのようなコメントが反映されたか否かがわかる<sup>67</sup>。それによれば、戦史官の意見が大幅に取り入れられている一方で、「核軍拡競争」の削除要求は明確に退けられていた。たとえばアームストロングのコメントを見ると、かなりのコメントに関して、「済」[done]と朱書きされていたが、「なぜ軍備管理[に関するラベル]が必要か……」のコメントには、「？」が付されている<sup>68</sup>。また、「核軍拡競争」を全面削除すべしというウォルクのコメントには、「あまり有用ではない」[not very helpful]と書き添えられている<sup>69</sup>。第五部に関しては、単純な語句の変更・削除などには概ね応じており、文全体の修正や削除に関しては一部受け入れ、あるいは無視、といった姿勢を見せた。ハーウィットは戦史官の指摘に対しては前向きに答えるよう決意しており、それによって、当初から展示に好意的な戦史官たちの支持をさらに得ようと考えたのである<sup>70</sup>。それでも、空軍による「核軍拡競争」全面削除要求は受け入れられるものでなかった。

## (2) 展示台本第三稿への反応

展示台本第三稿は、これまでと同様各軍戦史官、展示諮問委員会のメンバー、そして各退役軍人団体に送付された<sup>71</sup>。これまで第一稿や第二稿に好意的なコメントを残してきた諮問委員会のメンバーは、むしろ第三稿の内容に不満を持つものが多かった。内務省国立公園局の歴史官であるエドウィン・ビアースこそ、「太平洋の戦い」を追加することを支持したものの、入江昭とスタンリー・ゴールドバーグはこれにはっきりと異議を唱えた。入江は、これまで博物館がさらされてきた批判は「公正でない」もので、第一稿、そして第二稿の出来は非常に素晴らしかったと改めて述べた。しかし、「太平洋の戦い——アメリカの視点から」の追加は、それまで「二国間ないし国際的観点」から描写されていた展示を、「弁護的」なものにするもので、到底容認できないと述べている。彼は、展示内容を「6月[第二稿：引用者注]の台本に戻すこと」を勧め、それができないのであれば以後協力は難しいと伝えた。スタンリー・ゴールドバーグの意見はより辛辣で、博物館がこれまでいわれのない批判に応え、それに沿って内容を修正し続けたことを非難した。彼も同様に「太平洋の戦い」が追加されたことに「困惑した」と述べ、「今や諮問委員の役割を辞さざるをえない」と伝えた<sup>72</sup>。彼らは、自分たちの意見よりも「不当な」批判に耳を傾ける NASM に対し、展示批判派とは異なる種類の不満や疑念を持つようになったのである。

戦史官たちは、諮問委員会とは逆に、台本の修正を前向きに捉えていた。ハーウィットの回想録によれば、統合参謀本部戦史室のウェイン・ズンカイク (Wayne M. Dzwonchyk) は、第三稿の内容に概ね好意的な意見を述べたという<sup>73</sup>。また、アルフレッド・ゴールド

バーグは次のように述べ、同様に改訂稿の内容を高く評価している。

本草稿の最初の三つのセクションに関しては、第一・第二稿に対する否定的評価の多くに対処すべきであろう。それらは、諸々の出来事に関して多くの情報量に基づいた、バランスのとれた全体像を提示している。人種主義、戦略爆撃、原爆投下の決定、そして本土侵攻作戦の立案と予測死傷者数の問題に関しては、十分客観的に扱われている。原子爆弾の影響に関するセクション——EG: 400——は、間違いなく今後も、長すぎる、細かすぎる、日本人に対して同情的過ぎるといった批判を惹起し続けるであろう。しかし、本展示はそれなしには不完全であり、意味をなさないであろう。私としては、当該部を 25% 程度——54 ページのテキストを 40 ページほどに、そして 44 の写真等を 25 から 30 ほどに——削ったとしても、十分その目的を果たすのではないかと考える。「遺産」に関する最後のセクションは、本展示の締めくくりとして適切であり、原爆投下の遺産を、今日のわれわれにとって適切なコンテキストに位置づけていよう。

この論評において特徴的なのは、第四部と第五部に関する意見であろう。第四部に関して彼は、「本展示はそれなしには不完全であり、意味をなさない」と、展示全体におけるその重要性を指摘する一方で、内容はまだ削る余地があると述べている。これが、削る「べき」と提案しているのかどうかは必ずしも定かではないが、空軍協会会長のハッチが 8 月に提案した数字に似通っていた。これは注目に値する。言い換えるならばゴールドバーグは、少なくとも資料の数だけに関して言えば、博物館がもしハッチの意見を取り入れたとしても、その目的を果たすことができると考えていたのである。「核軍拡競争」に関しては、第二稿へのコメントと同様に、それが展示の締めくくりとして「適切な」ものとし、その設置を支持していた。また彼は、「太平洋の戦い」については何も述べておらず、その追加に対して何を考えていたかをうかがい知ることにはできない<sup>74</sup>。

空軍戦史官と海兵隊戦史官の見解は、ゴールドバーグよりも否定的であった。たしかに彼らは、台本の記述に多くの修正が加えられたことを認め、それを評価している。ウォルクは、「太平洋の戦い」の追加について、その内容は現在のところはっきりしないものの、それ自体「称賛に値する」と述べた。しかし彼は、「根本的に、残る欠陥は構造的なものである」と論じ、「最終幕」の展示が言わんとすることは本質的に受け入れがたいと主張している。それはたとえば、予測死傷者数の問題であり、戦略爆撃の問題であり、原爆投下の道義性の問題であった。特に戦略爆撃は、同じく空軍戦史官であるハリオンらが当初から

一貫して主張してきた問題である。9月のコメントでウォルクは次のように述べている。

全体を通じて、B-29による（原爆投下に先立つ）爆撃作戦によって達成されたものの大部分が、何十万という市民の殺戮であったことを強調するという悩ましい傾向が見られる。……コンテキストとバランスに関して、戦略爆撃作戦（と海上封鎖）が、日本の戦争遂行能力にどの程度の影響を与えてきたのか。日本に対する爆撃作戦が、以下に示すような生産能力の低下につながったことは、台本のどこにも記されていない。

そして、「核軍拡競争」に関しては、「台本は EG 500-16 [展示台本第五部 16 頁：引用者注] で終わるべきである。それ以降の 16 ページは付け足しの感があり、展示全体の流れから逸脱している。削除されるべきであろう」と簡潔に、7 月の見解を繰り返していた。削除されるべき内容には、第二部から移動された、アイゼンハワーとリーヒの戦後の反対論に関するラベルも含まれていた<sup>75</sup>。

海兵隊戦史室のフランクも、海兵隊戦史室として展示台本に言うべきことはほとんどないとしながらも、専門外の問題について、多くの留保すべき点があると述べた。たとえば、「戦争時の日本の銃後」のラベルが、アメリカの銃後に関するラベルと比較すると、日本人に「明らかに同情的」である、あるいは、第二部に残された「歴史論争」の一つ「原子爆弾なしに本土上陸は不可避であったか」のラベルが、「不完全かつ台本全体の記述と矛盾」している、などといった批判が示された。また第四部について、原爆投下による市民の被害については半分のスペースで十分だろうと述べている。ウォルクが削除すべしとしたアイゼンハワーとリーヒの反対論については、表現の修正を要求するにとどまっている<sup>76</sup>。他方で、「核軍拡競争」に関して、海兵隊戦史室はこれまで何も論評しなかったが、ここに来て、「核軍拡競争を長く扱うのは、第二次世界大戦に関する展示にそぐわないと考える」と主張するようになった<sup>77</sup>。「核軍拡競争」削除要求は、その勢いを増したのである。

海兵隊戦史官の意見が変わった理由は定かではないが、空軍協会らの動きが関係したと思われる。空軍協会のハッチは、9 月に退役軍人団体や各軍戦史室に書簡を送付し、自身の立場の正当性を訴えた。その中の一つに、「核軍拡競争」は全面的に削除されるべきという意見が含まれていたのである。フランクが、AFA の意見に同調したかは定かでないが、「太平洋の戦い」を含めることでより第二次世界大戦の展示としての性格を強めた「最終幕」展に、「核軍拡競争」が場違いであると考えようになった可能性が高い<sup>78</sup>。退役軍人団体も、展示台本における修正に関しては概ね好意的に受け止めるものの、さらなる改良

の余地がある、という態度では、基本的に軍戦史官たちの見解と同様であった。たとえば海外戦争復員兵協会（VFW）のボブ・キュリオ（Bob Currie）は、「全体的に言って、元々の台本に比べ……大きな改善が見られる」としたものの、なおバイアスや日本人に対する同情が明白に見られることに「懸念が残る」と述べている<sup>79</sup>。退役将校協会（TROA）やAFAはより強い調子で展示台本第三稿における「バイアス」を批判した。TROAのトム・キルクライン（Thomas J. Kilcline）は、「これまでの修正は、良くて応急手当的なものに過ぎず、展示全体の哲学は大掛かりな外科手術を必要としている」と述べ、AFAのハッチは第一部から第三部に関しては、一行一行の記述の修正で事足りるが、第四部と第五部に関しては「大掛かりな変更」がなされるべきであると主張した<sup>80</sup>。

ハッチの提案は、8月の手紙に書かれていたものとあまり変わらなかった。というのも、彼の主張は、彼が9月の手紙で不平を漏らしたように展示台本第三稿には反映されなかったためである。彼は9月の手紙で、第四部を、以下のサブユニットに分割するよう提案した。「帝国日本」、「拒絶された警告」、「爆心地」、「降伏」、「起きることのなかった本土侵攻作戦」の四つである。これは、原爆投下による被害という側面を日本の降伏過程の中に位置づけるもので、原爆投下を中心とした観点から、それによって何が起こったかを検証しようという博物館の試みをまったく無視する提案だった。

ハッチほど劇的ではないが、原爆投下における物的・人的被害を相対化する試みという意味では似たような提案が、他団体からもなされていた。たとえば海軍戦史室のカスリーン・ロイド（Kathleen Lloyd）は、「EG: 400: Page 52 [台本第四部 52 頁：引用者注]以降について。原爆投下が日本人にもたらした、長く継続する影響に関する情報は、解放された軍人・民間人捕虜の状況に関する情報でバランスを取るべきである。解放された戦争捕虜の死亡率はどうであったのか」と論じた。また、上述したように海兵隊戦史室のフランクは、第四部の内容を半分に削減するよう提案したが、そのスペースで「日本の軍国主義者が、降伏ではなく、民間人への更なる攻撃のリスクをもたらすような狂信的な試みを行っていたこと」についてもっと詳細に論じるべきだと主張した。世界大戦軍人会（MOWW）のジョン・ガスリー（John Guthrie, Jr.）は、通常兵器による犠牲や、その破壊を証明する資料などを、原爆によるそれらの隣に置くなどして、第四部「全体を改訂すべき」と提案している<sup>81</sup>。こうした提案にはもはや、エノラ・ゲイ展のそもそもの目的——原爆投下の決定・原子爆弾がもたらす破壊・原子爆弾がもたらした長期的影響、という観点から原爆投下を振り返り、考察を促すこと——に対する考慮は、ほとんど見られなかった。

それは、「核軍拡競争」の削除要求についても同様である。AFA、TROA、そして VFW

は、展示台本第二稿に対する反応と同じように、「核軍拡競争」の全面削除を要求したのである。ハッチはその代わりに、「太平洋における新たな協調」という部を設け、「戦後のアメリカによる日本再建への多大な援助について示す」[下線は原文のまま]べきだと主張した。これもまた、8月に彼が提案したものと同じであった。ハッチが示そうとしたのは、原爆投下の遺産ではなく、第二次世界大戦の遺産、しかもそのごく一面であった。

展示台本諮問委員会、軍戦史官、そして退役軍人団体の反応をまとめると、博物館に対する風当たりがますます強まったと言えよう。一方で諮問委員会は、退役軍人団体の「不公正な」主張に博物館が屈し続けていると考え、他方で退役軍人団体は、修正がなお十分でないとして、自分たちの提案が受け入れられなかった点については、同じ要求を繰り返した。軍戦史官、特にアルフレッド・ゴールドバーグは展示に好意的な立場を改めて示したが、空軍戦史官の態度は大きく変わらず、海兵隊戦史官はどちらかと言うと展示に批判的な態度を示し、「核軍拡競争」の削除を要求するようになった。「太平洋の戦い」の追加によって、「最終幕」は第二次世界大戦に関する展示という性格を強めたが、それがなおさら「核軍拡競争」が場違いであるとの印象を持たせたのである。

しかしながら、「核軍拡競争」削除が繰り返し訴えられたにもかかわらず、博物館はある段階までそれに応じようとしなかった。上述したように、送られてきた各コメントに関して、修正済かどうかを記した、ハーウィットかニューフェルドによるメモ書きが付された文書がある。たとえば VFW とハーマン・ウォルクのコメントを見てみると、「核軍拡競争」の削除要求に対しては、何もメモが残されていない。これは、博物館が彼らの要求を受け入れなかったか、あるいは、結果的に第四稿では削除されるのだが、その削除が彼らの提案に沿ったものでなかったことを示唆している<sup>82</sup>。では、いつ、なぜ「核軍拡競争」は削除されることが決定されたのだろうか。それには、アメリカ最大の退役軍人団体である在郷軍人会が大きく関与していた。以下では、在郷軍人会との協議に焦点を絞って、この問題について検討する。

### (3) 展示台本第四稿の完成——「核軍拡競争」の削除

1994年8月末から9月にかけて、博物館が台本修正における諮問役としてもっとも重要視したのが、アメリカ最大の退役軍人団体であるアメリカ在郷軍人会（American Legion: AL）であった。それは、議会や大統領とのパイプを持つ在郷軍人会からの支持を得ることによって、「最終幕」の開催を確実にしようという戦略的な考えによるものであった。以下ではまず、博物館と在郷軍人会との間での協議を検討したい。

NASM と在郷軍人会は早い段階からエノラ・ゲイ展に関して連絡を取りあってきた。在

郷軍人会は他の退役軍人団体と同様、NASMによるエノラ・ゲイ展に懐疑的な姿勢を見せており、8月にはクリントン大統領に、NASMによる企画展の内容に不信感を伝える書簡を送付するほどであった<sup>83</sup>。他方ハーウィットの回想によれば、折にふれて行われてきたAL代表者との協議において、彼らは紳士的な対応を見せていたという<sup>84</sup>。その影響力に加え、彼らとの話し合いの余地を感じたハーウィットは、何よりもまずALの支持を取りつける必要があると考えた。そして8月に、在郷軍人会とNASMは、軍人会の大会に博物館スタッフが参加し、展示について説明を行うことで合意した<sup>85</sup>。ハーウィット以下博物館スタッフと、スミソニアン協会の副局長であるコンスタンス・ニューマン（Constance Newman）が、9月3日に開催されたALの大会に出席した。前日にスミソニアン協会の関係者だけで話し合いがもたれたが、そこでは特に「核軍拡競争」の削除問題について議論されることはなかったようである。ただ、エノラ・ゲイ号が、原爆を投下し、「それによって破壊と犠牲を伴った世界大戦の終結が早められ、新しい戦争の時代の幕を開けた。博物館はこの双方の出来事を記録する責任があると感じている」と述べたのみで、とりわけ詳細な説明が提示されたわけではなかった<sup>86</sup>。

さらにNASMは、ALと共同して展示台本の修正作業を行うことで合意した。その修正協議は9月21日と28日の二度にわたって行われた。この会議に関してはニューフェルドによる手書きのメモが残されている。それによれば、9月21日の午前10時45分からは台本の具体的な内容に関する議論が行われ、9月28日にかけて話し合われたが、メモには第一部から四部に関する事柄しか記載されておらず、第五部ないし「核軍拡競争」に関する具体的な議論が行われた形跡はない。ただし、在郷軍人会会長のウィリアム・デトワイラー（William M. Detweiler）が、展示は「原子爆弾がエノラ・ゲイ号から投下されたところで終わるべきではないか」と提案したようである<sup>87</sup>。これが、展示台本第四部すら必要ないという提案かどうかは定かではないが、ハーウィットの回想によれば在郷軍人会は、展示台本第四部の内容について空軍協会ほど強い異議を唱えたわけではないため、その可能性は低いように思われる<sup>88</sup>。他方で、このデトワイラーの提案が、「核軍拡競争」の全面削除を要求したものと断定するのは難しい。しかし後で述べるように9月26日以前に「核軍拡競争」の削除が決定したとすれば、そのように考えるのが妥当であろう。それ以外に、在郷軍人会との話し合いの結果として「核軍拡競争」の全面削除を決定づけたような証拠は見つかっていない。

「核軍拡競争」の全面削除を決定づけた要因について定かではない一方で、その決定のタイミングははっきりとしている。9月27日午後、グレッグ・ハーケンがハーウィットやクラウチ、ニューフェルドらに、『遺産』と名づけられる『最終幕』のラベル」のテキス



ト案を E メールで送付している<sup>89</sup>。さらに別のメモによれば、9月26日午後にはハーウィットのオフィスで、ハーケンとニューフェルド、館長補佐官のスティーヴン・ソーター (Steven Soter) が、「核軍拡競争セクション全体を削除し、一枚のラベルと差し替える…」提案について議論した<sup>90</sup>。つまり、26日の午後までには「核軍拡競争セクション全体を削除」する提案がなされ、9月27日までにそれは決定事項となっていたのである。

「核軍拡競争」の削除を求めたのは、空軍戦史官 (9月12日)、VFW (9月13日)、TROA (9月27日)、そして AFA (9月27日)、海兵隊戦史官 (9月29日) である。したがって少なくとも、TROA、AFA、海兵隊戦史官の意見は、9月26日以前には博物館に伝達されていなかった。そして、空軍と VFW による「核軍拡競争」削除要求に関して、「済」のメモは残されていない。こうした点から考えて、これら5団体による削除要求を博物館が受け入れての措置だったとは考えにくく、在郷軍人会との協議の末に「核軍拡競争」の全面削除が決定されたと考えるのが妥当である。

ハーケンの草案については、おそらく9月28日の AL との会合で協議されたであろう。その結果、10月3日の展示台本第四稿では、第五部のタイトルは「日本降伏」となり、最後の二枚のラベル「日本占領」と「原子爆弾の遺産」で、展示全体が締めくくられることになった。最終的に展示台本第四稿に挿入された「原子爆弾の遺産」のラベル全文は次のとおりである。

核兵器の登場、そして広島と長崎へのその最初の使用は、世界全体にきわめて多くの、根深い遺産を残した。それは、連合国と日本にとっては、恐ろしい戦争を突然終結させるものだったが、世界全体にとってそれは諸刃の剣だった。それは、さらなる世界戦争防止への期待と、抑止の失敗が文明の破滅につながりうる危険の両方を提示したのである。

戦後米ソの核軍拡競争の時代、約7万発の核兵器が世界の貯蔵庫に加えられた。そのうちある程度のものが、広島と長崎を壊滅させた爆弾の数千倍の破壊力を持つものだった。冷戦の後、莫大な量の核兵器は削減され続けている。しかし核保有国は米ソ以外にも存在し、またテロリストと同様、一部非核国家も、核保有に魅力を感じることであろう。

原爆が開発されなかったということは有り得ない。しかし第二次世界大戦を終わらせた原子爆弾は、その兵器の圧倒的な破壊力をまざまざと証明した。そしておそらくそれは、核兵器がなぜそれ以来使用されていないかを、明確に説明しているのである<sup>91</sup>。

ここでは、それまでの展示台本に含まれていた具体的な原爆投下の「遺産」は、もはや来館者に提示されることはない。この記述は、1993 年 7 月の展示計画書に記載された内容を超えるものですらなかった。ここにおいて、1993 年 7 月の展示計画書や、94 年 8 月にハーウィットが『ワシントン・ポスト』で主張した、「原子爆弾と第二次世界大戦の終結を取り巻く完全な物語を伝える」という NASM の目的は大きく損なわれ、エノラ・ゲイ展は第二次世界大戦の展示になった。このようにして、展示タイトル「最終幕」が示唆する内容は、軍戦史官の一部や退役軍人団体が述べたように、第二次世界大戦の最終段階だけを意味するようになったのである。

<sup>1</sup> “Fifty Years On,” no date, Folder 3, Box 4, Acc. 96-140, SIA; National Air and Space Museum, Smithsonian Institution, Exhibition Planning Document, “Ground Zero: The Atomic Bomb and the End of World War II,” Draft #2, June 28, 1993, Folder 2, Box 9, Acc. 96-140, SIA. 「50 年を経て」の計画書に日付はないが、ハーウィットが 6 月 16 日にトム・フロイデンハイムに宛てた覚書の件名は「50 年を経て」となっており、このときまでにそのタイトル案が示されていたと考えられる。Memorandum for Tom L.

Freudenheim from Martin Harwit, June 16, 1993, Folder 3, Box 4, Acc. 96-140, SIA.

<sup>2</sup> そこでは、「岐路」や「爆心地」の他に、「嵐」[Whirlwind]、「長い影」[Long Shadow]、「アルバータ計画」、そして「リトル・ボーイとファット・マン」というメインタイトルが提案されていた。Memorandum for Bob Adams from Martin Harwit, July 8, 1993, Folder 3, Box 4, Acc. 96-140, SIA.

<sup>3</sup> 「第二次世界大戦の終結と原子爆弾」ではなく「原子爆弾と第二次世界大戦の終結」とした理由についてハーウィットは次のように説明している。一つには歴史的に原子爆弾投下の後に第二次世界大戦の終結が起きたためであり、もう一つの理由としては、英語表記で “The End of World War II and the Atomic Bomb” とすると、“End” が “World War II” と “the Atomic Bomb” の両方にかかり、「第二次世界大戦と原子爆弾の終結」と誤解される可能性があることが指摘された。ハーウィット『拒絶された原爆展』、201 頁。

<sup>4</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、201 頁。

<sup>5</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、202 頁；Letter to Martin Harwit from Bob Adams, July 17, 1993, Folder 12, Box 4, Acc. 96-140, SIA.

<sup>6</sup> “Tentative Exhibit Title: Crossroads.”

<sup>7</sup> Letter to Hiroshi Harada from Martin Harwit, July 28, 1993, Folder 5, Box 1, Acc. 96-140, SIA; Letter to Tatsuya Itoh from Martin Harwit, July 28, 1993, Folder 5, Box 1, Acc. 96-140, SIA.

<sup>8</sup> Memorandum for Jim Hobbins from Martin Harwit, March 31, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA. アメリカ合衆国は、1945 年 7 月に第二次世界大戦後初の原爆実験を実行した。7 月 1 日と 25 日にそれぞれ行われた実験が総称して、「クロスロード作戦」と呼ばれたのである。F. G. Gosline, *The Manhattan Project: Making the Atomic Bomb*, revised ed. (Washington D.C.: Department of Energy, 2010), 55,

<http://energy.gov/management/history/historical-resources/history-publications>（最終アクセス：2013 年 11 月 17 日）

<sup>9</sup> E-mail to Tom Crouch, Mike Fetters, Mike Neufeld, Tom Deitz, Joanne Gernstein from Nadya Makovenyi, March 29, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>10</sup> E-mail to Nadya Makovenyi, Mike Fetters, Mike Neufeld, Tom Deitz, Joanne Gernstein from Tom Crouch, March 30, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>11</sup> Email to Tom Crouch, Nadya Makovenyi, Mike Neufeld, Tom Deitz and Joanne Gernstein from Mike Fetters, March 31, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Email to Mike Fetters, Mike Neufeld, Nadya Makovenyi, Patricia Woodside, William Jacobs, Joanne Gernstein, and Victor Govier from Tom Crouch, March 31, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>12</sup> 「長すぎる」という理由から何かを削る必要があったが、なぜ「冷戦の起源」が削られたかといえば、それがエノラ・ゲイ展における中心的テーマではないためであった。

Memorandum for Hobbins from Harwit, March 31, 1994.

<sup>13</sup> “Final Act” が “Last Act” に変更されたのは、前者がナチス・ドイツによるユダヤ人の「最終解決」[Final Solution]を連想させる可能性があるという意見があったためである。Email to Tom Crouch, Lin Ezell, Nadya Makovenyi, Victor Govier, Mike Neufeld, and William Jacobs from Mike Fetters, May 31, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA; E-mail to Mike Neufeld, Mike Fetters, Nadya Makovenyi, Victor Govier, Patricia Woodside, Joanne Gernstein, and Tom Deitz from Tom Crouch, June 1, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>14</sup> The National Air and Space Museum, “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,” May 31, 1994 (2nd script), marked with first round of August 1994 changes,, Box 11, Acc. 96-140, SIA.

<sup>15</sup> 以下のように修正された。「多くのアメリカ人にとって、この戦争はドイツとイタリアとの戦争と異なっていた。それは、残虐な侵略者たちを打ち破るための戦いであると同時に、パールハーバーと、連合軍の戦争捕虜に対する残酷な仕打ちに関して日本人を罰するための戦いでもあった。多くの日本人にとって、帝國的侵略として開始された戦争は、国家を破滅から守るための戦争になったのであった」。しかし第二稿のゲラに施された修正を見てわかるとおり、第三稿において最終的にこの記述は削除された。“A Fight to the Finish,” in “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 100, 5.

<sup>16</sup> リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、52 頁。

<sup>17</sup> ““MAGIC” and “ULTRA”: A Confusing Picture of Japanese Intentions,” in “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 200, 30. その代わりに、アメリカ軍が ULTRA 暗号傍受作戦によって九州の軍備を日本軍が増強していた点などが言及されている。

<sup>18</sup> たとえば、ソ連に対する威嚇が主要な動機であったとする歴史家に関して、第一稿では “some” と表現されていたが、第二稿では “a minority” と書かれている。“Historical Controversies: How Important Was the Soviet Factor in the “Decision to Drop the Bomb?”” in the “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 200, 39.

<sup>19</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、331 頁；Martin Harwit, “Comments on Crossroads,” April 16, 1994, in “Key Documents,” Enola Gay Debate; “Report of the National Air and Space Museum Review Team,” 16.

<sup>20</sup> 展示台本第二稿が正式に完成する前の 1994 年 3 月中に暫定稿が作成された。写真資料の削減状況に関しては、この暫定稿から判断している。“The Crossroads,” March 7-31, 1994, Unit 400.

<sup>21</sup> キャプションは「広島と長崎における閃光火傷の被害者たち」となっていたのが「.....被害者」と改められている。“The Crossroads,” March 7-31, 1994, Unit 400, 22.

<sup>22</sup> “The Crossroads,” March 7-31, 1994, Unit 400, 37. それ以外にこの段階で削除された写真には、P63a、P72 がある。双方とも長崎の写真で、前者は瓦礫の上に佇む女性の写真、後者は救護所の様子を写したものである。“The Crossroads,” March 7-31, 1994, Unit 400, 38, 41.

<sup>23</sup> この点についてニューフェルドはボンドの意見を大きく参考にしたようである。4 月 12 日のボンド宛の書簡で彼は、「基本的に、放射線の影響に関して、実際の細胞レベルでの影響について議論するのではなく、単純に放射線障害の症状を描写することで、議論を単純にしようと努めた」と述べている。Letter to Bond from Neufeld, April 12, 1994.

<sup>24</sup> たとえば「生存者の間にガン」のラベルで、第一稿では白血病罹患者が長崎で 1945 年、広島で 1946 年に現れたとする記述に対し、ボンドは、「原爆投下後二年後ごろから見られるようになった」とすべき、とコメントしていた。3 月版（日付は 3 月 29 日）の記述は、ほぼそれに従っているように思われる。もちろん、ボンドのコメントが直接台本修正に反映されたことを示す決定的証拠はない。そもそもボンドの要求は、人体実験に関する記述の削除ではなく、より正確な記述をすべきというものであった。

<sup>25</sup> “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 500, 24, 26.

<sup>26</sup> John T. Correll, “The Smithsonian Plan for the *Enola Gay*: A Report on the Revision,” June 28, 1994, 3, in “Script Analyses,” *Enola Gay Debate*.

<sup>27</sup> たとえば第一稿と比較して、日本人犠牲者の写真が 49 枚から 32 枚に減ったものの、アメリカ人犠牲者の写真は 3 枚から 7 枚に増えたに過ぎず、「バランスが取られるには、なお道のりは遠い」とコレルは評した。また第四部に関して、「女性、子ども、手足などが欠けた宗教的物品に対する視覚的強調は、これまでとほとんど変わっていない」と評価している。Correll, “The Smithsonian Plan for the *Enola Gay*,” June 28, 1994, 3-5.

<sup>28</sup> Correll, “The Smithsonian Plan for the *Enola Gay*,” June 28, 1994, 8-9.

<sup>29</sup> Correll, “The Smithsonian Plan for the *Enola Gay*,” June 28, 1994, 10.

<sup>30</sup> Letter to Martin Harwit from Monroe Hatch, Jr., August 24, 1994, Folder 8, Box 1,

Acc. 96-140, SIA.

<sup>31</sup> 戦史官たちとの会議は4月13日に行われた。出席者は海軍からジェフリー・バーロウとカスリーン・ロイド、陸軍からエドワード・ドゥレイ、海兵隊からマーク・ヤコブセン、統合参謀本部からウェイン・ゾンカイク、50周年記念委員会からルアン・スミスである。そこでは主として展示台本第一部と第二部について議論されたようである。戦史官も展示全体の「バランス」について指摘をしていた。たとえばドゥレイは、広島への原爆投下では軍人も多く被害にあったことをもう少し示すべきであるし、もし博物館の目的が「二度と繰り返さないこと」にあるのだとしたら、原爆投下だけでなく日本の侵略行為にも十分に目を向けるべきだが、それがなされていないと指摘している。しかしながら彼は最後に、日本の研究史が決定的に欠けている点においてバランスを欠いているものの、展示全体が原爆投下に関する50年に及ぶアメリカの歴史研究を概観したものであると評価している。Memorandum for Preston Herald from Michael J. Neufeld, April 12, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Memorandum for DOD (Department of Defense) World War II Commemoration Committee (CDR L. Smith) from Edward J. Drea, April 13, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA. See also, Letter to Edward J. Drea, Wayne Dzwonchyk, Richard Hallion, Mark Jacobson [Jacobsen], Kathleen Lloyd, and Herman Wolk from Michael Neufeld, April 21, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Michael J. Neufeld from Wayne M. Dzwonchyk, April 28, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>32</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、362頁。

<sup>33</sup> Memorandum for Martin Harwit from Tom Crouch, July 13, 1994, Acc. 96-140, Box 1, Folder 6, SIA.

<sup>34</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、362-363頁。

<sup>35</sup> Memorandum for Alfred Goldberg from Mark Jacobsen, July 18, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Memorandum for Alfred Goldberg from Kathleen Lloyd, July 19, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Memorandum for Alfred Goldberg from Benis N. Frank, July 20, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>36</sup> Memorandum for DOD World War II Commemoration Committee (CDR L. Smith) from Edward J. Drea, July 12, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>37</sup> “Comments on ‘The Last Act,’” sent to Alfred Goldberg from Herman S. Wolk, July 15, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>38</sup> Memorandum for Director, Joint History, July, 1994, attached to memorandum for Alfred Goldberg from David A. Armstrong, July 14, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>39</sup> ハーウィットの回想録に引用されたスミスの覚書によれば、アームストロングは、「当委員会の目的の一つが第二次大戦の遺産についての教育であることを理解すると、意見を変えた」という。ハーウィット『拒絶された原爆展』、362頁。

<sup>40</sup> “Comments on Enola Gay Script,” July 15, 1994, attached to letter to Michael Neufeld from Alfred Goldberg, July 19, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>41</sup> ハーウィットは回想録で、1994年夏ごろ、空軍の戦史官のみが展示台本に批判的であったと書いているが、海兵隊戦史官で将官養成校の教官を務めるマーク・ヤコブセンも、展示台本第二稿にはあまり好意的な意見を寄せていない。彼は、ハーウィットが引用したように確かに展示の修正に「満足」している一方で、「スミソニアン」の台本執筆者は、最終的には自分たちの言いたいことを書くであろうから、私が台本を『承認した』とは書かないでほしい。書くとすれば、私が相談や助言を求められたというだけにしてほしい」と、ゴールドバーグ宛の覚書で述べた。ヤコブセンは「核軍拡競争」に関しては何も言及していない。Memorandum for Goldberg from Jacobsen, July 18, 1994.

<sup>42</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、364頁。

<sup>43</sup> 世界大戦軍人会の意見は簡潔であるので、ここでは取り上げない。Letter to Martin Harwit from John S. Guthrie, Jr. (The Military Order of the World Wars), August 5, 1994, Folder 8, Box 1, Acc. 96-140, SIA.

<sup>44</sup> Facsimile Message to Martin Harwit from Thomas J. Kilcline (The Retired Officers

Association), July 19, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>45</sup> Letter to Martin Harwit from Bob Currieo (Veterans of Foreign Wars of the United States), August 2, 1994, Folder 8, Box 1, Acc. 96-140, SIA.

<sup>46</sup> Martin Harwit, "The Enola Gay: A Nation's, and a Museum's, Dilemma," *The Washington Post*, August 7, 1994, C9.

<sup>47</sup> AFA が編集した *Enola Gay Coverage 1994* に収録されている記事（投書含む）の数で言うと、7 月は 11 本だけだったのが 8 月には 106 本に激増している。*Enola Gay Coverage 1994*.

<sup>48</sup> Letter to Robert McCormick Adams from Peter I. Blute and 23 Other Members of the House, August 10, 1994, Folder 9, Box 9, Acc. 96-140, SIA. 同日、ハーウィットらはサム・ジョンソンら下院議員の一団と会合を開き、エノラ・ゲイ展に関して激しい批判にさらされた。彼はそこで、ジョンソン議員に「あなたは敵に核爆弾を投下するよう、命令することがおできになりますか」と問われ、「いいえ、私には核爆弾を投下するよう命令を下すことができません」と答えたという。この会合に出席した中ではダンカン・ハンターのみ、ブルートらの手紙に署名をしていなかった。ハーウィット『拒絶された原爆展』、292-297 頁。

<sup>49</sup> Letter to Martin Harwit from Tom Lewis, August 10, 1994, Folder 9, Box 4, Acc. 96-140, SIA; Letter to Tom Lewis from Martin Harwit, August 12, 1994, Folder 9, Box 4, Acc. 96-140, SIA.

<sup>50</sup> ハーウィットは次のように述べている。「用箋が空軍協会のものでなくても、この書簡が空軍協会の手で書かれたことは歴然としていた」。ハーウィット『拒絶された原爆展』、299 頁。AFA は実際に、4 月頃から上下両院の議員に書簡を届け、NASM 批判を展開していた。ハーウィット『拒絶された原爆展』、288-292 頁；“Congressional Involvement,” in *Enola Gay Debate*.

<sup>51</sup> National Air and Space Museum, “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,” August 31, 1994 (3rd Script), marked with changes resulting from American Legion meetings, Box 11, Acc. 96-140, SIA.

<sup>52</sup> National Air and Space Museum, “National Air and Space Museum Announces Changes to Exhibition Featuring the Enola Gay and the End of WW II,” press release, August 29, 1994, Box 11, Acc. 96-140, SIA.

<sup>53</sup> 最初の草稿の日付は 11 月 21 日で、以下のサブユニットで構成されている。「日本の膨張」、「アメリカ参戦へ」、「連合軍の攻勢」、「中央太平洋の前進」、「グラマン F6F ヘルキャット」である。最後の草稿の日付は 12 月 19 日で、最終的に「最終幕」の第 0 部として、1995 年 1 月 18 日に最終稿として完成した。“War in the Pacific,” November 21, 1994, Box 12, Acc. 96-140, SIA; “War in the Pacific,” December 19, 1994, Box 12, Acc. 96-140, SIA; “War in the Pacific,” in “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,” January 18, 1995, Unit 000, Box 12, Acc. 96-140, SIA.

<sup>54</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、370 頁。

<sup>55</sup> ラベルのタイトルから「歴史論争」が抜けた。5 月 31 日版におけるこのラベルの全文は以下の通りであるが、下線を引いた部分が 8 月 31 日版では削除された。「アメリカは決してドイツに原子爆弾を落とさなかったであろう、なぜならアメリカはアジア人よりも「白人」を爆撃するのにより躊躇していたためである、と主張する人びともいる。太平洋戦争における人種的な特徴がこうした見解を支持するために引き合いに出されてきた。1943 年から 44 年の間、グローヴズ将軍らは太平洋で最初に原子爆弾を使用することについて議論した。もし不発に終わった場合、その爆弾を分析する日本人の技術的能力が比較的低いと考えられたためである。人種的なステレオタイプが、こうした態度を促進させる一助となったかもしれない。しかし歴史家は、もし間に合ったとしたらローズヴェルト大統領はそれをドイツに対して使用したであろうと結論づけている。しかしながら、ドイツ降伏までに原爆を製造する十分な量のウランとプルトニウムが手に入らなかったのである」。“Historical Controversies: Would the Bomb Have Been Dropped on the Germans?” in “The Last Act,” May 31, Unit 200, 16; “Would the Bomb Have Been Dropped on the Germans?” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 15.

- <sup>56</sup> 「歴史論争」から「Hindsight」と改題されている。記述内容は主に第二段落が大きく修正されている。5月31日版の記述と8月31日版の第二段落の記述はそれぞれ以下のとおりである。「海上封鎖、通常爆撃、天皇制[存続の：引用者注]保証、ソ連参戦などのいずれかの組み合わせは、日本に降伏を余儀なくさせたかもしれない。しかしトルーマン大統領にとって、日本本土侵攻は現実的な可能性であるように見えたのである」。「いずれにしてもトルーマン大統領は、原子爆弾がもし作動しなければ本土侵攻作戦が必要になると信じていた」。“Historical Controversies: Was an Invasion Inevitable without the Bomb?” in “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 200, 57; “Hindsight: Was an Invasion Inevitable without the Bomb?” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 52.
- <sup>57</sup> 5月31日版に書き加えられた修正に加え、8月18日の暫定稿に書き加えられた修正から数えた。“The Last Act,” May 31, 1994, Unit 400, 13-15, 19, 23, 25, 28, 31, 33, 36, 48, 53, 58; “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,” August 18, 1994, marked with second round of August 1994 changes, Box 11, Acc. 96-140, SIA, 11, 23, 29.
- <sup>58</sup> ダワー「三つの歴史叙述」、『戦争と正義』、105頁。
- <sup>59</sup> Letter to Harwit from Hatch, August 24, 1994.
- <sup>60</sup> 9月にハッチがハーウィットに送った書簡は、8月のそれとまったく同じ見解を繰り返していた。Letter to Martin Harwit from Monroe Hatch, Jr., September 27, 1994, Folder 8, Box 1, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>61</sup> “A Different View of the Bomb,” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 500, 16a.
- <sup>62</sup> “Military Doubts about the Bombing,” in “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 200, 48..
- <sup>63</sup> Memorandum for Goldberg from Jacobsen, July 18, 1994.
- <sup>64</sup> 第二部からこのラベルが完全に移されたかいうと、それはここでは断定できない。というのも、世界大戦軍人会(MOWW)による第三稿へのコメントによれば、第二部44頁に、アイゼンハワーとリーヒらの反対論に関する同様の記述があるという。手元にある8月31日版には44頁と45頁が脱落しており、それを確認することはできなかった。なお、第五部16頁(アイゼンハワーとリーヒの反対論)に言及するコメントは多かったが、MOWWのように第二部44頁に言及したものは他にはなかった。Facsimile Message to Martin Harwit from John S. Guthrie, Jr., Military Order of the World Wars, September 27, 1994, Acc. 96-140, Box 9, Folder 7, SIA. 8月18日の暫定版ではまだ第二部に置かれたままであり、内容がやや修正された新しいラベル「リーヒ提督とアイゼンハワー将軍—異なる見方」が綴じこまれていた。それには「200: 45」と記載されており、第二部の45頁であることが示されている。“Admiral Leahy and General Eisenhower: Dissenting Views,” attached to “Military Doubts about the Bombing,” in “The Last Act,” August 18, 1994, Unit 200, 45.
- <sup>65</sup> 8月18日に暫定稿が完成したが、第五部20頁に「ドウレイ p3」というメモ書きがあり、修正が加えられている。“The Last Act,” August 18, 1994, Unit 500, 20.
- <sup>66</sup> “Didn’t They All Go Crazy?” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 500, 24. 第四稿以降このラベルは第三部に移されたため、このページだけ第三部に綴じられている。
- <sup>67</sup> 基本的にはおそらくハーウィットによるメモ(赤ペン)で、さらにニューフェルドによる鉛筆書きのメモが加えられている場合もある。
- <sup>68</sup> Memorandum for Director, Joint History, July, 1994, attached to memorandum for Alfred Goldberg from David A. Armstrong, July 14, 1994, Folder 5, Box 4, Acc. 96-140, SIA. この「済」の印は、単なる確認の意味合いもあったようである。展示台本第二稿の記述が「よくなった」とするアームストロングの単なるコメント(7月の彼のコメントはそのようなものが多かった)に、多く「済」が付されているためである。
- <sup>69</sup> “Comments on ‘The Last Act,’” sent to Alfred Goldberg from Herman S. Wolk, July 15, 1994, Folder 5, Box 4, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>70</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、370頁。
- <sup>71</sup> Letter to Edward J. Drea, Wayne Dzwonchyk, Benis Frank, Mark Jacobson, and

Kathleen Lloyd from Michael J. Neufeld, September 6, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Martin Sherwin from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Richard Rhodes from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Akira Irie from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Stanley Goldberg from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Victor Bond from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Richard Hallion from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Edwin Bearss from Martin Harwit, September 2, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>72</sup> Letter to Martin Harwit from Akira Irie, September 24, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Martin Harwit from Stanley Goldberg, September 7, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>73</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、373 頁。

<sup>74</sup> “Comments on the August 31, 1994 Enola Gay Script,” by Alfred Goldberg to Michael Neufeld, September 19, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>75</sup> “Comments on National Air and Space Museum’s Revised Enola Gay Exhibit Script, sent to Martin Harwit from Herman S. Wolk, September 12, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>76</sup> “Review Package on the Smithsonian Exhibit on the Atomic Attack against Japan,” sent to Michael J. Neufeld from Benis M. Frank, September 29, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA. フランクは、「原爆投下を疑問視することは非愛国的と考えられなかった」という台本の記述に異議を唱えている。これは、海軍戦史室のキャスリーン・ロイドも同じ意見であった。また彼女は、リーヒに関しては、彼が一貫して一般市民への空爆に反対していたとしながら、アイゼンハワーについては 1945 年当時そうした意見を持っていたかどうかは定かではなかったと主張した。ドゥレイも同様の見解を提示し、このラベルにはリーヒの意見のみを引用すべきであると提案した。Facsimile Message to Michael J. Neufeld from Kathleen Lloyd, September 22, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Memorandum for DOD WW II Commemoration Committee (CDR. L. Smith) from Edward J. Drea, September 19, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>77</sup> “Review Package on the Smithsonian Exhibit on the Atomic Attack against Japan,” attached to Letter to Martin Harwit from Benis M. Frank, September 29, 1994, Folder 7, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>78</sup> Memorandum to The Military Coalition and Associate Members, “Further Actions on Enola Gay Exhibit,” September 19, 1994, in “Script Analyses,” *Enola Gay Debate*.

<sup>79</sup> Letter to Martin Harwit from Bob Currie, September 13, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>80</sup> Letter to Martin Harwit from Thomas J. Kilcline, September 27, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Harwit from Hatch, September 27, 1994.

<sup>81</sup> Facsimile message to Martin Harwit from John S. Guthrie, Jr., September 27, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>82</sup> ただし、こうしたメモがいつ記入されたかが定かでないため、断言することは出来ない。少なくとも 9 月のウォルクのコメントに、ハーウィットのメモが記入されたのは第四稿完成以降のことと考えられる。たとえばウォルクは、8 月 31 日版第二部 13 頁の、原爆開発の「支出は戦後正当化されねばならなかった」という記述が、「マンハッタン計画に投じられた莫大な資金が、日本に対する原爆投下の決定を後押ししたということが、台本の中で推定されている」として不満を表明していた。ハーウィットはそれに「済」のマークをつけていた。しかし 10 月 3 日版には、このコメントは反映されておらず、反映されていたのは 10 月 26 日版（第五稿）でのことだった。他のコメントに関しても、同様のことが言える。従って、台本修正にウォルクのコメントが参考にされたのは、第四稿から第五稿の修正過程でのことだったと考えられる。こうした点を考慮にいれても、「核軍拡競争」の削除に少なくともウォルクのコメントが影響を与えた可能性は低い。



---

<sup>83</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、395-396 頁。

<sup>84</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、403 頁。

<sup>85</sup> Letter to Hubert R. Dagley, II from Martin Harwit, August 26, 1994, Folder 6, Box 1, Acc. 96-140, SIA.

<sup>86</sup> Memorandum for Martin Harwit and Mark Rodgers, September 6, 1994, Box 1, Folder 8, Box 1, Acc. 96-140, SIA.

<sup>87</sup> Handwritten memo by Michael J. Neufeld about the meetings with the American Legion (September 21 and 28, 1994), Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>88</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、410-411 頁。

<sup>89</sup> E-mail to Martin Harwit, Laurenda Patterson, Steven Soter, Tom Crouch, Mike Neufeld from Gregg Herken, September 27, 1994, Folder 4, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>90</sup> Handwritten memo on the draft of label “The Legacy”, September 26, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA. このメモ自体が記入されたのは 9 月 27 日から 28 日のことであると思われる。

<sup>91</sup> “The Legacy,” in National Air and Space Museum, “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II,” October 3, 1994 (4th script), marked with additional changes that were incorporated into the October 26, 1994 version, Box 12, Acc. 96-140, SIA, Unit 500, 16.

## 第十章 エノラ・ゲイ展の中止へ

10月3日の展示台本第四稿は、主として在郷軍人会との協議の末に完成した。8月31日版に修正点を書き加えられた台本を見ると、退役将校協会（TROA）や海外戦争復員協会（VFW）などの退役軍人団体や、エドワード・ドゥレイら軍戦史官のコメントも取り入れられていたことがわかる<sup>1</sup>。10月3日の段階で、展示台本の大枠はほぼ固まったように思われる。10月20日に再び在郷軍人会との会合が開かれ、展示台本の修正作業が行われた。それから一週間もしない10月26日に、展示台本第五稿が完成した<sup>2</sup>。本章ではまず、展示台本第三稿から第四稿、そして第五稿にかけてどのような修正が加えられたのかを検証する。

在郷軍人会などとの協議の末に展示台本の方角性が固まっていく9月から10月以降、その傾向に憂慮を示し始めたのが平和団体や歴史家を中心とした学術団体であった。前章で述べたように、展示の諮問委員であった入江昭やスタンリー・ゴールドバーグらは、自分たちが賞賛した台本に対するいわれのない批判に博物館が屈していることに対し、深い憂慮を示していた。このことは、展示台本の内容が学者たちのスタンダードから大きく外れていっていることを示唆していた。また、展示台本第四部や第五部における削減傾向に対して、平和団体が博物館を批判し始めた。諮問委員の一員であったバートン・バーンスタインやスタンリー・ゴールドバーグらは、こうした平和団体などのチャンネルを通じて自らの見解を訴える方向を模索していくことになる。

「最終幕」は、最終的に在郷軍人会の強硬な異議申立て、そして議会による圧力を受け、1995年1月30日にその中止が決定されることになる。博物館は可能な限り軍人会との協議を重ねたが、結果として彼らの反対意見を受けて計画を取り下げざるを得なくなった。それはなぜか。本章は最後にその要因についても検証し、そのプロセスから読み取れることを考察したい。

### 第一節 展示台本第四稿と第五稿の完成とその反応

#### （1）展示台本第四稿と第五稿における修正点

展示台本第三稿から、第四稿と第五稿にかけて展示台本にどのような修正がなされたのか。在郷軍人会との協議の結果だけではなく、展示台本第三稿への各軍戦史官や他の退役軍人団体の意見も踏まえて内容は修正されており、テキストの大幅な修正・削除から、非常に細かい表現の修正まで行われた。たとえばハーウィットが回想録で述べたとおり、第

一部における日本の「防衛部隊」[defenders] という表現はすべて「日本人」ないし「部隊」[garrisons, troops など] に書き換えられている<sup>3</sup>。また、第二部においては、1 頁の「トルーマンは主として原爆を……戦争を終結させるための手段と見なしていた」という一節のような、「主として」[primarily] が削除される例が見られた<sup>4</sup>。在郷軍人会との修正協議は、微に入り細を穿つような念入りなものであった。

第二部の修正の傾向は、これまでの修正の延長線上に位置づけられる。すなわち、原爆投下の動機に関して、戦争の早期終結という軍事的動機以外の要因を示唆するような記述は、その多くがさらに削られたのである。たとえばレオ・シラードに関するラベルでは、「原子爆弾建造の中心人物であった一方、彼はまた、1945 年における科学者たちの原爆使用の反対論における重要人物でもあった。彼は、日本への原爆使用がソ連との核軍拡競争につながることを恐れたのである」という、「事実」と言っても良い記述が削除されている<sup>5</sup>。また、サブユニット「人類史上もっともおそろしい兵器」の冒頭のラベルでは、ソ連参戦に関する記載が削除されている<sup>6</sup>。無条件降伏政策についても、それが連合軍のコンセンサスであったことが、新しいラベルが追加されることによってさらに強調されるようになった<sup>7</sup>。それはつまり、天皇制存続の保証といった手段がトルーマンにとってきわめて採用しづらかったことを示唆している。さらに、日本がなお征服地の保持などを期待していたことなども、新しい台本ではそれとなく言及されるようになっている<sup>8</sup>。そしてまた、もしアメリカが天皇制の存続を保証していれば戦争が終わったかもしれないことを示唆するような箇所も削られた<sup>9</sup>。最後に、第二部におけるもっとも重要な修正はおそらく予測死傷者数に関する記述であろうが、それについては後述する。

第四部の修正も、基本的には写真資料や被爆資料、証言などの削除であった。第三稿と第四稿を比べてみると、たとえば証言は 5 箇所、写真は 5 枚、腕時計などの被爆資料は 2 点削除されている。また興味深い記述の修正が見られた。たとえば 15 頁、資料として陳列される予定であった制服の上着の説明で、8 月 31 日版では、「1945 年 8 月 6 日の朝、彼は新大橋付近で他の生徒と働いていた」とされていた記述が、10 月 26 日版では「……彼は新大橋付近で他の生徒とともに、市民防衛 [civil defense] 計画に関する労働のために徴用されていた」と修正されていた。29 頁、キタムラ・ヨシコの遺物である水筒に関する説明でもそれは同様であった。ここから読み取れるのは、原爆の被害者の多くを占めた女性・子どもであっても、日本の戦争遂行努力の一部であったということを、おそらく在郷軍人会は強調したかったということである。また、「核軍拡競争」削除以外の、台本第五部における修正の中でもっとも重要であったのは「日本の占領」のラベルの追加と<sup>10</sup>、リーヒとアイゼンハワーによる原爆投下批判論について言及したラベルの削除であろう。前者

は空軍協会のハッチが繰り返し要求していた修正であり、アメリカの占領政策が日本の「戦後の平和と発展の土台となった」ことについて楽観的に説明している。

以上の通り、在郷軍人会との修正協議の結果、被爆資料はさらに削られ、原爆投下決定についてもより正当化の傾向が強い台本が完成した。しかしながら、本論文にとって改めて強調しておくべきことは、「核軍拡競争」がサブユニットごと削除されたという事実であり、それとは対照的に、たとえば展示台本第四部は残され、第一稿に比して数は激減したもののなお写真や被爆資料の展示は続けられたということである。第二部に関しても、当初学芸員が示したかった諸々の論点が削られるかぼかされるかしたものの、議論の核となる論点が完全に削除されたかといえ、必ずしもそうとは言えない。

展示台本第五稿を見ると、たとえばラベル「軍事利用の想定」では、20億ドルという膨大な支出が、マンハッタン計画の責任者であるグローヴズに、戦争が終結する前の原爆投下の完成を急がせる動機となったことが説明されている<sup>11</sup>。また、「天皇と『無条件降伏』」のラベルは、アメリカ国内で昭和天皇が憎むべき敵と思われつつも、ジョセフ・グルー國務次官らが、「日本軍に降伏命令を受け入れさせるのを可能とするような『唯一の安定的権力』として、天皇は存置されるべき」と主張していたと説明している<sup>12</sup>。サブユニット「ソ連要因」は、ソ連との緊張関係の高まりと原爆の存在が、ソ連参戦を望ましくないものにした点、原爆がアメリカの外交政策を優位に進めさせるという期待について論じる<sup>13</sup>。フランク報告などに見られる科学者の反対論の存在も示されている<sup>14</sup>。歴史家の間で議論となった、「そうならばジャップはもう終わりだ」というトルーマンの日記も引用されている<sup>15</sup>。最後のラベル「原爆投下の正式命令」では、トルーマンの原爆投下の決定が「基本的に、既存の計画を覆さないという決定であった」というグローヴズの回顧録の記述が引用されており、ポスト修正主義的な解釈がここに示されている<sup>16</sup>。

全体としてみた場合、そして修正の過程を詳細に検討した場合、最終的に完成した展示台本が歴史学者——とりわけ原爆投下に批判的な——を満足させるものでなかったことに、議論の余地はないであろう。しかしそれでも、第二部で検討してきた歴史教科書の内容に比して、この展示は多くのことを一般の見学者に示すことになったであろう。学芸員、とりわけハーウィット館長はそうのように考えたからこそ、台本の度重なる改訂に応じ、それに対する批判がありながらも、最後まで台本の完成を目指していたのである。

## (2) 平和団体と研究者集団による博物館批判

前節で述べたように、エノラ・ゲイ展諮問委員の入江昭やスタンリー・ゴールドバーグらは、自分たちが称賛した展示台本に対するいわれのない批判に屈して修正を重ねていく

博物館を批判するようになっていった。彼らの動きは、アカデミックな研究者たちが、博物館が進める展示に今後批判的になっていくことを示唆していた。また、そもそも9月から10月にかけて、諮問委員会がその機能を果たさなくなっていた。入江昭は11月、「他の委員もそうだが、諮問委員会の役割に私は懸念を抱いている」とハーウィットに書き送っている。入江は同じ書簡で、展示台本第五稿に関していくつか指摘しているが、彼の意見は基本的に、第三稿から第四稿や第五稿にほどこされた修正を不適切とするものであった<sup>17</sup>。諮問委員会が機能を失っていったことから、バーンスタインやシャーウィンらは、別のルートを通じて自分たちの意見を述べ、博物館に圧力をかけようとした。

そのルートとは、平和団体である。平和団体は、エノラ・ゲイ展の修正が進められていく過程に徐々に懸念を深めており、9月ごろからその立場を明確にしつつ、博物館と接触していった<sup>18</sup>。博物館と接触した平和団体に、「和解のための有志会」(Fellowship of Reconciliation: FOR) や「社会的責任のための医師団」(Physicians for Social Responsibility: PSR) がある。FOR はプレス・リリースで、展示台本のさらなる修正に対する「怒り」を表明しており、博物館に対する直接の異議申立ての必要を感じていた<sup>19</sup>。また、平和諸団体代表者の連名で10月19日にハーウィット宛に送られた書簡は、「原爆が広島と長崎の人びとの与えた影響、および戦後の核軍備競争を論じる展示セクションの削除を決定された点には、深く憂慮」していることを伝えていた<sup>20</sup>。こうした中、FOR と PSR が博物館との会合を開くことになったのである<sup>21</sup>。

11月の会合がどのような経緯で決定されたのかははっきりしない。11月17日に開かれた会合の出席者は、博物館の関係者を除くとバートン・バーンスタイン、スタンリー・ゴールドバーグ、ロバート・リフトン、グレッグ・ミッチェル、カイ・バード、ジョセフ・ガーソン、ローレンス・ウィットナー (Lawrence Wittner)、ロバート・ミューシル (Robert K. Musil)、キャロル・ギャラハー (Carole Gallagher)、そして FOR のジョー・ベッカー (Joe Becker) であった。彼らと博物館との話し合いは、10月末から調整されており、調整役を務めたのが、FOR のジョー・ベッカーである<sup>22</sup>。NASM 広報のマイク・フェッターズ (Mike Fetters) によるハーウィットら宛の覚書によれば、11月9日の段階で11月17日に会合を開くことが決定されていた<sup>23</sup>。彼らを含む48名の歴史学者・作家らが、会合の前日である11月16日に、スミソニアン協会事務局長の I・マイケル・ヘイマン (I. Michael Hayman) に連名で書簡を送付し、博物館が「歴史浄化」[Historical Cleansing] を行なっていると強く非難している<sup>24</sup>。ハーウィットによれば、博物館と会合を開いたのはこのグループの代表者たちであった<sup>25</sup>。

この二時間続いたという話し合いでは、何が議題になったのであろうか<sup>26</sup>。ハーウィッ

トの回想録では、予測死傷者数の問題についてしか述べられていないが、スミソニアン協会アーカイヴズにはニューフェルドによる手書きの簡単な議事録が所蔵されている。それによれば、彼らの意見のほとんどが展示台本に施されてきた修正に対する異議申立てであった。たとえば「事実に関して誤っている」、「欠陥がある」、「誤った強調」（バーンスタイン）という意見や、「被爆者に対する新たな攻撃」、「当時と現在における原爆投下の正当化」（ガーソン）、「お粗末な再検討プロセス」（ミューシル）、「正当化へのバイアス」（ウィットナー）、「政治的圧力」、「大規模な書き換えの必要性」（バード）といった厳しい批判が寄せられた。「核軍拡競争」の削除には、ギャラハーとミューシル、バーンスタインが言及したようである。ギャラハーは、「風下の人びと」[downwinders]、すなわち放射性降下物の被害者について述べ、ミューシルは、「核軍拡競争の削除」について言及している。しかしハーウィットはそうした意見に対し、もはやその箇所を「拡張することはできない」として、きっぱりと退けた<sup>27</sup>。

バーンスタインらの主張は、同日に彼らが連名で提出した提案書に表明され、11項目に及んでいた。(1) 原爆の使用と、それが第二次世界大戦の終結に必要だったか否かに関する50年に及ぶ論争についてはっきりと述べる。(2) 原爆投下前に日本が敗北寸前であったことを示す証拠を認識する。(3) 原爆使用に留保を示した歴史的人物の重要な声明を含める<sup>28</sup>。(4) 日本に対する焼夷弾爆撃によってもたらされた破壊についての正確な評価を含める。(5) 広島やその市民が、正当かつ主要な軍事目標であるとの印象を改める。(6) 日本本土侵攻作戦における予測死傷者数に関する記述を改める。(7) 日系人強制収容について述べる。(8) 第四部「爆心地」に関して、削除された部分を元に戻す。(9) 被爆者の扱いを改める。(10) 原爆投下に対する宗教的、道義的、政治的反対意見に関する同時代の文書を提示する。(11) 原爆投下の遺産(セクション 500)について適切な評価を含める。全体として、展示台本の記述内容や方向性を元に戻すべき、という意見であった<sup>29</sup>。この段階ではすでに展示台本第五稿が完成しており、すでに削除したサブユニットの復活など大掛かりな修正は、現実的に不可能だったであろう。

PSR と博物館の会合は約一ヶ月後の12月15日に開かれた<sup>30</sup>。彼らも自身の立場を明確にした文書を博物館に提出していた。その内容は、大要して上記11月17日の提案書とほとんど同じだと言ってよい。彼らもまた「核軍拡競争」に関して、「原爆投下が、われわれが生きる後の世界に何の深刻な影響も及ぼさなかった」という台本の印象に強く抗議し、「戦後の核軍拡競争、原爆投下への反対論、とりわけ『さまざまな見解』、『放射性廃棄物と人体実験』、『原水爆禁止運動[Ban the Bomb]』に関する三つのパネル」を「元に戻し、強調すべきである」と主張した<sup>31</sup>。こうした主張にハーウィットがどう応じたかは定かで

はないが、その内容が11月17日のものとほとんど同じだったことを考慮すれば、ハーウィットがそれに好意的な姿勢を示したとは考えにくい。アーカイヴズの、平和団体とのやり取りを収めたフォルダには、それ以降彼らとの接触を示す文書は含まれていなかった。

平和団体の異議申立ては、確かにあまりにも遅すぎた。そして彼らの主張は、ハーウィットの立場からすれば、博物館が積み重ねてきた努力を全く無価値だと断じるようなものであった。ハーウィットは次のように述べる。「歴史学者と平和運動家が博物館は屈したと言いつつ立てたことは、私の目からすれば、われわれの努力を害するものであり、事実でもなかった」<sup>32</sup>。だがこうしたハーウィットの言明は、歴史学者たちの一部が諮問委員会としてかなり早い段階から台本の検討に参加してきたことを考慮すれば、やや自己正当化の感が強い。諮問委員会は概して展示台本第一稿や第二稿の内容に太鼓判を押しており、展示台本の内容が、彼らの満足したものから徐々に後退していったのは事実だからである。

たとえば歴史学者がもっとも強く批判した台本の修正に、アイゼンハワーとリーヒによる原爆投下反対・批判論がある。上述したようにこれは、展示台本第二部から第五部に移されたが、第四稿では削除されることになった。その理由をハーウィットは、「そうした見解がトルーマンに直接表明されたことを裏づける文書記録がなかったためである」とした。しかしながら彼らの言明が重要である理由は、まさに展示台本第三稿に書かれていたように、「戦後、原子爆弾の使用に疑問を提起することは、反愛国的なことと考えられてはいなかった」ことを意味した点にあった<sup>33</sup>。この修正に関するハーウィットの理由づけはきわめて自己弁護的であった<sup>34</sup>。

ところで、「核軍拡競争」の削除をめぐる意見に着目すると、平和団体と博物館のやり取りからは興味深い様相が見えてくる。一つには、これについて言及したのが彼らだけだったという点である。展示台本に好意的であったアルフレッド・ゴールドバーグは、第四稿や第五稿に対してコメントを残しておらず、諮問委員会の意見を見ても、第五部について明確に言及したものはない。また、11月17日の会合の議事録などを見ても、「核軍拡競争」について言及したのがミュールとギャラハー、そしてバーンスタインのみだったことは注目に値する。研究者たち、とりわけ歴史研究者の焦点はあくまで展示台本第一部や第二部に関する部分だったのである。11月16日に提出された博物館への連名書簡においても、バードやリーヒ、アイゼンハワーの原爆投下反対論が削除されたことに具体的に言及しながらも、「核軍拡競争」については何も触れていなかった。「核軍拡競争」が展示に含まれるべきという意見は、このとき、あまりにも小さなものでしかなかったのであった。

## 第二節 展示中止の決定へ——予測死傷者数をめぐって

展示台本第四・第五稿に対して平和団体や歴史学者たちが強く異議を唱えたのに対し、退役軍人団体は、なおもいくつかの懸念を表明していたものの、概ね変更に満足した。ハーウィットらが PSR を始めとする平和団体と会っていた 12 月 15 日に、退役軍人団体との会合も開かれており、ハーウィットによれば「わりあい友好的な雰囲気」で進められたという<sup>35</sup>。会合には AFA 会長のハッチも同席していたが、少なくともハーウィットの回想録には、台本第五稿にハッチが強硬に反対したという記述は見られない。ただ、上述したように AFA は展示の構造そのものに異議を唱えており、それに関して議会に繰り返し働きかけを行っていた。たとえば、1994 年 9 月に上院で満場一致で決議された博物館への非難決議の草案は、AFA が起草していたという。「空軍協会の最大の成功は、ナンシー・カッセボム上院議員の提出した上院決議案が可決されたことだった」<sup>36</sup>。12 月 15 日もハッチは、ブルート下院議員がさらに圧力をかけてくるかもしれないとハーウィットに伝え、実際、その二日前の 12 月 13 日付の書簡が、ヘイマン事務局長宛に届いていた<sup>37</sup>。

展示台本修正作業における在郷軍人会のコミットメントの強さを鑑みれば、博物館が、エノラ・ゲイ展開催に向けて在郷軍人会の影響力がきわめて重要だと考えていたのは疑いなくことである。博物館ないしスミソニアン協会は、在郷軍人会の影響力を通じて、議会による公聴会の召集を何とか阻止しようと考えていた。ハーウィットは次のように述べている。

デトワイラーとその仲間たちは、聴聞会を恐れる協会の弱みにたちまち付け入った。議会で助ける見返りに、展示で用いられる予定のすべての材料に自分たちが目を通して、採否の判定を下すことを協会に認めさせた。そしていまや、議会の支持を後ろ盾に、自分たちの判断を押し付けようと露骨なごり押しに出たのである<sup>38</sup>。

ハーウィットは、AFA などに比べて AL は博物館に対し非常に紳士的に対応したと感じており、両者の間の妥協が十分に可能だと考えていた。しかし、むしろ 11 月以降の在郷軍人会は、TROA や VFW が台本の修正に少しずつ好意的な姿勢を見せ始めたのと対照的に<sup>39</sup>、博物館への攻勢をさらに強める決意を持っていたのであった。

そのような状況の中、在郷軍人会がもっともこだわっていた予測死傷者数に関する記述を下方修正するとハーウィットに聞かされて、ニューフェルドが愕然としたのも無理はなかった<sup>40</sup>。結果的にこれが在郷軍人会を激怒させ、彼らが展示の中止を公に主張し、それ



を大統領に訴えるなどの行動に出る引き金となったのである。

ハーウィットは、予測死傷者数問題に関してどのように再修正をほどこしたのであるか。まず展示台本第一稿では、3 万から 50 万という死傷者の見積もりが「戦後」に示されたものだったとされる。オリンピック作戦に関しては、「3 万から 5 万の死傷者」という予測が 1945 春に、また同年 6 月 18 日の会議でリーヒ提督が、同作戦では「26 万 8 千人」の死傷者が出る可能性を示唆したと述べられている。その上で、「戦後の見積りである 50 万人の死者という数字は大きすぎた。しかし、何万人ものアメリカ兵が命を落とすということが、実際に起こりえたのである」と結論づけている<sup>41</sup>。展示台本第二稿もまた、50 万という数字が「戦争中に示された数字よりもはるかに大きかった」とするなど、第一稿と大きく記述は変わらないが、恐らく統合戦争計画委員会（JWPC）の推定値を引用したのだろう、「1945 年 6 月の統合参謀本部の研究は、九州と本州での侵攻作戦を合わせると、約 4 万人のアメリカ兵の死者が出ると予測した」という記述が追加されている<sup>42</sup>。この修正を、たとえば統合参謀本部戦史室のデーヴィッド・アームストロングは、その内容を「より良く、明晰になった」と評価している<sup>43</sup>。

8 月 31 日の展示台本第三稿では、ラベルの表題が変更された。以下のとおりである。

#### 日本本土侵攻——その犠牲はどの程度？

予定されていた日本本土侵攻作戦におけるアメリカ人死者の数の推定値は、3 万から 50 万という幅があった。比較として、ノルマンディー上陸作戦（フランスでドイツ軍と戦った）における連合軍兵士の死者数は約 4 万、太平洋戦線（パールハーバーから沖縄）で命を落としたアメリカ人兵士の数が約 9 万である。

軍の作戦立案者たちは、九州に上陸し、そこに集中していた精鋭を打ち破った後に日本が降伏することを期待していた。もしそうならなければ、同程度の犠牲がもたらされるとは予測されていなかったが、さらに大規模なアメリカ軍が日本の本州に上陸せねばならなかった。統合参謀本部による 1945 年 6 月の研究は、九州と本州での侵攻作戦を合わせると、約 4 万人のアメリカ兵の死者が出ると予測した。リーヒ提督は大統領に、もし九州侵攻作戦の部隊が、沖縄と同じ死傷率で犠牲を被ったとしたら、26 万 8 千人の死傷者、すなわち、おそらく 6 万 7 千人の死者が出ることになると伝えた。

アメリカ兵死者に関する低い推定値であっても、明らかに脅威であった。そしてあらゆる場合において、日本人——軍人と民間人——の死者の数は、戦争期間中を通じて [アメリカ兵死者の：引用者注] 何倍も多かったのである<sup>44</sup>。

なぜこのように書き直されたかは定かではないが、5月31日の記述と比べると意図がわかりにくい文章になっている。死者数の推定値が「3万から50万」まで幅があったと述べているが、とりわけ「50万」という数字に関しては何を根拠にしたものかはっきりしない。

また、第二稿では書かれていた「戦後の」推定値という記述がなくなっている。その明確な理由は定かでないが、8月18日の暫定稿には、「オリンピック作戦とコロネット作戦の全戦死傷者は、[おそらく26万8千の：引用者注]三倍にも上る可能性があった」と書き込みがあり、そうした計算に基づいて、少なくとも50万の死者という可能性は十分ありえたと考えたのであろう。それゆえに、はっきりした根拠の明示がないものの、それが「戦後の」推定値であったという記述が削られたのである<sup>45</sup>。

しかし在郷軍人会は、50万という数字に満足しなかったようである。9月末に二度行われた協議の結果完成した第四稿（10月3日）での記述は次のとおりである。

日本本土侵攻——その犠牲はどの程度？

予定されていた日本本土侵攻作戦におけるアメリカの死傷者——死者、負傷者、行方不明者——数の推定値は非常に多岐にわたる。1945年6月18日の会議で、マーシャル将軍がトルーマン大統領に、九州侵攻作戦の最初の30日で、3万1千人の死傷者が出る可能性があるかと伝えた。リーヒ提督は、大規模な侵攻軍が、沖縄と同じ死傷率——約35%——での被害、したがって約25万の死傷者、あるいは少なくとも5万の死者を出すかもしれないと指摘した。

九州侵攻作戦によって日本が降伏しなかった場合、東京占領を目標とした本州侵攻作戦が行われることになっており、犠牲はさらに増えたであろう。それすらも日本を降伏させず、日本が本土やアジア大陸の領有地で戦闘を続けたら、死傷者はおそらく100万人にまで達しえたであろう。アメリカの犠牲に加え、その5倍の日本人の犠牲——軍人と民間人——が生じていたであろう。連合軍と、日本の占領されたアジア諸国の人びとも、多くの命を失っていたであろう。

トルーマンにとって、推定値のもっとも小さい数字でさえ、忌まわしいものだった。彼が、「日本全土の沖縄化」を恐れていた侵攻作戦を未然に防ぐため、そして可能な限り多くのアメリカ人の命を救うために、トルーマンは原子爆弾の投下を決定したのであった<sup>46</sup>。

ここにおいてついに、日本が最後まで戦い続けるという最悪のシナリオにおける推定値と

して、「100 万人」という数字が示されることになった。そして、それまでと明確に異なるのが、このラベルにおいて、こうした犠牲を避けるために原爆投下が決定されたとはっきりと述べられた点である。これらはまさに、スティムソンが 1947 年の論文で表明した論理の再現であった。

在郷軍人会が、死者か死傷者かは別にして「100 万」という数字そのものにこだわったのは明白であるように思われる。厳密に言うと、それまでの台本で言及されていた 50 万人の死者は、犠牲の規模で言うと 100 万人の死傷者よりもはるかに大きい（50 万人の死者は、200 万人から 250 万人の死傷者を意味する）。にもかかわらず AL は、100 万人の死傷者という数字を採用した。彼らは犠牲の大きい方の数字を採用したかったのではなく、100 万という数字そのものを重要視していたのである。各軍の戦史官や TROA や VFW、MOWW、AFA などの退役軍人団体が、このラベルにさほど注文をつけなかったという事実と対照させると、AL のこだわりの強さは際立っているように見える。それにもかかわらず、AL のウィリアム・デトワイラーは、9 月 22 日に開かれた NASM との共同記者会見で次のように述べていた。

……何にもまして、われわれの間の意見の相違における核心は、1945 年に原子爆弾によって救われた命の推定値である。本土侵攻作戦の推定死傷者数は 3 万人だったのか、それとも 50 万人だったのだろうか。それは重要なのだろうか。博物館にとって、それはいくぶん重要性を持っているように思われる。歴史家にとってそれは、トルーマン大統領の道徳性を決定づける、きわめて重要な事柄のように思われる。在郷軍人会にとって、それは、さほど重要ではない。3 万人の命を救うために、残虐で無慈悲な侵略者に対して原爆を使用することは、50 万人の命を救うために救うことと道義的には同じように正当なのである<sup>47</sup>。……

このデトワイラー声明には、原爆投下を正当化する論理の核心が含まれている点で、きわめて重要である。すなわち、救われるであろう命の数ではなく、救おうとするその意志に行動の道義性がある、という考え方である。

しかしそれとは別に、AL との協議の結果完成したラベルから、デトワイラーの言葉に反して AL が「100 万人」という数字にこだわりを見せていたことは明らかである。それにもかかわらず、ハーウィットは再度このラベルの見直しを検討した。それは、11 月 17 日の FOR や歴史家との会合がきっかけであった。バーンスタインがその会合で、台本に書かれている数字に異議を唱えたのである。展示台本が「約 25 万の死傷者」という数字

は、本土侵攻作戦の全軍である 77 万 6700 人に、沖縄戦での死傷率 35%をかけたおおよその数字であった。この数字は、1986 年にバーンスタインが自身の論文で提示した数字であったが、彼はこのとき、リーヒの日記を改めて見直したところ、35%という死傷率が適用されるべきなのは、77 万のうちの戦闘部隊である 19 万だと論じた。したがって、35%の死傷率をかけて、約 6 万 3 千という数字が、リーヒが 6 月 18 日の会議で言及した予測死傷者数だったと主張したのである<sup>48</sup>。

ハーウィットはリーヒ日記の内容を確認したいとニューフェルドに求めている<sup>49</sup>。ニューフェルドはそれに対し、バーンスタインの解釈には一定の妥当性があるものの、はっきりとした事実と言えるものでもなく、したがって、第一段落を次のようにやや曖昧にしたほうがよいと提案した。「リーヒ提督は、大規模な侵攻軍が、沖縄と同じ死傷率——約 35%——での被害、したがってマーシャルの推定値よりも大きな被害を出すかもしれないと指摘した」と<sup>50</sup>。ハーウィットとニューフェルド、そして館長補佐官のソーターが、12 月 22 日にそれぞれ草稿を持ち寄り、この問題について検討したようである。ニューフェルドは当該部について、ハーウィットに提案したとおりに記述し、ソーターの草稿は、「……指摘した」のあとに、「1945 年 7 月 31 日、マッカーサー將軍の作戦立案者は、九州侵攻作戦が開始されて 120 日間で 12 万 5 千人の死傷者が出ることを予測して、血漿の備蓄を命じた」という記述を追加している<sup>51</sup>。ハーウィットはバーンスタインの主張を取り入れ、マーシャルによる 3 万 1 千の数字について述べたあと、「作戦全体に関して、リーヒ提督もまたその会議で指摘していた。彼は日記にこう記している。『その作戦に必要と推定されている 19 万の実戦部隊のうち、6 万 3 千以上の死傷者は出ないだろうというのが、マーシャルの意見である』」と起草した<sup>52</sup>。この数字に関して言うならば、結果的に採用されたのはニューフェルドの案であり、リーヒが言及したとされる数字については、表現が曖昧にされたのである<sup>53</sup>。

完成したラベルは、在郷軍人会全国内務委員長のヒューバート・ダグリー（Hubert Dagley, Jr.）に、修正の理由について説明した書簡とともに届けられた。ラベルの日付は 1995 年 1 月 3 日であった。ダグリー宛の書簡には、リーヒ日記が引用された後、「それまでのラベルの記述が誤解に基づくものであったことがわかったので、われわれはそれを修正する必要がある。……トルーマンが戦後言及した数字はそのままであるが、彼が考えていたであろうことに関しては、異なる解釈を加えた」と書かれている<sup>54</sup>。すなわち、約 25 万ではなく、6 万 3 千の死傷者が正しい数字だと指摘したのである。しかし上述したように、台本そのものに 6 万 3 千という数字が引用されたわけではなかった。

もっとも重大な変更は、第二段落と第三段落にあった。一つに、日本との戦争が継続し

た結果、最悪の場合死傷者が 100 万人に上ったという記述が削除された。その代わりに、第三段落において「戦後、トルーマンはしばしば日本本土侵攻によって、50 万ないし 100 万人の死傷者がアメリカ側に出る可能性があったと主張した。この数字の出どころははっきりしない」と記述され、「50 万ないし 100 万」という数字が、「出どころのはっきりしない」、「戦後」のものであったと示されるようになったのである<sup>55</sup>。

このラベルは在郷軍人会を激怒させ、在郷軍人会が展示中止を要求する重要なきっかけとなった<sup>56</sup>。デトワイラーは 1995 年 1 月 18 日の記者会見で、「1994 年 9 月に達した合意があるにもかかわらず、同館は展示の中で推定死傷者数を再び疑問のある数値に戻した」ことを理由の一つとして、エノラ・ゲイ展の開催反対を表明したのである。彼は翌日、クリントン大統領に書簡を送り、やはり「合意」違反を主たる理由として、「原爆の使用により第二次大戦を速やかに終わらせようとしたトルーマン大統領の決定の道義性と動機に疑問を投げかけよう」としていると訴え、展示計画の立案過程に関する調査を行うよう要求した<sup>57</sup>。議会も動いた。ピーター・ブルートとサム・ジョンソン下院議員は 1 月 19 日にスミソニアン協会に関する公聴会開催を要求し、1 月 20 日には、下院議事運営委員会委員長ジェラルド・ソロモン下院議員がハーウィットに、もし博物館がこのまま在郷軍人会の要求を満たせないのであれば、スミソニアン協会への予算をゼロにすると書送った<sup>58</sup>。この二つの問題こそ、スミソニアン協会の上層部がもっとも恐れていたことであった。さらに 1 月 24 日、ジョンソンやブルートをはじめとする 81 人の下院議員が連名で、ハーウィットの罷免を要求する書簡をヘイマン事務局長に送付した<sup>59</sup>。さらなる展示台本の修正などの対応策で、これら一斉攻撃に対処する術は、もはやスミソニアン協会と博物館には残されていなかったのだろう。1995 年 1 月 30 日、企画されていた「最終幕」の中止が、ヘイマン事務局長によって発表された。そしてハーウィットは 5 月 2 日に辞任を表明した。

在郷軍人会の展示中止要求の理由づけを見ると、予測死傷者数に関するラベルの修正が、彼らの立場を決定的に転換させた直接的要因であるように見える。しかし、ハーウィットが回想録ではっきりと述べているように、そもそもこの数字の修正が AL による中止要請の決定的・直接的要因ではなかったように思われる。AL 会長デトワイラーは、1995 年 1 月 4 日（したがってハーウィットの書簡がダグリーに送付される前）に諮問委員会に、「NASM の展示への最終的立場に関する勧告」と題した覚書を提出し、展示の中止、公聴会の開催、「論争なしにそれを展示する意志のある、そしてそれが可能な」団体へのエノラ・ゲイ号の貸与ないし所有権の移管を勧告した。その理由の一つは「わが国とわが国の軍隊に関する、不正確かつ好ましくない描写と、不正確かつ不完全なデータ」にあるとし、次のように述べた。

第一の点に関して、展示台本はなおも広島と長崎への原爆投下における市民の被害に焦点を当て続けており、そのような被害に関する日本の責任について判断するための歴史的、軍事的、文化的コンテキストを正しく提供していない。台本は、パールハーバーの攻撃に関して簡単に言及（台本の 9 行分）しているにすぎず、太平洋における作戦の恐ろしさや被害を糊塗し、日本人によるアジア諸国民への残虐行為を根本的に無視している。台本はなおも原子爆弾投下の決定の正当性に疑問を投げかけており、わが国の指導者たちの動機を後知恵から判断し、日本本土侵攻作戦における予測死傷者の問題に、簡単にしか言及していないのである<sup>60</sup>。

ここに列举された理由は、そのほとんどがこれまで展示に批判的な退役軍人団体や軍戦史官らによって繰り返されてきたものである。在郷軍人会が 9 月から 10 月にかけて博物館と協議して台本が修正された後でさえ、彼らの「最終的立場」は以上のようなものだった。そうであるならば彼らが、当初からそうであったかは別にして、台本の内容がどうあれもはや展示を支持する意志を持たないことは明白であった。このことは、在郷軍人会による展示中止要求が、台本の記述内容に直接起因するものでなかったことを示唆している。

しばしば展示中止決定に至る顛末について、ハーウィットが「6 万 3 千」という数字を採用したことが在郷軍人会を激怒させたと言われることがあるが、台本には 6 万 3 千という数字が示されていないことから、それは正確ではない<sup>61</sup>。むしろ在郷軍人会にとって問題であったのは、第三段落における修正だったのであろう。第三段落では、50 万から 100 万の数字は「戦後」トルーマン大統領が主張した数字で、さらにその出どころは「はっきりしない」と述べられており、在郷軍人会がこだわったと思われる「100 万人」という数字の正当性に、疑問を投げかける内容になっているのである。

ハーウィットはなぜ第三段落を修正したのだろうか。エドワード・リネンソールによれば、ニューフェルドが「マーティンはのちに、6 万 3 千という数字はいちばん高い数字を信じていたわたしの信念をぐらつかせたと主張した」と回想したという<sup>62</sup>。つまり、リーヒが示唆した死傷者数が約 27 万ではなく約 6 万だったとすれば、やはり 50 万ないし 100 万という数字が当時示されたことはありえない、と考えたのであろう。しかしすでに「100 万」という数字を下方修正することが不可能であったために、その数字が戦後のも推定であったと示唆することが、おそらくハーウィットにできた精一杯の抵抗であった。

しかし在郷軍人会は、その数字の正当性を疑問視するような記述を見逃さなかった。この記述が在郷軍人会による中止要請の直接的な原因ではなかったかもしれないが、結果的

に、博物館側の「合意違反」という口実を与えることになったのである。そして、最終的に博物館は展示中止を決定することになった。この顛末が象徴しているのは、展示を中止に追い込むことが出来た在郷軍人会の政治的影響力の強さだけでなく、100 万人という数字に対する彼らのこだわりの強さ、あるいは歴史研究における予測死傷者の問題が非常に重要な争点のままであり続けていることである。

## 第十章 注

<sup>1</sup> 取り入れられていないものもある。たとえば MOWW は第二部 52 頁をすべて削除するべきだと主張したが、記述の変更はあったもののラベル自体は削除されなかった。Letter to Martin Harwit from John S. Guthrie, Jr., September 27, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.

<sup>2</sup> National Air and Space Museum, “The Last Act: The Atomic Bomb and the End of the World War II,” October 26, 1994 (5th script), marked with changes made at gallery stage December 1994, Box 12, Acc. 96-140, SIA.

<sup>3</sup> 筆者が確認したのは第一部の 21、22、24 頁おける修正である。

<sup>4</sup> 第二部の 1 頁、29 頁でそのような表現の修正が行われた。“The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 1, 29.

<sup>5</sup> “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 4; “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 4.

<sup>6</sup> 第三稿では次の通り記述されていた。「トルーマンはヨーロッパと極東における錯綜した状況に直面していた。日本は実質的に敗北していたが、降伏する意志をもっていなかった。原子爆弾はそれを代える一つの方法を提供した。太平洋戦争へのソ連の参戦が期待されていたのも、そのためであった。日本への血みどろの侵攻作戦は、原子爆弾とソ連参戦が日本を降伏に追い込まなかったとしたら、目前に迫っていた」。最終的に第五稿では次のように記述されている。「.....直面していた。弱体化していたけれども、日本は降伏する意志をもっていなかった。原子爆弾はそれを代える一つの方法を提供した。血みどろの侵攻作戦は、原子爆弾が日本を降伏に追い込まなかったとしたら、目前に迫っていた」。このように、日本が「敗北していた」という記述が修正され、日本を降伏させる手段としてのソ連参戦に関する言及がなくなっている。“The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 19; “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 20.

<sup>7</sup> “The Allied Policy of Unconditional Surrender,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 26

<sup>8</sup> たとえば 31 頁「ソ連と太平洋戦争」のラベルでは、「日本は連合軍と中国との戦いに専念していた」という記述が、「日本はアジアと太平洋における征服地を維持 [preserve] するための戦いに専念していた」と修正されている。また 58 頁「そうなればジャップはもう終わりだ」のラベルでは、「.....天皇裕仁の和平の望み [desire] .....」という記述が、「天皇裕仁による、その征服地の一部保持を日本に認めさせるような、妥協した和平の模索 [search] .....」に修正されている。“The Soviet Union and the Pacific War,” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 31; “The Soviet Union and the Pacific War,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 33; “Fini Japs When That Comes About,” August 31, 1994, Unit 200, 58; “Fini Japs When That Comes About,” October 26, 1994, Unit 200, 59. 第二章でも述べたが、これは正確な事実を反映していない。ロバート・ビューターが指摘していたように、この時期の日本は占領地域の大幅な放棄もやむなしと考えていたのである。第二章注 26 を参照。

<sup>9</sup> 52 頁の「Hindsight」がそれに該当する。このラベルの 8 月 31 日版の第二段落では、戦略爆撃調査団の結論を引用しつつ、「その他大勢は、日本の指導者が敗北を受け入れていたかどうか、特にもし連合軍が、天皇裕仁が玉座に留まることを認めなかった場合に受け入れていたかどうか、あまり自信を持っていなかった」と記述されていた。10 月 26 日版ではこう記述されていた。「しかしながら、スティムソン陸軍長官を含むその他戦後の多くの人びとは、もし本土作戦もなく、原子爆弾が投下されていなかったら、日本が敗北を受け入れていたかどうかはわからないと考えた」。“Hindsight: Was an Invasion Inevitable without the Bomb?” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 52; “Hindsight: Was an Invasion Inevitable without the Bomb?” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 53

<sup>10</sup> “The Occupation of Japan,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 500, 14.

<sup>11</sup> “An Expectation of Military Use,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 13

<sup>12</sup> “The Emperor and “Unconditional Surrender,” in “The Last Act,” October 26, 1994,



- Unit 200, 27. 最終稿である 1995 年 1 月 18 日版では、「もし天皇の存置が認められたら、日本は降伏するかもしれない」という表現に修正され、天皇存置と降伏の可能性をより直接的に結びつけた記述になった。“The Emperor and “Unconditional Surrender,” in “The Last Act,” January 18, 1995 (final version), Box 12, Acc. 96-140, SIA, Unit 200, 27.
- <sup>13</sup> “The Soviet Factor,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 31-37.
- <sup>14</sup> “Scientists Petition the President,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 44.
- <sup>15</sup> “Fini Japs When That Comes About,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 59.
- <sup>16</sup> “The Official Order to Drop the Bomb,” in “The Last Act,” October 26, 1994, Unit 200, 61.
- <sup>17</sup> Letter to Martin Harwit from Akira Irie, November 18, 1994, Folder 12, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>18</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、427-432 頁。
- <sup>19</sup> “National Peace Organization Expresses Outrage at Further “Enola Gay” Revisions,” news release of Fellowship of Reconciliation, September 30, 1994, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>20</sup> Letter to Martin Harwit from 17 members of peace groups, October 19, 1994, Folder 6, Box 1, Acc. 96-140, SIA; ハーウィット『拒絶された原爆展』、428-429 頁。
- <sup>21</sup> ハーウィットは 10 月 26 日に、連名書簡の代表者である PSR のロバート・ミューシルに、会合を開く準備があると伝えた。Letter to Robert Musil from Martin Harwit, October 26, 1994, Folder 6, Box 1, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>22</sup> ベッカーが 10 月 27 日にハーウィットに宛てた書簡によれば、当初ガー・アルペロヴィッツがメンバーに含まれていた。会合直前の書簡にはアルペロヴィッツの名はなく、その代わりに（この書簡に名前はなかったものの）スタンリー・ゴールドバーグが会合に参加した。Letter to Martin Harwit from Joe Becker, Fellowship of Reconciliation, October 27, 1994, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>23</sup> Memorandum for Martin Harwit from Mike Fetters, November 9, 1994, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>24</sup> Letter to I. Michael Hayman from 48 historians and authors, November 16, 1994, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>25</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、429-431 頁。会合出席者のうち、ギャラハーのみ連名書簡に署名していなかった。
- <sup>26</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、432 頁。
- <sup>27</sup> Handwritten minute of November 17, 1994 meeting by Michael Neufeld, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA. バーンスタインが「核軍拡競争」について言及した点については、ハーウィットが残した手書きのメモに記されていた。Handwritten minute of November 17, 1994 meeting by Martin Harwit, Folder 8, Box 1, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>28</sup> アイゼンハワーやリーヒ、ラルフ・バード海軍次官らの声明のことを指している。
- <sup>29</sup> “Recommendations regarding ‘The Last Act: The Atomic Bomb and the End of World War II’,” by Barton Bernstein, Robert Jay Lifton, Kai Bird, Greg Mitchell, Carole Gallagher, Robert K. Musil, Joseph Gerson, and Lawrence S. Wittner, November 17, 1994, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>30</sup> これには PSR だけでなくいくつかの平和団体も参加した。ハーウィット『拒絶された原爆展』、432 頁。手書きの議事録がアーカイヴズに所蔵されている。Handwritten minute of December 15, 1994 meeting, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>31</sup> Letter to Martin Harwit from The Enola Gay Working Group (Physicians for Social Responsibility), December 15, 1994, Folder 11, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- <sup>32</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、438 頁。
- <sup>33</sup> “A Different View of the Bomb,” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 500, p. 16a.
- <sup>34</sup> また、48 名による書簡はラルフ・バードの反対論に関する記述の削除についても批判したが、ハーウィットはこの点については何も言及していない。

- 
- 35 ハーウィット『拒絶された原爆展』、474 頁。
- 36 ハーウィット『拒絶された原爆展』、300-304 頁。
- 37 ハーウィット『拒絶された原爆展』、474 頁。
- 38 ハーウィット『拒絶された原爆展』、476 頁。
- 39 ただし彼らは展示台本第五稿をもって展示開催にゴーサインを出したわけではない。キルクラインは、スミソニアン協会副長官であるニューマン宛の書簡で、台本の「全体的な改善に喜んでいる」と述べつつも、「VFW としては、公式には展示を承認してない」とも述べている。TROA のジェームズ・キュリオも、「なおわれわれの展示の承認に立ちはだかる懸念や疑問がある」とニューマンに伝えている。Letter to Constance Newman from Thomas J. Kilcline, November 4, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Letter to Constance Newman from James R. Currie (Veterans of Foreign Wars of the United States), November 16, 1994, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- 40 リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、67 頁。
- 41 “Half a Million American Dead?” in “The Crossroads,” January 12, 1994, Unit 200, 54.
- 42 “Half a Million American Dead?”, in “The Last Act,” May 31, 1994, Unit 200, 55.
- 43 Memorandum for Director, Joint History, July, 1994, attached to memorandum for Goldberg from Armstrong, July 14, 1994. その一方で批判的な意見もあった。海兵隊戦史室のマーク・ヤコブセンは、推定値がいくつも出されてわかりにくいと述べた。低い推定値は基本的に本土侵攻作戦を受け入れさせるための方便であって、従って信用に足らず、また、アメリカの指導者たちは犠牲がそうした数字よりも大きくなることを理解していたと主張した。リーヒ提督が引用した数字に関して、ヤコブセンは、「それこそが、原爆投下の決定が下された際に考慮された数字である」と述べ、推定値に関していくつも数字を挙げるのは望ましくないと主張した。Memorandum for Goldberg from Jacobsen, July 18, 1994.
- 44 “Invasion of Japan—At What Cost?” in “The Last Act,” August 31, 1994, Unit 200, 50.
- 45 “Invasion of Japan—What Cost?” in “The Last Act,” August 18, 1994, Unit 200, 51.
- 46 “Invasion of Japan—At What Cost?” in “The Last Act,” October 3, 1994, Unit 200, 51
- 47 “Opening Remarks William M. Detweiler, National Commander of the American Legion National Air and Space Museum Exhibit Press Conference,” September 22, 1994, in “Key Documents,” *Enola Gay Debate*.
- 48 リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、67 頁。
- 49 Handwritten letter to Michael Neufeld from Martin Harwit, December 3, 1994, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- 50 Memorandum for Martin Harwit from Michael Neufeld, December 7, 1994, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA; Memorandum for Martin Harwit from Michael Neufeld, December 14, 1994, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- 51 Draft of the Label “Invasion of Japan” by Steven Soter, December 21 (?), 1994, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA. 日付の(?)については、手書きのメモの通りである。
- 52 Draft of the Label “Invasion of Japan” by Martin Harwit, December 21 (?), 1994, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA. 日付の(?)については、手書きのメモの通りである。
- 53 Draft of the Label “Invasion of Japan,” December 22, 1994, Folder 6, Box 9, Acc. 96-140, SIA. この草稿には、三者の会合の結果書き加えられた修正も記されている。
- 54 Letter to Hubert Dagley, II from Martin Harwit, January 9, 1995, Folder 14, Box 9, Acc. 96-140, SIA.
- 55 ただし、「しかしトルーマンは、日本が本土に約 200 万の兵力を配備していることを知っていた」という記述も追加され、彼の「戦後」の推定値にある程度の妥当性があることを示そうとしている。“Invasion of Japan—At What Cost?” January 3, 1995, attached to letter to Dagley from Harwit, January 9, 1995, Folder of Enola Gay 1995, Box 16, Acc. 00-066, SIA. ダグリーに送付されたラベルは 95 年 1 月 18 日の最終版におけるラベルと同じである。“Invasion of Japan—At What Cost?” in “The Last Act,” January 18, 1995, Box

---

12, Acc. 96-140, SIA, Unit 200, 50.

<sup>56</sup> しかしハーウィットは、在郷軍人会はダグリーへの書簡が届く前の1月4日にすでに、エノラ・ゲイ展の中止を提言していたことを指摘している。彼は、たとえ私が手紙を書かなかったとしても、デトワイラーはなにか他の理由をつけて展示中止を要求しただろうと私は確信している」と主張している。ハーウィット『拒絶された原爆展』、492頁。

<sup>57</sup> Letter to William J. Clinton from William M. Detweiler, January 19, 1995, Folder of Enola Gay 1995, Box 16, Acc. 00-066, SIA; ハーウィット『拒絶された原爆展』、493頁。

<sup>58</sup> ハーウィット『拒絶された原爆展』、497頁。

<sup>59</sup> Letter to I. Michael Hayman from 81 Congress members, January 24, 1995, Folder of Enola Gay 1995, Box 16, Acc. 00-066, SIA.

<sup>60</sup> Memorandum to National Commander's Advisory Committee (American Legion) from William M. Detweiler, January 4, 1995, Folder of Enola Gay 1995, Box 16, Acc. 00-066, SIA.

<sup>61</sup> たとえば Michael J. Hogan, "The Enola Gay Controversy: History, Memory, and the Politics of Presentation," in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 226.

<sup>62</sup> リネンソール「エノラ・ゲイ展論争の分析」、67頁。

### 第三部小括

第三部では、1994年から1995年はじめにかけてアメリカ社会を巻き込んで展開された、いわゆるエノラ・ゲイ論争について検証した。この論争の大きな特徴の一つは、マスメディアによる熱を帯びた報道によって、広島と長崎への原爆投下について、恐らく戦後初めて国民的な論争に発展したことである。そうした論争の中から、いかなる原爆投下認識が導き出されるか、多く先行研究がものされてきた。本論文では、そうした先行研究の視野から外れてきた、台本の修正をめぐる一つの帰結に着目した。それが、展示台本第五部「ヒロシマとナガサキの遺産」の後半部「冷戦と核軍拡競争」(「核軍拡競争」)をめぐる議論と、展示中止に先立つ当該部の全面削除である。なぜ「核軍拡競争」が展示に含まれたのか、その内容はどのようなものだったのか、なぜそれは内容の修正ではなく「全面削除」されるに至ったのか。そうした問題を中心に、エノラ・ゲイ展の展示台本修正をめぐるプロセスを検証した。

1994年1月に完成したエノラ・ゲイ展の展示台本「岐路——原子爆弾、第二次世界大戦の終結、冷戦の起源」は五部構成となっていた。その最後を締めくくるサブユニット「冷戦と核軍拡競争」は、その表題が示すとおり、第二次世界大戦終結後の核軍拡競争の始まりと激化について論じるものであった(内容に即して、第二稿以降「核軍拡競争」とサブユニットのタイトルが修正された)。このサブユニットは、1945年8月の広島と長崎への原爆投下が、歴史における決定的な転換点であり、核時代という新しい時代の幕開けであったという航空宇宙博物館の歴史認識を反映させるものであった。原爆投下は、第二次世界大戦の終結だけではなく、新たな時代の画期でもあったのである。第一章で整理したように、原爆投下は第二次世界大戦や冷戦、そして核時代という歴史的コンテキストに位置づけられうる出来事だが、博物館はそのことを、「冷戦と核軍拡競争」のサブユニットを据えることによって示そうとしたのである。第二部で明らかにしたように、多くの歴史教科書が原爆投下を論じる際に核時代というコンテキストを考慮していなかったことを踏まえれば、こうした博物館の試みは非常に画期的で、一般的なアメリカ国民に原爆投下の理解を深めるための新しい視点を提供することになったであろう。

こうした博物館の構想に当初、外部の諮問委員や空軍協会などの関係書団体、軍事史家らは大きく注目しなかったように思われる。留意すべきは、後に「核軍拡競争」の全面削除を要求するようになる空軍協会や空軍戦史官らが、この段階ではこのサブユニットにほとんど何も言及しなかったことである。歴史学者を中心とした諮問委員会では、たとえば入江昭やリチャード・ローズのように、第五部の存在を称賛し、それに理解を示す声が聞

かれた。2 月に開かれた諮問委員会の会合ではほとんど「核軍拡競争」の内容に関する議論はなかったようだが、彼らにとって、原爆投下に関する展示において核軍拡競争の始まりを論ずるのは、自明のことだったのかもしれない。具体的な議論はむしろ、台本の第一部、第二部、第四部に集中したように思われる。

- 5 「核軍拡競争」の全面的削除が要求されるようになったのは、1994 年 7 月、展示台本第二稿の修正作業の過程においてであった。主に空軍戦史官や空軍協会その他退役軍人団体がそうした意見を博物館に示したが、当初博物館はそれを受け入れず、展示台本第三稿において「核軍拡競争」はそのまま残された。それに対して再び空軍戦史官らは当該部の削除を要求した。彼らは、「核軍拡競争」のサブユニットが展示全体の文脈から外れており、
- 10 「場違い」であるという理由で、それが削除されるべきであると訴えたのであった。彼らにとってエノラ・ゲイ展は第二次世界大戦の歴史展示であり、原爆投下という出来事はその歴史的コンテクストの枠内においてのみ語られるべきであった。展示タイトル「最終幕」は、その意味で、第二次世界大戦の「最終幕」を意味するものだったのである。

- 展示台本第一部や第二部、第四部をめぐる議論と「核軍拡競争」の削除をめぐる議論と
- 15 の根本的な相違は、言うまでもなく後者が全面的な削除を要求されたことであった。第一部や第二部の議論は、第二次世界大戦そのものや、原爆投下の決定を「どのように」叙述するかをめぐるものであった。日本人に対して同情的に過ぎるとして厳しい非難の対象となった第四部ですら、問題となったのは「どのような」写真や資料が「どの程度」陳列されるべきかであった。しかしながら「核軍拡競争」に関しては、それを叙述「するかどうか」が問題とされ、その削除を要求した人びとにとってそれは叙述すらされるべきでない
- 20 ことだったのである。彼らが、核時代をどのように捉えていたかははっきりとはわからない。しかしながら確実なのは、原爆投下という出来事を核時代というコンテクストに位置づけることそれ自体を、彼らは忌避したのである。博物館は、展示台本第三稿に見られるように、空軍協会や海外戦争復員協会、退役将校協会などの退役軍人団体の意見にはある
- 25 程度抗したように思われる。しかし、おそらく在郷軍人会の強い影響力によって、1994 年 10 月の段階で「核軍拡競争」は削除された。この段階で、「最終幕」は原爆投下をめぐる展示から、第二次世界大戦に関する展示へと変質したのである。平和団体が「核軍拡競争」の削除に異議を唱えたものの、おそらく彼らの影響力はあまりに小さすぎた。

- 「核軍拡競争」をめぐる議論に着目すると、エノラ・ゲイ論争は、原爆投下に関する歴
- 30 史と「記憶」の対立というだけではなく、原爆投下が位置づけられるべき歴史的コンテクストをめぐる争いでもあったことがわかる。博物館の試みは、冷戦や核軍拡競争、あるいは核時代と呼びうるコンテクストにも原爆投下を位置づけようとするものであった。しか

- し、展示批判者たち、とりわけ退役軍人団体や一部軍戦史官は、原爆投下を第二次世界大戦「のみ」に位置づけようとし、博物館の試みを早い段階で頓挫させた。結果的にエノラ・ゲイ展自体が中止になったが、仮に開催されていたとしても、それはあくまで、第二次世界大戦の中に原爆投下を位置づけた展示になっていたであろう。この論争において重要な
- 5 ことは、第二次世界大戦と同時に核時代のコンテキストに原爆投下を位置づけるという考え方が、一部の人びとにとって一切認められなかったということである。また、「核軍拡競争」の削除がさほど大きく取り上げられず、平和団体による抗議だけだったことも注目に値する。先行研究がこの側面を見過ごしてきたことそれ自体が、原爆投下を核時代のコンテキストに位置づけるという考え方が、あまり浸透していないことの証左と言えよう。

## 結論

本論文は、アメリカ合衆国において広島と長崎への原爆投下がどのように認識されているかを、歴史学者の議論、歴史教科書の記述、そして1994年から95年にかけて起きたエノラ・ゲイ論争を通じて明らかにしようとするものであった。その際、第一部において、歴史家を中心とした研究者が原爆投下について何を明らかにし、どのような歴史的コンテクストに位置づけつつそれを分析してきたかを整理した。その上で第二部・第三部において、歴史教科書、ないしエノラ・ゲイ論争に見られる種々の議論の中に、歴史家の研究成果がどの程度反映されているのか、原爆投下がいかなる歴史的コンテクストに位置づけられているかを導出しようとした。以下では、第一部から第三部の分析から明らかにされたことについて考察することで結論としたい。

第一部ではまず原爆投下とその決定をめぐる歴史研究の動向を整理した。その結果、本論文にとって重要な論点は以下の三点に要約できる。一つは争点の多様性である。本論文では六つの争点を想定したが、歴史学者は原爆投下決定の経緯と原因を明らかにするために、非常に多くの問いを設定し、それぞれの争点についてさまざまな論点や解釈を提示し、なお結論に至っていない争点が多いのである。二つ目の特徴は、原爆投下決定の動機について言うと、ポスト修正主義的解釈がコンセンサスとして定着しているということである。つまり、原爆投下の決定は、主として戦争の早期終結とアメリカ軍の犠牲低減という軍事目的のために下されたことを前提とし、それに加え、ソ連の牽制などの外交的要因や原爆開発の支出を正当化するためなどの国内政治要因、人種主義や倫理観の変遷などの副次的要因が決定を後押しした、という解釈である。第三に指摘しておくべきは、このコンセンサスが非常に緩やかであるという点である。つまり、軍事的問題が投下決定における主要因であったことを前提としながら、それ以外の要因に関してどれを重要視すべきかについては議論が大きく分かれているのである。一連の議論を通してもっとも重要であるのは、多くの歴史学者が、原爆投下の決定の主目的が戦争の早期終結にあったことに同意している点である。

第一部では投下決定をめぐる議論に加え、原爆投下そのものがどのような歴史的コンテクストに位置づけられながら議論されてきたか、それぞれのコンテクストにおいて原爆投下がどのような意義を持ちうるかについて明らかにした。大きく分けて三つのコンテクストが導き出される。第二次世界大戦、冷戦、核時代である。原爆投下は第二次世界大戦のコンテクストに位置づけられることによって、一連の軍事作戦の一つであるという側面が

際立ち、さらに第二次世界大戦の終結に寄与したという意義が見出される。冷戦のコンテキストにおいて、原爆投下は修正主義史家が主張するような対ソ外交の兵器としての側面が浮かび上がる。それに加え、それが冷戦の勃発ないし激化に一定の影響を与えたという解釈が導き出されるのである。原爆投下決定に関してポスト修正主義的解釈が主流の見解であること、また、近年戦争終結における原爆投下の影響に関する研究が盛んになってきたのは、歴史家の多くが原爆投下をまず第二次世界大戦というコンテキストに位置づけていることに起因するのであろう。

原爆投下は第二次世界大戦や冷戦という軍事的、政治外交的コンテキストにおいてだけ意味を持つ出来事ではなく、それは戦後のアメリカ社会、文化にも大きな影響を及ぼした。原爆投下以後、アメリカ国民は核とともに生きることとなり、それにどのような形であれ向き合ってきたのであった。これは必ずしも歴史家の後知恵ではない。1945年当時の人びとは、原爆投下後の世界が核時代に突入したという明確な認識を有していたのである。人びとが「核とともに生きる」核時代というコンテキストを想定したとき、原爆投下はまさにその幕開けとなったのである。

第二部では第一部の議論を踏まえた上で、アメリカ合衆国で用いられている中等用歴史教科書を検証し、それが原爆投下の決定についてどのように記述しているか、そして原爆投下をどのコンテキストに位置づける傾向にあるかを明らかにした。投下決定をめぐる記述に関しては、1990年ごろを境に明確な変化が見られた。それ以前の教科書の多くは、原爆投下決定の動機について軍事目的だけを説明しており、また、それ以外の争点についてほとんど言及することがなかった。しかし90年代以降、原爆投下に関する記述そのものが増加した。それに伴い、言及される争点の幅が広がり、原爆投下への反対論に批判論、日本降伏の可能性や原爆投下の代案などに関する説明をする教科書も増えたのである。原爆投下決定の動機に関して言えば、ほぼ全てが投下決定における主要な動機は戦争終結であったと結論づけているが、ソ連に対する外交要因の影響を指摘する教科書も出版されるようになった。概して、1990年代以降の歴史教科書の多くは、ポスト修正主義的解釈を記述に反映させるようになったと結論づけられる。こうした記述の変化は、原爆投下決定をめぐる多様な争点の存在が、アメリカ社会において広く認識されるようになっていることを示唆している。

このように記述レベルでの変化がはっきりと見られたのに対し、原爆投下とそのコンテキストの関係については現在に至るまで大きな変化が見られなかった。ほぼすべての教科書が原爆投下を第二次世界大戦のコンテキストに位置づけ、その軍事的側面を自明視して



いた一方で、冷戦や核時代というコンテクストに原爆投下が位置づけられたケースはわずかであった。「原爆投下が核時代の幕を明けた」と記述する教科書は少なくない。しかしながらその多くは、核時代というコンテクストを教科書の中で設定すらしておらず、また、原爆投下の実際の被害を具体的に描写したわけではないため、その記述が実際に何を意味するかをはっきりと示せていないのである。教科書記述におけるこの事実は、アメリカの歴史教育における原爆投下理解は、第二次世界大戦という「戦争」の枠組みに限定され、それゆえに原爆投下の軍事的要素、第二次世界大戦終結に原爆投下が果たした役割に焦点が当てられる構造になっていることを示しているのである。

他方で、何の変化も見られなかったわけではない。1990年代以降の教科書には、冷戦のコンテクストに原子爆弾の存在を位置づけ、それが冷戦に与えた影響を暗示するものも増えてきた。また、1950年代の民間防衛政策に関する項目なども増え、核問題そのものに関する関心それ自体は増しているように思われる。そうした議論の枠組みに原爆投下を位置づける教科書も数少ないながら存在し、そうした叙述が可能であることを示している。今後、原爆投下決定をめぐる記述の変化だけではなく、コンテクストとの関連における変化がより顕著になるかどうか、注視していく必要があるだろう。冷戦や核時代のコンテクストに原爆投下を位置づける教科書が増えることがあれば、そのとき、アメリカにおいて原爆投下理解における根本的な変化が生じていると結論づけられるであろう。

第二部で明らかになった歴史教科書における原爆投下記述を考慮に入れると、国立航空宇宙博物館によるエノラ・ゲイ展の企画は非常に意義深いものであった。なぜならそれは、一つには、とりわけ展示台本第二部において原爆投下決定をめぐる歴史研究の成果を、可能な限り反映させようと学芸員が試みたためである。エノラ・ゲイ展の企画と歴史教科書記述における変化がともに1990年代に起きたことは、おそらく偶然の一致ではない。原爆投下に関する歴史研究の成果は、専門家以外の歴史学者や学芸員などに、歴史教科書に記述されるほどに、あるいは特別展が開かれるほどに浸透していたのであろう。

もう一点重要なのは、展示台本第五部「ヒロシマとナガサキの遺産」、とりわけその後半部「冷戦と核軍拡競争」を展示に含めたことである。「冷戦と核軍拡競争」は、その表題が示す通り、原爆投下の「遺産」としての核軍拡競争の展開について論じるものであった。博物館は原爆投下が後世に「根深い遺産を残した」という歴史認識に基づき、来館者に、原爆投下を冷戦や核時代という歴史的コンテクストに位置づけながらも考察することを促したのである。展示台本第五部後半部「核軍拡競争」が展示に組み込まれたのは、こうした目的によるものだったのである。そして、そして、原爆投下や原爆による被害だけでは

なく、それが「長期的に含意するもの」という観点からも原爆投下を考察するために、第五部の特に後半部「冷戦と核軍拡競争」は必要だったのである。博物館は当初から、原爆投下を冷戦や核時代というコンテクストに位置づけることを意図していたのである。

しかしエノラ・ゲイ展自体が、博物館が構想し、多くの歴史学者が賛同した原爆投下の決定と第二次世界大戦そのものへの理解に対する厳しい批判に耐えかね、中止を余儀なくされた。展示台本の修正過程を見ると、展示の批判者たちは、原爆投下や第二次世界大戦におけるアメリカの役割に疑問を呼ぶ可能性のある記述や解釈の削除を求め続けた。結果として最終稿として完成した展示台本は、歴史学者たちの目から見れば徹底的に骨抜きにされたものであった。しかし振り返ってみたとき、それは少なくとも歴史教科書の記述よりもはるかに多くのことを来館者に示す展示になっていたであろう。きわめて正統主義的解釈に近いものではあっただろうが、それは原爆投下決定をめぐるさまざまな争点に言及するものであり、修正主義ないしポスト修正主義にとって重要な論点をすべて省くものではなかったのである。このことは、在郷軍人会による最終的な展示撤回の要求と博物館のその受け入れが、原爆投下に関する歴史認識における越えがたい溝ゆえというよりも、先行研究の多くが指摘するように、NASM のような公的な場における歴史展示に際しての、政治力学のせめぎ合いゆえであったことを示唆している。

本論文ではとりわけ、「冷戦と核軍拡競争」をめぐる議論に焦点を当てた。その議論を分析することで、原爆投下を冷戦や核時代のコンテクストに位置づけるという考え方が、どのように理解されているかが明らかになるためである。このサブユニットは、とりわけ空軍を中心とする戦史官や多くの退役軍人団体による「全面削除」要求を招いた。彼らは、原爆投下という出来事は、第二次世界大戦だけに位置づけられるべきだと主張したのである。NASM は当初彼らの意見に取り合わなかったが、在郷軍人会との台本修正協議の結果、「核軍拡競争」はほぼ全面的に削除された。展示中止が決定される4ヶ月も前のことであった。このことは、エノラ・ゲイ展を批判する非常に多くの人びとや団体が、原爆投下を冷戦や核時代に位置づけるという考え方を受け入れなかったこと、そして、意見の妥当性というよりも政治的影響力の大きさが展示内容の路線変更を決定づけたという事実を明らかにした。そしてまた、「核軍拡競争」削除に対する反応はさほど大きなものではなかった。そのことは、エノラ・ゲイ論争の先行研究がこれまでこの事実についてほとんど何も明らかにしてこなかったことが示している。エノラ・ゲイ展において、原爆投下を核時代に位置づけるという考え方に対し歴史学者が払った関心は、第一部や第二部、第四部に比べて非常に小さなものであった。また、博物館が1994年10月という段階で「核軍拡競争」削除に応じたこと、それに比べて、たとえばハーウィットが最後まで予測死傷者数の問題に

こだわったことは、博物館の「核軍拡競争」に対する関心も、相対的に小さいものであったことを表している。歴史学者の高橋博子は、原爆投下に関する関心の中心が、決定の動機やそれを取り巻く諸要因であると指摘した。エノラ・ゲイ論争はその指摘の正しさをはっきりと示したのであった。

2005年8月4日、ギャラップは再び、原爆投下について10年前と同様の調査を行った。質問は三つで、それぞれ、1. 日本への原爆の使用を支持するかどうか、2. 原爆投下は、戦争終結を早めたことによってアメリカ人の命を救ったと思うかどうか、3. 原爆投下は、もし戦争が続いていたら失われていたであろう日本人よりも多くの命を救ったと思うか、それともより多くの日本人の命を奪ったと思うか、というものであった。その結果と、1995年の結果を比較したものは、表11-1に示す通りである。ここからは、それぞれの質問に関する回答率がほぼ変わっていないように見える<sup>1)</sup>。それゆえに、10年間でアメリカにおける原爆投下認識にほとんど変化が見られなかったと結論されるかもしれない。

表 11-1 2005 年実施のギャラップ世論調査の結果

日本への原爆の使用を支持するかどうか			
	支持する	支持しない	わからない
2005 年 全体	57%	38%	5%
1995 年 全体	59%	35%	6%
原爆投下は、戦争終結を早めたことによってアメリカ人の命を救ったと思うかどうか			
	そう思う	思わない	わからない
2005 年 全体	80%	16%	4%
1995 年 全体	86%	7%	7%
原爆投下は、もし戦争が続いていたら失われていたであろう日本人よりも多くの命を救ったと思うか			
	そう思う	思わない	わからない
2005 年 全体	41%	47%	12%
1995 年 全体	40%	45%	15%

出典：ギャラップ世論調査のウェブサイトより作成。

<http://www.gallup.com/poll/17677/Majority-Supports-Use-Atomic-Bomb-Japan-WWII.aspx>

こうした結論には、歴史教科書における記述が変化しているという観点から見た場合、議論の余地があるように思われる。このことが重要なのは、歴史教科書が生徒の認識に影響を与えることよりも、むしろアメリカ社会において受け入れられている知識が緩やかに変化していることを示している点にある。1990年代から2000年代にかけて原爆投下の決定に関する記述が大きく変化したことは、アメリカ社会において、原爆投下決定に関するさまざまな論点や解釈が少しずつ浸透していることを示唆していると言えるのである。

にもかかわらず、なぜ「原爆投下を支持する」と答える人びとの割合が変わらないので

あろうか。その原因の一つが、原爆投下が位置づけられるべきコンテキストが、主として第二次世界大戦の軍事的コンテキストと想定されている点にあると、筆者は結論づけたい。歴史教科書記述を見ると、そうしたコンテキストにおけるアメリカ国民の知識は、少しずつ変わってきていると言える。しかしながら、原爆投下を支持するかどうか、あるいはそれを正しいと考えるかどうかに対して、戦争の軍事的な観点からのみ考えている可能性が非常に高いのである。そのことは、世論調査における設問それ自体にも示されている。1995年や2005年のギャラップ調査では問われたのは、原爆が戦争を終わらせて犠牲を少なくしたかどうか、あるいはその代案があったかどうか、原爆よりも多くの日本人を救ったかどうかという、戦争の枠組みに収斂する問題だけであった。とりわけ上述の設問3は、原爆の犠牲者を核時代における最初の犠牲者としてではなく、第二次世界大戦の犠牲者という範疇に収めている。こうした考え方がまったくの誤りというわけではない。しかし、戦争の犠牲者であると同時に、核時代の被害者でもあるという認識が見られないという点に、アメリカ国民が原爆投下という歴史的出来事を、一つの歴史的立場からのみ見てきたことが示されているのである。

## 結論 注

---

<sup>1</sup> ギャラップ世論調査のウェブサイトを参照。

<http://www.gallup.com/poll/17677/Majority-Supports-Use-Atomic-Bomb-Japan-WWII.aspx>  
spx（最終アクセス：2013 年 11 月 29 日）

## 文献目録

### 一次史料

#### 【未刊行史料】

- ・ Smithsonian Institution Archives (Washington D.C.)  
Acc. 00-066, Smithsonian Institution Office of the Under Secretary, Administrative Records, 1992-1999.  
Acc. 96-140, National Air and Space Museum (U.S.), Enola Gay Exhibition Records c. 1988-1995.

#### 【中等教育用歴史教科書】

- ・ 本文表 5-1 (158-159 頁) に同じ

#### 【スタンダード等教育関係資料】

- ・ 教育スタンダード

Bradley Commission on History in Schools, *Building a History Curriculum: Guidelines for Teaching History in Schools*, 2nd ed. (2000).

The University of the State of New York, *Social Studies: Resource Guide with Core Curriculum* (1999).

The University of the State of New York, *Learning Standard for Social Studies* (1996).

Texas Education Agency, *Texas Social Studies Framework: Kindergarten-Grade 12: Research and Resources for Designing a Social Studies Curriculum* (1997).

National Center for History in the Schools, University of California, Los Angeles  
*National Standards for History* (1996).

History-Social Science Curriculum Framework and Criteria Committee, *History-Social Science Framework for California Public Schools: Kindergarten through Grade Twelve* (2005).

California State Board of Education, *History-Social Science Content Standards for California Public Schools, Kindergarten Through Grade Twelve* (1998).

“STATE GOAL 16: History: Understand Events, Trends, Individuals and Movements Shaping the History of Illinois, the United States and Other Nations,” *The Illinois Learning Standards for Social Science*.

- ・ 歴史教科書採択リスト

Florida: 2011-2012.

Los Angeles Unified School District: 2010.

San Francisco Unified School District: 2010.

Texas: 2010-11, 2013-14.

#### 【刊行史料・資料集】

Air Force Association, ed., *Enola Gay Debate: August 1993-May 1995* (Air Force Association, 1995).

Robert H. Ferrell, ed. *Harry S. Truman and the Bomb: A Documentary History* (Worland, Wyoming: High Plains Publishing, 1996).

- Robert H. Ferrell, *Off the Record: Private Papers of Harry S. Truman* (Columbia: University of Missouri Press, 1997 [c1980]).
- Lenny Flank, ed., *Hell's Fire: A Documentary History of the American Atomic and Thermonuclear Weapons Projects: From Hiroshima to the Cold War and the War on Terror* (St Petersburg, Florida: Red and Black Publishers, 2008).
- George Gallup, Jr., *The Gallup Poll: Public Opinion 1995* (Wilmington, Del: Scholarly Resource, 1996).
- Dennis Merrill, ed. *The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan*, vol. I of *Documentary History of the Truman Presidency* (Bethesda, Md.: University Publications of America, 1995).
- United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, diplomatic papers, Conference of Berlin* (the Potsdam Conference), 1945, vol. 1.
- United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, diplomatic papers, Conference at Malta and Yalta*, 1945.
- 山極晃、立花誠逸編、岡田良之助訳『資料マンハッタン計画』大月書店、1993年。
- 外務省編『日本の決断——第二次世界大戦終戦史録』山手書房新社、1990年。
- 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 本土決戦準備(2)——九州の防衛』(朝雲新聞社、1972年)。

#### 【回顧録】

- Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War* (New York: Harper, 1948).
- Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman: Year of Decisions* (New York: Doubleday, 1955) (堀江芳孝訳、加瀬俊一監修『トルーマン回顧録』I・II、恒文社、1992年)。

#### 【新聞紙】

- The Los Angeles Times*, 1946.
- The New York Times*, 1945-1947, 1985, 1994-1995.
- The Washington Post*, 1945, 1947, 1994-1995.
- The Washington Times*, 1994.
- The Wall Street Journal*, 1994.
- ※上記新聞紙に関しては一部を除いて、Proquest Historical Newspapers 及び LexisNexis Academic より収集した

#### 【同時代定期刊行物】

- Fortune*, 1945.
- Harper's Magazine*, 1947.
- Newsweek*, 1995.
- Saturday Review of Literature*, 1946.

#### 二次文献

##### 【著書・論文集】

- Thomas B. Allen and Norman Polmar, *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan: And Why Truman Dropped the Bomb* (New York: Simon and Schuster,

- 1995) (栗山洋児訳『日本殲滅』光人社、1995年)。
- Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam: The Use the Atomic Bomb and the American Confrontation with Soviet Power* (New York: Simon and Schuster, 1965).
- Gar Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* (New York: A. A. Knopf, 1995) (鈴木俊彦、岩本正恵、米山裕子訳『原爆投下決断の内幕—悲劇のヒロシマ・ナガサキ』上下巻、ほるぷ出版、1995年)。
- Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflection on the Origin and Spread of Nationalism*, revised Ed. (London: Verso, 1991) (白石さや、白石隆訳『増補 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』NTT出版、1997年)。
- Michael W. Apple, *Official Knowledge: Democratic Education in a Conservative Age* (New York: Routledge, 1993) (野崎与志子ほか訳『オフィシャル・ノレッジ批判—保守復権時代における民主主義教育』東信堂、2007年)。
- Roy E. Appleman, et al., *Okinawa: The Last Battle* (Washington D.C.: Center of Military History, United States Army, 2000, c1948),  
<http://www.history.army.mil/books/wwii/okinawa/index.htm>
- Barton J. Bernstein, ed. *The Atomic Bombs: The Critical Issues* (Boston: Little, Brown and Company, 1976).
- Kai Bird and Lawrence Lifschultz, eds., *Hiroshima's Shadow: Writings on the Denial of History & the Smithsonian Controversy* (Stony Creek, Conn.: Pamphleteer's Press, 1998).
- P. M. S. Blackett, *Military and Political Consequences of Atomic Energy* (London: Turnstile Press, 1948) (田中慎次郎訳『恐怖・戦争・爆弾——原子力の軍事的・政治的意義』法政大学出版局、1951年)。
- Paul S. Boyer, *By the Bomb's Early Light: American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age*, pbk. ed. (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1994; c1985).
- Paul S. Boyer, *Fallout: A Historian Reflects on America's Half-Century Encounter with Nuclear Weapon* (Columbus, Ohio: Ohio State University Press, 1998).
- McGeroge Bundy, *Danger and Survival: Choice about the Bomb in the First Fifty Years* (New York: Random House, 1988).
- Robert J. C. Butow, *Japan's Decision to Surrender* (Stanford: Stanford University Press, 1954) (大井篤訳『終戦外史——無条件降伏までの経緯』時事通信社、1958年)。
- Campbell Craig and Sergey Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War* (New Haven: Yale University Press, 2008).
- John W. Dower, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon Books, 1986) (斎藤元一訳『容赦なき戦争——太平洋における人種差別』平凡社、2001年)。
- John W. Dower, *Cultures of War: Pearl Harbor/Hiroshima/9-11/Iraq* (New York: W. W. Norton & Company, 2010).
- Edward J. Drea, *MacArthur's ULTRA: Codebreaking and the War against Japan, 1942-1945* (Lawrence, Kansas: Kansas University Press, 1992).
- David L. Elliot and Arthur Woodward, eds. *Textbooks and Schooling in the United States: Eighty-ninth Yearbook of the National Society for the Study of Education* (Chicago: The University of Chicago Press, 1990).



- Herbert Feis, *Japan Subdued: The Atomic Bomb and the End of the War in Pacific* (Princeton: Princeton University Press, 1961).
- Herbert Feis, *The Atomic Bomb and the End of World War II* (Princeton: Princeton University Press, 1966) (佐藤栄一他訳『原爆と第二次世界大戦の終結』(南窓社、1974年) ) .
- Frances Fitzgerald, *America Revised: History Schoolbooks in Twentieth Century* (Boston: Little, Brown, 1979) (中村輝子訳『改訂版アメリカ——書き換えられた教科書の歴史』朝日新聞社、1981年) .
- Richard B. Frank, *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire*, pbk., ed. (London: Penguin Books, 2001; c1999).
- John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History* (London: Penguin Press, 2005) (河合秀和、鈴木健人訳『冷戦——その歴史と問題点』彩流社、2007年) .
- Joseph Gerson, *Empire and the Bomb* (London: Pluto Press, 2007) (原水爆禁止日本協議会訳『帝国と核兵器』新日本出版社、2007年) .
- D. M. Giangreco, *Hell to Pay: Operation DOWNFALL and the Invasion of Japan, 1945-1947* (Annapolis, Md: Naval Institute Press, 2013).
- Anthony Giddens, *Sociology*, 5th ed. (Cambridge, U.K.: Polity, 2006) (松尾精文他訳『社会学 第5版』而立書房、2009年) .
- Michael D. Gordin, *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War* (Princeton: Princeton University Press, 2007) (林義勝、藤田怜史、武井望訳『原爆投下とアメリカ人の核認識——通常兵器から「核」兵器へ』彩流社、2013年) .
- F. G. Gosline, *The Manhattan Project: Making the Atomic Bomb*, revised ed. (Washington D.C.: Department of Energy, 2010),  
<http://energy.gov/management/history/historical-resources/history-publications>
- A. C. Grayling, *Among the Dead Cities: Was the Allied Bombing of Civilians in WWII a Necessity or a Crime?* (London: Bloomsbury, 2006) (鈴木主税、浅岡政子訳『大空襲と原爆は本当に必要だったのか』河出書房新社、2007年) .
- Kenneth J. Hagan and Ian J. Bickerton, *Unintended Consequences: The United States at War* (London: Reaktion Books, 2007) (高田馨里訳『アメリカと戦争 1775-2007——「意図せざる結果」の歴史』大月書店、2010年) .
- Maurice Halbwachs, *La Memoire Collective* (Paris: Presses Universitaires de France, 1950) (小関藤一郎訳『集合的記憶』行路社、1989年) .
- Maurice Halbwachs, *On Collective Memory*, edited, translated, and with an introduction by Lewis A. Coser (Chicago: University of Chicago Press, 1992)
- Phil Hammond, ed. *Cultural Difference, Media Memories: Anglo-American Images of Japan* (London: Cassell, 1997).
- Jonathan Harris, *Hiroshima: A Study in Science, Politics, and the Ethics of War* (Menlo Park, California: Addison-Wesley, 1970).
- Martin Harwit, *An Exhibit Denied: Lobbying the History of Enola Gay* (New York: Copernicus, 1996) (山岡清二監訳、渡会和子、原純夫訳『拒絶された原爆展——歴史の中の「エノラ・ゲイ」』みすず書房、1997年) .
- Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman and the Surrender of Japan* (Cambridge: Harvard University Press, 2005) (長谷川毅『暗闘——スターリン、トルーマンと日本降伏』中央公論新社、2006年) .
- Tsuyoshi Hasegawa, ed., *The End of The Pacific War: Reappraisals* (Stanford: Stanford

- University Press, 2007).
- Laura Hein and Mark Selden, eds. *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age* (Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1995).
- Richard G. Hewlett and Oscar Anderson, Jr., *The New World, 1939/1946*, vol. 1: *A History of the Atomic Energy Commission* (University Park, Pennsylvania: The Pennsylvania State University Press, 1962),  
<http://energy.gov/management/downloads/hewlett-and-anderson-new-world>
- John Hersey, *Hiroshima* (New York: A. A. Knopf, 1946) (石川欣一、谷本清、明田川融訳『ヒロシマ [増補版]』法政大学出版局、2003 年) .
- Michael J. Hogan, ed., *Hiroshima in History and Memory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).
- David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and the Atomic Energy, 1939-1956* (New Haven: Yale University Press, 1994) (川上洸、松本幸重訳『スターリンと原爆』上下巻、大月書店、1997 年) .
- Patrick H. Hutton, *History as an Art of Memory* (Hanover: University Press of New England, 1993).
- Robert A. Jacobs, *The Dragon's Tail: Americans Face the Atomic Age* (Amherst: University of Massachusetts Press, 2010) (高橋博子監訳、新田準訳『ドラゴン・テール——核の安全神話とアメリカの大衆文化』凱風社、2013 年) .
- Michael Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 2007).
- Walter LaFeber, *The American Age: United States Foreign Policy at Home and Abroad since 1750* (New York: W. W. Norton & Co., 1989) (久保文明ほか訳『アメリカの時代——戦後史のなかのアメリカ政治と外交』芦書房、1992 年。ただし「13 章から 19 章の抄訳」) .
- Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War, 1945-2006*, 10th ed. (New York: McGraw Hill, 2006; c1967) (平田雅己、伊藤裕子監訳『アメリカ vs ロシア——冷戦時代とその遺産』芦書房、2012 年) .
- Ronald Lewin, *The Other Ultra: Codes, Ciphers, and the Defeat of Japan* (London: Hutchinson & Co., 1982) (白須英子訳『日本の暗号を解読せよ——日米暗号戦史』草思社、1988 年) .
- Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial* (New York: Avon Books, 1995) (大塚隆訳『アメリカの中のヒロシマ』上下巻、岩波書店、1995 年) .
- Edward T. Linenthal and Tom Engerhardt, eds. *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past* (New York: Metropolitan Books, 1996) (島田三蔵訳『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』朝日新聞社、1998 年) .
- James W. Loewen, *Lies My Teacher Told Me: Everything Your American History Textbook Get Wrong* (New York: New Press, 1995) (富田虎男監訳『アメリカの歴史教科書問題——先生が教えた嘘』明石書店、2003 年) .
- David Lowenthal, *Past is a Foreign Country* (New York: Cambridge University Press, 1985).
- Robert James Maddox, *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision*, pbk., ed., (Columbia: University of Missouri Press, 2004; c1995).
- Robert James Maddox, ed. *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism*, (Columbia,

- Missouri: University of Missouri Press, 2007).
- Sean L. Malloy, *Atomic Tragedy: Henry L. Stimson and the Decision to Use the Bomb against Japan* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2008).
- Daniel S. Margolies, ed. *A Companion to Harry S. Truman* (Malden, Massachusetts: Wiley-Blackwell, 2012).
- Martha M. McCarthy and Nelda H. Cambron-McCabe, *Public School Law: Teachers' and Students' Rights*, 2nd ed. (Boston: Allyn and Bacon, 1987) (平原春好、青木宏治訳『アメリカ教育法——教師と生徒の権利』三省堂、1991年)。
- Allan R. Millett, Peter Maslowski, and William B. Feis, *For the Common Defense: A Military History of the United States from 1607 to 2012*, 3rd ed. (Free Press, 2013; c1984) (防衛大学校戦争史研究会訳『アメリカ社会と戦争の歴史——連邦防衛のために』彩流社、2011年。第二版の翻訳)。
- Wilson D. Miscamble, *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima, and the Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2007).
- Wilson D. Miscamble, *The Most Controversial Decision: Truman, the Atomic Bombs, and the Defeat of Japan* (New York: Cambridge University Press, 2011).
- Joseph Moreau, *Schoolbook Nation: Conflict over American History Textbooks from the Civil War to the Present*, pbk. ed. (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2004; c2003).
- Gary B. Nash, Charlotte Crabtree, and Ross E. Dunn, *History on Trial: Culture Wars and the Teaching of the Past* (New York: A. A. Knopf, 1999).
- Robert P. Newman, *Truman and the Hiroshima Cult* (East Lansing: Michigan State University Press, 1995).
- Robert P. Newman, *Enola Gay and the Court of History* (New York: Peter Lang, 2004).
- Philip Nobile, ed., *Judgment at the Smithsonian* (New York: Marlowe & Co., 1995).
- Diane Ravitch, *Left Back: A Century of Battles over School Reform* (New York: Simon and Schuster, 2000) (末藤美津子、宮本健市郎、佐藤隆之訳『学校改革抗争の100年——20世紀アメリカ教育史』東信堂、2008年)。
- Richard Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb* (New York: Simon and Schuster, 1986) (神沼二真、渋谷泰一訳『原子爆弾の誕生 [普及版]』上下巻、紀伊国屋書店、1995年)。
- David Robertson, *Sly and Able: A Political Biography of James F. Byrnes* (New York: W. W. Norton & Co., 1994).
- Emily S. Rosenberg, *A Date Which Will Live: Pearl Harbor in American Memory* (Durham, N.C.: Duke University Press, 2003) (飯倉章訳『アメリカは忘れない——記憶のなかのパールハーバー』法政大学出版局、2007年)。
- Andrew J. Rotter, *Hiroshima: The World's Bomb* (New York: Oxford University Press, 2008).
- Ronald Schaffer, *Wings of Judgment: American Bombing in World War II* (New York: Oxford University Press, 1985) (深田民生訳『アメリカの日本空襲にモラルはあったか』草思社、1996年)。
- Martin J. Sherwin, *A World Destroyed: Hiroshima and Its Legacies*, 3rd ed. (Stanford: Stanford University Press, 2003; c1975) (加藤幹雄訳『破滅への道程——原爆と第二次世界大戦』TBSブリタニカ、1978年。初版の翻訳)。
- John Ray Skates, *The Invasion of Japan: Alternative to the Bomb* (Columbia:

- University of South Carolina Press, 1994).
- Peter N. Stearns, Peter Seixas, and Sam Wineburg, eds. *Knowing, Teaching, and Learning History* (New York: New York University Press, 2000).
- Oliver Stone and Peter Kuznick, *The Untold History of the United States* [New York: Gallery Books, 2011] (大田直子他訳『オリバー・ストーンが語るもうひとつのアメリカ史 1——2つの世界大戦と原爆投下』早川書房、2013年)。
- J. Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan*, revised ed. (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2004; c1997) (林義勝監訳『原爆投下とトルーマン』彩流社、2008年。2004年版の翻訳)。
- James V. Wertsch, *Voices of Collective Remembering* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002).
- Sam Wineburg, *Historical Thinking and Other Unnatural Acts: Charting the Future of Teaching the Past* (Philadelphia: Temple University Press, 2001).
- Allan M. Winkler, *Life under a Cloud: American Anxiety about the Atom* (New York: Oxford University Press, 1993) (麻田貞雄監訳『アメリカ人の核意識——ヒロシマからスミソニアンまで』ミネルヴァ書房、1999年)。
- Scott C. Zeman and Michael A. Amundson, eds. *Atomic Culture: How We Learned to Stop Worrying and Love the Bomb* (Boulder: University Press of Colorado, 2004).

- 朝日新聞世論調査室編『資料・米国における対日世論調査——ハリス社報告書』朝日新聞世論調査室、1982年。
- 網野善彦『「日本」とは何か』講談社、2002年。
- 有賀夏紀『アメリカの20世紀』上下巻、中央公論新社、2002年。
- アルバカーキー・トリビューン編 (広瀬隆訳)『プルトニウム人体実験』小学館、1994年。
- 五百旗頭真『米国の日本占領政策』上下巻、中央公論社、1985年。
- 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社、2005年。
- 石渡延男、越田稜『世界の歴史教科書——11カ国の比較研究』明石書店、2002年。
- 岩間敏『石油で読み解く「完敗の太平洋戦争」』朝日新聞社、2007年。
- 大沼保昭編『国際条約集』2007年版有斐閣、2007年。
- 岡本智周『国民史の変貌——日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム』日本評論社、2002年。
- 岡本智周『歴史教科書に見るアメリカ——共生社会への道程[現代社会学のトピックス 1]』学文社、2008年。
- 金子敦郎『世界を不幸にする原爆カード——ヒロシマ・ナガサキが歴史を変えた』明石書店、2007年。
- 木村朗、ピーター・カズニック (乗松聡子訳)『広島・長崎への原爆投下再考——日米の視点』法律文化社、2010年。
- 越田稜編著『アメリカの教科書に書かれた日本の戦争—アメリカ・カナダ・オーストラリア・パプアニューギニア・ブラジル・ペルー・パナマ』梨の木舎、2007年。
- 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史 新版』有斐閣、2009年。
- 佐々木卓也『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣、2011年。
- 佐藤卓己『八月十五日の神話——終戦記念日のメディア学』ちくま書房、2005年。
- 繁沢敦子『原爆と検閲——アメリカ人記者たちが見た広島・長崎』中央公論新社、2010年。
- 上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社、1993年。

鈴木多聞『「終戦」の政治史——1943-1945』東京大学出版会、2010年。  
 高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ——米核実験と民間防衛計画』凱風社、2008年。  
 高浜賛『アメリカの歴史教科書が教える日本の戦争』アスコム、2003年。  
 富所隆治『アメリカの歴史教科書——全米基準の価値体系とは何か』明治図書、1998年。  
 鳥居民『原爆を投下するまで日本を降伏させるな——トルーマンとバーンズの陰謀』草思社、2005年。  
 長崎正幸『核問題入門——歴史からの本質を探る』勁草書房、1998年。  
 西岡達裕『アメリカ外交と核軍備競争の起源——1942-1946』彩流社、1999年。  
 長谷川公一他『社会学』有斐閣、2007年。  
 日高義樹『なぜアメリカは日本に二発の原爆を落としたのか』PHP研究所、2012年。  
 廣部泉『グルー——真の日本の友』ミネルヴァ書房、2011年。  
 細谷千博他編『太平洋戦争の終結——アジア・太平洋の戦後形成』柏書房、1997年。  
 細谷千博、入江昭、大芝亮編『記憶としてのパールハーバー』ミネルヴァ書房、2004年。  
 松尾知明『アメリカ多文化教育の再構築——文化多元主義から多文化主義へ』明石書店、2007年。  
 松尾知明『アメリカの現代教育改革——スタンダードとアカウンタビリティの光と影』東信堂、2010年。  
 真鍋俊二『アメリカのドイツ占領政策——1940年代国際政治の流れの中で』法律文化社、1989年。  
 米山リサ『暴力・戦争・リドレス——多文化主義のポリティクス』岩波書店、2003年。  
 歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 第10巻 戦後日本論』東京大学出版会、2005年。

#### 【論文】

- Barton J. Bernstein, "The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945: An Historiographical Controversy," *Peace & Change* II, no.1 (Spring 1974): 1-16
- Barton J. Bernstein, "Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb, 1941-1945: A Reinterpretation," *Political Science Quarterly* 90-1 (Spring 1975): 23-69
- Barton J. Bernstein, "Doomsday II," July 27, 1975, *The New York Times Magazine*, 7, 21-25, 28, 29.
- Barton J. Bernstein, "The Uneasy Alliance: Roosevelt, Churchill, and the Atomic Bomb, 1940-1945," *The Western Political Quarterly*, vol. 29, no. 2 (January 1976): 202-230.
- Barton J. Bernstein, "The Perils and Politics of Surrender: Ending the War with Japan and Avoiding the Third Atomic Bomb," *The Pacific Historical Review*, vol. 46, no. 1 (February 1977): 1-26.
- Barton J. Bernstein, "A Postwar Myth: 50,000 U.S. Lives Saved," *Bulletin of the Atomic Scientists* 42-6 (June/July, 1986): 38-41.
- Barton J. Bernstein, "Ike and Hiroshima: Did He Oppose It?" *The Journal of Strategic Studies*, vol. 10 (September 1987): 377-389.
- Barton J. Bernstein, "Seizing the Contested Terrain of Early Nuclear History: Stimson, Conant, and Their Allies Explain the Decision to Use the Atomic Bomb," *Diplomatic History*, vo. 17, no. 1 (Winter 1993): 35-72.
- Barton J. Bernstein, "The Atomic Bombings Reconsidered," *Foreign Affairs* 74-1 (January/February 1995): 135-152

- Barton J. Bernstein, "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender: Missed Opportunities, Little-Known near Disasters, and Modern Memory," *Diplomatic History*, vol. 19, no. 2 (Spring 1995): 227-273
- Barton J. Bernstein, "Compelling Japan's Surrender without the A-Bomb, Soviet Entry, or Invasion: Reconsidering the US Bombing Survey's Early-Surrender Conclusions," *The Journal of Strategic Studies*, 18-2 (June 1995): 101-48
- Barton J. Bernstein, "The Struggle over History: Defining the Hiroshima Narrative," in Philip Nobile, ed., *Judgment at the Smithsonian* (New York: Marlowe & Co., 1995), pp. 127-256
- Barton J. Bernstein, "Reconsidering Truman's Claim of 'half a Million American Lives' Saved by the Atomic Bomb: The Construction and Deconstruction of a Myth," *The Journal of Strategic Studies*, vol. 22, no. 1 (March 1999): 54-95.
- Barton J. Bernstein, "The Alarming Japanese Buildup on Southern Kyushu, Growing U.S. Fears, and Counterfactual Analysis: Would the Planned November 1945 Invasion of Southern Kyushu Have Occurred?" *The Pacific Historical Review*, vol. 68, no. 4 (November 1999): 561-609.
- Barton J. Bernstein, review of *Racing the Enemy*, in H-diplo roundtable reviews 7-2 (January 2006), 10-12, available from <http://www.h-net.org/~diplo/roundtables/PDF/Bernstein-HasegawaRoundtable.pdf>
- Barton J. Bernstein, "Introducing the Interpretive Problems of Japan's 1945 Surrender: A Historiographical Essay on Recent Literature in the West," in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 9-64.
- Kai Bird and Lawrence Lifschultz, "The Legend of Hiroshima," in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, xxi-lxxvii.
- Paul S. Boyer, "Exotic Resonance: Hiroshima in American Memory," *Diplomatic History*, vol. 19, no. 2 (March 1995): 297-318.
- Paul S. Boyer, "Whose History Is It Anyway? Memory, Politics, and Historical Scholarship," in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 115-139 (「歴史は誰のものか」、『戦争と正義』、135-163 頁) .
- Tony Capaccio and Uday Mohan, "Missing the Target," *American Journalism Review* (1995 July/ August), <http://www.ajr.org/Article.asp?id=1285>
- John W. Dower, "Three Narratives of our Humanity," in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 63-96 (「三つの歴史叙述」、『戦争と正義』、75-112 頁)
- Richard B. Frank, "Ketsu-Gō: Japanese Political and Military Strategy in 1945," in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 65-94.
- Paul Fussell, "Thank God for the Atom Bomb," in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz, 211-222.
- D. M. Giangreco, "A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas': President Truman and Casualty Estimates for the Invasion of Japan," *The Pacific Historical Review* vol. 72, no. 1 (February 2003): 93-132.
- Martin Harwit, "Academic Freedom in 'The Last Act'," *The Journal of American History*, vol. 82, no. 3 (December 1995): 1064-1084.
- Sumio Hatano, "The Atomic Bomb and Soviet Entry into the War: Of Equal Importance," in *The End of the Pacific War*, ed. Hasegawa, 95-112.
- Laura Hein and Mark Selden, "Commemoration and Silence: Fifty Years of

- Remembering the Bomb in America and Japan,” in *Living with the Bomb*, eds. Hein and Selden, 1-34.
- Gregg Herken, “‘A Most Deadly Illusion’: The Atomic Secret and American Nuclear Weapons Policy, 1945-1950,” *The Pacific Historical Review*, Vol. 49, No. 1 (Feb., 1980): 51-76.
- Michael J. Hogan, “The Enola Gay Controversy: History, Memory, and the Politics of Presentation,” in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 200-232.
- David Holloway, “Jockeying for Position in the Postwar World: Soviet Entry into the War with Japan in August 1945,” in *The End of The Pacific War*, ed. Hasegawa, 145-188.
- Kenneth T. Jackson, “The Bradley Commission on History in Schools: A Retrospective View,” *The History Teacher*, vol. 23, no. 1 (November 1989): 73-78.
- Wulf Kansteiner, “Finding Meaning in Memory: A Methodological Critique of Collective Memory Studies,” *History and Theory*, vol. 41, no. 2 (May 2002): 179-197.
- Richard H. Kohn, “History at Risk: The Case of the Enola Gay,” in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 140-170 (「危険な状態——エノラ・ゲイ事件」, 『戦争と正義』、165-199 頁) .
- Michael Kort, “The Historiography of Hiroshima: The Rise and Fall of Revisionism,” *The New England Journal of History*, vol. 64, No. 1 (Fall 2007): 31-48
- Edward T. Linenthal, “Anatomy of a Controversy,” in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 9-62 (「エノラ・ゲイ展論争の分析」、『戦争と正義』、1998 年、13-74 頁) .
- David Lowenthal, “Dilemmas and Delights of Learning History,” in *Knowing, Teaching, and Learning History*, eds. Stearns, Seixas, and Wineburg, eds. 63-82.
- Robert James Maddox and D. M. Giangreco, and Barton J. Bernstein, “Communications,” *The Pacific Historical Review*, vol. 69, no. 2 (May 2000): 349-355.
- Robert James Maddox, “Gar Alperovitz: Godfather of Hiroshima Revisionism,” in *Hiroshima in History*, ed. Maddox, 7-23.
- Sean L. Malloy, “‘A Very Pleasant Way to Die’: Radiation Effects and the Decision to Use the Atomic Bomb against Japan,” *Diplomatic History*, vol. 36, no. 3 (June 2012): 515-545.
- Sean L. Malloy, “Harry S. Truman and the Decision to Use the Atomic Bomb,” in *A Companion to Harry S. Truman*, ed. Margolies, 67-86.
- Rufus E. Miles, Jr., “Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved,” *International Security*, vol. 10 (Fall 1985): 121-40.
- Uday Mohan and Leo Maley III, “Orthodoxy & Dissent: The American News Media & the Decision to Use the Atomic Bomb against Japan, 1945-1995,” in *Cultural Difference, Media Memories*, ed. Hammond, 140-165.
- Roy Rosenzweig, “How Americans Use and Think about the Past: Implications from a National Survey for the Teaching of History,” in *Knowing, Teaching and Learning History*, eds. Stearns, Seixas, and Wineburg, 262-283.
- Martin J. Sherwin, “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War: U.S. Atomic-Energy Policy and Diplomacy, 1941-45,” *American Historical Review*, vol. 78, no. 4 (October 1973): 945-968.

- Martin J. Sherwin, "Hiroshima as Politics and History," *The Journal of American History*, vol. 82, no. 3 (December 1995): 1085-1093.
- Leon V. Sigal, "Bureaucratic Politics & Tactical Use of Committees: The Interim Committee & the Decision to Drop the Atomic Bomb," *Polity*, vol. 10, no. 3. (Spring 1978): 326-364.
- James R. Squire and Richard T. Morgan, "The Elementary and High School Textbook Market Today," in *Textbooks and Schooling in the United States*, eds. Elliot and Woodward, 107-126.
- Ferenc M. Szaz, "Atomic Comics: The Comic Book Industry Confronts the Nuclear Age," in *Atomic Culture*, eds. Zeman and Amundson, 11-31.
- J. Samuel Walker, "The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update," *Diplomatic History*, vol. 13, no. 1 (Winter 1990): 97-114.
- J. Samuel Walker, "History, Collective Memory, and the Decision to Use the Bomb," *Diplomatic History* vol. 19, no. 2 (Spring 1995): 319-28.
- J. Samuel Walker, "The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update," in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Hogan, 11-37.
- J. Samuel Walker, "Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground," *Diplomatic History*, vol. 29, no. 2 (April 2005): 311-334.
- Mike Wallace, "Culture War, History Front," in *History Wars*, eds. Linenthal and Engelhardt, 171-199 (「文化をめぐる戦争」、『戦争と正義』、201-233 頁)。
- Elizabeth Yakel, "Museums, Management, Media, and Memory: Lessons from the *Enola Gay* Exhibition," *Libraries & Culture* 35-2 (Spring 2000): 278-310.
- Michael J. Yavenditti, "John Hersey and the American Conscience," in *Hiroshima's Shadow*, eds. Bird and Lifschultz eds. 288-302.
- 麻田貞雄「冷戦の起源と修正主義研究」『国際問題』(日本国際問題研究所) 第 170 号 (1974 年)、2-21 頁。
- 麻田貞雄「キノコ雲と国民心理—原爆投下をめぐる日米意識のギャップ、1945-92 年」、『アメリカと日本』81-107 頁。
- 麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定」、『太平洋戦争の終結』、195-221 頁。
- 麻田貞雄「『原爆外交説』批判——“神話”とタブーを超えて (1949 年-2009 年)」『同志社法學』(同志社法學會) 第 331 号 (2009 年)、1-81 頁。
- 大島京子「日米比較—歴史教科書の中での原爆投下」『平和研究』(日本平和学会) 第 21 号 (1996 年)、119-128 頁。
- アーノルド・オフナー「原爆外交の起源」、『太平洋戦争の終結』、149-178 頁。
- 繁沢敦子「錯綜するアメリカの公式見解——米軍における「もう一つの戦争」とスティムソン論文の誕生」『同志社アメリカ研究』(同志社アメリカ研究所) 別冊第 20 号 (2013 年)、103-126 頁。
- 繁沢敦子「米戦略爆撃調査団報告書の＜原爆不要論＞——原爆投下論争の研究史から見るその役割と意義」『広島国際研究』(広島市立大学国際学部) 第 19 号 (2013 年)、1-19 頁。
- 進藤榮一「東アジア冷戦構造のなかの日本」、『日本史講座 第 10 巻 戦後日本論』、69-97 頁。
- 立花誠逸「原爆投下問題の研究について——アメリカにおける研究状況と今後の課題」『歴史学研究』(歴史学研究会) 第 459 号 (1978 年 8 月)、23-35 頁。
- 中沢志保「ヒロシマとナガサキ——原爆投下決定をめぐる諸問題の再検討」『国際関係学研



- 究』(津田塾大学) 第 23 号 (1996 年)、47-59 頁。
- 中沢志保「原爆投下決定における「公式解釈」の形成とヘンリー・スティムソン」『文化女子大学紀要 人文・社会科学研究』(文化女子大学) 第 15 号 (2007 年)、51-63 頁。
- 西岡達裕「原爆外交、一九四五年——アメリカ政府の政策過程」『国際政治』(日本国際政治学) 第 118 号 (1998 年)、166-180 頁。
- 藤田怜史「スティムソン論文再考——原爆投下決定をめぐる公式見解と歴史論争」『文学研究論集』(明治大学大学院) 第 31 号 (2009 年)、133-152 頁。
- 藤田怜史「(研究ノート) 集合的記憶研究の理論と方法—エミリー・ローゼンバーグ『アメリカは忘れない—記憶のなかのパールハーバー』を中心に」『文化継承学』(明治大学大学院文学研究科) 第 6 号 (2010 年)、1-11 頁。
- マーティン・J・シャーウィン「歴史としてのヒロシマ」、『太平洋戦争の終結』、223-253 頁。
- 土屋恵司「2001 年初等中等教育改正法 (NCLB 法) の施行状況と問題点」『外国の立法』(国立国会図書館調査立法考査局) 227 号 (2006 年 2 月)、129-136 頁。
- ウォルド・ハインリックス「競合する公的記憶とエノラ・ゲイ論争」、『記憶としてのパールハーバー』、71-105 頁。
- 山極晃「原爆投下目標の決定」『国際問題』(日本国際問題研究所) 第 234 号 (1979 年)、47-67 頁。
- 油井大三郎「歴史的思考力をどう育てるか」『史学雑誌』(史学会) 118 篇第 7 号 (2009 年)、1303-1305 頁。
- 油井大三郎「歴史的思考力育成と米国の歴史教育」『歴史地理教育』(歴史教育者評議会) 第 799 号 (2013 年)、66-71 頁。

#### 【学位論文】

- Jack Bertrand Nicholson, "The Atomic Bomb and Hiroshima: Historical Impact and Teaching Unit" (D.A. dissertation, Illinois State University, 1980).
- Carol Harrison-Wong, "Educational Significance of How U.S. History Textbooks Treat Hiroshima" (Ed.D. diss., Columbia University, 2003).

#### 【辞典類】

- Stanley Sandler, ed. *World War II in the Pacific: An Encyclopedia* (New York: Garland Publishing, 2001).
- フランク・B・ギブニー編『ブリタニカ国際大百科事典』第 12 巻、第二版改訂版、TBS ブリタニカ、1993 年。

#### 【ウェブサイト】

- U. S. Department of Energy: <http://energy.gov/>
- Texas Education Agency: <http://www.tea.state.tx.us/>
- University of Texas Library, Digital Repository, Texas Adopted Textbook List: <http://repositories.lib.utexas.edu/handle/2152/19095>
- California Department of Education: <http://www.cde.ca.gov/index.asp>
- San Francisco Unified School District: <http://www.sfusd.edu/en/>
- Los Angeles Unified School District: <http://home.lausd.net/>
- Florida Department of Education: <http://www.fldoe.org/>
- Ohio Department of Education: <http://education.ohio.gov/>

New York State Education Department: <http://www.nysed.gov/>  
Illinois State Board of Education: <http://www.isbe.state.il.us/>  
National Center for History in the Schools: <http://www.nchs.ucla.edu/>  
H-Diplo: <http://www.h-net.org/~diplo/>  
The Internet Archive: <https://archive.org/>  
Gallup Poll: <http://www.gallup.com/poll/101905/gallup-poll.aspx>  
The American Textbook Council: <http://www.historytextbooks.org/index.htm>  
US Army Center of Military History: <http://www.history.army.mil>  
United States Holocaust Memorial Museum: <http://www.ushmm.org/>

国立国会図書館憲政資料室 : <http://www.ndl.go.jp/jp/service/tokyo/constitutional/>  
放射線影響研究所 : [http://www.rerf.or.jp/index\\_j.html](http://www.rerf.or.jp/index_j.html)  
文部科学省 : <http://www.mext.go.jp/>